15—H004

企業における情報化動向に関する調査研究報告書

—企業におけるIT活用の現状と課題—

(平成15年度)

平成16年3月

JIPDEC

財団法人 日本情報処理開発協会

KEIRIN

この報告書は、競輪の補助金を受けて作成したものです。

平成15年度
「企業のIT活用に関する実態調査」
集計結果

大　　要

平成16年3月

財団法人日本情報処理開発協会

KEIRIN
この大要は、競輪の補助金を受けて作成したものです。

©JIPDEC2004

概　　要

1.「企業の IT 活用に関する実態調査」について

(1) 経緯

本調査は、わが国の企業活動におけるコンピュータ、ネットワーク利用の黎明期より、その利用実態を明らかにする調査として長年にわたり実施されてきたものである。

昭和44年、わが国の情報システムユーザ企業(以下ユーザ企業)を対象としたアンケート調査として「コンピュータ利用状況調査」がスタートし、平成13年度以降は、承認統計である経済産業省「情報処理実態調査」との補完性の明確化を図り、調査項目および対象を見直すとともに「情報システム・ネットワーク化調査」と改題、さらに今年度調査では「企業の IT 活用に関する実態調査」として企業における IT 活用の観点から調査内容の再検討を行い、常に時代背景を意識した見直しを行いながら今日に至る。

本調査の実施により収集したデータは、当協会が発行する「情報化白書」の基礎資料とするほか、ユーザ企業の情報化を推進するための参考資料として提供を行ってきた。

(2) 目的

今年度調査では、ユーザ企業の IT 化の関心が、ネットワーク・機器・ツール等の導入状況や環境から、それらの現業における活用のあり方および有効性に推移しているとの認識から、ユーザ企業におけるビジネスへの IT 活用および経営的観点からの IT 化への取り組みの現状を把握するという調査目的のもとに調査項目を見直し、「企業における IT 活用に関する実態調査」と題してアンケート調査を実施した。主な調査項目を以下にあげる。

・回答企業プロフィール
・IT の導入・活用場面（重点／IT 導入効果）
・IT による情報共有・活用(実施状況/背景・目的／IT 導入効果／課題)
・業務プロセス改革と IT 活用(実施状況／背景・目的／IT 導入効果／課題)
・IT による顧客対応力の強化(実施状況／背景・目的／IT 導入効果／課題)
・電子商取引(実施状況／導入目的／IT 導入効果／実施形態／課題)
・IT ガバナンス(CIO の設置状況・設置形態・機能／CIO を置かない理由／IT 投資評価)
・情報セキュリティ(重点／制度・サービスの認知度・利用・導入状況／課題)
・IT 活用における課題

なお、今年度調査においても、調査実施の企画段階から経済産業省「情報処理実態調査」との連携を図っている。

(3) 実施方法

全国のコンピュータユーザ企業・組織に対し、郵送方式によるアンケート調査を実施した。

(4) 調査時期

調査票に特記のある項目を除き平成15年９月30日を調査時点とし、平成15年12月１日から19日までを調査期間とした。

(5) 調査対象

全国のコンピュータユーザ企業・組織9,500社を対象とした。

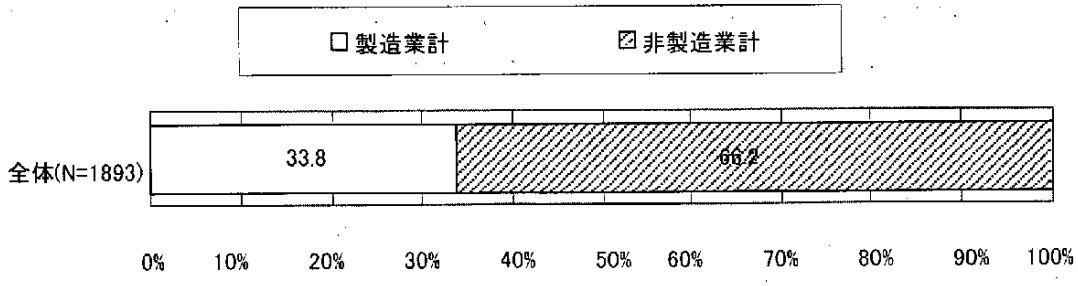
先述の通り、本調査は平成13年度より経済産業省「情報処理実態調査」と補完関係にあり、今年度の調査対象については「平成14年度情報処理実態調査」の調査対象を引き継いだ。

(6) 平成15年度発送回収状況

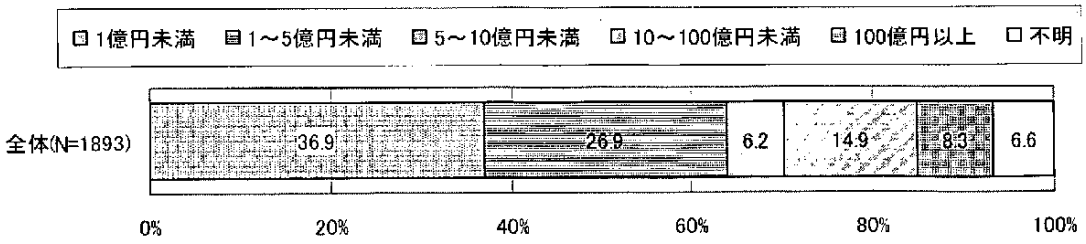
発送数	回収数	回収率
9,500社	1,893社	19.9%

2．回答企業のプロフィール

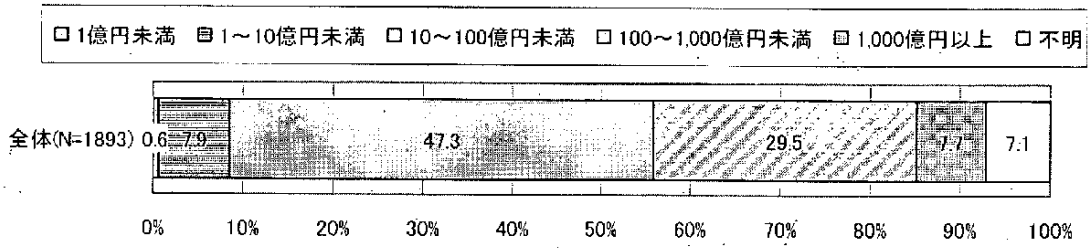
(1) 回答企業の産業構成比



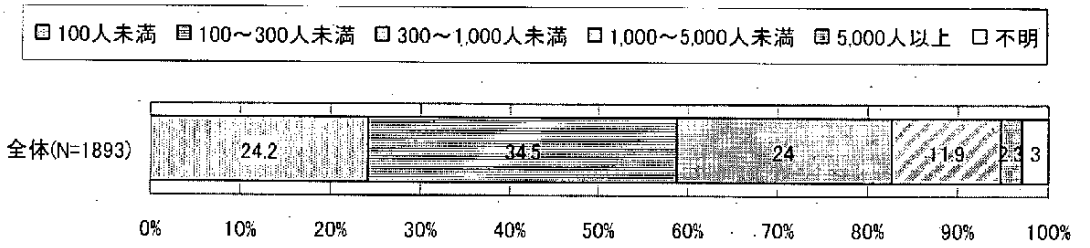
(2) 回答企業の資本金規模



(3) 回答企業の年間事業収入規模



(4) 回答企業の従業員規模



3．報告書の利用等について

本調査結果のデータおよび報告書の引用等に関するお問い合わせ

財団法人　日本情報処理開発協会　総務部企画室

Tel：03-3432-9372

本報告書の内容、ご購入に関するお問い合わせ

同　調査部

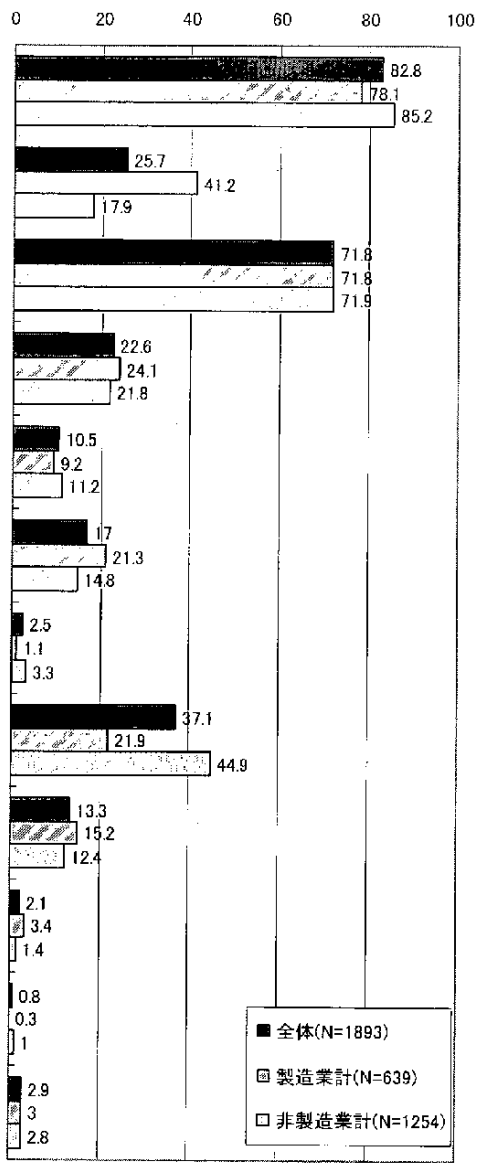
本調査結果を、経年変化を検討する目的で使用する場合、平成13年度に調査内容、調査対象の見直しを行っていることに留意されたい。

4．掲載グラフ一覧

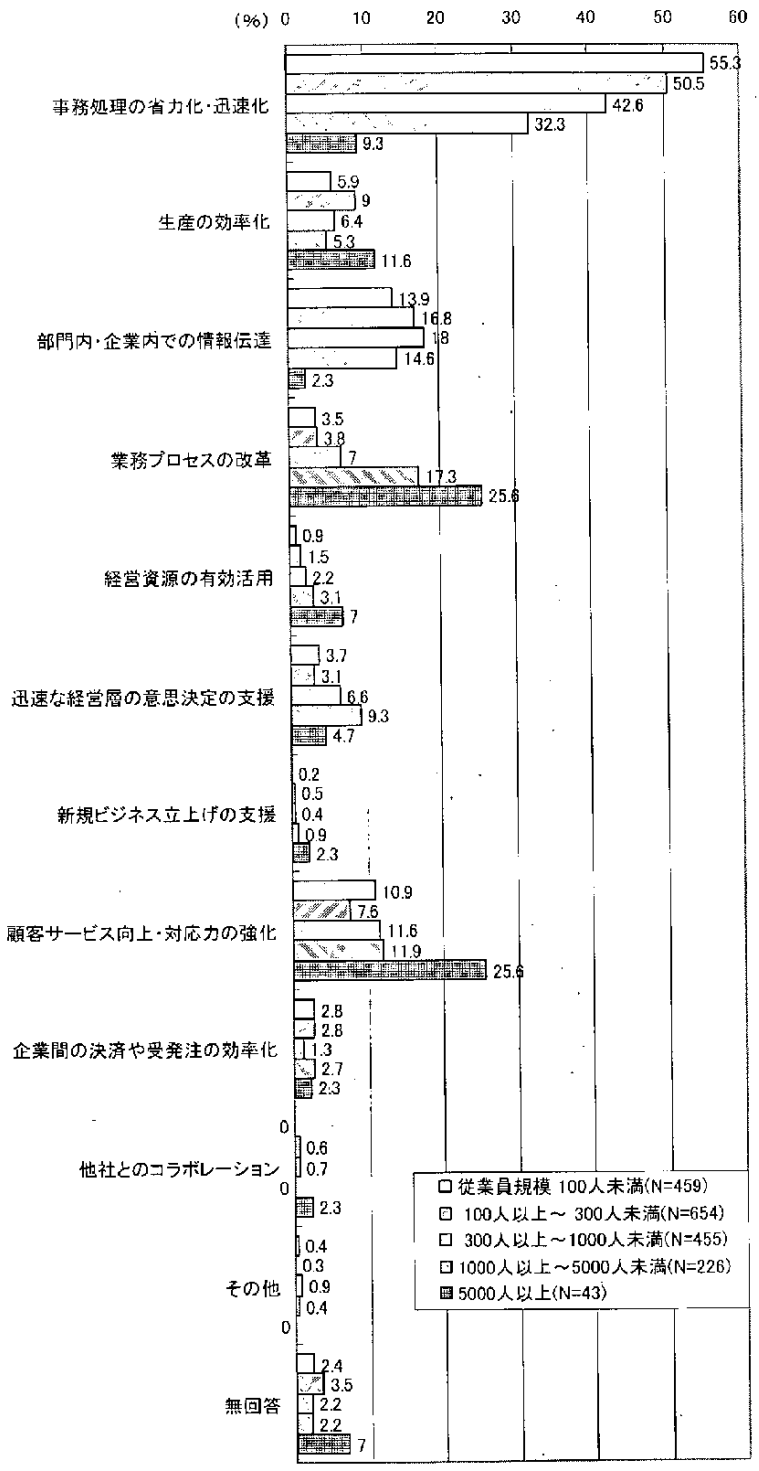
ページ		
1	グラフ1	Q1　企業が重視するIT導入・活用場面　重視度1位[1つ選択]（産業別）
1	グラフ2	Q1　企業が重視するIT導入・活用場面　重視度1位～3位計（産業別）
2	グラフ3	Q1　企業が重視するIT導入・活用場面　重視度1位[1つ選択]（従業員規模）
2	グラフ4	Q1　企業が重視するIT導入・活用場面　重視度1位～3位計（従業員規模別）
3	グラフ5	Q1SQ1　IT導入の効果[複数回答]（産業別）
4	グラフ6	Q1SQ1　IT導入の効果[複数回答]（従業員規模別）
5	グラフ7	Q2　ITによる情報共有・活用の実施状況（産業別）
6	グラフ8	Q2　ITによる情報共有・活用の実施状況（従業員規模別）――1
7	グラフ9	Q2　ITによる情報共有・活用の実施状況（従業員規模別）――2
8	グラフ10	Q3　ITによる情報共有・活用の背景・目的[3項選択]（産業別）
8	グラフ11	Q3SQ1　情報共有・活用に関するIT導入の効果[複数回答]（産業別）
9	グラフ12	Q5　業務プロセス改革の実施状況（産業別）
10	グラフ13	Q5　業務プロセス改革の実施状況（従業員規模別）
11	グラフ14	Q6　業務プロセス改革の背景・目的[3項選択]（産業別）
11	グラフ15	Q6SQ1　業務プロセス改革に関するIT導入の効果[複数回答]（産業別）
12	グラフ16	Q8　ITによる顧客対応の実施状況（産業別）
13	グラフ17	Q8　ITによる顧客対応の実施状況（従業員規模別）――1
14	グラフ18	Q8　ITによる顧客対応の実施状況（従業員規模別）――2
15	グラフ19	Q9　ITによる顧客対応についての現在の課題[3項選択]（産業別）
16	グラフ20	Q10　ITによる顧客対応の背景・目的（産業別）
16	グラフ21	Q10SQ1　顧客対応へのIT導入の効果[複数回答]（産業別）
17	グラフ22	Q11　ECの実施状況（産業別）
18	グラフ23	Q11　ECの実施状況（従業員規模別）
19	グラフ24	Q12　ECの導入目的（産業別）
19	グラフ25	Q12SQ1　ECに関するIT導入の効果[複数回答]（産業別）
20	グラフ26	Q13　ECの実施形態（産業別）
21	グラフ27	Q15　CIOの有無
21	グラフ28	Q15SQ1　CIOの形態[設置企業]
22	グラフ29	Q15SQ2　CIOを置かない理由[非設置企業]
22	グラフ30	Q16　CIOに期待される機能（産業別）
22	グラフ31	Q16SQ1　CIOの実際の機能（産業別）
23	グラフ32	Q17　IT投資評価の実施状況
23	グラフ33	Q17SQ1　IT投資評価を行わない理由＝非評価企業
24	グラフ34	Q19　セキュリティ対策への取組み状況
24	グラフ35	Q20　情報セキュリティに関する制度・サービスの認知状況
25	グラフ36	Q22　IT活用上の課題（産業別）

グラフ１　Ｑ１　企業が重視するIT導入・活用場面
重視度１位[１つ選択]（産業別）

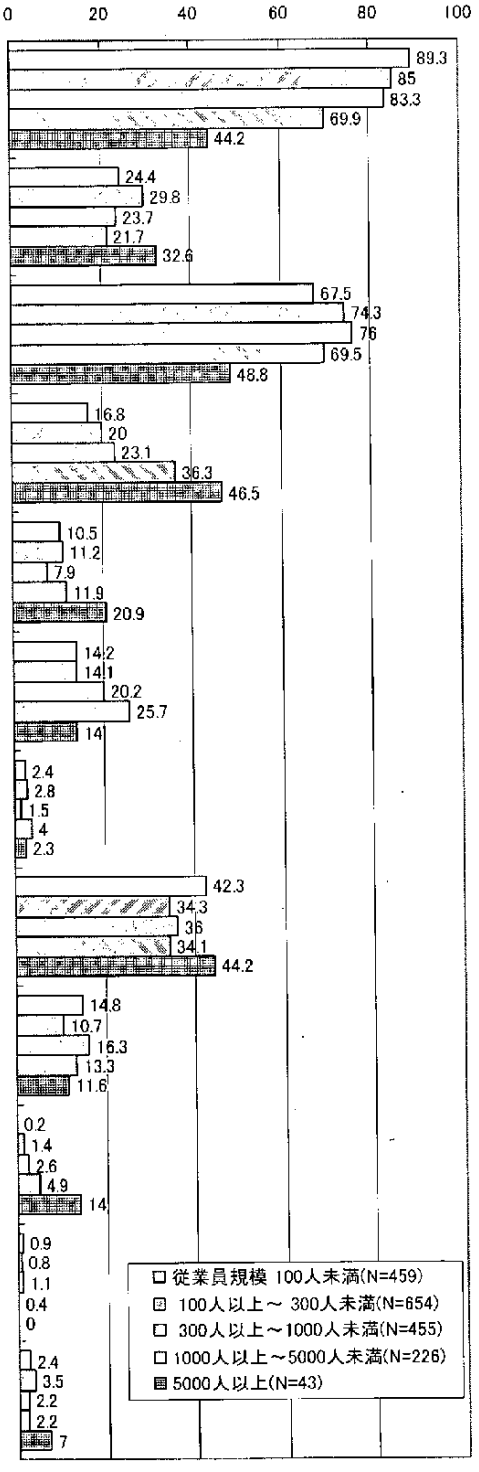
グラフ２　Ｑ１　企業が重視するIT導入・活用場面
重視度１位～３位計（産業別）



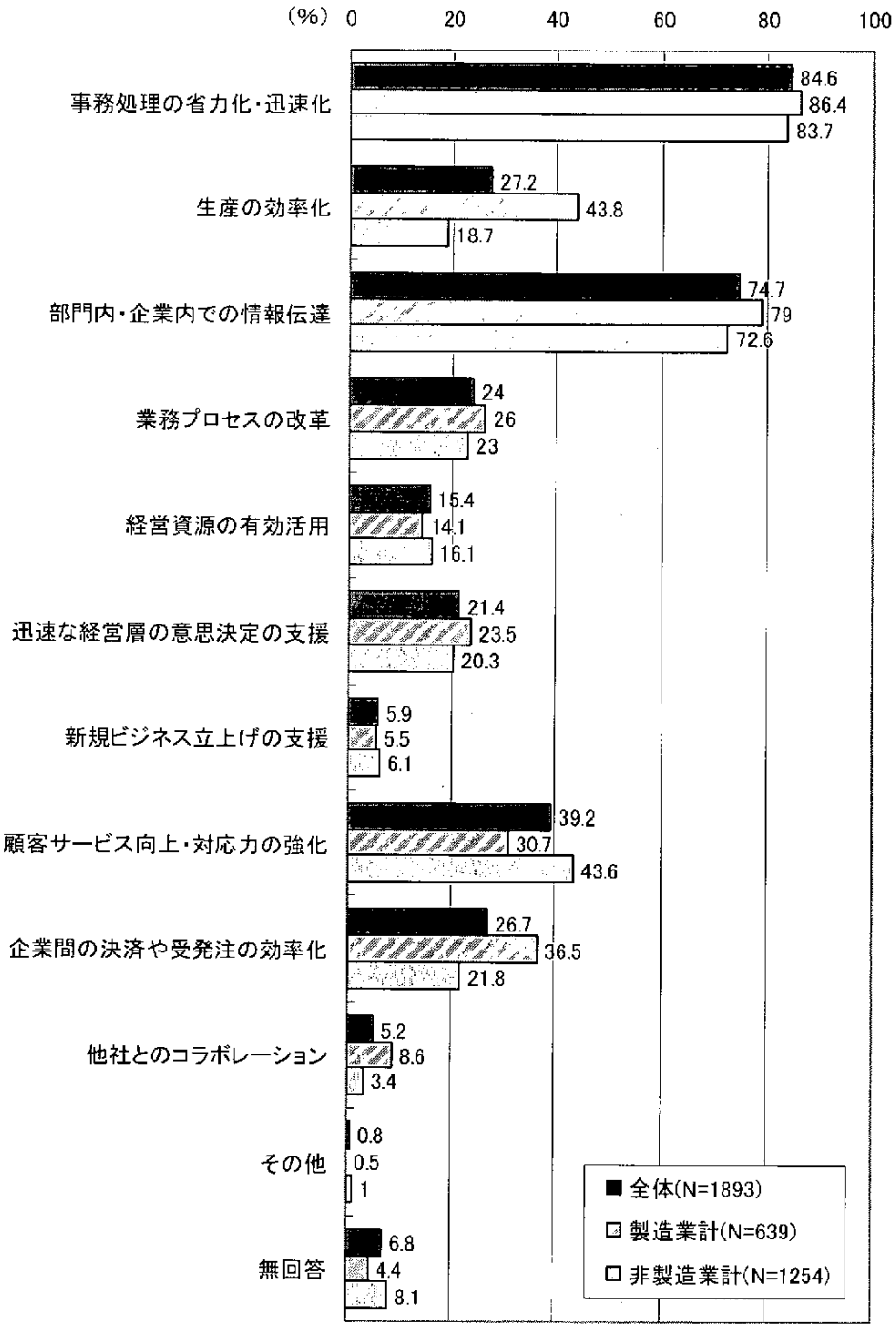
グラフ３　Ｑ１　企業が重視するIT導入・活用場面
重視度１位[１つ選択]（従業員規模）



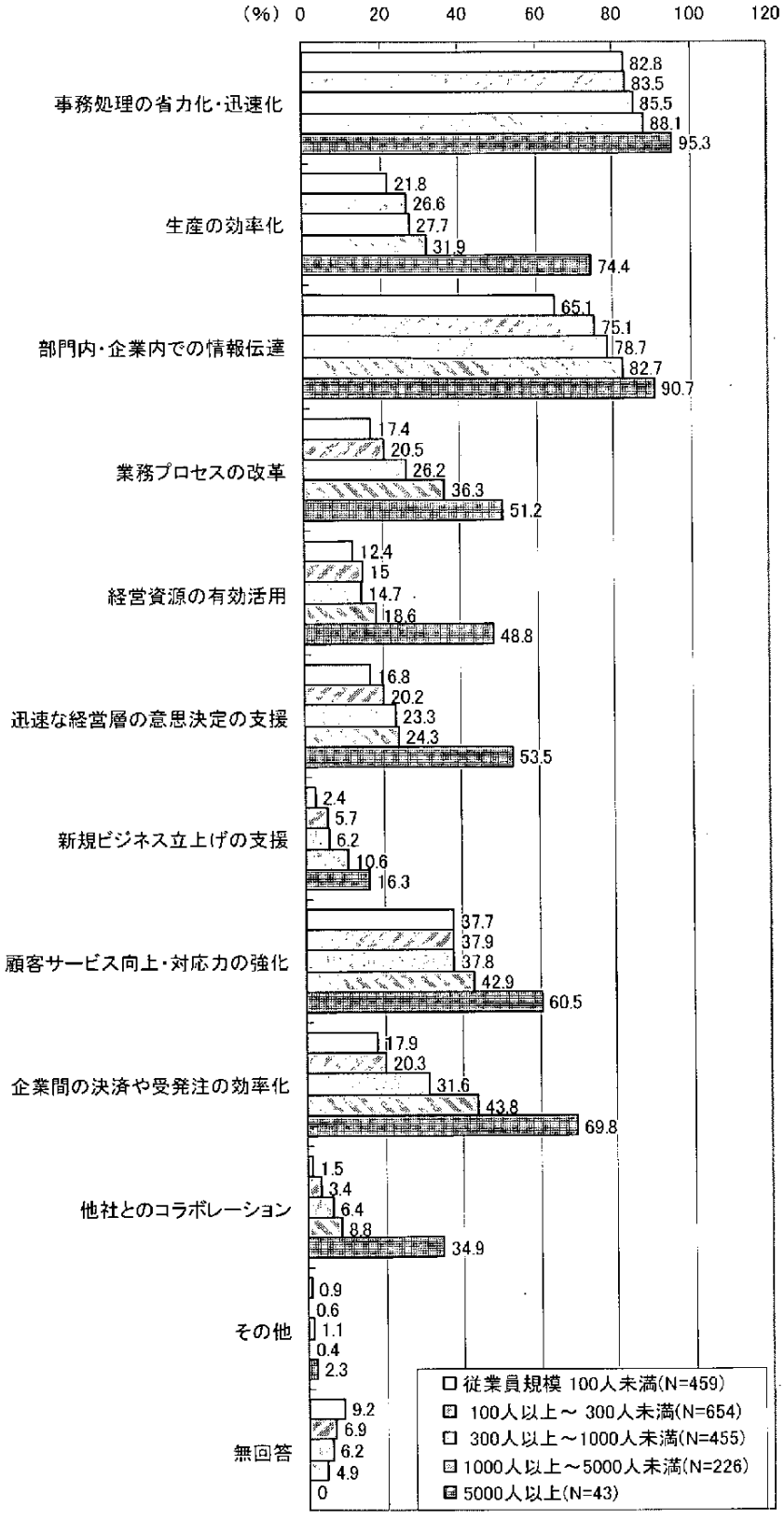
グラフ４　Ｑ１　企業が重視するIT導入・活用場面
重視度１位～３位計（従業員規模別）



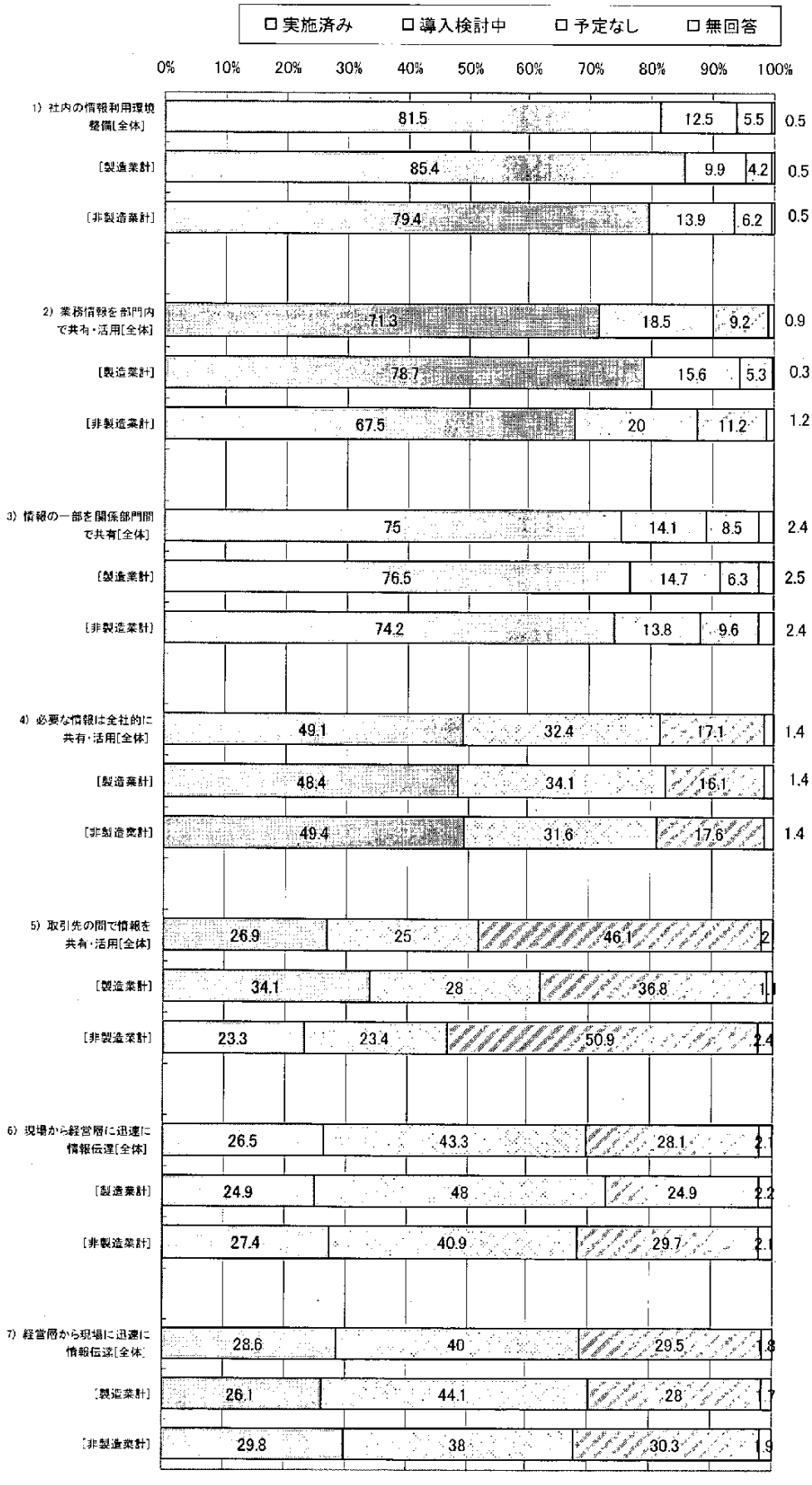
グラフ５　Q1SQ1　IT導入の効果[複数回答]（産業別）



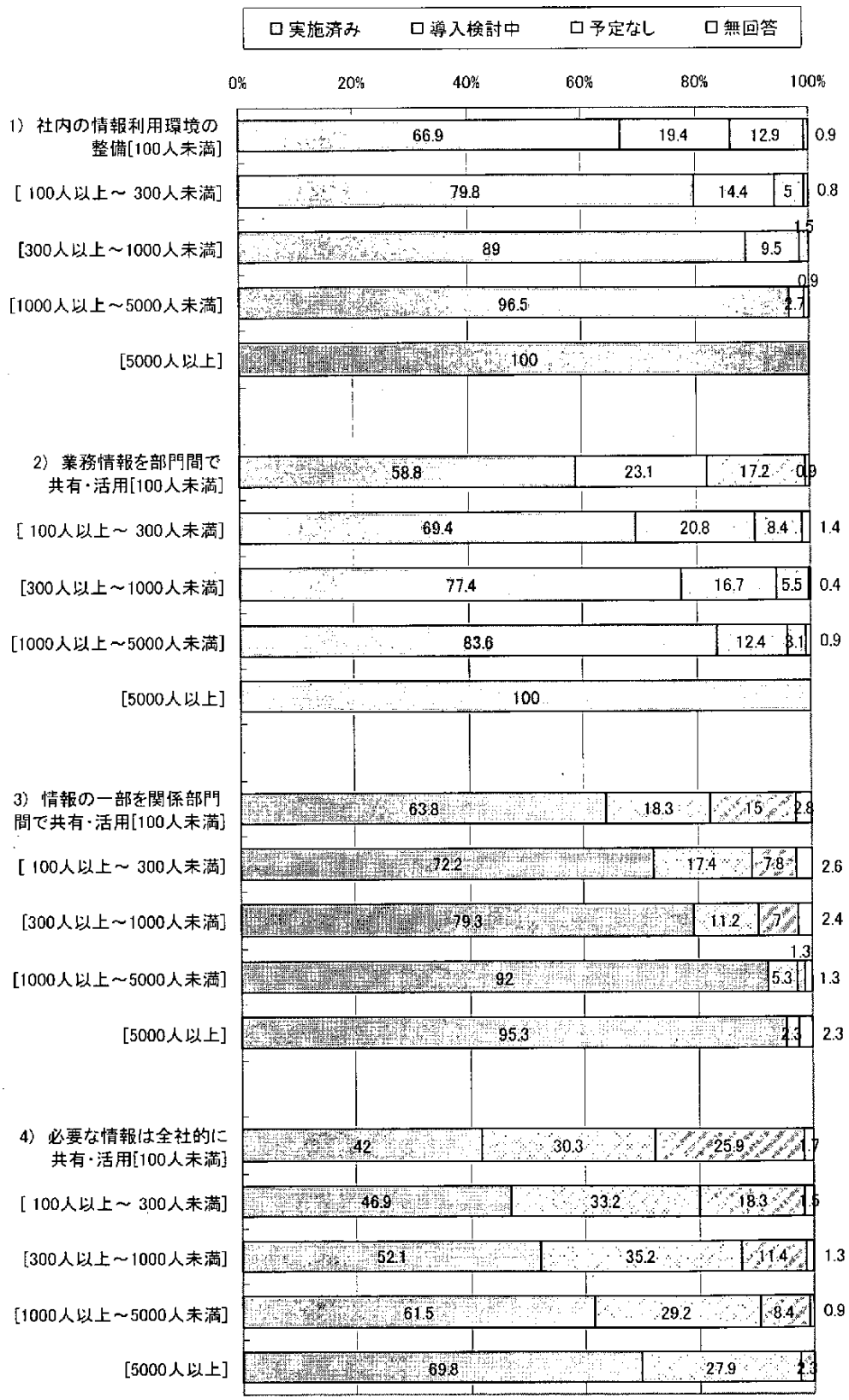
グラフ６　Q1SQ1　IT導入の効果[複数回答]（従業員規模別）



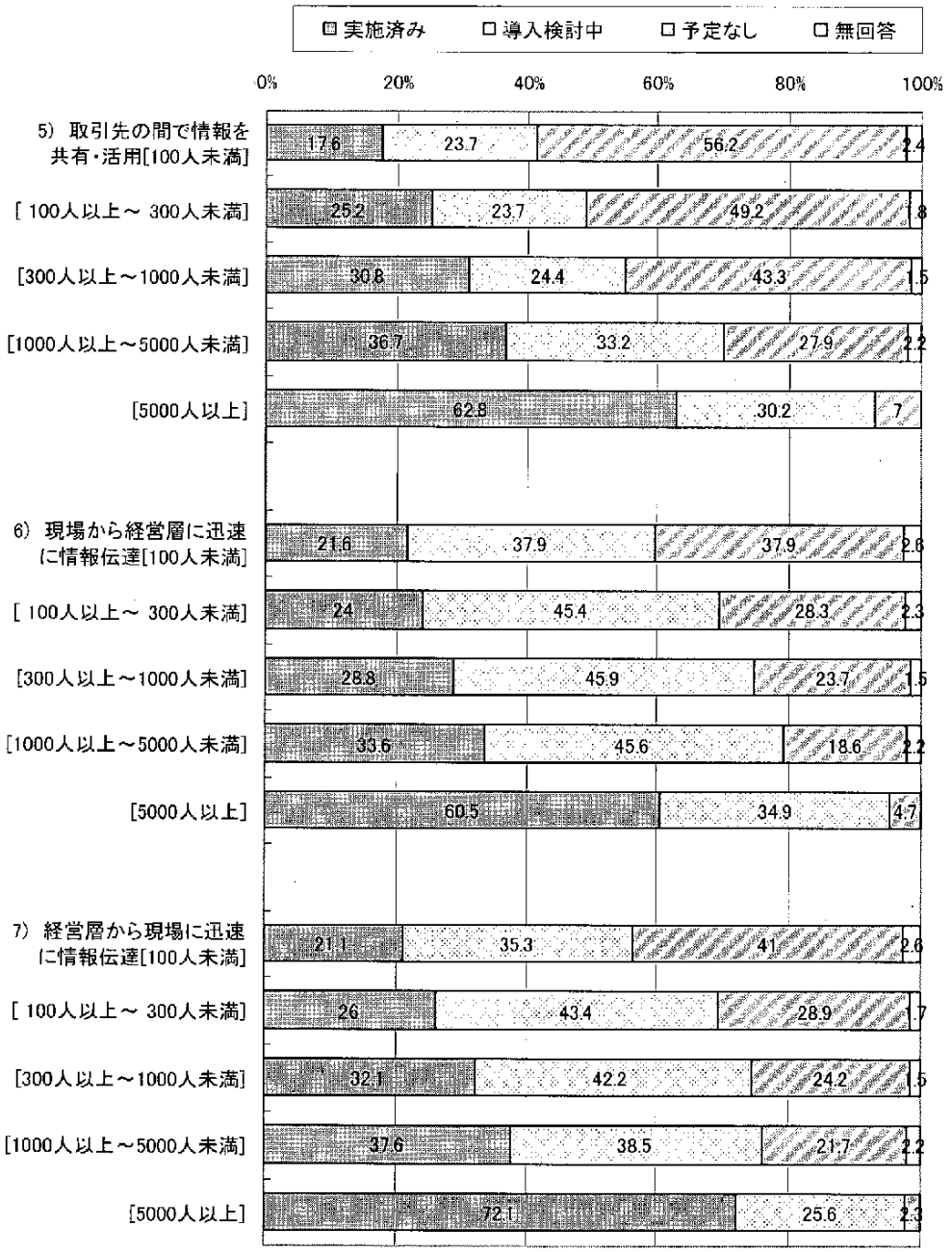
グラフ７　Q2　ITによる情報共有・活用の実施状況（産業別）



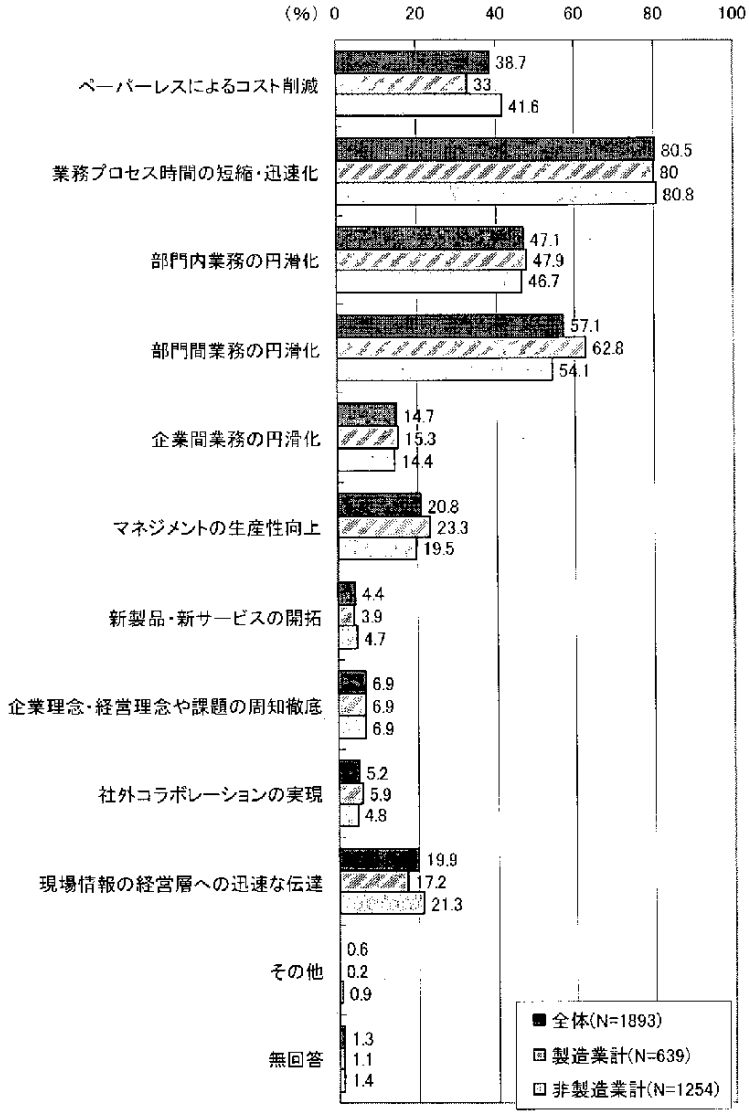
グラフ８　Q2　ITによる情報共有・活用の実施状況（従業員規模別）――１



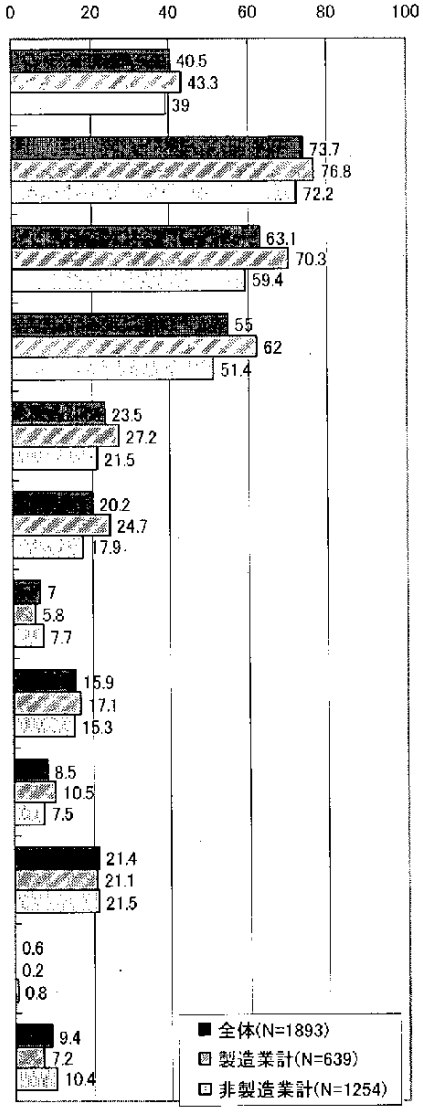
グラフ９　Q2　ITによる情報共有・活用の実施状況（従業員規模別）――２



グラフ10　Q3　ITによる情報共有・活用の背景・目的［３項選択］（産業別）



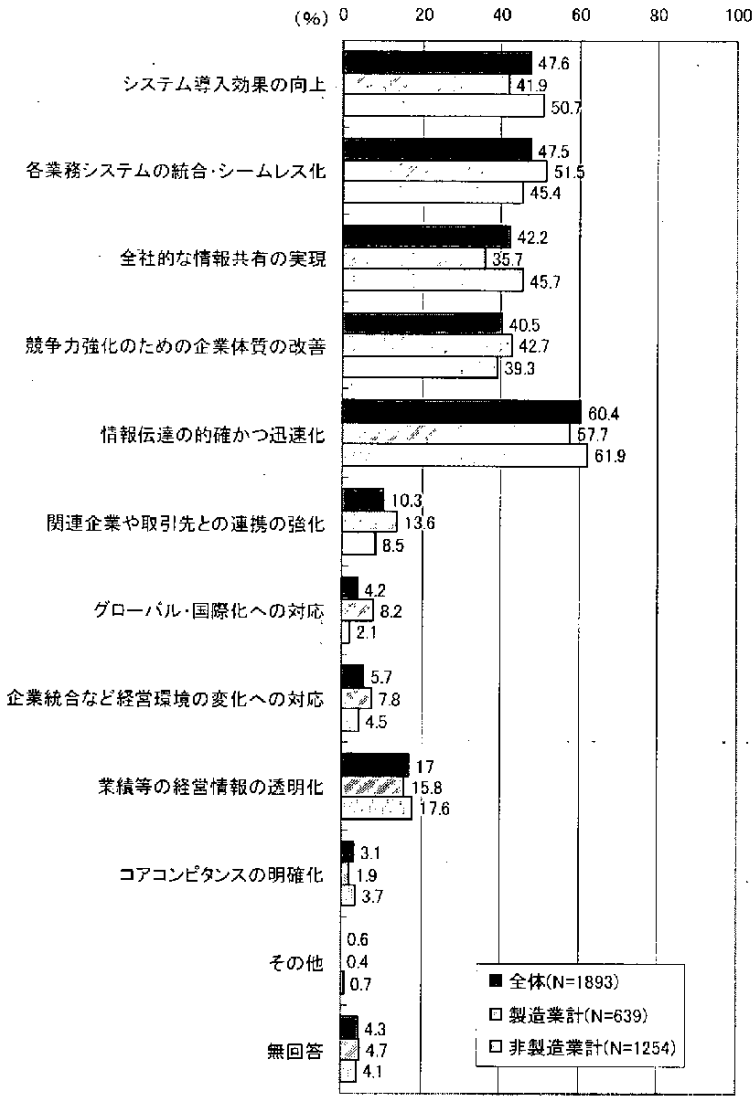
グラフ11　Q3SQ1　情報共有・活用に関するIT導入の効果［複数回答］（産業別）



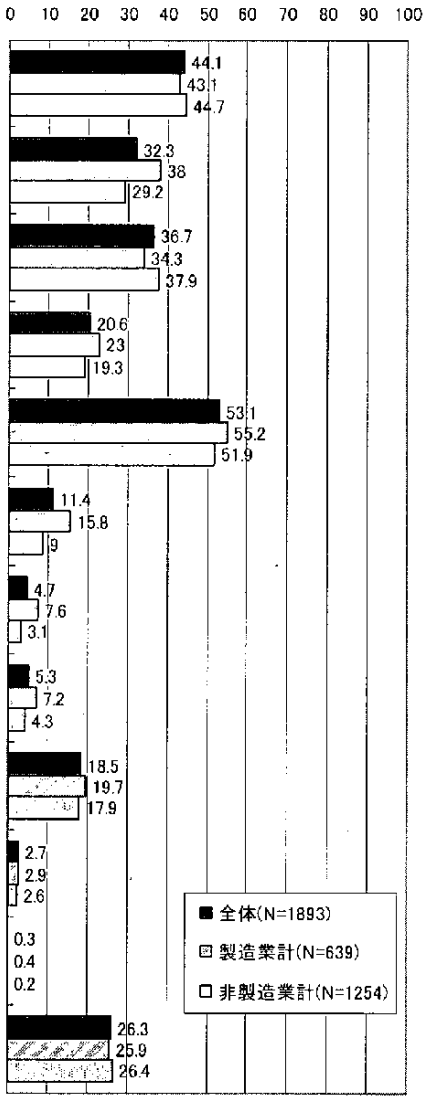
グラフ12　Q5　業務プロセス改革の実施状況（産業別）

グラフ13　Q5　業務プロセス改革の実施状況（従業員規模別）

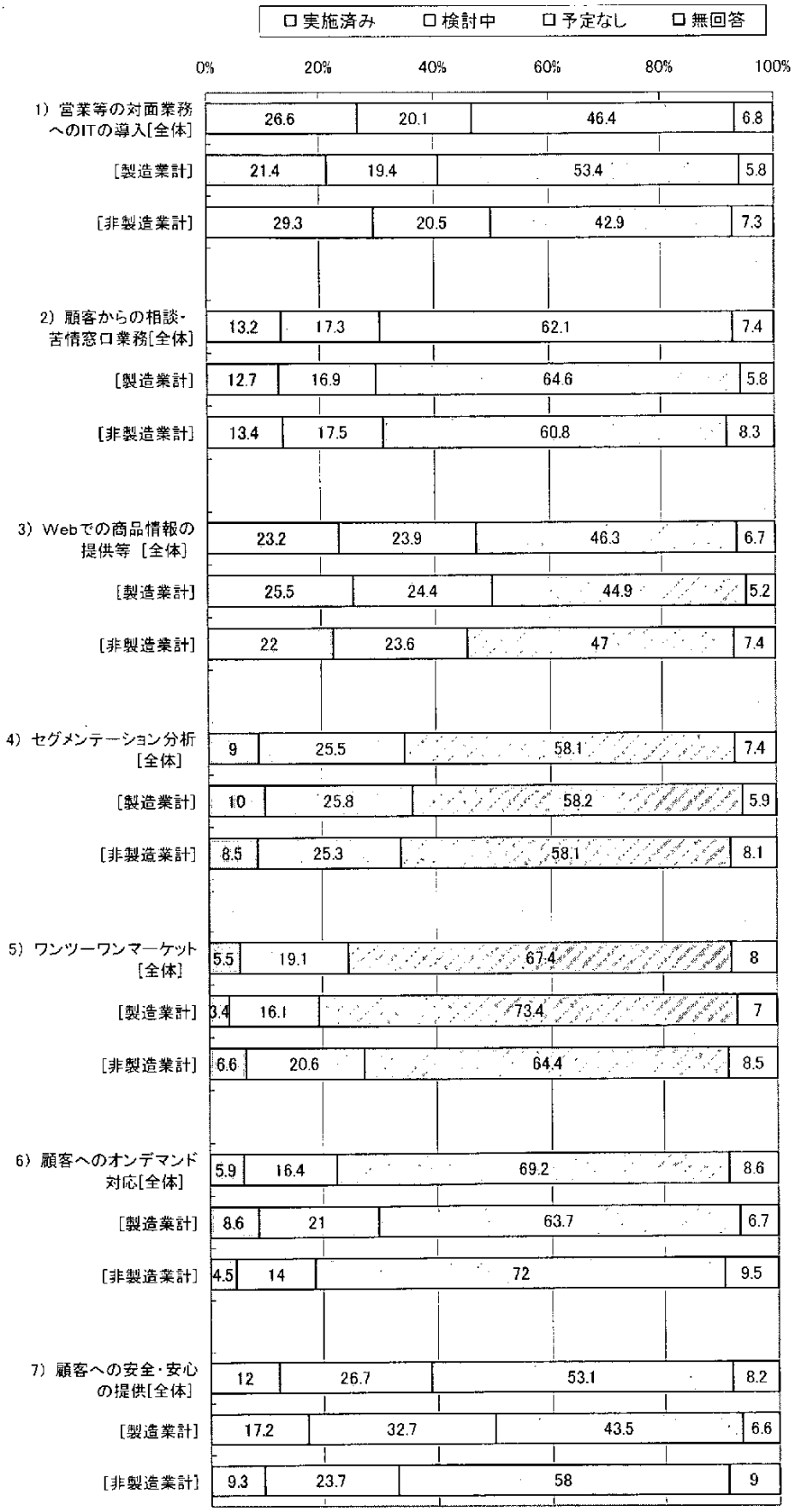
グラフ14　Q6　業務プロセス改革の背景・目的
［３項選択］（産業別）



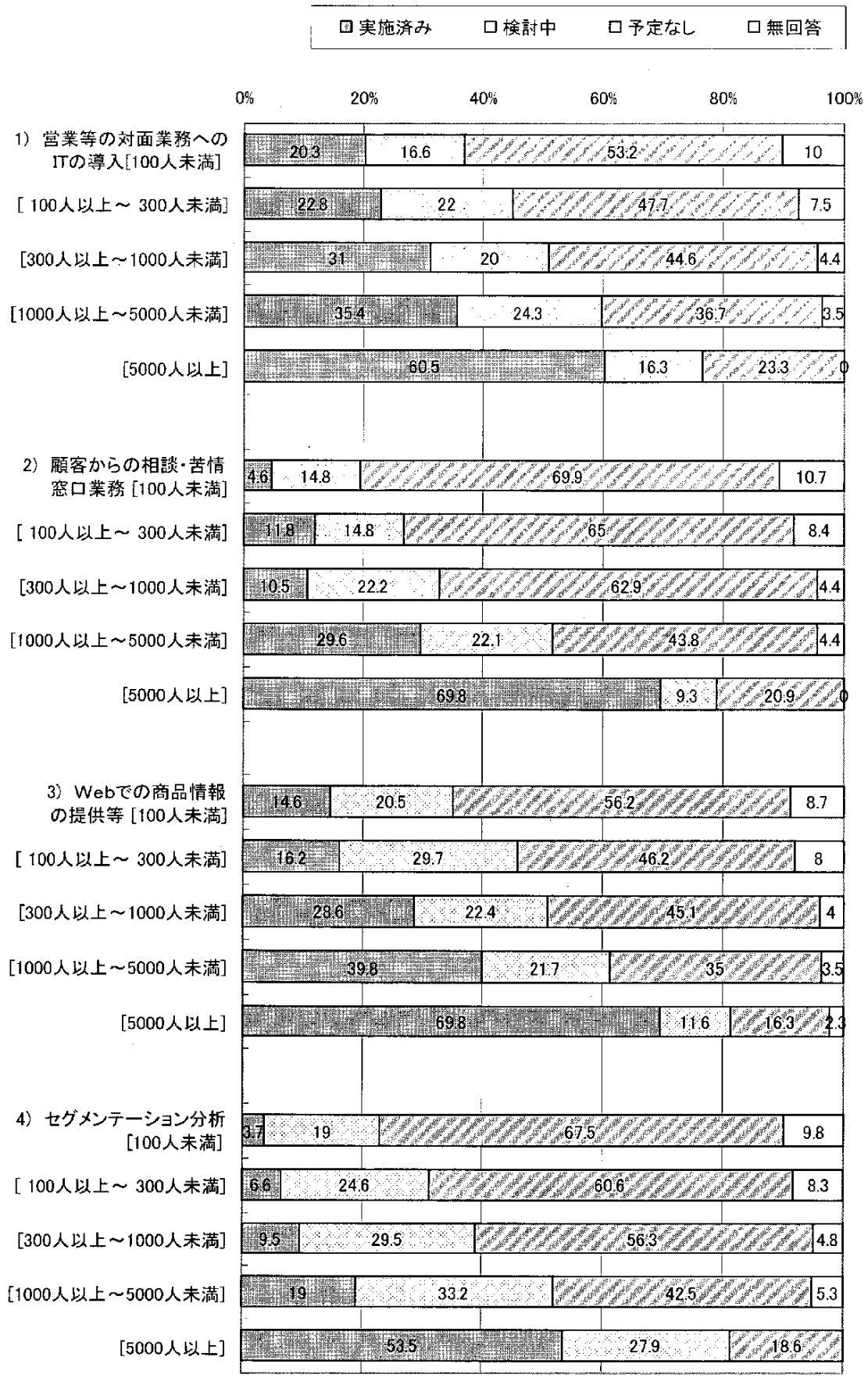
グラフ15　Q6SQ1　業務プロセス改革に関する
IT導入の効果［複数回答］（産業別）



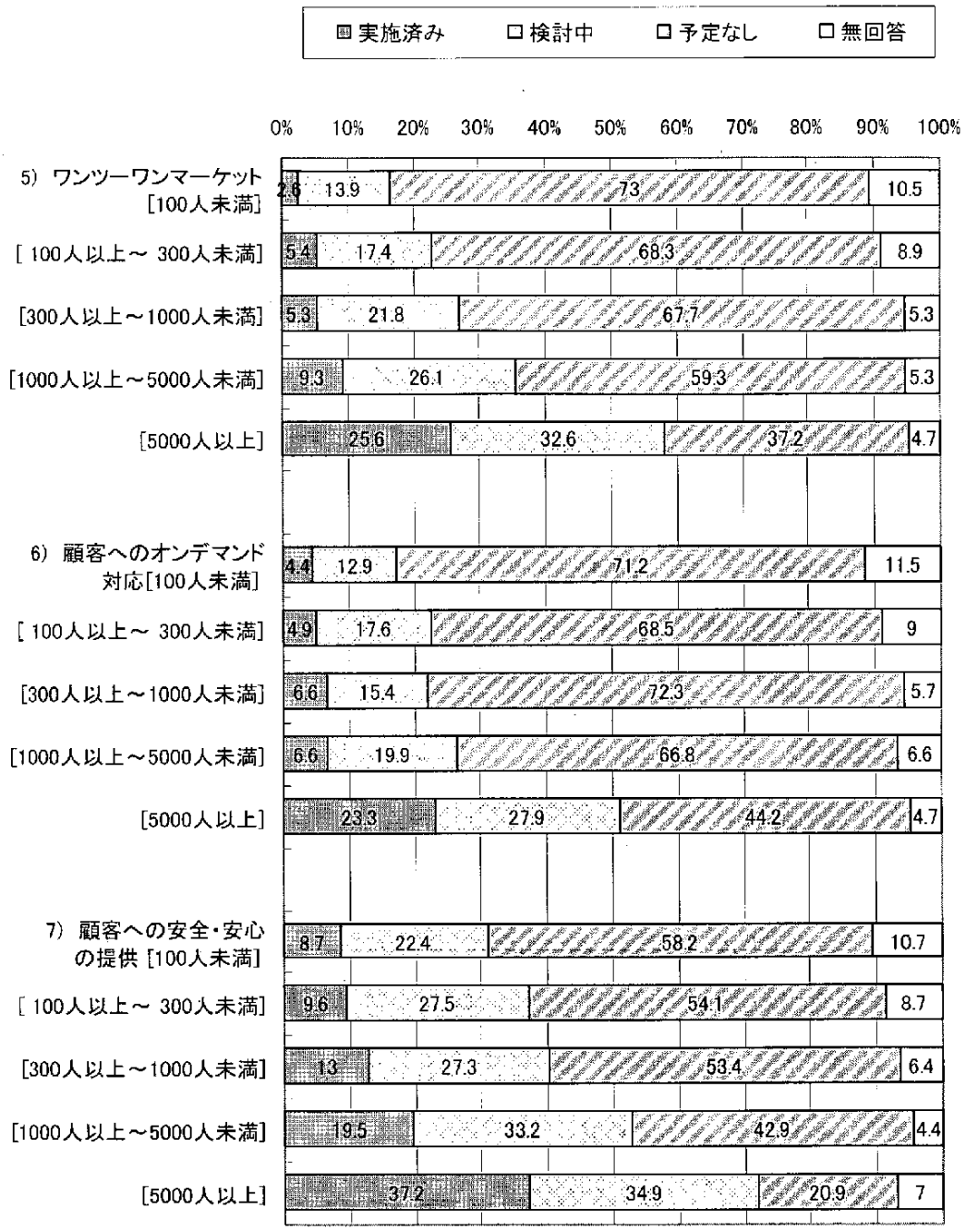
グラフ16　Q8　ITによる顧客対応の実施状況（産業別）



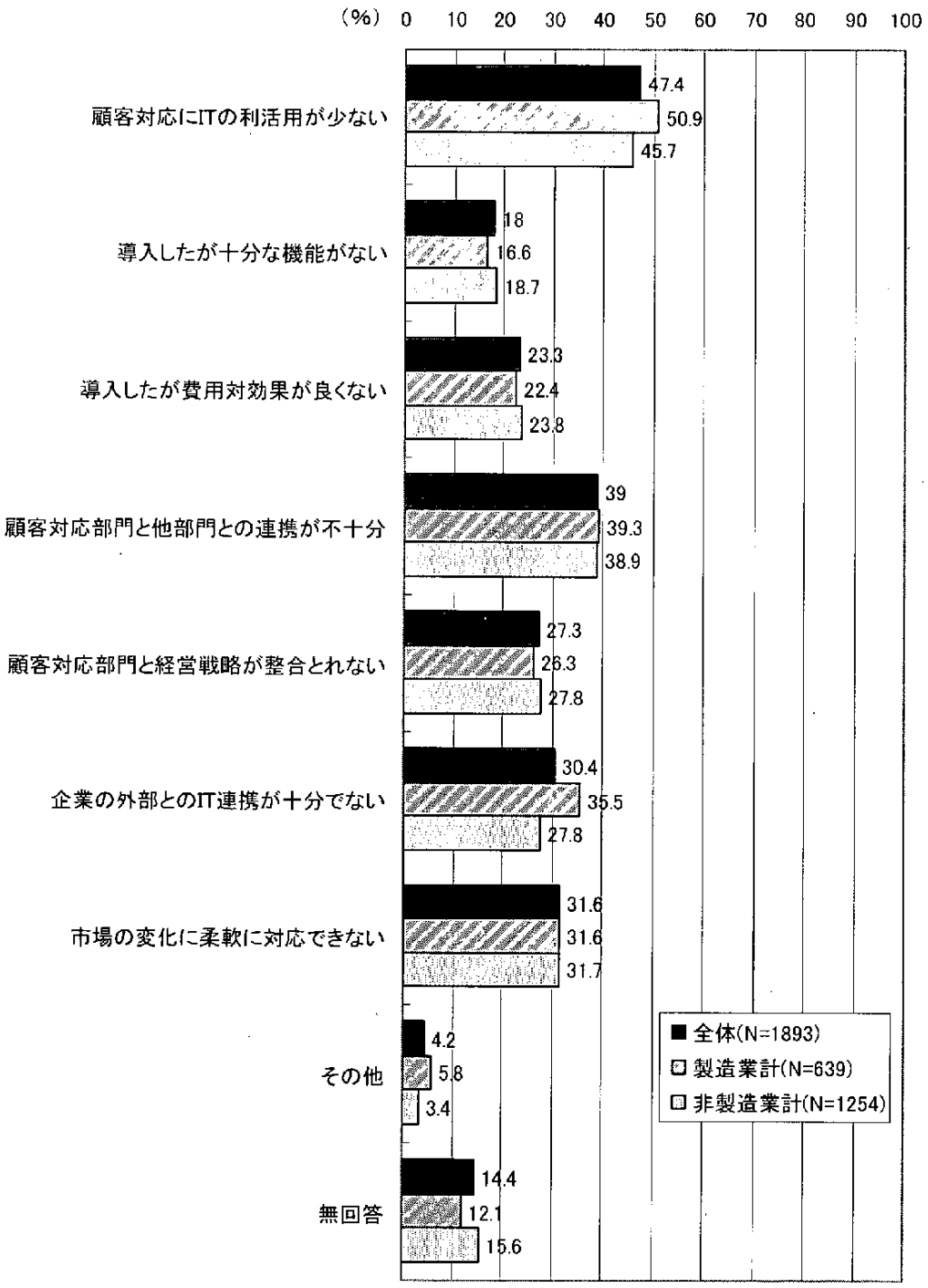
グラフ17　Q8　ITによる顧客対応の実施状況（従業員規模別）――1



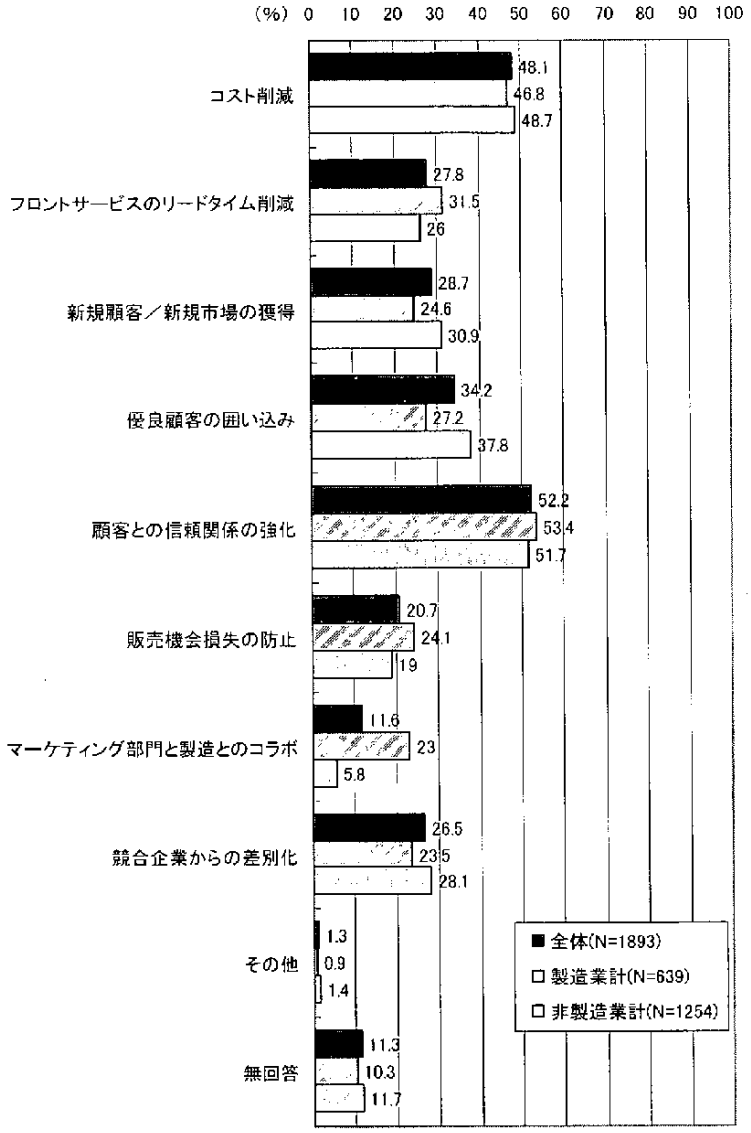
グラフ18　Q8　ITによる顧客対応の実施状況（従業員規模別）――2



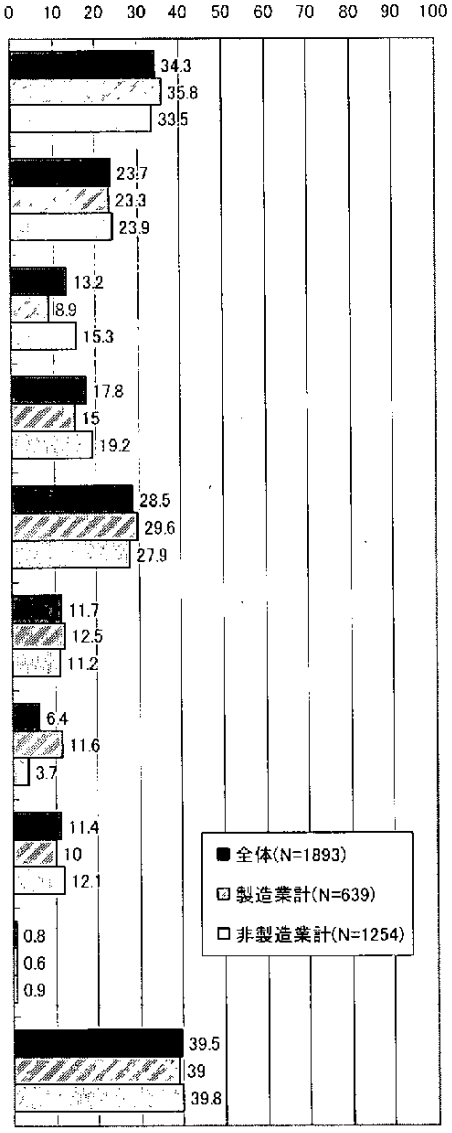
グラフ19　Q9　ITによる顧客対応についての現在の課題[３項選択]（産業別）



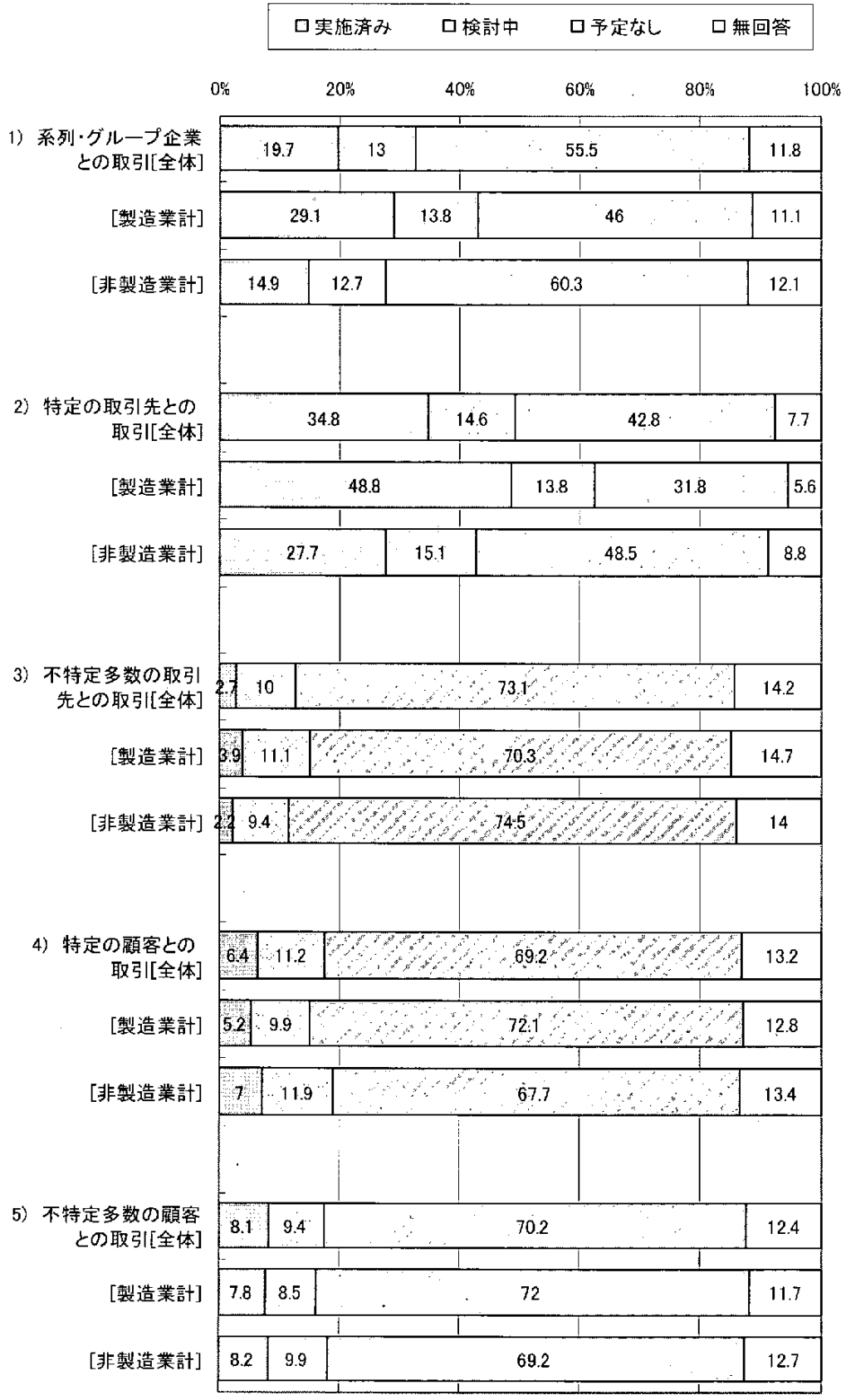
グラフ20　Q10　ITによる顧客対応の背景・目的
（産業別）



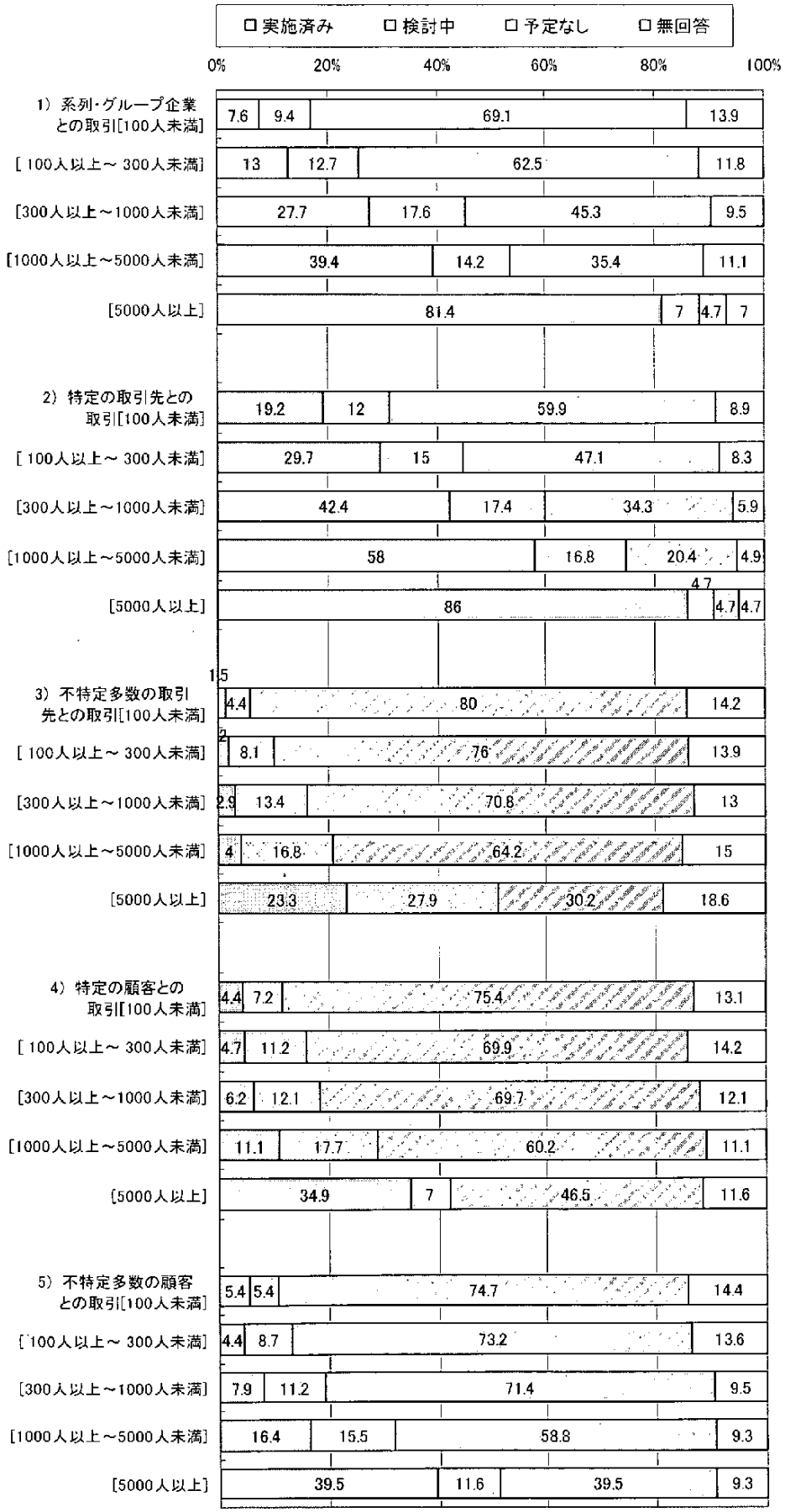
グラフ21　Q10SQ1 顧客対応へのIT導入の効果
［複数回答］（産業別）



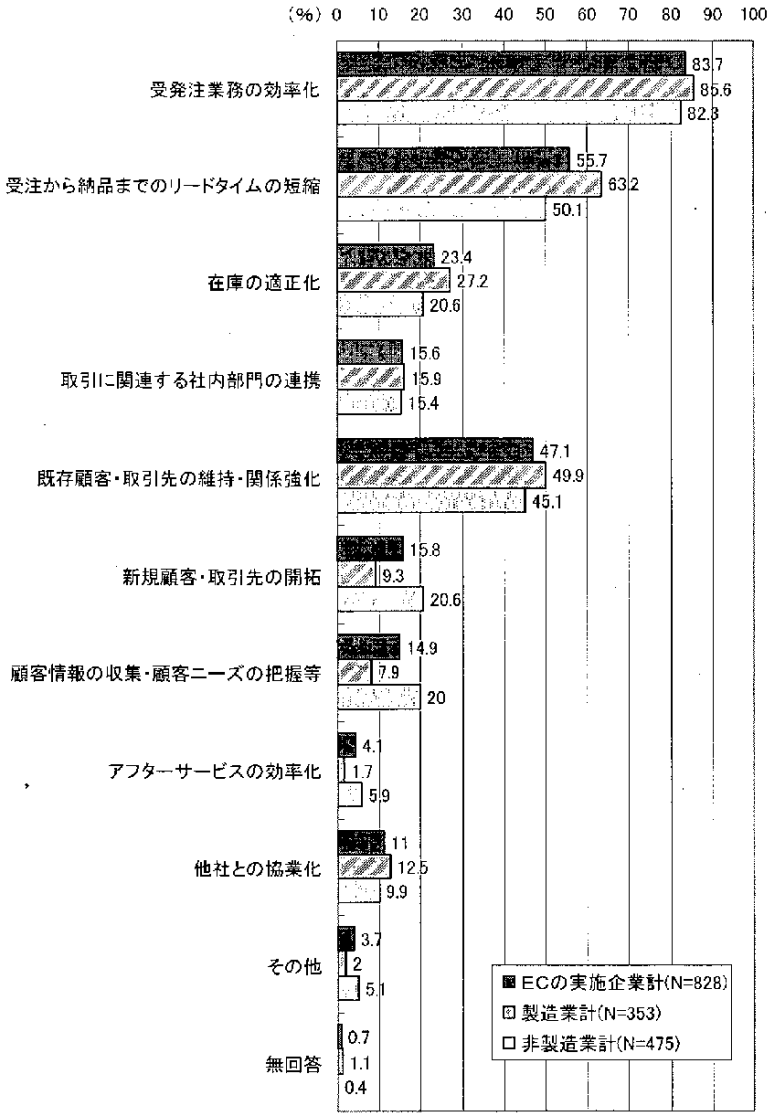
グラフ22　Q11　ECの実施状況（産業別）



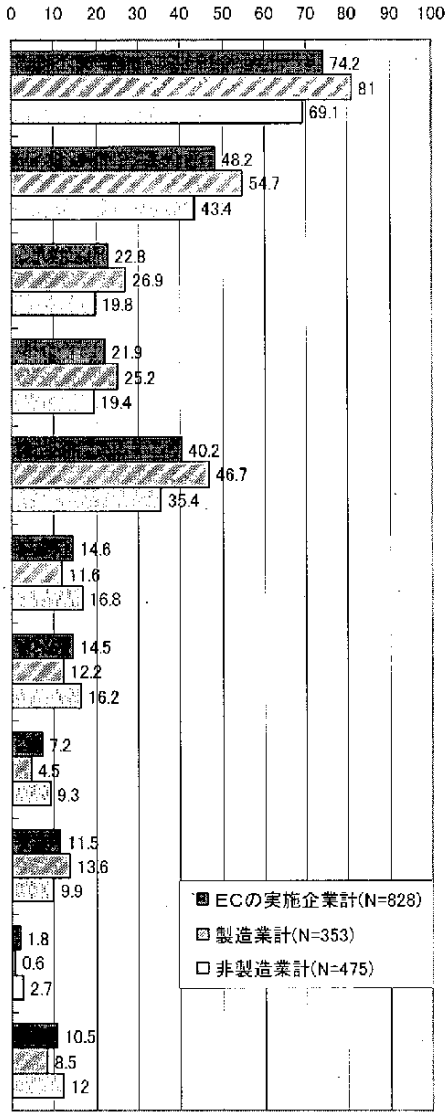
グラフ23　Q11　ECの実施状況（従業員規模別）



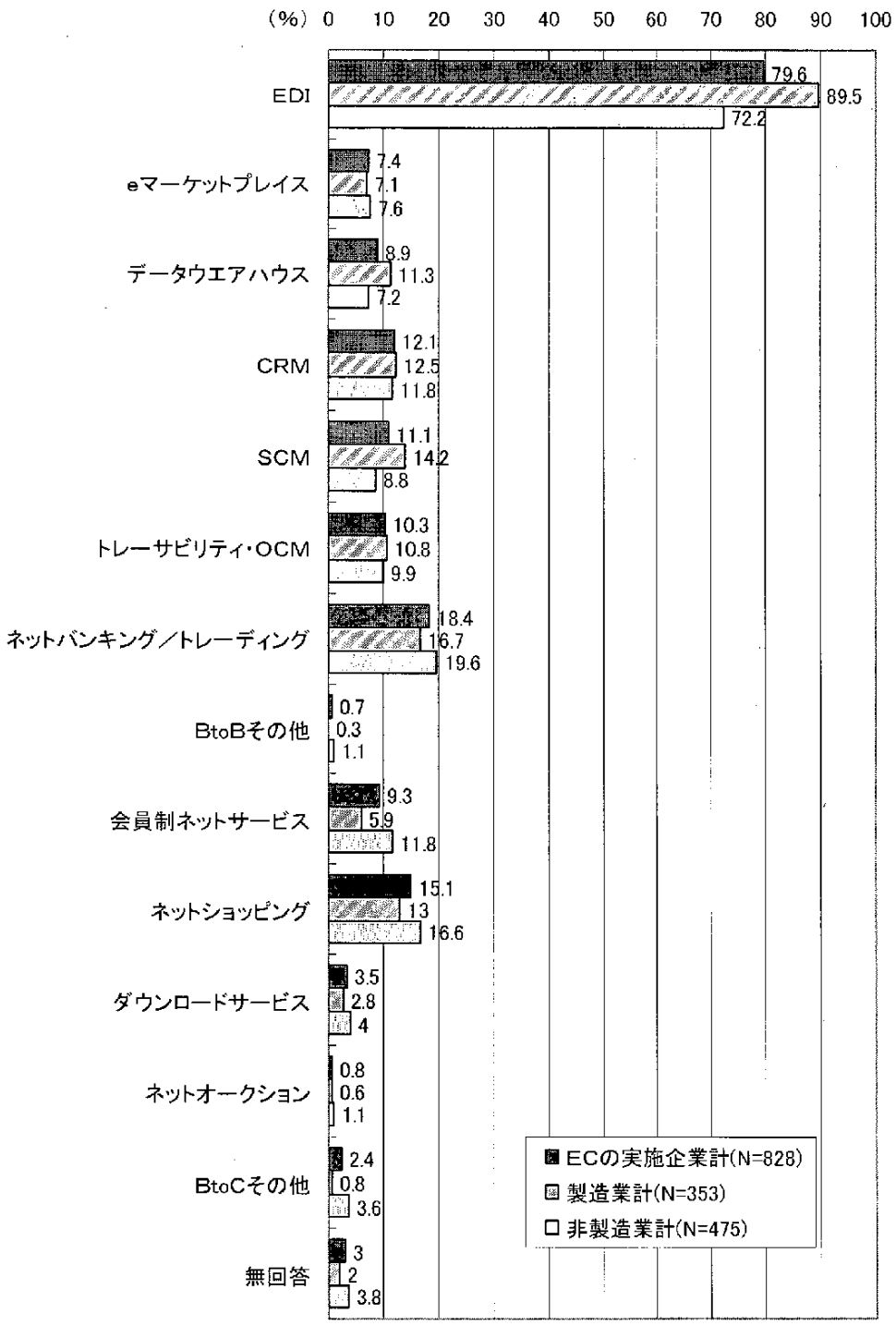
グラフ24　Q12　ECの導入目的（産業別）



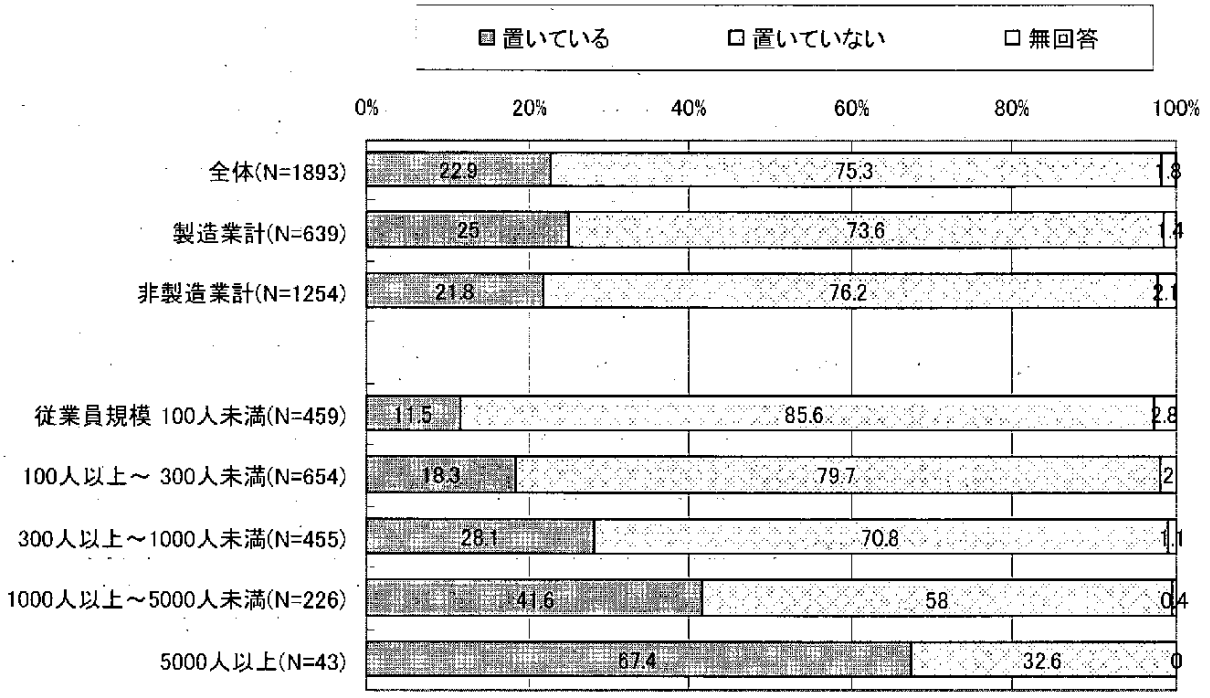
グラフ25　Q12SQ1　ECに関するIT導入の効果
［複数回答］（産業別）



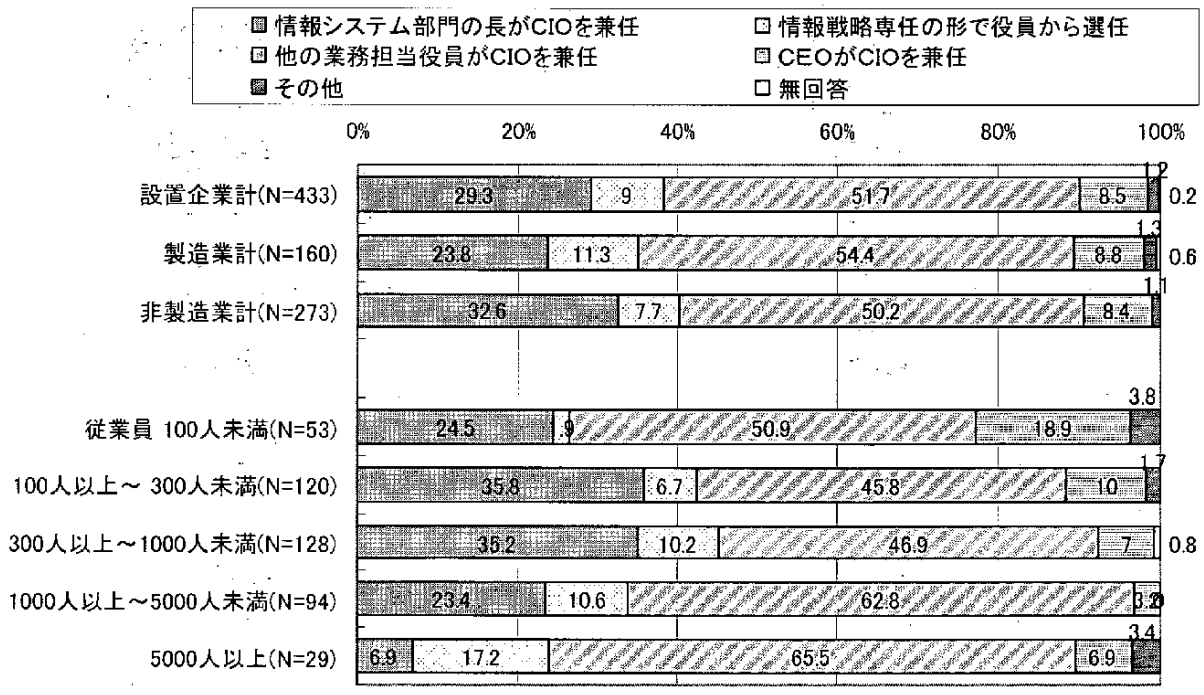
グラフ26　Q13　ECの実施形態（産業別）



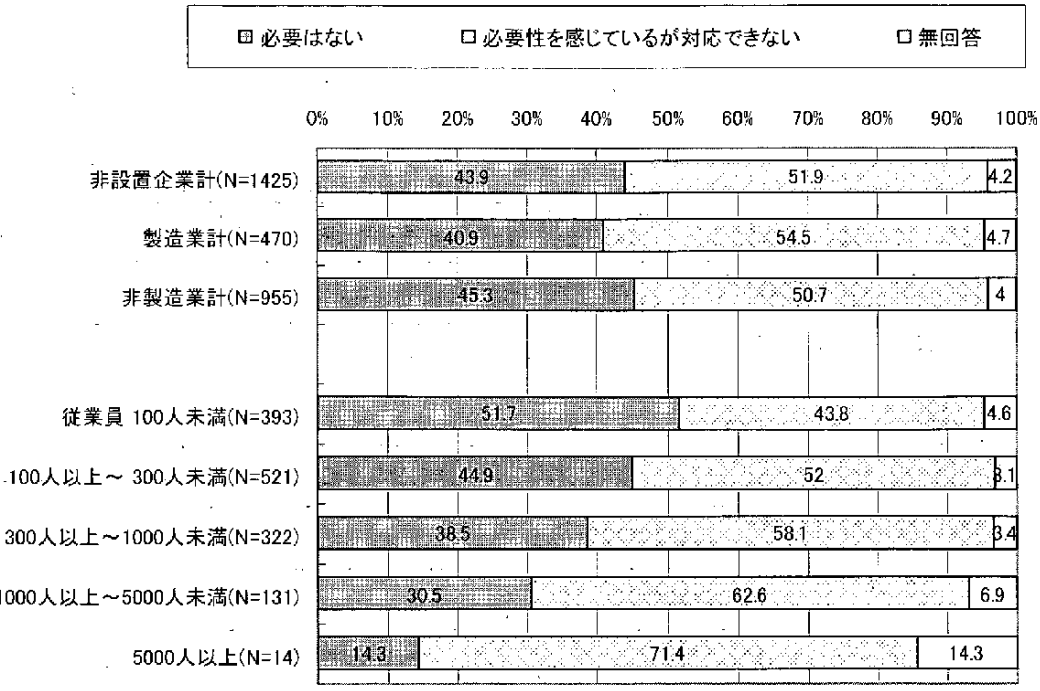
グラフ27　Q15　CIOの有無



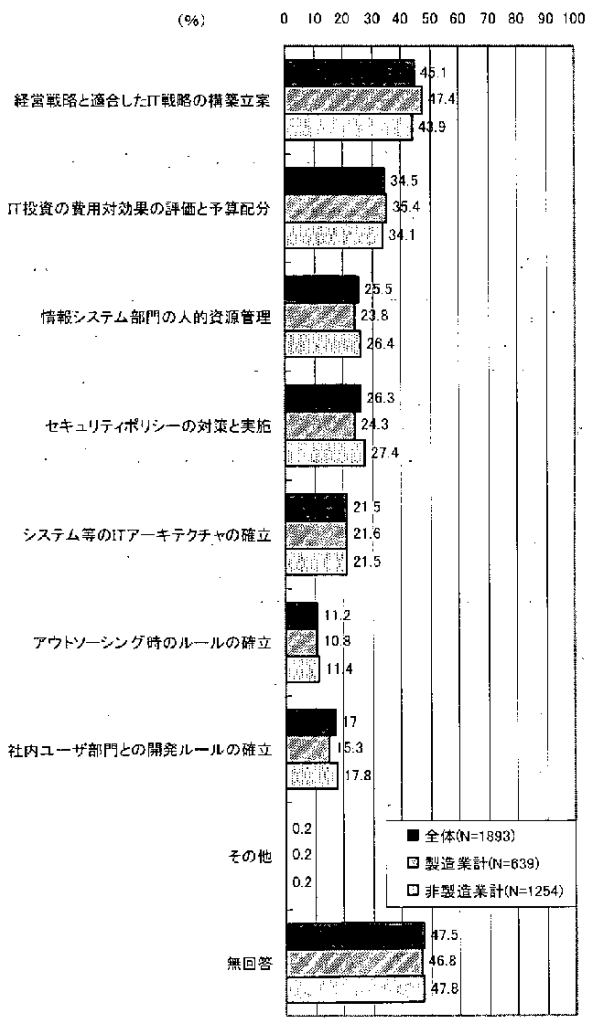
グラフ28　Q15SQ1　CIOの形態［設置企業］



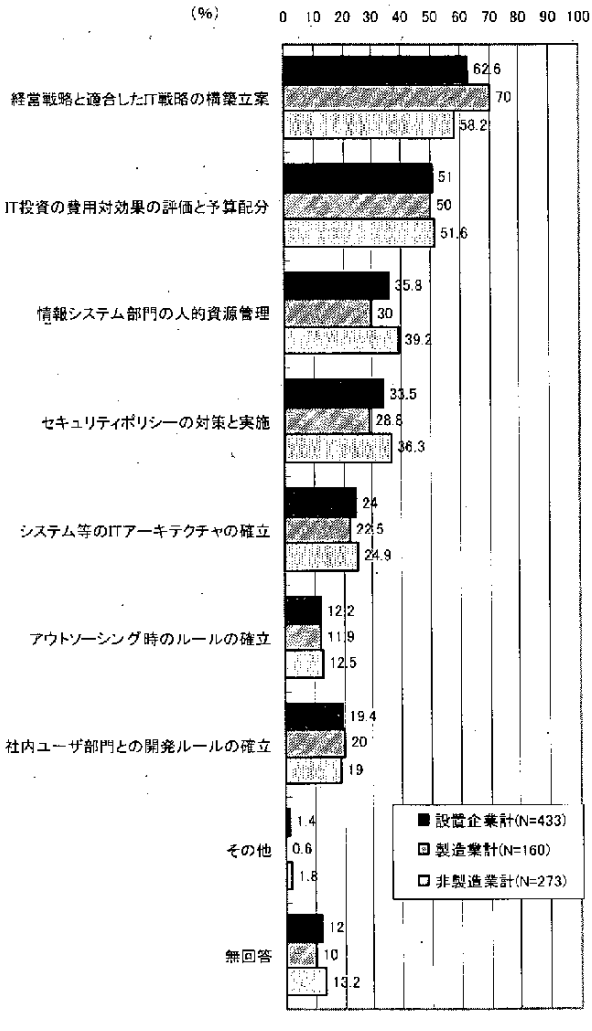
グラフ29　Q15SQ2　CIOを置かない理由［非設置企業］



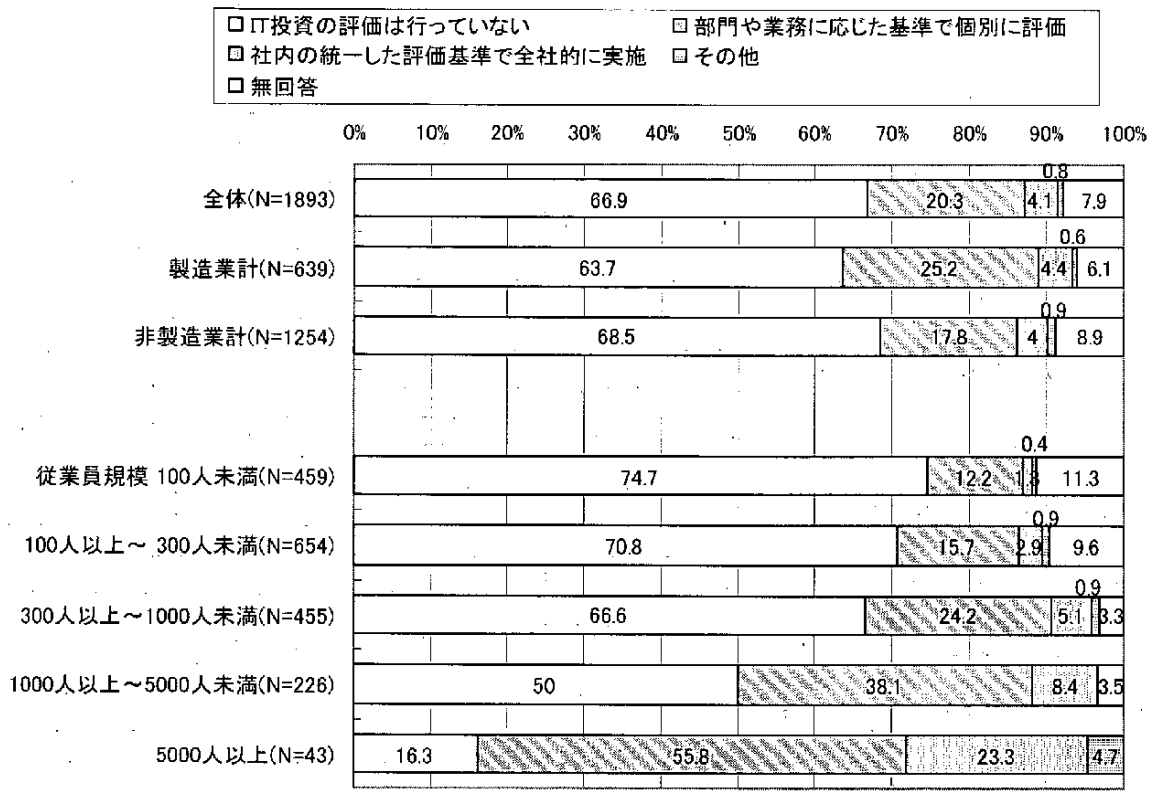
グラフ30　Q16　CIOに期待される機能（産業別）



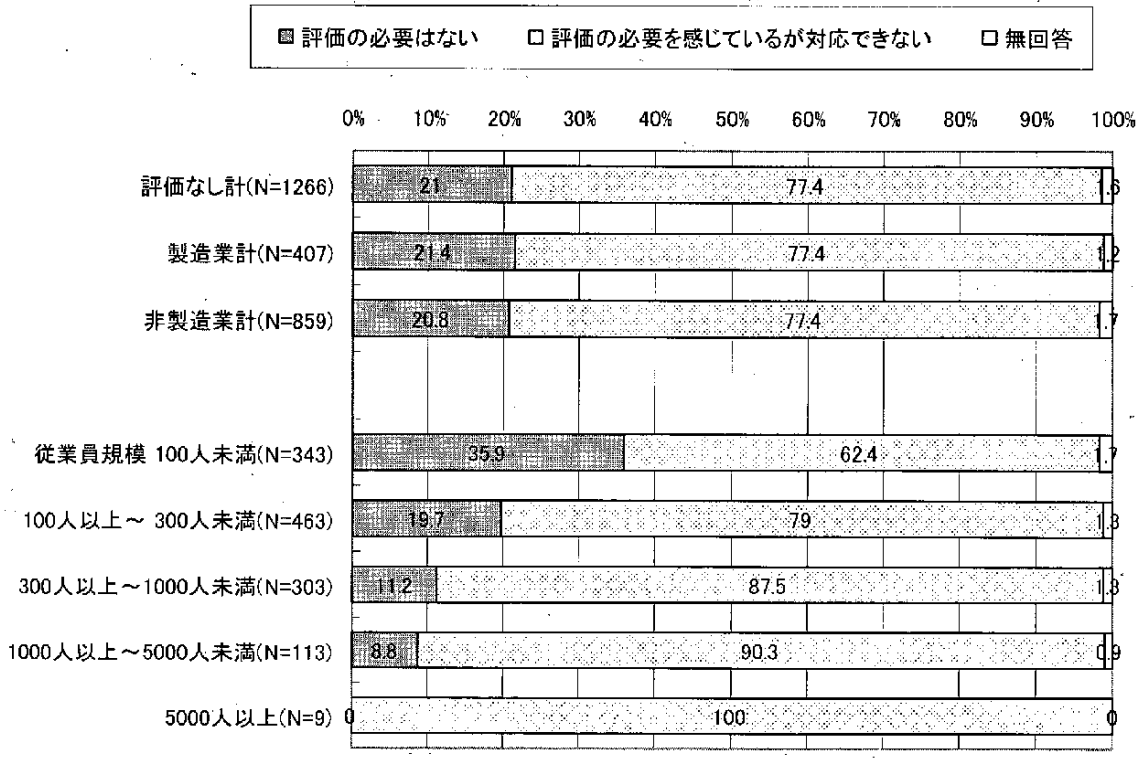
グラフ31　Q16SQ1　CIOの実際の機能（産業別）



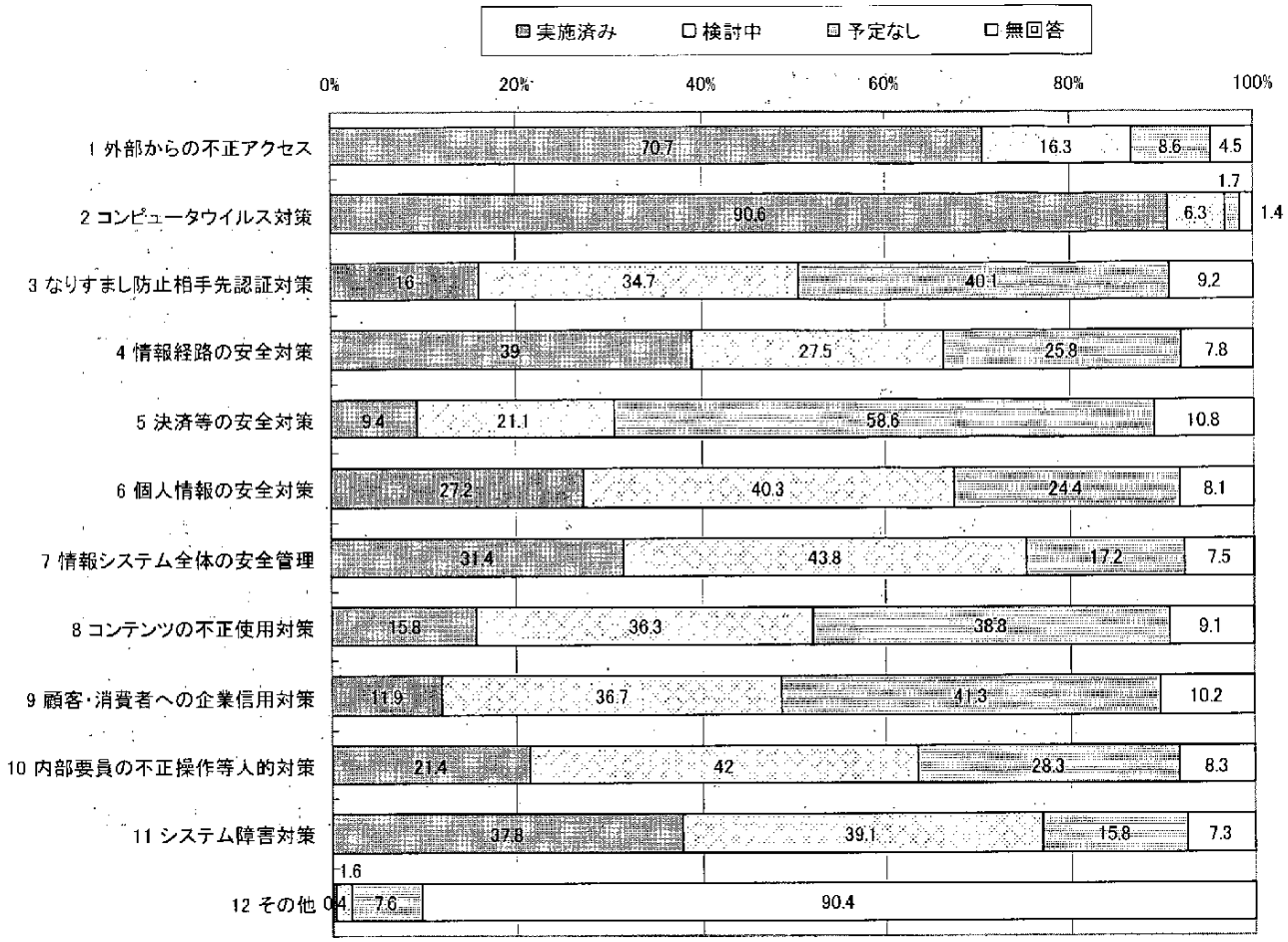
グラフ32　Q17　IT投資評価の実施状況



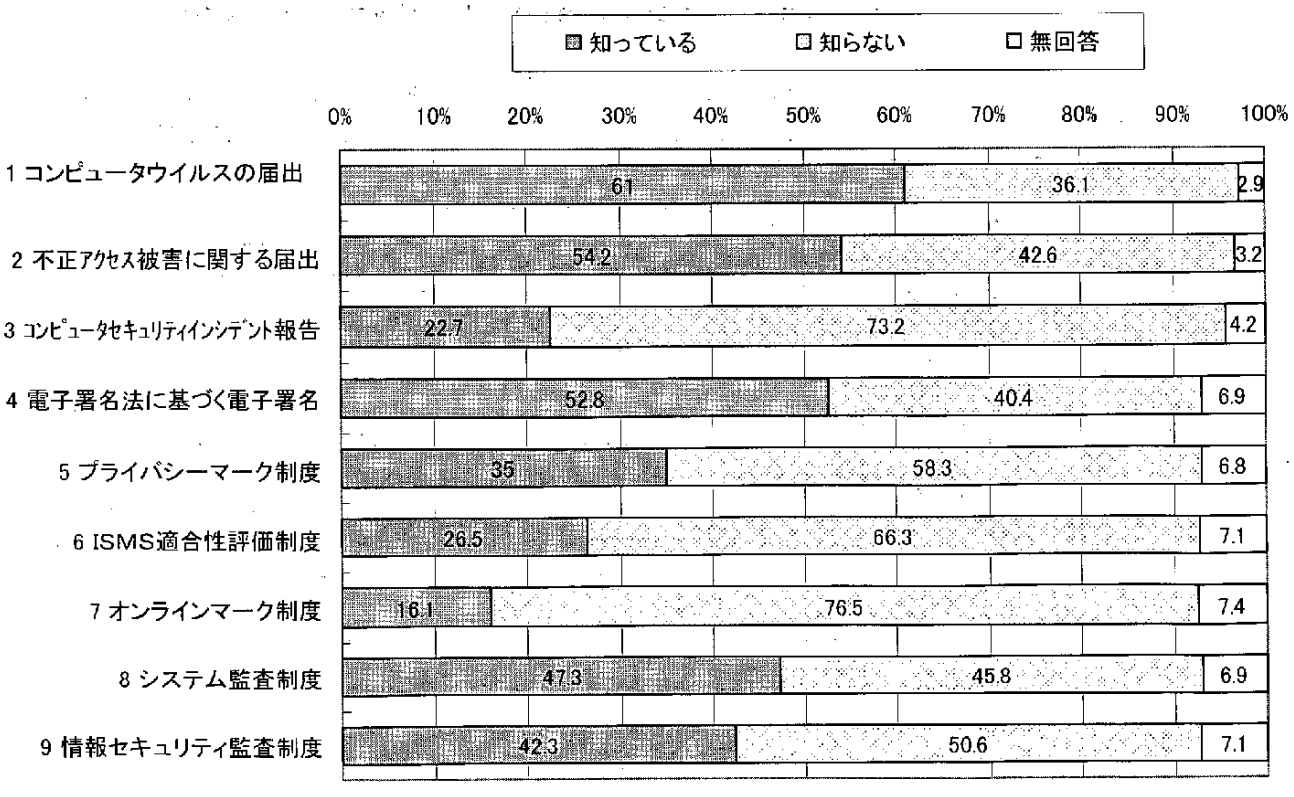
グラフ33　Q17SQ1　IT投資評価を行わない理由＝非評価企業



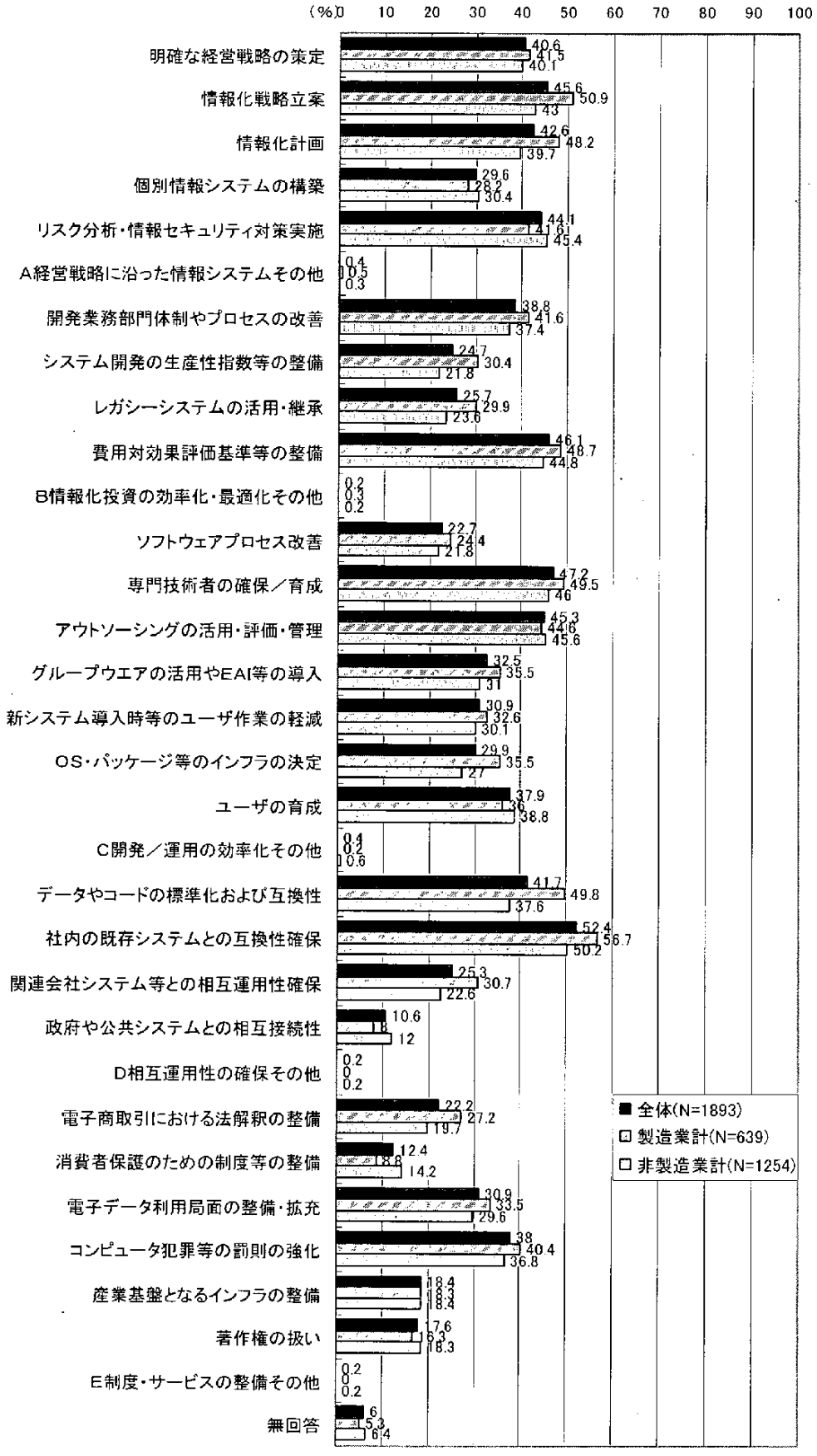
グラフ34　Q19　セキュリティ対策への取組み状況（全体　N=1893）



グラフ35　Q20 情報セキュリティに関する制度・サービスの認知状況　（全体　N=1893）



グラフ36　Q22　IT活用上の課題　（産業別）



はじめに

(財)日本情報処理開発協会では、昭和44年以来毎年「コンピュータ利用状況調査」を実施し、わが国のコンピュータユーザーにおける情報システムの構築・運用の実態と動向を調査してきた。平成13年度以降は、経済産業省で実施している「情報処理実態調査」(承認統計)との有機的な連携を図ってきたが、さらに、今年度調査では、企業におけるIT活用の現状を明らかにする観点から調査内容の検討を行い、調査の名称を「企業におけるIT活用の実態調査」と改めて実施した。

本調査の実施に当たっては、「企業情報化調査研究委員会(委員長　高原康彦　千葉工業大学教授)」を設置し、調査内容の検討をはじめ、調査結果の分析や報告書の作成を行った。

本報告書は、27業種、9,500社の企業を対象に実施したアンケート調査の結果をもとに、企業におけるビジネスへのIT利活用および経営的観点からのIT化への取り組みの現状について集計・分析を行い、とりまとめたものである。

わが国企業の情報化の現状を把握し、将来の動向を見据え、望ましいITの活用を推進して行くために本報告書が関係方面に広く活用され、些かなりともお役に立てば幸いである。

最後に、本調査実施に当たって、アンケートにご回答いただいた事業体、ならびにご協力を賜った関係各位に心より感謝する次第である。

平成１６年３月

財団法人　日本情報処理開発協会

企業情報化調査研究委員会 名簿

（敬称略，五十順）

【委員長】

高　原　康　彦	千葉工業大学　工業経営学科　教授

【委　員】

阿　部　秀　雄	株式会社ＮＴＴエム･イー　法人営業本部　担当部長
小　林　慎　一	株式会社三菱総合研究所　情報環境研究本部　本部長
島　　健　夫	株式会社キリンビジネスシステム 情報システム部　部長
菅　原　利　行	KPMGビジネスアシュアランスシステム株式会社 IRM事業部　Director
手　計　将　美	社団法人情報サービス産業協会　調査企画部　課長
小　坂　志　郎	株式会社損保ジャパン　事務IT企画部　部長
横　田　幸　則	富士通株式会社 ソフト･サービス事業推進本部 ユーザ研究会推進室長

【オブザーバー】

小　池　　明	経済産業省　商務情報政策局情報経済課

企業における情報化動向に関する調査研究
（平成 15 年度）

目　次

1. 調査の概要 …… 1
1.1 企業における情報化動向に関する調査研究について …… 1
1.2 今年度調査の概要 …… 1
1.2.1 今年度調査の特徴 …… 1
1.2.2 実施概要 …… 2
1.2.3 回答企業のプロフィール …… 5
1.3 報告書の利用等について …… 11
2. 総論 …… 13
2.1 企業における IT 活用の現状 …… 13
2.1.1 企業活動モデルと IT …… 13
2.1.2 IT 支援活動の現状 …… 14
2.1.3 IT 活用の動的側面 …… 15
2.2 要旨 …… 17
2.2.1 IT の導入・活用場面 …… 17
2.2.2 IT による情報共有・活用 …… 17
2.2.3 業務プロセスの改革と IT 活用 …… 18
2.2.4 IT による顧客対応力の強化 …… 19
2.2.5 電子商取引 …… 20
2.2.6 IT ガバナンス …… 20
2.2.7 情報セキュリティ …… 21
2.2.8 企業における IT 活用上の課題 …… 21

3. 各論 ····· 23
3.1 IT の導入・活用場面 ····· 23
3.1.1 企業が重視する IT 導入・活用場面 ····· 23
3.1.2 企業における IT 導入の効果 ····· 29
3.1.3 まとめ ····· 32

3.2 IT による情報共有・活用 ····· 33
3.2.1 実施状況 ····· 33
3.2.2 背景・目的 ····· 38
3.2.3 IT 導入による効果 ····· 42
3.2.4 まとめ ····· 46

3.3 業務プロセスの改革と IT 活用 ····· 49
3.3.1 実施状況 ····· 49
3.3.2 背景・目的 ····· 53
3.3.3 IT 導入による効果 ····· 56
3.3.4 まとめ ····· 60

3.4 IT による顧客対応力の強化 ····· 63
3.4.1 実施状況 ····· 63
3.4.2 現在の課題 ····· 67
3.4.3 背景・目的 ····· 71
3.4.4 IT 導入による効果 ····· 74
3.4.5 まとめ ····· 77

3.5 電子商取引 ····· 79
3.5.1 実施状況 ····· 79
3.5.2 EC 導入の目的 ····· 84
3.5.3 IT 導入による効果 ····· 88
3.5.4 EC の実施形態と評価 ····· 92
3.5.5 EC 実施上の課題 ····· 97
3.5.6 まとめ ····· 98

3.6 IT ガバナンス 99
3.6.1 CIO の設置状況 99
3.6.2 CIO に期待する機能 102
3.6.3 CIO が実際に果たしている機能 104
3.6.4 期待と現実のギャップ 105
3.6.5 IT 投資評価の実施状況 110
3.6.6 自由回答への考察 112
3.6.7 まとめ 114

3.7 情報セキュリティ 115
3.7.1 セキュリティ対策への取り組み状況 115
3.7.2 情報セキュリティに関する制度・サービス 119
3.7.3 まとめ 125

3.8 企業における IT 活用上の課題 126
3.8.1 IT 活用上の関心（全体） 126
3.8.2 IT 活用上の関心（分類毎） 129
3.8.3 まとめ 135

4. 参考資料編 139
4.1 平成 15 年度「企業における IT 活用に関わる実態調査」調査票 139

4.2 集計結果 155
4.2.1 産業別/規模別/地域別 155
4.2.2 27 業種別 257

1. 調査の概要

1. 調査の概要

1.1 企業における情報化動向に関する調査研究について

本調査は、わが国の企業活動におけるコンピュータ、ネットワーク利用の黎明期より、その利用実態を明らかにする調査として長年にわたり実施されてきたものである。

昭和 44 年、わが国の情報システムユーザ企業(以下ユーザ企業)を対象としたアンケート調査として「コンピュータ利用状況調査」がスタートし、昭和 46 年の通信回線開放を機に翌 47 年に「オンライン需要調査」が加わった。平成 13 年度以降は、承認統計である経済産業省「情報処理実態調査」との補完性の明確化を図り、調査項目および対象を見直すとともに「情報システム・ネットワーク化調査」と改題し、さらに今年度調査では企業における IT 活用の観点から調査内容の再検討を行い、常に時代背景を意識した見直しを行いながら今日に至る。

本調査の実施により収集したデータは、当協会が発行する「情報化白書」の基礎資料とするほか、ユーザ企業の情報化を推進するための参考資料として提供を行ってきた。

1.2 今年度調査の概要

1.2.1 今年度調査の特徴

今年度調査では、ユーザ企業の IT 化の関心が、ネットワーク・機器・ツール等の導入状況や環境から、それらの現業における活用のあり方および有効性に推移しているとの認識から、ユーザ企業におけるビジネスへの IT 活用および経営的観点からの IT 化への取り組みの現状を把握するという調査目的のもとに大幅な見直しを行った。その結果、ユーザ企業における主な IT 活用場面として以下の 7 つを想定し、それぞれの場面について IT 活用状況を把握し、かつユーザ企業の IT 活用における全般的な課題を把握するためのアンケート設問を検討し、「企業の IT 活用に関する実態調査」と題してアンケート調査を実施した。アンケート調査の実施については次項で述べる。

① IT による情報共有・活用
② 業務プロセスの改革と IT 活用
③ 業務プロセス改革と IT 活用
④ IT による顧客対応力の強化
⑤ 電子商取引
⑥ IT ガバナンス
⑦ 情報セキュリティ

なお、今年度調査においても、調査実施の企画段階から経済産業省「情報処理実態調査」との連携を図っている。

1.2.2　実施概要

(1)　実施方法

全国のコンピュータユーザ企業・組織に対し、郵送方式によるアンケート調査を実施した。

(2)　調査時期

調査票に特記のある項目を除き、平成 15 年 9 月 30 日を調査時点とし、平成 15 年 12 月 1 日から 19 日までを調査期間とした。

(3)　調査対象

全国のコンピュータユーザ企業・組織 9,500 社を対象とした。

先述の通り、本調査は平成 13 年度より経済産業省「情報処理実態調査」と補完関係にあり、今年度の調査対象については「平成 14 年度情報処理実態調査」の調査対象を引き継いだ。

(4)　発送回収状況

下記の図表のとおり。なお、回答企業の詳細については、「1.2.3 回答企業のプロフィール」参照のこと。

図表 1-2-1　平成 15 年度 調査票発送・回収状況

発送数	回収数	回収率
9,500 社	1,893 社	19.9%

図表 1-2-2　平成 15 年度 調査票発送・回収状況（地域別）

	計	1 北海道	2 東北	3 関東（首都圏除く）	4 首都圏	5 甲信越・北陸	6 中部	7 近畿	8 中国	9 四国	10 九州	11 沖縄
発送数	9501	345	559	360	4015	673	1089	1341	393	191	497	38
回収数	1893	86	132	55	658	163	256	283	96	48	108	7
回収率(%)	19.9	24.9	23.6	15.3	16.4	24.2	23.5	21.1	24.4	25.1	21.7	18.4

図表 1-2-3　平成 15 年度 調査票発送・回収状況（都道府県別）

	計	1 北海道	2 青森県	3 岩手県	4 宮城県	5 秋田県	6 山形県	7 福島県	8 茨城県	9 栃木県	10 群馬県	11 埼玉県	12 千葉県	13 東京都	14 神奈川県	15 新潟県	16 富山県	17 石川県
発送数	9500	344	72	67	144	72	96	108	133	102	125	254	222	3090	449	197	91	100
回収数	1893	86	25	14	27	21	21	24	17	16	22	44	41	489	84	45	31	29
回収率(%)	19.9	25.0	34.7	20.9	18.8	29.2	21.9	22.2	12.8	15.7	17.6	17.3	18.5	15.8	18.7	22.8	34.1	29.0

	18 福井県	19 山梨県	20 長野県	21 岐阜県	22 静岡県	23 愛知県	24 三重県	25 滋賀県	26 京都府	27 大阪府	28 兵庫県	29 奈良県	30 和歌山県	31 鳥取県	32 島根県	33 岡山県	34 広島県	35 山口県
発送数	63	51	171	130	252	613	94	57	169	804	256	23	32	29	30	107	151	76
回収数	18	7	33	41	49	143	23	25	39	140	61	9	9	7	7	27	34	21
回収率(%)	28.6	13.7	19.3	31.5	19.4	23.3	24.5	43.9	23.1	17.4	23.8	39.1	28.1	24.1	23.3	25.2	22.5	27.6

	36 徳島県	37 香川県	38 愛媛県	39 高知県	40 福岡県	41 佐賀県	42 長崎県	43 熊本県	44 大分県	45 宮崎県	46 鹿児島県	47 沖縄県	不明
発送数	29	68	64	30	200	38	39	72	64	27	57	38	－
回収数	5	16	19	8	46	11	8	16	11	4	12	7	1
回収率(%)	17.2	23.5	29.7	26.7	23.0	28.9	20.5	22.2	17.2	14.8	21.1	18.4	－

図表 1-2-4　平成 15 年度 調査票発送・回収状況（27 業種別）

	計	1 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	2 繊維工業	3 パルプ・紙・紙加工品製造業	4 化学工業	5 石油・石炭・プラスチック製品製造業	6 窯業・土石製品製造業	7 鉄鋼業	8 非鉄金属製品・金属製品製造業	9 一般機械器具製造業	10 電気機械器具製造業	11 情報通信機械器具製造業	12 輸送用機械器具製造業	13 精密機械器具製造業	14 その他の製造業	15 農林漁業・同合同組合・鉱業	16 建設業	17 電気・ガス・熱供給・水道業
発送数	9500	373	113	80	250	141	101	80	248	328	171	350	305	81	255	227	335	86
回収数	1893	84	30	12	57	19	30	21	59	45	46	69	53	19	95	48	100	24
回収率(%)	19.93	22.52	26.5	15	22.8	13.48	29.7	26.25	23.79	13.7	26.9	19.7	17.4	23.5	37.3	21.1	29.9	27.9

	18 映像・音声情報制作・放送・通信業	19 新聞・出版業	20 情報サービス業	21 運輸業	22 卸売業	23 小売業	24 金融・保険業	25 医療業（国・公立除く）	26 教育（国・公立除く）・学習支援業	27 その他の非製造業
発送数	92	112	685	320	1551	1251	692	148	477	648
回収数	16	22	152	64	259	198	122	15	96	138
回収率(%)	17.39	19.64	22.2	20	16.7	15.83	17.6	10.14	20.13	21.3

	1 製造業	2 非製造業
発送数	2876	6624
回収数	639	1254
回収率(%)	22.2	18.9

(5) 調査項目

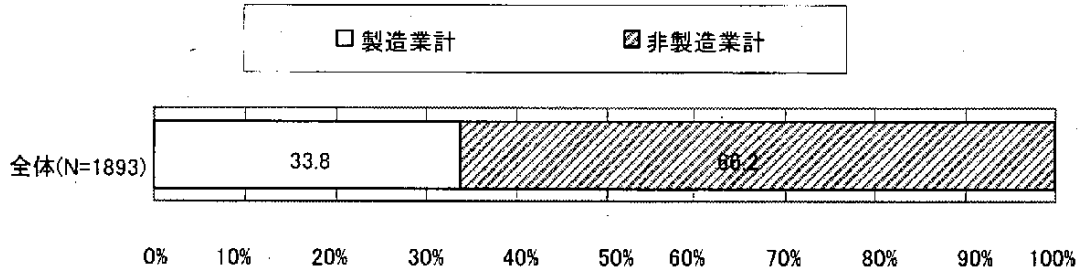
- 回答企業プロフィール
- IT の導入・活用場面(重点/IT 導入効果)
- IT による情報共有・活用(実施状況/背景・目的/ IT 導入効果/課題)
- 業務プロセス改革と IT 活用(実施状況/背景・目的/ IT 導入効果/課題)
- IT による顧客対応力の強化(実施状況/背景・目的/ IT 導入効果/課題)
- 電子商取引(実施状況/導入目的/ IT 導入効果/実施形態/課題)
- IT ガバナンス(CIO の設置状況・設置形態・機能/CIO を置かない理由/ IT 投資評価)
- 情報セキュリティ(重点/制度・サービスの認知度・利用・導入状況/課題)
- IT 活用における課題

なお、調査票は 4. 参考資料編に掲載した。

1.2.3　回答企業のプロフィール

(1)　産業・業種

図表 1-2-5　回答企業の産業構成比



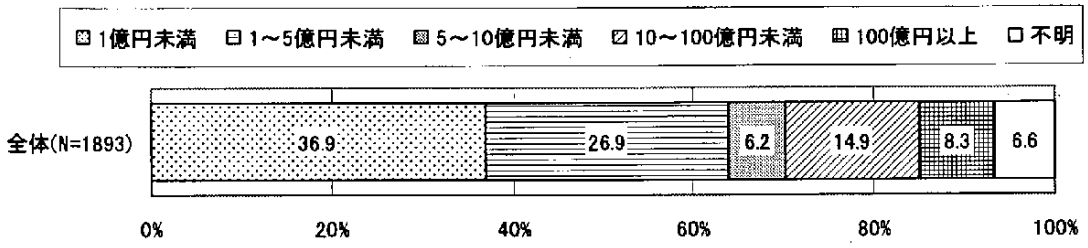
図表 1-2-6　回答企業の 27 業種構成比

	計	1 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	2 繊維工業	3 パルプ・紙・紙加工品製造業	4 化学工業	5 石油・石炭・プラスチック製品製造業	6 窯業・土石製品製造業	7 鉄鋼業	8 非鉄金属製品・金属製品製造業	9 一般機械器具製造業	10 電気機械器具製造業	11 情報通信機械器具製造業	12 輸送用機械器具製造業	13 精密機械器具製造業	14 その他の製造業	15 農林漁業・同共同組合・鉱業	16 建設業	17 電気・ガス・熱供給・水道業
全体 (件数)	1893	84	30	12	57	19	30	21	59	45	46	69	53	19	95	48	100	24
(構成比)	100	4.4	1.6	0.6	3.0	1.0	1.6	1.1	3.1	2.4	2.4	3.6	2.8	1.0	5.0	2.5	5.3	1.3

	18 映像・音声情報製作・放送・通信業	19 新聞・出版業	20 情報サービス業	21 運輸業	22 卸売業	23 小売業	24 金融・保険業	25 医療業(国・公立除く)	26 教育(国・公立除く)・学習支援業	27 その他の非製造業
全体 (件数)	16	22	152	64	259	198	122	15	96	138
(構成比)	0.8	1.2	8.0	3.4	13.7	10.5	6.4	0.8	5.1	7.3

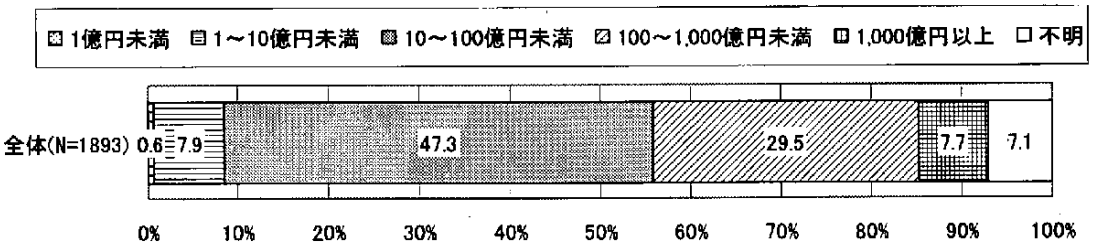
(2)　資本金

図表 1-2-7　回答企業の資本金規模



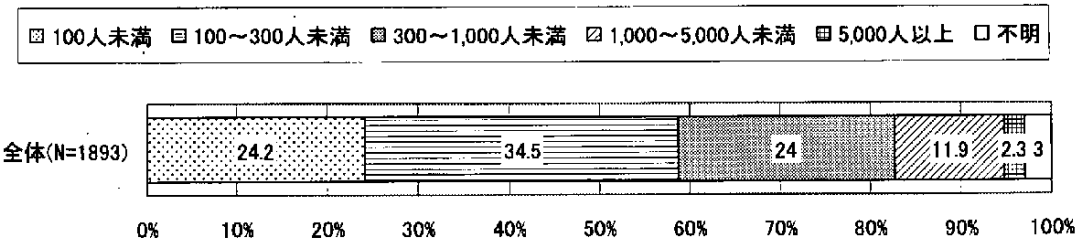
(3)　年間事業収入

図表 1-2-8　回答企業の年間事業収入規模



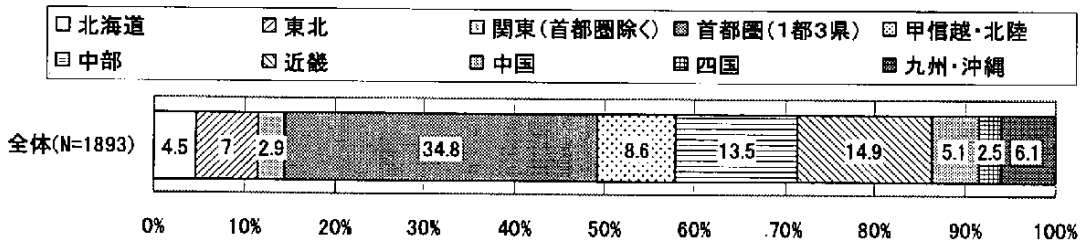
(4)　総従業者数

図表 1-2-9　回答企業の従業員規模



(5)　本社所在地

図表 1-2-10　回答企業の本社所在地(地域別構成比)



図表 1-2-11　回答企業の本社所在地(都道府県別)

	計	1 北海道	2 青森県	3 岩手県	4 宮城県	5 秋田県	6 山形県	7 福島県	8 茨城県	9 栃木県	10 群馬県	11 埼玉県	12 千葉県	13 東京都	14 神奈川県	15 新潟県	16 富山県	17 石川県
全体	1893	86	25	14	27	21	21	24	17	16	22	44	41	489	84	45	31	29
製造業計	639	11	4	3	6	10	9	6	5	8	9	21	6	152	40	12	18	3
非製造業計	1254	75	21	11	21	11	12	18	12	8	13	23	35	337	44	33	13	26
*学校除く非製造業	1158	73	20	10	18	10	11	17	12	7	13	19	32	320	36	31	12	24
*学校	96	2	1	1	3	1	1	1	-	1	-	4	3	17	8	2	1	2

	18 福井県	19 山梨県	20 長野県	21 岐阜県	22 静岡県	23 愛知県	24 三重県	25 滋賀県	26 京都府	27 大阪府	28 兵庫県	29 奈良県	30 和歌山県	31 鳥取県	32 島根県	33 岡山県	34 広島県	35 山口県
全体	18	7	33	41	49	143	23	25	39	140	61	9	9	7	7	27	34	21
製造業計	8	5	19	16	16	59	7	16	20	62	23	5	4	1	1	6	10	2
非製造業計	10	2	14	25	33	84	16	9	19	78	38	4	5	6	6	21	24	19
*学校除く非製造業	9	1	13	21	32	76	15	9	17	72	32	4	4	5	6	20	21	16
*学校	1	1	1	4	1	8	1	-	2	6	6	-	1	1	-	1	3	3

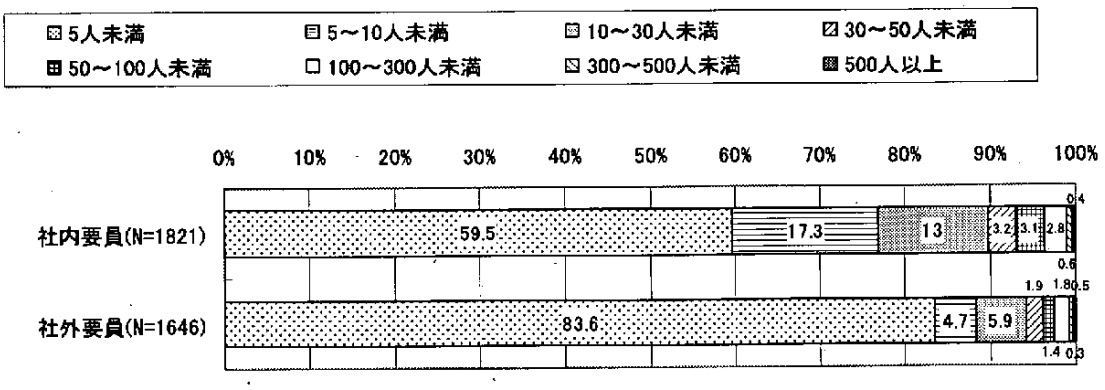
	36 徳島県	37 香川県	38 愛媛県	39 高知県	40 福岡県	41 佐賀県	42 長崎県	43 熊本県	44 大分県	45 宮崎県	46 鹿児島県	47 沖縄県	不明
全体	5	16	19	8	46	11	8	16	11	4	12	7	1
製造業計	1	4	5	1	12	4	-	2	5	1	1	-	-
非製造業計	4	12	14	7	34	7	8	14	6	3	11	7	1
*学校除く非製造業	4	12	14	7	29	7	8	14	6	3	10	5	1
*学校	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	1	2	-

(6)　情報システム部門の状況

a.　情報システム部門の要員数

情報システム部門の要員数を回答した企業のうち、社内要員では6割弱、社外要員では8割強の企業が「5人未満」と回答している。社内要員で回答企業の約9割、社外要員では9割強が、要員数を30人未満としており、回答企業における情報システム部門の平均人数は、社内要員19.5人、社外要員12.3人となった。

図表 1-2-12　情報システム部門の要員数



業種別にみても、製造業、非製造業ともに、社内要員数(製造業：56.7%、非製造業：61.0%)、社外要員数(製造業：84.7%、非製造業：83.0%)とも「5 人未満」が最も多いことに変わりはない。業種毎の平均人数では、製造業では社内要員(16.1)、社外要員(16.4人)とも 16 人強であるのに対し、非製造業では社内要員 21.2 人に対し社外要員 10.2 人である。非製造業の社内要員数については、非製造業では製造業に比して情報システムの開発主体として「外部アウトソーサー」がやや多いこと((7) 情報システムの開発主体 参照)、製造業/非製造業の企業規模の違いなどを考えあわせると、情報処理技術者を多く抱える情報サービス業(平均 80.8 人)が非製造業に含まれていることが影響しているものと思われる。

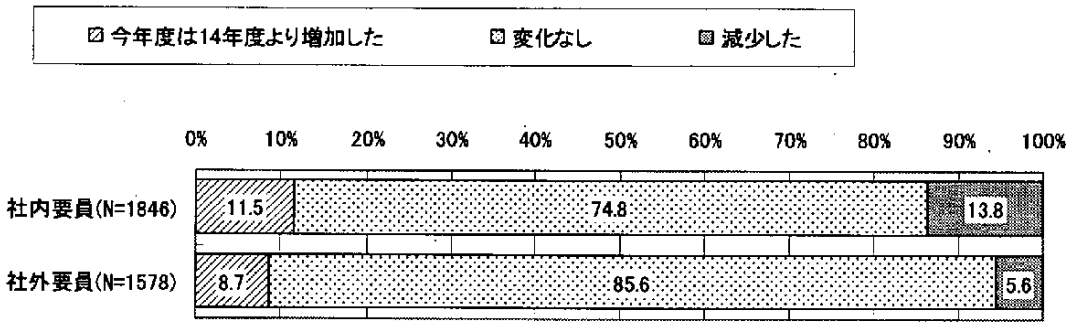
従業員規模別では、要員数の平均は、社内、社外とも従業員規模に比例する。

b.　要員数の変化

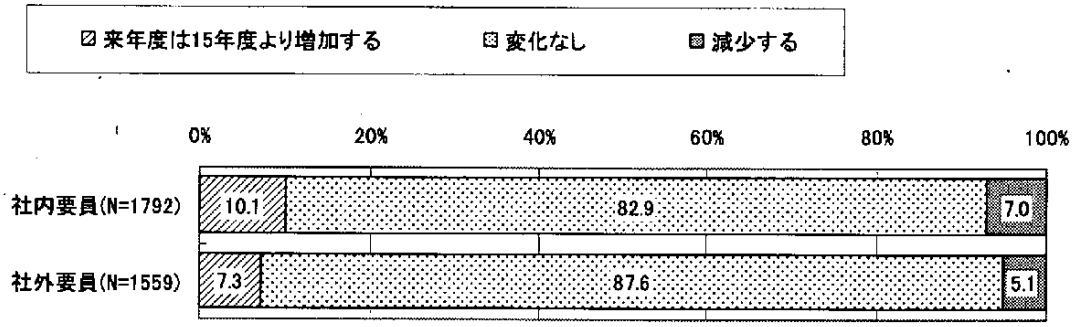
平成 15 年度の情報システム部門の要員数について、社内要員では平成 14 年度より「減少した」とする企業が「増加した」企業を 2.3 ポイント上回った。一方、社外要員では、「増加した」企業が「減少した」企業を 3.1 ポイント上回った。

来年度の情報システム部門の要員数について、社内要員では平成 15 年度より「増加する」見通しの企業が「減少する」企業を 3.1 ポイント上回った。社外要員では、「増加する」企業が「減少する」企業を 2.2 ポイント上回った。

図表 1-2-13　情報システム部門要員数の変化①



図表 1-2-14　情報システム部門要員数の変化②



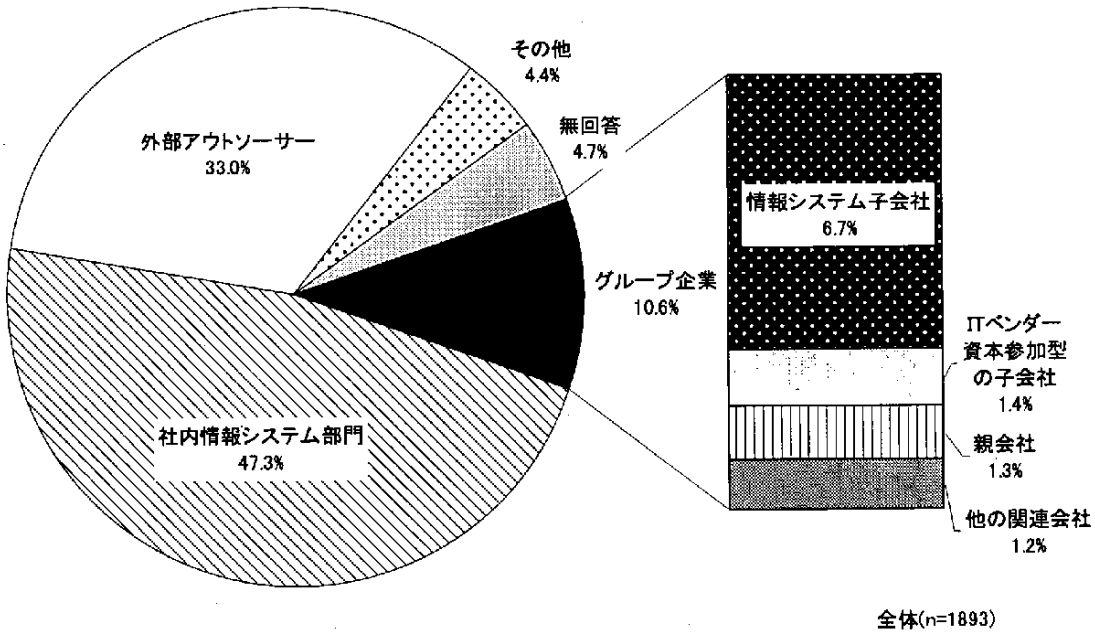
(7)　情報システムの開発主体

回答企業における情報システムの開発主体では、「社内情報システム部門」が 5 割弱を占めて最も多く、次に「外部アウトソーサー」が挙がった。何らかの形でのグループ企業での開発は 1 割強である。

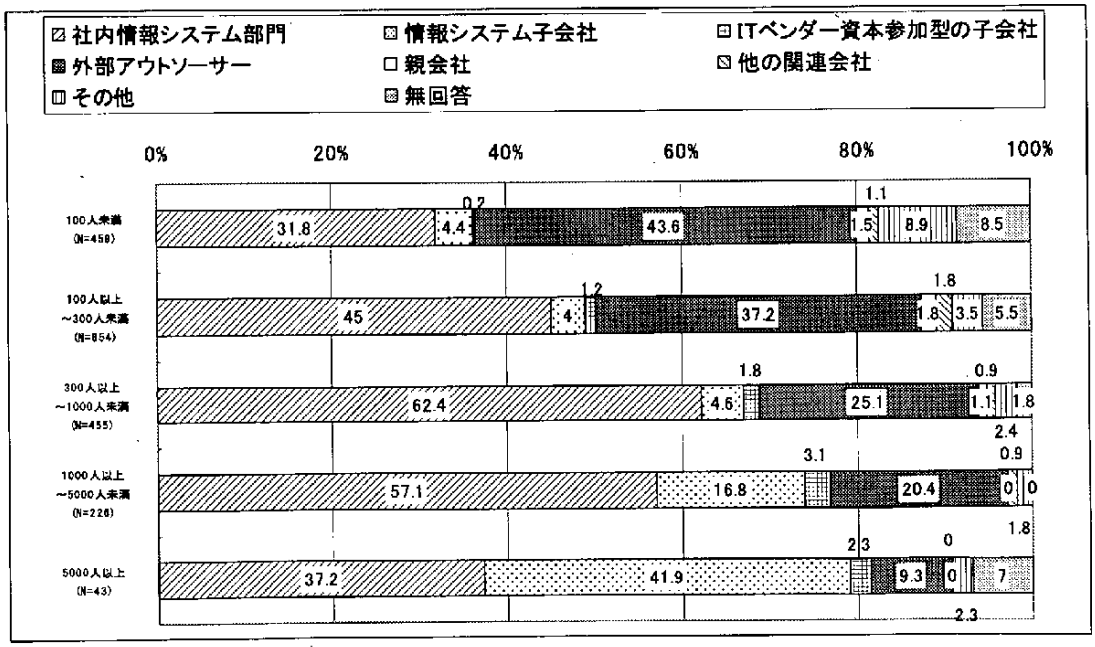
業種別でも「社内情報システム部門」を開発主体とする企業が最も多い点に変わりはないが、非製造業(社内:44.3%、外部:34.9%)の方が、製造業(社内:53.2%、外部:29.3%)に比して「外部アウトソーサー」を利用する傾向が見受けられる。

規模別では、「社内情報システム部門」を開発主体とする企業の割合は、従業員規模 1,000 人未満の企業においては規模に比例する。1,000 人以上の企業では「社内情報システム部門」の割合は減り、「情報システム子会社」を挙げる企業が目立って増える。一方「外部アウトソーサー」を開発主体とする企業の割合は、従業員規模に反比例する。

図表 1-2-15　情報システムの開発主体(全体) [1]



図表 1-2-16　情報システムの開発主体(規模別)



1 「その他」として、親会社および情報システム子会社、親会社以外の関連会社をあげた回答企業が 47 社あり、この図表ではこれをグループ企業に含めている。

1.3 報告書の利用等について

本調査結果のデータおよび報告書の引用等に関するお問い合わせ
財団法人　日本情報処理開発協会　総務部企画室
Tel：03-3432-9372

本報告書の内容、ご購入に関するお問い合わせ
同　調査部
Tel：03-3432-9381

本調査結果を、経年変化を検討する目的で使用する場合、平成13年度に調査内容、調査対象の見直しを行っていることに留意されたい。

なお、本調査結果のサマリーは、アンケートにご回答頂いた方全員にご送付しているほか、当協会のWebサイト(http://www.jipdec.jp)で公開しており、広くご活用頂ければ幸いである。

2. 総　論

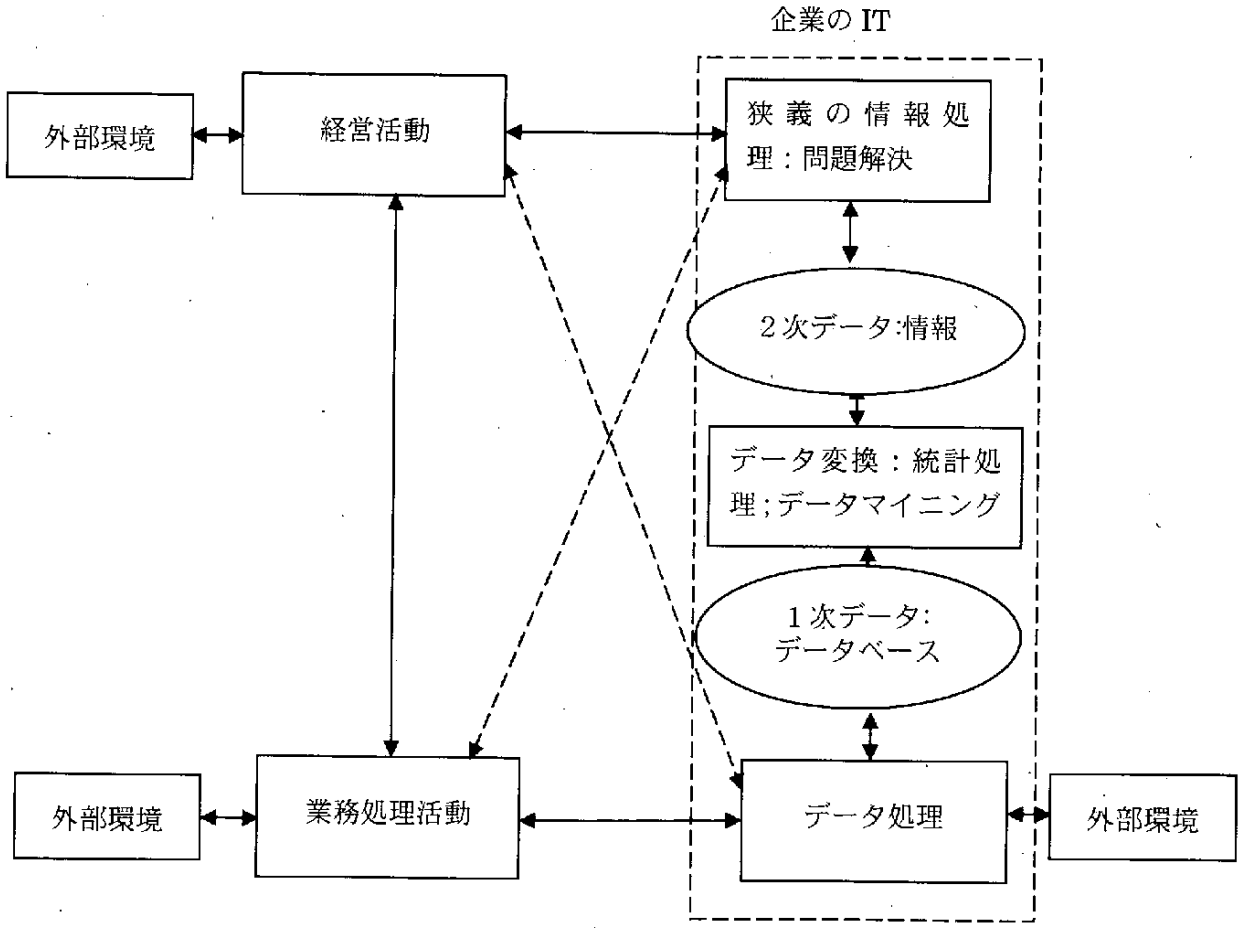
2. 総　論

2.1　企業における IT 活用の現状

2.1.1　企業活動モデルと IT

IT を企業のために使う究極の目的は、IT を使って企業活動をよりよいものにする、すなわち企業の組織成果を向上させることである。これを実現するためには、当然、「企業活動は何か」というモデルがなければならない。図表 2-1-1 はこのための簡単なモデルである。

図表 2-1-1　企業活動と IT



図表 2-1-1 では、企業活動を単純に 2 階層に分けている。企業の本当の活動を担っている業務処理活動(事業部門の活動)と、それをサポートし統合・管理している、経営活動（間接部門の活動）である。IT は本来これらの 2 つの活動を支援する。

IT 自体も支援のために 2 つのサブシステムからなると考えられる。すなわち 1 次データ

（データベース）を中心とした処理を行うデータ処理サブシステムと、2次データを使い、問題解決の支援を行う情報処理である。データの処理と区別して、後者を狭義の情報処理と呼ぶことにする。図表 2-1-1 の実線が示すように、業務処理活動は主としてデータ処理により支援されるのに対し、狭義の情報処理は経営活動に関係することが多い。勿論業務処理活動も狭義の情報処理（例えば線形計画法による最適戦略を求める）の支援を必要とすることもあるし、経営活動が生データを使用することもある。図表 2-1-1 では、この関係を点線として表示している。

1次データと2次データは、データマイニングなどの技術によって支えられるデータ変換のサブシステムで結合されている。

2.1.2 IT 支援活動の現状

図表 2-1-1 は経営の一般的活動を示しているが, 細部を見ると企業の活動は色々な側面をもっている。IT 活用はこの細部に関係する。例えば、業務処理活動はいくつかの部分的活動に分けられている。典型的に、営業活動、生産活動、物流活動、その他である。IT はこれらの側面に対して支援を行っている。これらの支援を以下「システム」という言葉で捉えることにする。（このような認識は、奇異に見えることもあるが、システムは認識の方法であるから、このように捉えることはいつでも可能である。）

システム概念は、複雑な対象を分析する上で便利な理解の方法を提供する。システムに基づく認識によると、設計されたシステム（IT はそのようなシステムである）には、まず目的とする機能が存在する。そしてその機能を実現するために、システム構造が存在するはずであり、その構造の活動（プロセス）により機能の実現が図られている。機能は必ずしも満足されるように実現されるとは限らない。ここでシステム(構造)の有効性が問題となる。

今回のアンケートはこのような認識に対応した形で構成されている。調査が対象としたITのサブシステム（企業活動の側面）は、情報共有・活用“サブシステム”、業務プロセス“サブシステム”、顧客対応“サブシステム”、EC“サブシステム”、情報セキュリティ“サブシステム”、IT“サブシステム”である。IT“サブシステム”の調査は IT 部門を設置するという企業活動の側面の調査である。

これらの各サブシステムに対して、構造と機能（目的）と有効性の調査を行った。サブシステムの選択は、業務処理活動に関するものが中心となっているが、これは調査結果（3.1.1 参照）が示すように、IT 活用として現在最も関心がもたれているものが業務処理活動で、それが選ばれた結果である。

集計結果概要は「2.2 要旨」で、詳細については「3. 各論」で論じている。そこで示されているように、（産業別ではなく）企業の規模により結果はかなりバラついている。本来一様なイメージを求めることはできないが、そのようなことを無視して、平均的イメージを描くと次のような結果となっている。

(1) 情報共有・活用“サブシステム”

構造としては、メール・掲示板利用あるいは部門内の情報共有を行い、その構造で実

現しようとする目的は業務プロセス時間の短縮・迅速化である。そして有効性に対して、調査結果では、肯定的である。

(2) 業務プロセス“サブシステム”

構造としては、特定部門の BPR の実施を行い、その構造で実現しようとする目的は情報伝達の的確かつ迅速化である。有効性に対して、調査結果では、肯定的である。

(3) 顧客対応“サブシステム”

構造としては、営業・フロントサービスなどの対面業務への IT の導入あるいは Web での商品情報の提供やアンケートによる消費者ニーズ分析を行い、その構造で実現しようとする目的はコスト削減、顧客との信頼関係の強化である。有効性に対して、調査結果では、やはり肯定的である。

(4) EC“サブシステム”

構造としては、特定の取引先との取引を行い、その構造で実現しようとする目的は受発注業務の効率化である。有効性に対して、調査結果では、やはり肯定的である

(5) 情報セキュリティ“サブシステム”

構造としては、コンピュータウイルス対策を行い、その構造で実現しようとする目的は勿論情報セキュリティの確保である。有効性に対して、調査結果では、必ずしも肯定的ではない。

(6) IT“サブシステム”

構造としては、CIO が専任あるいは兼任で存在することで行い、その構造で実現しようとする目的は経営戦略と適合した IT 戦略の構築立案である。有効性に対して、調査結果では、必ずしも肯定的結果ではない。

2.1.3 IT 活用の動的側面

企業活動は現在めまぐるしく変化している。また IT に関連した技術の発展のスピードはドッグイヤーでたとえられているほど激しい。このようなときに、IT 活用を静的な構造として認識することは勿論適切ではない。

IT の応用がどのように動いていくかについては、昔より研究がなされている。最も有名なものが、R.L.ノーランの情報システム発展段階説である（島田、高原、2002)。ノーランは 1980 年までの情報システムの発展を分析して、発展の 6 段階、初期(情報処理技術の学習)、普及期(ユーザによるプログラム)、統制期（ミドルマネジメントによる統制)、統合期（コンピュータの有効利用と評価)、データ管理期、データ資源マネジメント期に分けている。このような分析は、自分の企業が今どの状態にあるか、将来的にはどのようになっていくかを知ることになることで意味があると主張している。

ノーランの分析以後、PC やネットワークの出現があり、彼の分析を必ずしもそのまま現在に応用することはできない。このため時代の変化に合わせた形での情報システムの発展段階に関するさまざまな検討がなされている。経済産業省は平成 14 年 11 月に「情報技術と経営戦略会議」を設置し、民間における IT の先端的取り組み事例を整理するとともに、その基盤整備を図るために政府が対応すべき課題について検討を行った。その内容が「情

報技術と経営戦略会議　＜提言＞」（以下「提言」という）として平成15年10月に発表されている[1]。これによれば、企業の情報技術利活用の段階が以下のように整理されている。

・ステージ1:IT不良資産化企業群
単に情報技術を導入しただけで、その活用がなされていない企業群。

・ステージ2:部門内最適化企業群
情報技術の活用により部門ごとの効率化を実現している企業群。

・ステージ3:組織全体最適化企業群
情報技術を理解する経営者の決断と実行により、企業組織全体におけるプロセスの最適化を行い、高効率経営と顧客価値の増大を実現している企業群。

・ステージ4:共同体最適化企業群
単一企業組織を超えて、情報技術により最適なバリューチェーンを構成する共同体全体の最適化を実現している企業群。

さらに「提言」では、上場企業3,683社を対象（回答を得たのは424社）に、各社が上のステージのどこに位置するかを調査分析している。それによれば、ステージ1（15%）、ステージ2（66%）、ステージ3（17%）、ステージ4（2%）とされており、業種や企業規模による情報技術の活用度合いに差がないこと、上位のステージにある企業の方が下位企業よりも業況が上向きであることなどの知見をまとめている。

本調査は、この「提言」の尺度をさらに幅広い層の企業に適用した際に今日本のIT活用はどの位置にあるかを知ることにも興味があった。この観点から今回の調査結果を概観すると、ステージ2：部門内最適化企業群が多いという印象を受け、「提言」の分析内容をあらためて支持する形になった。しかし、業種や企業規模とIT活用ステージに関連がないとの「提言」の内容に反して、本調査によれば企業規模とIT活用の度合いの間には密接な関連があるとの結果を得た。「提言」の調査対象が上場企業であったのに対して、本調査では9,500社の企業を調査対象（回答を得たのは1893社。うち従業員規模300人未満の企業が約59%を占める。）にしたことで企業規模の格差がさらに拡大したことが、この相違の主な原因であったと考えられる。ネットワーク社会においては少数の突出した企業群の力だけではなく、ネットワークを構成する全組織が一定の情報化レベルに到達していることが、社会や産業全体のネットワーク効果を高めるために必須であることから、規模の小さな企業における情報活用を促進する方策のさらなる展開が望まれる。

今後、スピードの問題はあるが、ネットワーク化がさらに進み、単なるデータ処理ではなく、広域的な問題の解決を含んだ高度の情報処理にITの利用が向かうのは必至である。とりもなおさずこれがステージ4、すなわち共同体最適化企業群に至ることを意味するものである。

参考文献：　島田、高原、経営情報システム、日科技連出版（第2版）、2002
経済産業省　情報技術と経営戦略会議　＜提言＞　2003

[1] http://www.meti.go.jp/kohosys/press/0004578/

2.2 要旨

「企業のIT活用に関する実態調査」のアンケート集計結果を以下に要約する。

今回の集計結果を概括すると、ユーザ企業はIT導入の従来的目的である事務処理の効率化・迅速化を重視しており、さらに業務のIT化で蓄えた情報の利用環境の整備や社内での部分的な情報共有は、企業規模によりやや差があるものの多くの企業で達成している。また、今回の集計結果では、産業別によるよりも企業規模別による差が明確に現れた。回答企業の6割弱を300人以下が占める本調査の特色が現れたともいえる。(1.2.3 回答企業のプロフィール 参照)

2.2.1 ITの導入・活用場面

企業規模、産業を問わず、IT による事務処理の効率化・迅速化と社内情報共有を重視。導入効果の評価も高い。

企業がITを導入するにあたって重視する場面について、「その他」も合わせ計11の選択肢より1位から3位まで順位をつけてもらったところ、「事務処理の省力化・迅速化」(第1位のみ計46.5%、第1～3位計82.8%)が最も多く、ついで「部門内、企業内での情報伝達、情報共有・活用」(同15.9%、71.8%)、「顧客サービス向上・対応力の強化」(同10.6%、37.1%)、「生産の効率化」(同7.1%、25.7%)、「業務プロセスの改革」(同6.8%、22.6%)、「迅速な経営層の意思決定支援」(同4.8%、17.0%)の順にあがった。産業(製造業/非製造業)別の回答傾向にやや差があるものの、この差はIT活用度合いの差というよりも産業そのものの特性と考えられる。従業員規模別にみると、規模により重視する項目に大きな差異があることがわかる。規模によらず「事務処理の省力化・迅速化」「部門内、企業内での情報伝達、情報共有・活用」を重視していることに変わりはないものの、従業員1,000人以上の企業では、「業務プロセスの改善」「経営資源の有効活用」「顧客サービス向上・対応力の強化」「他社とのコラボレーション」をより重視する傾向にある。

また、前出の項目のうちIT導入による効果があったとされる項目は、重視する場面とほぼ同じであり、事務作業など定型的な処理に集中している。ただし、重視する項目としては必ずしも上位ではなかった「企業間の決済や受発注の効率化」は、全体で5位(製造業4位、非製造業5位)となっており、比較的多くの企業で効果があったとされている。産業別の差異についても、重視する場面と同様に産業そのものの特性によるものと考えられる。従業員規模別では、全般的に企業の規模が大きいほどIT活用の効果の度合いが大きいと認識していることが示されている。 (3.1 ITの導入・活用場面 参照)

2.2.2 ITによる情報共有・活用

利用環境の整備、社内での部分的な情報共有は、企業規模によりやや差があるものの多くの企業で達成。意思決定支援、社外コラボレーションに課題か。

企業におけるITによる情報共有・活用に関する7項目について、その実施状況を「実施

済み」「検討中」「予定なし」の 3 段階で質問した。実施済みの割合が高いものは「メールや掲示板など社内の情報利用環境が整備されている」(81.5%)、「受発注情報・在庫情報・顧客情報等の業務情報をデータベースで管理し、部門内で共有・活用している」(71.3%)、「データベースで管理された業務情報の一部について、関係する部門間でのみ共有・活用している」(75.0%)の 3 項目となった。しかし、全社的な情報共有(「データベースで管理された業務情報のうち、必要な情報についてはトップから従業員まで全社的な共有・活用が実現している」)となると実施済みの企業は 49.1%となり、社外コラボレーション(「一部またはすべての取引先との間で、商取引に関連した情報の共有・活用を実現している」、26.9%)およびトップダウン・ボトムアップの情報伝達(「現場から経営層に、経営に関した情報が迅速に伝達できる仕組みが出来上がっている」(26.5%)、「経営層から現場に、経営情報や指示が迅速伝達できる仕組みが出来上がっている」(28.6%))の実施は 3 割に満たない。産業別では、全体として実施済み企業の多い「社内の情報利用環境の整備」「業務情報を部門内で共有・活用」「業務情報の一部を関係部門間で共有・活用」については製造業の方がやや先行するものの、顕著な差は見られない。社外コラボレーションについては非製造業に比べて製造業での実施が特に多く、製造業における調達、製造、流通等の合理化の様子が見て取れる。なお、従業員規模別では、各項目の実施済み企業の割合は、企業規模に比例して大きくなる。

企業が IT による情報共有・活用に取り組む背景・目的としては「業務プロセス時間の短縮・迅速化」をあげる企業が特に多く(80.5%)、次に「部門間業務の円滑化」(57.1%)、「部門内業務の円滑化」(47.1%)の順となった。一方、「新製品・新サービスの開拓」(4.4%)、「社外(企業間)コラボレーションの実現」(5.2%)、「企業理念・経営理念や全社的な課題の周知徹底」(6.9%)を目的としている企業は特に少なく、「企業間業務の円滑化」(14.7%)も決して多くない。同様の項目について、IT 導入による効果のあったとされる項目は「業務プロセス時間の短縮・迅速化」(73.7%)、「部門内業務の円滑化」(63.1%)、「部門間業務の円滑化」(55.0%)の順となり、目的とやや順位が入れ替わっている。(3.2 IT による情報共有・活用 参照)

2.2.3 業務プロセスの改革と IT 活用

BPR は、製造業における特定部門内または複数部門内での実施がやや先行。小規模の企業ほど全社的または社外を含めた見直しに至らず、導入目的も企業規模により格差。

業務プロセス改革(以下 BPR)の実施状況について、「特定部門の BPR」を実施済みと回答した企業は 32.1%、以下「複数部門・業務にまたがる BPR の実施」20.3%、「全社的な BPR の実施」13.9%と減少し、「取引先との関係で業務プロセス標準化の実施」を実施済みとする企業は 6.7%に留まる。「取引先との関係で業務プロセス標準化の実施」で最も多い回答は、予定なしの 56.3%であり、他では検討中との回答が最も多いことと異なる。(検討中:「特定部門の BPR」32.4%、「複数部門・業務にまたがる BPR の実施」42.5%、「全社的な BPR の実施」44.6%、「取引先との関係で業務プロセス標準化の実施」29.2%) 産業別での差はあまり大きくないものの、「特定部門」「複数部門・業務」「取引先との業務プロセス標準化」

で製造業がやや先行している。従業員規模別では、規模が大きい企業ほど BPR の実施で先行する傾向が顕著である。

BPR 実施の背景・目的として最も多くあがったのは「情報伝達の的確かつ迅速化」(60.4%)であり、以降「システム導入効果の向上」「各業務システムの統合・シームレス化」(各 47.6%、47.5%)、「トップから従業員まで全社的な情報共有の実現」(42.2%)、「競争力強化のための企業体質の改善」(40.5%)の回答が多く、他は 2 割に満たない。産業別では、「トップから従業員まで全社的な情報共有の実現」(製造業 35.7%、非製造業 45.7%、非製造業－製造業 10.0 ポイント)、「システム導入効果の向上」(同 41.9%、50.7%、8.8 ポイント)、「情報伝達の的確かつ迅速化」(同 57.7%、61.9%、4.2 ポイント)などで非製造業が製造業を上回るが、その他の項目では製造業での回答が多い傾向にあり、「各業務システムの統合・シームレス化」(製造業 51.5%、非製造業 45.4%、製造業－非製造業 6.1 ポイント)や、回答は少ないものの「グローバル・国際化への対応」(同 8.2%、2.1%、6.1 ポイント)、「関連企業や取引先とのコラボレーションなど連携の強化」(同 13.6%、8.5%、5.1 ポイント)では特に製造業での回答が目立つ。従業員規模別では、規模の小さい企業で「情報伝達の的確かつ迅速化」「システム導入効果の向上」、規模が大きい企業では「競争力強化のための企業体質の改善」「各業務システムの統合・シームレス化」との回答が多い傾向にある。同様の項目について、IT 導入による効果のあったとされる項目は、順位に若干の差があるものの、背景・目的として挙がった項目と大差はない。従業員規模別では、項目に関わらず規模が大きい企業ほど IT 導入効果を実感していることがうかがえる。従業員規模 5,000 人以上の企業では、背景・目的として「競争力強化のための企業体質の改善」をトップにあげていたが、効果としては、他の規模区分の企業と同様、「情報伝達の的確かつ迅速化」(71.4%)を最も多くあげている。(3.3　業務プロセスの改革と IT 活用 参照)

2.2.4　IT による顧客対応力の強化

対面業務への IT 導入・Web での商品情報の提供を中心に進行。大企業ほど先行する傾向。

IT による顧客対応として 7 項目をあげ、その実施状況を「実施済み」「検討中」「予定なし」の 3 段階で質問したところ、「営業・フロントサービスなどの対面業務への IT の導入」(26.6%)と「Web での商品情報の提供やアンケートによる消費者ニーズ分析」(23.2%)で実施済みの割合が特に高くなった。トレーサビリティ等の「顧客への安全・安心の提供」(実施済み 12.0%、検討中 26.7%、14.7 ポイント差)、「営業情報や苦情情報等の顧客情報を活用したセグメンテーション分析」(実施済み 9.0%、検討中 25.5%、16.5 ポイント差)では、実施済み企業は多くないものの、関心の高さをうかがわせる。産業別では、製造業では製品寄り、非製造業では顧客寄りの実施状況がうかがわれる。従業員規模別では、いずれの項目においても従業員規模が大きいほど実施済み企業の割合は大きくなる傾向が見られる。

IT による顧客対応実施の背景・目的としては、産業を問わず「顧客との信頼関係の強化」(全体 52.2%、製造業 53.4%、非製造業 51.7%)、「コスト削減」(同 48.1%、46.8%、48.7%)が上位を占めている。従業員規模別では、「コスト削減」は従業員規模が大きくなるほど少なくなる傾向が見られる。「コスト削減」以外の項目は全般傾向として、従業員規模が大きく

なるほど背景・目的としてあげている企業が大きくなる傾向が見られる。特に「フロントサービスのリードタイム削減」「優良顧客の囲い込み」「顧客との信頼関係の強化」「マーケティング部門と製造のコラボレーション」にその傾向が顕著である。

IT 導入による効果でも、「コスト削減」(34.3%)、「顧客との信頼関係の強化」(28.5%)が上位となるものの、全体的に割合が低く、IT による顧客対応力の強化は、まさに今後の課題といえる。(3.4 IT による顧客対応力の強化 参照)

2.2.5 電子商取引

電子商取引は EDI による B to B が主流。EDI の効果を 8 割が評価。

電子商取引について、回答企業の 43.7%が何らかの形で着手しており、うち B to B (企業間取引、対政府取引) 実施済みの企業は 40.1%、B to C (対一般消費者取引) 12.2%となり、B to B の実施が主であることが分かる。

B to B の中でも、特定の取引先との取引を実施済みの企業がもっとも多く、製造業では半数弱に上る。(全体 34.8%、製造業 48.8%、非製造業 27.7%) 従業員規模別では、B to B 、B to C のいずれも実施済み企業が規模に比例する。

実施形態では、EDI が 79.6%となり、産業別、企業規模別にみてもいずれも 7～9 割を占め、他の形態よりも圧倒的に多い。他の形態は、産業別では 2 割に満たず、規模別でも 5,000 人以上の規模を除いてはやはり 2 割以下が多い。実施形態を「非常に有効である」から「まったく有効でない」まで 5 段階評価すると、B to B では EDI の評価が最も高く(スコア 4.24、「非常に有効である」+「やや有効である」80.4%)、この外に、ネットバンキング/トレーデイング(同 4.23、82.3%)、トレーサビリティ、OCM[1](同 4.10、74.1%)などが上位にあがった。B to C では「会員制ネットサービス」(同 4.01、65.0%)の評価が最も高い。(3.5 電子商取引 参照)

2.2.6 IT ガバナンス

CIO を設置する企業は 2 割強。IT 投資評価は必要性は感じるものの対応ができない状況。

IT ガバナンスへの取り組み状況を示すものとして、本アンケートでは CIO および IT 投資評価に関する質問を行った。

CIO の設置状況では、置いている企業は 22.9%となり、産業別の差は少なく、従業員規模別では、規模に比例し、従業員規模 100 人未満の企業では 11.5%であるのに対し、300 人以上 1,000 人未満ではその 2.4 倍(28.1%)、1,000 人以上 5,000 人未満 3.6 倍(41.6%)、5,000 人以上 5.9 倍(67.4%)と設置割合が上昇する。CIO を設置しない企業に、その理由を 2 択してもらったところ「必要はない」43.9%、「必要性を感じているが、対応ができていない」51.9%となった。さらに「必要はない」とする企業は従業員規模に反比例し、従業員規模 100 人未満の企業では 51.7%を占めるが、1,000 人以上 5,000 人未満では 30.5%、5,000 人

[1] オープン・コラボレーション・マネジメント：ネットワークを通じて企業間の設計データ等の交換・利用を可能にすることにより、異なる企業間での設計・開発を同時進行的に行うこと。

以上では14.3%となる。

IT投資評価の実施状況については、全体の66.9%が「IT投資の評価は行っていない」と回答し、産業別で顕著な差はないものの、従業員規模別に反比例する結果となった。ただし、従業員規模100人未満の企業で74.7%、1,000人以上5,000人未満で50.0%であるのに対し、5,000人以上では16.3%と激減し、かわりに「部門や業務に応じた評価基準で個別に評価を実施」(55.8%)している。IT投資評価を行わない理由の2択では、「評価の必要を感じているが、対応ができていない」77.4%、「必要がない」21.0%となった。(3.6 ITガバナンス 参照)

2.2.7 情報セキュリティ

産業、企業規模によらず企業の取り組むセキュリティ対策はコンピュータウイルス対策、不正アクセス対策が中心。

セキュリティ対策について、「その他」も含め12項目の実施状況を「実施済み」「検討中」「予定なし」の3段階で質問したところ、実施済みの対策は「コンピュータウイルス対策」90.6%、「外部からの不正アクセス(ハッカー、サイバーテロ)対策」70.7%に集中し、以下は「情報経路の安全対策」(39.0%)、「システム障害対策」(37.8%)、「情報システム全体の安全管理」(31.4%)と続いた。従業員規模別では、どの対策についても実施済みの割合が規模に比例し、特に従業員規模300人未満の企業では、実施済みの割合が全体の平均を下回る傾向にある。(3.7 情報セキュリティ参照)

情報セキュリティに関する制度・サービス各種の認知度は高いものでも約60%に留まり、利用する企業も少ない。

公的機関等で実施する情報セキュリティに関する制度・サービス9件のうち、回答企業の半数以上が「知っている」ものは「コンピュータウイルスに関する届出(実施機関IPA)」(61.0%)、「不正アクセス被害に関する情報の届出(同IPA)」(54.2%)、「電子署名法に基づく電子署名・認証サービス(特定認証業務の事業者)」(52.8%)となった。

さらに、これらの制度の利用・導入状況[2]は、利用・導入済みの企業が多いものから「電子署名法に基づく電子署名・認証サービス」17.7%、「システム監査制度(経済産業省)」16.5%、「情報セキュリティ監査制度(経済産業省)」11.0%となり、この他は1割に満たない。
(3.7 情報セキュリティ 参照)

2.2.8 企業におけるIT活用上の課題

「社内の既存システムとの互換性確保」に最大の関心。ただし、企業規模により関心に差異あり。

企業におけるIT活用の課題を31項目想定し、関心の高い項目を複数回答で選択してもらったところ、最も回答が多かったものは「社内の既存システムとの互換性確保」(52.4%)、

[2] ただし、問題発生時に届け出る「コンピュータウイルスに関する届出」「不正アクセス被害に関する情報の届出」「コンピュータセキュリティインシデント報告・情報提供(JPCERT/CC)」は選択肢より除いてある。

以降、4割台の回答を集めたものは「専門技術者の確保／育成」(47.2%)、「費用対効果評価基準やIT投資評価基準などの整備」(46.1%)、「情報化戦略立案（全体の情報化に関する基本方針策定)」(45.6%)、「アウトソーシングの活用、評価・管理」(45.3%)、「リスク分析および情報セキュリティ対策の実施」(44.1%)、「情報化計画（全体情報システムの概要決定)」(42.6%)、「データやコードの標準化および互換性」(41.7%)、「明確な経営戦略の策定」(40.6%)と続く。企業のシステム導入に関わる問題に直面しつつも、全社的な視点での情報戦略を重視していることがうかがえる。

従業員規模別では、規模の大きい企業において全般的に関心が高い傾向がある。また関心のある項目にも規模により差があり、従業員規模100人以下、100人以上300人未満の企業で上位の項目は「社内の既存システムとの互換性確保」(従業員規模100人以下44.2%、100人以上300人未満49.2%)、「専門技術者の確保／育成」(同37.7%、46.8%)であるのに対し、1,000人以上5,000人未満、5,000人以上の企業では「費用対効果評価基準やIT投資評価基準などの整備」(1,000人以上5,000人未満69.9%、5,000人以上90.7%)、「情報化戦略立案」(同65.9%、74.4%)があがり、IT投資効果や経営戦略を重視していることが分かる。(3.8 企業におけるIT活用上の課題 参照)

3. 各　論

3．各　論

3.1　　IT の導入・活用場面

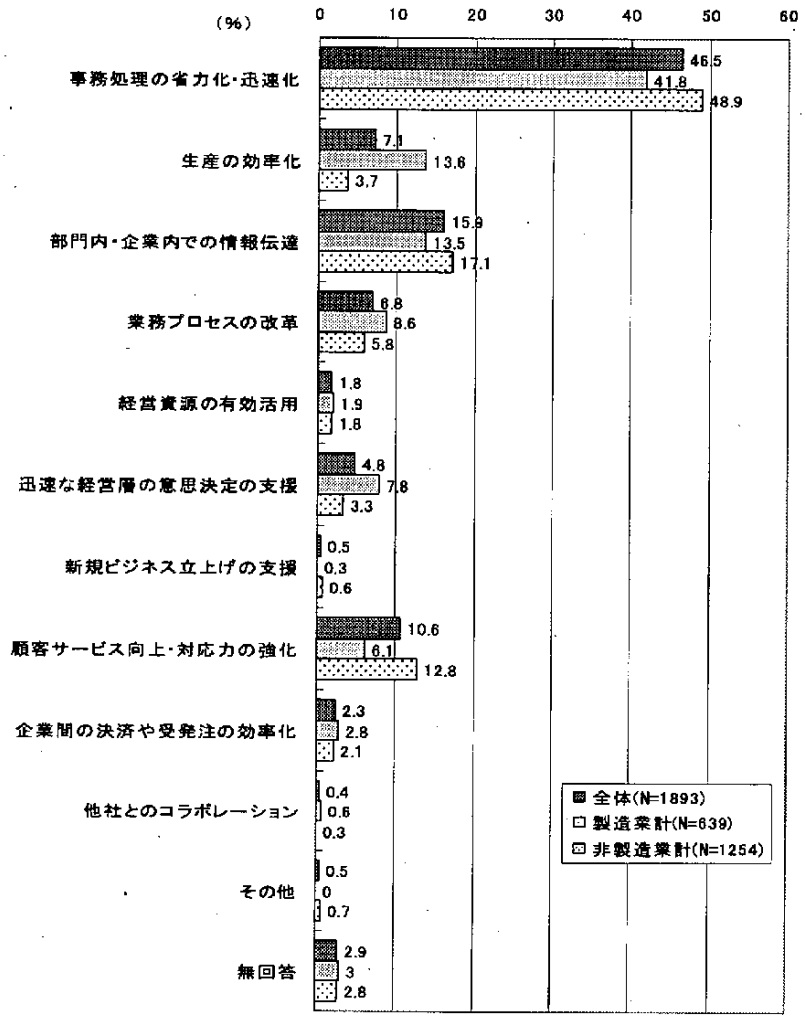
3.1.1　企業が重視する IT 導入・活用場面

企業が IT を導入するにあたって重要視する項目を、典型的と考えられる 10 個の局面の中から選択した結果を以下にまとめる。

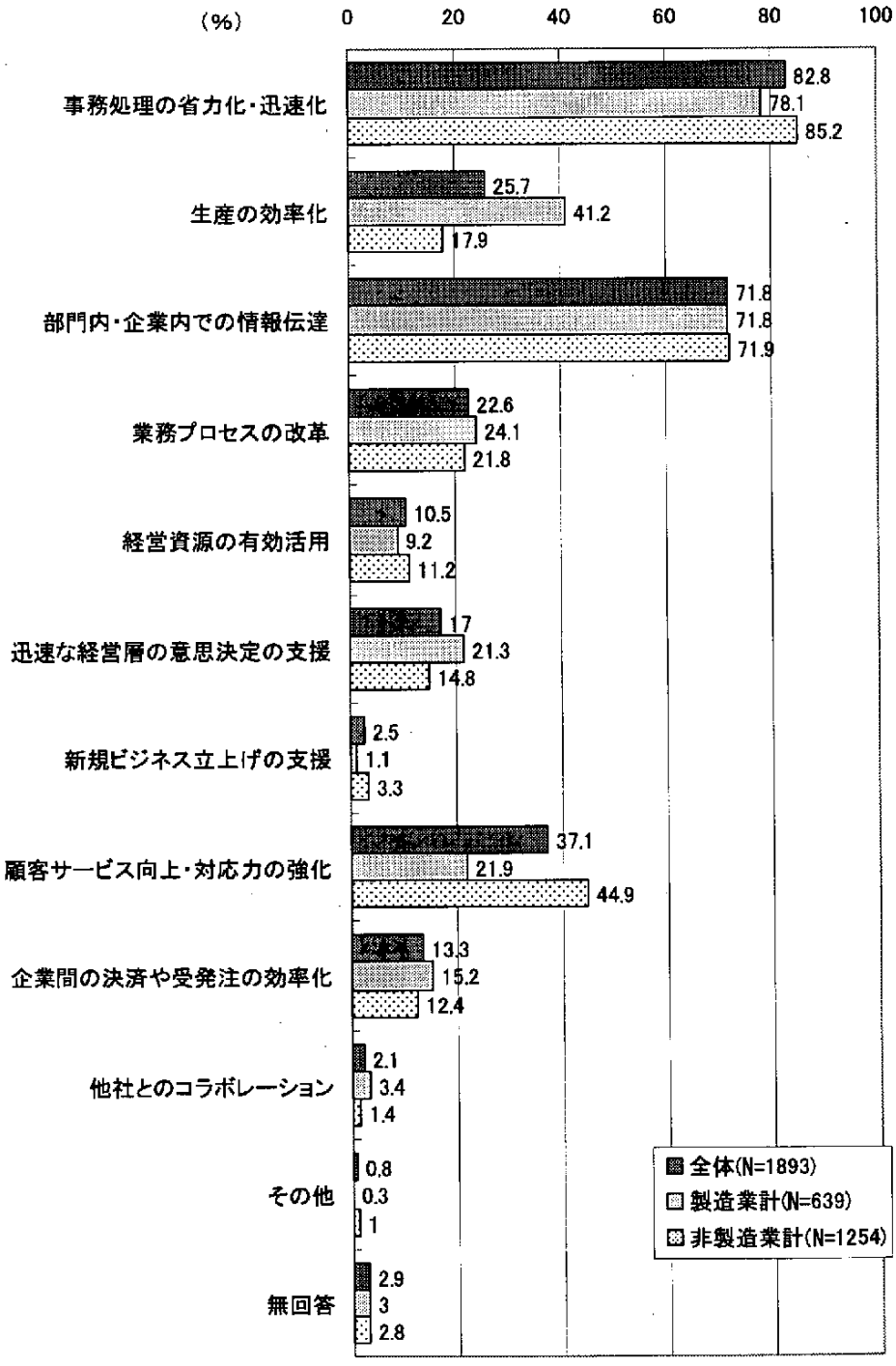
(1)　全体的傾向

図表 3-1-1 に各項目が重要度 1 位として選択された比率を示す。図表 3-1-2 同じく各項目が重要度 3 位までに選択された比率である。

図表 3-1-1　企業が重視する IT 導入・活用場面　重視度 1 位[1 つ選択]（産業別）



図表 3-1-2　企業が重視する IT 導入・活用場面　重視度１位～３位計（産業別）



それぞれの順位を整理すると図表 3-1-3 の通りとなる。

図表 3-1-3　企業が重視する IT 導入・活用場面

順位	1位として	3位まで
1	事務処理の省力化・迅速化	事務処理の省力化・迅速化
2	部門内・企業内での情報交換	部門内・企業内での情報交換
3	顧客サービス向上・対応力の強化	顧客サービス向上・対応力の強化
4	生産の効率化	生産の効率化
5	業務プロセスの改革	業務プロセスの改革
6	迅速な経営層の意思決定の支援	迅速な経営層の意思決定の支援
7	無回答	企業間の決済や受発注の効率化
8	企業間の決済や受発注の効率化	経営資源の有効活用
9	経営資源の有効活用	無回答
10	新規ビジネスの立上げ支援	新規ビジネスの立上げ支援
11	その他	他社とのコラボレーション
12	他社とのコラボレーション	その他

1位として選択された項目と3位までに選択された項目の順位は6位までは同一で、その後もほとんど差がなく、情報化の比較的初期の段階の導入目標と考えられる事務処理や情報交換が大勢を占めていることが注目される。一方、経営資源の有効活用や新規ビジネスの立上げ、他社とのコラボレーションなど、情報化によって新たな付加価値の創成を目指す試みに関しては未だしの感が強い。

(2)　産業別による相違

図表 3-1-1,3-1-2 は産業別によらない全体の傾向と同時に製造業と非製造業の区別を示しており、いくつかの項目では製造業と非製造業の間で差異を見て取ることができる。IT の導入・活用の目的は情報化の進展度合いによって異なるが、製造業と非製造業の間の差異がこのような IT 活用ステージの相違に起因するものであるかどうかはこれだけのデータからでは断定できない。むしろ、産業の特性による業務そのものの違いに起因する部分が大きいとも考えられる。

a.　製造業

「生産の効率化」、「迅速な経営層の意思決定の支援」が多い。

27 業種別に特徴を見るのは母数が少なくなり危険だが、サンプル数が 50 を超える業種で見ると以下のような点が目につく。

・ 情報通信機械器具製造業では「生産の効率化」、「他社とのコラボレーション」が多い。

・ 輸送用機械器具製造業では「企業化の決済や受発注の効率化」が多い。

b. 非製造業

製造業に比較して「顧客サービス向上・対応力の強化」が多い。

製造業と同様に、27 業種別に特徴を見るのは母数が少なくなり危険だが、サンプル数が 50 を超える業種で見ると以下のような点が目につく。

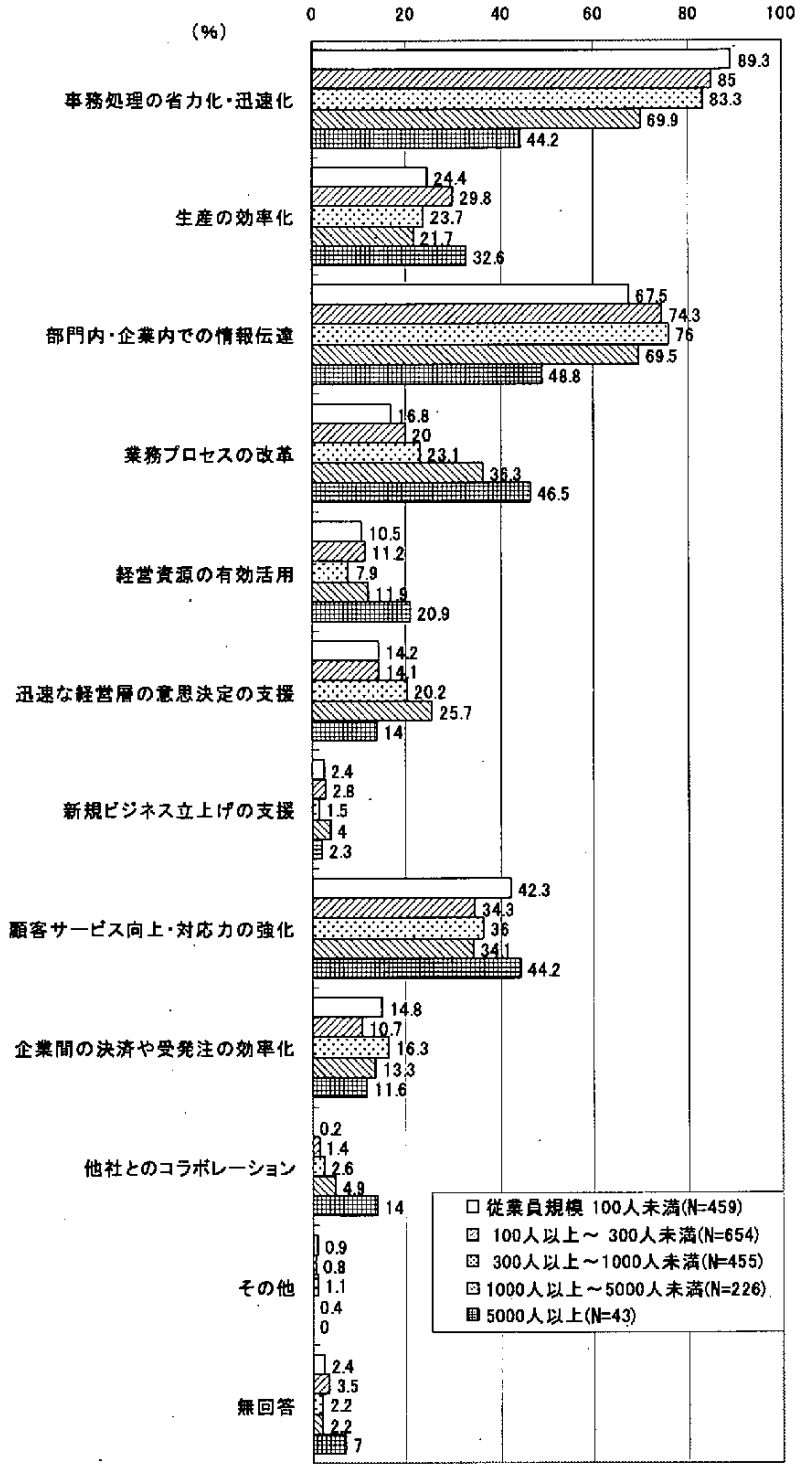
・建設業では「業務プロセスの改革」が多く、「顧客サービス向上・対応力の強化」が少ない。
・情報サービス業では「経営資源の有効活用」が多く、「顧客サービス向上・対応力の強化」が少ない。
・運輸業、小売業、金融・保険業、教育は「顧客サービス向上・対応力の強化」が多い。
・卸売業は「企業間の決済や受発注の効率化」が多い。

(3) 従業員規模による相違

図表 3-1-3 に、第 1 位として選択された項目を従業員規模別に整理した。同じく第 3 位までの項目を従業員規模別に示したものが図表 3-1-4 である。

図表 3-1-4 企業が重視する IT 導入・活用場面 重視度 1 位[1 つ選択] (従業員規模)

図表 3-1-5　企業が重視する IT 導入・活用場面　重視度１位～３位計（従業員規模別）



図表 3-1-4、3-1-5 から明らかなように IT 導入・活用にあたって重視される項目は従業員規模によって大きく異なる。これは企業の規模による情報化の目的および情報化進展度合い、さらにはリテラシーの相違などを示すものと考えられる。すなわち、全般的に大規模の企業の方が情報化への取組み・成果ともに小規模企業に比較して進んでおり、IT 化活用ステージのより上位の段階に移行しつつあることが類推される。

a. 大規模の企業が重視する項目

図表 3-1-4、3-1-5 の棒グラフによれば、

・業務プロセスの改善
・経営資源の有効活用
・顧客サービス向上・対応力の強化
・他社とのコラボレーション

については大規模企業ほど情報化に際して重視していることが分る。特に「顧客サービス向上・対応力の強化」は図表 3-1-4 と 3-1-5 ではやや形が異なっており、この項目を 1 位にあげた企業という観点では大規模企業と小規模企業の差がさらに大きくなることから、大規模企業では小規模企業に比較して顧客サービス向上が特に重要な課題と認識されていることがうかがえる。

b. 小規模の企業が重視する項目

同じく図表 3-1-4、3-1-5 から、

・事務処理の省力化・迅速化
・部門内・企業内での情報伝達

について小規模企業の関心が大規模企業に比較して大きい。特に「事務処理の省力化・迅速化」は小規模企業と大規模企業の差が他の項目に比較してより顕著であり、大規模企業では既に一段落したと思われる情報化初期の段階に、小規模企業は未だに高い関心を示しているということができる。

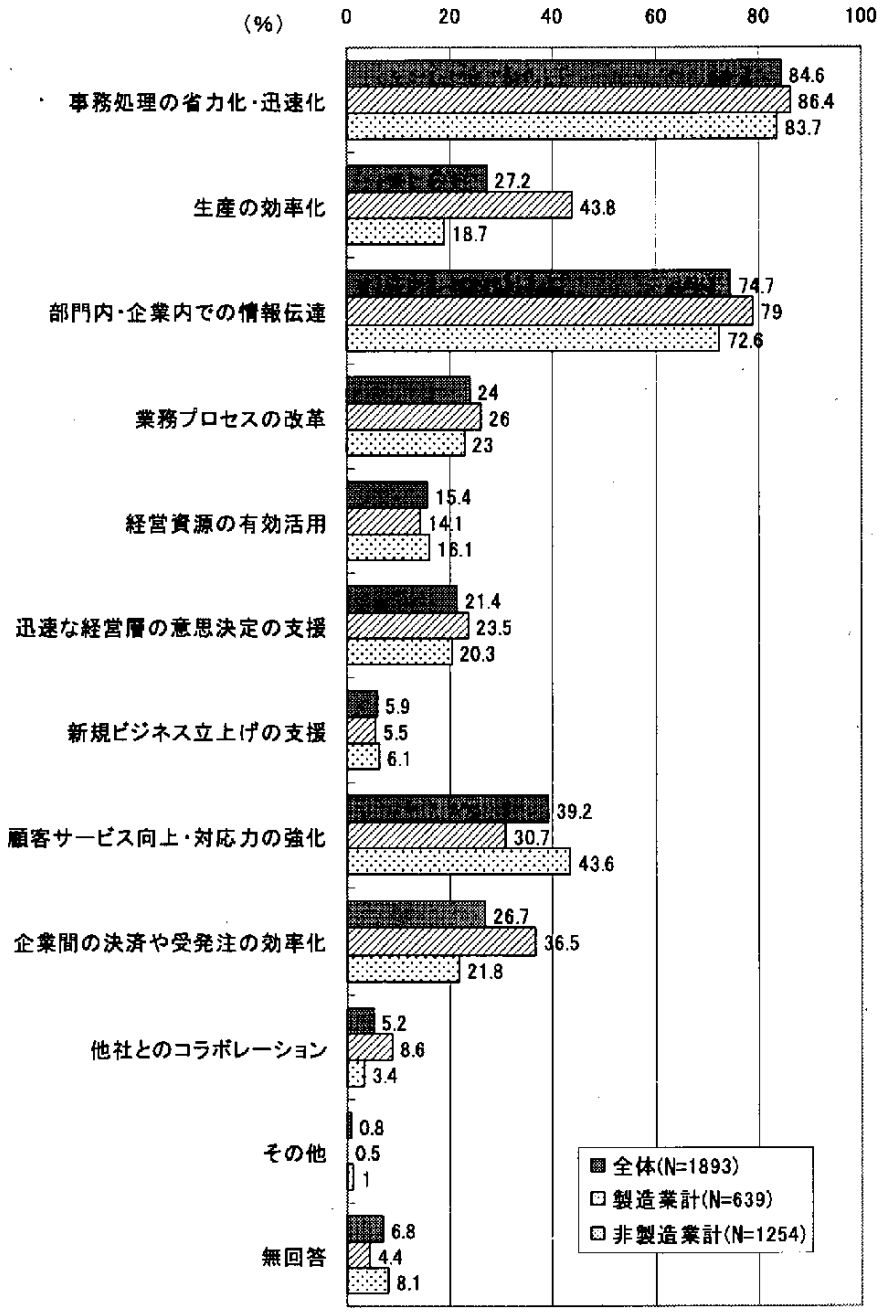
3.1.2　企業における IT 導入の効果

IT 導入・活用の結果、効果があったとされる項目については以下のように分析できる。

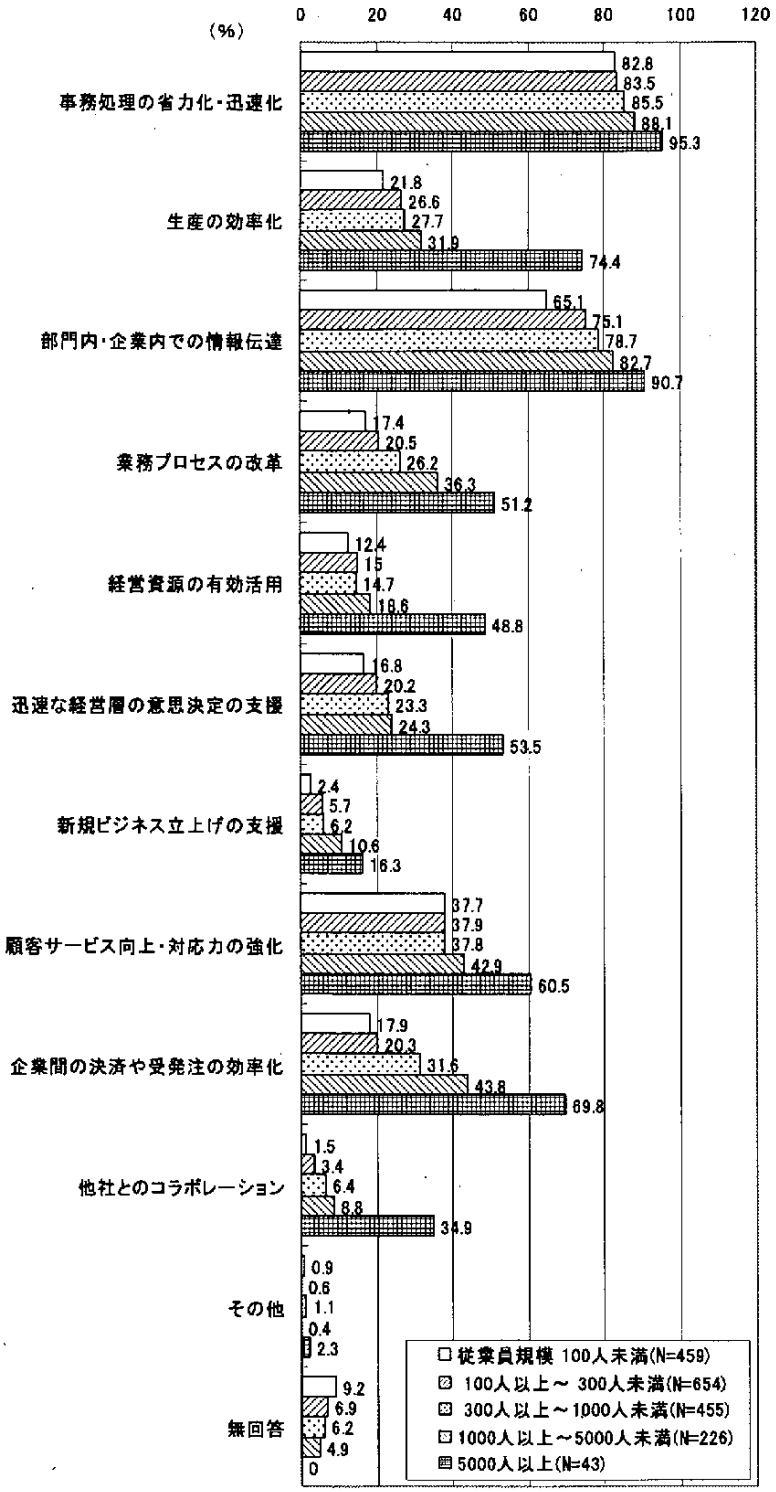
(1)　全体的傾向

図表 3-1-6、3-1-7 に IT 導入の効果を示す。図表 3-1-6 は産業別、図表 3-1-7 は従業員規模別に整理されたグラフであるが、まずは全体的な傾向について概観する。

図表 3-1-6　IT 導入の効果[複数回答]（産業別）



図表 3-1-7　IT 導入の効果[複数回答]（従業員規模別）



効果があったとされる項目の順番は IT 導入に際して重視された項目の順番（図表 3-1-1、3-1-2、3-1-4、3-1-5）と概ね一致している。狙いに対して期待通りの効果が出たという意味で健全な状況と判断できる。「企業間の決済や受発注の効率化」について

は、3.1.1 に整理した重視度で見ると必ずしも上位ではないが、効果という観点では全体で 5 位(製造業 4 位、非製造業 5 位)となっており、比較的多くの企業で効果があったとされている。しかしながら、全般的に見れば、事務作業や情報伝達などの定型的な処理では高い効果が出たものの、それ以外の項目ではあまり高い効果が得られていない点が課題といえよう。図表 3-1-6、3-1-7 の下側の項目に行くにしたがって得られた効果が相対的に減少しており、IT 化活用ステージの後半部分に関しては今後の課題であることが見て取れる。

(2) 産業別による相違

IT 活用の効果に関する産業ごとの相違は図表 3-1-6 に示すとおりである。生産の効率化や顧客サービスについて製造業と非製造業の間で差異があるが、これらの項目は 3.1.1 に述べたとおり、そもそも IT 導入・活用に際してそれぞれの業種で重視されていた項目の反映であり、産業による効果の発現の差異ではないと考えられる。重視度に比べて効果が高いとされた「企業間の決済や受発注の効率化」についても、複数の原材料、部品の調達などを行う製造業で評価されたものと考えられる。

(3) 従業員規模による相違

図表 3-1-7 が IT 活用の効果に関する従業員規模別の整理であるが、一見して従業員規模によって相当の差異があることが分る。

a. 大企業ほど情報化の成果があがっている

図表 3-1-7 の棒グラフの棒は各項目ごとに企業の規模が大きくなるに連れて長く伸びており、すべての項目に関して、企業の規模が大きいほど IT 活用の効果の度合いが大きいと認識されていることが示されている。中小の企業では情報化投資に対して十分な効果が得られていない状況、あるいは得られていないと当事者によって考えられている状況が浮き彫りにされており、これは重要なポイントである。何故、中小の企業では大規模企業に比較して相対的に情報化の効果を挙げることができないのかの原因はこの調査項目だけからでは断定できず、類推の域を出ないが、以下の b に述べる分析や Q22 などと併せて判断するとすれば、人材の問題あるいは大企業との力関係などが想像される。

b. 特に差がある項目(5,000 人以上の企業/100 人未満の企業)

大規模企業と小規模企業とで IT 活用の効果に特に差がある項目を以下に列挙する。数字は 5,000 人以上の企業における効果の比率を、100 人未満の企業における効果の比率で割り算したものである。

- ・他社とのコラボレーション　23.3 倍
- ・新規ビジネス立ち上げの支援　6.8 倍
- ・企業間の決済や受発注の効率化　3.9 倍
- ・経営資源の有効活用　3.9 倍
- ・生産の効率化　3.4 倍
- ・迅速な経営層の意思決定支援　3.2 倍

・業務プロセスの改善　　2.9 倍

IT 化活用ステージの後半ほど大規模企業と小規模企業の間で差異が開いている点が注目される。高度な利用という観点でやはり大規模企業にまだ一日の長がある。こうしたことの原因はこの調査だけからは類推の域を出ない。例えば、他社とのコラボレーションや企業間の決済などで大規模企業と小規模企業との間で大きな差異が出ているのは、あるいは企業間の力関係が反映されている状況も懸念される。

3.1.3　まとめ

企業が IT 活用・導入に際して重視する項目は全体的に IT 活用ステージの前半にまだ力点が置かれている。IT 導入で効果が得られた項目は概ね重視する項目に合致しており、その意味では IT 活用は成功しているといえるが、より高度な効果を生むためには一段の工夫が必要な状況である。

IT 活用・導入に関して企業の業種による成熟度の相違はほとんど見られないが企業の規模による差異は大きい。大規模の企業ほど IT 化活用ステージの上位の段階に移行しつつあり、さらに情報化による効果を創出している点においても中小規模の企業を上回っている。インターネットに代表される新たな情報化の波は、企業の規模や業種を問わず広範な領域に平等に恩恵をもたらすとの期待もある一方で差異の拡大につながる可能性もある。現状は企業の規模と情報化の進展度の間には相関関係があると考えられるが、これが時系列的に拡大する方向かあるいは差が縮まる傾向にあるかは今回の調査のみでは判断できず経年変化を追う必要がある。

3.2 IT による情報共有・活用

IT は様々な場面で企業活動の進め方を大きく変えてきている。企業活動にいくつもの効用をもたらしている IT の最も大きな効用のひとつが情報の共有化・活用だと考えられる。IT による情報共有・活用がどの程度進展しているか、IT による情報共有・活用の背景・目的はなにか、IT の導入による効果はなにか、の 3 点について調査を実施した。

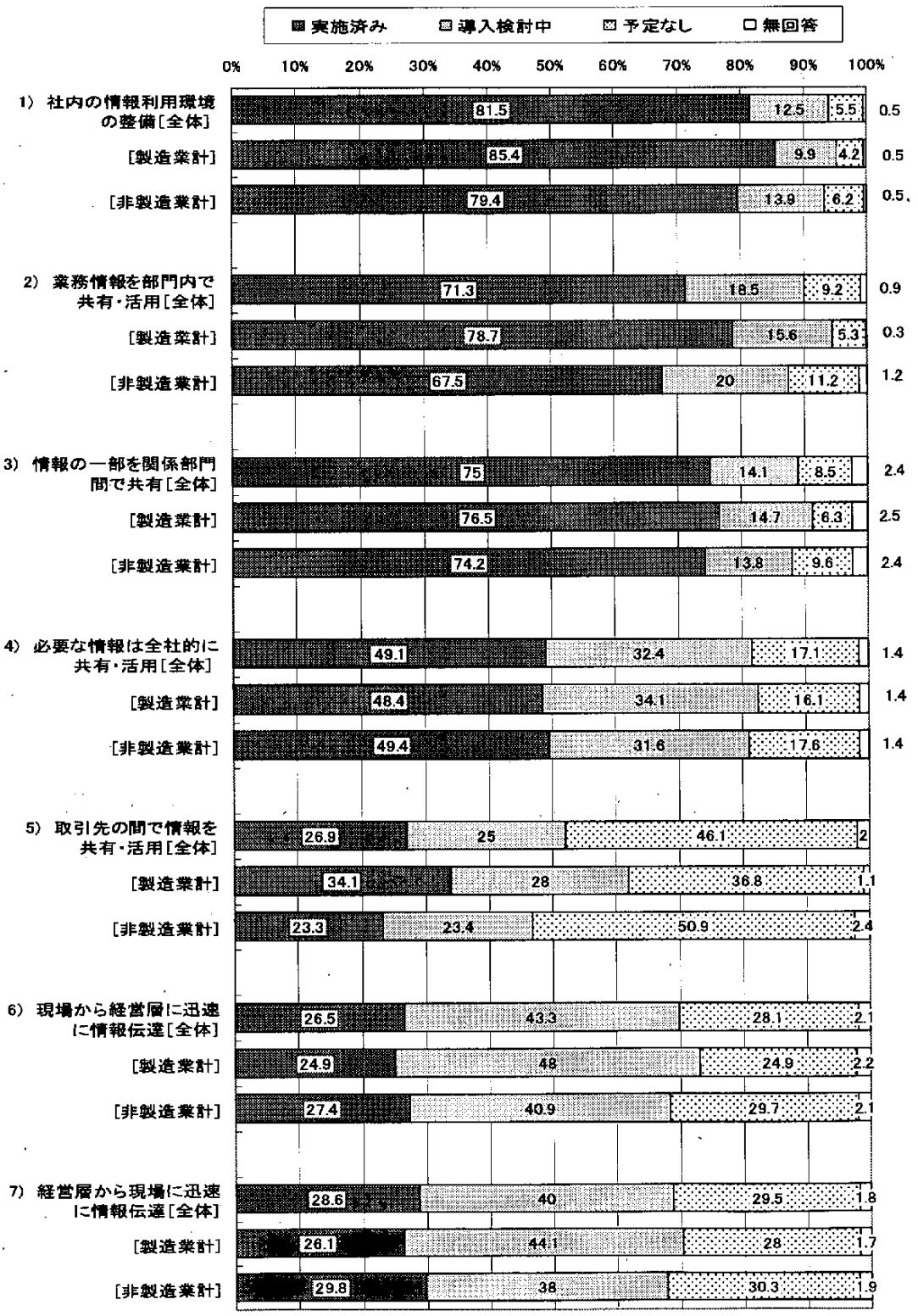
3.2.1 実施状況

「1. メールや掲示板など社内の情報利用環境の整備」については 8 割以上（81.5%）の企業がすでに整備済みである。「2. 受発注情報・在庫情報・顧客情報等の業務情報の部門内での共有・活用」（71.3%）や「3. 業務情報の一部を関係部門間で共有・活用」（75.0%）についても 7 割以上の企業ですでに実施されており、メール、掲示板だけの活用から部分的な業務情報のデータベース化・共有化がかなり浸透してきている。一方、「4. 必要な情報業務についてはトップから従業員まで全社的な共有・活用を実現」（49.1%）については約半数の企業、「5. 一部またはすべての取引先との間で、商取引に関連した情報の共有・活用を実現（社外[企業間]コラボレーション）」（26.9%）、「6. 現場から経営層に迅速な情報伝達（ボトムアップ）」（26.5%）・「7. 経営層から現場に、迅速な情報伝達（トップダウン）」（28.6%）の迅速な情報伝達の実現については 3 割弱の企業にとどまっており、今後の進展が期待される。特に「4. 全社的な情報共有」「6. ボトムアップの情報伝達」「7. トップダウンの情報伝達」の迅速な情報伝達の実現については 32～43%の企業が導入を検討中であり、今後、各社の IT 基盤整備の進展に合わせて実施企業の増加が見込まれる。ただし、このあたりの情報共有・情報伝達の仕組みを進めるためには企業文化・風土の改革やビジネスプロセスの抜本的な見直しが必要となるため、いましばらくの時間が必要と考えられる。

(1) 産業別にみた傾向

「1. メールや掲示板など社内の情報利用環境整備」、「2. 業務情報の部門内共有・活用」、「3. 一部業務情報の部門間での共有・活用」といった基本機能については大きな差ではないものの製造業の方が非製造業より導入が進んでいる。「5. 取引先との情報共有・活用」については製造業（34.1%）と非製造業（23.3%）の間でかなり顕著な差異が見られ、在庫圧縮・リードタイム短縮等によるコストダウン・合理化で競争優位を実現するために製造業が取引先との間の商取引に IT を活用しているものと推定される。

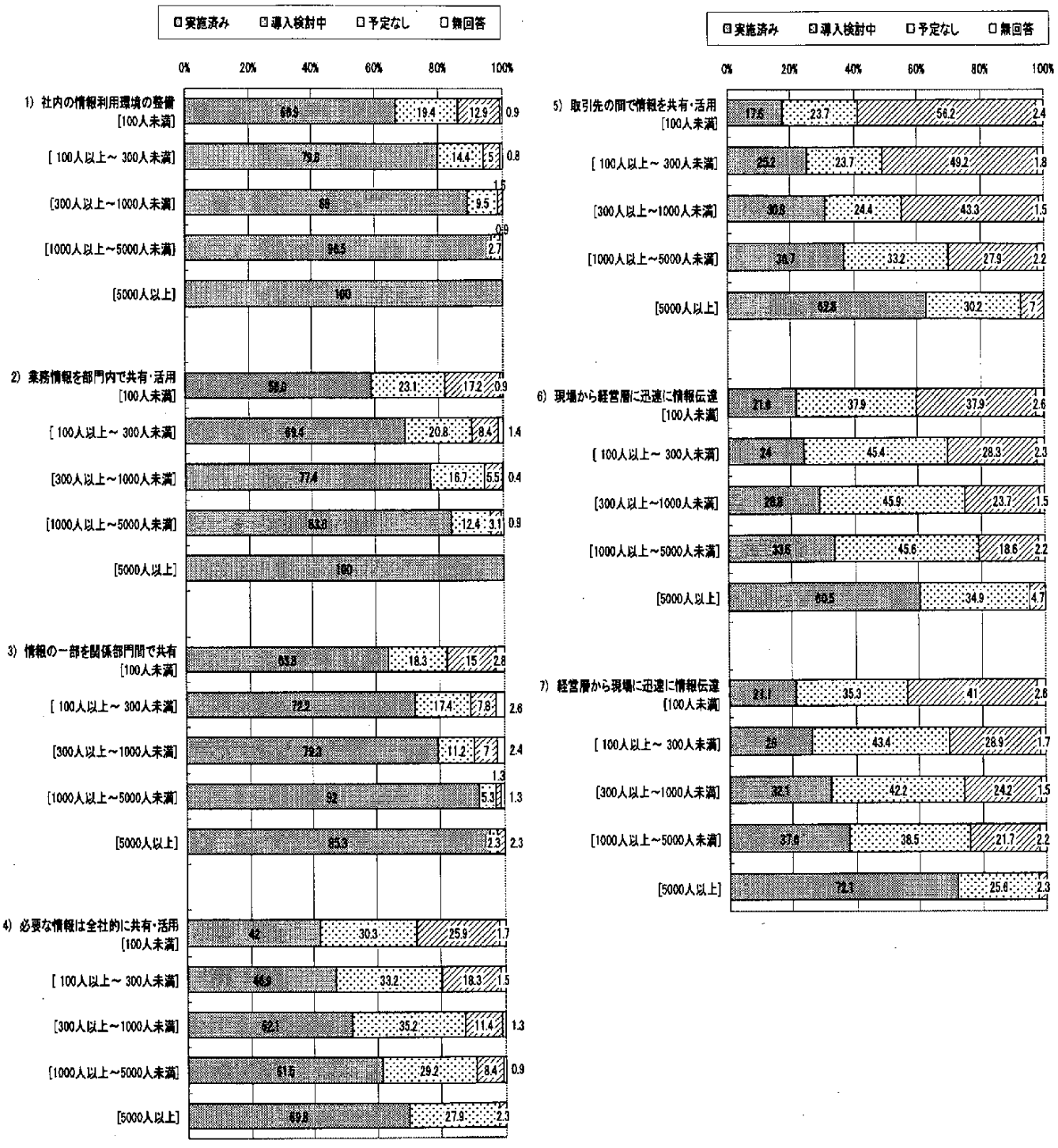
図表 3-2-1　ITによる情報共有・活用の実施状況（産業別）



(2) 従業員規模別にみた傾向

ITによる情報共有・活用の実施状況は企業の従業員規模によりかなり大きな格差が見られる。「1. メールや掲示板など社内の情報利用環境整備」、「2. 業務情報の部門内共有・活用」については従業員数5,000人以上の企業では100%実施済みであるのに対し、従業員数 100 人未満の企業ではそれぞれ 66.9%、58.8%に留まっている。さらに 5,000 人以上の企業では選択肢 1～7 のすべてについて 60%以上の企業がすでに実施済みとなっているが100人未満の企業では「5. 取引先との情報共有・活用」(17.6%)、「6. ボトムアップの情報伝達」(21.6%)、「7. トップダウンの情報伝達」(21.1%) はいずれも 2 割前後の導入に留まっている。ITによる情報共有・活用のレベルは従業員規模に比例的に上昇しており、この格差が大企業と中小企業の競争力の格差拡大の一因となってくるのではないかと考えられる。ただし、「実施済み」と回答した企業と「導入検討中」と回答した企業を合計すると「1. メールや掲示板など社内の情報利用環境整備」では従業員規模100人未満企業でも86.3%(5,000人以上企業100%)、「2. 業務情報の部門内共有・活用」では81.9%(同100%)、「3. 業務情報の一部の関連部門間での共有・活用」では82.1%(同97.6%)と高い割合となっており、小規模な企業でもITによる情報共有・活用の必要性については広く認知されている。1企業としてはIT活用のためのインフラを準備出来ない中小企業のための共用インフラの構築や、従量制課金等の導入による利用しやすいサービスが各種提供されることで基本的なITによる情報共有・活用が広く浸透する可能性がある。一方「5. 取引先との情報共有・活用」では従業員規模100人未満企業では「実施済み」「導入検討中」の合計が41.3%(5,000人以上企業93%)、「6. ボトムアップの情報伝達」では59.5%(同95.4%)、「7. トップダウンの情報伝達」では56.4%(同97.7%)に留まっており、大企業との意識の差が顕著であり、当該の機能は小規模企業ではニーズが成熟していないことを示している。

図表 3-2-2　IT による情報共有・活用の実施状況（従業員規模別）



(3) 地域別にみた傾向

相対的に従業員規模の大きい企業からの回答が多い地域の実施済み割合が概ね高い結果となっているが一部地域では異なる結果が出ている。

サンプル数が最大（658社）で従業員数の平均も最大（1,610.5人）の首都圏（1都3県）が7つの設問のうち5項目で「実施済み」の割合がトップ、2項目で2位と、予想された結果となっている。また、平均従業員数では第2位の近畿（872.8人）はすべての項目で実施済み率第2位～4位、第4位の中部（552.9人）も実施済み率第2位～5位であり想定の範囲といえる。一方平均従業員数では第3位の四国（581.2人）は実施済み率では第7位～10位、特に3項目で全国最低の第10位となっている。逆に平均従業員数では第7位（373.7人）の北海道が「1. メール・掲示板」の実施率が全国第2位、「4. 全社的情報共有」、「6. ボトムアップ情報伝達」、「7. トップダウン情報伝達」の実施率で全国第1位となっている。回答企業の企業規模の分布は他の地域と概ね同様であり、広大なテリトリーがあるため他の地方と比べて企業規模あたりの業務対象地域が広いこと、寒冷地域であること等に起因して小規模企業を含めてITによる情報共有・活用が進みやすい環境にあることが推定される。

図表 3-2-3 ITによる情報共有・活用の実施状況 地域別「実施済み」割合

	サンプル数	従業員数平均	「実施済み」率順位						
			①メール・掲示板	②部門内共有	③部門間共有	④全社的情報共有	⑤取引先情報共有	⑥ボトムアップ	⑦トップダウン
北海道	86	373.7	2	7	6	1	8	1	1
東北	132	267.8	5	8	7	5	9	3	5
関東(除首都圏)	55	339.1	8	6	4	6	3	9	8
首都圏(1都3県)	658	1610.5	1	1	1	2	1	2	2
甲信越・北陸	163	302.6	6	3	9	7	7	6	10
中部	256	552.9	3	2	2	4	4	5	4
近畿	283	872.8	4	4	3	3	2	4	3
中国	96	414.2	10	10	10	8	5	8	7
四国	48	581.2	7	9	8	10	10	10	9
九州	115	494.8	9	5	5	9	6	7	6

3.2.2　背景・目的

IT による情報共有・活用の背景・目的として多くの企業が「業務プロセス時間の短縮・迅速化」(80.5%)、「部門間業務の円滑化」(57.1%)、「部門内業務の円滑化」(47.1%)をあげており、単純な「ペーパーレスによるコスト削減」(38.7%) を上回っており、IT をコスト削減のツールに留まらず、業務の進め方の改革や BPR に活かそうという方向感が強い。

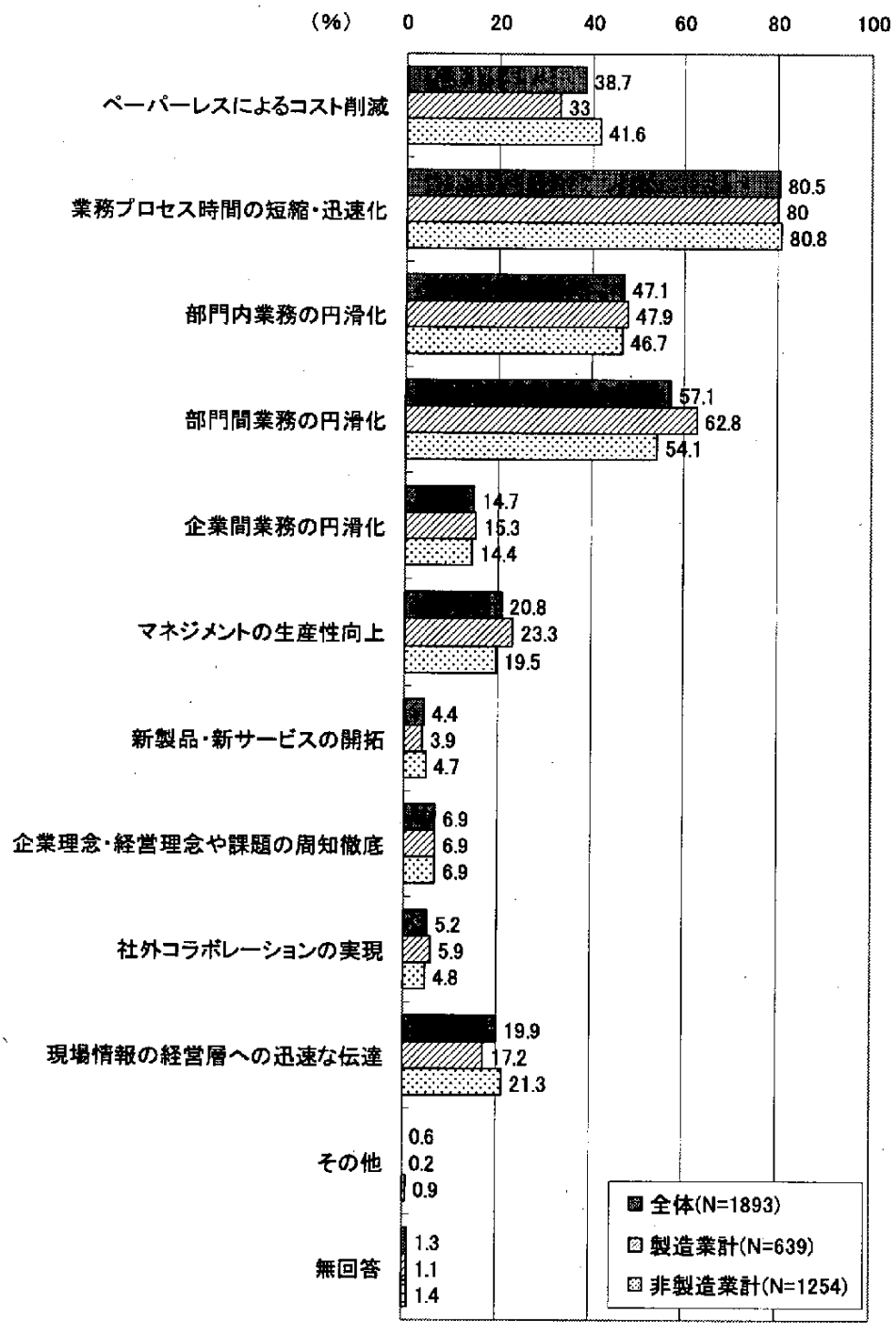
ただし、「新製品・新サービスの開拓」(4.4%)、「社外(企業間)コラボレーションの実現」(5.2%)、「企業理念・経営理念や課題の周知徹底」(6.9%)といった目的意識は極めて低く、IT を活用した新商品・サービスの提供、社外との共同作業、IR、CSR[1] 対応等は今後の課題である。

(1)　産業別にみた傾向

IT による情報共有・活用の背景・目的として「ペーパーレスによるコスト削減」について非製造業では 41.6%の企業が揚げているのに対して、製造業では 33%に留まっている。サービス業を中心に非製造業では業務遂行上、紙による情報流通がまだまだ多く、コスト削減、環境問題対応等の観点から IT によるペーパーレス実現への目的意識が高いことをうかがわせる。一方「部門間業務の円滑化」については製造業では 62.8%の企業があげているのに対し、非製造業では 54.1%に留まっており、「ペーパーレス」と対照的な結果となっている。製造業では部門間の情報障壁を IT を活用することで改善しようという方向感が強い。

1 "Corporate Social Responsibility" の略。企業の社会的責任。

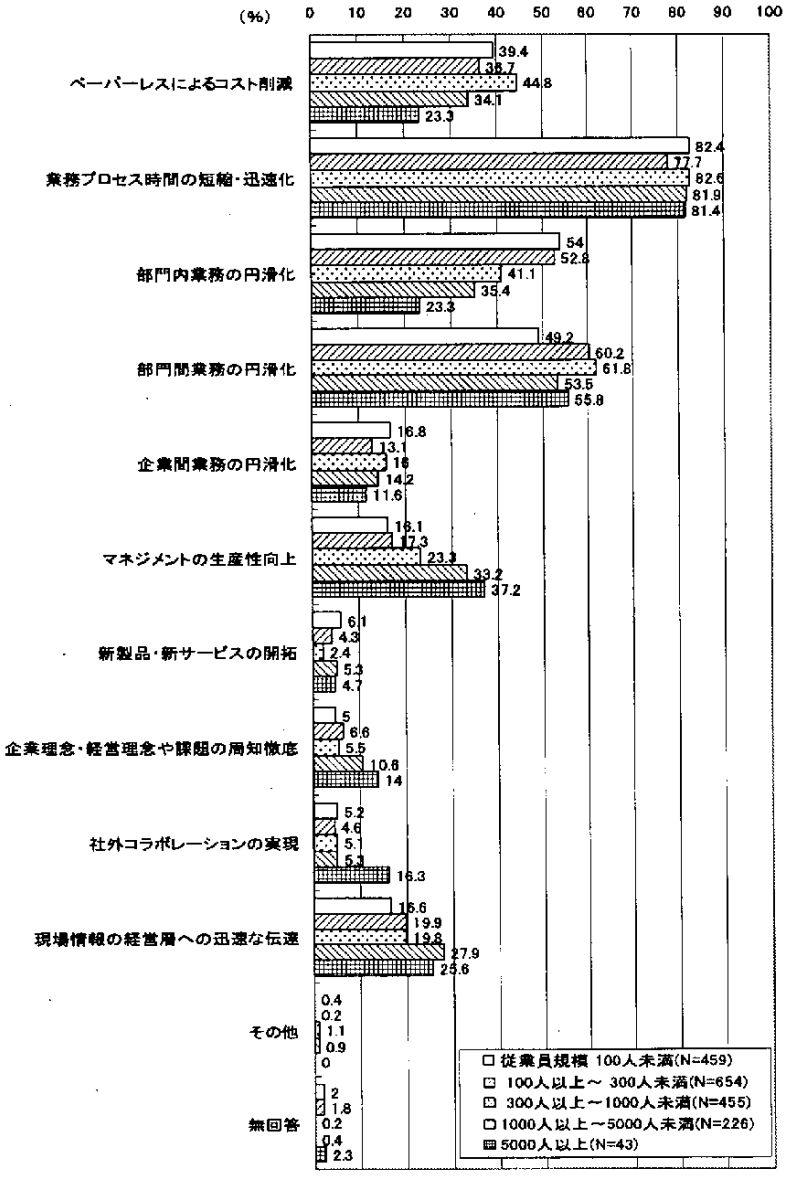
図表 3-2-4　IT による情報共有・活用の背景・目的[3 項選択]（産業別）



(2)　従業員規模別にみた傾向

「業務プロセス時間の短縮・迅速化」「部門間業務の円滑化」という上位 2 テーマについては従業員規模別の相違はほとんど見られない。一方、「部門内業務の円滑化」「ペーパーレスによるコスト削減」については小規模企業ほどテーマとして取り上げる比率が高く、企業規模が大きくなるほど比率が低下しており、大企業から順次これらのテーマについてはすでに解決済みとなっている様子がうかがえる。他方、「マネジメントの生産性向上」や「企業理念・経営理念や課題の周知徹底」「社外コラボレーションの実現」「現場情報の経営層への迅速な伝達と意思決定の支援」の 4 課題については企業規模が大きくなるほど課題としての認識度が高くなっており、IT 投資の目的として今後大企業から順次対応が進む分野となることが想定される。

図表 3-2-5　IT による情報共有・活用の背景・目的[3 項選択]（従業員規模別）



(3)　地域別にみた傾向

ITによる情報共有・活用の背景・目的の地域別の傾向については特定の傾向は見いだせない。

図表 3-2-6　ITによる情報共有・活用の背景・目的　地域別認識度順位

	サンプル数	従業員数平均	背景・目的該当率順位									
			①ペーパーレス	②業務プロセス短縮	③部門内業務円滑化	④部門間業務円滑化	⑤企業間業務円滑化	⑥マネジメント生産性向上	⑦新製品・新サービス	⑧企業理念周知徹底	⑨社外コラボレーション	⑩現場情報の迅速伝達
北海道	86	373.7	4	3	2	1	1	10	7	6	6	2
東北	132	267.8	2	6	7	10	5	7	2	10	8	5
関東(除首都圏)	55	339.1	6	7	6	8	2	2	6	7	10	10
首都圏(1都3県)	658	1610.5	9	8	8	3	6	1	4	1	4	1
甲信越・北陸	163	302.6	8	1	1	4	7	6	9	9	2	8
中部	256	552.9	5	5	9	6	3	4	8	2	7	4
近畿	283	872.8	7	4	5	2	8	5	10	5	3	3
中国	96	414.2	10	2	10	7	4	8	1	3	1	7
四国	48	581.2	3	10	4	5	9	3	5	8	9	9
九州	115	494.8	1	9	3	9	10	9	3	4	5	6

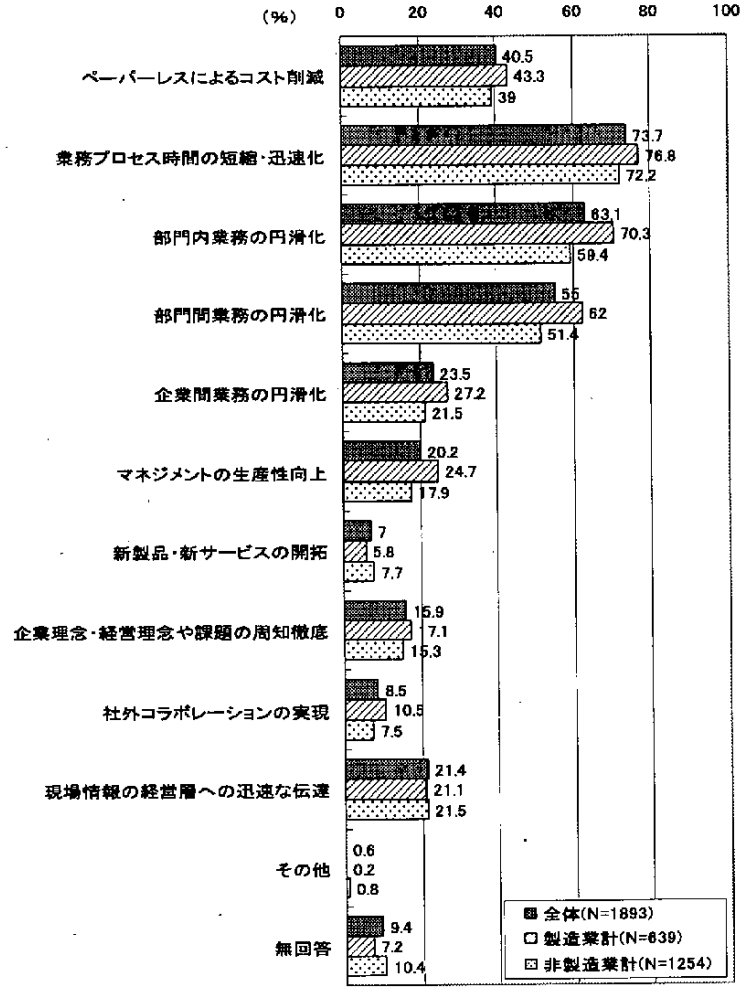
3.2.3　IT 導入による効果

IT による情報共有・活用に関する IT 導入の効果については多くの企業が「業務プロセス時間の短縮・迅速化」(73.7%)、「部門内業務の円滑化」(63.1%)、「部門間業務の円滑化」(55.0%) をあげている。

(1)　産業別にみた傾向

ほとんどの項目で製造業の方が非製造業より IT 導入の効果を評価している比率がわずかではあるが高い。原因としては非製造業の方が定量的ではない業務が多く、IT になじまないか、あるいはなじまないとされている業務プロセスが残っているものと推定される。ただし、非製造業でも経営環境の厳しさや少子高齢化社会への対応のための一層の業務効率化は避けては通れない道筋であり、今後製造業のノウハウも取り入れて IT による情報共有・活用を推進して多方面での効果を得ようと動くものと考えられる。

図表 3-2-7　情報共有・活用に関する IT 導入の効果[複数回答] (産業別)



(2)　従業員規模別にみた傾向

ほぼすべての項目で従業員規模が大きくなるほど IT 導入の効果を評価する比率が高くなっている。

特に従業員規模 5,000 人以上の企業群では、ほとんどの項目で半数以上の企業が効果を認めており、大企業ほど IT 導入の実際の効果、メリットを享受していると推定される。

「業務プロセス時間の短縮・迅速化」と「部門内業務の円滑化」については 100 人未満の企業と 5,000 人以上の企業の間で効果に対する評価が相対的に近い、すなわち小規模企業群でも効果を認める割合が高くなっている。

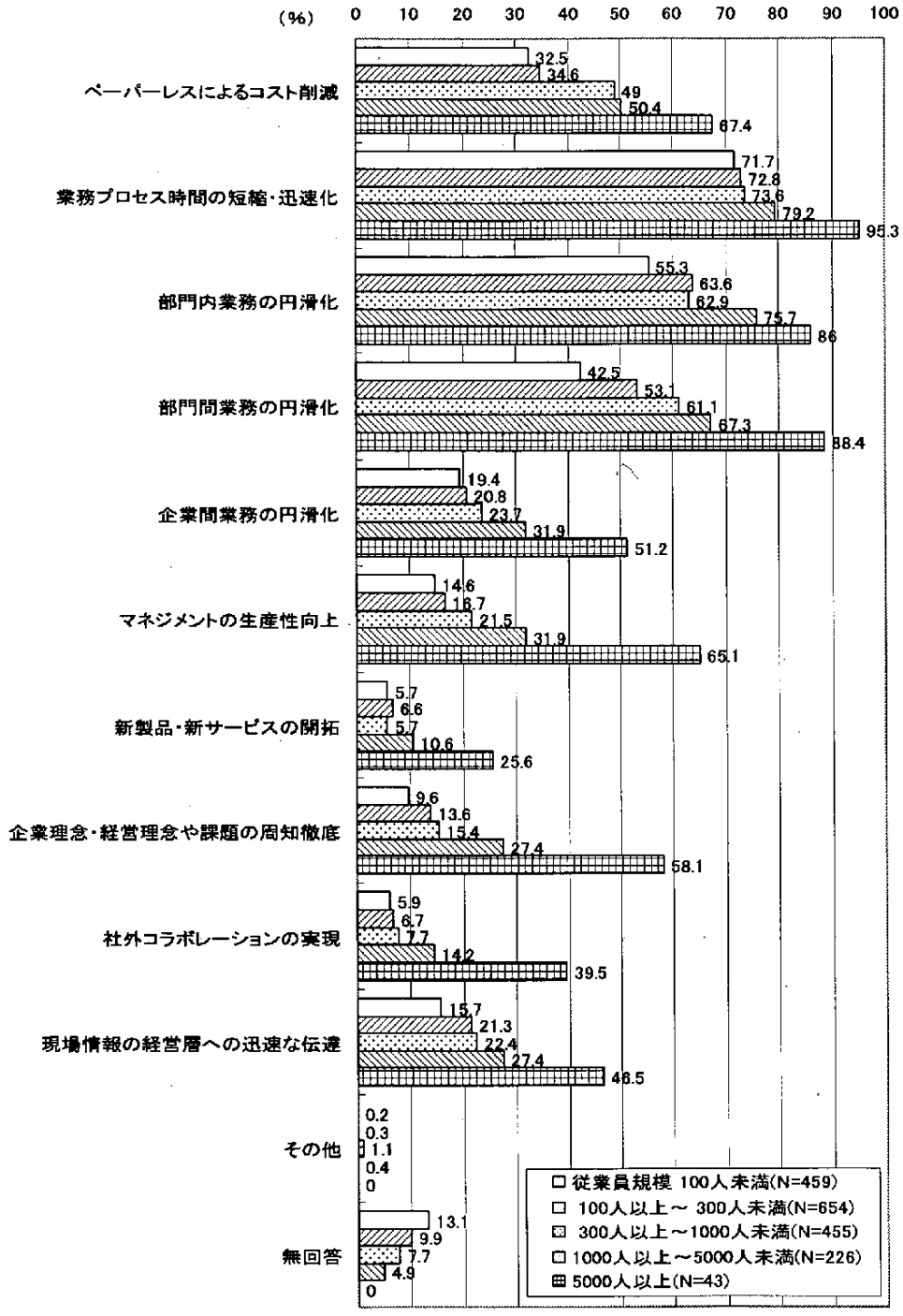
図表 3-2-8　IT による情報共有・活用に関する IT 導入の効果　企業規模別評価割合

企業規模別IT導入効果評価割合			
	従業員規模		認識比率
	100人未満	5,000人以上	
業務プロセス時間の短縮・迅速化	71.7	95.3	1.33
部門内業務の円滑化	55.3	86.0	1.56
ペーパーレスによるコスト削減	32.5	67.4	2.07
部門間業務の円滑化	42.5	88.4	2.08
企業間業務の円滑化	19.4	51.2	2.64
マネジメントの生産性向上	14.6	65.1	4.46
新製品・新サービスの開拓	5.7	25.6	4.49
企業理念・経営理念や課題の周知徹底	9.6	58.1	6.05
社外コラボレーションの実現	5.9	39.5	6.69
現場情報の経営層への迅速な伝達	15.7	46.5	2.96

上記 2 効果については企業規模に関わらず、IT 導入により比較的早期に効果、メリットを享受できる部分と認められる。

一方、「ペーパーレスによるコスト削減」（100 人未満＝32.5%　5,000 人以上＝67.4%）、「部門間業務の円滑化」（100 人未満＝42.5%、5,000 人以上＝88.4%）、「企業間業務の円滑化」（100 人未満＝19.4%、5,000 人以上＝51.2%）、「マネジメントの生産性向上」（100 人未満＝14.6%、5,000 人以上＝65.1%）、「新製品・新サービスの開拓」（100 人未満＝5.7%、5,000 人以上＝25.6%）、「企業理念・経営理念や課題の周知徹底」（100 人未満＝9.6%、5,000 人以上＝58.1%）、「社外コラボレーションの実現」（100 人未満＝5.9%、5,000 人以上＝39.5%）、「現場情報の経営層への迅速な伝達」（100 人未満＝15.7%、5,000 人以上＝46.5%）の 7 項目では 100 人未満企業と 5,000 人以上企業の間で効果を認める割合に 2 倍以上（最大 6.7 倍）の乖離が生じており、「3.2.1 実施状況」の「5. 取引先との情報共有」「6. ボトムアップの情報伝達」「7. トップダウンの情報伝達」に対する「実施済み」回答率と同様の傾向を示しており、大企業が IT 導入で獲得している効果が企業規模が小さくなるに従って獲得できていない状況を現している。

図表 3-2-9　情報共有・活用に関する IT 導入の効果[複数回答]（従業員規模別）



(3)　地域別にみた傾向

IT による情報共有・活用の効果の地域別の傾向については概ね従業員数平均値が高い地域で効果の認識が高い傾向が見られる。ただし、サンプル数が少なく、従業員数平均も少ない関東（除く首都圏）エリア(55 社、339.1 人[第 8 位])で IT による情報共有・活用の効果の認識が極めて高い（第 1 位 4 項目、第 2 位 2 項目、第 3 位 3 項目）のが特筆される。

図表 3-2-10　IT による情報共有・活用に関する IT 導入の効果　地域別認識度順位

	サンプル数	従業員数平均	効果該当率順位									
			①ペーパーレス	②業務プロセス短縮	③部門内業務円滑化	④部門間業務円滑化	⑤企業間業務円滑化	⑥マネジメント生産性向上	⑦新製品・新サービス	⑧企業理念周知徹底	⑨社外コラボレーション	⑩現場情報の迅速伝達
北海道	86	373.7	3	8	3	1	3	8	5	6	4	1
東北	132	267.8	8	9	10	9	8	9	9	7	6	7
関東(除首都圏)	55	339.1	1	1	2	2	1	3	4	1	10	3
首都圏(1都3県)	658	1610.5	4	2	1	3	4	2	2	2	2	2
甲信越・北陸	163	302.6	7	3	8	7	7	5	6	8	7	8
中部	256	552.9	6	6	7	4	5	6	10	3	5	9
近畿	283	872.8	5	5	5	5	2	4	7	4	1	6
中国	96	414.2	9	7	9	10	6	10	1	5	8	4
四国	48	581.2	10	4	4	8	9	1	3	10	9	5
九州	115	494.8	2	10	6	6	10	7	8	9	3	10

IT による情報共有・活用に関する IT 導入の効果について、地域ごとの相関関係はほとんど見いだせない。

3.2.4　まとめ

(1)　ITによる情報共有・活用の実施にあたり各社が抱える課題

ITによる情報共有・活用についてはこれを推進・実施する上で各社が抱える課題についての自由回答欄を設定し、400社を超える回答を得た。これらの回答をグループ化したところ各社が抱える課題を下記の通り類型化することが出来る。

図表 3-2-11　ITによる情報共有・活用に関する自由回答類型別/企業規模別集計

カテゴリー		課題	従業員規模			カテゴリー合計
			1,000人未満	1,000人以上	合計	
1-1	セキュリティ関連	外部侵入、情報流出、ウイルス等への対応が不十分あるいは一層の対策が必要	45	6	51	85
1-2		情報共有とセキュリティ確保の両立を実現するための落としどころが難しい	11	2	13	
1-3		情報セキュリティに対する社員の認識が低い。部門間での認識レベル異なる	5	0	5	
1-4		情報セキュリティ確保のためのコスト負担が大きい	7	4	11	
1-5		運用の手間(セキュリティパッチ・バックアップ)	5	0	5	
2-1	インフラ整備関連	情報共有・活用のためのシステムインフラ、ネットワークの未整備、PCの不足等	31	5	36	48
2-2		情報共有のための仕組み作り、パッケージ・グループウェア、業者選定等	11	1	12	
3-1	スキル、リテラシー不足	社員のITスキル、情報リテラシーが不足している	81	10	91	101
3-2		経営者がPCを使えない	9	1	10	
4	システム運営管理者の不足、スキル不足		25	1	26	26
5	トップのITへの理解不足		13	6	19	19
6	業務改善、事務効率化、ペーパーレス等の導入効果が発揮されない		22	4	26	26
7	導入コストがかかりすぎる。コスト効果が見えない		59	8	67	67
8	ITによる情報共有・活用を進める前提としての組織整備、情報整備が不十分		39	22	61	61
9	社外システムとの連携が困難		3	1	4	4
10	企業としてのIT戦略がない、IT化の必要性・範囲が判らない		8	1	9	9

この自由回答から「3. スキル、リテラシー不足」(全 101 社)、「1. セキュリティ関連」(全 85 社) を課題と認識している企業が多く見られることがわかる。情報共有・活用の前提である社員の IT スキル、リテラシー不足と、2003 年には大きな社会問題となったウイルス騒ぎや度重なる個人情報流出等セキュリティ関連の課題への関心が高まっており、IT スキル・リテラシー向上のための手法、セキュリティ確保のためのハード・ソフト両面での対策・社員教育の機会等を提供することが IT による情報共有・活用をいっそう推進するために重要な施策としてクローズアップされている。

なお、回答企業の約 85%が従業員数 1,000 人未満の企業、約 15%が 1,000 人以上の企業というバランスを考慮すると「8. IT による情報共有・活用を進める前提としての組織整備、情報整備が不十分」以外の回答については企業規模による極端な問題認識のレベル差は無く、企業規模に関わらず類似の問題意識・課題を抱えている状況である。

「8. IT による情報共有・活用を進める前提としての組織整備、情報整備が不十分」について 1,000 人以上規模の会社の問題意識が高い (22 社、全体の 36%) のはすでに一定レベルの IT 設備投資を実施した上で更なる情報共有・活用を進めるための課題認識と推定される。

(2) まとめ

IT による情報共有・活用については「1. メール、掲示板」については 80%以上の企業で、「2. 部門内での情報共有」「3. 部門間での一部情報共有」といったレベルについても 70%以上の企業で実施済みであり、IT が企業活動のインフラとして定着している。

ただし、「4. トップから従業員までの全社的な情報共有」となると実施済み企業は 50%弱となり、「5. 取引先との情報共有・活用」「6. 現場から経営への迅速な情報伝達」「7. 経営から現場への迅速な情報伝達」等はいずれも 30%未満の実施率であり、IT を活用した企業意思決定の迅速化や受発注業務の効率化はこれからの課題である。特に実施済み企業が全社ベースで 30%未満の項目 (「5. 取引先との情報共有・活用」「6. 現場から経営層に迅速に情報伝達」「7. 経営層から現場に迅速に情報伝達」) については企業規模による実施率の格差が大きく、従業員 5,000 人規模以上の会社では全ての項目の実施率が 60%を超えているのに対して、企業規模が小さくなると比例的に実施率が下がり、従業員規模 100 人未満の企業では 20%内外に留まっている。自由回答でも「IT 導入コストがかかりすぎる。コスト効果が見えない。」といった意見が多く (全 67 社)、IT 投資が企業にとって大きな負担となっている、あるいは、IT 投資を躊躇している企業が多いことをうかがわせる。

IT による情報共有・活用の背景・目的と実際の効果について全社ベースではほぼ同じ傾向が出ており、当初の目的が概ね効果として認識されている。ただし、特に IT による情報共有・活用の効果についての評価が企業規模によって大きく乖離しており大企業ほど IT による情報共有・活用の効果、メリットを享受している。今後、企業間業務に IT が適用される場面はますます増加すると予想されるが、小規模企業がこの状況に対応できるよう、企業規模による企業間のデジタルデバイドが拡大しないための対応が必要と考えられる。また、IT ベンダにとっては小規模企業の IT 活用を推進する新しいサー

ビスの提供が新規市場開拓、新たなビジネスチャンス創造の可能性となりうることを示している。

3.3 業務プロセスの改革とIT活用

企業における業務プロセスの改革（以下「BPR」）とIT活用の取り組み状況を把握するため、BPRの「実施状況」「実施の背景・目的」「IT導入による効果」を調査し、その結果をそれぞれ産業別/従業員規模別に報告する。

3.3.1 実施状況

各企業におけるBPRの実施状況を「1. 特定部門のBPRの実施」「2. 複数部門・業務にまたがるBPRの実施」「3. 全社的なBPRの実施」「4. 取引先との関係でのプロセス標準化の実施」について調査した。

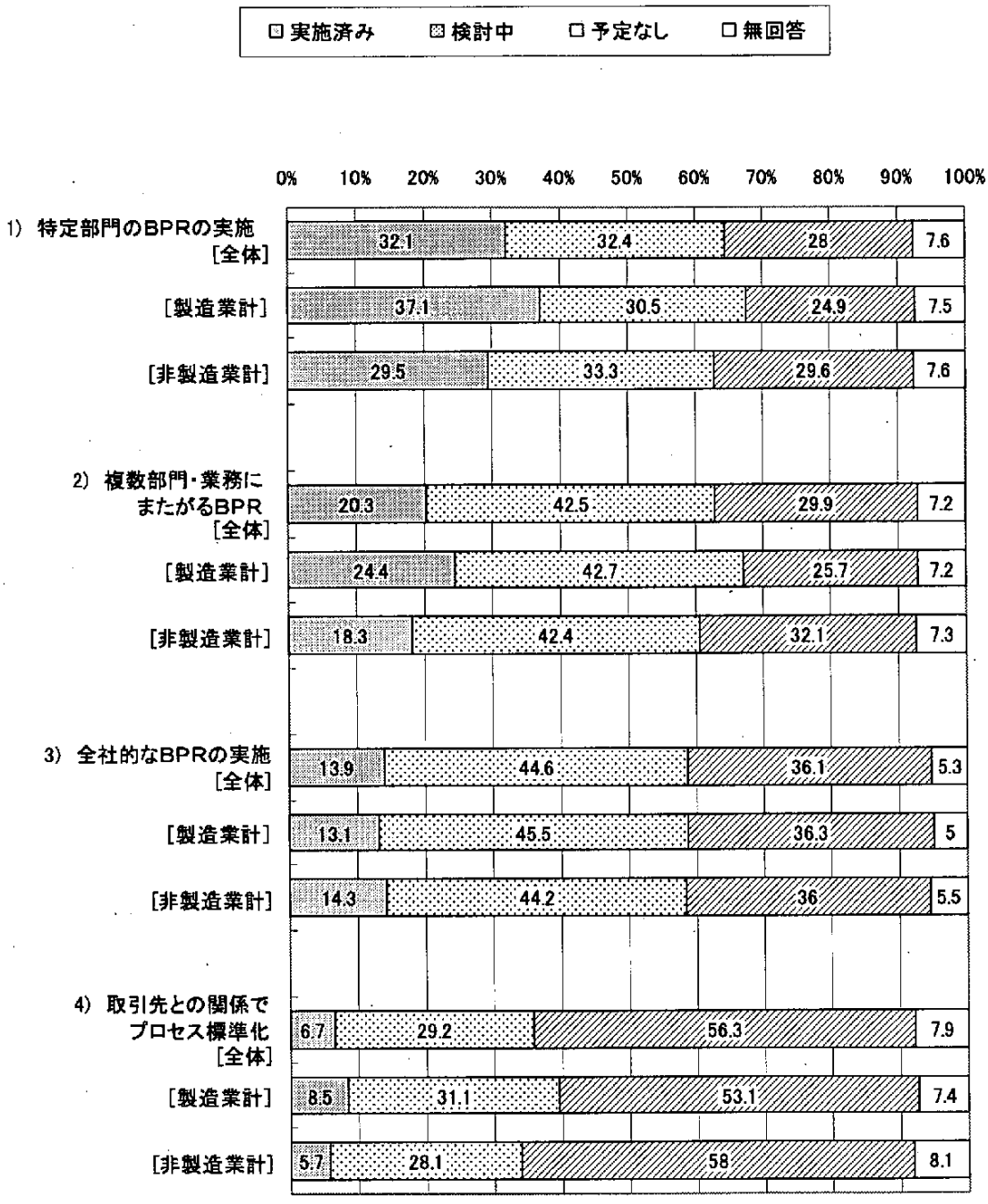
全体でみると「1. 特定部門のBPR」は3割強、「2. 複数部門・業務にまたがるBPR」は約2割、「3. 全社的なBPR」は1割強が実施済みである。検討中を「実施予定」と見なした場合、近い将来、約6割の企業がそれぞれのフェーズにおいてBPRを実施することになる。

また、「4. 取引先との関係でのプロセス標準化」は実施済みが1割弱で、検討中を「実施予定」と見なした場合でも近い将来実施する企業は3割程度にすぎない。なお、「4. 取引先との関係でのプロセス標準化」に予定なしと回答した企業は6割弱にものぼる。（図表3-3-1参照）

(1) 産業別にみた傾向

産業別にBPRの実施状況をみると、若干ではあるが、製造業が非製造業に先行して推進しているが、BPR実施状況は「1. 特定部門のBPR」（製造業37.1%、非製造業29.5%、7.6ポイント差）、「2. 複数部門・業務にまたがるBPR」（同24.4%、18.3%、6.1ポイント差）、「3. 全社的なBPR」（同13.1%、14.3%、1.2ポイント差）、「4. 取引先との関係でプロセス標準化」（同8.5%、5.7%、2.8ポイント差）であり、産業別により大差はみられない。（図表3-3-1参照）

図表 3-3-1　業務プロセス改革の実施状況（産業別）



(2) 従業員規模別にみた傾向

従業員規模別にBPRの実施状況をみると、大企業が先行しており、特に「5,000人以上」の企業が飛び抜けた形で進行している。(図表3-3-2参照)

a. 「特定部門のBPR」の実施状況

「1. 特定部門のBPR」は100人未満で3割弱、5,000人以上で8割弱の企業が実施済みであり、その格差は約3倍と大きく開いている。

100人未満の企業では実施済み25.7%、検討中31.4%であり、検討中を「実施予定」と見なした場合、近い将来6割弱の企業が「1. 特定部門のBPR」を実施することになる。

一方、5,000人以上の企業においては実施済み76.7%、検討中14.0%であり、既に8割弱の企業が実施済みである。検討中を「実施予定」と見なした場合、近い将来、約9割の企業で「1. 特定部門のBPR」が終了することになる。

b. 「複数部門・業務にまたがるBPR」の実施状況

「1. 特定部門のBPR」に比べ実施企業が少なくなるが100人未満で2割弱、5,000人以上で7割弱の企業が実施済みであり、その格差は約4倍と「1. 特定部門のBPR」以上に開いている。100人未満の企業では実施済み15.7%、検討中37.0%であり、検討中を「実施予定」と見なした場合、近い将来5割強の企業が「2. 複数部門・業務にまたがるBPR」を実施することになる。一方、5,000人以上の企業においては実施済み67.4%、検討中25.6%であり、既に7割弱の企業が実施済みであり、検討中を「実施予定」と見なした場合、約9割の企業で「2. 複数部門・業務にまたがるBPR」を実施することになる。

c. 「全社的なBPR」の実施状況

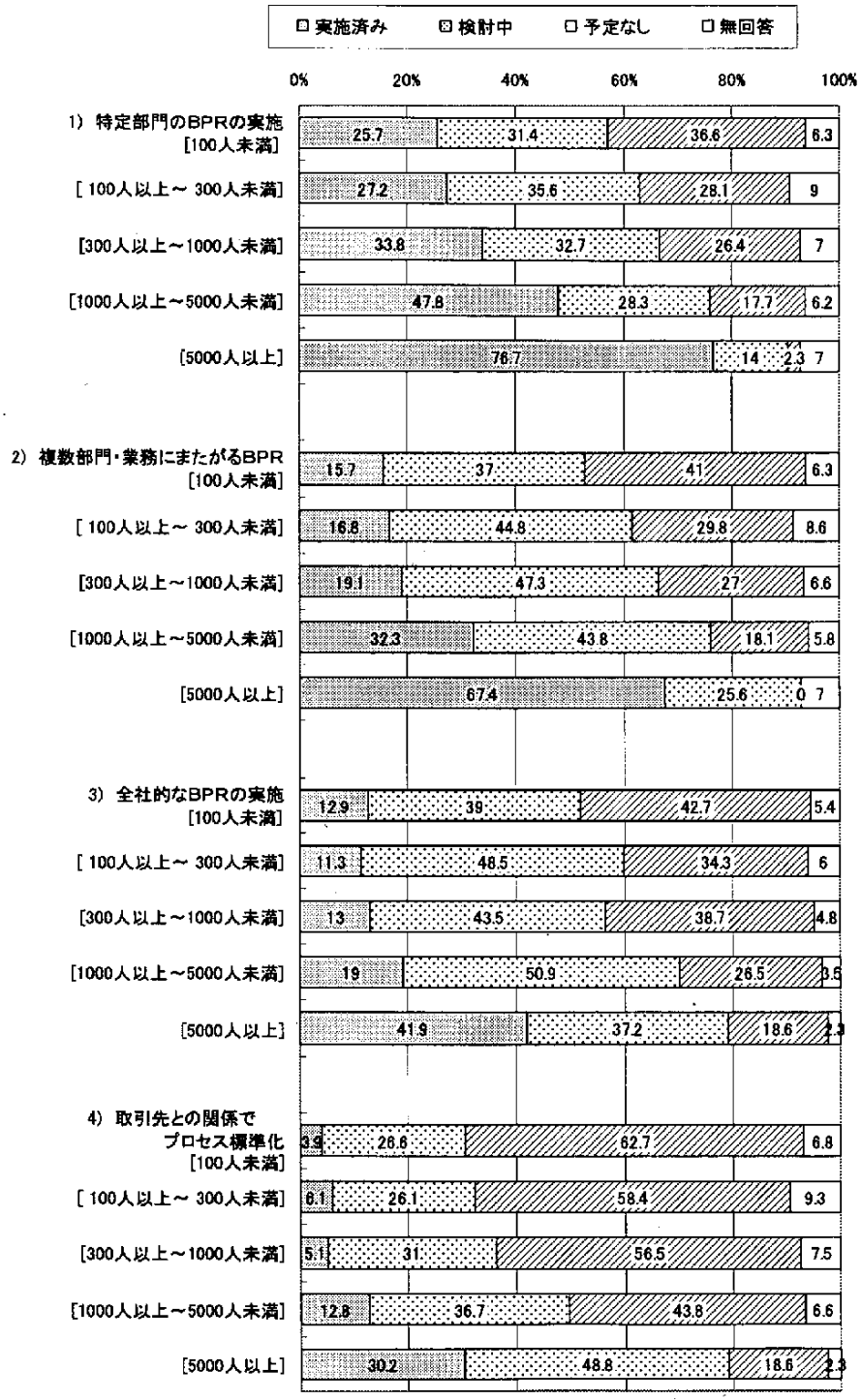
「3. 全社的なBPR」となると、実施済み企業数は少なくなり、100人未満で1割強、5,000人以上で4割強の企業が実施済みであり、その格差は約3倍と開いている。100人未満の企業では実施済み12.9%、検討中39.0%である。検討中を「実施予定」と見なした場合、近い将来5割強の企業が「3. 全社的なBPR」を実施することとなるものの、4割強の企業では「3. 全社的なBPR」の予定がないことが判明した。一方、5,000人以上の企業においては実施済み41.9%、検討中37.2%であり、既に4割強の企業が実施済みであり検討中を「実施予定」と見なした場合、8割弱の企業で「3. 全社的なBPR」を実施することになる。

d. 「取引先との関係でプロセス標準化」の実施状況

「4. 取引先との関係でプロセス標準化」においては必要性の違いからか、100人未満と5,000人以上で実施済みの企業では約8倍の格差がある。100人以下の企業では実施済み3.9%、検討中26.6%であり、検討中を「実施予定」とみなしても約3割程度で、「予定なし」が6割強となっている。一方、5,000人以上の企業においては実施済み30.2%、検討中48.8%であり、将来的には8割弱の企業が「4. 取引先との関係

でプロセス標準化」を実施することになる。

図表 3-3-2　業務プロセス改革の実施状況（従業員規模別）



3.3.2　背景・目的

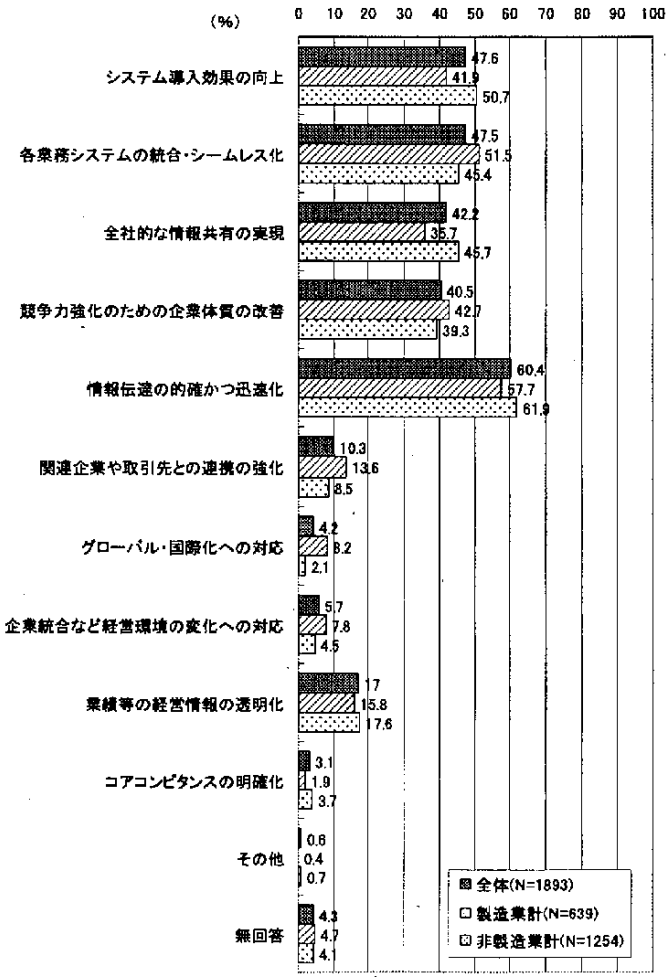
各企業における BPR 実施の背景・目的について調査した。

全体でみると「情報伝達の的確かつ迅速化」「システム導入効果の向上」「各業務システムの統合・シームレス化」「全社的な情報共有の実現」「競争力強化のための企業体質改善」「業績等の経営情報の透明化」の順である。(図表 3-3-3 参照)

(1)　産業別にみた傾向

産業別に BPR 実施の背景・目的をみると、多少の違いはあるものの全体と同じような傾向を示している。上位 5 位について産業別の差をみると「情報伝達の的確かつ迅速化」(非製造業 4.2 ポイント高)、「システム導入効果の向上」(非製造業 8.8 ポイント高)、「各業務システムの統合・シームレス化」(製造業 6.1 ポイント高)、「全社的な情報共有の実現」(非製造業 10.0 ポイント高)、「競争力強化のための企業体質改善」(製造業 4.4 ポイント高)、「業績等の経営情報の透明化」(非製造業 1.8 ポイント高) となっている。(図表 3-3-3 参照)

図表 3-3-3　業務プロセス改革の背景・目的[3 項選択] (産業別)



(2)　従業員規模別にみた傾向

従業員規模別にBPR実施の背景・目的をみると、100人未満の企業は、「情報伝達の的確かつ迅速化」「システム導入効果の向上」「全社的な情報共有の実現」「各業務システムの統合・シームレス化」「競争力強化のための企業体質改善」の順で回答が多い。一方5,000人以上の企業では「競争力強化のための企業体質改善」「各業務システムの統合・シームレス化」「情報伝達の的確かつ迅速化」「関連企業や取引先との連携の強化」「全社的な情報共有の実現」の順となっている。

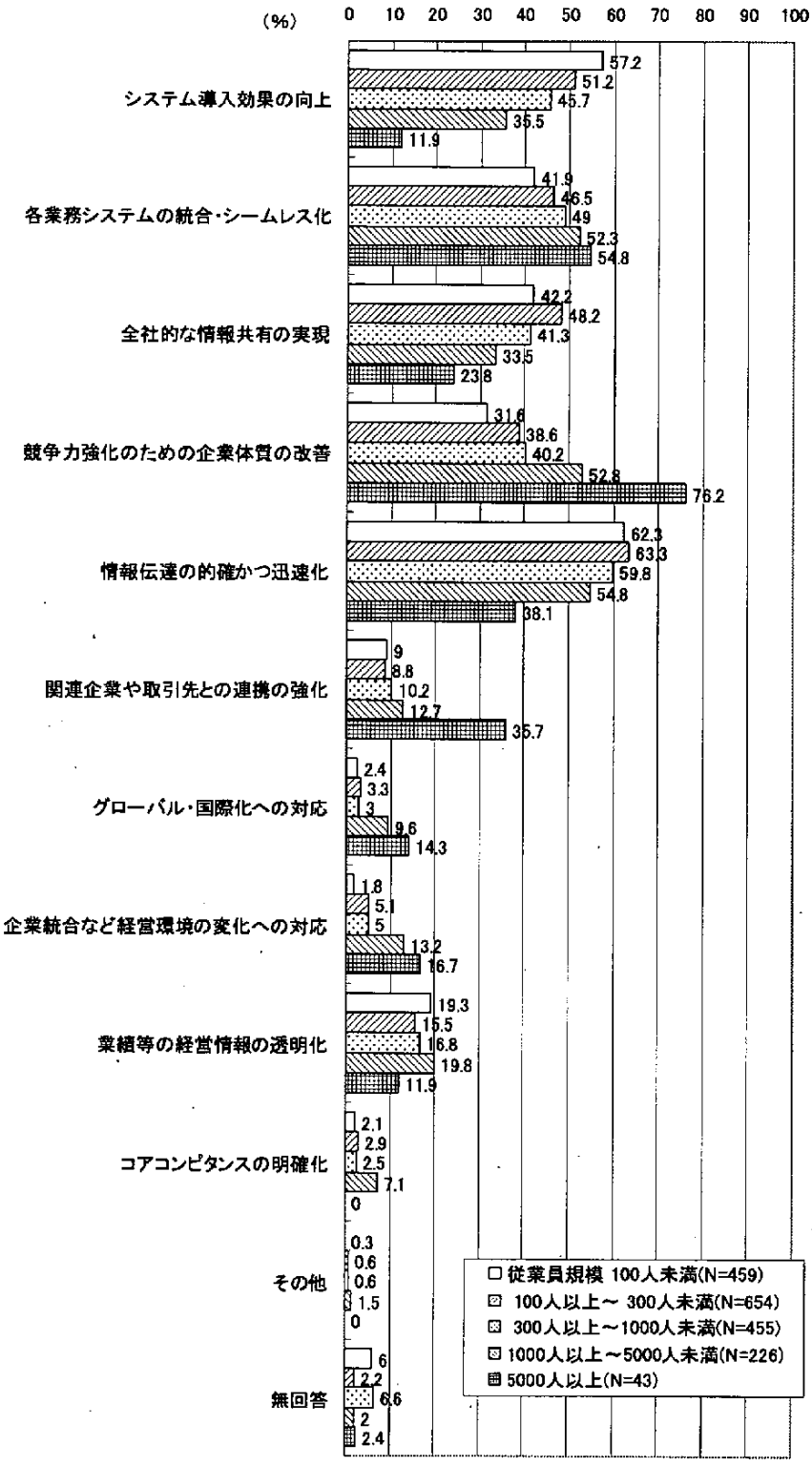
中小企業では、「情報伝達の的確かつ迅速化」「システム導入効果の向上」が上位を占め、逆に大企業においては、「全社的な情報共有の実現」「各業務システムの統合・シームレス化」が上位を占める傾向となっている。

100人未満の企業と5,000人以上で差の大きいものは、「システム導入効果の向上」(100人未満の企業45.3ポイント高)、「競争力強化のための企業体質改善」(5,000人以上の企業44.6ポイント高)、「関連企業や取引先との連携の強化」(5,000人以上の企業26.7ポイント高)、「情報伝達の的確かつ迅速化」(100人未満の企業24.2ポイント高)、「全社的な情報共有の実現」(100人未満の企業18.6ポイント高)、「企業統合など経営環境変化への対応」(5,000人以上の企業14.9ポイント高)の順となっている。(図表3-3-4、図表3-3-5参照)

図表 3-3-4　従業員規模別業務プロセス改革の背景・目的の傾向

	1位	2位	3位	4位	5位
100人未満	情報伝達の的確かつ迅速化 (62.3%)	システム導入効果の向上 (57.2%)	全社的な情報共有の実現 (42.2%)	各業務システムの統合・シームレス化 (41.9%)	競争力強化のための企業体質改善 (31.6%)
300人以上～1,000人未満	情報伝達の的確かつ迅速化 (59.8%)	各業務システムの統合・シームレス化 (49.0%)	システム導入効果の向上 (45.7%)	全社的な情報共有の実現 (41.3%)	競争力強化のための企業体質改善 (40.2%)
5,000人以上	競争力強化のための企業体質改善 (76.2%)	各業務システムの統合・シームレス化 (54.8%)	情報伝達の的確かつ迅速化 (38.1%)	関連企業や取引先との連携の強化 (35.7%)	全社的な情報共有の実現 (23.8%)

図表 3-3-5　業務プロセス改革の背景・目的[3 項選択]（従業員規模別）



3.3.3　IT導入による効果

前述の業務プロセス改革の背景・目的と同じ項目で業務プロセス改革について、今までITを導入し効果があった項目を調査した。

全体でみると「情報伝達の的確かつ迅速化」「システム導入効果の向上」「全社的な情報共有の実現」「各業務システムの統合・シームレス化」「競争力強化のための企業体質改善」「業績等の経営情報の透明化」の順で回答が多く、「背景・目的」とほぼ同様の傾向を示している。(図表 3-3-6、図表 3-3-7 参照)

図表 3-3-6　業務プロセス改革の背景・目的とIT導入による効果の傾向（全体）

	1位	2位	3位	4位	5位	6位
業務プロセス改革の背景･目的	情報伝達の的確かつ迅速化 (60.4%)	システム導入効果の向上 (47.6%)	各業務システムの統合・シームレス化 (47.5%)	全社的な情報共有の実現 (42.2%)	競争力強化のための企業体質改善 (40.5%)	業績等の経営情報の透明化 (17.0%)
IT導入が効果だった項目	情報伝達の的確かつ迅速化 (53.1%)	システム導入効果の向上 (44.1%)	全社的な情報共有の実現 (36.7%)	各業務システムの統合・シームレス化 (32.3%)	競争力強化のための企業体質改善 (20.6%)	業績等の経営情報の透明化 (18.5%)

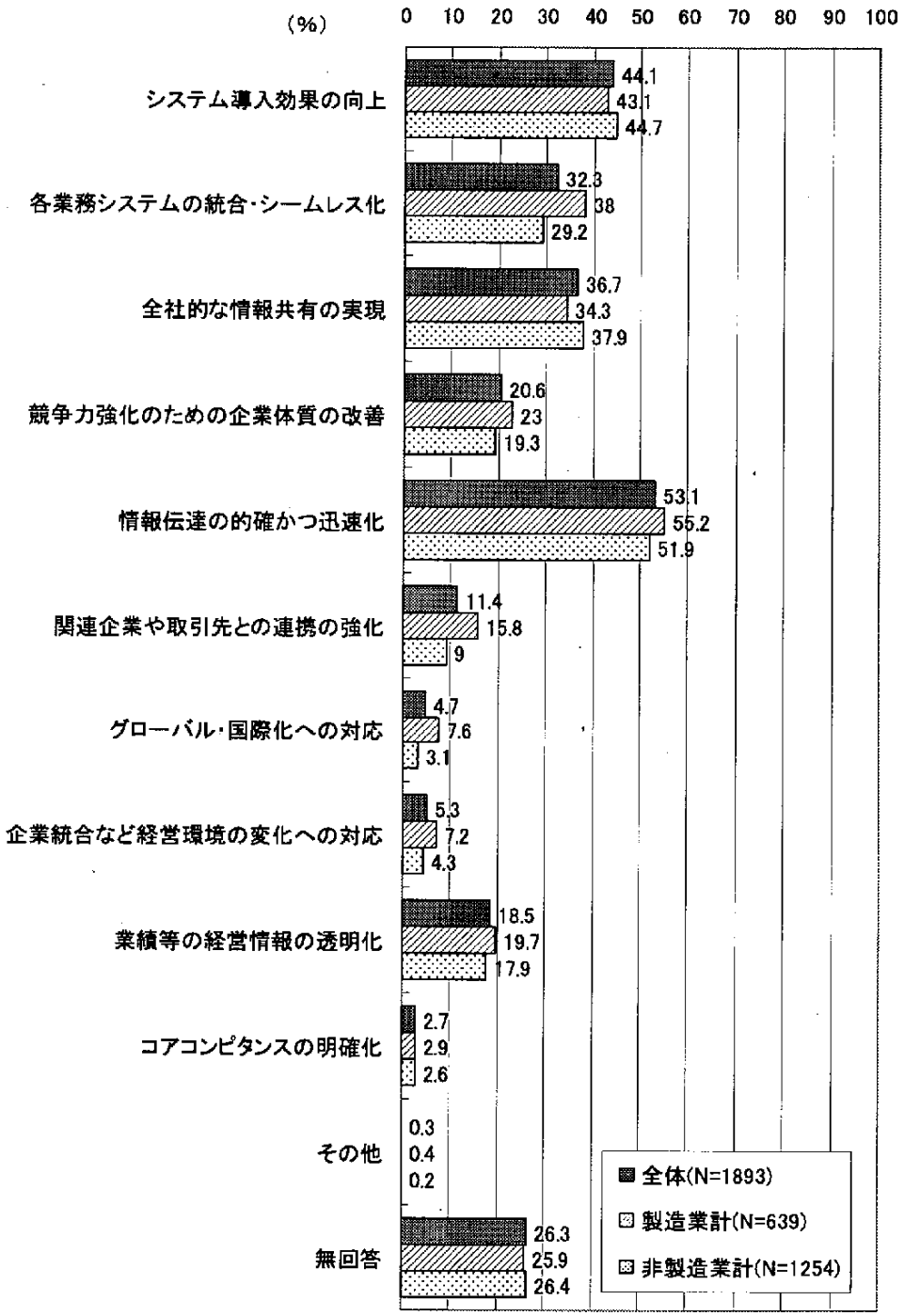
(1)　産業別にみた傾向

産業別に業務プロセス改革にIT導入が効果だった項目をみると、多少の違いはあるものの全体と同じような傾向を示している。

製造業において、「目的とIT導入が効果だった項目」は1位「情報伝達の的確かつ迅速化」、2位「システム導入効果の向上」(「背景・目的」では4位)、3位「各業務システムの統合・シームレス化」(同2位)、4位「全社的な情報共有の実現」(同5位)、5位「競争力強化のための企業体質改善」(同3位)、6位「業績等の経営情報の透明化」の順である。

非製造業では「背景・目的」「IT導入が効果だった項目」ともに、1位「情報伝達の的確かつ迅速化」、2位「システム導入効果の向上」、3位「全社的な情報共有の実現」、4位「各業務システムの統合・シームレス化」、5位「競争力強化のための企業体質改善」6位、「業績等の経営情報の透明化」の順である。(図表 3-3-7 参照)

図表 3-3-7　業務プロセス改革に関するIT導入の効果[複数回答]（産業別）



(2)　従業員規模別にみた傾向

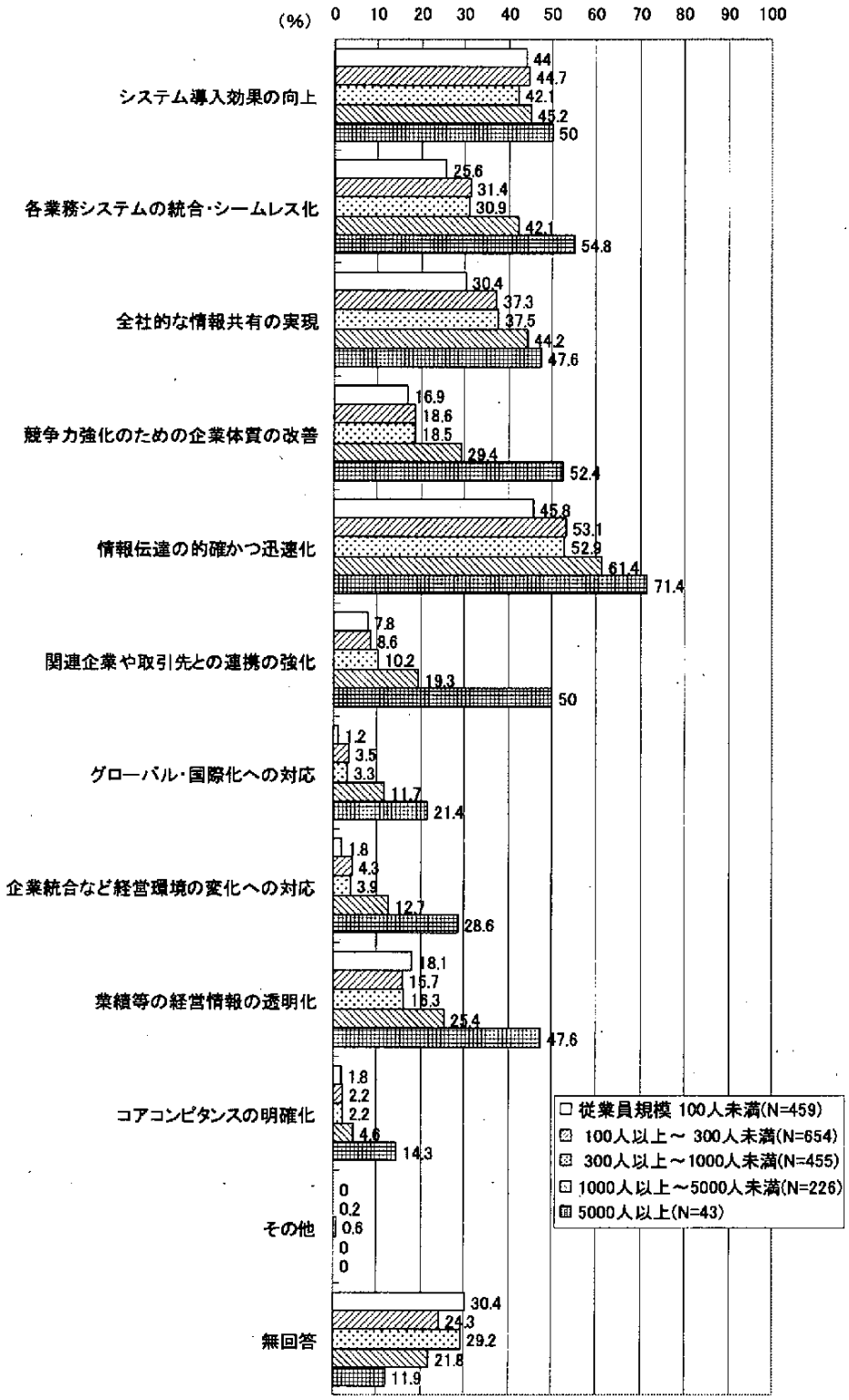
従業員規模別にみると、100 人未満の企業は、1 位「情報伝達の的確かつ迅速化」、2 位「システム導入効果の向上」、3 位「全社的な情報共有の実現」、4 位「各業務システムの統合・シームレス化」、5 位「業績等経営情報の透明化」の順で、4 位までは「背景・目的」と同じ傾向を示している。

一方、5,000 人以上の企業では 1 位「情報伝達の的確かつ迅速化」(「背景・目的」では 3 位)、2 位「各業務システムの統合・シームレス化」(同 2 位)、3 位「競争力強化のための企業体質改善」(同 1 位)、4 位「関連企業や取引先との連携の強化」(同 4 位)、5 位「システム導入効果の向上」、の順となっている。(図表 3-3-8、図表 3-3-9 参照)

図表 3-3-8　従業員規模別業務プロセス改革の背景・目的とIT導入が効果だった項目の傾向

		1位	2位	3位	4位	5位
100人未満	業務プロセス改革の背景・目的	情報伝達の的確かつ迅速化 (62.3%)	システム導入効果の向上 (57.2%)	全社的な情報共有の実現 (42.2%)	各業務システムの統合・シームレス化 (41.9%)	競争力強化のための企業体質改善 (31.6%)
	IT導入が効果だった項目	情報伝達の的確かつ迅速化 (45.8%)	システム導入効果の向上 (44.0%)	全社的な情報共有の実現 (30.4%)	各業務システムの統合・シームレス化 (25.6%)	業績等経営情報の透明化 (18.1%)
5,000人以上	業務プロセス改革の背景・目的	競争力強化のための企業体質改善 (76.2%)	各業務システムの統合・シームレス化 (54.8%)	情報伝達の的確かつ迅速化 (38.1%)	関連企業や取引先との連携の強化 (35.7%)	全社的な情報共有の実現 (23.8%)
	IT導入が効果だった項目	情報伝達の的確かつ迅速化 (71.4%)	各業務システムの統合・シームレス化 (54.8%)	競争力強化のための企業体質改善 (52.4%)	関連企業や取引先との連携の強化 (50.0%)	システム導入効果の向上 (50.0%)

図表 3-3-9　業務プロセス改革に関するIT導入の効果[複数回答]（従業員規模別）



3.3.4　まとめ

企業における業務プロセスの改革とIT活用の取り組み状況を把握するため、BPRの「実施状況」「実施の背景・目的」「IT導入による効果」を調査し、各々を産業別/従業員規模別に分析したが、全般に渡って産業別（製造業/非製造業）の格差はなく、また大企業が先行した形で進行していることが分かった。

BPRの「実施状況」を全体でみると「特定部門のBPR」は3割強、「複数部門・業務にまたがるBPR」は約2割、「全社的なBPR」は1割強が実施済みである。検討中を「実施予定」と見なした場合、近い将来、約6割の企業がBPRを実施することになる。

BPRの「実施の背景・目的」を企業規模別でみると、100人未満の企業では「情報伝達の的確かつ迅速化」「システム導入効果の向上」「全社的な情報共有の実現」「各業務システムの統合・シームレス化」の順で回答が多かった。一方、5,000人以上の企業では逆に「競争力強化のための企業体質の改善」「各業務システムの統合・シームレス化」「情報伝達の的確かつ迅速化」の順となっている。100人未満の企業で上位の「情報伝達の的確かつ迅速化」「システム導入効果の向上」「全社的な情報共有の実現」が5,000人以上の企業では下位にあるが、これらは大企業において実施済みの項目と考えられる。

「IT導入による効果」を企業規模別でみると100人未満の企業では「情報伝達の的確かつ迅速化」「システム導入効果の向上」「全社的な情報共有の実現」「各業務システムの統合・シームレス化」の順で回答が多かった。一方5,000人以上の企業では「情報伝達の的確かつ迅速化」「各業務システムの統合・シームレス化」「競争力強化のための企業体質の改善」「関連企業や取引先との連携の強化」の順となっている。企業規模に関係なく共通した効果は「情報伝達の的確かつ迅速化」で第1位に上がっている。

なお、今回の調査では「業務プロセス改革に取り組む上での課題」を自由回答形式で質問し、貴重な課題を数多くいただいた。（図表3-3-10参照）

「改革推進リーダ（部署）の人材不足」「社内ユーザのスキル、リテラシー不足」「トップの改革意識の低迷」「古い企業体質を打破できない」「業務プロセスの見直し・標準化が進まない」「資金不足」「投資効果が見えない」「部門間の壁問題」「関連企業、取引先との連携」「レガシーシステムの取り扱い」「データの共有化と活用」等々の回答があり、これらは永遠の課題といえる。

図表 3-3-10　業務プロセス改革に取り組む上での課題

項番	大項目	中項目	件数	主な内容
1	人材不足	改革推進リーダ（部署）の人材不足	３３	・リーダシップ（指導力）を持った人材が不在 ・流動的な人員体制。継続的な改革の検討ができない ・プロセス改革をすすめる推進体制が不在 ・全社を統括する専門部署が不在
		社内における全般的な人材不足	１０	・人手・人材不足 ・要求が多すぎ、手が廻らない ・要員の入れ替わりが発生する
		社内ユーザのスキル、リテラシー不足	１８	・ＰＣの活用の個人差が大きい ・メールすら受信できないレベル ・利用者のシステム開発に対するコスト意識不足。システム設計、要件等仕様決定に時間がかかる
2	改善意識	トップの改革意識の低迷	１１	・経営改革に対するトップの認識の欠如 ・単にITを導入すれば課題が解決されると勘違いしている ・コミュニケーション・ギャップの解消
		全社員の改革意識の低迷	１２	・保守的な考えが多い ・現在の業務プロセスが一番やり易いと考える人が多い ・現場意識が目前の業務効率化のみに集中して、組織的・構造的な発想に関心が薄い
		ｼｽﾃﾑ部門での改革意識の低迷	5	・担当者の問題意識の低下
		全社的改革意識の浸透性	5	・BPRの思想が定着しづらい ・硬直化した業務部門を改革するには多くの社員の理解が必要
3	業務改の難しさ	古い企業体質を打破できない	１４	・企業風土からBPRを全面的に打ち出すことが困難 ・トップダウンの体制がとれない ・旗揚げをしたがどうしても昔のしがらみに押しつぶされている旧態依然とした業務体系に固執する社員が多い
		業務プロセスの見直し・標準化が進まない	４４	・例外パターンの多さと、標準化するためのトップマネジメントの意志 ・　システムの修正、変更が発生し、標準化になれきれない ・　システム開発に際し、社内標準が整備されていない ・　業務プロセスが複雑で見直しが困難 ・情報システム導入以前に解決されているべき、規定などの整備に問題あり

4	コスト	資金不足	２４	・経費が認められない ・システム化に多大な費用が発生 ・特殊業務でパッケージがないためオーダーメイドに近い状態で導入コストやランニングコストが高い
		投資効果が見えない	１１	・自社にシステム部門がないためアウトソースに頼っており改善が効果的にできない ・規模が小さい中小企業では、思ったほど効果が出ない ・投資効果の測定方法が未確立
5	部門間の壁の問題		２５	・情報部門は業務部門のプロセスをよく知らない ・部門間対立がシステム統合を妨害 ・利用部門の積極的関わり不足 ・部門間協議、プロジェクトチームとしての推進が徹底、尊重されない ・部門間温度調整が多く着手しにくい
6	関連企業、取引先との連携		１０	・事業所によって環境が異なっている ・仕入れ先が対応できない ・取引先とのコスト配分
7	システム構築	ﾚｶﾞｼｰｼｽﾃﾑの取り扱い	6	・既存帳票類と改良後の帳票との整合性 ・既存システムの保守・改善の負担が大
		データ共有と活用	8	・各部門でコード体系が相異するなど、システム統合以前に調整すべき事項が多い ・定型業務の効率化はできたが、データベース資産の活用ができていない
		インフラの整備	4	・インフラの整備 ・現場の機械化が難しい
8	その他		6	・外部環境の変化への対応 ・情報を発信する文化の醸成

3.4 IT による顧客対応力の強化

本章では、企業の IT による顧客対応力の強化について調査した。顧客対応力の強化は企業にとって顧客との信頼関係の向上だけでなく、自社製品の企画開発や市場開拓にも結びつく重要な課題である。企業の顧客対応力強化の実態に関して以下の質問を行った。

【Q 8】IT による顧客対応力強化への取り組み状況
【Q 9】顧客対応力強化の現在の課題
【Q10】顧客対応力強化に取り組むに当たっての背景・目的
【Q10 SQ1】IT 導入によって得られた効果

3.4.1 実施状況

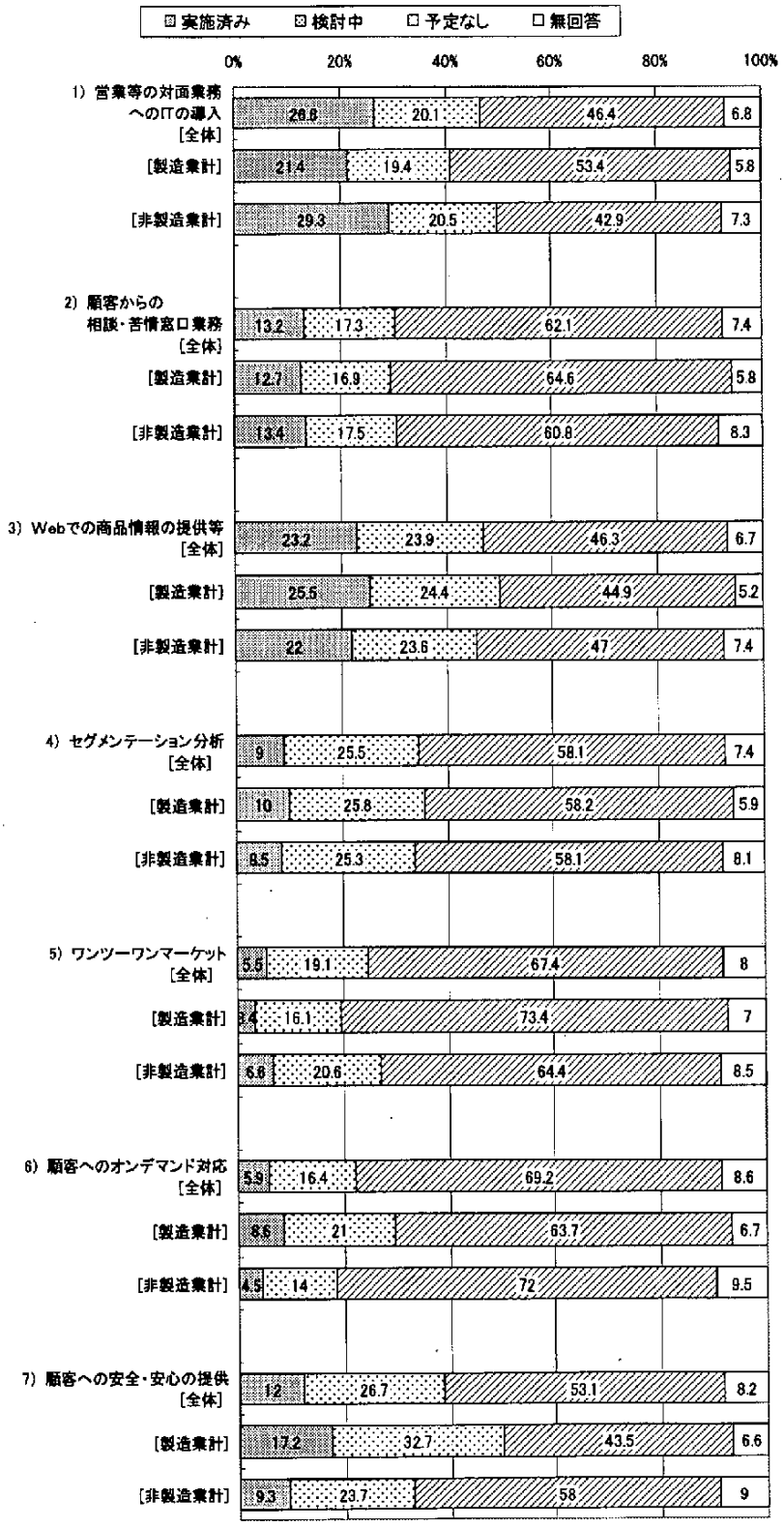
(1) 産業別にみた傾向

IT による顧客対応力強化の取り組み状況を見ると、既に実施済みと回答した企業が多い項目は、「1. 営業・フロントサービスなどの対面業務への IT の導入」(26.6%)と、「3. Web での商品情報の提供やアンケートによる消費者ニーズの分析」(23.2%)である。これらは顧客対応業務の効率化や自動化を目的としたものである。次に実施済みが多い項目は、「2. コールセンターなど顧客からの相談、苦情窓口業務への IT の導入」(13.2%)と、「7. 顧客への安全・安心の提供」(12.0%)であり、顧客との信頼強化を目的としている。現時点で実施済みが少ないのは、「5. 個々の顧客情報をもとにしたワンツーワンマーケット」(5.5%)と、「6. 顧客へのオンデマンド対応」(5.9%)、「4. 営業情報や苦情情報等の顧客情報を活用したセグメンテーション分析」(9.0%)である。

IT による顧客対応力の強化は、まず顧客対応作業の負荷軽減や効率化から実施され、次に顧客との信頼強化が目的とされていることがわかる。現時点では新規開拓などのマーケティングに関してはまだ実施済みとの回答は多くない。

今回のアンケートでの実施済みの回答が多くないにも関わらず実施を検討していると回答した企業が多かった項目は、「7. 顧客への安全・安心の提供」(検討中 26.7%)と「4. 営業情報や苦情情報等の顧客情報を活用したセグメンテーション分析」(同 25.5%)であり、当該テーマへの関心の強さを反映していると見られる。製造業と非製造業での実施状況の差に着目すると、製造業では「3. Web での商品情報の提供やアンケートによる消費者ニーズの分析」(実施済み製造業 25.5%、非製造業 22.0%)、「7. 顧客への安全・安心の提供」(同 8.6%、4.5%)の項目の実施状況が高い。非製造業では、「1. 営業・フロントサービスなどの対面業務への IT の導入」(実施済み非製造業 29.3%、製造業 21.4%)、「5. 個々の顧客情報をもとにしたワンツーワンマーケット」(同 6.6%、3.4%)の項目の実施状況が高い。顧客対応領域の中でも、製造業では製品寄り、非製造業では顧客寄りの項目の実施が進んでいると見られる。

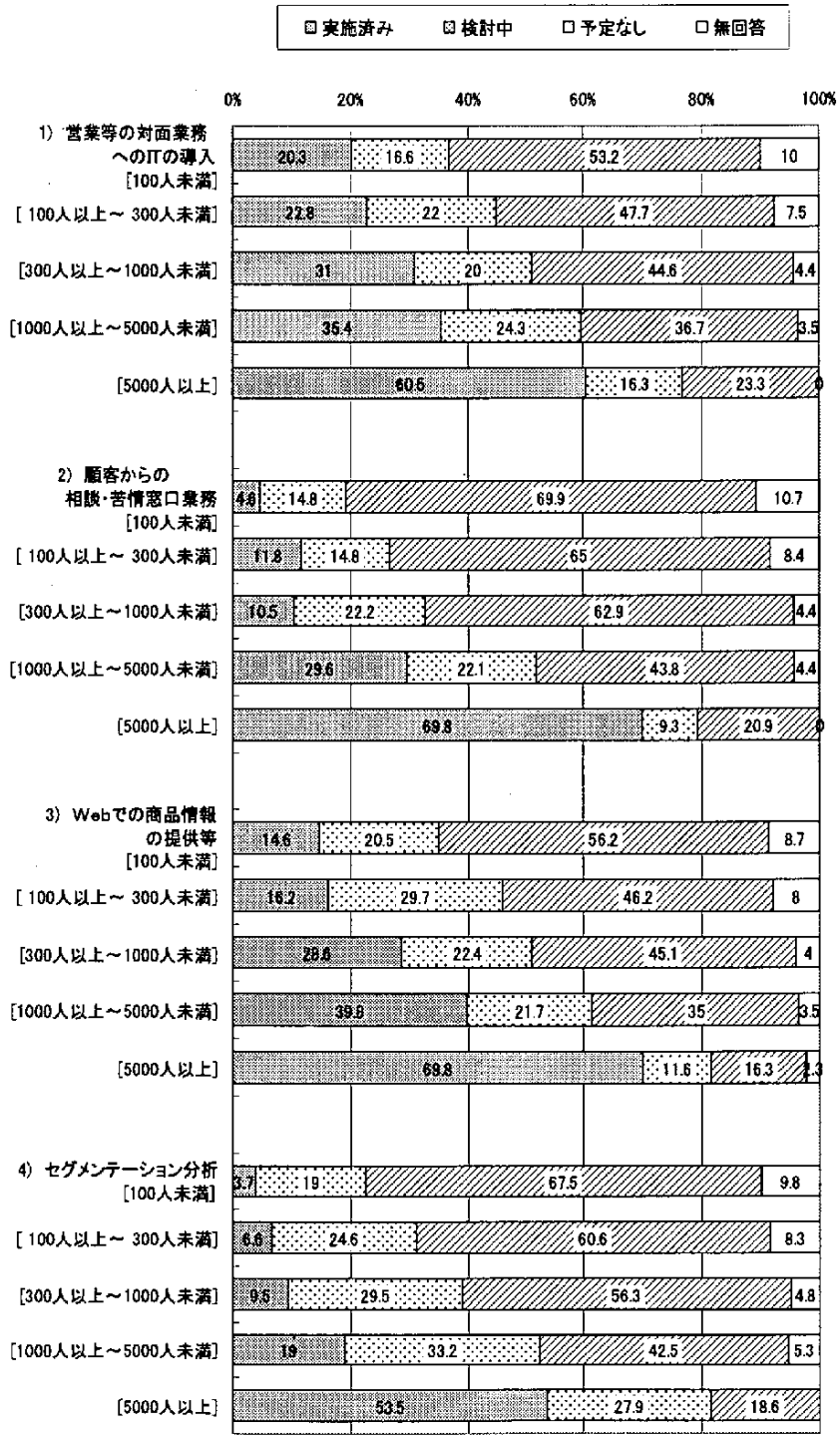
図表 3-4-1　IT による顧客対応の実施状況（産業別）



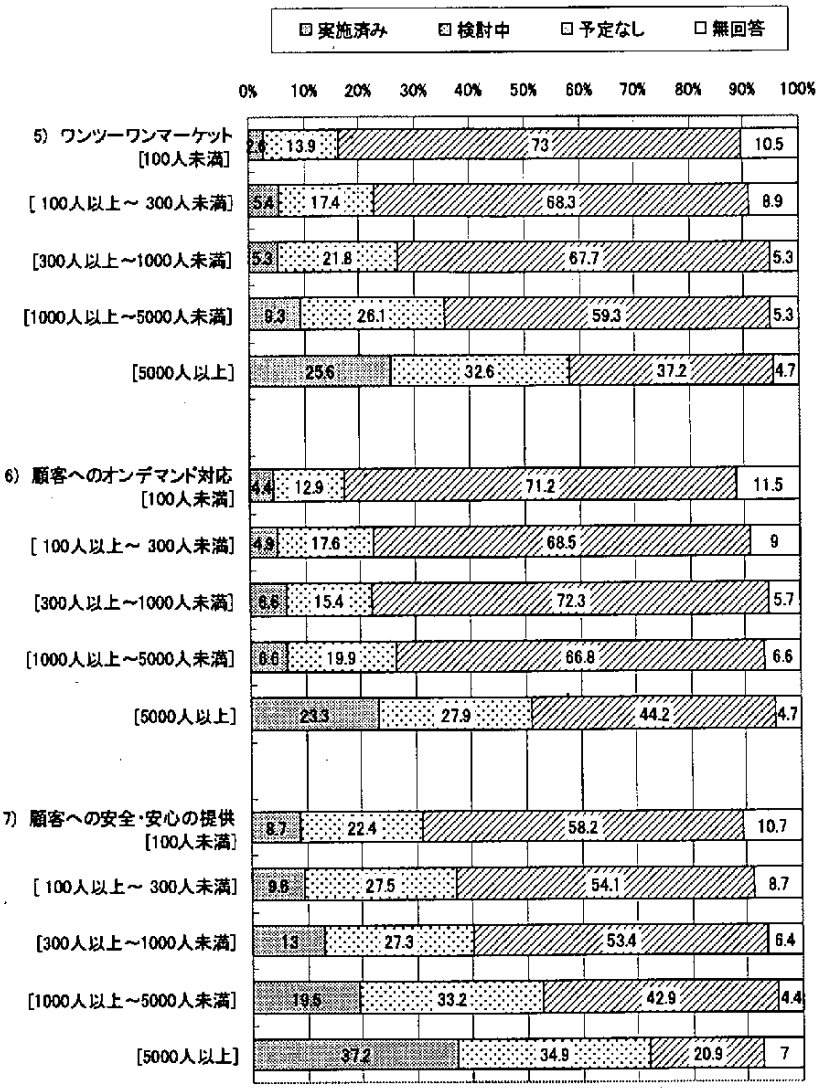
(2)　従業員規模別にみた傾向

実施状況を従業員の規模別でみると、いずれの調査項目においても従業員規模が大きいほど実施済み企業の割合は大きくなる傾向が見られる。特に従業員規模が 5,000 人以上の企業においては実施済みの比率が目立って高い。

図表 3-4-2　IT による顧客対応の実施状況（従業員規模別）



図表3-4-2　つづき



「2. コールセンターなど顧客からの相談、苦情窓口業務への IT の導入」においては 5,000 人以上の規模での実施済み比率（68.9%）と 1,000 人以上～5,000 人未満の規模での実施済み比率（29.8%）に大きな隔たりがみられる。これは、コールセンター導入など大きな IT 投資が必要となることが原因と考えられる。一方で、「3. Web での商品情報の提供やアンケートによる消費者ニーズの分析」においては 100 人以上～300 人未満の検討中（29.7%）、300 人以上～1,000 人未満の検討中（22.4%）と相対的に小さな規模の企業においても実施済みや検討中の比率が小さくない。これは Web による情報提供は、少ない IT 投資でも比較的容易に行えることが原因と考えられる。マーケティング機能である「4. 営業情報や苦情情報等の顧客情報を活用したセグメンテーション分析」「5. 個々の顧客情報をもとにしたワンツーワンマーケット」や IT 技術的に高度な「6. 顧客へのオンデマンド対応」においても 5,000 人以上の規模での実施済

み比率と 1,000 人以上～5,000 人未満の規模での実施済み比率には大きな隔たりがみられる。

「7. 顧客への安全・安心の提供」については実施済みの比率が高くないが、規模によらず検討中の比率が高い。いずれの規模の企業でも関心が高いと考えられる。

(3) 顧客対応の実施レベル

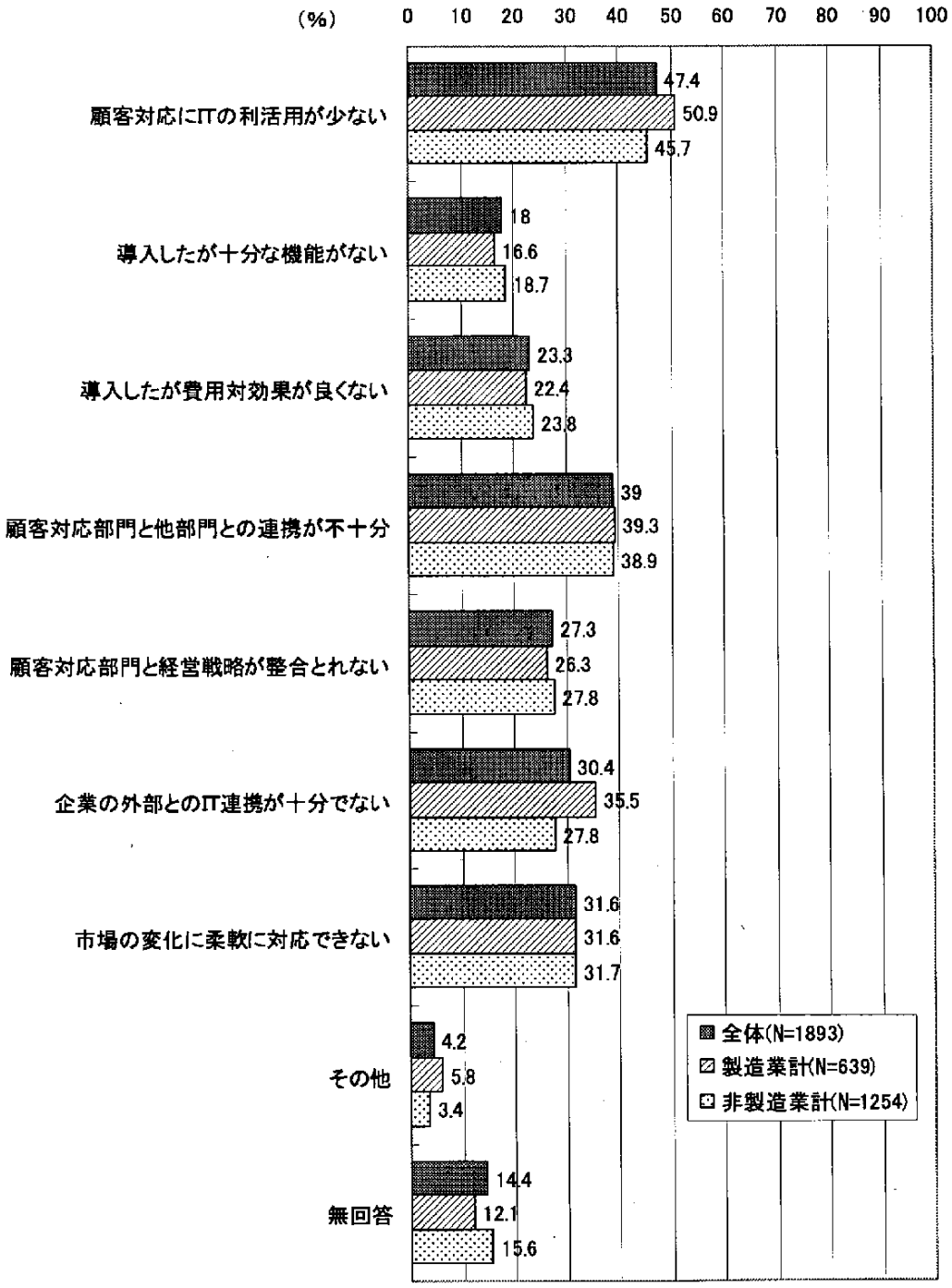
いずれかの項目を実施したと回答した企業は、全回答企業の半分近くある。(実施済み 47.9%) 後述の「IT 導入による効果」とも関連するが、IT の活用により効果が出ている企業と IT による効果を享受していない企業との差がでていると考えられる。従業員規模が大きいほど、特に従業員 5,000 人以上の企業で実施済みの比率が高い。

3.4.2 現在の課題

(1) 産業別にみた傾向

IT による顧客対応力強化の取り組みに関して企業の課題認識を見ると、製造業/非製造業ともに高かったのは「顧客対応に IT の利活用が少ない」(47.4%) と、「顧客対応部門と他部門との連携が不十分」(39.0%) である。企業の半数近くにおいて作業負荷の削減や自動化が十分進んでおらず、またフロントオフィス機能とバックオフィス機能の連携が十分でないといえる。IT の導入が十分に進んでいないため、「導入したが十分な機能がない」(18.0%) と「導入したが費用対効果が良くない」(23.3%) が少なく現れている。「顧客対応部門と経営戦略が整合とれない」(27.3%)、「企業の外部との IT 連携が十分でない」(30.4%)、「市場の変化に柔軟に対応できない」(31.6%) の 3 項目については、IT 利活用が不十分なために課題となっている場合と、IT 利活用が不適切なために課題となっている場合とがある。双方の要因が合わさって、それがこの 3 項目の課題認識となっているのであろうが、導入したのちの課題認識である「導入したが十分な機能がない」「導入したが費用対効果が良くない」の割合が高くないことを考慮すると、IT 利活用が不十分なためにこのような課題認識となっている傾向が強いのではないかと考えられる。

図表 3-4-3　IT による顧客対応についての現在の課題[3項選択]（産業別）



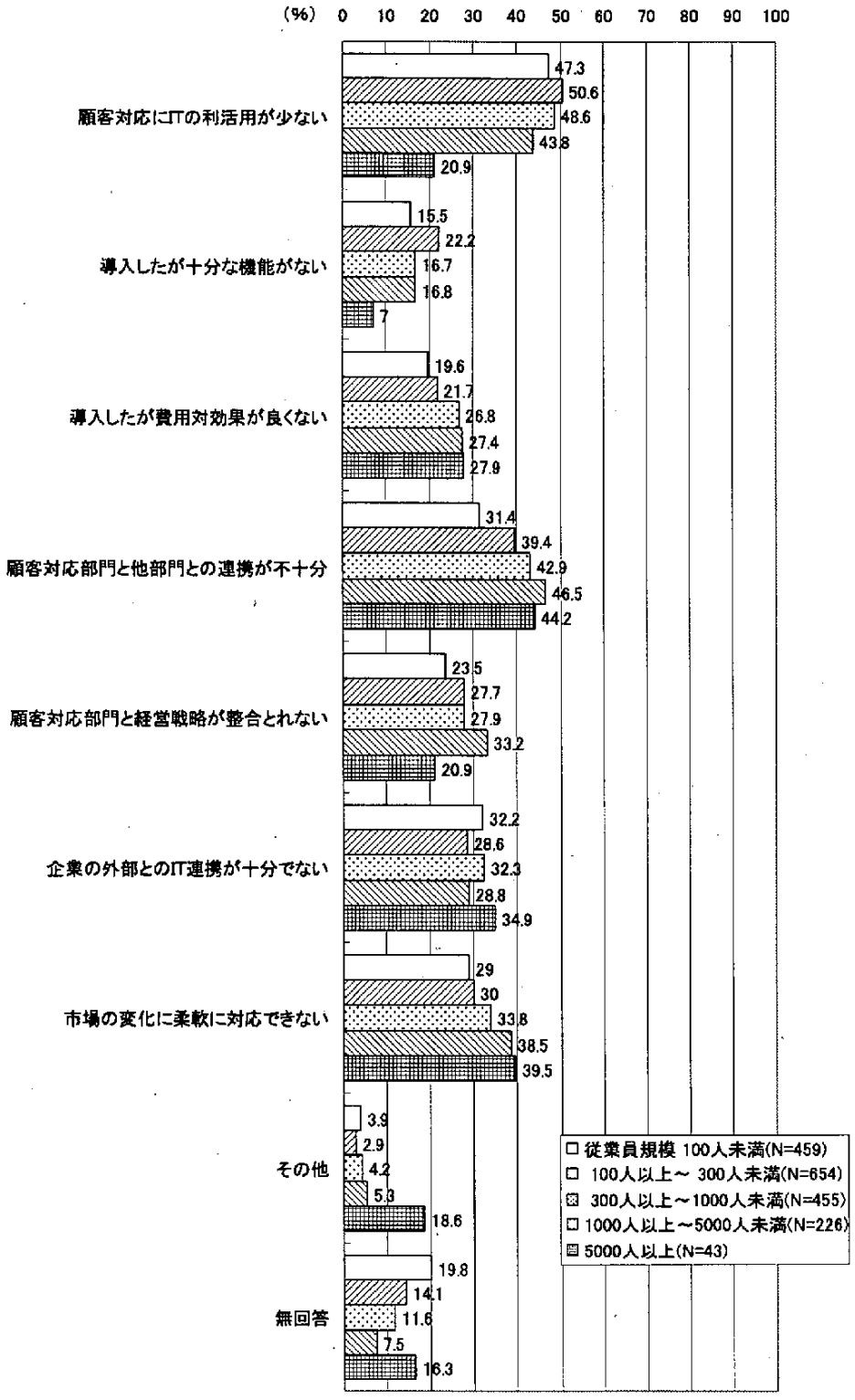
(2) 従業員規模別にみた傾向

従業員規模別に企業の IT による顧客対応力強化の取り組みに関する課題認識を見ると、5,000 人以上の企業と 5,000 人未満の企業では傾向が大きく異なる。5,000 人以上の企業における特徴として、「顧客対応に IT の利活用が少ない」(20.9%) と「導入したが十分な機能がない」(7.0%) の割合が低く、一方で「顧客対応部門と他部門との連携が不十分」(44.2%) と「市場の変化に柔軟に対応できない」(31.6%) の割合が高いことがある。ここから読み取れるのは、5,000 人以上の企業では導入した IT 機能自体は利活用が充分に進行しているが、他部門との連携や戦略との整合が不十分であるということである。そして問題意識はさらにその先の「企業の外部との IT 連携が十分でない」(34.9%) や「市場の変化に柔軟に対応できない」(39.5%) に進んでいる。

5,000 人未満の各グループの傾向を見ると、従業員規模が大きくなると課題認識が大きくなっている項目と、従業員規模の大小と課題認識の大きさにはっきりした関係が見えない項目がある。従業員規模が大きくなると課題認識が大きくなっているのは、「導入したが費用対効果が良くない」「顧客対応部門と他部門との連携が不十分」「顧客対応部門と経営戦略が整合とれない」「市場の変化に柔軟に対応できない」である。これらは IT の導入が進むに連れて課題として強く浮き彫りにされてきていることがわかる。

従業員規模が大きくなるにつれて課題認識が高くなるが、5,000 人以上の企業では逆に課題認識が低くなっている項目は、「顧客対応部門と他部門との連携が不十分」と「顧客対応部門と経営戦略が整合とれない」である。ある程度 IT の導入が進みこれらの課題が大きくなると、フロントオフィスとバックオフィスの連携や IT 戦略と経営戦略の整合性に企業の注意が向き、課題が解決される傾向があると思われる。企業の IT ガバナンスが健全に機能し始めていると思われる。

図表 3-4-4　IT による顧客対応についての現在の課題［3 項選択］（従業員規模別）



3.4.3 背景・目的

(1) 産業別にみた傾向

IT による顧客対応力強化の取り組みの背景・目的として、製造業/非製造業ともに約半数の企業が、「コスト削減」(48.1%) と、「顧客との信頼関係の強化」(52.2%) をあげている。「優良顧客の囲い込み」(37.8%) が背景・目的の3番目に高いことと考え合わせると、企業は新規顧客の獲得の前にまず既存顧客の囲い込みを行おうとしていることがわかる。

製造業においては、「フロントサービスのリードタイム削減」(製造業 31.5%、非製造業 26.0%) と「マーケティング部門と製造とのコラボレーション」(製造業 23.0%、非製造業 5.8%) が相対的に高く、プロダクション寄りの背景・目的であり、非製造業においては、「優良顧客の囲い込み」(非製造業 37.8%、製造業 27.2%) と「新規獲得/新規市場の獲得」(非製造業 30.9%、製造業 24.6%) 及び「競合企業からの差別化」(非製造業 28.1%、製造業 23.5%) が相対的に高く、マーケット寄りである。(図表 3-4-5 参照)

(2) 従業員規模別にみた傾向

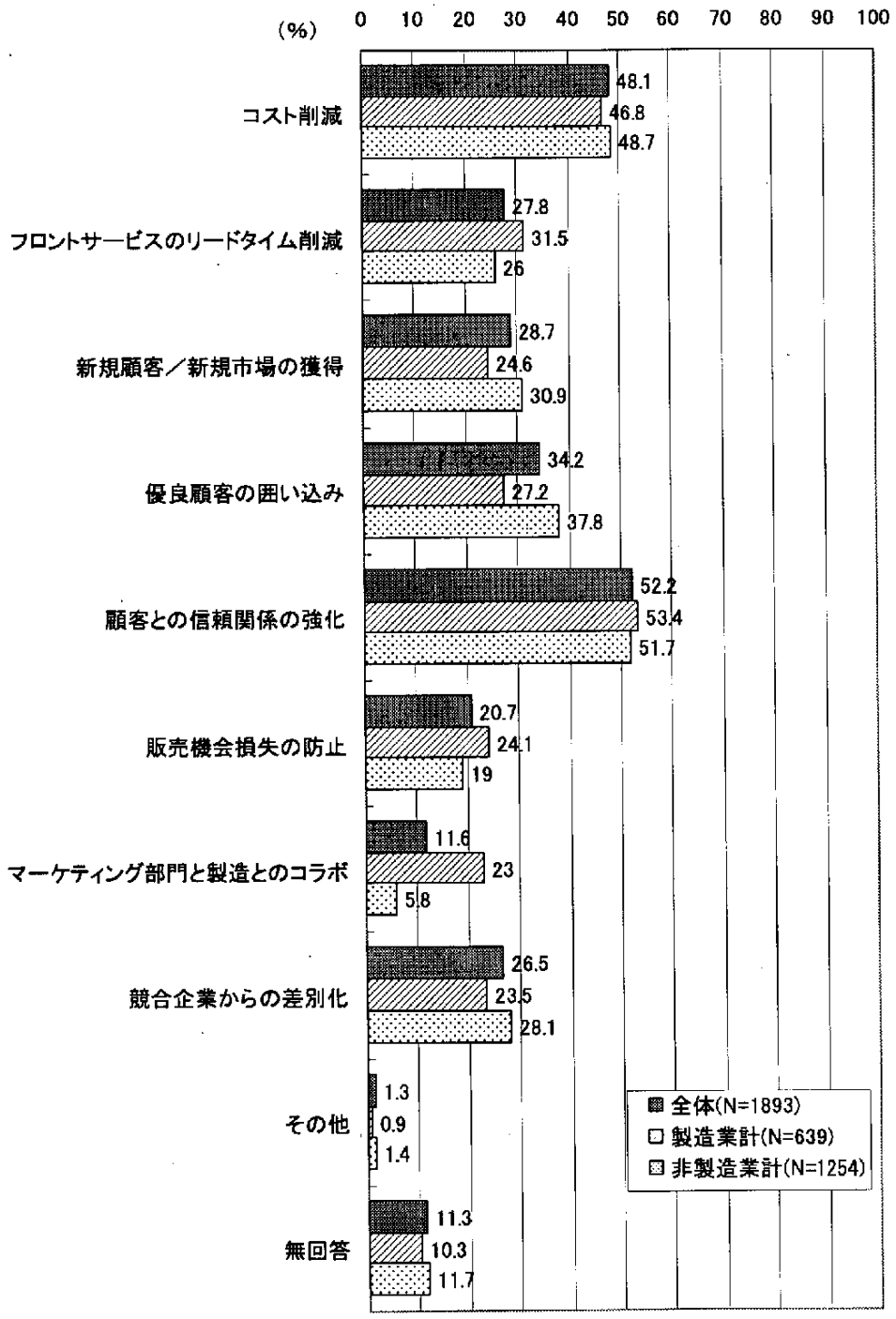
IT による顧客対応力強化の取り組みの背景・目的を従業員規模別に見ると、従業員規模によって比較的はっきりした傾斜が見られる。

「コスト削減」を IT による顧客対応力強化の取り組みの背景・目的としている企業は、従業員規模が大きくなるほど少なくなる傾向が見られる。100 人未満の企業では 53.8%の企業があげているが、従業員規模の増大とともに減少し、5,000 人以上の企業では 25.6%の企業があげているにすぎない。コストを適正な範囲以下に押さえることは従業員規模とは関係なく常に重要なテーマである。3 項選択により相対的に低下したのは、IT 導入の目的がコスト削減以外の経営戦略とリンクし多岐にわたりながらも明確化していることを示しているのではないかと考えられる。

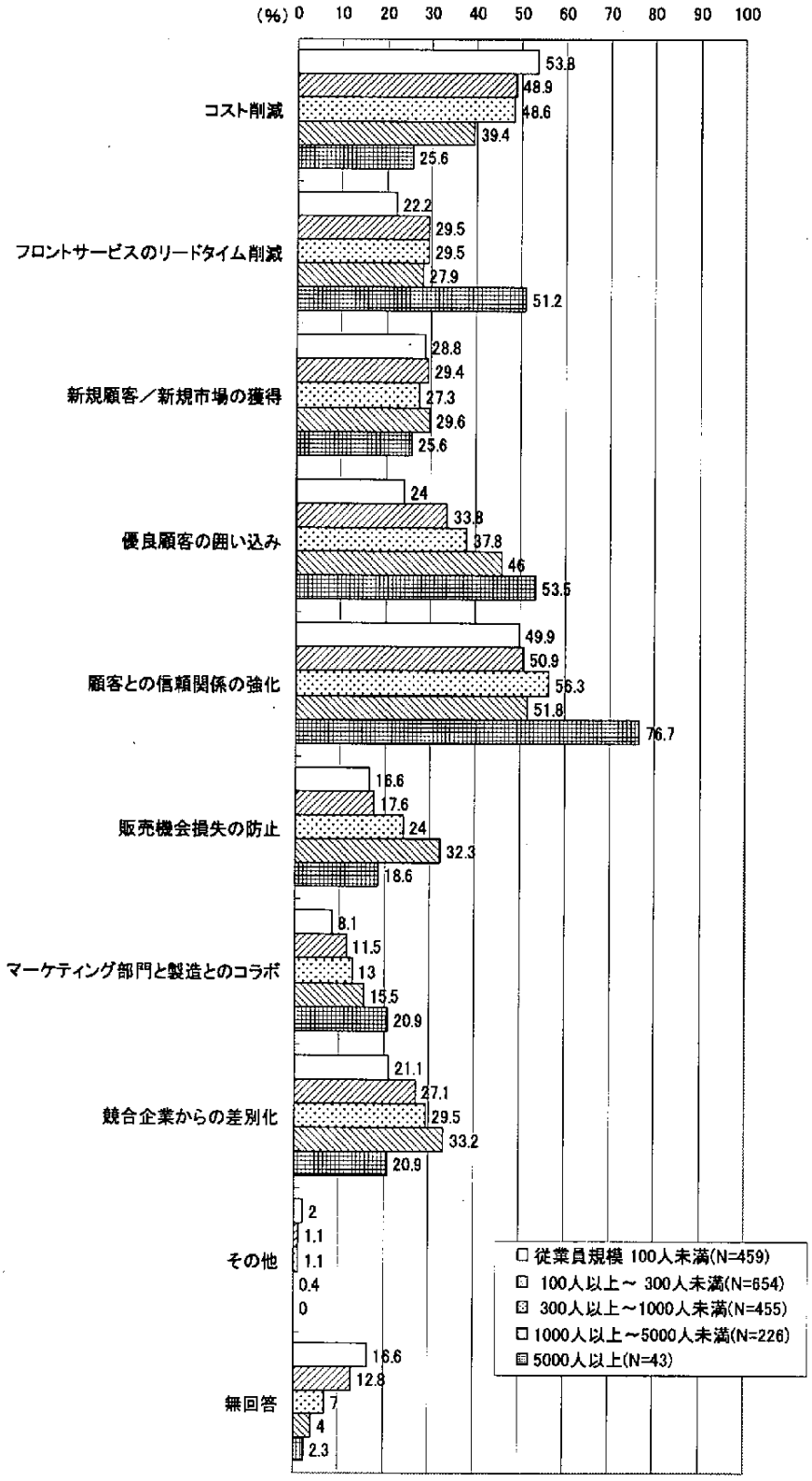
「コスト削減」以外の項目は全般傾向として、従業員規模が大きくなるほど背景・目的としてあげている企業が大きくなる傾向が見られる。特に「フロントサービスのリードタイム削減」「優良顧客の囲い込み」「顧客との信頼関係の強化」「マーケティング部門と製造のコラボ」にその傾向が顕著にみられる。従業員規模が大きいほど IT の導入をよりマーケットに向かって行おうとしていると考えられる。

5,000 人以上の企業で突出している項目は「フロントサービスのリードタイム削減」(51.2%)、「優良顧客の囲い込み」(53.5%) であり、顧客サービスを強化して顧客ベースを維持することを明確に目的としている。コスト削減や、競合企業からの差別化という目的よりさらに具体的なマーケットへの取り組みを感じさせる。(図表 3-4-6 参照)

図表 3-4-5　IT による顧客対応の背景・目的（産業別）



図表 3-4-6　IT による顧客対応の背景・目的（従業員規模別）



3.4.4 IT 導入による効果

(1) 産業別にみた傾向

IT による顧客対応力強化の取り組みが有効だったかどうかを見てみると、全体の 3 割程度の企業が「コスト削減」(34.3%) と「顧客との信頼関係の強化」(28.5%) で実際に効果が上がっていると回答している。ただし、他の項目については押しなべて低い。複数回答であることを考えると、有効性については今後の課題となっていると考えられる。

製造業と非製造業でのばらつきについて見ても、全体に有効だとされた割合は低い中ではあるが、差異が見られる。

製造業では、「マーケティング部門と製造とのコラボレーション」(製造業 11.6%、非製造業 3.7%) が相対的に高い。

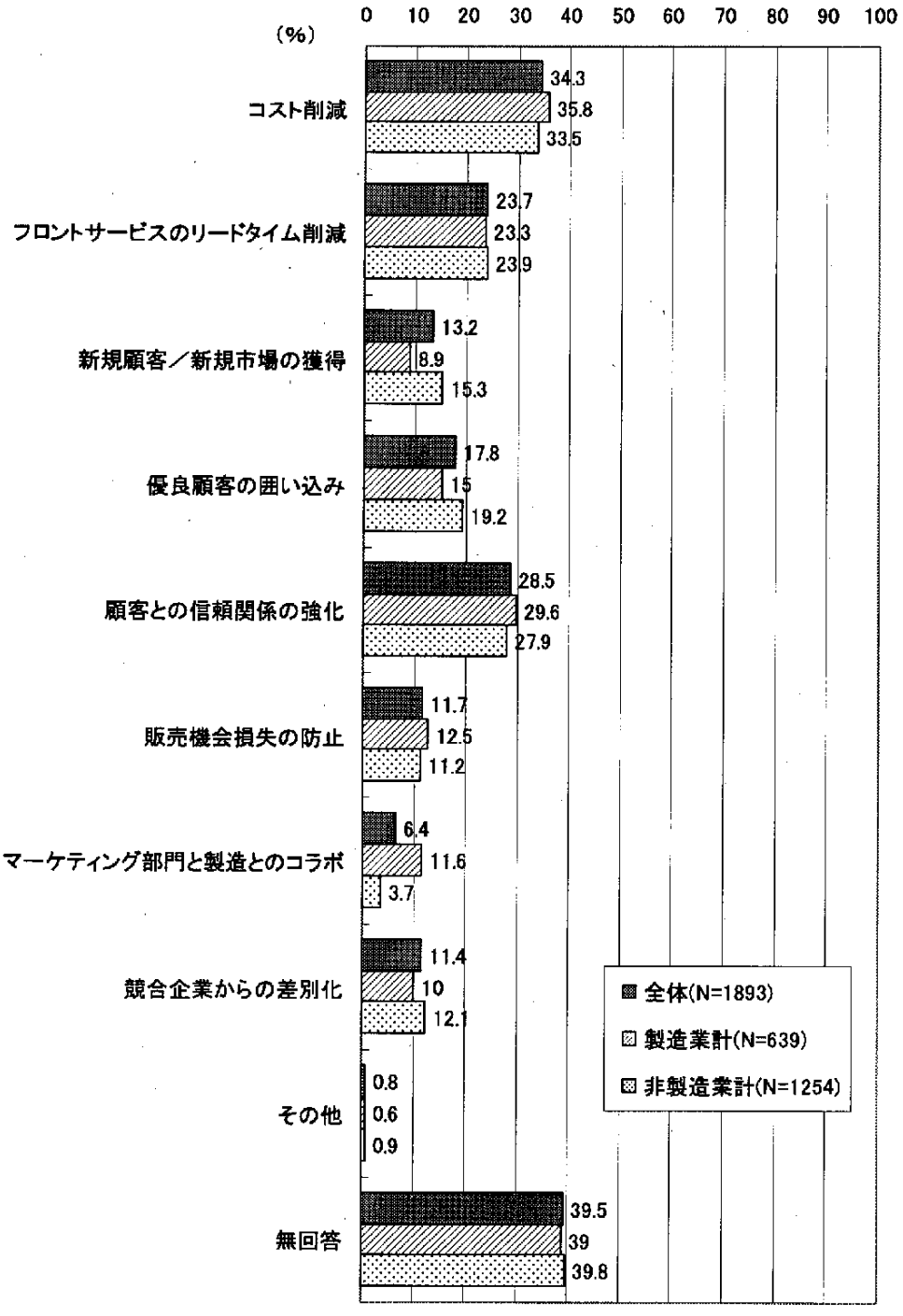
非製造業では、「新規獲得/新規市場の獲得」(非製造業 15.3%、製造業 8.9%)、「優良顧客の囲い込み」(非製造業 19.2%、製造業 15.0%) 及び「競合企業からの差別化」(非製造業 12.1%、製造業 10.0%) が相対的に高い。非製造業での有効だった項目はマーケットでの他社との競合の領域であり、当初の目的に対しての貢献しているものである。(図表 3-4-7 参照)

(2) 従業員規模別にみた傾向

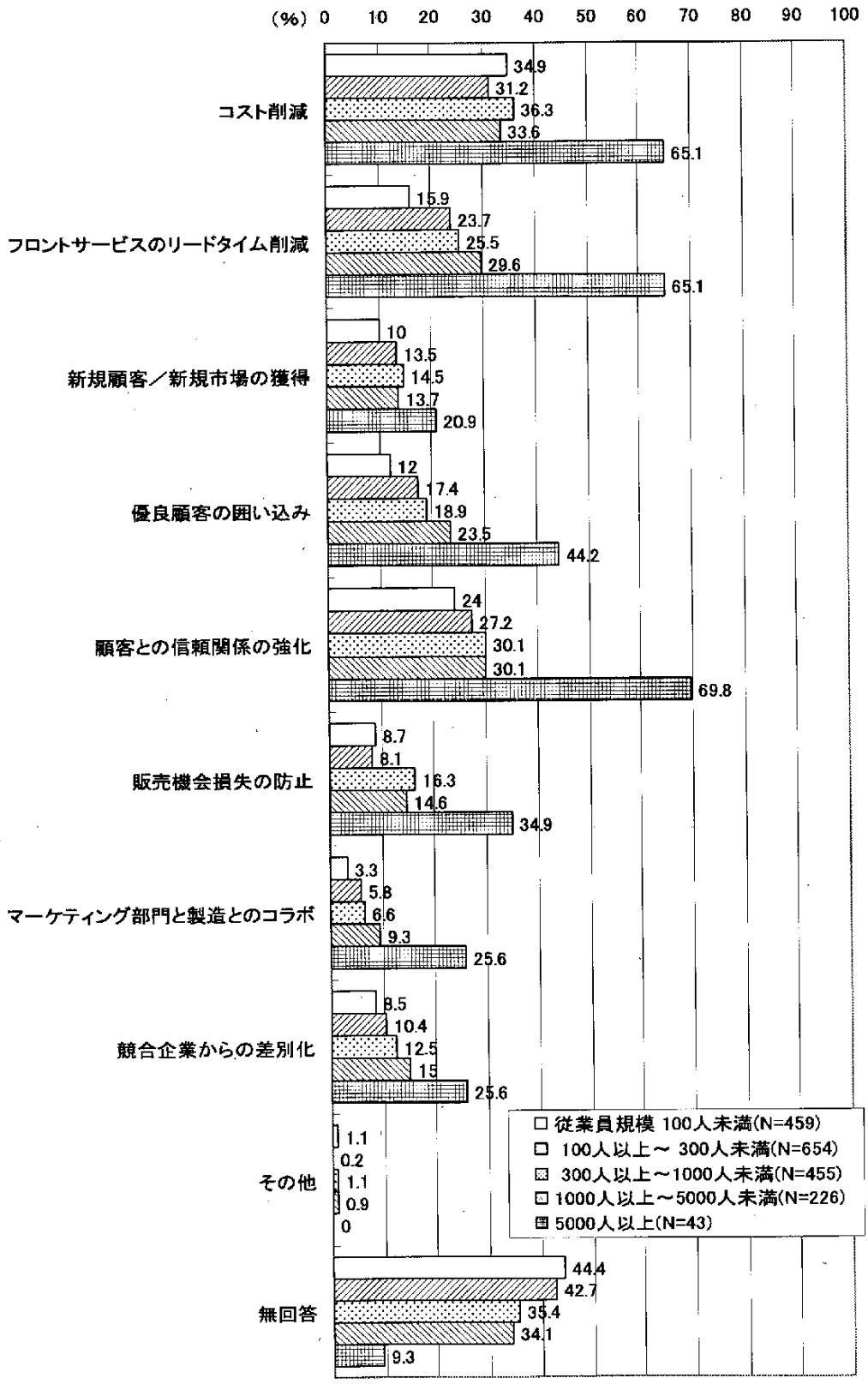
IT による顧客対応力強化の取り組みが有効だったかについて従業員規模で見ると、5,000 人以上の企業は全項目において突出して 5,000 人未満の企業群よりも有効だったと回答している。特に 7 割近くの企業が有効だったとしている「顧客との信頼関係の強化」(69.8%) と「コスト削減」(65.1%) 及び「フロントサービスのリードタイム削減」(65.1%) の 3 項目は、いずれも IT 投資の際にシステム化目標として明確に設定されることが多いテーマである。7 割近くの IT プロジェクトでは効果をあげていると見ることができる。

全般にみて「新規獲得/新規市場の獲得」「優良顧客の囲い込み」「競合企業からの差別化」の 3 項目においては、特に 5,000 人未満の企業において有効だったとの回答が少ない。これらの項目は他企業との競争優位の貢献までは IT 導入がまだ直結して効果を出していないということを示していると考えられる。(図表 3-4-8 参照)

図表 3-4-7　顧客対応への IT 導入の効果[複数回答]（産業別）



図表 3-4-8　顧客対応への IT 導入の効果 [複数回答]（従業員規模別）



3.4.5 まとめ

企業の IT による顧客対応力の強化について調査した結果を総合すると、以下の 3 点が浮き彫りにされたのではないかと考える。

(1) 先行する大規模企業とその他との格差
(2) 費用対効果が良くない、または見えない
(3) 顧客との信頼関係を重視

以下、それぞれについて説明する。

(1) 先行する大規模企業とその他との格差

IT による顧客対応力の強化は、5,000 以上の従業員を持つ大規模企業が先行し、全体を牽引しているように見受けられる。産業別による傾向よりも規模別による傾向が明確に出ており、従業員規模が大きいほど施策が実施されている。特にコールセンターなどの大規模の投資を伴うものについては顕著である。

しかし、中規模・小規模の従業員規模の企業においても Web を活用した、あまりコストのかからない施策については積極的に取り組む姿勢が見られる。

現時点の実施レベルは全般的に低く、何らかの施策を行っている企業でみても半数以下である。今後大規模企業から中規模・小規模の従業員規模の企業にも活用が広がり、顧客対応力の強化の状況は同じようなレベルになっていくのか、それとも大規模企業は先行した経験を踏まえより高度に洗練された強化施策を展開し、格差はますます拡大してゆくのか興味あるポイントである。実施状況と獲得効果の両面からモニターしてゆく必要があるが、中規模・小規模の従業員規模の企業においては大規模企業の後追いをするのではなく、市場における独自の企業戦略のあり方をふまえ、失敗例なども参考にして“後発の利”を手にしてゆくことが重要であろう。

(2) 費用対効果が良くない、または見えない

IT による顧客対応力の強化について、効果があったと答えている企業においても IT 導入の費用対効果は良くない、または見えないとしている。大規模企業となるほど費用対効果は大きく問題化されている。IT の費用が高いまたは費用対効果が良くないとの回答が、機能が十分でないとの回答より高めの傾向がある。

また、費用対効果が低いと明確に言い切る場合よりも、費用対効果が評価しにくい、見えないとする回答が多かった。費用対効果を評価する方法で、納得感を持って市場や企業に受け入れられている一般的なものは現在はないと思われる。定量化されない効果の部分が問題であり、これをどう評価するかについて組織内でコンセンサスが取れないことが問題の本質と思われる。本来、この定量化されない効果の部分をどう見るかは各々の企業によって異なっているべきであり、数量的判断よりも経営判断が適している領域と考えられる。しかし現在、多くの企業において IT ガバナンスは実態として構築途上にある。IT 投資に関してもボトムアップが主であり、経営判断というよりは現場担当メンバーの判断に実質的に委ねられていることが多い。そのため現場担

当メンバーは、経営が判断できていない IT ガバナンスの欠落部分を補おうと費用対効果の評価方法を探そうとしているのではないか。費用対効果の評価に当たっては現場からどのようなデータの提供を受けて、経営はどのように評価を下すのか、その役割分担のあり方も含めて IT ガバナンスを企業として今後構築してゆく必要があると思われる。

(3) 顧客との信頼関係を重視

収益拡大やコスト削減についてよりも顧客リレーションを重視していること、さらに新規獲得よりも既存維持に重きをおいていることが特徴として見られた。このことは Web を活用したり CTI システムによる自動対応を行ったりする際でも、リアルの顧客接点を想定して地に足のついた顧客対応強化を行っているということができる。ただ、逆にいえば、現場で課題として認識されているテーマをボトムアップ的に解決していく IT 化傾向が現時点では強いともいえる。トップダウン的に顧客戦略を模索策定し、それを IT 戦略として具体化する流れにおいては未だ途上にあるということかもしれない。IT ガバナンスというと IT が企業内において適切なコスト内で経営戦略と整合しコントロールされているか否かという狭い意味で使われることが多いが、IT が企業の経営戦略を下支えするものとして収益拡大や新規獲得に積極的にかかわり、活き活きと運営されるような、広い意味での IT ガバナンスの構築に今後期待したい。

3.5 電子商取引

3.5.1 実施状況

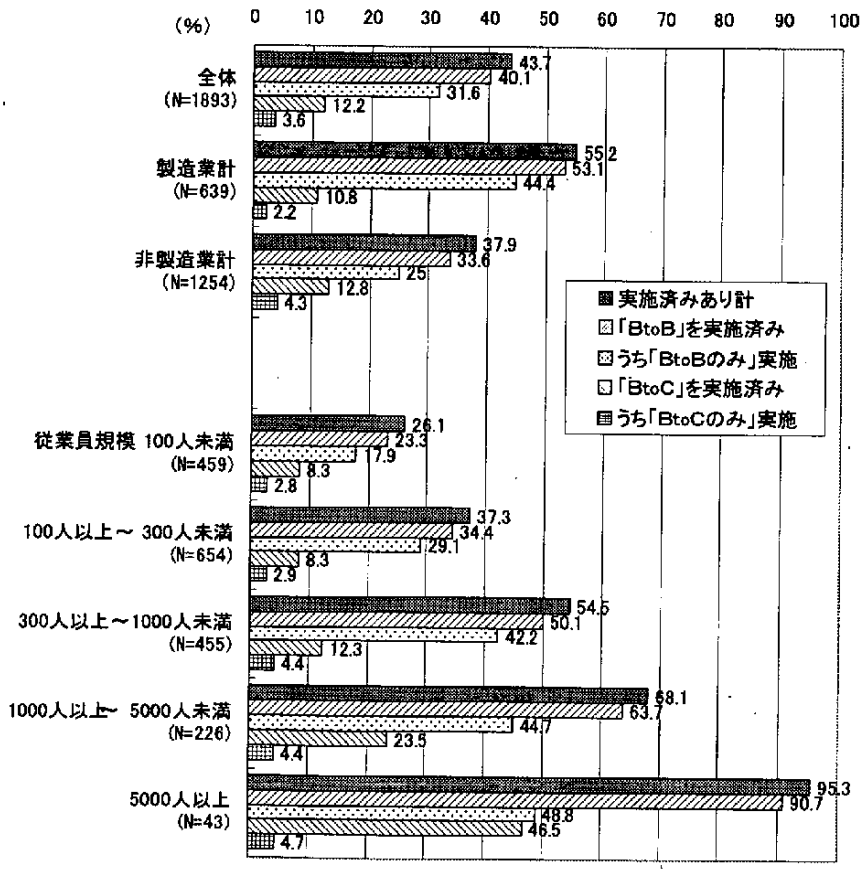
(1) 電子商取引（EC）の実施状況

電子商取引（EC）とは、製品やサービスに関する商取引のうち、受発注がインターネットなどコンピュータを介したネットワーク上で行われたものを指し、企業間取引を「B to B」、企業と一般消費者との間の取引を「B to C」という。

今回の調査では回答企業の43.7%でECを実施していた。実施内容別には、B to Bが40.1%（「B to Bのみ」31.6%＋「B to BとB to C」8.5%）で実施され、同じくB to Cは12.2%（「B to Cのみ実施」3.6%＋「B to BとB to C」8.5%）で実施されていた。なお、本委員会が平成12年9月に行ったECの実施状況調査では、B to Bは16.5%、B to Cは1.2%であり、この3年間でEC実施企業が大幅に増加していることがわかる。

企業規模別には、従業員規模が大きくなるほどECの実施率は高まり、特に従業員数5,000人以上の企業におけるEC実施率は、B to Bは90.7%、B to Cは46.5%であり、ECを実施していない企業は僅か4.7%のみであった。また、B to BとB to Cをともに実施している企業の割合は、全体で8.5%と低かったものの、従業員数5,000人以上の企業では41.8%が実施していた。

図表 3-5-1 ECの実施状況



(2)　産業別にみたEC実施状況

a. B to B

B to B では「特定の取引先との取引」の実施が34.8%と最も多かったが、特に製造業は48.8%と約半数が実施していた。製造業/非製造業によらず、27業種別にみると、精密機械器具製造業73.7%、輸送用機械器具製造業62.3%、電気機械器具製造業60.9%などが実施率が高かった。また、非製造業では、卸売業47.1%、小売業34.8%、情報サービス業28.9%などが実施率が高かった。

同じくB to Bでは「系列・グループ企業との取引」の実施は19.7%であった。業種別には、輸送用機械器具製造業49.1%、精密機械器具製造業47.4%、情報通信機械器具製造業42.0%などが実施率が高く、一方、新聞・出版業、農林漁業・同共同組合、鉱業、金融・保険業などで実施率が低かった。

また、B to Bのうち「不特定多数の取引先との取引」の実施率は最も低く2.7%であり、検討中を含めても13%弱であった。業種別で比較的に実施率の高かったのは、映像・音声情報製作・放送・通信業12.5%、情報通信機械器具製造業10.1%であった。一方、実施率の低いのは、教育（国・公立除く）、学習支援業、農林漁業・同共同組合、鉱業であった。

全般的には、B to Bは製造業を中心に「特定の取引先との取引」において実施が進展していた。

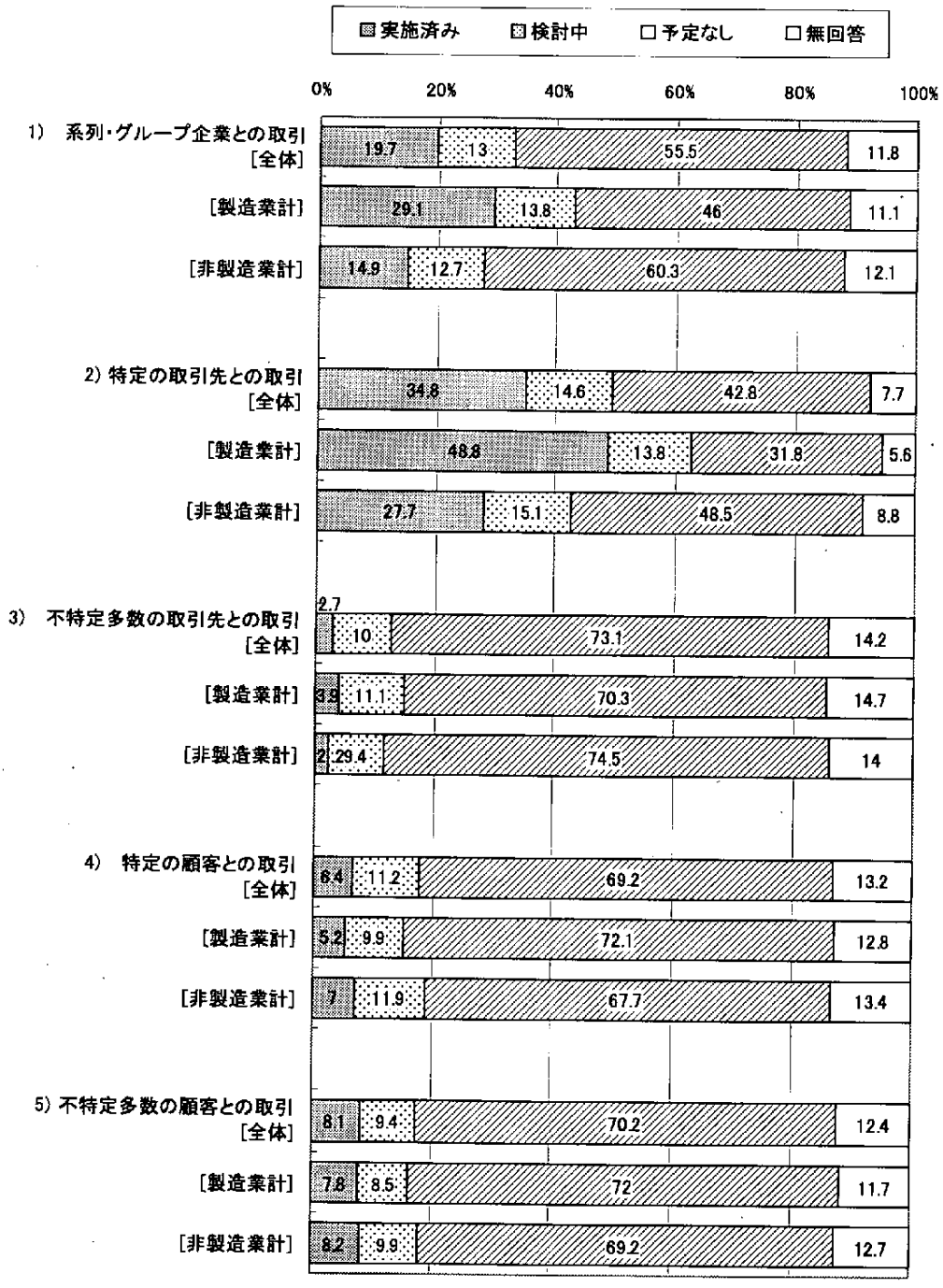
b. B to C

B to Cの実施状況は、「特定の顧客との取引」で6.4%、「不特定多数の顧客との取引」で8.1%とともに実施率は低かった。

業種別では、「特定の顧客との取引」で実施率が高かったのは、金融・保険業26.2%、情報通信機械器具製造業13.0%、映像・音声情報製作・放送・通信業12.5%であった。一方、実施率の低いのは、輸送用機械器具製造業、運輸業、情報サービス業、窯業・土石製品製造業、繊維工業であった。

また、「不特定多数の取引先との取引」における実施率が高かったのは、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業20.2%、新聞・出版業18.2%、小売業16.2%であった。実施率の低いのは、建設業、情報サービス業、輸送用機械器具製造業であった。

図表 3-5-2　EC の実施状況（産業別）



(3) 従業員規模別にみたEC実施状況

a. B to B

B to Bでは、「系列・グループ企業との取引」「特定の取引先との取引」「不特定多数の取引先との取引」いずれも企業規模が大きくなるほど実施率は高まっている。特に従業員数5,000人以上の大企業では、「系列・グループ企業との取引」および「特定の取引先との取引」の実施率は80%を超え、「不特定多数の取引先との取引」も検討中を含めると50%を超えていた。

b. B to C

B to Cでも、企業規模が大きくなるほどその実施率が高く、特に大企業での実施率が高かった。この傾向はB to Bと同様であった。

(4) 地域別にみたEC実施状況

a. B to B

B to Bの地域別実施状況は、「系列・グループ企業との取引」の実施率が高いのは、香川県37.5%、福島県33.3%、茨城県29.4%であった。一方、実施率の低いのは、石川県、三重県、山形県であった。

また、「特定の取引先との取引」の実施率が高いのは、栃木県56.3%、大阪府51.4%、長野県45.5%であり、低いのは大分県であった。

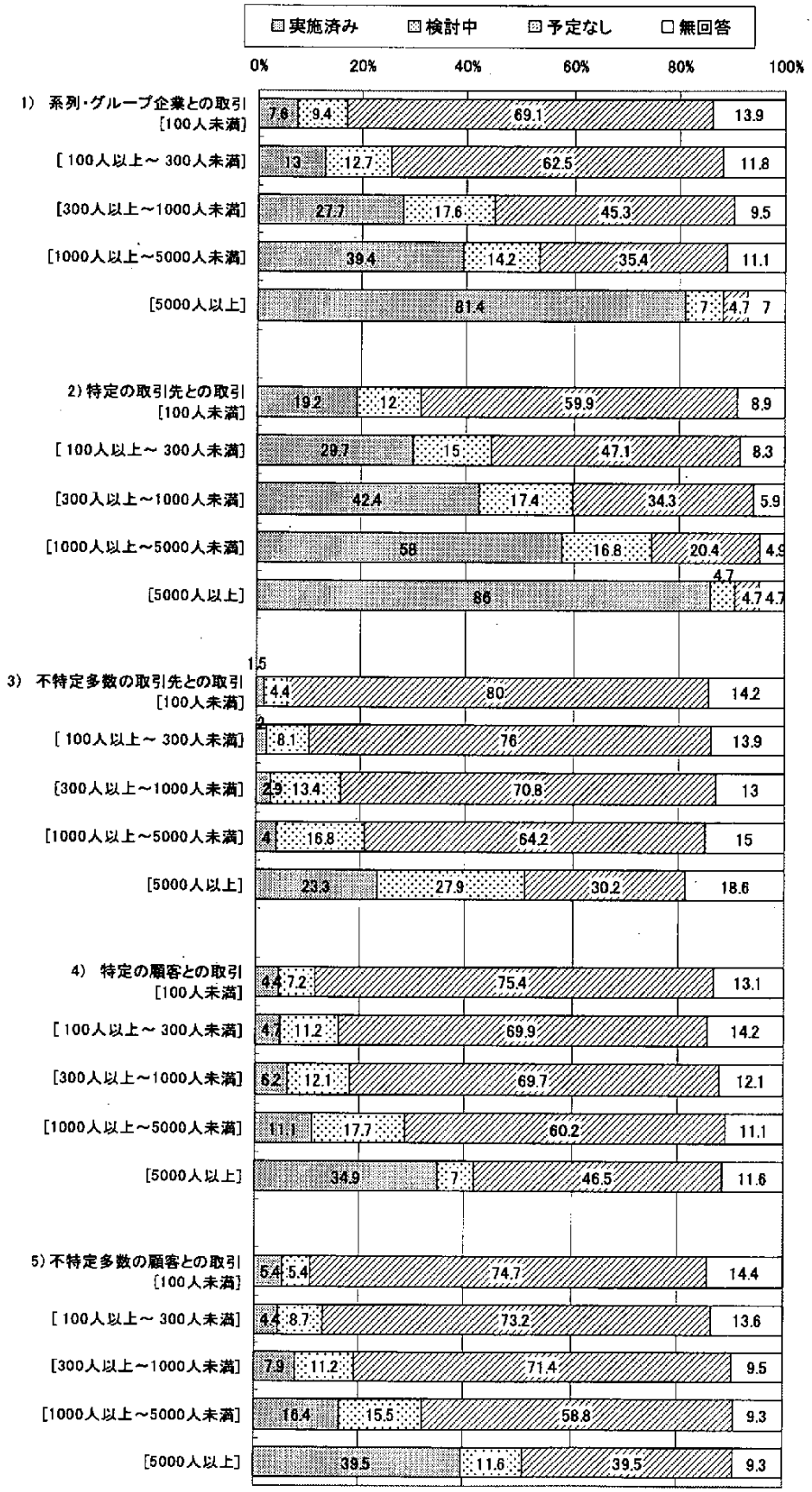
「不特定多数の取引先との取引」における実施率が高かったのは、和歌山県11.1%、鹿児島県8.3%、栃木県6.3%であった。

b. B to C

B to Cでは、「特定の顧客との取引」の実施率が高いのは、岩手県21.4%、鹿児島県16.7%、高知県12.5%であった。

また、「不特定多数の顧客との取引」における実施率が高かったのは、鹿児島県25.0%、奈良県22.2%、和歌山県22.2%であった。

図表 3-5-3　EC の実施状況（従業員規模別）



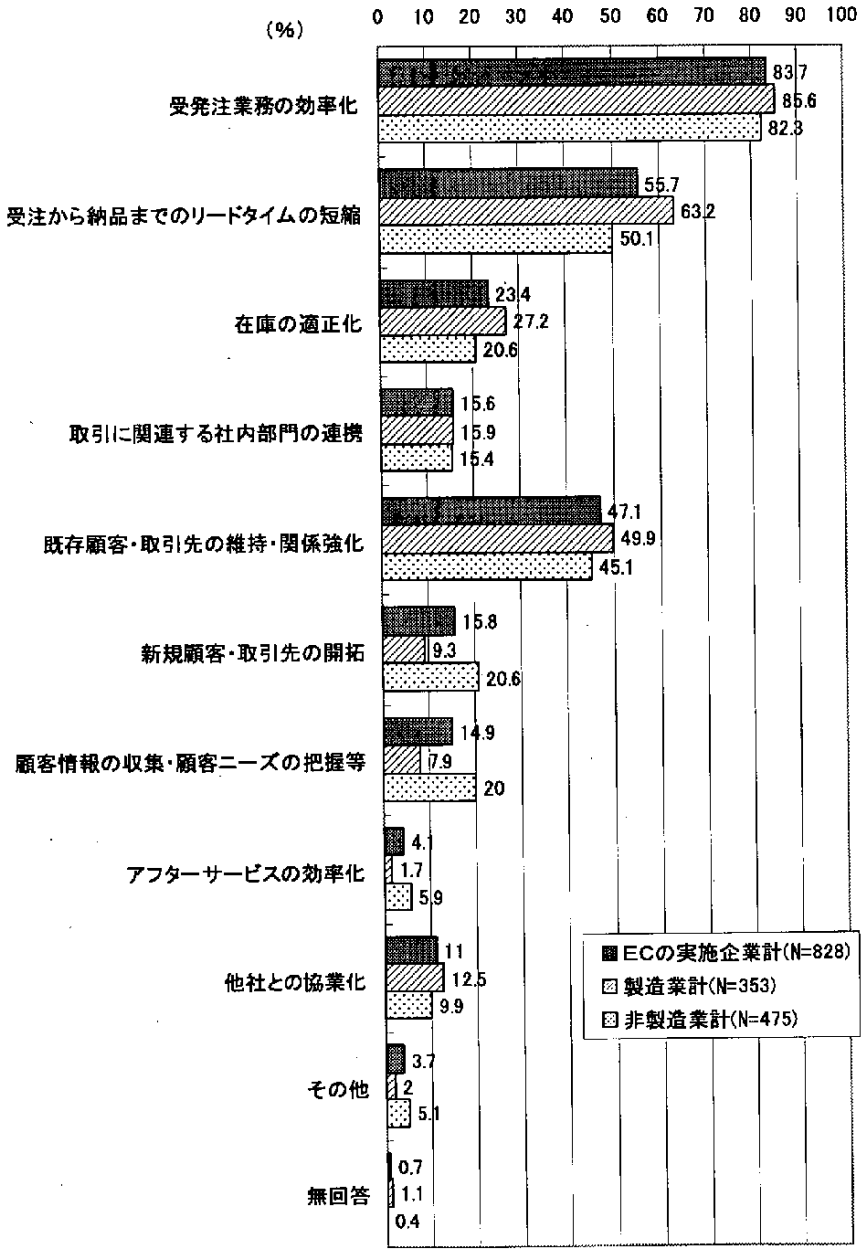
3.5.2 EC 導入の目的

(1) 産業別にみた EC の目的

EC 導入の主な目的としては、「受発注業務の効率化」の 83.7%が最も高かったのをはじめ、「受注から納品までのリードタイムの短縮」55.7%、「既存顧客・取引先の維持・関係強化」47.1%が上位であった。

産業別には、製造業と非製造業における EC 導入の目的に大きなは差異はなかったが、製造業では、受注から納品、在庫の適正化などを目的として重視する傾向がある。また、非製造業では、顧客・取引先の開拓、顧客の情報やニーズの把握などを目的として重視する傾向がある。

図表 3-5-4 EC の導入目的（産業別）



27 業種別に EC 導入の目的を見ると、「受発注業務の効率化」を最も重視しているのは、パルプ・紙・紙加工品製造業（100％）、鉄鋼業（100％）、電気・ガス・熱供給・水道業（100％）、映像・音声情報製作・放送・通信業（100％）であった。

また、「受注から納品までのリードタイムの短縮」を最も重視しているのは、精密機械器具製造業（92.9％）であった。以下、目的別に最も重視している業種を見ると、「在庫の適正化」はパルプ・紙・紙加工品製造業（42.9％）と電気・ガス・熱供給・水道業（42.9％）、「取引に関連する社内部門の連携」は映像・音声情報製作・放送・通信業（57.1％）、「既存顧客・取引先の維持・関係強化」は金融・保険業（82.2％）、「新規顧客・取引先の開拓」は農林漁業・同共同組合、鉱業（55.6％）と教育・学習支援業（55.6％）、「顧客情報の収集・顧客ニーズの把握等」は農林漁業・同共同組合・鉱業（66.7％）、「アフターサービスの効率化」は教育・学習支援業（22.2％）、「他社との協業化」はパルプ・紙・紙加工品製造業（28.6％）であった。

図表 3-5-5　業種別 EC 導入の目的（27 業種別）

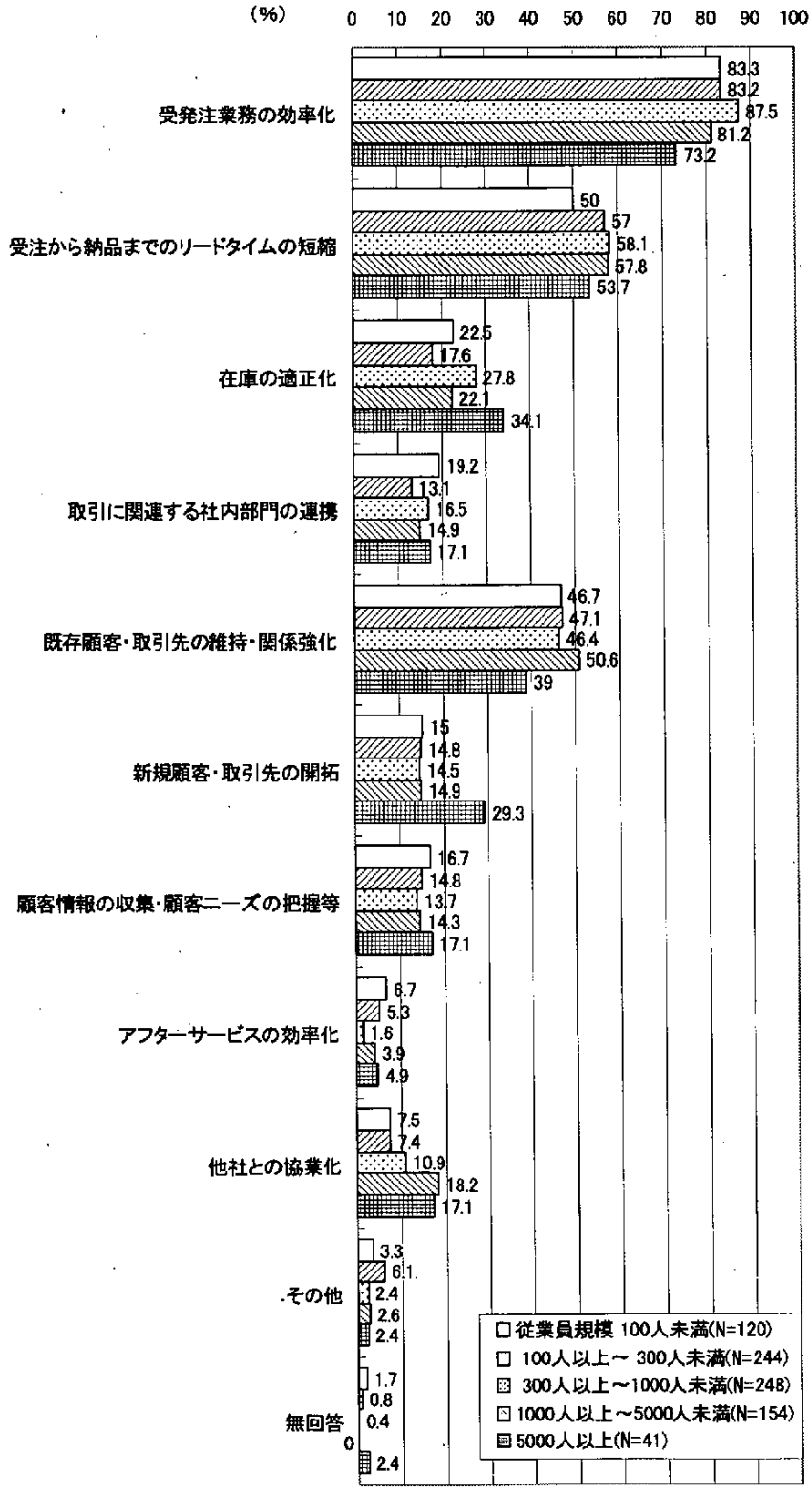
(%)

	サンプル数	受発注業務の効率化	受注から納品までのリードタイムの短縮	在庫の適正化	取引に関連する社内部門の連携	既存顧客・取引先の維持・関係強化	新規顧客・取引先の開拓	顧客情報の収集・顧客ニーズの把握等	アフターサービスの効率化	他社との協業化	その他	無回答
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	53	81.1	49.1	26.4	17.0	47.2	18.9	5.7	－	9.4	－	1.9
繊維工業	10	80.0	60.0	30.0	20.0	60.0	20.0	10.0	－	10.0	－	－
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	100.0	57.1	42.9	14.3	57.1	14.3	－	－	28.6	－	－
化学工業	39	84.6	51.3	23.1	15.4	53.8	5.1	12.8	5.1	15.4	5.1	2.6
石油・石炭・プラスチック製品製造業	10	100.0	70.0	50.0	10.0	50.0	10.0	－	－	－	－	－
窯業・土石製品製造業	10	90.0	60.0	20.0	10.0	60.0	20.0	10.0	－	30.0	－	－
鉄鋼業	8	100.0	62.5	37.5	－	50.0	12.5	12.5	－	－	－	－
非鉄金属製品・金属製品製造業	30	86.7	80.0	20.0	3.3	76.7	10.0	6.7	－	3.3	－	－
一般機械器具製造業	22	100.0	54.5	18.2	31.8	36.4	－	13.6	4.5	18.2	－	－
電気機械器具製造業	29	82.8	51.7	27.6	13.8	44.8	17.2	10.3	－	6.9	3.4	3.4
情報通信機械器具製造業	45	80.0	73.3	35.6	15.6	46.7	6.7	4.4	2.2	17.8	4.4	2.2
輸送用機械器具製造業	38	92.1	81.6	31.6	13.2	47.4	2.6	7.9	2.6	13.2	－	－
精密機械器具製造業	14	92.9	92.9	35.7	－	28.6	－	－	－	14.3	－	－
その他の製造業	38	73.7	55.3	15.8	31.6	47.4	5.3	10.5	2.6	13.2	5.3	－
農林漁業・同共同組合、鉱業	9	66.7	－	－	11.1	66.7	55.6	66.7	－	－	－	－
建設業	38	86.8	44.7	10.5	34.2	34.2	10.5	26.3	5.3	5.3	5.3	－
電気・ガス・熱供給・水道業	7	100.0	57.1	42.9	－	－	14.3	14.3	－	－	－	－
映像・音声情報製作・放送・通信業	7	100.0	42.9	－	57.1	28.6	28.6	－	14.3	－	14.3	－
新聞・出版業	7	71.4	28.6	14.3	14.3	57.1	28.6	42.9	14.3	14.3	－	－
情報サービス業	58	87.9	48.3	6.9	20.7	43.1	8.6	17.2	8.6	17.2	8.6	－
運輸業	22	90.9	50.0	22.7	9.1	59.1	9.1	22.7	4.5	－	－	－
卸売業	139	94.2	60.4	22.3	12.2	56.1	12.9	10.1	2.9	12.9	4.3	－
小売業	107	80.4	57.9	41.1	11.2	23.4	24.3	19.6	3.7	10.3	3.7	0.9
金融・保険業	45	33.3	24.4	－	11.1	82.2	42.2	37.8	15.6	6.7	13.3	－
医療業（国・公立除く）	1	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－
教育（国・公立除く）、学習支援業	9	88.9	55.6	－	22.2	22.2	55.6	33.3	22.2	－	－	－
その他の非製造業	26	84.6	42.3	23.1	15.4	30.8	34.6	19.2	3.8	7.7	－	3.8

(3)　従業員規模別にみたECの目的

従業員規模別のEC導入の目的は、従業員数5,000人以上の大企業では「新規顧客・取引先の開拓」や「他社との協業化」を重視する傾向があるが、それ以外は規模による際だった特徴は認められない。

図表 3-5-6　ECの導入目的（従業員規模別）

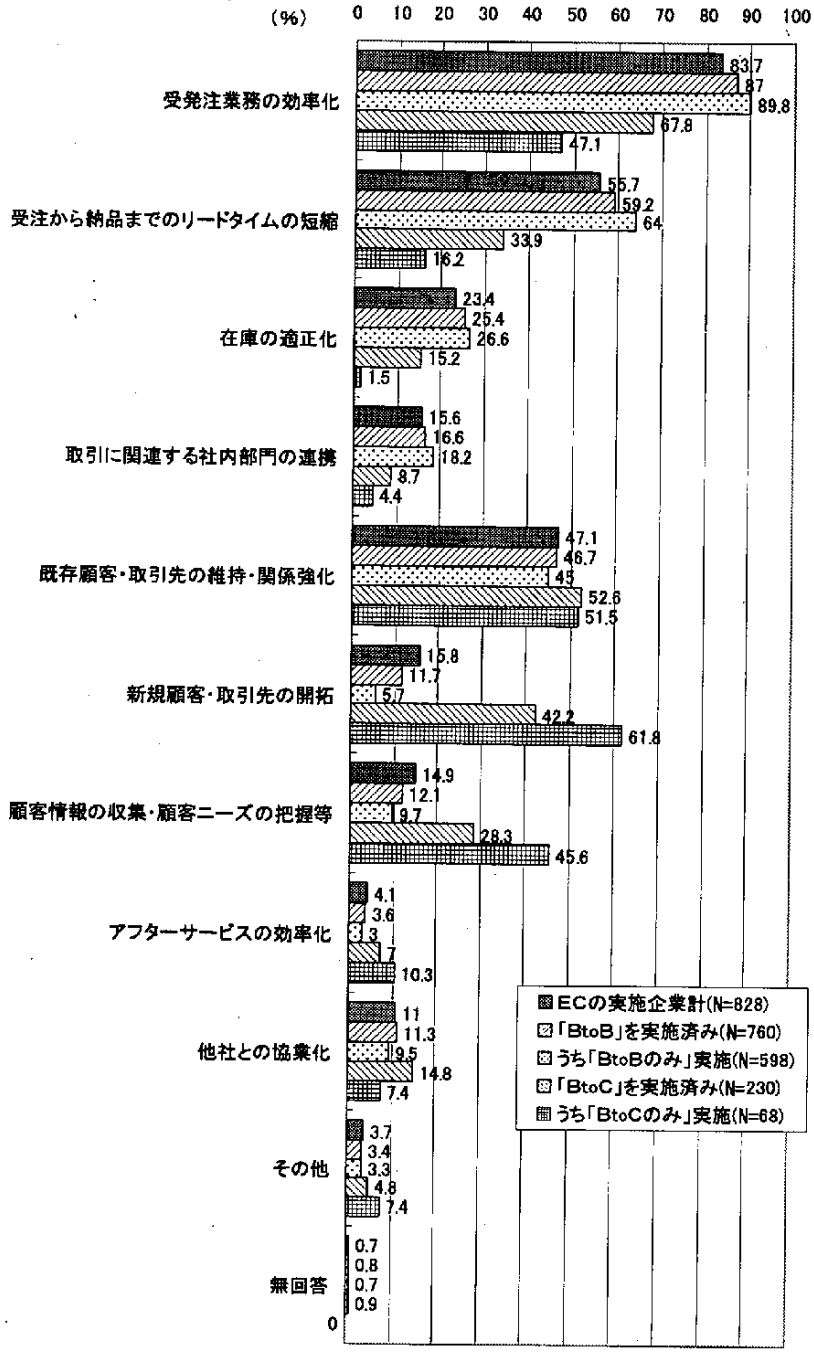


(4) 実施内容別にみたECの目的

ECの実施内容とその導入目的とを見ると、B to B実施企業では、「受発注業務の効率化」「受注から納品までのリードタイムの短縮」「在庫の適正化」「取引に関連する社内部門の連携」などを導入目的とする企業が多いが、B to C実施企業ではそれほど多くはない。

一方、B to C実施企業では、「既存顧客・取引先の維持・関係強化」「新規顧客・取引先の開拓」「顧客情報の収集・顧客ニーズの把握等」を導入目的とする企業がB to B実施企業よりも多くなる。

図表 3-5-7 ECの導入目的（EC実施内容別）



3.5.3 IT導入による効果

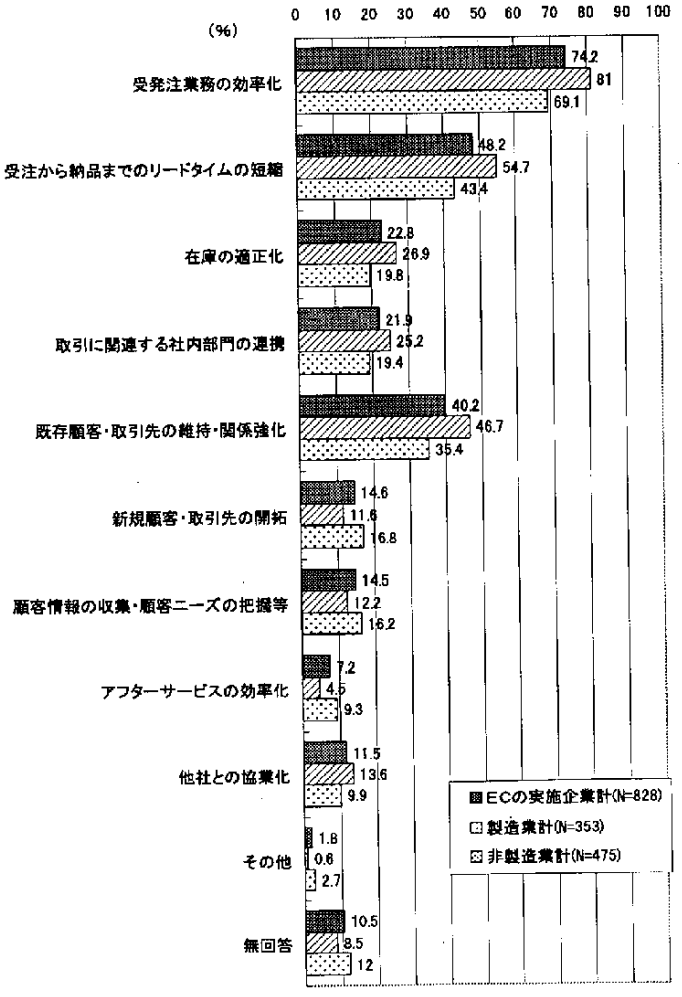
(1) 産業別にみたECの効果

EC導入による効果としては、「受発注業務の効率化」が74.2%と最も高く、「受注から納品までのリードタイムの短縮」48.2%、「既存顧客・取引先の維持・関係強化」40.2%などに効果が認められていた。これら項目は、EC導入の重要な目的としても認識され、目的とおりの効果が認められていることになる。

ここで、EC導入の目的と効果について、回答率の差を見てみると、「受発注業務の効率化」-9.5（目的83.7→効果74.2）、「受注から納品までのリードタイムの短縮」-7.5（目的55.7→効果48.2）、「在庫の適正化」-0.6（目的23.4→効果22.8）、「既存顧客・取引先の維持・関係強化」-6.9（目的47.1→効果40.2）、「新規顧客・取引先の開拓」-1.2（目的15.8→効果14.6）、「顧客情報の収集・顧客ニーズの把握等」-0.4（目的14.9→効果14.5）と目的>効果であり、目的と効果のギャップが見られる。

一方、「取引に関連する社内部門の連携」+6.3（目的15.6→効果21.9）、「アフターサービスの効率化」+3.1（目的4.1→効果7.2）、「他社との協業化」+0.5（目的11.0→効果11.5）は目的<効果となり、EC適用が効果的と評価されている。

図表3-5-8 ECに関するIT導入の効果［複数回答］（産業別）



27 業種別に EC 導入の効果を見ると、「受発注業務の効率化」に最も効果を認めているのは、パルプ・紙・紙加工品製造業（100%）、精密機械器具製造業（100%）、電気・ガス・熱供給・水道業（100%）、映像・音声情報製作・放送・通信業（100%）であった。

また、「受注から納品までのリードタイムの短縮」に最も効果を認めているのは、電気・ガス・熱供給・水道業（85.7%）であった。以下、「在庫の適正化」は電気・ガス・熱供給・水道業（57.1%）、「取引に関連する社内部門の連携」は映像・音声情報製作・放送・通信業（71.4%）、「既存顧客・取引先の維持・関係強化」は金融・保険業（57.8%）、「新規顧客・取引先の開拓」は教育、学習支援業（55.6%）、「顧客情報の収集・顧客ニーズの把握等」は農林漁業・同共同組合、鉱業（55.6%）、「アフターサービスの効率化」は教育、学習支援業（44.4%）、「他社との協業化」はパルプ・紙・紙加工品製造業（28.6%）と新聞・出版業（28.6%）であった。

図表 3-5-9　業種別 EC 導入の効果（27 業種別）

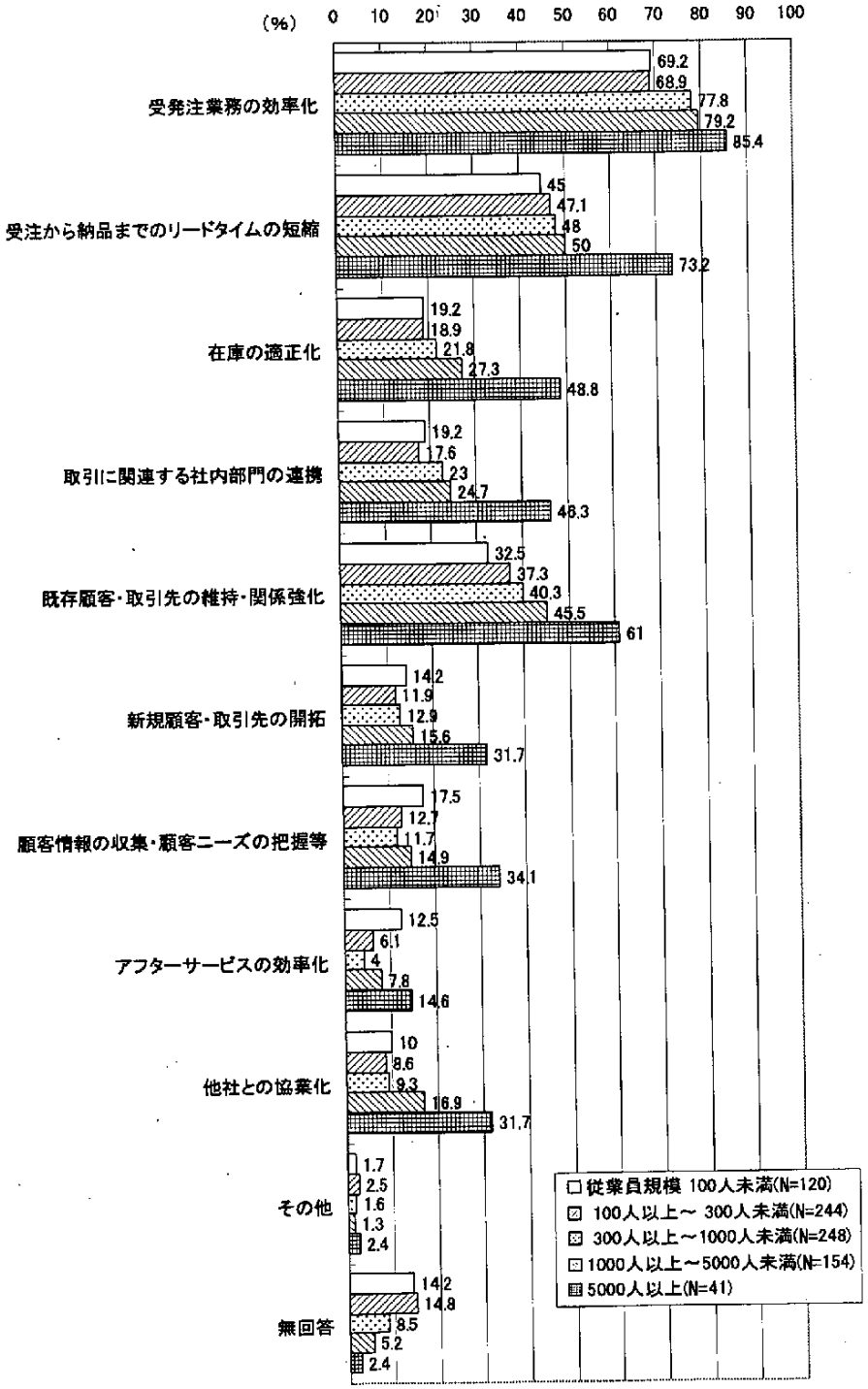
(%)

	サンプル数	受発注業務の効率化	受注から納品までのリ	在庫の適正化	取引に関連する社内	既存顧客・取引先の維	新規顧客・取引先の開	顧客情報の収集・顧客	アフターサービスの効	他社との協業化	その他	無回答
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	53	71.7	37.7	18.9	15.1	35.8	18.9	9.4	-	5.7	-	15.1
繊維工業	10	80.0	80.0	40.0	40.0	70.0	40.0	10.0	-	20.0	-	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	100.0	57.1	42.9	28.6	57.1	-	14.3	14.3	28.6	-	-
化学工業	39	84.6	41.0	25.6	20.5	48.7	15.4	17.9	10.3	20.5	2.6	7.7
石油・石炭・プラスチック製品製造業	10	70.0	30.0	40.0	20.0	50.0	-	-	-	-	-	20.0
窯業・土石製品製造業	10	70.0	60.0	20.0	30.0	40.0	20.0	20.0	10.0	20.0	-	-
鉄鋼業	8	62.5	62.5	50.0	50.0	37.5	-	12.5	-	12.5	-	12.5
非鉄金属製品・金属製品製造業	30	83.3	63.3	13.3	20.0	56.7	10.0	10.0	-	6.7	-	6.7
一般機械器具製造業	22	95.5	36.4	22.7	27.3	45.5	-	13.6	4.5	13.6	-	-
電気機械器具製造業	29	72.4	58.6	37.9	31.0	48.3	17.2	13.8	3.4	13.8	-	13.8
情報通信機械器具製造業	45	84.4	60.0	35.6	31.1	55.6	8.9	13.3	6.7	22.2	-	8.9
輸送用機械器具製造業	38	89.5	76.3	31.6	26.3	52.6	7.9	13.2	5.3	15.8	-	-
精密機械器具製造業	14	100.0	78.6	28.6	-	28.6	7.1	7.1	7.1	21.4	-	-
その他の製造業	38	73.7	52.6	15.8	34.2	36.8	7.9	10.5	5.3	5.3	2.6	15.8
農林漁業・同共同組合、鉱業	9	55.6	22.2	11.1	11.1	44.4	33.3	55.6	11.1	-	-	22.2
建設業	38	60.5	39.5	5.3	23.7	39.5	10.5	13.2	7.9	2.6	5.3	15.8
電気・ガス・熱供給・水道業	7	100.0	85.7	57.1	-	14.3	14.3	28.6	14.3	-	-	-
映像・音声情報製作・放送・通信業	7	100.0	42.9	-	71.4	42.9	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	-
新聞・出版業	7	85.7	42.9	14.3	28.6	28.6	14.3	28.6	14.3	28.6	-	-
情報サービス業	58	72.4	43.1	10.3	20.7	37.9	5.2	10.3	10.3	12.1	1.7	10.3
運輸業	22	72.7	45.5	22.7	4.5	50.0	13.6	18.2	9.1	9.1	-	13.6
卸売業	139	76.3	46.0	23.7	21.6	42.4	10.8	12.2	7.2	14.4	2.2	12.2
小売業	107	71.0	48.6	32.7	11.2	15.9	17.8	16.8	6.5	7.5	1.9	10.3
金融・保険業	45	33.3	28.9	2.2	20.0	57.8	35.6	22.2	13.3	11.1	8.9	17.8
医療業（国・公立除く）	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
教育（国・公立除く）、学習支援業	9	77.8	33.3	-	11.1	22.2	55.6	33.3	44.4	-	-	-
その他の非製造業	26	69.2	38.5	23.1	38.5	19.2	30.8	15.4	7.7	3.8	-	15.4

(2)　従業員規模別にみた EC の効果

EC 導入の効果を企業規模別みに見ると、規模が大きくなるほど EC の導入が有効であったと評価する傾向がある。特に従業員数 5,000 人以上の大企業では、全ての項目において高い評価をしている。

図表 3-5-10　EC に関する IT 導入の効果［複数回答］（従業員規模別）

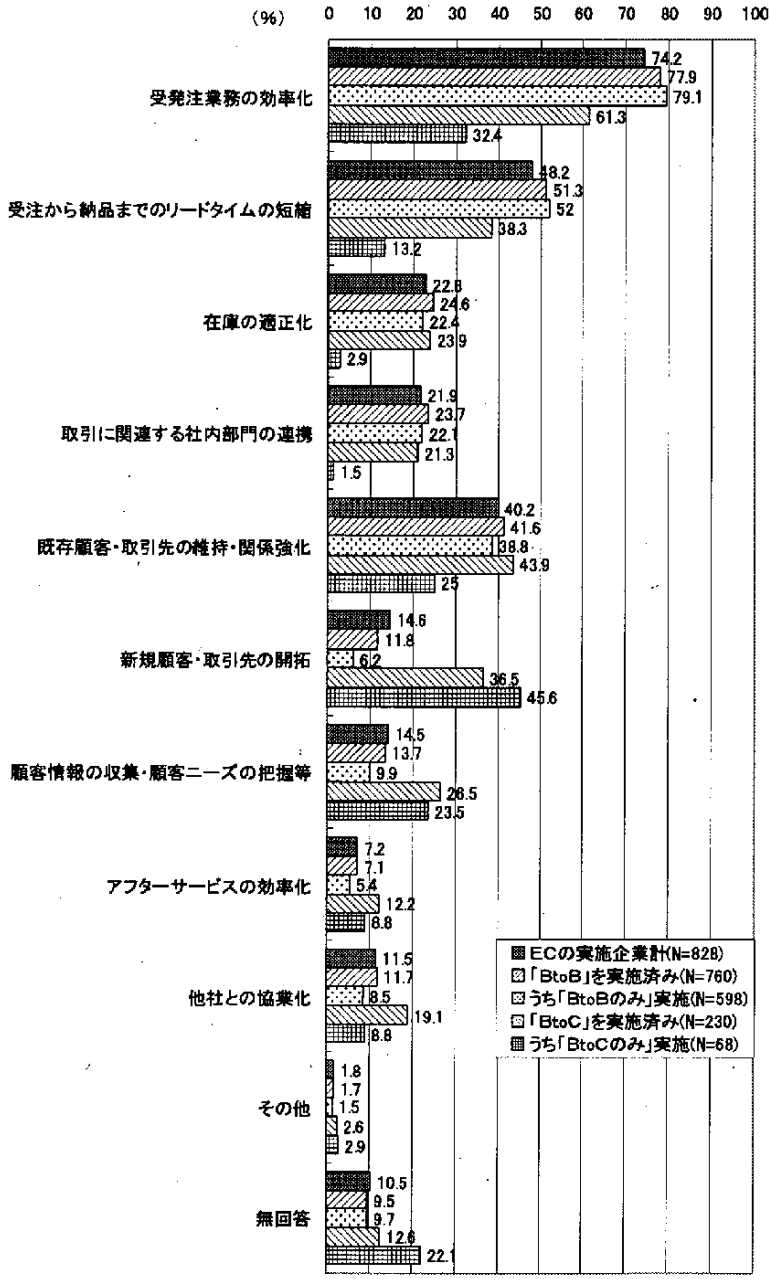


(3) 実施内容別にみたECの効果

ECの実施内容とその効果を見ると、BtoB実施企業では「受発注業務の効率化」「受注から納品までのリードタイムの短縮」について評価しているものの、B to C 実施企業ではそれ程評価は高くない。

また、「在庫の適正化」「取引に関連する社内部門の連携」については、BtoB実施企業とB to C 実施企業における評価は同程度であったが、「既存顧客・取引先の維持・関係強化」「新規顧客・取引先の開拓」「顧客情報の収集・顧客ニーズの把握等」については、導入目的と同様、B to C 実施企業の方がB to B 実施企業よりも評価している傾向がある。

図表 3-5-11 ECに関するIT導入の効果［複数回答］（実施内容別）

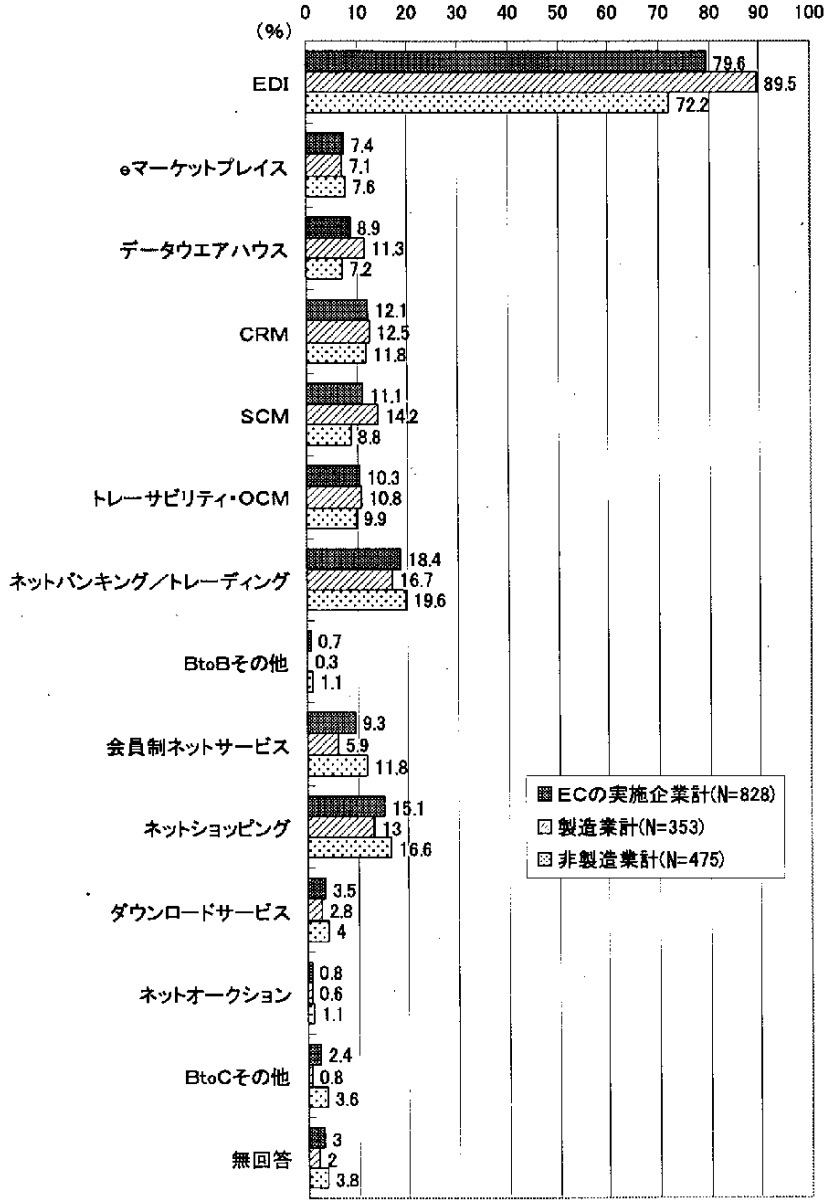


3.5.4 EC の実施形態と評価

(1) 産業別にみた EC の実施形態

EC の実施形態では、「EDI」が 79.6%と最も多く、以下、「ネットバンキング／トレーディング」18.4%、「ネットショッピング」15.1%、「CRM」12.1%、「SCM」11.1%が多く実施されていた。

図表 3-5-12 EC の実施形態（産業別）



EC の実施形態を 27 業種別に見ると、「EDI」の実施率が最も高いのは、パルプ・紙・紙加工品製造業（100.0%）、石油・石炭・プラスチック製品製造業（100.0%）、鉄鋼業、精密機械器具製造業（100.0%）、電気・ガス・熱供給・水道業（100.0%）、医療業（100.0%）であった。

また、「e マーケットプレイス」の実施率が最も高いのは、電気・ガス・熱供給・水道業（42.9%）であった。以下、「データウエアハウス」はパルプ・紙・紙加工品製造業（28.6%）、「CRM」は情報通信機械器具製造業（26.7%）、「SCM」は鉄鋼業（37.5%）、「トレーサビリティ・OCM[1]」は運輸業（22.7%）、「会員制ネットサービス」は金融・保険業（35.6%）、「ネットショッピング」は農林漁業・同共同組合、鉱業（33.3%）、「ダウンロードサービス」は農林漁業・同共同組合、鉱業（33.3%）、「ネットオークション」は金融・保険業（4.4%）であった。

図表 3-5-13　27 業種別 EC の実施形態（27 業種別）

(%)

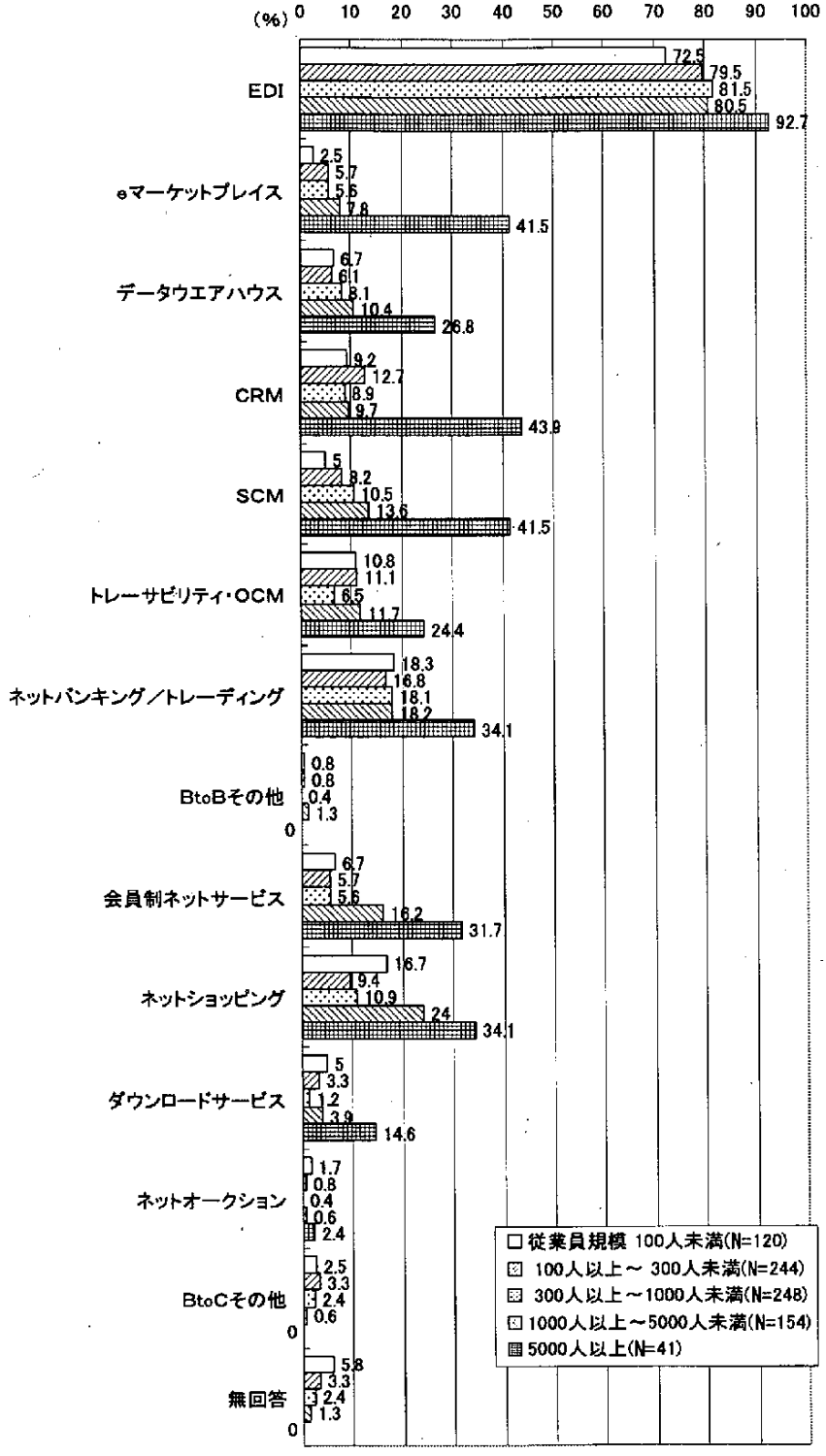
	サンプル数	EDI	eマーケットプレイス	データウエアハウス	CRM	SCM	トレーサビリティ・OCM	ネットバンキング／トレーディング	BtBその他	会員制ネットサービス	ネットショッピング	ダウンロードサービス	ネットオークション	BtCその他	無回答
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	53	77.4	5.7	7.5	7.5	11.3	11.3	18.9	1.9	5.7	28.3	－	－	5.7	1.9
繊維工業	10	90.0	30.0	－	－	－	－	10.0	－	20.0	20.0	－	－	－	10.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	100.0	14.3	28.6	－	－	－	42.9	－	－	－	－	－	－	－
化学工業	39	89.7	10.3	17.9	7.7	17.9	15.4	17.9	－	10.3	7.7	2.6	－	－	2.6
石油・石炭・プラスチック製品製造業	10	100.0	10.0	20.0	30.0	30.0	10.0	20.0	－	10.0	10.0	－	－	－	－
窯業・土石製品製造業	10	60.0	－	20.0	10.0	10.0	10.0	50.0	－	－	40.0	10.0	－	－	10.0
鉄鋼業	8	100.0	12.5	12.5	25.0	37.5	12.5	25.0	－	－	－	－	－	－	－
非鉄金属製品・金属製品製造業	30	90.0	－	3.3	3.3	6.7	6.7	10.0	－	3.3	10.0	3.3	－	－	3.3
一般機械器具製造業	22	95.5	－	13.6	4.5	9.1	4.5	9.1	－	－	－	－	－	－	－
電気機械器具製造業	29	100.0	13.8	13.8	13.8	17.2	13.8	10.3	－	6.9	10.3	3.4	－	－	－
情報通信機械器具製造業	45	88.9	11.1	17.8	26.7	20.0	13.3	8.9	－	8.9	13.3	8.9	2.2	－	4.4
輸送用機械器具製造業	38	94.7	2.6	5.3	23.7	15.8	18.4	21.1	－	－	7.9	－	2.6	－	－
精密機械器具製造業	14	100.0	7.1	－	7.1	21.4	7.1	14.3	－	7.1	7.1	－	－	－	－
その他の製造業	38	86.8	2.6	10.5	7.9	7.9	5.3	18.4	－	7.9	13.2	5.3	－	－	－
農林漁業・同共同組合、鉱業	9	33.3	－	－	－	－	－	22.2	－	－	33.3	33.3	－	－	11.1
建設業	38	78.9	15.8	5.3	7.9	7.9	7.9	18.4	－	7.9	5.3	2.6	2.6	2.6	－
電気・ガス・熱供給・水道業	7	100.0	42.9	－	14.3	14.3	－	14.3	－	28.6	－	－	－	－	－
映像・音声情報製作・放送・通信業	7	57.1	14.3	－	－	－	－	－	－	14.3	－	14.3	－	14.3	－
新聞・出版業	7	42.9	－	－	－	28.6	－	28.6	－	28.6	71.4	28.6	－	－	－
情報サービス業	58	79.3	6.9	10.3	12.1	3.4	10.3	19.0	－	5.2	10.3	3.4	－	－	3.4
運輸業	22	68.2	－	4.5	22.7	4.5	22.7	9.1	－	4.5	4.5	－	－	9.1	4.5
卸売業	139	89.9	3.6	10.1	12.9	14.4	13.7	12.9	1.4	7.2	12.9	2.2	0.7	0.7	1.4
小売業	107	72.9	10.3	5.6	14.0	10.3	6.5	21.5	1.9	10.3	29.0	0.9	－	－	3.7
金融・保険業	45	26.7	8.9	6.7	13.3	2.2	4.4	37.8	2.2	35.6	15.6	6.7	4.4	17.8	13.3
医療業（国・公立除く）	1	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
教育（国・公立除く）、学習支援業	9	33.3	－	－	－	－	－	33.3	－	22.2	22.2	22.2	－	22.2	－
その他の非製造業	26	61.5	7.7	7.7	3.8	3.8	19.2	26.9	－	19.2	15.4	3.8	3.8	7.7	7.7

[1] オープン・コラボレーション・マネジメント：ネットワークを通じて企業間の設計データ等の交換・利用を可能にすることにより、異なる企業間での設計・開発を同時進行的に行うこと。

(2)　従業員規模別にみたECの実施形態

ECの実施形態を規模別に見ると、「EDI」「SCM」は企業規模が大きいほど実施されていることがわかる。特に従業員数5,000人以上の大企業では、全ての項目で実施率が高かった。

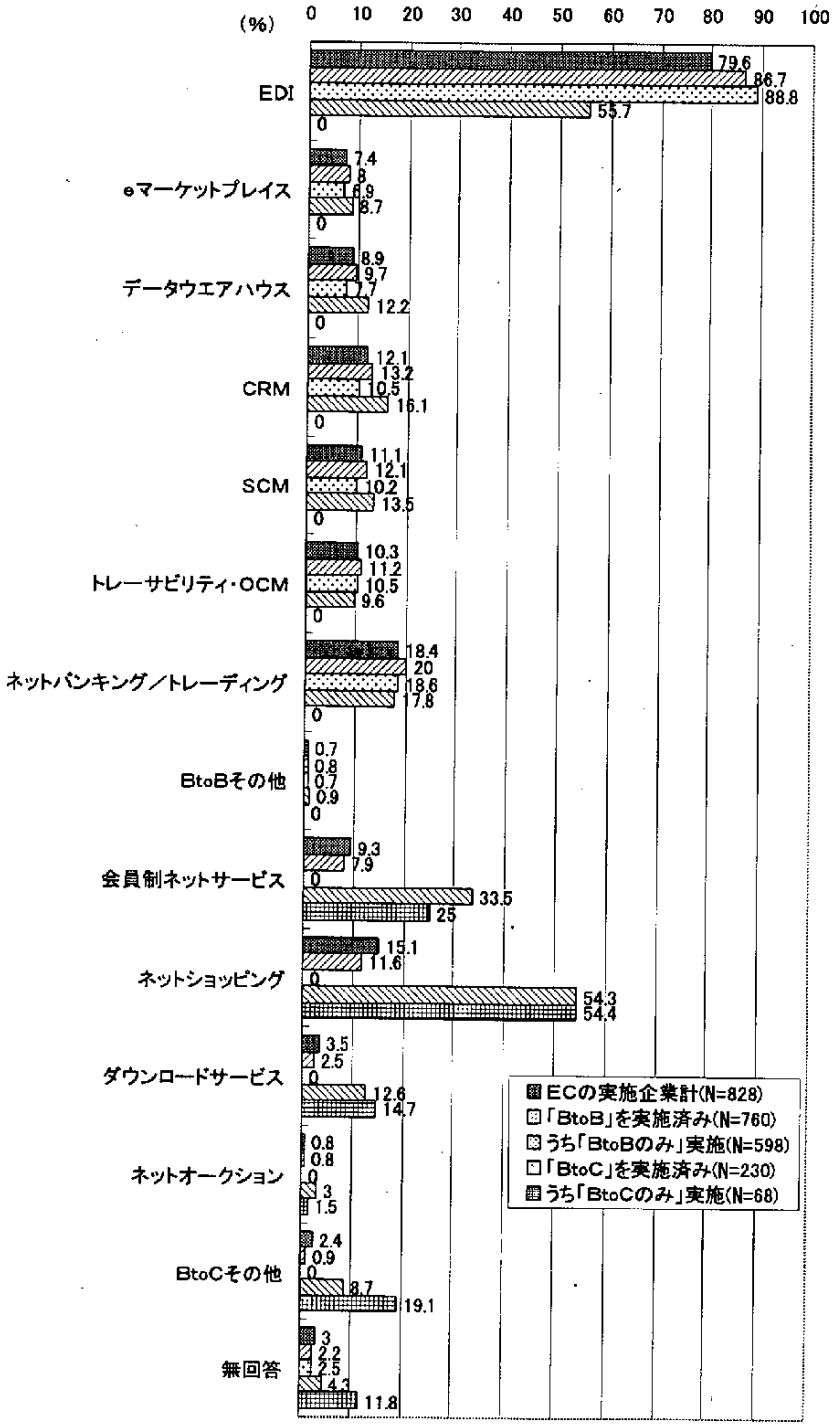
図表 3-5-14　ECの実施形態（従業員規模別）



(3) 実施内容別にみたECの実施形態

EC の実施内容と実施形態を見ると、B to B 実施企業では「EDI」の実施が 80%を超えていた。また、B to C 実施企業で B to B 実施企業よりも多い形態は、「ネットショッピング」「会員制ネットサービス」「ダウンロードサービス」「CRM」「e マーケットプレイス」であった。

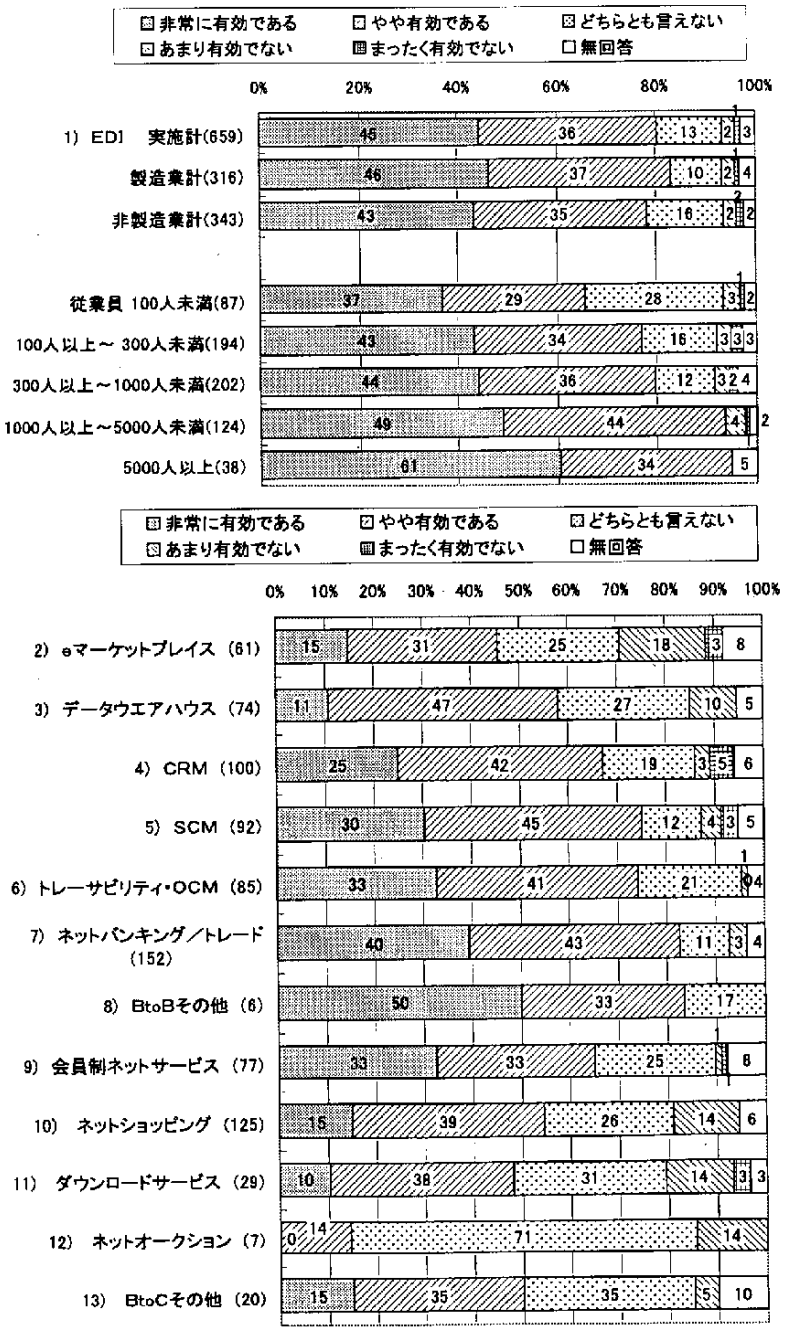
図表 3-5-15 EC の実施形態（実施内容別）



(4)　EC 実施形態別の評価

EC 実施形態別の評価では、「EDI」を実施している企業の 80％以上で有効であると評価された（「非常に有効」＋「やや有効」）。その他に有効と評価されていたのは、「ネットバンキング／トレード」「SCM」「トレーサビリティ・OCM」「CRM」「会員制ネットサービス」などがあった。一方、評価が低かったのは、「ネットオークション」「ダウンロードサービス」「データウエアハウス」などであった。

図表 3-5-16　EC の実施形態別評価　＊（　）は各形態の実施企業数



3.5.5 EC 実施上の課題

EC を実施する上での課題を自由回答形式で質問したところ、その回答は「取引先とのシステム連携」「コスト・投資対効果」「社内体制・システムの整備」「人材不足」「セキュリティ対策」などに分類される。

(1) 取引先とのシステム連携

EC を実施するうえので、先ず取引先とのシステム連携に関する課題がある。接続形態やインターフェースのファイルレイアウト、データフォーマットの標準化から、ソフトウェアの共有化、帳票類やコードの統一など多くの課題が山積する。また、取引先とのシステムの規模やレベルの違いなども EC 実施上の課題となっている。

(2) コスト・投資対効果

EC 実施のための環境整備にかかるシステム化投資やランニングコストなど IT 投資の増加も大きな問題になっている。特に IT 投資に対する効果が捉え難く、効果を客観的に評価する手法が未整備な現状においては、EC 実施の費用対効果を明確に証明することが難しい。また、IT 投資に必要な資金そのものの不足を訴える企業も少なくない。

(3) 社内体制・システムの整備

EC 実施に際して、既存の社内システムとの連携も課題となっている。物流や会計などの基幹システムがオープン系との連携に対応できない、受注データが生産管理システムと連携できない、セキュリティや安定稼働の確保ができないなどの課題を抱えている。今後は、これら問題の解決には EAI や Web サービスの活用なども必要となる。

(4) 人材不足

EC 実施に伴う要員の増加も課題となる。特に EC に関する知識を有する人材、Web システムに関する専門性を有する人材、システムの接続に関する専門性を有する人材など質的な面での人材不足が問題視されている。

(5) セキュリティ対策

情報セキュリティに対する課題も重要である。システム的なセキュリティ対策はもちろんのこと、コンプライアンスプログラム（CP）の整備、情報漏洩に対する対策、取引先のセキュリティ対応など、情報セキュリティの安全性・信頼性をより高める必要がある。

(6) 業種別の取引特性

業種別の取引特性や提供する商品やサービスにより EC の実施が難しい場合もある。例えば、単品での受注生産方式や非常に高額な製品の取り扱い、特定の資格を有する企業・個人との限られた範囲における取引、関係会社や特定メーカ主導の取引、法規制による取引の制約などがあげられる。

3.5.6 まとめ

EC を実施する企業は、３年前の調査と比較して、確実に増加している。特に大企業においてその傾向は強く、特定の取引先やグループ系列企業との間での実施率が高いことがわかる。

EC を実施する目的は、製品の受注・生産・納品に関する情報管理、顧客や顧客情報の管理に大別できる。特に前者は「パルプ・紙・紙加工品製造業」「鉄鋼業」「精密機械器具製造業」「電機・ガス・熱供給・水道業」「映像・音声情報制作・放送・通信業」にその傾向が強く、後者は「農林漁業・同協同組合、鉱業」「金融・保険」「教育」にその傾向が強いことも今回の調査結果からわかる。

また、EC の導入効果としては、受発注業務の効率化、受注から納品までのリードタイムの短縮、既存顧客・取引先の維持・関係強化が挙げられる。

EC の実施形態では EDI が圧倒的に多く、その他の形態は業種毎により実施状況にバラツキが見える。特に B to C ではネットショッピングや会員制ネットサービスなどが多いことがわかる。

インターネットを中心に広く情報ネットワークが普及した今日、企業や国民一人一人がネットワークを有効に活用する“ユビキタス社会”の実現が予測されている。特に、近年、インターネットを介し、企業活動や個人の消費行動における商取引は EC として急速に拡大・発展し、新たなビジネス形態や取引慣習を確立しつつある。その一方、ネットワーク環境におけるセキュリティの確保や個人情報の保護等、デジタル社会に対応した社会制度の整備も課題となっている。

EC を巡る企業側の課題では、従来よりセキュリティ対策が重視され、現在もなお最重要課題のひとつでもある。しかし、今回の調査では、取引先など企業間のシステム連携や社会の基幹システムとインターネットとの連携など、システム連携・統合に対する関心が高まっていることがわかった。さらに、これら課題に対処し EC を実施していくためには、インフラ整備を行うために多大な IT 投資を必要とすることも企業を悩ませていることがわかる。特にインフラ整備のための IT 投資は、その効果が見え難く、昨今の景気情勢を考えると、EC の必要性は認識しながらも実行は慎重にならざるを得ない苦悩も見える。 このようなことから、今後、EC がさらに普及していくためには、IT（情報技術）の進展や IT 人材の高度化はもちろんのこと、EC の有効性を証明できる評価手法などの確立も重要となってきている。

3.6 ITガバナンス

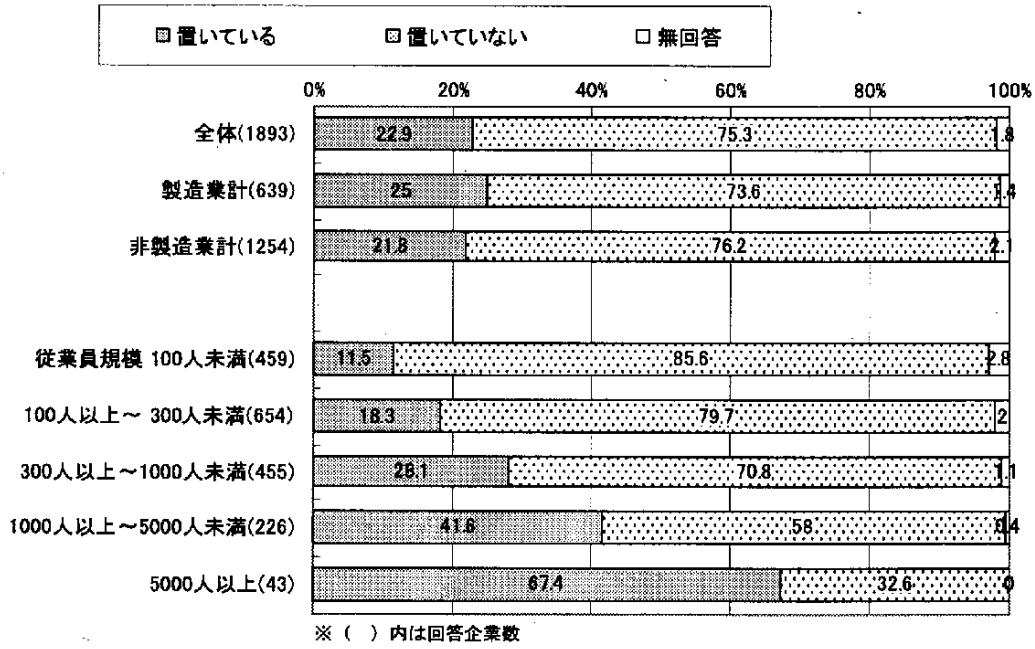
ここでは、企業のITガバナンスの実態について調査した。ITガバナンスとは「事業の競争優位確立のためのIT戦略を策定・実行する責任・権限・プロセスの枠組み」である。その責任者であるCIOおよびIT投資にフォーカスを当てて以下の設問を行った。

【Q15】CIO設置の有無と、置いていない場合その理由
【Q16】CIOに期待する機能と実際に果たしている機能、およびギャップ
【Q17】(企業にとって永遠の課題ともいうべき)「IT投資効果」の実態
【Q18】自由回答

3.6.1 CIOの設置状況

(1) CIOの設置状況･･･大企業ほど設置率が高い

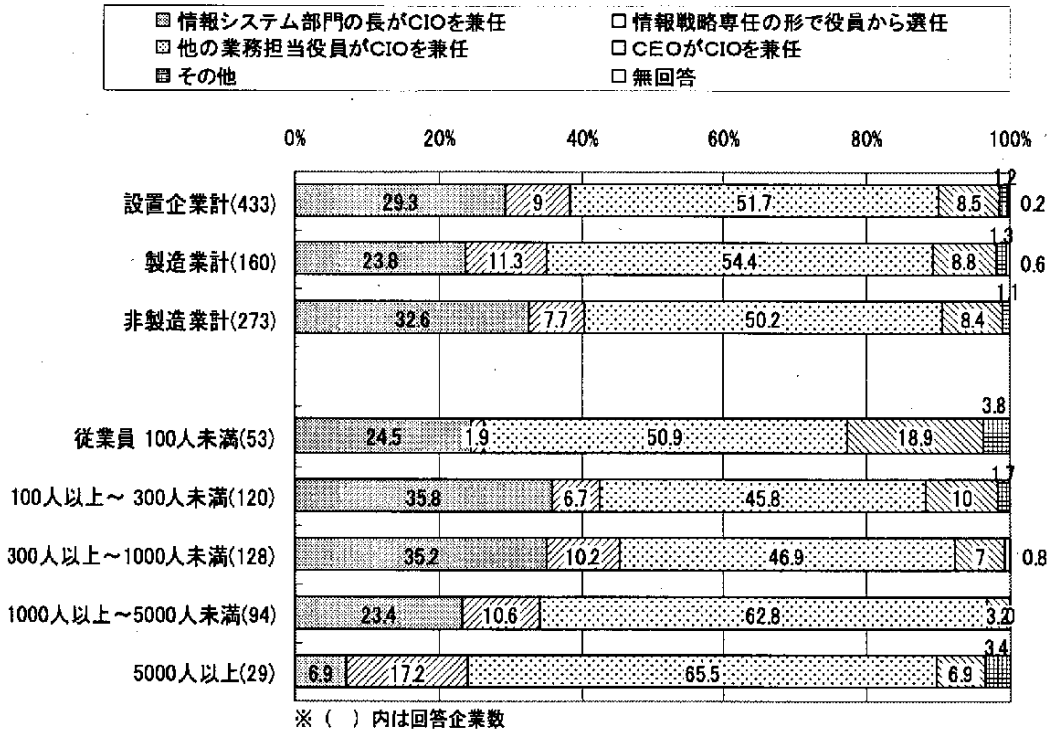
図表 3-6-1 CIOの有無



CIOの設置については、図表 3-6-1 のとおりである。設置の有無について製造業／非製造業間の違いは見られないが、企業規模別に見た場合は、規模が大きくなるほど設置率が高くなるという傾向がある。5,000人未満の規模では設置率は50%以下であるが、5,000人以上の規模では67.4%と設置率が50%を大きく上回っている。業種間と地域別では特に強い傾向は見られない。他の設問に対しても同様なので、本章では企業規模の違いに絞って分析を行うこととする。

(2)　CIO の専任／兼任･･･専任度が高いのは中堅企業
兼任度が高いのは小規模企業と大企業

図表 3-6-2　CIO の形態［設置企業］



a.　専任状況･･･中堅企業では情報システム部門長が CIO である

回答のうち、「1. 情報システム部門の長が CIO を兼ねている」と「2. 情報戦略専任の形で、役員から CIO が選任されている」を専任と見なす。その場合、全企業での専任度は、38.3％となる。企業規模別で専任度が高いのは、「100～300 人」の 42.5％、「300～1,000 人」45.4％である。この 2 つのレンジでは情報部門長が CIO を兼ねている割合が高い。5,000 人以上の規模では、「2. 情報戦略専任の形で、役員から CIO が選任されている」（17.2％）が「1. 情報システム部門の長が CIO を兼ねている」（6.9％）を上回っている。

b.　兼任状況･･･大企業では兼任度が高い

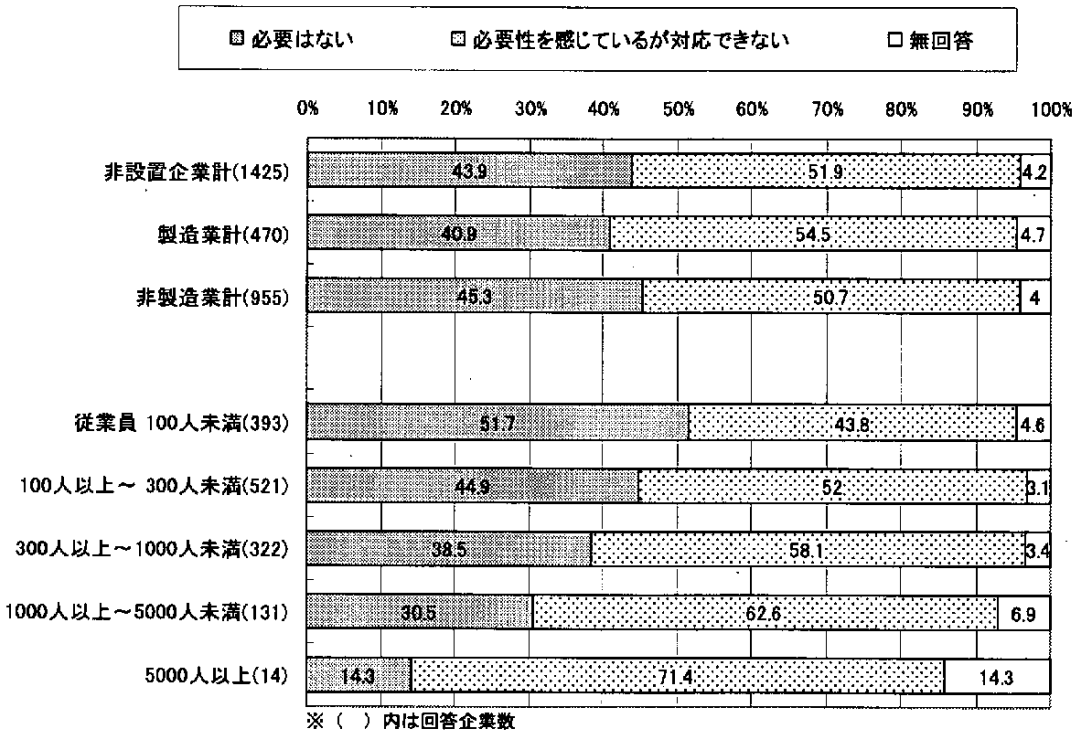
「3. 他の業務担当役員が CIO を兼ねている」と「4. CEO（最高経営責任者）が CIO を兼ねている」を兼任と見なす。その場合、全企業での兼任度は 60.2％である。企業規模別に見ると、「5,000 人以上」の兼任度が 72.4％、「100 人未満」の企業が 69.8％で続く。5,000 人以上の企業は、「3. 他の業務担当役員が CIO を兼ねている」（65.5％）が多く、100 人未満の企業では、3. の割合が 50.9％で最も多いものの、「4. CEO（最高経営責任者）が CIO を兼ねている」（18.9％）が他の企業規模と比較して多いという特徴がある。

c.　あるべき姿の割合･･･全体のわずか一割弱に過ぎない

IT ガバナンスを「事業の競争優位確立のための IT 戦略を策定・実行する責任・権限・プロセスの枠組み」と定義し、その実行に責任を持つのが CIO であると考えると、「できるだけ高い権限を持つ人間が」、「できるだけ多くの時間を業務に費やす」ことが求められる。そういった観点からは、「2. 情報戦略専任の形で、役員から CIO が選任されている」が最も好ましい姿であると考えられる。その割合は、全企業でわずか 9.0%であり、5,000 人以上の企業では 17.2%であった。中堅規模で多かった「1. 情報システム部門の長が CIO を兼ねている」では、「ガバナンスを効かす」という観点では、権限不足の懸念がある。

(3)　CIO を置かない理由

図表 3-6-3　CIO を置かない理由［非設置企業］



※（ ）内は回答企業数

上記のグラフの示す通り、CIO の必要性を感じていない企業の割合は、企業規模が小さくなるほど高くなる。この裏返しが、3.6.2 において「100 人未満」の企業で 18.9%が CEO が CIO を兼ね、中堅規模の企業では、情報システム部門長が CIO を兼ねるという点に現れていると推測される。「必要性を感じない理由」については、今回調査されていないので不明である。

3.6.2 CIO に期待する機能

CIO が果たすべき 7 機能について、期待と実際の姿について調査した。以下は、それらの機能に対する全企業の期待度の順位である。

図表 3-6-4 CIO に期待する機能

順位	項 目	期待度
1	1．経営戦略と適合した IT 戦略の構築立案と推進	45.1%
2	2．IT 投資の費用対効果の評価と予算配分・再投資	34.5%
3	4．セキュリティポリシーの対策と実施	26.3%
4	3．要員のスキルやモチベーションの向上など情報システム部門の人的資源管理	25.5%
5	5．社内の基幹システム・技術・標準等の IT アーキテクチャの確立	21.5%
6	7．社内ユーザ部門との開発・運用ルールの確立（要求定義方法の明確化、リテラシの向上など）	17.0%
7	6．アウトソーシング時のルールの確立（SLA[1]の締結・管理など）	11.2%

経営戦略と IT 戦略との適合性、予算配分、セキュリティ、人的資源管理への期待が高くい。一方、アウトソーシング時のルールについては、あまり期待されていないことがわかる。これは、IT ガバナンス上の重要な項目ではあるが、顧客や社内の調整はあまり必要ないので、CIO というよりは、情報システム部門内で対応すべき項目と見なされていると推測する。

(1) 企業規模別の傾向

前ページのグラフが示すように、企業規模別に見た場合は、大企業ほど「1. 経営戦略と適合した IT 戦略の構築立案と推進」や「2. IT 投資の費用対効果の評価と予算配分・再投資」に期待していることがわかる。1. については、企業規模が大きくなるほど、経営戦略と IT 戦略を別々に策定している可能性が高く、その整合性を取る必要性があること（企業規模が小さければ、そもそも経営戦略と IT 戦略を別々に策定していない場合が多いと推測される）、また、企業規模が大きいほど予算を要求する部門数が多くなるので、予算配分の考え方を明確化する必要があるという点で納得感がある。

また、「4. セキュリティポリシーの対策と実施」についても、大企業ほど期待度が高い。CSR（企業の社会的責任）への要請が高まり、セキュリティに関する事故が企業リスクと見なされる最近の情勢からは当然の結果といえる。

「3. 要員のスキルやモチベーションの向上など情報システム部門の人的資源管理」については、上記の 3 点ほどには企業規模間の差は見られない。「ヒト」については、企業規模に関係のない課題であるといえそうである。

---

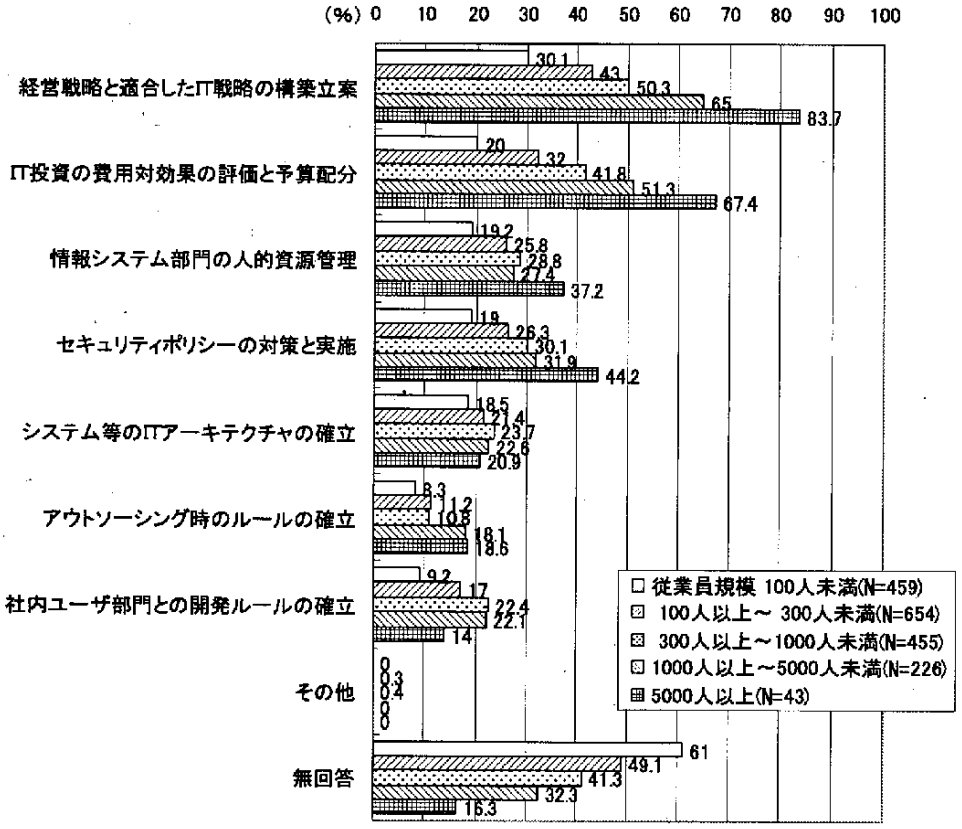
[1] Service Level Agreement：委託者・委託先間のサービスの内容、範囲、品質などの合意。

「5. 社内の基幹システム・技術・標準等の IT アーキテクチャの確立」については、さらに規模の違いによる差は少なく、最も期待度が高いのは「300～1,000 人」の規模である。これは、当該規模の企業は情報システム部門の人数が一般的に大企業に比べて少なく、また小規模の企業に比べるとシステム構成が複雑なので、整合性を取る必要があるからではないかと推測する。

「7. 社内ユーザ部門との開発・運用ルールの確立（要求定義方法の明確化、リテラシの向上など)」についても、「300～1,000 人」の規模のポイントが最も高くなっているが、これについても、上記と同じ理由（それなりの部門やシステムの数があるが、情報システム部門の要員は少ない）ではないかと推測する。

「6. アウトソーシング時のルールの確立（SLA の締結・管理など)」については、全体的に期待度は低いが、大企業ほどポイントが高いという結果が出た。大企業になるほど動く金が大きいという点で納得感のある結果である。

図表 3-6-5　CIO に期待される機能（従業員規模別）



3.6.3 CIO が実際に果たしている機能

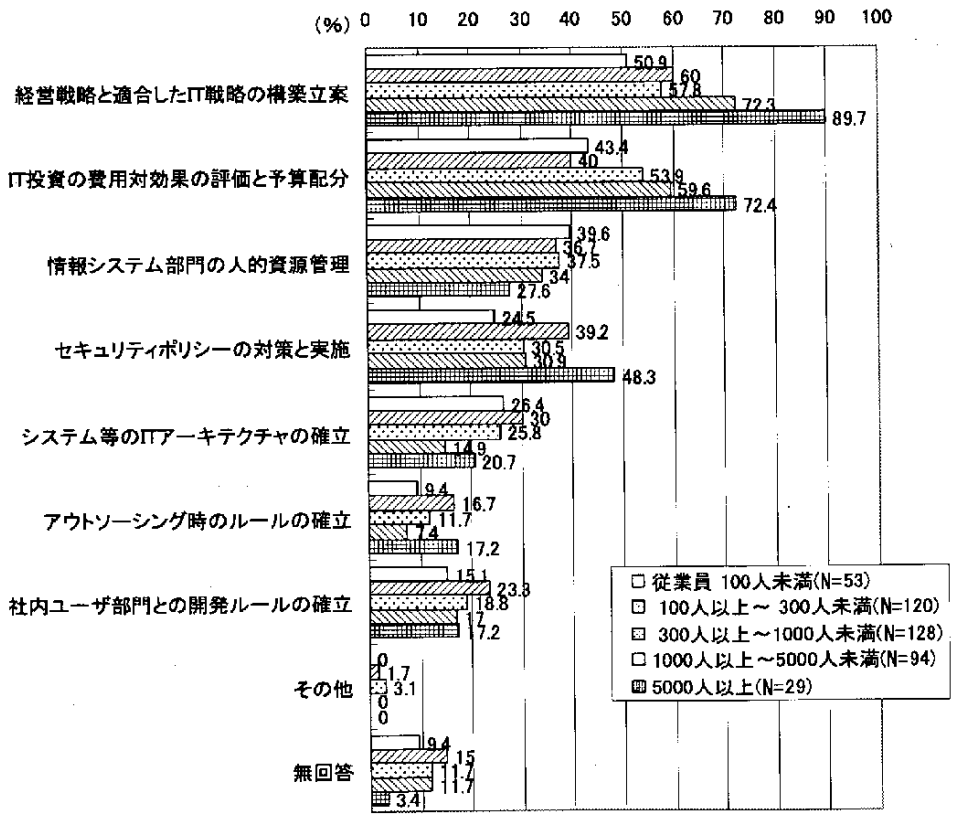
CIO を設置している企業において、実際に果たしている機能のポイントは全企業で以下のとおりである。

図表 3-6-6　CIO が実際に果たしている機能

順位	項　目	期待度
1	1．経営戦略と適合した IT 戦略の構築立案と推進	62.6%
2	2．IT 投資の費用対効果の評価と予算配分・再投資	51.0%
3	3．要員のスキルやモチベーションの向上など情報システム部門の人的資源管理	35.8%
4	4．セキュリティポリシーの対策と実施	33.5%
5	5．社内の基幹システム・技術・標準等の IT アーキテクチャの確立	24.0%
6	7．社内ユーザ部門との開発・運用ルールの確立（要求定義方法の明確化、リテラシの向上など）	19.4%
7	6．アウトソーシング時のルールの確立（SLA の締結・管理など）	12.2%

期待とほぼ同じ順位であるが、3 位と 4 位が逆転している。

図表 3-6-7　CIO の実際の機能＝設置企業（従業員規模別）



(1)　企業規模別の傾向

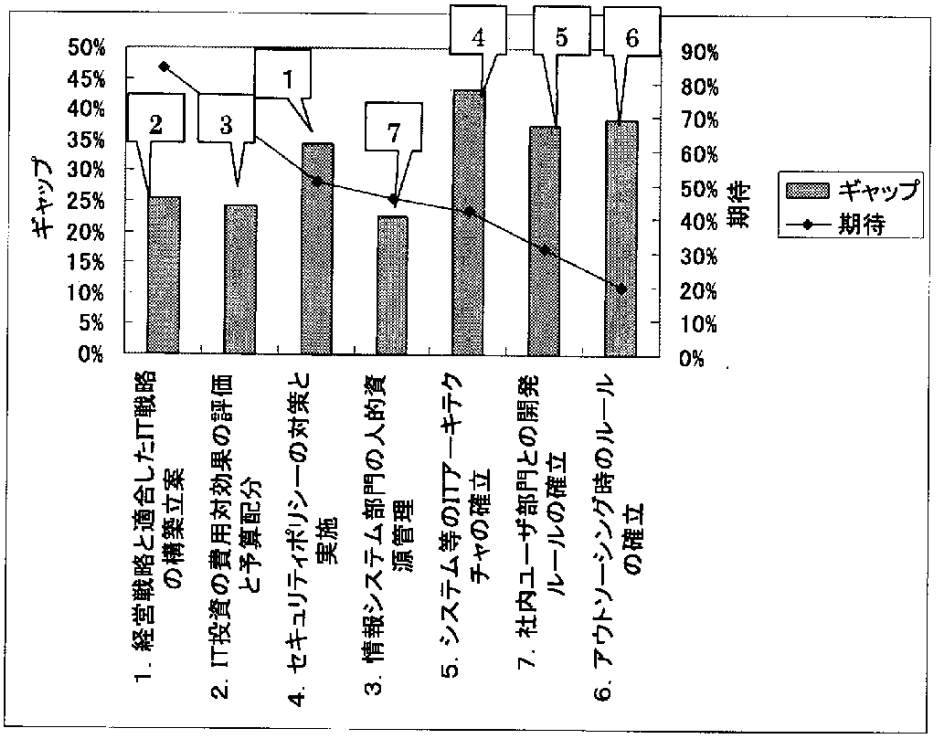
「1. 経営戦略と適合した IT 戦略の構築立案と推進」と「2. IT 投資の費用対効果の評価と予算配分・再投資」については、期待する機能とほぼ同じ傾向である。

「3. 要員のスキルやモチベーションの向上など情報システム部門の人的資源管理」については、大企業ほどポイントが低くなるという結果が出ている。一方「4. セキュリティポリシーの対策と実施」については、「5,000 人以上」の企業とその下の規模の差が、期待する機能よりも開いている。大企業は、人材育成の必要性を感じながらも、セキュリティ対策に追われているという姿が浮かび上がる。

それ以外の項目については、特に大きな違いは見られない。

3.6.4　期待と現実のギャップ

図表 3-6-8　CIO の期待と実際のギャップ（全企業）



次に、3.6.3 の結果を更に深く掘り下げるため、CIO の果たすべき機能についての「期待と現実のギャップ」について分析を試みた。CIO を設置している企業（3.6.2 の CIO に対する期待の母数は全企業である。）において、期待する機能と実際に果たしている機能の回答数の差を「ギャップ」として値を算出した。また、同時にそのギャップが大きいかどうかに加えて、その項目への期待自体が大きいかどうかという 2 軸から考えた。

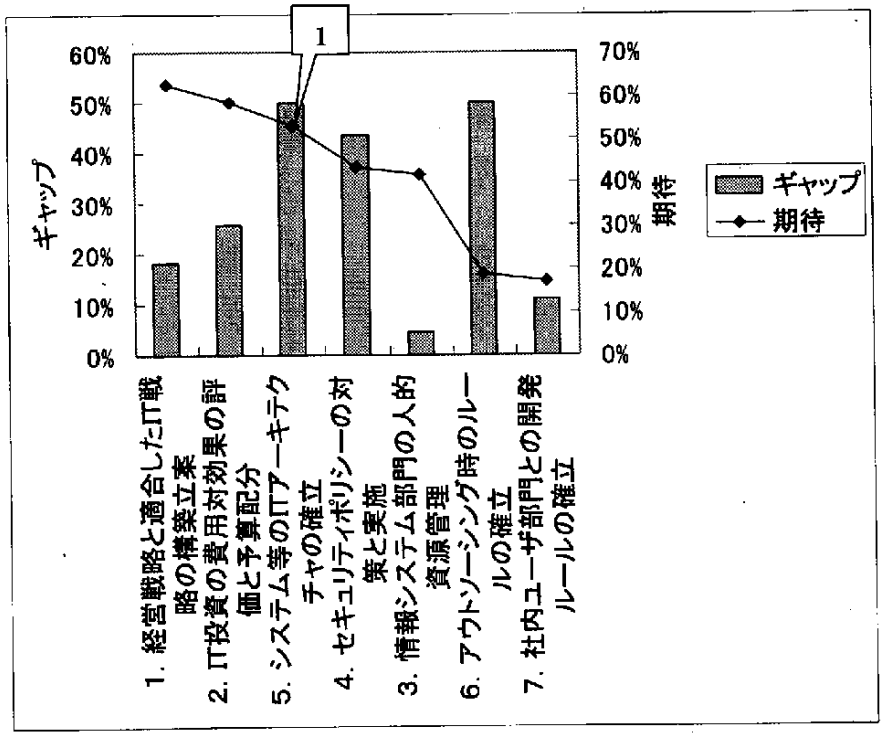
全企業における、各項目に対する期待の大きさを折れ線グラフ、その項目のギャップの大きさを棒グラフで表したのが、上のグラフである。

「5. 社内の基幹システム・技術・標準等の IT アーキテクチャの確立」「6. アウトソーシング時のルールの確立（SLA の締結・管理など）」「7. 社内ユーザ部門との開発・運用ルールの確立（要求定義方法の明確化、リテラシの向上など）」のギャップが大きいが、これらの項目は、その期待度もそれほど高くない。むしろ、ギャップの大きさは第 4 位だが、期待度も第 3 位と高い「4. セキュリティポリシーの対策と実施」が、CIO にとっての最大の課題だと見なすべきだと考える。その次の課題は何かという点については、さまざまな考え方があると思うが、本稿では期待の大きい項目のギャップを埋めることが重要であるという観点で、「1. 経営戦略と適合した IT 戦略の構築立案と推進」「2. IT 投資の費用対効果の評価と予算配分・再投資」ではないかと考えたい。その後の順位は、「5. 社内の基幹システム・技術・標準等の IT アーキテクチャの確立」「6. アウトソーシング時のルールの確立（SLA の締結・管理など）」「7. 社内ユーザ部門との開発・運用ルールの確立（要求定義方法の明確化、リテラシの向上など）」「3. 要員のスキルやモチベーションの向上など情報システム部門の人的資源管理」であると考える。

(1) 期待と現実のギャップ（従業員 100 名未満）

全企業についての傾向は以上のとおりだが、企業規模別に見ると傾向の違いが見られる。従業員 100 人未満のグラフは、下記のとおりであり、「5. 社内の基幹システム・技術・標準等の IT アーキテクチャの確立」が最大の課題となっている。

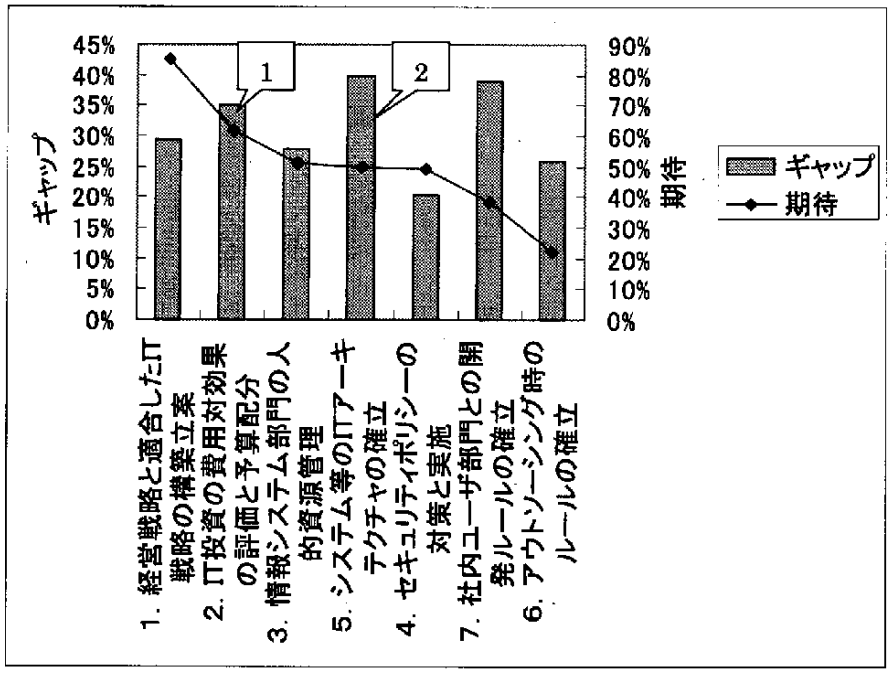
図表 3-6-9 CIO の期待と実際のギャップ（従業員 100 人未満）



(2) 期待と現実のギャップ（従業員 100～300 人未満）

従業員 100～300 人の企業においては、「2. IT 投資の費用対効果の評価と予算配分・再投資」が最大の課題、「5. 社内の基幹システム・技術・標準等の IT アーキテクチャの確立」が僅差で第 2 位となっている。

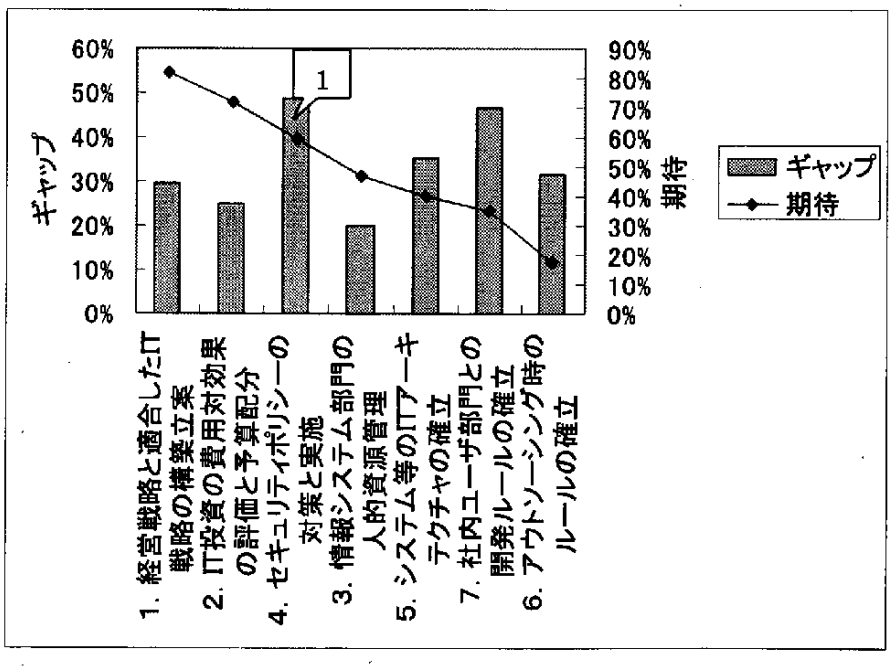
図表 3-6-10 CIO の期待と実際のギャップ（従業員 100～300 人未満）



(3) 期待と現実のギャップ（従業員 300～1,000 人未満）

従業員 300～1,000 人の企業においては、「4. セキュリティポリシーの対策と実施」が最大の課題となっている。

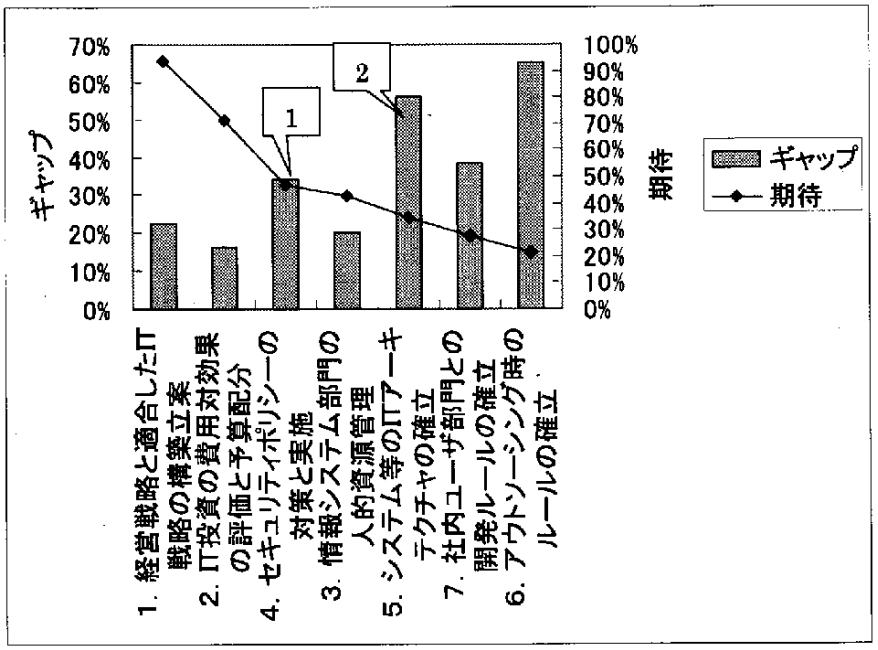
図表 3-6-11 CIO の期待と実際のギャップ（従業員 100～300 人未満）



(4)　期待と現実のギャップ（従業員 1,000～5,000 人）

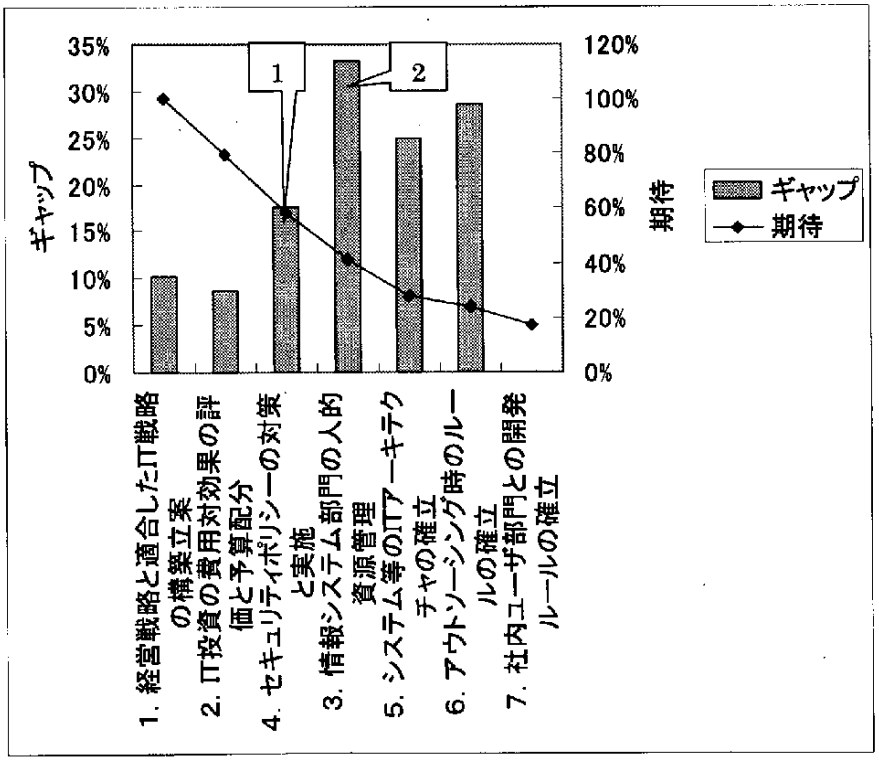
従業員 300～1,000 人の企業においても、「4. セキュリティポリシーの対策と実施」が最大の課題であるが、「5. 社内の基幹システム・技術・標準等の IT アーキテクチャの確立」のギャップも大きい。

図表 3-6-12　CIO の期待と実際のギャップ（従業員 1,000～5,000 人）



(5)　期待と現実のギャップ（従業員 5,000 人以上）

図表 3-6-13　CIO の期待と実際のギャップ（従業員 5,000 人以上）



従業員 5,000 人以上の企業においては、「1. 経営戦略に適合した IT 戦略」とその期待度が高く、ギャップが小さいのが大きな特徴である。その結果、「4. セキュリティポリシーの対策と実施」と「3. 要員のスキルやモチベーションの向上など情報システム部門の人的資源管理」のどちらが最大の課題なのか迷う状況となっている。全企業では最も低い課題だと見なせた 3. が、最も大規模の企業ではクローズアップされているのは、意外な感がある。

(6) 期待と現実のギャップまとめ

以上、企業規模ごとに CIO に期待する機能とそのギャップについて見てきた。

全業種で見た場合の最大の課題である「4. セキュリティポリシーの対策と実施」については、各規模において課題としての度合いが高かったが、規模別に見た場合は、以下の特徴があった。

a. 企業規模が小さい場合は

「5. 社内の基幹システム・技術・標準等の IT アーキテクチャの確立」のギャップが課題となっている。

これは、当該項目が企業規模による差が小さかったことに加えて、企業規模が小さい場合はベンダの提案どおりにアーキテクチャを受け入れるケースが多く、その結果、数年後にコスト高になってしまっていることを実感している企業が多いためと推測される。

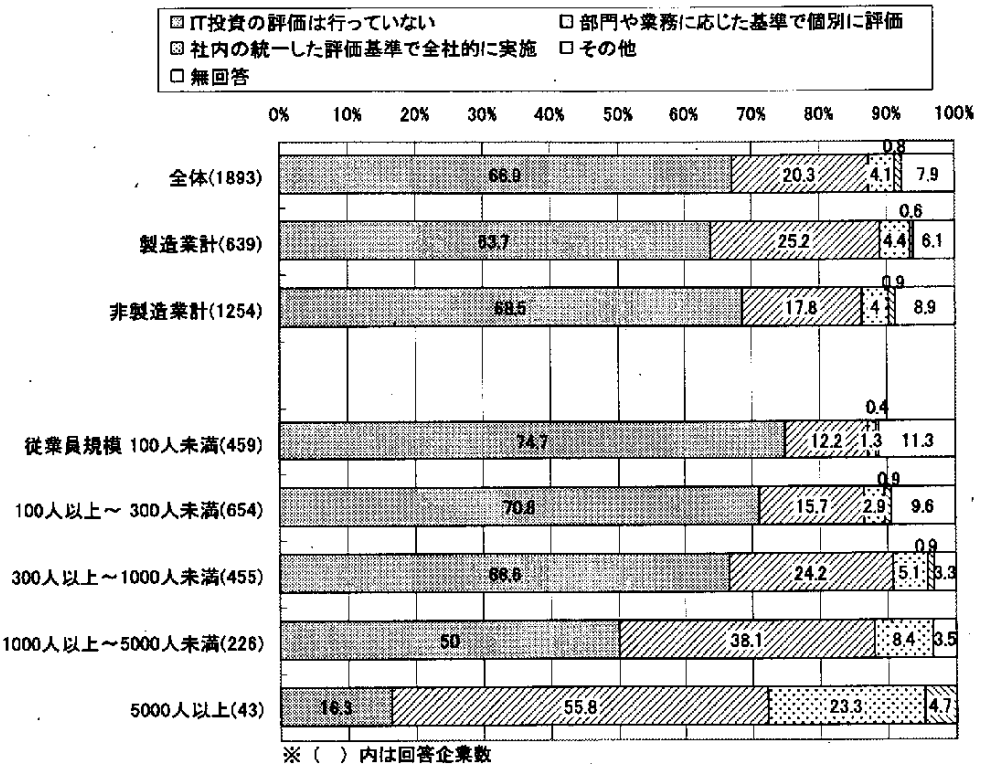
b. 従業員 5,000 人以上の企業では

「3. 要員のスキルやモチベーションの向上など情報システム部門の人的資源管理」が大きな課題になっている。

これは、大企業が「1. 経営戦略と適合した IT 戦略の構築立案と推進」「2. IT 投資の費用対効果の評価と予算配分・再投資」「4. セキュリティポリシーの対策と実施」に注力した結果として、この項目への対応が遅れてしまっている状況ではないかと推測される。

3.6.5 IT 投資評価の実施状況

図表 3-6-14 IT 投資評価の実施状況



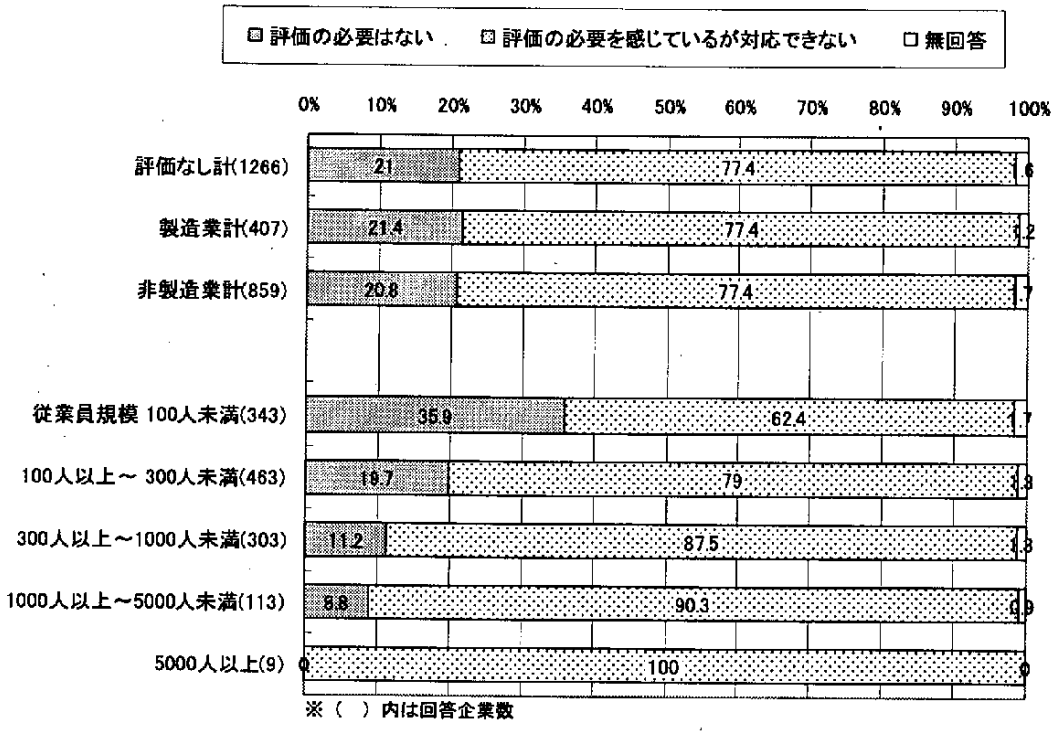
※（ ）内は回答企業数

IT 投資評価については、システム化の目的が、事務作業のコンピュータ化が主流を占めていた時代には人員削減数で評価を行えばよかったので、比較的表現しやすかったが、コミュニケーションの迅速化や SCM の構築など、システム化の目的が多岐に渡りかつ大規模になるのにしたがって、その難易度は増している。

Q17 の結果を見た限りでは、製造業/非製造業の間で IT 投資評価を行っているかどうかについて大きな差は見られないが、企業規模によっては大きな差がある。従業員規模が小さいほど、IT 投資評価を行っていない割合に高く、1,000～5,000 人の規模の企業ですら 50.0%の企業が IT 投資評価を行っていない。しかし、従業員 5,000 人以上の規模においては、IT 投資評価を行っていないのは、わずか 16.3%にすぎず、56.8%の企業が部門や業務に応じた評価基準を持っており、23.3%もの企業が統一した評価基準を持ち全社的に実施していると回答している。企業規模が大きくなるほど扱う IT 予算額も増え、同時にシステム化案件を申請する部門の数も多くなることから、企業規模が大きくなるほど、投資や予算配分の根拠となる基準を持ち評価を実施していることには納得感があるが、その境目は従業員が 5,000 人という規模にあるといえそうである。

(1)　IT 投資評価を実施しない理由

図表 3-6-15　IT 投資評価を行わない理由＝非評価企業



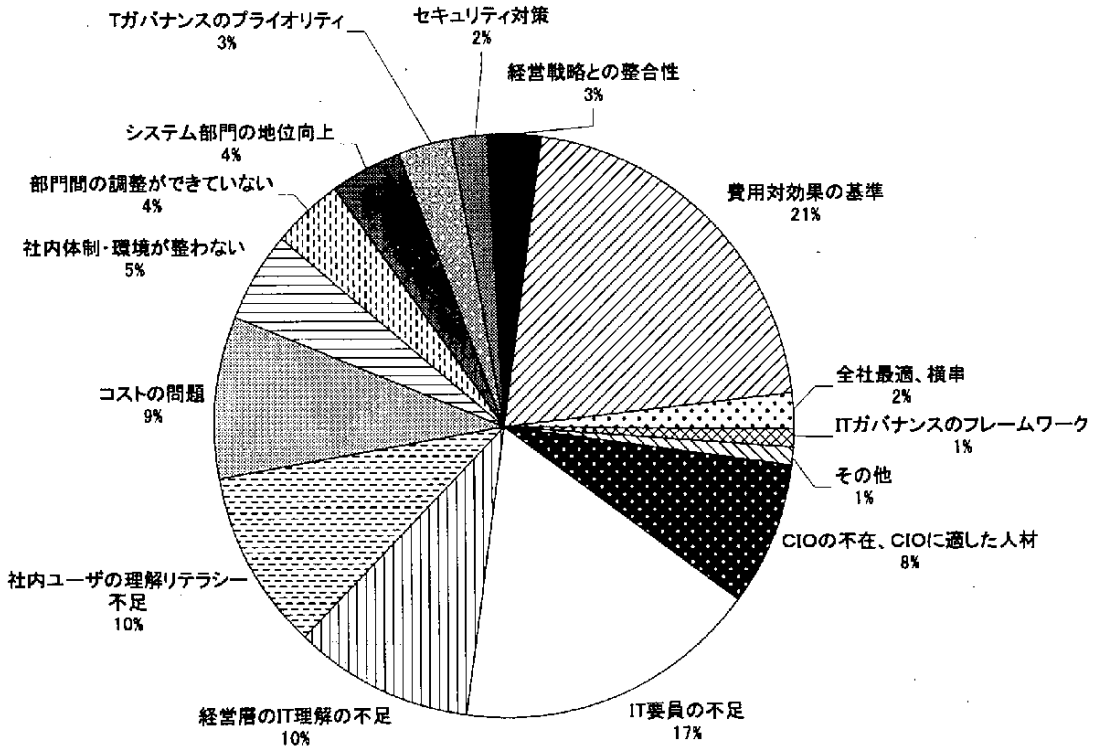
評価を実施していない企業に対して、その必要性を訊いた結果が上のグラフである。企業規模によって、「評価の必要はない」と回答している割合が大きく異なる。5,000 人以上の企業規模においては、必要性を感じていない企業はない。一方で従業員 100 人未満の企業では、35.9％もの企業が「評価の必要はない」と回答している。これは、当該規模の企業において IT 投資を単独で評価する必要性が低いからではないかと推測する。例えば、「卸売業」においては、100 人以下の規模の割合が 17.9％と高いが、当該業種における IT とは「売り上げる」「配送する」「在庫を管理する」「売掛金を回収する」といった業務そのものをサポートするツールであり、企業規模が小さければ、そこに「本業への投資」と「IT への投資」を区別して考える必要性は少ないのではないかと推測する。

3.6.6 自由回答への考察

Q18 では、IT ガバナンス全般に対する課題について自由に記載していただいた。計 183 件、全回答の 1 割弱の企業から意見があった。この意見を 15 のジャンルに分類した結果が次のページのグラフである。

3.6.4 で行った「期待と現実のギャップ」が定量的な視点からの課題抽出であるのに対し、本設問は定性的な課題抽出であり、「実務担当者からの悩みについての生の声」であるといえる。

図表 3-6-16 IT ガバナンスに関する課題 自由回答（全企業）



最も意見が多かったのは、「IT 投資に関する費用対効果の評価基準がない」というもので、全体の 21.0%を占めた。次に IT 要員の不足が 17.0%、社内ユーザの理解やリテラシーの不足と経営層の IT 理解不足が 10.0%と続く。

3.6.4 で抽出した課題の順位では、第 1 位がセキュリティの課題で、第 2 位の IT 戦略の立案だったが、定性的な声ではそれぞれ 2.0%、3.0%と割合が低くなっている。そのことから、それらの課題は実務担当者からみると「やるしかない」状態であり、仕事を進める上ではあまり悩んでいないと見ることができる。

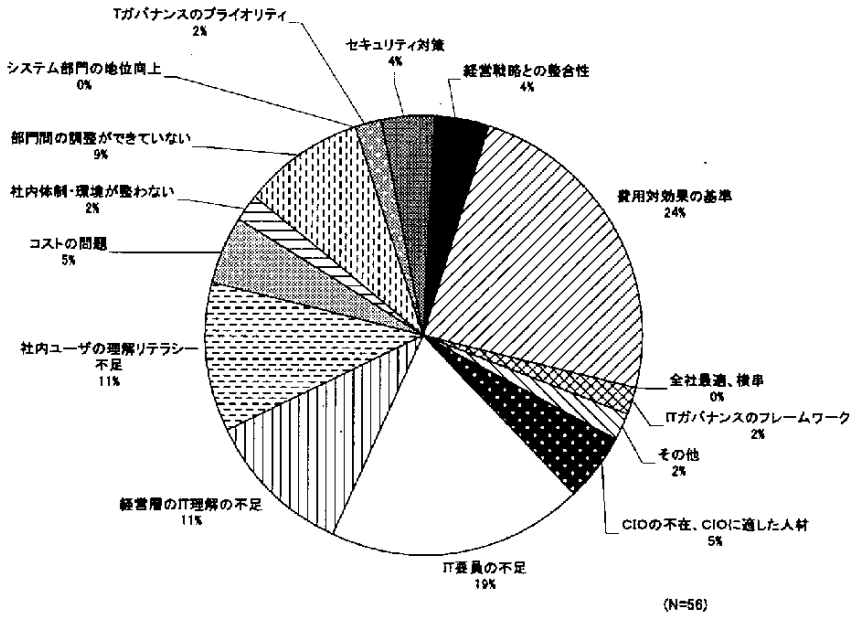
一方、「IT 投資に関する費用対効果」については、明確な基準がないというのが実務担当者の「悩み」であり、それが第 3 位と第 4 位の社内ユーザや経営者の IT への理解不足につながっている、すなわち、明確な基準がないから理解が得られていないのではないかと推

測される。

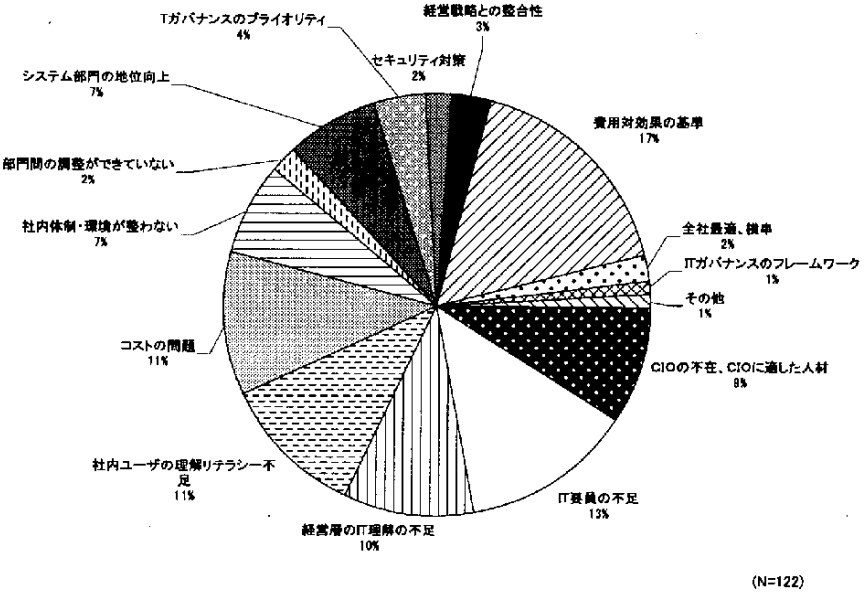
また、この分類を CIO が設置された企業とされていない企業で分けてみたのが次ページの２つのグラフである。これを見ると、CIO 非設置企業のほうが「CIO の人材がいない」のポイントが高いという当たり前の差があるが、ほかにも非設置企業だけに見られる項目が２つある。

ひとつは、「全体最適の視点がない」というもので、非設置企業の 2.0%を占める。もうひとつは、「IT 部門の地位が低い」という項目で非設置企業の 4.0%を占める。両方とも高い数字ではないが、CIO が設置された企業ではこの回答がないことから、CIO の設置は多少は全体最適の視点や IT 部門の地位向上に貢献しているようである。

図表 3-6-17　IT ガバナンスに関する課題　自由回答（CIO 設置企業）



図表 3-6-18　IT ガバナンスに関する課題　自由回答（CIO 非設置企業）



3.6.7 まとめ

以上、アンケート調査の集計結果を企業規模の違いによる傾向に基づいて見てきたが、概要をまとめると以下のようになる。

(1) 企業規模が大きいほど、CIO が設置されている割合が高い。
従業員 5,000 人以上の規模では、67.4%が CIO を設置している。ただし、最も好ましいと思われる「役員が専任で CIO を務める」例は全体の 1 割に満たない。5,000 人以上の企業でも 17.2%である。

(2) CIO に求める機能は、主に「1. 経営戦略と適合した IT 戦略の構築立案と推進」や「2. IT 投資の費用対効果の評価と予算配分・再投資」である。大企業になるほど、その期待度は高い。

(3) 期待する機能と果たしている機能のギャップから見た第一位の課題は、「4. セキュリティポリシーの対策と実施」である。次は、「1. 経営戦略と適合した IT 戦略の構築立案と推進」や「2. IT 投資の費用対効果の評価と予算配分・再投資」における期待とのギャップを埋めることである。

(4) 定性的な声（自由回答）からは、IT 投資対効果に関する明確な基準がないことによる悩みと、それによって経営陣やユーザの理解度が低くなっていることへの悩みが浮かび上がってくる。

3.7　情報セキュリティ

今年度の調査では、「情報セキュリティの問題は、自社だけに止まらず、ネットワークを通じて相手先や顧客への影響を及ぼす重要な課題である」との視点から、大きく 2 つの切り口で調査した。

1 つ目はセキュリティ対策への取り組み状況、2 つ目は各種制度やサービスの整備の認知度である。

以下に各分析結果をまとめた。

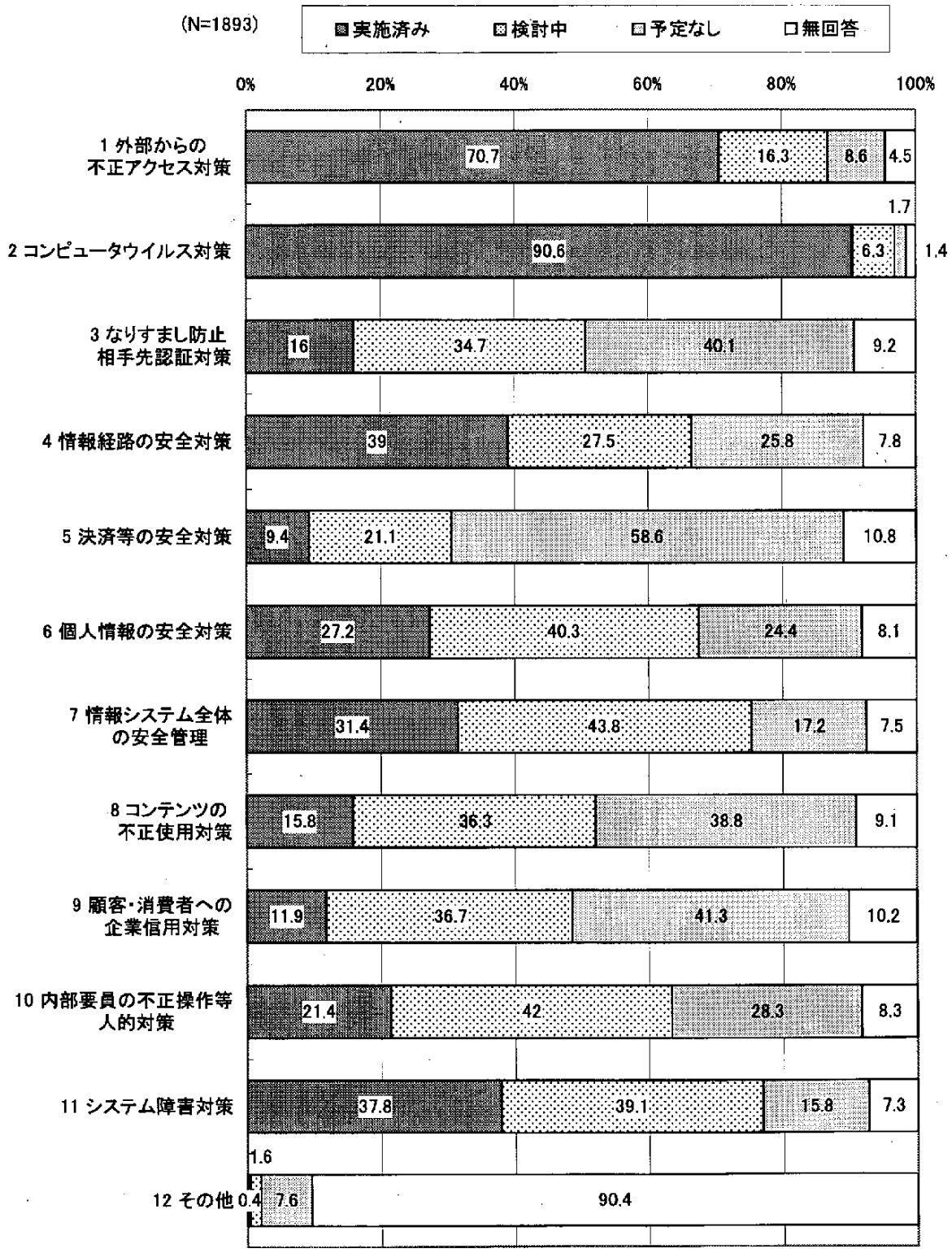
3.7.1　セキュリティ対策への取り組み状況

全体（回答数 1,893 社）を項目別に比較してみると、11 項目中 2 項目が多くの企業に取り組まれている項目で他に大きく差をつけている。特に 1 位の、「コンピュータウイルス対策」は 90.6%の企業が対応済み、検討中も含むと 96.9%にのぼる。2 位は「外部からの不正アクセス」であり、70.7%が対応済み、検討中まで含むと 87.0%である。

しかし、上位 2 点を除くと急激に対応状況が低下しており、3～5 位には「情報経路の安全対策」（39.0%）、「システム障害対策」（37.8%）、「情報システム全体の安全管理」（31.4%）となっている。

その他の「なりすまし防止相手先認証対策」「決済等の安全対策」「個人情報の安全対策」「コンテンツの不正使用対策」「顧客・消費者への企業信用対策」「内部要員の不正操作等人的対策」はすべて 30.0%以下となっており、各企業のセキュリティ対策が大幅に遅れていることを認識させる結果となった。

図表 3-7-1　セキュリティ対策への取り組み状況（全体）

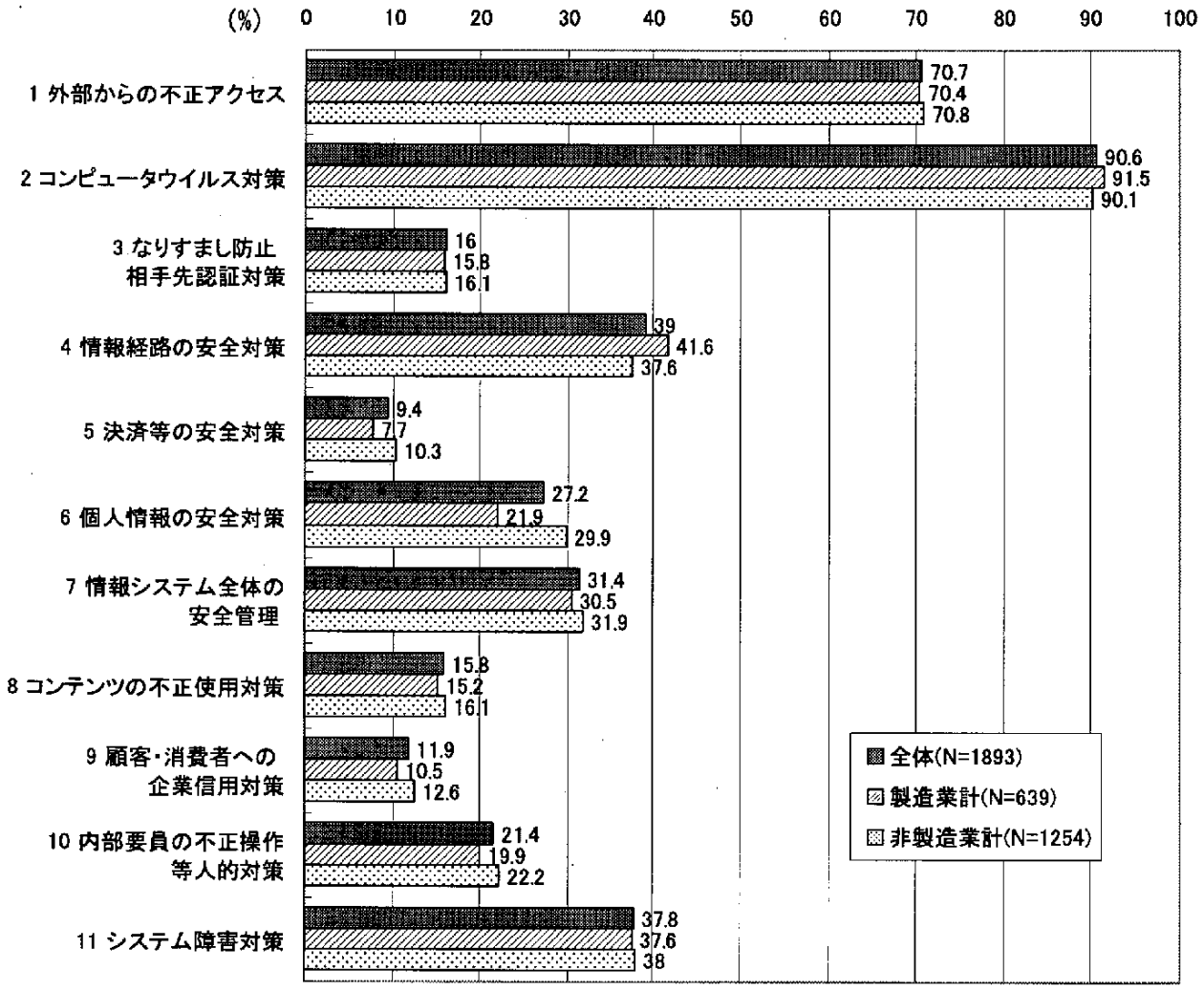


(1) 産業別にみた傾向

11 項目の中で産業別に差をみると、「情報経路の安全対策」では製造業（41.6%）が、非製造業（37.6%）に比べて進んでいる。反対に、「個人情報の安全対策」は非製造業（29.9%）が製造業（21.9%）よりも進んでいる。この他の項目では、産業全体での差は見えない。

産業を個別にみた場合、「個人情報の安全対策」では、金融・保険業（60.7%）、情報サービス業（52.6%）、「内部要員の不正操作・誤操作などの人的対策」では、金融・保険業（50.0%）、「システム障害対策」では、金融・保険業（70.5%）が特筆される。全般的に業種の性格上、金融・保険業の取り組み意欲が高い。

図表 3-7-2 セキュリティ対策への取り組み状況［実施済み］（産業別）



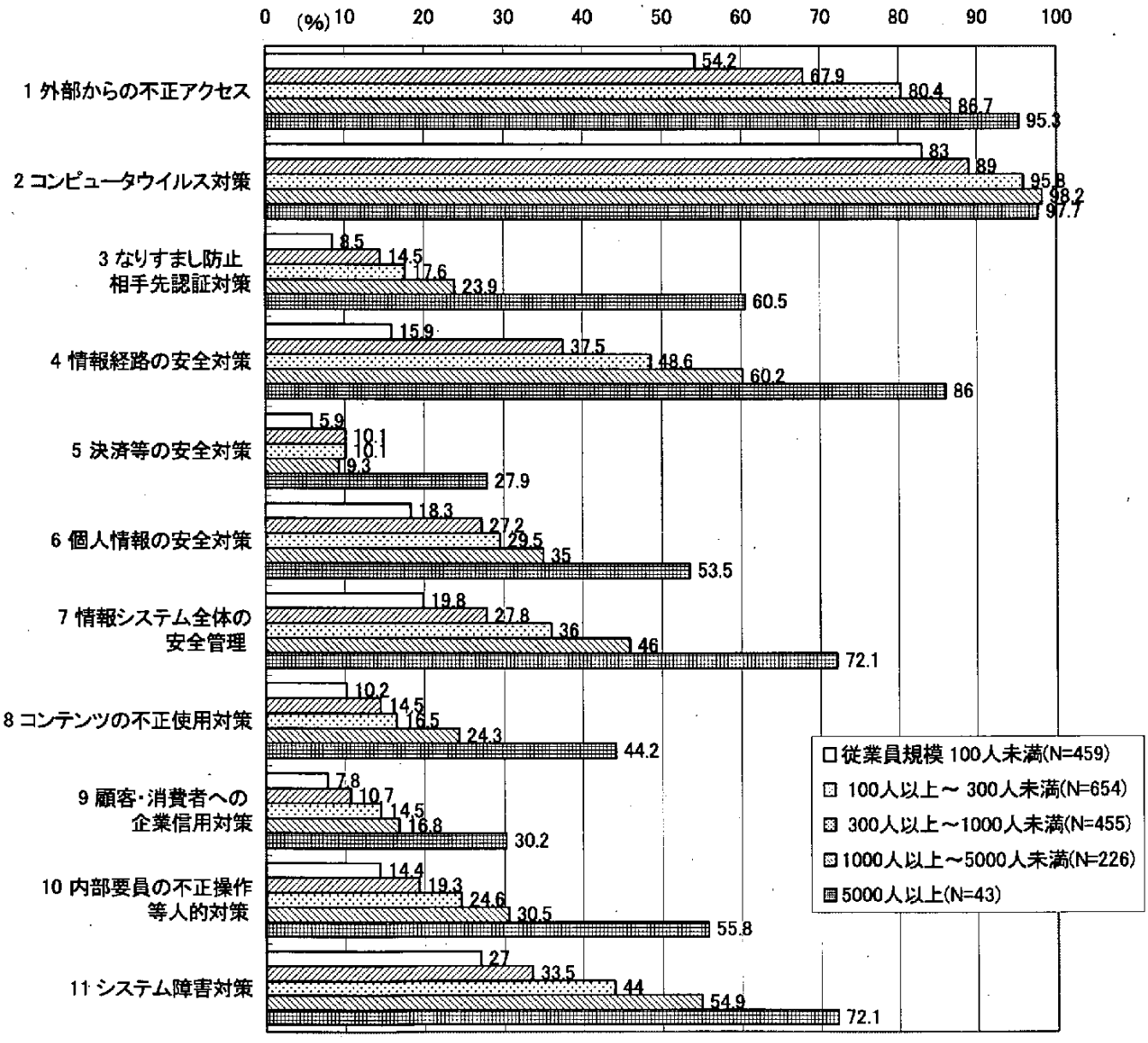
(2)　従業員規模別にみた傾向

11項目の中で全体に対応が進んでいるのは、やはり従業員5,000人以上の企業であり、全項目でトップであり、8項目で50%を超えている。

その反面、5,000人を下回る企業は概ね5,000人以上規模の企業の50%にも達していない。特に、従業員300人未満は、平均を下回っている。

ｚｚしたがって、全体で比較した際、大企業といわれる5,000人以上の企業はセキュリティ対策が万全に近い。ただし、大企業といえども「決済時の安全対策」(27.9%)、「コンテンツの不正使用対策」(44.2%)、「顧客・消費者への企業信用対策」(30.2%)が50%を下回っている。

図表 3-7-3　セキュリティ対策への取組み状況［実施済み］(従業員規模別)

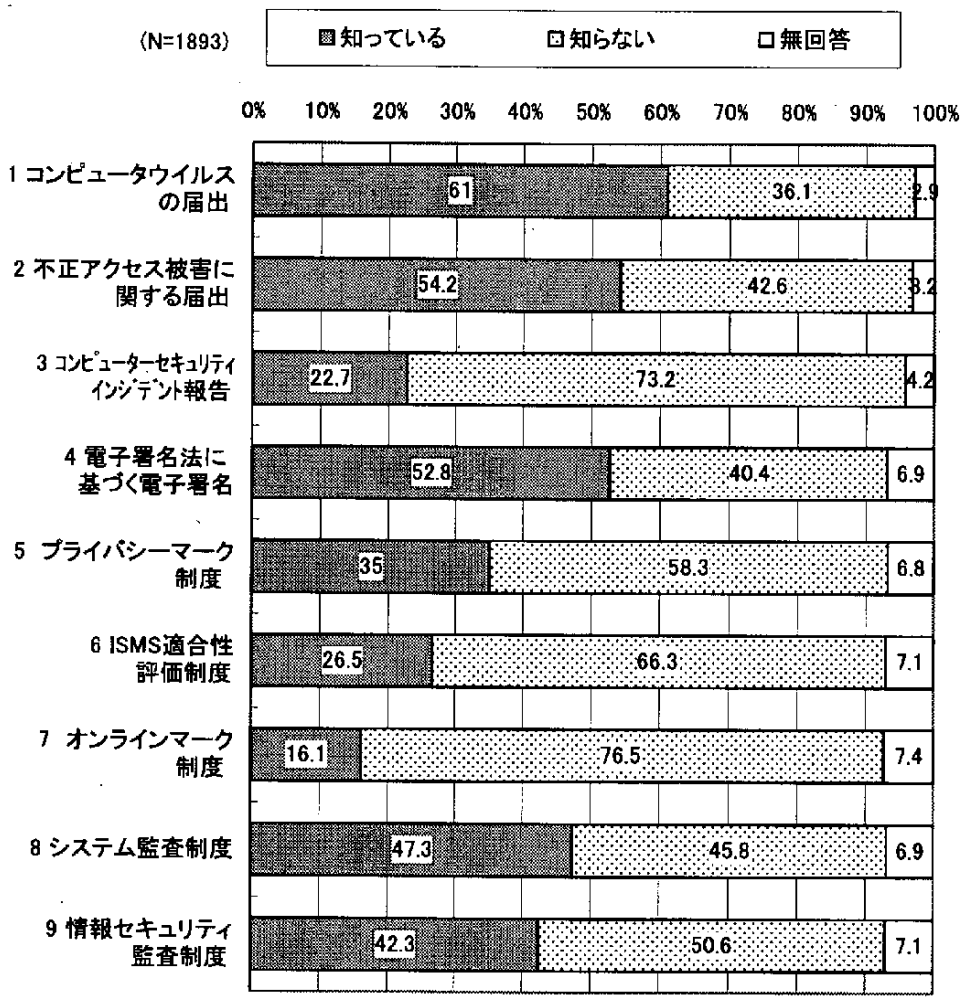


3.7.2 情報セキュリティに関する制度・サービス

(1) 認知度

情報セキュリティに関する制度やサービス[1]に、9項目について質問したが、全項目とも認知度は60%程度以下であり、これらの制度・サービスはあまり認知されていない状況が見えた。

図表 3-7-4 情報セキュリティに関する制度・サービスの認知状況 (全体)



[1] ここにあげた9項目のほかに現在は「インターネット定点観測システム」(JPCERT/CC http://www.jpcert.or.jp/isdas/)などもあげられる。同システムは2003年12月情報提供開始であったため今回は省いてある。

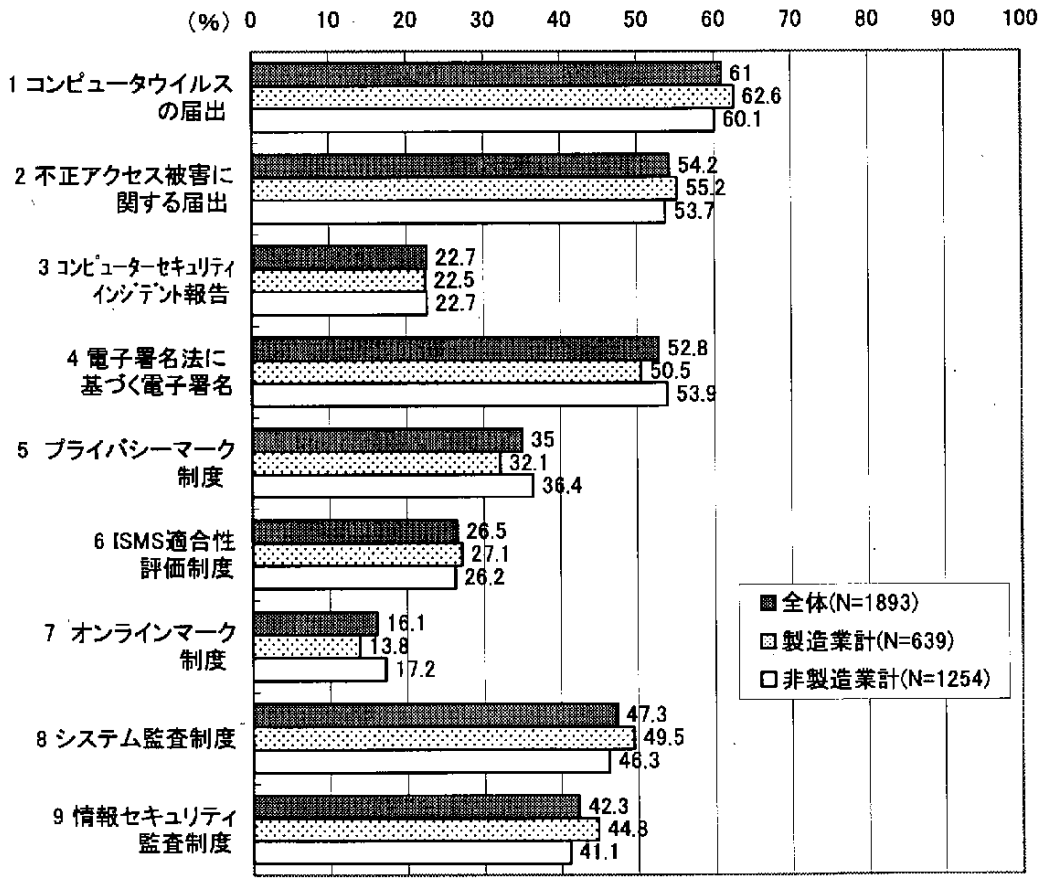
a. 産業別にみた傾向

産業別比較をみても、全項目大差がない傾向であり、大きく 50％前後の 5 項目（「コンピュータウイルスの届出」「不正アクセス被害に関する届出」「電子署名法に基づく電子署名」「システム監査制度」「情報セキュリティ監査制度」）が認知されているだけで残りの 4 項目は認知度でも低いことがわかる。

製造業、非製造業の産業格差は比較的少ないものの、産業を個々にみると、「プライバシーマーク制度」では、情報サービス業（86.2％）、「ISMS 適合性評価制度」では、情報サービス業（72.4％）、「システム監査制度」では、情報サービス業（80.9％）、金融・保険業（74.6％）、「情報セキュリティ監査制度」では、情報サービス業（80.9％）、金融・保険業（70.5％）が特筆される。

全般的に情報サービス業の認知度が高い。

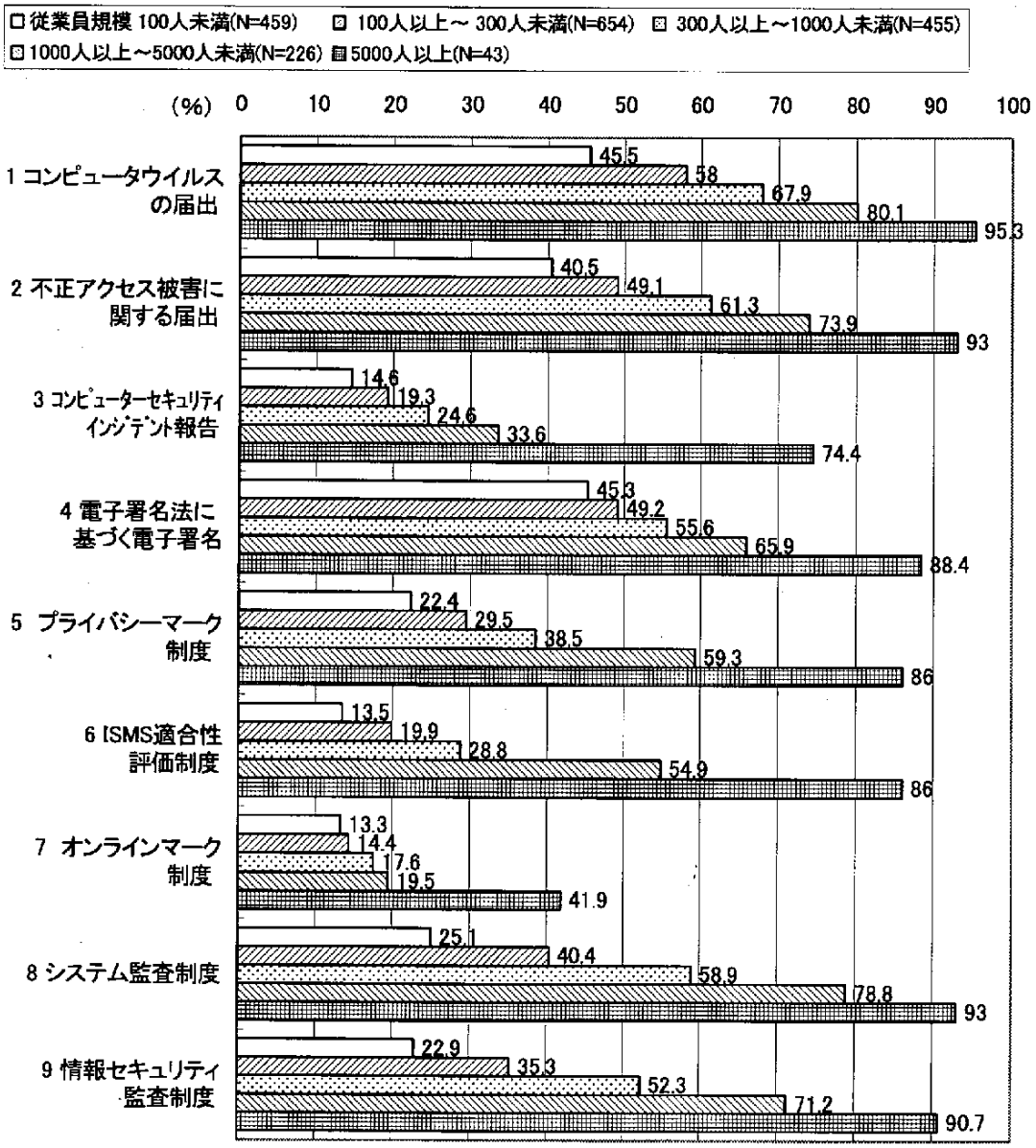
図表 3-7-5 情報セキュリティに関する制度・サービスの認知状況［知っている］(産業別)



b.　従業員規模別にみた傾向

産業別と違い、従業員規模別ではやはり 5,000 人以上の企業と 100 人未満では格差は大きく、大企業といわれる 5,000 人以上の企業は「オンラインマーク制度」(41.9%)、「コンピュータセキュリティインシデント報告・情報提供」(74.4%) を除き、約 9 割の高い認知度である。その反面、規模が小さくなるに比例して、認知度は落ちており、100 人規模の企業では 10%台の項目も見られる。

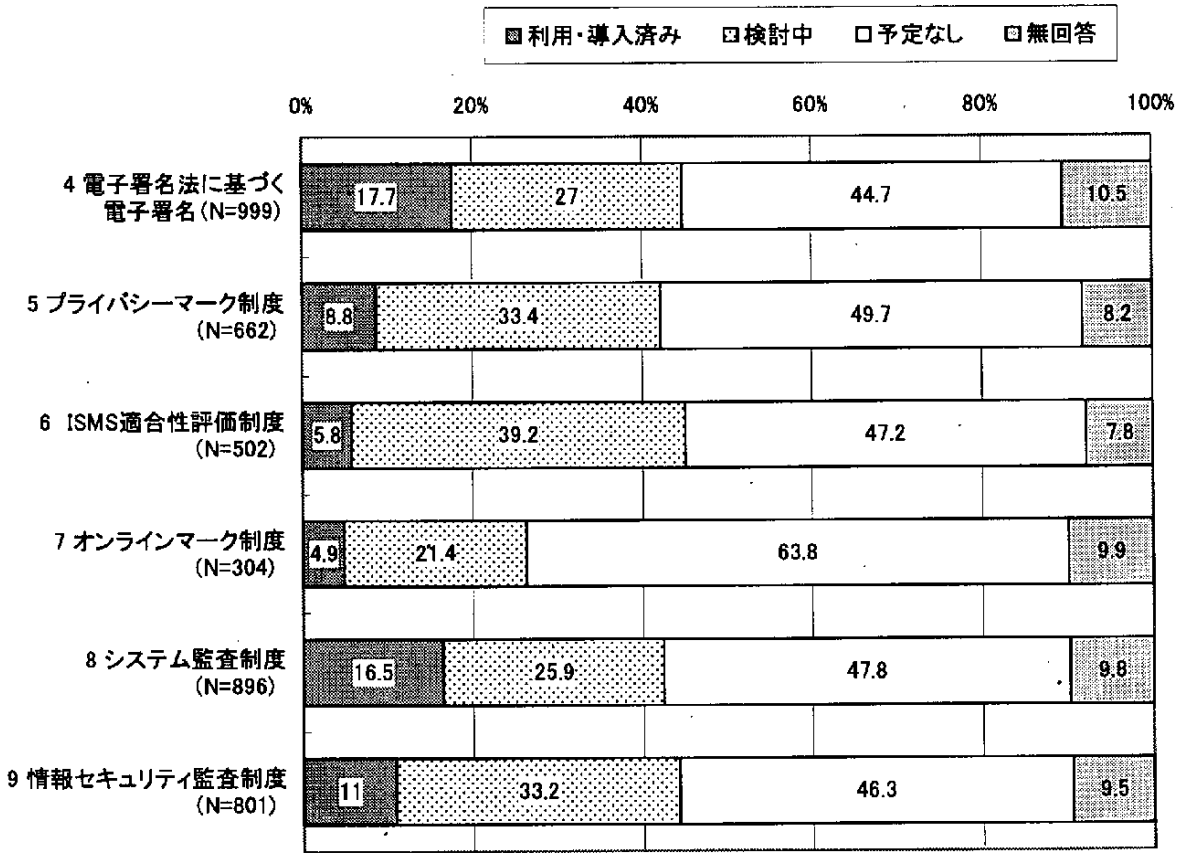
図表 3-7-6　情報セキュリティに関する制度・サービスの認知状況
[知っている] (従業員規模別)



(2)　利用・導入状況

情報セキュリティに関する制度・サービスを「知っている」と回答した企業に対し、これらの制度・サービスの利用導入状況を質問したところ、回答が多いものでも「電子署名法に基づく電子署名・認証サービス」(17.7%)、「システム監査制度」(16.5%)、「情報セキュリティ監査制度」(11.0%) であり、「検討中」を含めても5割に満たない。

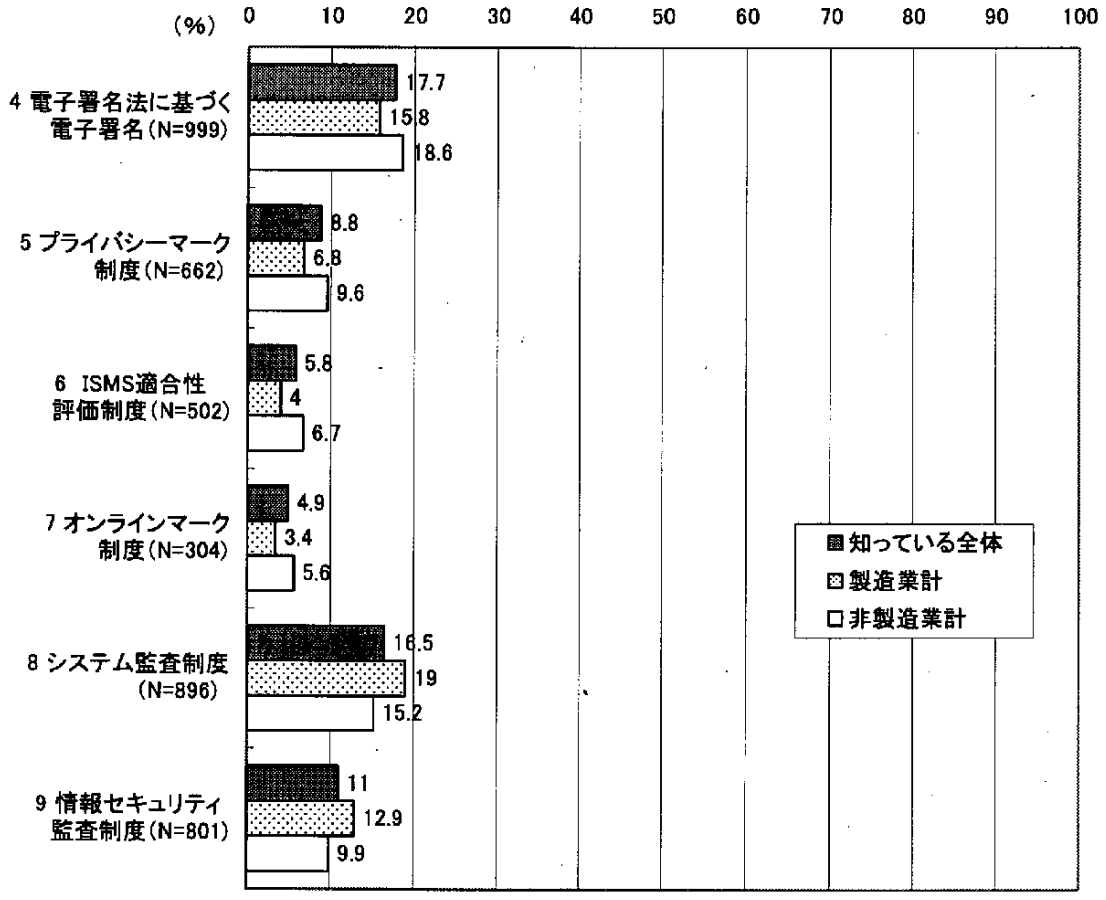
図表 3-7-7　情報セキュリティに関する制度・サービスの利用・導入状況（全体）
[認知度＝「知っている」企業のみ]



a. 産業別にみた傾向

産業別では大差はなく各項目同程度である。認知度の高かった情報サービス業においても、利用・導入済みは平均と大差はない。

図表 3-7-8 情報セキュリティに関する制度・サービスの利用・導入状況「導入済み」（産業別）【認知度＝「知っている」企業のみ】

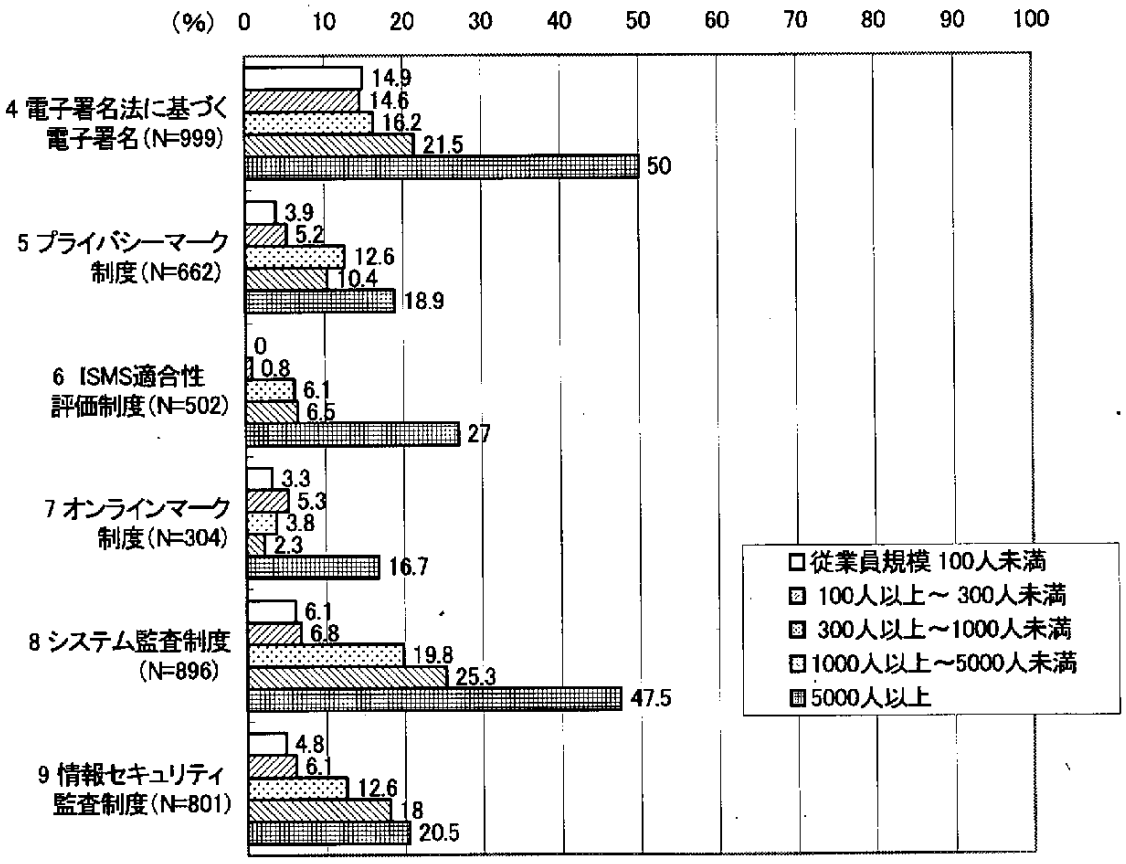


b.　従業員別規模別にみた傾向

やはり 5,000 人を超える企業の利用・導入状況は、全項目で他の規模企業より遥かに高い傾向を示している。

特に活用度の高いのは「電子署名法に基づく電子署名・認証サービス」（50.0%）、「システム監査制度」（47.5%）であり、普及度の高さをあらわしている。

図表 3-7-9　情報セキュリティに関する制度・サービスの利用・導入状況「導入済み」（従業員規模別）［認知度＝「知っている」企業のみ］



3.7.3 まとめ

昨今の感染力の強いコンピュータウイルスの出現の影響もあり、「コンピュータウイルス対策」「外部からの不正アクセス対策」について、高い取り組み状況がうかがえた。

一方、「なりすまし防止相手先認証対策」「決済等の安全対策」「個人情報の安全対策」といったB to C関連での取組みが遅れている。

従業員規模別では、従業員 5,000 人以上規模の大企業、特に金融・保険業において取組みが進んでいる。

地域別では、比較的首都圏（1都3県）の取組みが進んでいる。

情報セキュリティに関する制度・サービスでは、情報サービス業の認知度が高い。新しい制度・サービスへの取組みは、まだこれからの状況である。

なお今回、情報セキュリティを確立する上での課題について自由回答形式で質問し、多くの方にご回答いただいた。これらの回答をみると、利用者のセキュリティに対する認識の低さ、社員教育の徹底とモラルアップ、対策費用がかかる、技術者の人材・スキル不足といった意見が多く寄せられている。

今回の調査から、規模が大きい企業ほど対策への認知度や取組みは進んでいる様子がわかるが、一方では「いくらコストをかけても際限が無い、対策コストの中でもスキルの高度化に対しスピードが追いつかない、人材確保が困難等々は、小規模企業だけでなく大企業も共通の悩みであり、全国網でセキュリティ・サービスベンダのサポートに依存せざるを得ない」との声が出ているのも現状である。これをふまえ、政府指導による制度の認識度向上策や、コスト面での政府優遇支援制度等々も期待されている。

3.8　企業における IT 活用上の課題

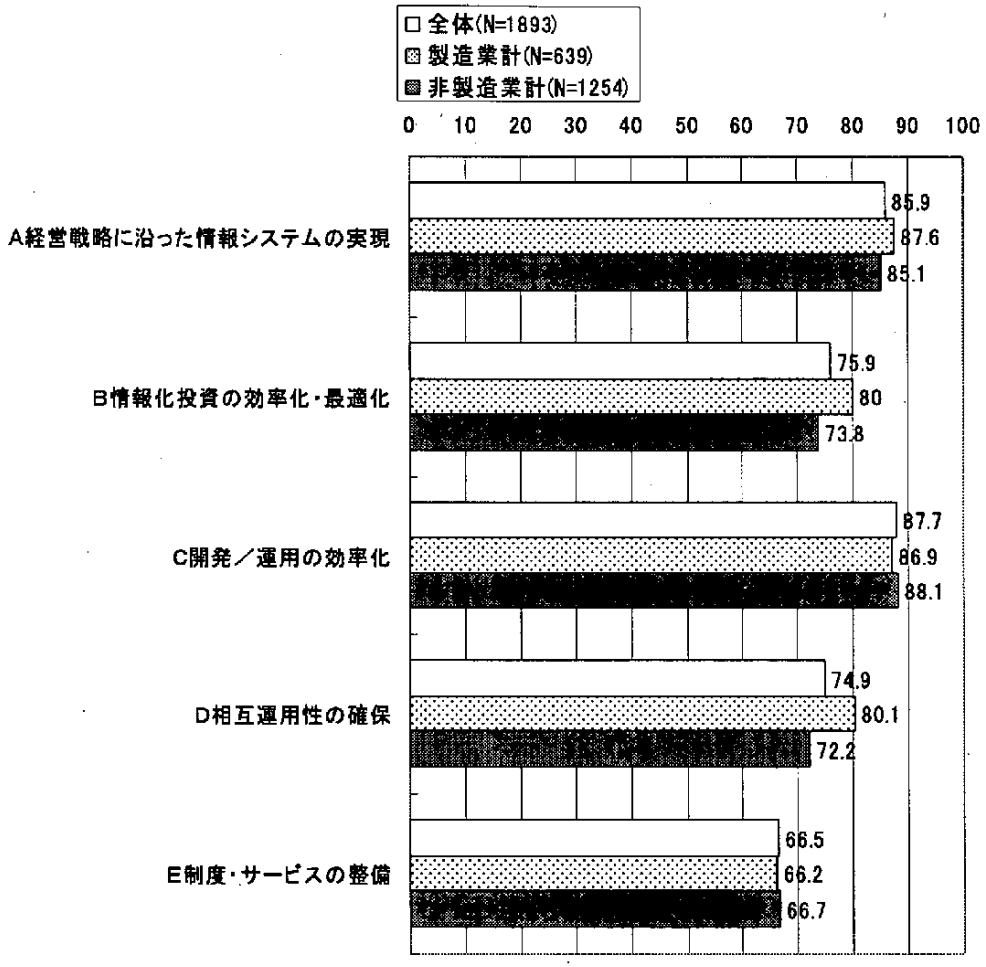
企業が IT を活用する上で課題と感じている項目について整理する。課題は全部で 31 個あり、それらが 5 つの大分類に整理されている。

3.8.1　IT 活用上の関心（全体）

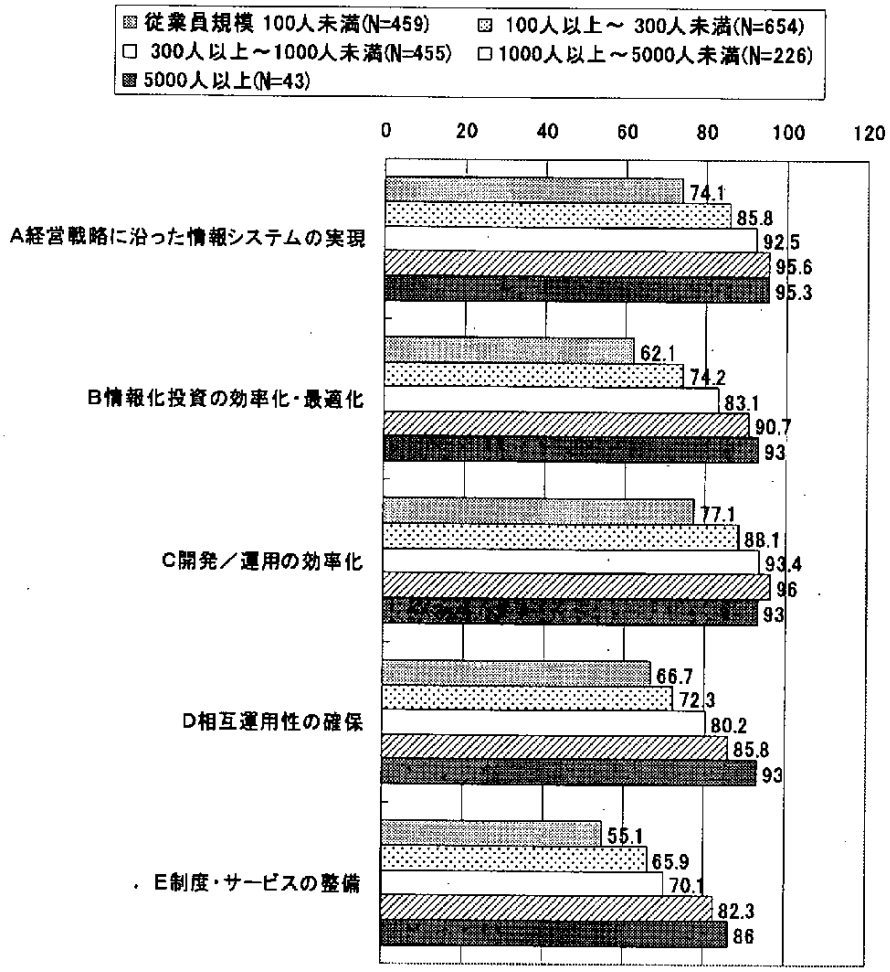
(1)　全体的傾向

5 つの分類に対する関心の度合いを図 3-8-1 に示す。

図表 3-8-1　IT 活用上の課題（業種別まとめ）



図表 3-8-2　IT 活用上の課題（従業員規模別まとめ）



図表 3-8-1, 3-8-2 の各分類ごとの最上段の棒グラフが産業別や規模によらない全体の関心動向を示しているが、整理すると図表 3-8-3 のとおりである。

図表 3-8-3　各分類ごとの関心度合い

1 位	開発/運用の効率化	87.7%
2 位	経営戦略に沿った情報システムの実現	85.9%
3 位	情報化投資の効率化・最適化	75.9%
4 位	相互運用性の確保	74.9%
5 位	制度・サービスの整備	66.5%

関心度合いに大きな差異は見られないが、やはり開発・運用の効率化などIT化活用ステージの比較的初期の段階からある課題が多くの関心を集めている点に注目する必要がある。情報化投資の効率化・最適化や相互運用性確保などの話題についても一定の関心を集めてはいるものの、やはり相対的にはまだこれからの課題という位置づけである。

(2) 産業別の傾向

図表3-8-1の棒グラフの中の上から2、3番目が製造業、非製造業を示すが、両者に目立った差異はほとんどない状況といえる。

(3) 従業員規模別の傾向

図表3-8-2の棒グラフの後半部分が従業員の規模別の関心度を示すが、ここには大きな相違が見られる。

a. すべての分類に対する大規模企業の高い関心

図表3-8-2の棒グラフはすべての分類に関して大規模企業の方が小規模企業より多くの関心を持っていることを示す。小規模の企業の関心が低いことの原因はこのデータだけからでは想像の域を出ないが、人材不足、経営者の情報化への関心などの要因が相俟っていることが類推される。

b. 大規模企業の一様な関心

大規模企業は5つの分類すべてに対してほぼ一様の高い関心を示している。情報化を取り巻く多くの課題を広範にフォローしている結果と考えられる。

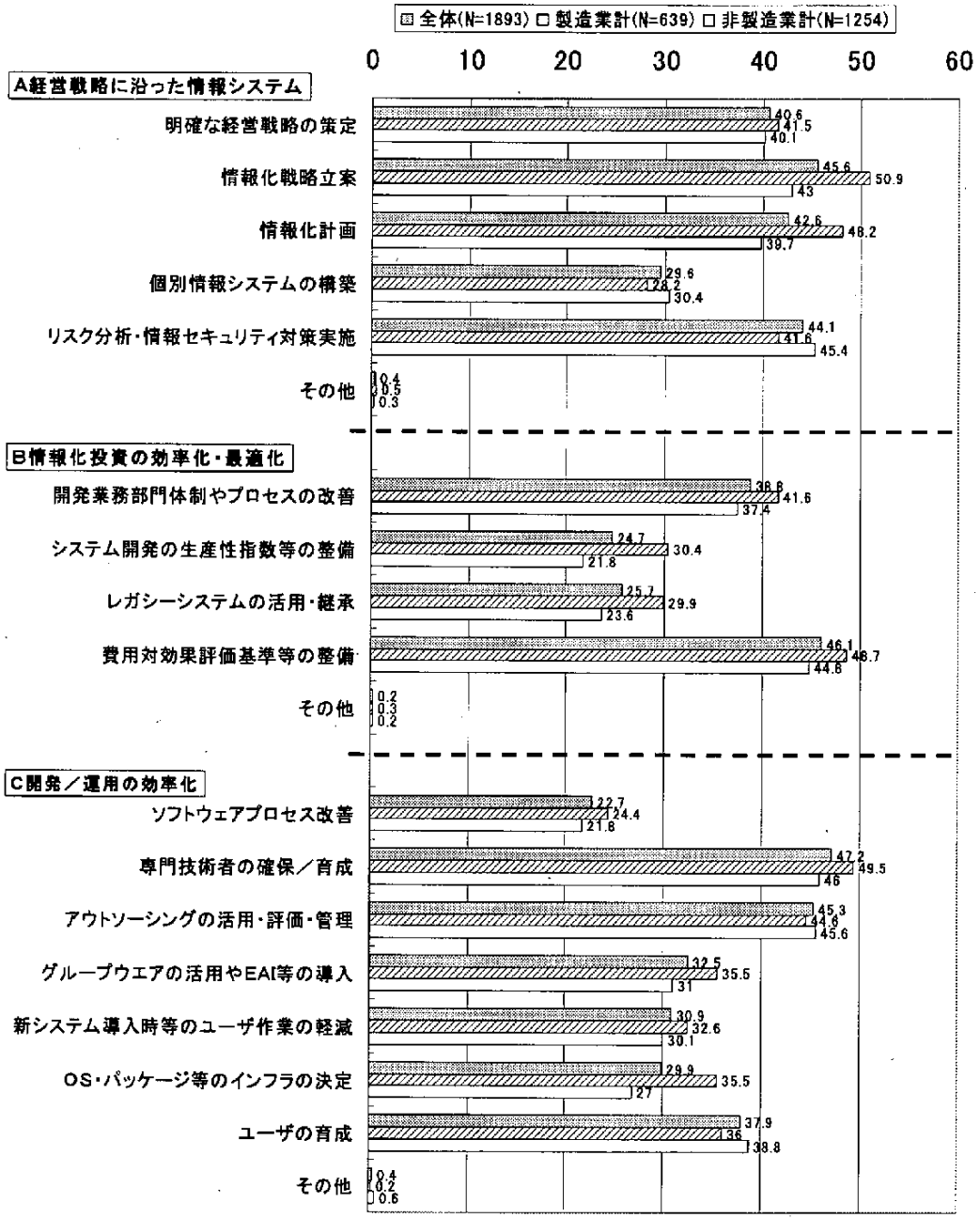
c. 小規模企業のやや偏った関心

小規模企業では開発・運用の効率化などには比較的高い関心を示す一方で、相互運用性や制度・サービスの整備では関心度が低くなる。日常的に直面している課題については関心があるものの、将来的な課題、当面の問題になっていない課題についてはやや等閑に付されている現象が見られる。

3.8.2　IT 活用上の関心（分類毎）

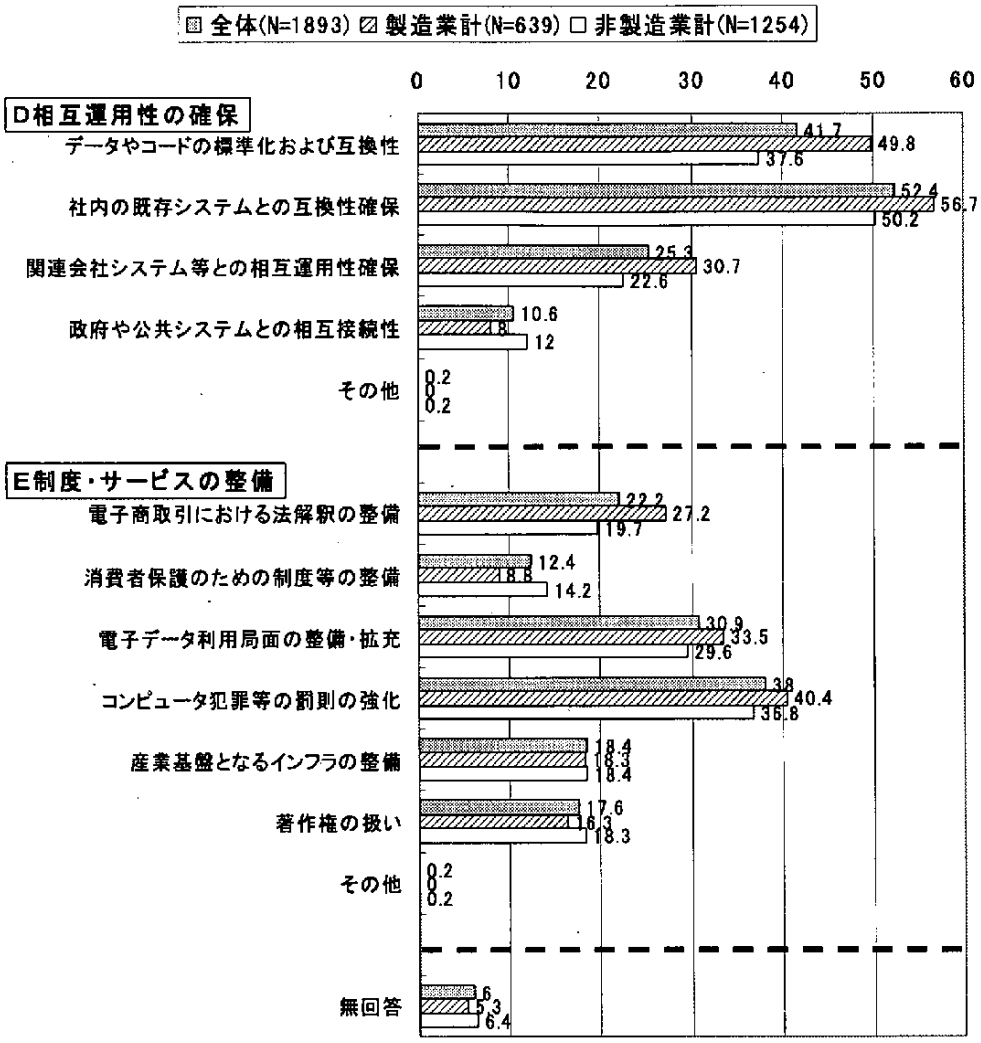
図表 3-8-4, 3-8-5 に詳細な項目ごとの関心度を示す。図表 3-8-4 は産業別の整理、図表 3-8-5 は従業員規模別の整理をしたものである。

図表 3-8-4　IT 活用上の課題（産業別）

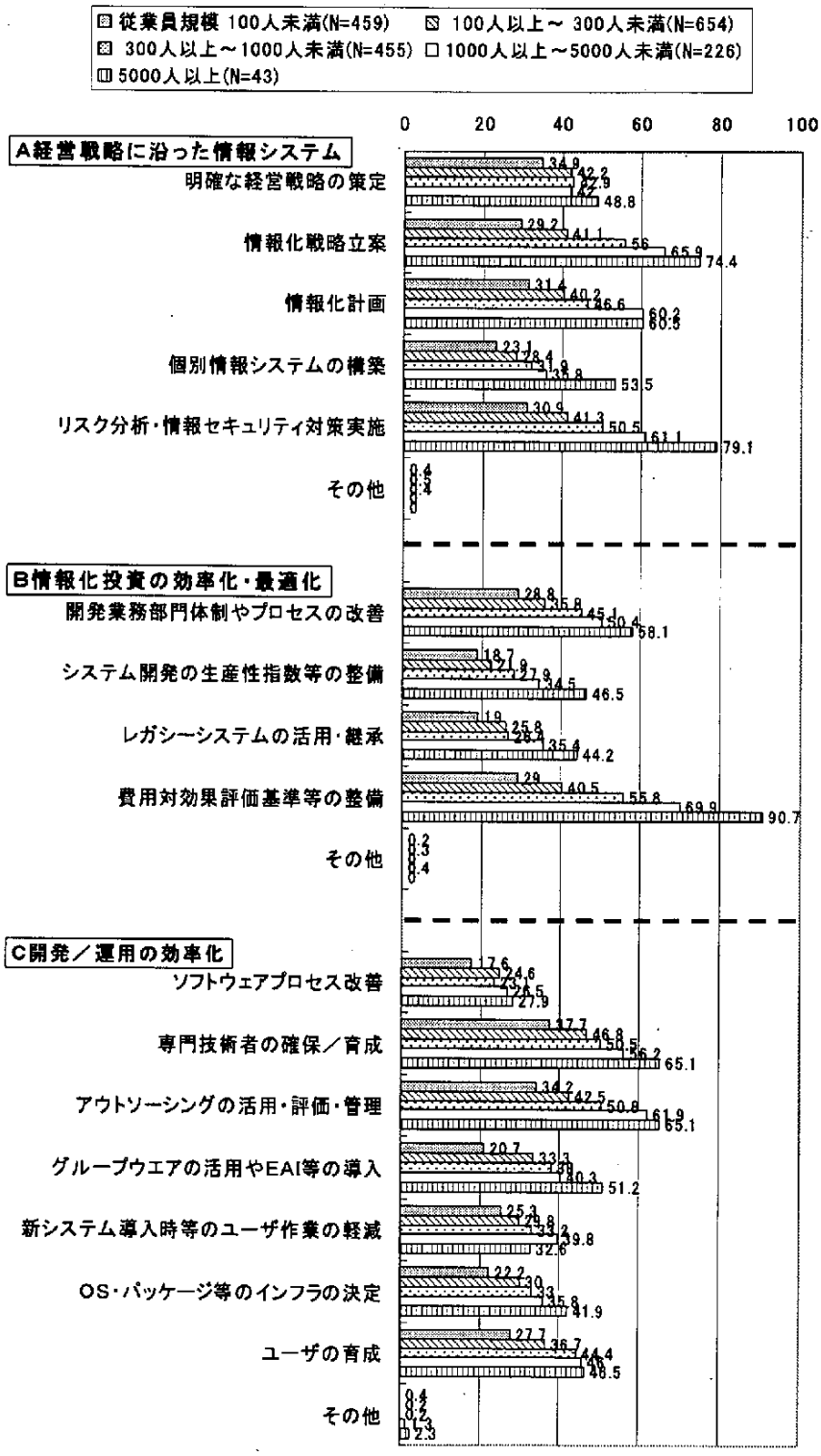


以下、次ページへ続く

前ページからの続き

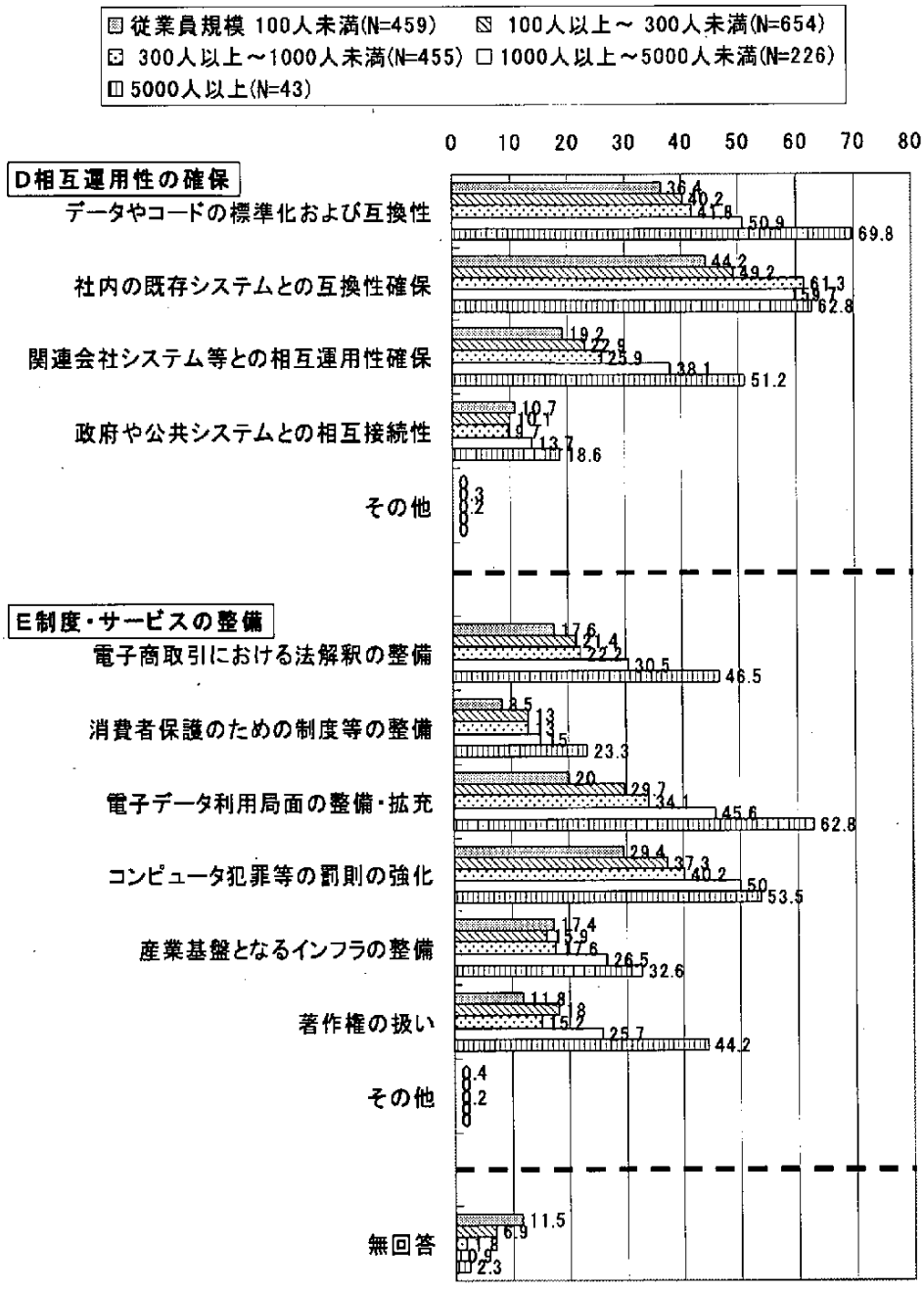

▨ 全体(N=1893) ▨ 製造業計(N=639) □ 非製造業計(N=1254)
0
10
20
30
40
50
60
D相互運用性の確保
データやコードの標準化および互換性
41.7
49.8
37.6
社内の既存システムとの互換性確保
52.4
56.7
50.2
関連会社システム等との相互運用性確保
25.3
30.7
22.6
政府や公共システムとの相互接続性
10.6
8
12
その他
0.2
0
0.2
E制度・サービスの整備
電子商取引における法解釈の整備
22.2
27.2
19.7
消費者保護のための制度等の整備
12.4
8.8
14.2
電子データ利用局面の整備・拡充
30.9
33.5
29.6
コンピュータ犯罪等の罰則の強化
38
40.4
35.8
産業基盤となるインフラの整備
18.4
18.3
18.4
著作権の扱い
17.6
16.3
18.3
その他
0.2
0
0.2
無回答
6
5.3
6.4

図表 3-8-5　IT 活用上の課題（従業員規模別）



以下、次ページへ続く

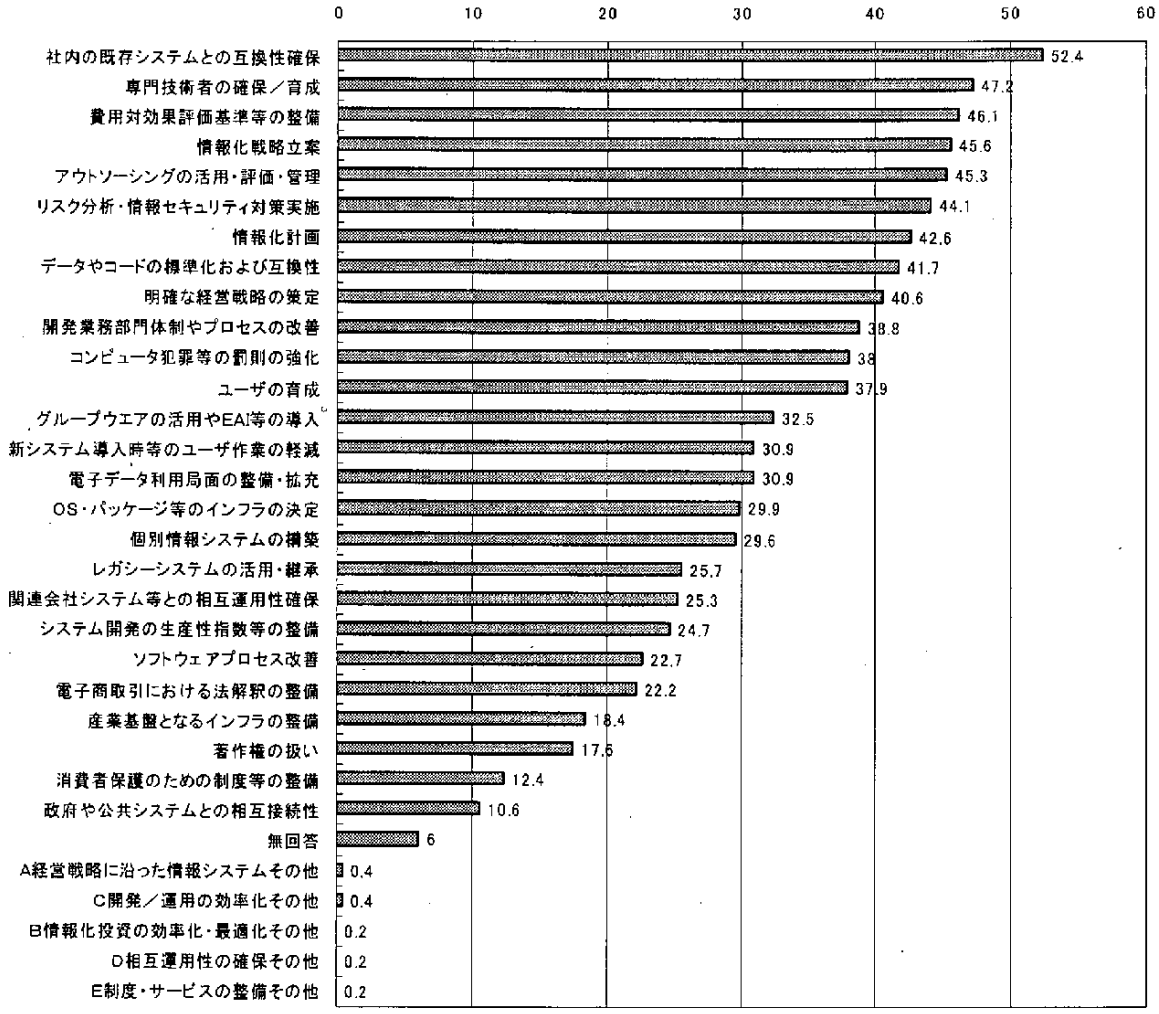
前ページからの続き


▨従業員規模 100人未満(N=459)
▧ 100人以上～ 300人未満(N=654)
▩ 300人以上～1000人未満(N=455)
□ 1000人以上～5000人未満(N=226)
▣ 5000人以上(N=43)
0 10 20 30 40 50 60 70 80
D相互運用性の確保
データやコードの標準化および互換性
36.4 40.2 41.8 50.9 69.8
社内の既存システムとの互換性確保
44.2 39.2 61.3 62.8
関連会社システム等との相互運用性確保
19.2 25.9 38.1 51.2
政府や公共システムとの相互接続性
10.7 13.7 18.6
その他
0.3 0.2
E制度・サービスの整備
電子商取引における法解釈の整備
17.6 21.4 30.5 46.5
消費者保護のための制度等の整備
8.5 13 23.3
電子データ利用局面の整備・拡充
20 29.7 34.1 45.6 62.8
コンピュータ犯罪等の罰則の強化
29.4 37.3 40.2 50 53.5
産業基盤となるインフラの整備
17.4 17.6 26.5 32.6
著作権の扱い
11.8 15.2 25.7 44.2
その他
0.4 0.2
無回答
11.5 6.9 2.3

(1)　全体的傾向

図表 3-8-4 に関して、産業別を捨象して全業種について関心度の高い順番に並べ替えたものを図表 3-8-6 に示す。

図表 3-8-6　IT 活用上の課題（全業種）



もっとも高い関心を集めたのは既存システムとの互換性確保である。さまざまな個別システムが段階的に整備されてはいるが、その間にも情報技術が目まぐるしく変化し、新旧のシステムの互換性確保に悩まされている状況があることが想像される。その他の高位の課題と併せて見ると、多くの企業は技術者の不足や費用対効果基準が整備されていないことなどの問題に直面しつつも、全体的な情報化戦略立案や情報化計画の必要性に意識を向け、部分的にはアウトソーシングを活用してコストダウンや効率化の努力をしている様子が分かる。個別の課題としてはリスク分析や情報セキュリティに高い関心を持っている。

一方、政府や公共システムとの互換性、関連会社システム等との相互運用性確保などの社外システムとの関係については意識が低く、さらに費用対効果に関心がある割には、ソフトウェアプロセス改善やシステム開発の生産性指数等の整備などの、ある意味で地

道な改善活動に関する話題には関心が低く、具体的に問題の解決の方向に進んでいるように見えない点が気がかりである。

(2) 産業別の相違

図表 3-8-4 に見るように、いくつかの項目では製造業と非製造業で多少の差はあるが、全体としては産業別による有意な差異はないと考えられる。

(3) 従業員規模による相違

図表 3-8-5 に関しては、3.8.1 の (3) に指摘した事項がそのまま当てはまる。すなわち、

・すべての分類に対して中小の規模の企業より高い大規模企業の関心

・大規模企業の一様な高い関心

・小規模企業のやや偏った関心

がいえる。より詳細に検討するために、100 人未満の企業と 5,000 人以上の企業における関心課題を整理すると図表 3-8-7 のとおりである。

図表 3-8-7 関心の高い課題（小規模企業と大規模企業）

順位	従業員 100 人未満	関心度 (%)	従業員 5,000 人以上	関心度 (%)
1	社内既存システムとの互換性	44.2	費用対効果評価基準	90.7
2	専門技術者の確保・育成	37.7	リスク分析・情報セキュリティ	79.1
3	データやコードの標準化	36.4	情報化戦略立案	74.4
4	明確な経営戦略の策定	34.9	データやコードの標準化	69.8
5	アウトソーシングの活用・評価	34.2	専門技術者の確保・育成	65.1
6	情報化計画	31.4	アウトソーシングの活用・評価	65.1
7	リスク分析・情報セキュリティ	30.9	社内既存システムとの互換性	62.8
8	コンピュータ犯罪の罰則強化	29.4	電子データ利用局面整備・拡充	62.8
9	情報化戦略立案	29.2	情報化計画	60.5
10	費用対効果評価基準	29.0	開発部門業務体制・プロセス	58.1

小企業では既存システムとの互換性や技術者の不足が大きな課題になっており、さらに経営戦略の策定（これは 5,000 人以上の企業では 10 位までに入っていない）があげられていることから、情報化の実施に際して計画の明瞭さがやや欠けている印象がある。コンピュータ犯罪の罰則を望む声が大きいことは、おそらくセキュリティ対策の遅れからウィルスによる被害が大企業に比較して大きかった可能性も示唆される。

一方、5,000 人以上の企業で費用対効果基準の整備が群を抜いて大きく問題にされているのは情報化投資の絶対額が大きいことが背景にあると考えられる。費用対効果基準の整備が話題になるのは、投資額の割に効果が出ていないと認識されている可能性もあるが、あるいはさらに進んだ情報化のテーマへの投資を検討する過程で投資額と効果のバランスを考慮している状況もあるかも知れない。

小規模企業と大規模企業の関心の差が大きい項目を列挙すると以下のようになり、著作権や消費者保護の制度など社会の情報化が今後さらに進展するなかで課題になると考えられる項目に対する関心の差が見て取れる。

(5,000 人以上企業の関心度 / 100 人未満の企業の関心度)

- 著作権の扱い 3.7 倍
- 電子データ利用局面の整備・拡充 3.1 倍
- 費用対効果評価基準等の整備 3.1 倍
- 関連会社システム等との相互運用性確保 2.7 倍
- 消費者保護のための制度等の整備 2.7 倍

3.8.3 まとめ

IT 活用における課題として得られた回答からは、産業別や規模の相違を越えて、企業が直面している状況が垣間見える。すなわち、情報技術の進歩の速さに人材育成や情報化計画の確立・遂行が追いつかず、個別システムが段階的に整備されてはいるが、新旧のシステムの互換性確保に悩まされている状況がある。多くの企業は技術者の不足や費用対効果基準が整備されていないことなどの問題に直面しつつも、全体的な情報化戦略立案や情報化計画の必要性に意識を向け、部分的にはアウトソーシングを活用してコストダウンや効率化の努力をしている様子が分かる。個別の課題としてはリスク分析や情報セキュリティに高い関心を持っている。

一方、社外システムとの関係については意識が低く、さらに費用対効果に関心がある割には、ソフトウェアプロセス改善やシステム開発の生産性指数等の整備などの話題には関心が低く、具体的に問題の解決の方向に歩を進めているように見えない点が気がかりである。

こうした課題に対する関心のあり様は産業の相違には関係しないが企業の規模が変わると大きく異なる。大規模企業はほとんどの課題に対して一様に比較的高い関心を示しているのに対し、小規模の企業はやや目先の問題に偏った関心、しかも総じて大規模企業より低い関心を示している点が懸念される。

アンケート用紙の最後の設問に対する回答は、IT 活用における課題を話題にしているものが多い。最後にこの点に関して整理する。

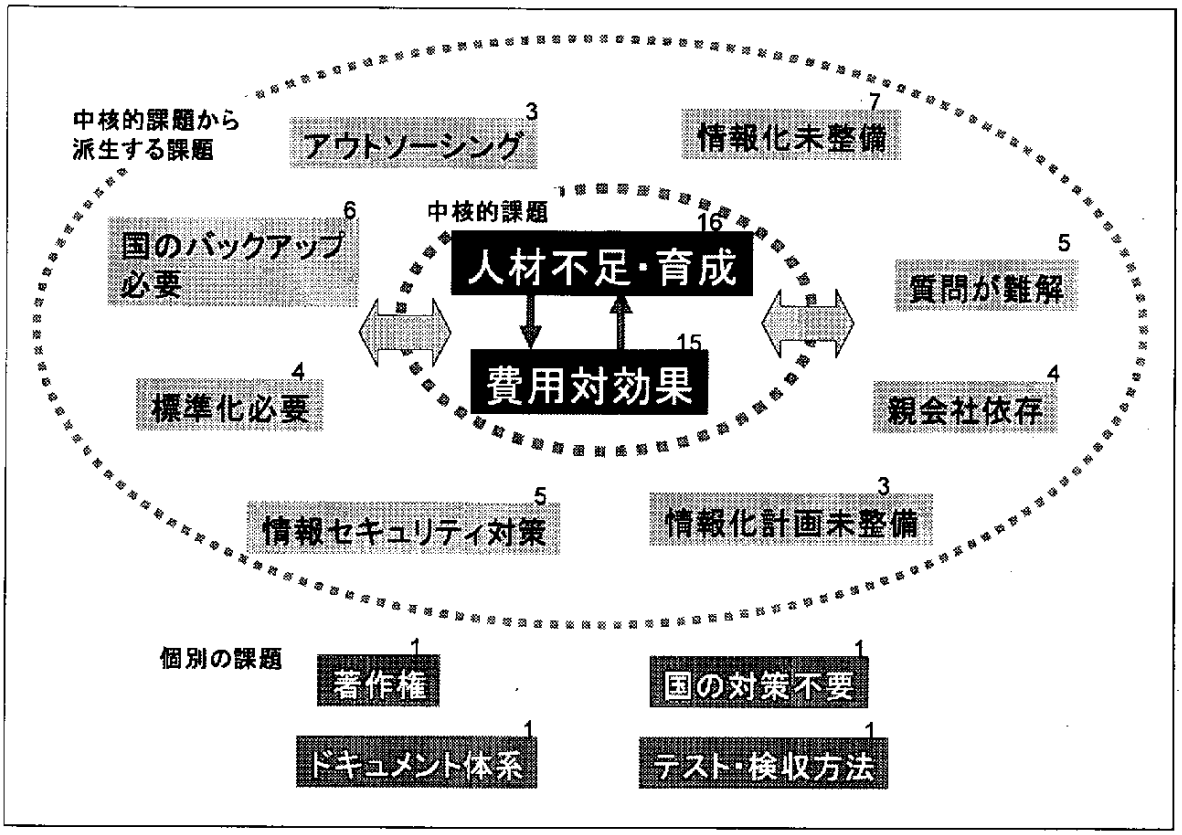
全体で 81 の企業からコメントが寄せられた。図表 3-8-8 はコメントを多少意訳しつつ整理し、カテゴライズしたものである。

図表 3-8-8　コメントのカテゴリ分類

大項目	件数	主な内容
人材不足	16	・教育する時間、資金なし ・オープン系システムの教育必要 ・公的資格の乱立で混乱 ・若年層の教育に期待
費用対効果	15	・パッケージ機能は中途半端だがカストマイズは大変 ・技術的に困難な要求が行政・消費者から寄せられる ・OS などのバージョンアップが早すぎる
情報化未整備	7	
国などのバックアップ必要	6	・通信インフラ整備 ・OS、パッケージの割安提供 ・法制度 ・次世代の教育 ・国と自治体のシステムのインタフェース統一 ・中長期的情報戦略の参考情報提供
設問が難解	5	
情報セキュリティ	5	
標準化	4	・IC タグや EDI など業界横断的標準化
親会社依存	4	・親会社、グループとしての方針に準拠
情報化計画未整備	3	
アウトソーシング	3	・ベンダの評価尺度開示必要 ・どこまでアウトソースするか
その他	4	・民主的手続き踏むと手遅れになる。国の関与は不要 ・デジタルコンテンツの著作権整備 ・ドキュメント体系整備 ・効果的なテスト検収方法の確立

図表 3-8-8 の各カテゴリを相互に関連付けることによって IT 活用に関する問題を多少構造的に解釈することができる。最も多いのは人材問題および費用対効果の問題である。この２つの問題は、本調査の他の自由回答欄に対して寄せられたコメントの中にも数多く寄せられており、情報システムに関係しているすべての部門が共通的に抱えている課題と考えられる。この２つの問題についての意識はおそらく因果関係で結ばれている。すなわち、人材が十分でないために情報化の費用対効果をあげることができず、また費用対効果が明確でないがために情報化を担う人材育成への投資に踏み切れない状況があると想像される。これらの中核的課題が周辺にあるいくつかの問題を派生させていると考えられる。これを図示したのが図表 3-8-9 である。

図表 3-8-9　コメント内容の整理図（各項目の右上の数字は件数を示す）



最後に、これらの回答の背景に感じられる情報化に対する各企業の姿勢についての危惧を指摘したい。すなわち、産業別や規模の大小を問わず多くの企業が投資効果やどこまで情報化を推進すべきなのかに確信が持てないままに個別の課題に対応する形で情報化を実施し、一方ではそれを担うべき人材の不足に抜本的な手を打てないでいる姿が想像され、これらから総体的には成長戦略というよりは対抗戦略あるいは横並び戦略の文脈の中で情報化が認識されている印象が感じられる。しかしながら、この危惧が当を得ているかどうかは今回の調査だけでは明確ではなく、今後さらに深めた分析が必要である。

いうまでもなく、情報化はあらゆる企業に共通する課題であり、また企業の優位性を生む源泉の一つでもある。企業が国際的な厳しい経営環境の中で競争力をさらに強化し、発展し続けるためには明確な経営戦略とそれに見合った情報化戦略の立案と遅滞のない実施が不可欠である。本節では企業がIT化について課題と考えている点を整理したが、まだ仮説の段階を超えていない論点も多い。さらに深めた分析が今後の課題である。

4. 参考資料

4.1　平成 15 年度「企業における IT 活用に関わる実態調査」調査票

平成15年度「企業のIT活用に関する実態調査」調査票

《調査時点：平成15年9月30日》

◇ フェイスシートのご記入にあたっては別紙記入要領をご参照ください。
◇ ご回答は平成15年12月19日(金)までに投函してください。
◇ 本調査におきましては従来より完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。
◇ 連絡先：(財)日本情報処理開発協会　調査部　「企業のIT活用に関する実態調査」担当
電話. 03−3432−9381　　FAX.03−3432−9389

貴社名(または団体名)			
ご回答者役職名		ご芳名	

ご回答者様のITに関する社内での役割を以下より1つ選び○を付けてください。

1. CIO
2. IT企画部門
3. 情報システム部門
4. 情報システム利用部門
5. その他（　　）

本社所在地 都道府県コード（注1）	〒　　−	Tel： （　　）　　− 内線：
ご回答者所在地 □本社所在地に同じ	〒　　−	Tel： （　　）　　− 内線：

（注1）都道府県コードは別紙記入要領を参照してご記入ください。
（注2）「ご回答者所在地」には後日集計結果の要約をお送りしますので必ずお書きください。なお「本社所在地」に同じの場合、「本社所在地に同じ」欄の□に✓を入れてください。

貴社プロフィール

(1) 貴社の業種を別紙記入要領の業種コードを参照して右欄にご記入ください。（注3）

(2) 貴社の経営組織・規模について平成15年3月31日時点での状況を下欄にご記入ください。

経営組織の分類	該当する番号に○を付けてください。					
番　　号	1	2	3	4	5	6
経営組織（注4）	株式会社	有限会社 合資会社 合名会社 相互会社	その他の法人 （財団、社団、医療法人及び協同組合）	法人でない団体 （注5）	個人経営	学　校（注6） （大学、短大、高専、専修学校及び各種学校）

（注5）「法人でない団体」とは、法人格のない組合、任意の団体をいいます。
（注6）“大学の附属病院”は「その他の法人」に入れてください。

経営組織の概要	資本金額又は出資金額（注7） 十兆　兆　千億　百億　十億　億　千万　百万円	年間事業収入（注8） 百兆　十兆　兆　千億　百億　十億　億　千万　百万円	総従業者数（注9） 人
平成14年度			

（注1）～（注9）の詳細は別紙記入要領をご覧ください。

(3) 貴社の情報システム部門要員数を社内、社外要員の別に下欄にご記入ください。

①社内要員	十万	一万	千	百	十	一 (人)	②社外要員	十万	一万	千	百	十	一 (人)
平成15年4月1日現在							平成15年4月1日現在						

(4) 情報システム部門の要員数の変化について、下欄の該当するものに○を付けてください。

	①社内要員			②社外要員		
今年度は平成14年度より	1.増加した	2.変化なし	3.減少した	1.増加した	2.変化なし	3.減少した
来年度は平成15年度より	1.増加する	2.変化なし	3.減少する	1.増加する	2.変化なし	3.減少する

(5) 貴社の情報システムの開発主体を以下より1つ選び、番号に○を付けてください。

1. 社内情報システム部門
2. 情報システム子会社(親会社100%出資)
3. ITベンダー資本参加型の情報システム子会社
4. 外部アウトソーサー
5. その他(　　)

1．ITの導入・活用場面

Q1　貴社は、企業活動のどのような場面においてIT導入・活用を重視していますか。

以下の項目より現時点で特に重視している項目を3つまで順位を付けて選択し、該当する項目の回答欄に1～3の数字を記入してください。

SQ1　以下の項目より、貴社が今までにITを導入し効果があった項目をいくつでも選択し、該当する項目の回答欄の番号に○を付けてください。

項　目	Q1 順位(1～3位)を数字で記入	SQ1 IT導入が効果的であった項目に○を記入
1. 事務処理の省力化・迅速化	(　　)	1
2. 生産の効率化	(　　)	2
3. 部門内、企業内での情報伝達、情報共有・活用	(　　)	3
4. 業務プロセスの改革(BPR)	(　　)	4
5. 経営資源の有効活用	(　　)	5
6. 迅速な経営層の意思決定の支援	(　　)	6
7. 新規ビジネス立上げの支援	(　　)	7
8. 顧客サービス向上・対応力の強化	(　　)	8
9. 企業間の決済や受発注などの取引(電子商取引)の効率化	(　　)	9
10. 他社とのコラボレーション(SCM・バリューチェーンの実現など)	(　　)	10
11. その他（　　）	(　　)	11

次ページ以降の設問Q2～Q14は、いくつかのITの導入・活用場面についての貴社の状況をうかがいます。上記Q1の回答内容に関わらず、すべての方にご回答をお願いします。

2. ITによる情報共有・活用

ITによる情報共有・活用は、社内のコミュニケーションの円滑化や業務の協調作業の基本となるといわれています。その検証のためにQ2～Q4にご回答ください。

Q2　ITによる情報共有・活用の実施状況①～⑦各々について、貴社の状況に最も近いものを次の1～3から1つ選択し、それぞれ該当する番号に○を付けてください。

【1．実施済み　2．導入検討中　3．予定なし】

項　目	実施済	検討中	予定なし
① メールや掲示板など社内の情報利用環境が整備されている	1	2	3
② 受発注情報・在庫情報・顧客情報等の業務情報をデータベースで管理し、部門内で共有・活用している	1	2	3
③ データベースで管理された業務情報の一部について、関係する部門間でのみ共有・活用している	1	2	3
④ データベースで管理された業務情報のうち、必要な情報についてはトップから従業員まで全社的な共有・活用が実現している	1	2	3
⑤ 一部またはすべての取引先との間で、商取引に関連した情報の共有・活用を実現している（社外[企業間]コラボレーション）	1	2	3
⑥ 現場から経営層に、経営に関した情報が迅速に伝達できる仕組みが出来上がっている	1	2	3
⑦ 経営層から現場に、経営情報や指示が迅速伝達できる仕組みが出来上がっている	1	2	3

Q3　ITによる情報共有・活用に取り組むにあたっての背景・目的を、以下の項目より3つ選択し、該当する項目の回答欄の番号に○を付けてください。

SQ1　以下の項目より、貴社が今までにITを導入し効果があった項目をいくつでも選択し、該当する項目の回答欄の番号に○を付けてください。

項　目	Q3 3つ○	SQ1 いくつでも○
1. ペーパレスによるコスト削減	1	1
2. 業務プロセス時間の短縮・迅速化	2	2
3. 部門内業務の円滑化	3	3
4. 部門間業務の円滑化	4	4
5. 企業間業務の円滑化	5	5
6. マネジメントの生産性向上	6	6
7. 新商品・新サービスの開拓	7	7
8. 企業理念・経営理念や全社的な課題の周知徹底	8	8
9. 社外（企業間）コラボレーションの実現	9	9
10. 現場情報の経営層への迅速な伝達と意思決定などの支援	10	10
11. その他（　　）	11	11

Q4　ITによる情報共有・活用を実施する上で、貴社が抱える切実な課題を何なりとご記入ください。

回答欄

3. 業務プロセスの改革とIT活用

全社的な業務プロセス改革(BPR)のためには、部門または全社を横断する機能をもつITの導入が不可欠といわれています。その検証のためにQ5～Q7にご回答ください。

Q5 業務プロセス改革(BPR)への取り組み①～④各々について、貴社の状況に最も近いものを次の1～3から1つ選択し、それぞれ該当する番号に○を付けてください。

【1．実施済み　2．導入検討中　3．予定なし】

項　目	実施済	検討中	予定なし
① 特定部門のBPRの実施	1	2	3
② 複数部門・業務にまたがるBPRの実施	1	2	3
③ 全社的なBPRの実施	1	2	3
④ 取引先との関係で業務プロセス標準化の実施	1	2	3

Q6 Q5で①～④のいづれかに○を記入した方のみご回答ください。BPRに取り組むにあたっての背景・目的を3つ選択し、該当する項目の回答欄の番号に○を付けてください。

SQ1 以下の項目より、貴社が今までにITを導入し効果があった項目をいくつでも選択し、該当する項目の回答欄の番号に○を付けてください。

項目	Q6 3つ○	SQ1 いくつでも○
1. システム導入効果の向上	1	1
2. 各業務システムの統合・シームレス化	2	2
3. トップから従業員まで全社的な情報共有の実現	3	3
4. 競争力強化のための企業体質の改善	4	4
5. 情報伝達の的確かつ迅速化	5	5
6. 関連企業や取引先とのコラボレーションなど連携の強化	6	6
7. グローバル・国際化への対応	7	7
8. 企業統合など経営環境の変化への対応	8	8
9. 業績等の経営情報の透明化	9	9
10. コアコンピタンスの明確化	10	10
11. その他(　　)	11	11

Q7 業務プロセスの改革を実現する上で、貴社が抱える切実な課題を何なりとご記入ください。

回答欄

4. IT による顧客対応力の強化

顧客サービスの向上は、企業にとって、顧客との信頼関係の向上だけでなく、自社製品の企画開発や市場開拓にも結びつく重要な課題であるといわれています。その検証のためにQ8～Q10にご回答ください。

Q8 IT による顧客対応力強化への取り組み状況①～⑥各々について、貴社の状況に最も近いものを次の1～3から1つ選択し、それぞれ該当する番号に○を付けてください。

【1．実施済み、2．導入検討中、3．予定なし】

項　　目	実施済	検討中	予定なし
① 営業・フロントサービスなどの対面業務への IT の導入 (営業端末や店頭システムによる対面業務処理の迅速化や効果的な対応)	1	2	3
② コールセンターなど顧客からの相談、苦情窓口業務への IT の導入 (顧客データベースなどとの連動で、相談や苦情等に正確・迅速に対応)	1	2	3
③ Web での商品情報の提供やアンケートによる消費者ニーズ分析 (商品企画情報などを広く広報、同時に消費者の意見などを収集し、商品企画などに反映)	1	2	3
④ 営業情報や苦情情報等の顧客情報を活用したセグメンテーション分析 (年代別や地域別等の消費者動向などを商品企画などに反映)	1	2	3
⑤ 個々の顧客情報をもとにしたワンツーワンマーケット (顧客ひとり一人の好みや消費動向、購入商品のライフサイクルに合わせた営業活動に反映)	1	2	3
⑥ 顧客へのオンデマンド対応 (顧客からの要求に応じた製品を提供する DTO(Design To Order:受注設計)などへの対応)	1	2	3
⑦ 顧客への安全・安心の提供 (トレーサビリティによる品質・製造履歴の提供など)	1	2	3

Q9 IT による顧客対応力について、貴社が現在の課題と認識しているものを3つ選択し、該当する項目の回答欄の番号に○を付けてください。

項　　目	Q9 3つ○
1. 顧客対応に IT の利活用が少なく、主に人手で行っていること	1
2. システムを導入したが十分な機能がないこと	2
3. システムを導入したが費用対効果が良くないこと	3
4. 顧客対応部門のシステムと他部門のシステムとの連携が不十分なこと	4
5. 顧客対応部門のシステムと全社レベルの経営戦略とが整合がとれていないこと	5
6. 企業の外部との IT 連携が十分でないこと	6
7. 市場の変化に柔軟に対応できる IT サポートとなっていないこと	7
8. その他（　　）	8

Q10　貴社が IT による顧客対応力の強化に取り組むにあたっての背景・目的を３つ選択し、該当する項目の回答欄の番号に○を付けてください。

SQ1　以下の項目より、貴社が今までに IT を導入し効果があった項目をいくつでも選択し、該当する項目の回答欄の番号に○を付けてください。

項　目	Q10 3つ○	SQ1 いくつでも○
1. コスト削減	1	1
2. フロントサービスのリードタイム削減	2	2
3. 新規顧客/新規市場の獲得	3	3
4. 優良顧客(固定客、リピーター)の囲い込み	4	4
5. 顧客との信頼関係の強化	5	5
6. 販売機会損失の防止(売れ筋／死に筋を判別)	6	6
7. マーケティング部門と製造部門とのコラボレーション	7	7
8. 競合企業からの差別化	8	8
9.その他（　　）	9	9

5. 電子商取引（EC*）

企業間の取引や企業・消費者の取引は、インターネットなどのネットワークの進展に伴い、今後ますます電子的な方法で行われると予想されています。その検証のためにQ11～Q14にご回答ください。

*財・サービスの売買に関する商取引行為のうち、受発注がコンピュータを介したネットワーク上（インターネットを含む）で行われるもの。

Q11　EC(BtoB または BtoC**)のうち、貴社における実施状況①～⑤各々について、貴社の状況に最も近いものを次の１～３から１つ選択し、それぞれ該当する番号に○を付けてください。

** BtoB:企業間取引、対政府取引を含む。BtoC:対一般消費者取引。

【１．実施済み、２．導入検討中、３．予定なし】

項　目		実施済	検討中	予定なし
B to B	①系列・グループ企業との取引	1	2	3
	②特定の取引先との取引	1	2	3
	③不特定多数の取引先との取引	1	2	3
B to C	④特定の顧客との取引	1	2	3
	⑤不特定多数の顧客との取引	1	2	3

「実施済み」に1つでも○を付けた方は、次ページの Q12・Q13 にご回答ください。
それ以外の方は、Q14 以降の設問に進んでください。

Q12　貴社における EC 導入の目的は何ですか。以下の項目より 3 つ選択し、該当する項目の回答欄の番号に○を付けてください。

SQ1　以下の項目より貴社が今までに IT の導入し効果があった項目をいくつでも選択し、該当する項目の回答欄の番号に○を付けてください。

項　目	Q12 3つ○	SQ1 いくつでも○
1.　受発注業務の効率化	1	1
2.　受注から納品までのリードタイムの短縮	2	2
3.　在庫の適正化	3	3
4.　取引に関連する社内部門の連携	4	4
5.　既存顧客・取引先の維持および関係強化	5	5
6.　新規顧客・取引先の開拓	6	6
7.　顧客情報の収集、顧客ニーズの把握、マーケティング力の向上	7	7
8.　アフターサービスの効率化	8	8
9.　他社との協業化（コラボレーション）	9	9
10.　その他（　　）	10	10

Q13　貴社ではどのような形態で EC を実施していますか。該当する項目をいくつでも選択し、実施欄の番号に○を付けてください。

また、○を付けた形態は、貴社の取引関係の向上に有効ですか。○を付けた形態それぞれを次の 5 段階で評価し、評価欄に 5～1 の数字でご記入ください。

【5：非常に有効である　4：やや有効である　3：どちらとも言えない　2：あまり有効でない　1：まったく有効でない】

分野	形　態	実施 いくつでも○	評価 5～1を記入
B to B	1.　EDI　[特定企業間の固定取引]	1	(　)
	2.　e マーケットプレイス　[不特定企業間の取引]	2	(　)
	3.　データウエアハウス(カタログデータベースなど) [特定・非特定企業への情報提供]	3	(　)
	4.　CRM　[特定企業への情報提供]	4	(　)
	5.　SCM　[特定複数企業間の固定取引]	5	(　)
	6.　トレーサビリティ、OCM*　[特定企業間との情報交換・情報共有]	6	(　)
	7.　ネットバンキング／トレーデイング　[特定相手先との都度取引]	7	(　)
	8.　その他（　　）	8	(　)
B to C	9.　会員制ネットサービス　[特定ユーザへのサービス提供]	9	(　)
	10.　ネットショッピング　[特定ユーザとの都度取引]	10	(　)
	11.　ダウンロードサービス　[不特定ユーザへのサービス提供]	11	(　)
	12.　ネットオークション　[ユーザ間の都度取引仲介]	12	(　)
	13.　その他（　　）	13	(　)

*オープン・コラボレーション・マネジメント：ネットワークを通じて企業間の設計データ等の交換・利用を可能にすることにより、異なる企業間での設計・開発を同時進行的に行うこと。

Q14　EC を実施する上で、貴社が抱える切実な課題を何なりとご記入ください。

回答欄

6. IT ガバナンス

情報化投資を効果的なものにするためには、企業の情報化統治力(IT ガバナンス)が重要な要素であるといわれています。その検証のために Q15～Q18 にご回答ください。

Q15　貴社では CIO(Chief Information Officer：IT 担当役員)を置いていますか。該当する項目を 1 つ選び、番号に○を付けてください。

1. 置いている

　→ SQ1　貴社における CIO の形態について、該当する項目を 1 つ選び、番号に○を付けてください。

　　1. 情報システム部門の長が CIO を兼ねている
　　2. 情報戦略専任の形で、役員から CIO が選任されている
　　3. 他の業務担当役員が CIO を兼ねている
　　4. CEO(最高経営責任者)が CIO を兼ねている
　　5. その他（　　）

2. 置いていない

　→ SQ2　CIO を置かない理由は何ですか。該当する項目を 1 つ選び、番号に○を付けてください。

　　1. 必要はない
　　2. 必要性を感じているが、対応ができていない

Q16　CIO に期待される機能について、以下の項目より<u>いくつでも</u>選択し、該当する項目の回答欄の番号に○を付けてください。

SQ1　<u>Q15 で「1.（CIO を）置いている」と回答された方のみご回答ください。</u>貴社の CIO が実際に行っている役割を以下の項目より<u>いくつでも</u>選択し、回答欄の番号に○を付けてください。

項　　目	Q16 期待 いくつでも○	SQ1 実際 いくつでも○
1. 経営戦略と適合した IT 戦略の構築立案と推進	1	1
2. IT 投資の費用対効果の評価と予算配分・再投資	2	2
3. 要員のスキルやモチベーションの向上など情報システム部門の人的資源管理	3	3
4. セキュリティポリシーの対策と実施	4	4
5. 社内の基幹システム・技術・標準等の IT アーキテクチャの確立	5	5
6. アウトソーシング時のルールの確立（SLA*の締結・管理など）	6	6
7. 社内ユーザ部門との開発・運用ルールの確立（要求定義方法の明確化、リテラシの向上など）	7	7
8. その他（　　）	8	8

*Service Level Agreement：委託者・委託先間のサービスの内容、範囲、品質などの合意。

Q17 IT投資の評価の実施状況について、1～4の中から貴社の状況に最も近い項目の番号に1つ○を付けてください。

1. IT投資の評価は行っていない → **SQ1** 行っていない理由を以下のいずれかより選び、番号に○を付けてください。
   1．評価の必要はない
   2．評価の必要を感じているが、対応ができていない
2. 部門や業務に応じた評価基準で個別に評価を実施
3. 社内の統一した評価基準を設けて全社的に実施
4. その他（　　）

Q18 ITガバナンスを実現する上で、貴社が抱える切実な課題を何なりとご記入ください。

回答欄

7．情報セキュリティ

情報セキュリティの問題は、自社だけに止まらず、ネットワークの相手先や顧客へも影響を及ぼす重要な課題であるといわれています。その検証のためにQ19～Q21にご回答ください。

Q19 セキュリティ対策への取り組み状況①～⑫各々について、貴社の状況に最も近いものを次の1～3から1つ選択し、それぞれ該当欄の番号に○を付けてください。

【1．実施済み、2．導入検討中、3．予定なし】

項　目	実施済	検討中	予定なし
① 外部からの不正アクセス（ハッカー、サイバーテロ）対策	1	2	3
② コンピュータウイルス対策	1	2	3
③ なりすまし防止のための相手先認証（電子署名）対策	1	2	3
④ 情報経路の安全（暗号化、VPN*など）対策	1	2	3
⑤ 決済等の安全（SET**など）対策	1	2	3
⑥ 個人情報の安全対策	1	2	3
⑦ 情報システム全体の安全管理・監査対策	1	2	3
⑧ コンテンツの不正使用（コピーガード、著作権管理など）対策	1	2	3
⑨ 顧客・消費者への企業信用やセキュリティの保証対策	1	2	3
⑩ 内部要員の不正操作・誤操作などの人的対策	1	2	3
⑪ システム障害対策（災害など）	1	2	3
⑫ その他（　　）	1	2	3

*Virtual Private Network：認証や暗号化などのセキュリティ技術によりインターネットを専用線のように利用できるサービス。
**Secure Electronic Transaction：インターネット上で安全にクレジットカード決済を行なうための技術仕様。

Q20　情報セキュリティの確保のための制度・サービスの整備が行われていますが、以下のものをあなたはご存知ですか。回答欄の数字のどちらか１つに○を付けてください。

また、貴社におけるこれらの制度・サービスの利用・導入状況に最も近いものを次の中から１つ選択し、それぞれ回答欄の番号に○を付けてください。

【１．利用・導入済み、２．利用・導入を検討中、３．利用・導入の予定はない】

サービス	機関名	Q20		SQ1		
		知っている	知らない	利用・導入済み	検討中	予定なし
①　コンピュータウイルスに関する届出	情報処理振興事業協会セキュリティセンター(IPA/ISEC)	1	2			
②　不正アクセス被害に関する情報の届出	情報処理振興事業協会セキュリティセンター(IPA/ISEC)	1	2			
③　コンピュータセキュリティインシデント報告・情報提供	JPCERT コーディネーションセンター(JPCERT/CC)	1	2			
④　電子署名法に基づく電子署名・認証サービス*	特定認証業務の事業者	1	2	1	2	3
⑤　プライバシーマーク制度**	日本情報処理開発協会	1	2	1	2	3
⑥　ISMS 適合性評価制度**	日本情報処理開発協会	1	2	1	2	3
⑦　オンラインマーク制度**	日本通信販売協会/日本商工会議所	1	2	1	2	3
⑧　システム監査制度***	経済産業省（監査基準）	1	2	1	2	3
⑨　情報セキュリティ監査制度***	経済産業省（監査基準）	1	2	1	2	3

* 貴社が電子署名法の認定を受けた事業者(認定・認証事業)及び認定を受けたサービスを利用してシステム構築を行っている場合を「利用・導入済み」、構築を検討している場合を「検討中」とする。
**貴社がプライバシーマーク付与、ISMS 適合性評価の認証、オンラインマーク付与を受けた場合を「利用・導入済み」、申請中の場合は「利用・導入を検討中」とする。
***貴社が社内又は社外の監査人を通じて監査基準に基づいた監査を受けている、または監査を受けた経験がある場合を「利用・導入済み」とする。貴社が監査人として監査を行う場合は本設問の「利用・導入」に含まない。

Q21　情報セキュリティを確立する上で、貴社が抱える切実な課題を何なりとご記入ください。

回答欄

8. IT 活用における課題

Q22　ユーザ企業が IT 活用を推進する上での課題のうち、関心のある項目を以下よりいくつでも選択し、該当する項目の回答欄の番号に○を付けてください。

	項　目	回答
A. 経営戦略に沿った情報システムの実現	1. 明確な経営戦略の策定	1
	2. 情報化戦略立案（全体の情報化に関する基本方針策定）	2
	3. 情報化計画（全体情報システムの概要決定）	3
	4. 個別情報システムの構築（優先度に基づいた個別システムの開発）	4
	5. リスク分析および情報セキュリティ対策の実施	5
	6. その他（　　）	6
B. 情報化投資の効率化・最適化	7. 開発業務部門体制や開発業務プロセスの改善	7
	8. システム開発の生産性指数や品質基準の整備	8
	9. レガシーシステム（情報資産）の活用、継承（レガシーマイグレーション）	9
	10. 費用対効果評価基準や IT 投資評価基準などの整備	10
	11. その他（　　）	11
C. 開発／運用の効率化	12. ソフトウェアプロセス改善	12
	13. 専門技術者の確保／育成	13
	14. アウトソーシングの活用、評価・管理	14
	15. グループウエアの活用や EAI などの生産性向上ツールの導入	15
	16. 新システム導入時や移行時のユーザ作業負荷の軽減（ベンダーとの責任分界）	16
	17. OS、パッケージなどのインフラの決定	17
	18. ユーザの教育	18
	19. その他（　　）	19
D. 相互運用性の確保	20. データやコードの標準化および互換性	20
	21. 社内の既存システムとの互換性確保	21
	22. 関連会社システムなどとの相互運用性確保	22
	23. 政府あるいは公共システムとの相互接続性や情報の相互利用（例：GPKI*や住基ネットなど）	23
	24. その他（　　）	24
E. 制度・サービスの整備	25. 電子商取引における法解釈（準則）の整備	25
	26. 消費者保護のための制度などの整備（例：裁判外紛争処理（ADR）体制）	26
	27. IT 書面一括法や電子署名など電子データ利用局面の整備・拡充	27
	28. コンピュータ犯罪やサイバーテロなどの罰則の強化	28
	29. 公共調達など業界あるいは産業基盤となるインフラの整備	29
	30. 著作権の扱い	30
	31. その他（　　）	31

*Government PKI：政府認証基盤。行政手続きのオンライン化において、申請者側が電子文書の作成者を確認できる仕組み。

※よろしければ、Q22 で選択した事項の具体的内容や、全般的なご意見・ご提案をご自由に記述ください。

—設問は以上です。ご回答ありがとうございました。—

記　入　要　領

1．本調査票は、今年度**22問**から構成されておりますので、各々の調査項目についての記入方法にしたがってご回答下さい。

2．本調査票の回答事項については、**平成15年9月30日現在**でご記入下さい。
ただし、調査票冒頭 **貴社プロフィール** の項目は**平成15年3月31日の時点**で、**(3)情報システム部門要員数**は**平成15年4月1日の時点**でご記入下さい。

3．ご回答は、**該当箇所の番号に○印**をお付けいただくか、**特定番号、または実数**をご記入いただくかの方法によりお答え下さい。
なお、**「その他」欄、自由記述欄**については、出来るだけ具体的な記述をお願いいたします。

4．調査項目によりましては、貴事業体の情報システム担当部門と関連の薄い内容もあるかと存じますが、その場合、お手数ながら、内容に関連ある部門にご提示いただき、出来るだけご記入下さるようお願いいたします。

5．**貴社プロフィール** の記入方法について

（注1）　**都道府県コード**には下表①より該当する2桁の番号を記入してください。

（注2）　「ご回答者所在地」には後日集計結果の要約をお送りしますので必ずお書きください。
なお「本社所在地」に同じの場合、「本社所在地に同じ」欄の□に✔を入れてください。

（注3）　**業種コード**には裏面の表②より該当する2桁の番号を記入してください。

（注4）　平成14年度の途中で企業の独立等組織が変わったときは、その時点から3月までの事業収入（例えば平成15年1月に独立した企業の場合は、年間事業収入は平成15年1月～3月までの事業収入）を記入してください。ただし、**年間事業収入の記入欄の下側**にその旨を記入してください。

（注5）　**「法人でない団体」**とは、法人格のない組合、任意の団体をいいます。

（注6）　**"大学の附属病院"**は**「その他の法人」**に入れてください。

（注7）　**「資本金額又は出資金額」**が百万円以下のものについては、1百万円として記入してください。

（注8）　**「年間事業収入」**とは、1年間の総売上高（営業外収入は含めない。）を指し、収益ではございません。
学校や組合団体など営業活動を行わないものは当該年度における収入高、金融業は経常収益高、保険業は収入保険料、または正味保険料、証券業は営業収入高をそれぞれ記入してください。

（注9）　**「総従業者数」**には、常時従業者の総数を記入してください。常時従業者とは、有給役員、常時雇用者（正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者と、平成14年度末又は最寄りの時点の前2か月においてそれぞれ18日以上働いた雇用者）をいいます。（貴社で主として給与を支払っている他社からの出向者も含まれます。）
なお、人材派遣業者からの派遣従業者は、派遣企業の従業者となりますので、ここには含まれません。

①　都道府県コード表

北海道		01	関東	埼玉県	11	中部	岐阜県	21	中国	鳥取県	31	九州	福岡県	40
東北	青森県	02		千葉県	12		静岡県	22		島根県	32		佐賀県	41
	岩手県	03		東京都	13		愛知県	23		岡山県	33		長崎県	42
	宮城県	04		神奈川県	14		三重県	24		広島県	34		熊本県	43
	秋田県	05	甲信越・北陸	新潟県	15	近畿	滋賀県	25		山口県	35		大分県	44
	山形県	06		富山県	16		京都府	26	四国	徳島県	36		宮崎県	45
	福島県	07		石川県	17		大阪府	27		香川県	37		鹿児島県	46
関東	茨城県	08		福井県	18		兵庫県	28		愛媛県	38	沖縄県		47
	栃木県	09		山梨県	19		奈良県	29		高知県	39			
	群馬県	10		長野県	20		和歌山県	30						

② 業種コード表

コード　業種名	対象業種の範囲、注記等
01　食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	
02　繊維工業	衣服など二次繊維加工品の製造業はここに含まれます
03　パルプ・紙・紙加工品製造業	印刷・同関連産業は「14 その他の製造業」に分類されます
04　化学工業	ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ（粉末、粒状、液体の製造品）、合成ゴム、化学繊維、医薬品、洗剤、化粧品等の製造業はここに含まれます
05　石油・石炭・ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品製造業	ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品製造業は押出、射出等の成形、成形のための配合・混合、製品の切断・接合等の加工、再生ﾌﾟﾗｽﾁｯｸを製造する事業所（他に分類されないもの）をいいます
06　窯業・土石製品製造業	
07　鉄鋼業	
08　非鉄金属製品・金属製品製造業	
09　一般機械器具製造業	ボイラー、建設機械、産業用ロボット等製造業
10　電気機械器具製造業	発電機、電球等。（次の「11 情報通信機械器具製造業に該当するものは除きます）
11　情報通信機械器具製造業	通信機器・同関連機器（ラジオ、テレビ含）、電子計算機・同附属装置、電子部品・デバイスの製造業が該当します
12　輸送用機械器具製造業	自動車、航空機等製造業及びその部品、エンジンの製造業
13　精密機械器具製造業	計量器、眼鏡、時計、レンズ等製造業
14　その他の製造業	上記 01~13 以外の業種で、木材・木製品、家具・装備品、印刷・同関連産業、ゴム製品、皮・同製品、武器、貴金属・装身具、楽器、玩具・運動用具、漆器などの製造業が該当します
15　農林漁業・同協同組合、鉱業	農林漁業関連の協同組合のうち、単一の事業を行う信用組合、共済組合は「24 金融・保険業」に分類します
16　建設業	
17　電気・ガス・熱供給・水道業	
18　映像･音声情報制作･放送･通信業	新聞、出版業は「19 新聞・出版業」に分類します
19　新聞・出版業	印刷・同関連産業は「14 その他の製造業」に分類されます
20　情報サービス業	ｿﾌﾄｳｪｱ業、情報処理・提供ｻｰﾋﾞｽ業、市場・世論調査業等を含みます
21　運輸業	倉庫業、旅行業、こん包業、運輸施設提供業等を含みます
22　卸売業	商社、代理商、仲立業を含みます
23　小売業	
24　金融・保険業	証券業、証券先物取引業、共済事業などを含みます
25　医療業（国・公立除く）	私立大学の付属病院を含みます。保健衛生・福祉事業は「27 その他の非製造業」に分類します
26　教育(国・公立を除く)、学習支援業	学校、社会教育施設、職業・教育支援施設などで民営のものが該当します
27 その他の非製造業	不動産業、飲食店、宿泊業、複合サービス事業、他に分類されないサービス業が該当します

注）業種分類は、企業全体で最も年間売上高の多い品目群（事業部門）の業種を選択して記入します。
なお、本業種コードは、前年と一部異なっておりますので、必ず本表の番号を用いて記入して下さい。

4.2 集計結果

4.2.1 産業別/規模別/地域別

		サンプル数	回答者の役割						
			CIO	IT企画部門	情報システム部門	情報システム利用部門	その他	無回答	
全体		1893	24	193	821	272	524	59	
		100.0	1.3	10.2	43.4	14.4	27.7	3.1	
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	5	69	279	93	170	23	
		100.0	0.8	10.8	43.7	14.6	26.6	3.6	
	非製造業計	1254	19	124	542	179	354	36	
		100.0	1.5	9.9	43.2	14.3	28.2	2.9	
	学校を除く非製造業	1158	18	115	496	171	325	33	
		100.0	1.6	9.9	42.8	14.8	28.1	2.8	
	学校	96	1	9	46	8	29	3	
		100.0	1.0	9.4	47.9	8.3	30.2	3.1	
	従業員規模別／ 100人未満	459	10	30	99	87	209	24	
		100.0	2.2	6.5	21.6	19.0	45.5	5.2	
	100人以上～ 300人未満	654	7	66	258	107	197	19	
		100.0	1.1	10.1	39.4	16.4	30.1	2.9	
	300人以上～1000人未満	455	5	37	277	48	75	13	
		100.0	1.1	8.1	60.9	10.5	16.5	2.9	
	1000人以上～5000人未満	226	1	41	135	21	26	2	
		100.0	0.4	18.1	59.7	9.3	11.5	0.9	
	5000人以上	43	－	17	19	3	4	－	
		100.0	－	39.5	44.2	7.0	9.3	－	
	都道府県別／ 北海道	86	－	15	33	9	26	3	
		100.0	－	17.4	38.4	10.5	30.2	3.5	
	東北	132	1	12	55	18	41	5	
		100.0	0.8	9.1	41.7	13.6	31.1	3.8	
	関東（首都圏除く）	55	1	5	22	11	14	2	
		100.0	1.8	9.1	40.0	20.0	25.5	3.6	
	首都圏（1都3県）	658	8	86	302	85	163	14	
		100.0	1.2	13.1	45.9	12.9	24.8	2.1	
	甲信越・北陸	163	1	17	68	29	42	6	
		100.0	0.6	10.4	41.7	17.8	25.8	3.7	
	中部	256	6	20	120	36	66	8	
		100.0	2.3	7.8	46.9	14.1	25.8	3.1	
	近畿	283	3	23	115	46	87	9	
		100.0	1.1	8.1	40.6	16.3	30.7	3.2	
	中国	96	1	4	42	7	35	7	
		100.0	1.0	4.2	43.8	7.3	36.5	7.3	
	四国	48	1	3	20	10	13	1	
		100.0	2.1	6.3	41.7	20.8	27.1	2.1	
	九州・沖縄	115	2	8	44	21	37	3	
		100.0	1.7	7.0	38.3	18.3	32.2	2.6	

		サンプル数	本社所在地									
			北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
全体		1893 100.0	86 4.5	25 1.3	14 0.7	27 1.4	21 1.1	21 1.1	24 1.3	17 0.9	16 0.8	22 1.2
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639 100.0	11 1.7	4 0.6	3 0.5	6 0.9	10 1.6	9 1.4	6 0.9	5 0.8	8 1.3	9 1.4
	非製造業計	1254 100.0	75 6.0	21 1.7	11 0.9	21 1.7	11 0.9	12 1.0	18 1.4	12 1.0	8 0.6	13 1.0
	学校を除く非製造業	1158 100.0	73 6.3	20 1.7	10 0.9	18 1.6	10 0.9	11 0.9	17 1.5	12 1.0	7 0.6	13 1.1
	学校	96 100.0	2 2.1	1 1.0	1 1.0	3 3.1	1 1.0	1 1.0	1 1.0	－	1 1.0	－
	従業員規模別／ 100人未満	459 100.0	24 5.2	7 1.5	7 1.5	7 1.5	8 1.7	6 1.3	9 2.0	3 0.7	3 0.7	6 1.3
	100人以上～ 300人未満	654 100.0	28 4.3	10 1.5	1 0.2	10 1.5	10 1.5	8 1.2	11 1.7	8 1.2	8 1.2	9 1.4
	300人以上～1000人未満	455 100.0	23 5.1	8 1.8	3 0.7	6 1.3	3 0.7	6 1.3	3 0.7	3 0.7	4 0.9	5 1.1
	1000人以上～5000人未満	226 100.0	7 3.1	－ －	1 0.4	2 0.9	－ －	1 0.4	－ －	3 1.3	1 0.4	1 0.4
	5000人以上	43 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	都道府県別／ 北海道	86 100.0	86 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	東北	132 100.0	－ －	25 18.9	14 10.6	27 20.5	21 15.9	21 15.9	24 18.2	－ －	－ －	－ －
	関東（首都圏除く）	55 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	17 30.9	16 29.1	22 40.0
	首都圏（1都3県）	658 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	甲信越・北陸	163 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	中部	256 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	近畿	283 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	中国	96 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	四国	48 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	九州・沖縄	115 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

		本社所在地										
		埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県
全体		44 2.3	41 2.2	489 25.8	84 4.4	45 2.4	31 1.6	29 1.5	18 1.0	7 0.4	33 1.7	41 2.2
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	21 3.3	6 0.9	152 23.8	40 6.3	12 1.9	18 2.8	3 0.5	8 1.3	5 0.8	19 3.0	16 2.5
	非製造業計	23 1.8	35 2.8	337 26.9	44 3.5	33 2.6	13 1.0	26 2.1	10 0.8	2 0.2	14 1.1	25 2.0
	学校を除く非製造業	19 1.6	32 2.8	320 27.6	36 3.1	31 2.7	12 1.0	24 2.1	9 0.8	1 0.1	13 1.1	21 1.8
	学校	4 4.2	3 3.1	17 17.7	8 8.3	2 2.1	1 1.0	2 2.1	1 1.0	1 1.0	1 1.0	4 4.2
	従業員規模別／ 100人未満	12 2.6	10 2.2	81 17.6	19 4.1	10 2.2	11 2.4	10 2.2	8 1.7	3 0.7	7 1.5	13 2.8
	100人以上～ 300人未満	15 2.3	16 2.4	156 23.9	36 5.5	21 3.2	12 1.8	10 1.5	6 0.9	1 0.2	10 1.5	14 2.1
	300人以上～1000人未満	11 2.4	13 2.9	126 27.7	13 2.9	10 2.2	7 1.5	7 1.5	2 0.4	2 0.4	13 2.9	11 2.4
	1000人以上～5000人未満	4 1.8	1 0.4	84 37.2	13 5.8	2 0.9	1 0.4	1 0.4	2 0.9	1 0.4	1 0.4	3 1.3
	5000人以上	1 2.3	－ －	30 69.8	1 2.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	都道府県別／ 北海道	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	東北	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	関東（首都圏除く）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	首都圏（1都3県）	44 6.7	41 6.2	489 74.3	84 12.8	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	甲信越・北陸	－ －	－ －	－ －	－ －	45 27.6	31 19.0	29 17.8	18 11.0	7 4.3	33 20.2	－ －
	中部	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	41 16.0
	近畿	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	中国	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	四国	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	九州・沖縄	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

		本社所在地										
		静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県
全体		49 2.6	143 7.6	23 1.2	25 1.3	39 2.1	140 7.4	61 3.2	9 0.5	9 0.5	7 0.4	7 0.4
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	16 2.5	59 9.2	7 1.1	16 2.5	20 3.1	62 9.7	23 3.6	5 0.8	4 0.6	1 0.2	1 0.2
	非製造業計	33 2.6	84 6.7	16 1.3	9 0.7	19 1.5	78 6.2	38 3.0	4 0.3	5 0.4	6 0.5	6 0.5
	学校を除く非製造業	32 2.8	76 6.6	15 1.3	9 0.8	17 1.5	72 6.2	32 2.8	4 0.3	4 0.3	5 0.4	6 0.5
	学 校	1 1.0	8 8.3	1 1.0	－ －	2 2.1	6 6.3	6 6.3	－ －	1 1.0	1 1.0	－ －
	従業員規模別／ 100人未満	16 3.5	36 7.8	4 0.9	9 2.0	13 2.8	23 5.0	13 2.8	3 0.7	5 1.1	2 0.4	2 0.4
	100人以上～ 300人未満	10 1.5	47 7.2	8 1.2	14 2.1	13 2.0	45 6.9	22 3.4	4 0.6	2 0.3	4 0.6	3 0.5
	300人以上～1000人未満	14 3.1	38 8.4	7 1.5	2 0.4	6 1.3	39 8.6	14 3.1	2 0.4	－ －	－ －	2 0.4
	1000人以上～5000人未満	8 3.5	17 7.5	2 0.9	－ －	6 2.7	23 10.2	10 4.4	－ －	2 0.9	1 0.4	－ －
	5000人以上	－ －	3 7.0	－ －	－ －	－ －	6 14.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	都道府県別／ 北海道	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	東 北	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	関 東（首都圏除く）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	首都圏（1都3県）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	甲信越・北陸	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	中 部	49 19.1	143 55.9	23 9.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	近 畿	－ －	－ －	－ －	25 8.8	39 13.8	140 49.5	61 21.6	9 3.2	9 3.2	－ －	－ －
	中 国	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	7 7.3	7 7.3
	四 国	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	九州・沖縄	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

		本社所在地										
		岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県
全体		27 1.4	34 1.8	21 1.1	5 0.3	16 0.8	19 1.0	8 0.4	46 2.4	11 0.6	8 0.4	16 0.8
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	6 0.9	10 1.6	2 0.3	1 0.2	4 0.6	5 0.8	1 0.2	12 1.9	4 0.6	－ －	2 0.3
	非製造業計	21 1.7	24 1.9	19 1.5	4 0.3	12 1.0	14 1.1	7 0.6	34 2.7	7 0.6	8 0.6	14 1.1
	学校を除く非製造業	20 1.7	21 1.8	16 1.4	4 0.3	12 1.0	14 1.2	7 0.6	29 2.5	7 0.6	8 0.7	14 1.2
	学校	1 1.0	3 3.1	3 3.1	－ －	－ －	－ －	－ －	5 5.2	－ －	－ －	－ －
	従業員規模別／ 100人未満	5 1.1	10 2.2	8 1.7	1 0.2	6 1.3	7 1.5	3 0.7	9 2.0	2 0.4	2 0.4	4 0.9
	100人以上～ 300人未満	12 1.8	8 1.2	9 1.4	3 0.5	3 0.5	4 0.6	2 0.3	12 1.8	8 1.2	2 0.3	6 0.9
	300人以上～1000人未満	6 1.3	12 2.6	－ －	－ －	2 0.4	4 0.9	－ －	12 2.6	－ －	2 0.4	6 1.3
	1000人以上～5000人未満	3 1.3	3 1.3	2 0.9	－ －	4 1.8	3 1.3	2 0.9	7 3.1	－ －	2 0.9	－ －
	5000人以上	－ －	－ －	－ －	－ －	1 2.3	－ －	－ －	1 2.3	－ －	－ －	－ －
	都道府県別／ 北海道	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	東北	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	関東（首都圏除く）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	首都圏（1都3県）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	甲信越・北陸	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	中部	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	近畿	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	中国	27 28.1	34 35.4	21 21.9	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	四国	－ －	－ －	－ －	5 10.4	16 33.3	19 39.6	8 16.7	－ －	－ －	－ －	－ －
	九州・沖縄	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	46 40.0	11 9.6	8 7.0	16 13.9

		本社所在地				
		大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答
全体		11 0.6	4 0.2	12 0.6	7 0.4	1 0.1
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	5 0.8	1 0.2	1 0.2	－ －	－ －
	非製造業計	6 0.5	3 0.2	11 0.9	7 0.6	1 0.1
	学校を除く非製造業	6 0.5	3 0.3	10 0.9	5 0.4	1 0.1
	学校	－ －	－ －	1 1.0	2 2.1	－ －
	従業員規模別／ 100人未満	6 1.3	4 0.9	－ －	2 0.4	－ －
	100人以上～300人未満	3 0.5	－ －	6 0.9	4 0.6	－ －
	300人以上～1000人未満	2 0.4	－ －	4 0.9	1 0.2	1 0.2
	1000人以上～5000人未満	－ －	－ －	2 0.9	－ －	－ －
	5000人以上	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	都道府県別／ 北海道	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	東北	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	関東（首都圏除く）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	首都圏（1都3県）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	甲信越・北陸	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	中部	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	近畿	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	中国	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	四国	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	九州・沖縄	11 9.6	4 3.5	12 10.4	7 6.1	－ －

		サンプル数	FI 業種									
			飼料・たばこ・食料品・飲料製造業	繊維工業	紙加工品・パルプ・紙製造業	化学工業	プラスチック・石油・石炭製品製造業	土石製品・鉄鋼業製造業	鉄鋼業	非鉄金属・金属製品製造業	一般機械器具製造業	電気機械器具製造業
全体		1893 100.0	84 4.4	30 1.6	12 0.6	57 3.0	19 1.0	30 1.6	21 1.1	59 3.1	45 2.4	46 2.4
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639 100.0	84 13.1	30 4.7	12 1.9	57 8.9	19 3.0	30 4.7	21 3.3	59 9.2	45 7.0	46 7.2
	非製造業計	1254 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学校を除く非製造業	1158 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学校	96 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	従業員規模別／ 100人未満	459 100.0	15 3.3	12 2.6	3 0.7	7 1.5	2 0.4	13 2.8	7 1.5	15 3.3	4 0.9	4 0.9
	100人以上～300人未満	654 100.0	29 4.4	5 0.8	5 0.8	14 2.1	5 0.8	9 1.4	7 1.1	24 3.7	18 2.8	17 2.6
	300人以上～1000人未満	455 100.0	21 4.6	9 2.0	1 0.2	22 4.8	9 2.0	4 0.9	3 0.7	14 3.1	9 2.0	12 2.6
	1000人以上～5000人未満	226 100.0	15 6.6	4 1.8	2 0.9	11 4.9	3 1.3	1 0.4	1 0.4	5 2.2	13 5.8	7 3.1
	5000人以上	43 100.0	1 2.3	－ －	1 2.3	3 7.0	－ －	3 7.0	3 7.0	－ －	1 2.3	4 9.3
	都道府県別／ 北海道	86 100.0	5 5.8	－ －	－ －	1 1.2	－ －	2 2.3	－ －	－ －	－ －	1 1.2
	東北	132 100.0	11 8.3	3 2.3	－ －	－ －	1 0.8	－ －	－ －	2 1.5	2 1.5	3 2.3
	関東（首都圏除く）	55 100.0	5 9.1	－ －	－ －	－ －	2 3.6	－ －	2 3.6	1 1.8	1 1.8	1 1.8
	首都圏（1都3県）	658 100.0	21 3.2	5 0.8	2 0.3	29 4.4	8 1.2	7 1.1	7 1.1	21 3.2	14 2.1	19 2.9
	甲信越・北陸	163 100.0	7 4.3	6 3.7	2 1.2	4 2.5	－ －	4 2.5	－ －	12 7.4	5 3.1	3 1.8
	中部	256 100.0	13 5.1	4 1.6	3 1.2	4 1.6	1 0.4	5 2.0	4 1.6	10 3.9	5 2.0	7 2.7
	近畿	283 100.0	13 4.6	10 3.5	4 1.4	15 5.3	4 1.4	5 1.8	7 2.5	11 3.9	14 4.9	7 2.5
	中国	96 100.0	1 1.0	1 1.0	－ －	2 2.1	2 2.1	2 2.1	－ －	－ －	3 3.1	－ －
	四国	48 100.0	5 10.4	－ －	1 2.1	1 2.1	－ －	－ －	1 2.1	1 2.1	1 2.1	1 2.1
	九州・沖縄	115 100.0	3 2.6	1 0.9	－ －	1 0.9	1 0.9	5 4.3	－ －	1 0.9	－ －	4 3.5

		F1 業種										
		情報通信機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	精密機械器具製造業	その他の製造業	同共同組合・農林漁業・鉱業	建設業	熱供給・電気・ガス・水道業	映像・音声情報製作・通信業	新聞・出版業	情報サービス業	運輸業
全　体		69 3.6	53 2.8	19 1.0	95 5.0	48 2.5	100 5.3	24 1.3	16 0.8	22 1.2	152 8.0	64 3.4
主分析クロス軸	産業別／　製造業計	69 10.8	53 8.3	19 3.0	95 14.9	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	非製造業計	－ －	－ －	－ －	－ －	48 3.8	100 8.0	24 1.9	16 1.3	22 1.8	152 12.1	64 5.1
	学校を除く非製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	48 4.1	100 8.6	24 2.1	16 1.4	22 1.9	152 13.1	64 5.5
	学　校	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	従業員規模別／ 100人未満	9 2.0	6 1.3	3 0.7	22 4.8	13 2.8	45 9.8	11 2.4	5 1.1	6 1.3	51 11.1	12 2.6
	100人以上～ 300人未満	22 3.4	15 2.3	4 0.6	34 5.2	21 3.2	21 3.2	8 1.2	8 1.2	8 1.2	51 7.8	29 4.4
	300人以上～1000人未満	17 3.7	19 4.2	5 1.1	25 5.5	6 1.3	19 4.2	－ －	－ －	3 0.7	35 7.7	13 2.9
	1000人以上～5000人未満	8 3.5	9 4.0	6 2.7	10 4.4	6 2.7	12 5.3	－ －	1 0.4	4 1.8	12 5.3	6 2.7
	5000人以上	10 23.3	3 7.0	1 2.3	1 2.3	－ －	3 7.0	4 9.3	－ －	－ －	－ －	－ －
	都道府県別／ 北海道	－ －	－ －	－ －	2 2.3	4 4.7	10 11.6	2 2.3	1 1.2	1 1.2	11 12.8	3 3.5
	東　北	10 7.6	2 1.5	1 0.8	3 2.3	7 5.3	7 5.3	5 3.8	1 0.8	1 0.8	10 7.6	3 2.3
	関　東（首都圏除く）	2 3.6	5 9.1	－ －	3 5.5	1 1.8	5 9.1	1 1.8	－ －	－ －	4 7.3	3 5.5
	首都圏（1都3県）	29 4.4	19 2.9	10 1.5	28 4.3	4 0.6	26 4.0	3 0.5	6 0.9	14 2.1	91 13.8	18 2.7
	甲信越・北陸	7 4.3	2 1.2	2 1.2	11 6.7	4 2.5	18 11.0	4 2.5	－ －	1 0.6	4 2.5	4 2.5
	中　部	6 2.3	17 6.6	1 0.4	18 7.0	7 2.7	9 3.5	3 1.2	3 1.2	1 0.4	12 4.7	8 3.1
	近　畿	11 3.9	2 0.7	4 1.4	23 8.1	2 0.7	12 4.2	2 0.7	－ －	3 1.1	10 3.5	9 3.2
	中　国	1 1.0	5 5.2	－ －	3 3.1	4 4.2	5 5.2	2 2.1	－ －	－ －	4 4.2	6 6.3
	四　国	－ －	－ －	－ －	－ －	7 14.6	4 8.3	1 2.1	4 8.3	－ －	1 2.1	4 8.3
	九州・沖縄	3 2.6	1 0.9	1 0.9	4 3.5	8 7.0	4 3.5	1 0.9	1 0.9	1 0.9	5 4.3	6 5.2

		F1 業種						
		卸売業	小売業	金融・保険業	医療業（国・公立除く）	学習支援業（公立除く・教育（国・）	その他の非製造業	無回答
全体		259 13.7	198 10.5	122 6.4	15 0.8	96 5.1	138 7.3	
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	
	非製造業計	259 20.7	198 15.8	122 9.7	15 1.2	96 7.7	138 11.0	
	学校を除く非製造業	259 22.4	198 17.1	122 10.5	15 1.3	－ －	138 11.9	
	学校	－ －	－ －	－ －	－ －	96 100.0	－ －	
	従業員規模別／ 100人未満	82 17.9	20 4.4	16 3.5	5 1.1	21 4.6	50 10.9	
	100人以上～ 300人未満	94 14.4	59 9.0	49 7.5	7 1.1	39 6.0	52 8.0	
	300人以上～1000人未満	61 13.4	72 15.8	35 7.7	2 0.4	16 3.5	23 5.1	
	1000人以上～5000人未満	14 6.2	40 17.7	18 8.0	1 0.4	7 3.1	10 4.4	
	5000人以上	－ －	1 2.3	4 9.3	－ －	－ －	－ －	
	都道府県別／ 北海道	15 17.4	12 14.0	7 8.1	1 1.2	2 2.3	6 7.0	
	東北	14 10.6	19 14.4	7 5.3	1 0.8	8 6.1	11 8.3	
	関東（首都圏除く）	7 12.7	7 12.7	1 1.8	1 1.8	1 1.8	2 3.6	
	首都圏（1都3県）	96 14.6	56 8.5	45 6.8	3 0.5	32 4.9	45 6.8	
	甲信越・北陸	22 13.5	14 8.6	11 6.7	1 0.6	8 4.9	7 4.3	
	中部	41 16.0	31 12.1	12 4.7	1 0.4	14 5.5	16 6.3	
	近畿	46 16.3	25 8.8	4 1.4	3 1.1	15 5.3	22 7.8	
	中国	9 9.4	14 14.6	13 13.5	1 1.0	8 8.3	10 10.4	
	四国	1 2.1	5 10.4	7 14.6	－ －	－ －	3 6.3	
	九州・沖縄	8 7.0	14 12.2	15 13.0	3 2.6	8 7.0	16 13.9	

		サンプル数	F2 経営組織						
			株式会社	合名・相互会社有限・合資・	その他の法人	法人でない団体	個人経営	学校	無回答
全体		1893	1637	6	152	8	4	86	
		100.0	86.5	0.3	8.0	0.4	0.2	4.5	
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	637	2	−	−	−	−	
		100.0	99.7	0.3	−	−	−	−	
	非製造業計	1254	1000	4	152	8	4	86	
		100.0	79.7	0.3	12.1	0.6	0.3	6.9	
	学校を除く非製造業	1158	993	4	149	8	4	−	
		100.0	85.8	0.3	12.9	0.7	0.3	−	
	学校	96	7	−	3	−	−	86	
		100.0	7.3	−	3.1	−	−	89.6	
	従業員規模別／ 100人未満	459	396	2	38	5	3	15	
		100.0	86.3	0.4	8.3	1.1	0.7	3.3	
	100人以上～ 300人未満	654	546	3	66	1	1	37	
		100.0	83.5	0.5	10.1	0.2	0.2	5.7	
	300人以上～1000人未満	455	405	−	35	−	−	15	
		100.0	89.0	−	7.7	−	−	3.3	
	1000人以上～5000人未満	226	207	−	11	1	−	7	
		100.0	91.6	−	4.9	0.4	−	3.1	
	5000人以上	43	42	1	−	−	−	−	
		100.0	97.7	2.3	−	−	−	−	
	都道府県別／ 北海道	86	69	−	14	1	−	2	
		100.0	80.2	−	16.3	1.2	−	2.3	
	東北	132	104	−	22	−	−	6	
		100.0	78.8	−	16.7	−	−	4.5	
	関東（首都圏除く）	55	49	2	1	1	1	1	
		100.0	89.1	3.6	1.8	1.8	1.8	1.8	
	首都圏（1都3県）	658	594	1	33	−	−	30	
		100.0	90.3	0.2	5.0	−	−	4.6	
	甲信越・北陸	163	145	−	11	−	−	7	
		100.0	89.0	−	6.7	−	−	4.3	
	中部	256	225	1	15	2	−	13	
		100.0	87.9	0.4	5.9	0.8	−	5.1	
	近畿	283	257	2	9	2	2	11	
		100.0	90.8	0.7	3.2	0.7	0.7	3.9	
	中国	96	68	−	19	1	−	8	
		100.0	70.8	−	19.8	1.0	−	8.3	
	四国	48	38	−	10	−	−	−	
		100.0	79.2	−	20.8	−	−	−	
	九州・沖縄	115	87	−	18	1	1	8	
		100.0	75.7	−	15.7	0.9	0.9	7.0	

		サンプル数	F2 資本金額・出資金額						サンプル数	平均（百万円）
			1億円未満	1～5億円未満	5～10億円未満	10～100億円未満	100億円以上	無回答		
全体		1893	699	510	118	283	-	283	1768	6700.1
		100.0	36.9	26.9	6.2	14.9	-	14.9	100.0	
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	246	165	31	101	-	96	627	8585.9
		100.0	38.5	25.8	4.9	15.8	-	15.0	35.5	
	非製造業計	1254	453	345	87	182	-	187	1141	5663.9
		100.0	36.1	27.5	6.9	14.5	-	14.9	64.5	
	学校を除く非製造業	1158	448	343	86	171	-	110	1105	5196.8
		100.0	38.7	29.6	7.4	14.8	-	9.5	62.5	
	学校	96	5	2	1	11	-	77	36	20000.7
		100.0	5.2	2.1	1.0	11.5	-	80.2	2.0	
	従業員規模別／ 100人未満	459	315	86	14	17	-	27	433	289.0
		100.0	68.6	18.7	3.1	3.7	-	5.9	24.5	
	100人以上～300人未満	654	279	225	39	56	-	55	615	1001.2
		100.0	42.7	34.4	6.0	8.6	-	8.4	34.8	
	300人以上～1000人未満	455	97	151	44	131	-	32	441	2405.9
		100.0	21.3	33.2	9.7	28.8	-	7.0	24.9	
	1000人以上～5000人未満	226	6	35	20	74	-	91	218	22332.0
		100.0	2.7	15.5	8.8	32.7	-	40.3	12.3	
	5000人以上	43	-	-	1	2	-	40	42	121383.3
		100.0	-	-	2.3	4.7	-	93.0	2.4	
	都道府県別／ 北海道	86	32	26	10	9	-	9	79	1024.6
		100.0	37.2	30.2	11.6	10.5	-	10.5	4.5	
	東北	132	66	29	12	13	-	12	122	860.8
		100.0	50.0	22.0	9.1	9.8	-	9.1	6.9	
	関東（首都圏除く）	55	30	13	3	6	-	3	55	1522.5
		100.0	54.5	23.6	5.5	10.9	-	5.5	3.1	
	首都圏（1都3県）	658	189	178	39	119	-	133	616	11909.1
		100.0	28.7	27.1	5.9	18.1	-	20.2	34.8	
	甲信越・北陸	163	71	45	11	20	-	16	155	3515.9
		100.0	43.6	27.6	6.7	12.3	-	9.8	8.8	
	中部	256	108	70	20	33	-	25	241	6383.9
		100.0	42.2	27.3	7.8	12.9	-	9.8	13.6	
	近畿	283	110	75	11	46	-	41	267	5342.9
		100.0	38.9	26.5	3.9	16.3	-	14.5	15.1	
	中国	96	37	29	2	13	-	15	86	2312.0
		100.0	38.5	30.2	2.1	13.5	-	15.6	4.9	
	四国	48	18	12	2	8	-	8	45	6203.8
		100.0	37.5	25.0	4.2	16.7	-	16.7	2.5	
	九州・沖縄	115	38	32	8	16	-	21	101	2492.1
		100.0	33.0	27.8	7.0	13.9	-	18.3	5.7	

		サンプル数	F2 年間事業収入						サンプル数	平均（百万円）
			1億円未満	1～10億円未満	10～100億円未満	100～1000億円未満	1000億円以上	無回答		
全体		1893 100.0	12 0.6	149 7.9	895 47.3	558 29.5	-	279 14.7	1759 100.0	64090.3
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639 100.0	2 0.3	27 4.2	310 48.5	194 30.4	-	106 16.6	610 34.7	98060.9
	非製造業計	1254 100.0	10 0.8	122 9.7	585 46.7	364 29.0	-	173 13.8	1149 65.3	46055.4
	学校を除く非製造業	1158 100.0	9 0.8	111 9.6	553 47.8	351 30.3	-	134 11.6	1091 62.0	47942.1
	学校	96 100.0	1 1.0	11 11.5	32 33.3	13 13.5	-	39 40.6	58 3.3	10566.9
	従業員規模別／ 100人未満	459 100.0	10 2.2	116 25.3	288 62.7	25 5.4	-	20 4.4	439 25.0	3142.3
	100人以上～300人未満	654 100.0	2 0.3	24 3.7	469 71.7	105 16.1	-	54 8.3	603 34.3	7753.4
	300人以上～1000人未満	455 100.0	- -	8 1.8	131 28.8	288 63.3	-	28 6.2	444 25.2	26633.2
	1000人以上～5000人未満	226 100.0	- -	- -	6 2.7	133 58.8	-	87 38.5	221 12.6	183770.4
	5000人以上	43 100.0	- -	- -	- -	3 7.0	-	40 93.0	43 2.4	1236146.5
	都道府県別／ 北海道	86 100.0	- -	6 7.0	42 48.8	30 34.9	-	8 9.3	79 4.5	12488.1
	東北	132 100.0	2 1.5	16 12.1	76 57.6	27 20.5	-	11 8.3	122 6.9	8886.1
	関東（首都圏除く）	55 100.0	- -	4 7.3	33 60.0	14 25.5	-	4 7.3	52 3.0	11072.9
	首都圏（1都3県）	658 100.0	6 0.9	39 5.9	274 41.6	209 31.8	-	130 19.8	620 35.2	129241.1
	甲信越・北陸	163 100.0	1 0.6	12 7.4	93 57.1	44 27.0	-	13 8.0	153 8.7	13464.7
	中部	256 100.0	1 0.4	23 9.0	117 45.7	86 33.6	-	29 11.3	237 13.5	27745.4
	近畿	283 100.0	2 0.7	17 6.0	128 45.2	91 32.2	-	45 15.9	263 15.0	61464.3
	中国	96 100.0	- -	11 11.5	47 49.0	23 24.0	-	15 15.6	85 4.8	17890.0
	四国	48 100.0	- -	5 10.4	28 58.3	8 16.7	-	7 14.6	45 2.6	31678.6
	九州・沖縄	115 100.0	- -	16 13.9	57 49.6	25 21.7	-	17 14.8	102 5.8	21564.3

		サンプル数	F2 総従業者数						サンプル数	平均(人)
			100人未満	100～300人未満	300～1000人未満	1000～5000人未満	5000人以上	無回答		
全体		1893 100.0	459 24.2	654 34.5	455 24.0	226 11.9	43 2.3	56 3.0	1837 100.0	905.3
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639 100.0	122 19.1	208 32.6	170 26.6	95 14.9	31 4.9	13 2.0	626 34.1	1584.0
	非製造業計	1254 100.0	337 26.9	446 35.6	285 22.7	131 10.4	12 1.0	43 3.4	1211 65.9	554.4
	学校を除く非製造業	1158 100.0	316 27.3	407 35.1	269 23.2	124 10.7	12 1.0	30 2.6	1128 61.4	568.5
	学校	96 100.0	21 21.9	39 40.6	16 16.7	7 7.3	－ －	13 13.5	83 4.5	362.8
	従業員規模別／ 100人未満	459 100.0	459 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	459 25.0	64.8
	100人以上～300人未満	654 100.0	－ －	654 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	654 35.6	174.4
	300人以上～1000人未満	455 100.0	－ －	－ －	455 100.0	－ －	－ －	－ －	455 24.8	518.4
	1000人以上～5000人未満	226 100.0	－ －	－ －	－ －	226 100.0	－ －	－ －	226 12.3	1952.6
	5000人以上	43 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	43 100.0	－ －	43 2.3	19582.3
	都道府県別／ 北海道	86 100.0	24 27.9	28 32.6	23 26.7	7 8.1	－ －	4 4.7	82 4.5	373.7
	東北	132 100.0	44 33.3	50 37.9	29 22.0	4 3.0	－ －	5 3.8	127 6.9	267.8
	関東（首都圏除く）	55 100.0	12 21.8	25 45.5	12 21.8	5 9.1	－ －	1 1.8	54 2.9	339.1
	首都圏（1都3県）	658 100.0	122 18.5	223 33.9	163 24.8	102 15.5	32 4.9	16 2.4	642 34.9	1610.5
	甲信越・北陸	163 100.0	49 30.1	60 36.8	41 25.2	8 4.9	－ －	5 3.1	158 8.6	302.6
	中部	256 100.0	69 27.0	79 30.9	70 27.3	30 11.7	3 1.2	5 2.0	251 13.7	552.9
	近畿	283 100.0	66 23.3	100 35.3	63 22.3	41 14.5	6 2.1	7 2.5	276 15.0	872.8
	中国	96 100.0	27 28.1	36 37.5	20 20.8	9 9.4	－ －	4 4.2	92 5.0	414.2
	四国	48 100.0	17 35.4	12 25.0	6 12.5	9 18.8	1 2.1	3 6.3	45 2.4	581.2
	九州・沖縄	115 100.0	29 25.2	41 35.7	27 23.5	11 9.6	1 0.9	6 5.2	109 5.9	494.8

		サンプル数	F3①情報システム社内要員								
			5人未満	5～10人未満	10～30人未満	30～50人未満	50～100人未満	100～300人未満	300～500人未満	500人以上	無回答
全体		1893 100.0	1084 57.3	315 16.6	237 12.5	58 3.1	57 3.0	51 2.7	11 0.6	8 0.4	72 3.8
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639 100.0	345 54.0	119 18.6	91 14.2	26 4.1	14 2.2	9 1.4	3 0.5	2 0.3	30 4.7
	非製造業計	1254 100.0	739 58.9	196 15.6	146 11.6	32 2.6	43 3.4	42 3.3	8 0.6	6 0.5	42 3.3
	学校を除く非製造業	1158 100.0	689 59.5	178 15.4	133 11.5	30 2.6	41 3.5	39 3.4	8 0.7	6 0.5	34 2.9
	学校	96 100.0	50 52.1	18 18.8	13 13.5	2 2.1	2 2.1	3 3.1	－	－	8 8.3
	従業員規模別／ 100人未満	459 100.0	346 75.4	38 8.3	24 5.2	10 2.2	21 4.6	－	－	－	20 4.4
	100人以上～300人未満	654 100.0	482 73.7	72 11.0	32 4.9	2 0.3	11 1.7	31 4.7	－	－	24 3.7
	300人以上～1000人未満	455 100.0	193 42.4	162 35.6	73 16.0	4 0.9	1 0.2	3 0.7	8 1.8	2 0.4	9 2.0
	1000人以上～5000人未満	226 100.0	39 17.3	28 12.4	99 43.8	32 14.2	15 6.6	3 1.3	1 0.4	4 1.8	5 2.2
	5000人以上	43 100.0	1 2.3	1 2.3	6 14.0	8 18.6	8 18.6	12 27.9	1 2.3	2 4.7	4 9.3
	都道府県別／ 北海道	86 100.0	54 62.8	12 14.0	9 10.5	1 1.2	7 8.1	－	－	－	3 3.5
	東北	132 100.0	87 65.9	23 17.4	8 6.1	5 3.8	3 2.3	3 2.3	－	－	3 2.3
	関東（首都圏除く）	55 100.0	39 70.9	7 12.7	6 10.9	1 1.8	1 1.8	－	－	－	1 1.8
	首都圏（1都3県）	658 100.0	312 47.4	113 17.2	104 15.8	31 4.7	30 4.6	32 4.9	6 0.9	7 1.1	23 3.5
	甲信越・北陸	163 100.0	102 62.6	31 19.0	10 6.1	2 1.2	3 1.8	3 1.8	－	－	12 7.4
	中部	256 100.0	162 63.3	41 16.0	27 10.5	7 2.7	4 1.6	5 2.0	1 0.4	1 0.4	8 3.1
	近畿	283 100.0	165 58.3	55 19.4	41 14.5	5 1.8	4 1.4	2 0.7	2 0.7	－	9 3.2
	中国	96 100.0	63 65.6	12 12.5	11 11.5	1 1.0	－ －	4 4.2	－	－	5 5.2
	四国	48 100.0	31 64.6	4 8.3	5 10.4	1 2.1	2 4.2	1 2.1	1 2.1	－	3 6.3
	九州・沖縄	115 100.0	68 59.1	17 14.8	16 13.9	4 3.5	3 2.6	1 0.9	1 0.9	－	5 4.3

		サンプル数	平均（人）
全体		1821 100.0	19.5
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	609 33.4	16.1
	非製造業計	1212 66.6	21.2
	学校を除く非製造業	1124 61.7	21.9
	学校	88 4.8	11.2
	従業員規模別／ 100人未満	439 24.1	6.9
	100人以上～ 300人未満	630 34.6	12.0
	300人以上～1000人未満	446 24.5	16.6
	1000人以上～5000人未満	221 12.1	45.9
	5000人以上	39 2.1	158.5
	都道府県別／ 北海道	83 4.6	11.1
	東北	129 7.1	9.9
	関東（首都圏除く）	54 3.0	5.5
	首都圏（1都3県）	635 34.9	32.4
	甲信越・北陸	151 8.3	9.1
	中部	248 13.6	19.3
	近畿	274 15.0	10.8
	中国	91 5.0	10.5
	四国	45 2.5	19.8
	九州・沖縄	110 6.0	12.8

		サンプル数	F3②情報システム社外要員								
			5人未満	5～10人未満	10～30人未満	30～50人未満	50～100人未満	100～300人未満	300～500人未満	500人以上	無回答
全体		1893 100.0	1376 72.7	77 4.1	97 5.1	31 1.6	23 1.2	29 1.5	5 0.3	8 0.4	247 13.0
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639 100.0	477 74.6	22 3.4	25 3.9	11 1.7	9 1.4	12 1.9	2 0.3	5 0.8	76 11.9
	非製造業計	1254 100.0	899 71.7	55 4.4	72 5.7	20 1.6	14 1.1	17 1.4	3 0.2	3 0.2	171 13.6
	学校を除く非製造業	1158 100.0	836 72.2	45 3.9	69 6.0	18 1.6	14 1.2	16 1.4	3 0.3	3 0.3	154 13.3
	学校	96 100.0	63 65.6	10 10.4	3 3.1	2 2.1	- -	1 1.0	- -	- -	17 17.7
	従業員規模別／ 100人未満	459 100.0	365 79.5	11 2.4	18 3.9	1 0.2	2 0.4	- -	- -	- -	62 13.5
	100人以上～ 300人未満	654 100.0	509 77.8	15 2.3	16 2.4	6 0.9	4 0.6	7 1.1	- -	- -	97 14.8
	300人以上～1000人未満	455 100.0	353 77.6	20 4.4	16 3.5	8 1.8	5 1.1	2 0.4	1 0.2	1 0.2	49 10.8
	1000人以上～5000人未満	226 100.0	108 47.8	27 11.9	39 17.3	11 4.9	10 4.4	11 4.9	- -	1 0.4	19 8.4
	5000人以上	43 100.0	4 9.3	3 7.0	7 16.3	3 7.0	2 4.7	9 20.9	4 9.3	6 14.0	5 11.6
	都道府県別／ 北海道	86 100.0	65 75.6	2 2.3	6 7.0	1 1.2	- -	- -	- -	- -	12 14.0
	東北	132 100.0	93 70.5	5 3.8	6 4.5	- -	- -	- -	- -	- -	28 21.2
	関東（首都圏除く）	55 100.0	46 83.6	1 1.8	- -	1 1.8	- -	1 1.8	- -	- -	6 10.9
	首都圏（1都3県）	658 100.0	424 64.4	44 6.7	48 7.3	17 2.6	11 1.7	21 3.2	3 0.5	7 1.1	83 12.6
	甲信越・北陸	163 100.0	133 81.6	3 1.8	3 1.8	2 1.2	1 0.6	- -	- -	- -	21 12.9
	中部	256 100.0	203 79.3	6 2.3	10 3.9	3 1.2	3 1.2	2 0.8	- -	1 0.4	28 10.9
	近畿	283 100.0	212 74.9	11 3.9	11 3.9	3 1.1	3 1.1	3 1.1	1 0.4	- -	39 13.8
	中国	96 100.0	72 75.0	2 2.1	5 5.2	1 1.0	2 2.1	1 1.0	- -	- -	13 13.5
	四国	48 100.0	37 77.1	- -	2 4.2	2 4.2	1 2.1	- -	1 2.1	- -	5 10.4
	九州・沖縄	115 100.0	90 78.3	3 2.6	6 5.2	1 0.9	2 1.7	1 0.9	- -	- -	12 10.4

			サンプル数	平均(人)
全体			1646 100.0	12.3
主分析クロス軸	産業別／	製造業計	563 34.2	16.4
		非製造業計	1083 65.8	10.2
		学校を除く非製造業	1004 61.0	10.7
		学校	79 4.8	4.3
	従業員規模別／	100人未満	397 24.1	1.6
		100人以上～300人未満	557 33.8	3.7
		300人以上～1000人未満	406 24.7	6.1
		1000人以上～5000人未満	207 12.6	21.8
		5000人以上	38 2.3	276.5
	都道府県別／	北海道	74 4.5	2.4
		東北	104 6.3	1.4
		関東（首都圏除く）	49 3.0	4.4
		首都圏（1都3県）	575 34.9	25.9
		甲信越・北陸	142 8.6	1.7
		中部	228 13.9	6.9
		近畿	244 14.8	5.8
		中国	83 5.0	5.1
		四国	43 2.6	15.8
		九州・沖縄	103 6.3	5.1

		サンプル数	F4①情報システム社内要員の増減				サンプル数	F4①情報システム社内要員の増減			
			今年度は14年度より増加した	変化なし	減少した	無回答	来年度は15年度より増加する	変化なし	減少する	無回答
全体		1893	212	1380	254	47	1893	181	1486	125	101
		100.0	11.2	72.9	13.4	2.5	100.0	9.6	78.5	6.6	5.3
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	72	462	89	16	639	53	507	46	33
		100.0	11.3	72.3	13.9	2.5	100.0	8.3	79.3	7.2	5.2
	非製造業計	1254	140	918	165	31	1254	128	979	79	68
		100.0	11.2	73.2	13.2	2.5	100.0	10.2	78.1	6.3	5.4
	学校を除く非製造業	1158	129	850	152	27	1158	122	901	76	59
		100.0	11.1	73.4	13.1	2.3	100.0	10.5	77.8	6.6	5.1
	学校	96	11	68	13	4	96	6	78	3	9
		100.0	11.5	70.8	13.5	4.2	100.0	6.3	81.3	3.1	9.4
	従業員規模別／ 100人未満	459	41	374	26	18	459	31	390	10	28
		100.0	8.9	81.5	5.7	3.9	100.0	6.8	85.0	2.2	6.1
	100人以上～300人未満	654	64	521	54	15	654	58	533	28	35
		100.0	9.8	79.7	8.3	2.3	100.0	8.9	81.5	4.3	5.4
	300人以上～1000人未満	455	60	310	80	5	455	50	355	34	16
		100.0	13.2	68.1	17.6	1.1	100.0	11.0	78.0	7.5	3.5
	1000人以上～5000人未満	226	32	121	70	3	226	35	146	35	10
		100.0	14.2	53.5	31.0	1.3	100.0	15.5	64.6	15.5	4.4
	5000人以上	43	9	15	16	3	43	3	21	13	6
		100.0	20.9	34.9	37.2	7.0	100.0	7.0	48.8	30.2	14.0
	都道府県別／ 北海道	86	12	59	11	4	86	11	61	7	7
		100.0	14.0	68.6	12.8	4.7	100.0	12.8	70.9	8.1	8.1
	東北	132	12	103	16	1	132	9	110	5	8
		100.0	9.1	78.0	12.1	0.8	100.0	6.8	83.3	3.8	6.1
	関東（首都圏除く）	55	5	43	7	－	55	3	49	3	－
		100.0	9.1	78.2	12.7	－	100.0	5.5	89.1	5.5	－
	首都圏（1都3県）	658	94	450	101	13	658	79	479	56	44
		100.0	14.3	68.4	15.3	2.0	100.0	12.0	72.8	8.5	6.7
	甲信越・北陸	163	10	131	15	7	163	11	135	9	8
		100.0	6.1	80.4	9.2	4.3	100.0	6.7	82.8	5.5	4.9
	中部	256	25	195	30	6	256	22	211	14	9
		100.0	9.8	76.2	11.7	2.3	100.0	8.6	82.4	5.5	3.5
	近畿	283	30	208	37	8	283	27	227	17	12
		100.0	10.6	73.5	13.1	2.8	100.0	9.5	80.2	6.0	4.2
	中国	96	6	74	14	2	96	6	81	5	4
		100.0	6.3	77.1	14.6	2.1	100.0	6.3	84.4	5.2	4.2
	四国	48	4	36	6	2	48	2	40	4	2
		100.0	8.3	75.0	12.5	4.2	100.0	4.2	83.3	8.3	4.2
	九州・沖縄	115	14	80	17	4	115	11	92	5	7
		100.0	12.2	69.6	14.8	3.5	100.0	9.6	80.0	4.3	6.1

		サンプル数	F4②情報システム社外要員の増減				サンプル数	F4②情報システム社外要員の増減			
			今年度は14年度より増加した	変化なし	減少した	無回答		来年度は15年度より増加する	変化なし	減少する	無回答
全体		1893 100.0	138 7.3	1351 71.4	89 4.7	315 16.6	1893 100.0	114 6.0	1366 72.2	79 4.2	334 17.6
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639 100.0	44 6.9	470 73.6	28 4.4	97 15.2	639 100.0	44 6.9	471 73.7	24 3.8	100 15.6
	非製造業計	1254 100.0	94 7.5	881 70.3	61 4.9	218 17.4	1254 100.0	70 5.6	895 71.4	55 4.4	234 18.7
	学校を除く非製造業	1158 100.0	80 6.9	822 71.0	58 5.0	198 17.1	1158 100.0	64 5.5	829 71.6	53 4.6	212 18.3
	学校	96 100.0	14 14.6	59 61.5	3 3.1	20 20.8	96 100.0	6 6.3	66 68.8	2 2.1	22 22.9
	従業員規模別／ 100人未満	459 100.0	19 4.1	342 74.5	10 2.2	88 19.2	459 100.0	14 3.1	342 74.5	10 2.2	93 20.3
	100人以上～300人未満	654 100.0	32 4.9	488 74.6	15 2.3	119 18.2	654 100.0	27 4.1	484 74.0	13 2.0	130 19.9
	300人以上～1000人未満	455 100.0	32 7.0	335 73.6	20 4.4	68 14.9	455 100.0	24 5.3	349 76.7	16 3.5	66 14.5
	1000人以上～5000人未満	226 100.0	38 16.8	135 59.7	32 14.2	21 9.3	226 100.0	38 16.8	136 60.2	26 11.5	26 11.5
	5000人以上	43 100.0	12 27.9	15 34.9	12 27.9	4 9.3	43 100.0	9 20.9	19 44.2	11 25.6	4 9.3
	都道府県別／ 北海道	86 100.0	7 8.1	57 66.3	3 3.5	19 22.1	86 100.0	4 4.7	58 67.4	3 3.5	21 24.4
	東北	132 100.0	6 4.5	89 67.4	4 3.0	33 25.0	132 100.0	3 2.3	92 69.7	－ －	37 28.0
	関東（首都圏除く）	55 100.0	1 1.8	40 72.7	1 1.8	13 23.6	55 100.0	6 10.9	36 65.5	－ －	13 23.6
	首都圏（1都3県）	658 100.0	72 10.9	433 65.8	49 7.4	104 15.8	658 100.0	58 8.8	436 66.3	49 7.4	115 17.5
	甲信越・北陸	163 100.0	3 1.8	136 83.4	1 0.6	23 14.1	163 100.0	5 3.1	132 81.0	3 1.8	23 14.1
	中部	256 100.0	16 6.3	198 77.3	8 3.1	34 13.3	256 100.0	10 3.9	205 80.1	6 2.3	35 13.7
	近畿	283 100.0	14 4.9	209 73.9	11 3.9	49 17.3	283 100.0	14 4.9	211 74.6	7 2.5	51 18.0
	中国	96 100.0	5 5.2	80 83.3	4 4.2	7 7.3	96 100.0	6 6.3	79 82.3	5 5.2	6 6.3
	四国	48 100.0	4 8.3	32 66.7	3 6.3	9 18.8	48 100.0	4 8.3	35 72.9	－ －	9 18.8
	九州・沖縄	115 100.0	10 8.7	76 66.1	5 4.3	24 20.9	115 100.0	4 3.5	81 70.4	6 5.2	24 20.9

		サンプル数	F5 情報システムの開発主体							
			システム部門（社内情報）	子会社（情報システム）	資本参加型のITベンダー	子会社（ソーサー外部アウト）	親会社	他の関連会社	その他	無回答
全体		1893	896	127	26	625	24	23	83	89
		100.0	47.3	6.7	1.4	33.0	1.3	1.2	4.4	4.7
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	340	46	8	187	9	3	20	26
		100.0	53.2	7.2	1.3	29.3	1.4	0.5	3.1	4.1
	非製造業計	1254	556	81	18	438	15	20	63	63
		100.0	44.3	6.5	1.4	34.9	1.2	1.6	5.0	5.0
	学校を除く非製造業	1158	524	79	16	393	15	20	59	52
		100.0	45.3	6.8	1.4	33.9	1.3	1.7	5.1	4.5
	学校	96	32	2	2	45	-	-	4	11
		100.0	33.3	2.1	2.1	46.9	-	-	4.2	11.5
	従業員規模別／ 100人未満	459	146	20	1	200	7	5	41	39
		100.0	31.8	4.4	0.2	43.6	1.5	1.1	8.9	8.5
	100人以上～ 300人未満	654	294	26	8	243	12	12	23	36
		100.0	45.0	4.0	1.2	37.2	1.8	1.8	3.5	5.5
	300人以上～1000人未満	455	284	21	8	114	5	4	11	8
		100.0	62.4	4.6	1.8	25.1	1.1	0.9	2.4	1.8
	1000人以上～5000人未満	226	129	38	7	46	-	2	4	-
		100.0	57.1	16.8	3.1	20.4	-	0.9	1.8	-
	5000人以上	43	16	18	1	4	-	-	1	3
		100.0	37.2	41.9	2.3	9.3	-	-	2.3	7.0
	都道府県別／ 北海道	86	41	5	2	25	-	1	5	7
		100.0	47.7	5.8	2.3	29.1	-	1.2	5.8	8.1
	東北	132	58	4	3	52	2	2	8	3
		100.0	43.9	3.0	2.3	39.4	1.5	1.5	6.1	2.3
	関東（首都圏除く）	55	29	6	-	14	1	-	1	4
		100.0	52.7	10.9	-	25.5	1.8	-	1.8	7.3
	首都圏（1都3県）	658	316	55	8	217	9	9	22	22
		100.0	48.0	8.4	1.2	33.0	1.4	1.4	3.3	3.3
	甲信越・北陸	163	71	3	1	61	3	1	10	13
		100.0	43.6	1.8	0.6	37.4	1.8	0.6	6.1	8.0
	中部	256	125	16	2	88	4	3	6	12
		100.0	48.8	6.3	0.8	34.4	1.6	1.2	2.3	4.7
	近畿	283	146	18	2	81	3	1	15	17
		100.0	51.6	6.4	0.7	28.6	1.1	0.4	5.3	6.0
	中国	96	43	7	2	32	1	3	5	3
		100.0	44.8	7.3	2.1	33.3	1.0	3.1	5.2	3.1
	四国	48	18	4	2	15	1	1	4	3
		100.0	37.5	8.3	4.2	31.3	2.1	2.1	8.3	6.3
	九州・沖縄	115	48	9	4	40	-	2	7	5
		100.0	41.7	7.8	3.5	34.8	-	1.7	6.1	4.3

		サンプル数	F5 情報システムの開発主体					
			社内情報システム部門	情報システム子会社	資本参加型のITベンダー子会社	外部アウトソーサー	その他	無回答
全体		1893	896	127	26	625	130	89
		100.0	47.3	6.7	1.4	33.0	6.9	4.7
主分析クロス軸	産業別／製造業計	639	340	46	8	187	32	26
		100.0	53.2	7.2	1.3	29.3	5.0	4.1
	非製造業計	1254	556	81	18	438	98	63
		100.0	44.3	6.5	1.4	34.9	7.8	5.0
	学校を除く非製造業	1158	524	79	16	393	94	52
		100.0	45.3	6.8	1.4	33.9	8.1	4.5
	学校	96	32	2	2	45	4	11
		100.0	33.3	2.1	2.1	46.9	4.2	11.5
	従業員規模別／100人未満	459	146	20	1	200	53	39
		100.0	31.8	4.4	0.2	43.6	11.5	8.5
	100人以上～300人未満	654	294	26	8	243	47	36
		100.0	45.0	4.0	1.2	37.2	7.2	5.5
	300人以上～1000人未満	455	284	21	8	114	20	8
		100.0	62.4	4.6	1.8	25.1	4.4	1.8
	1000人以上～5000人未満	226	129	38	7	46	6	-
		100.0	57.1	16.8	3.1	20.4	2.7	-
	5000人以上	43	16	18	1	4	1	3
		100.0	37.2	41.9	2.3	9.3	2.3	7.0
	都道府県別／北海道	86	41	5	2	25	6	7
		100.0	47.7	5.8	2.3	29.1	7.0	8.1
	東北	132	58	4	3	52	12	3
		100.0	43.9	3.0	2.3	39.4	9.1	2.3
	関東（首都圏除く）	55	29	6	-	14	2	4
		100.0	52.7	10.9	-	25.5	3.6	7.3
	首都圏（1都3県）	658	316	55	8	217	40	22
		100.0	48.0	8.4	1.2	33.0	6.1	3.3
	甲信越・北陸	163	71	3	1	61	14	13
		100.0	43.6	1.8	0.6	37.4	8.6	8.0
	中部	256	125	16	2	88	13	12
		100.0	48.8	6.3	0.8	34.4	5.1	4.7
	近畿	283	146	18	2	81	19	17
		100.0	51.6	6.4	0.7	28.6	6.7	6.0
	中国	96	43	7	2	32	9	3
		100.0	44.8	7.3	2.1	33.3	9.4	3.1
	四国	48	18	4	2	15	6	3
		100.0	37.5	8.3	4.2	31.3	12.5	6.3
	九州・沖縄	115	48	9	4	40	9	5
		100.0	41.7	7.8	3.5	34.8	7.8	4.3

＜ Q1　IT導入・活用の重視度 ＞

		サンプル数	Q1 IT導入・活用の重視度 1位									
			省力化・事務処理の迅速化	生産の効率化	企業内での情報伝達部門内・	業務プロセスの改革	経営資源の有効活用	迅速な経営意思決定の支援	新規ビジネス立上げの支援	顧客サービス向上・対応力の強化	や受発注の企業間の決済効率化	他社とのコラボレーション
全　体		1893	880	134	301	128	35	91	9	200	44	8
		100.0	46.5	7.1	15.9	6.8	1.8	4.8	0.5	10.6	2.3	0.4
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	267	87	86	55	12	50	2	39	18	4
		100.0	41.8	13.6	13.5	8.6	1.9	7.8	0.3	6.1	2.8	0.6
	非製造業計	1254	613	47	215	73	23	41	7	161	26	4
		100.0	48.9	3.7	17.1	5.8	1.8	3.3	0.6	12.8	2.1	0.3
	学校を除く非製造業	1158	563	47	200	72	22	40	7	145	26	4
		100.0	48.6	4.1	17.3	6.2	1.9	3.5	0.6	12.5	2.2	0.3
	学　校	96	50	－	15	1	1	1	－	16	－	－
		100.0	52.1	－	15.6	1.0	1.0	1.0	－	16.7	－	－
	従業員規模別／ 100人未満	459	254	27	64	16	4	17	1	50	13	－
		100.0	55.3	5.9	13.9	3.5	0.9	3.7	0.2	10.9	2.8	－
	100人以上～ 300人未満	654	330	59	110	25	10	20	3	50	18	4
		100.0	50.5	9.0	16.8	3.8	1.5	3.1	0.5	7.6	2.8	0.6
	300人以上～1000人未満	455	194	29	82	32	10	30	2	53	6	3
		100.0	42.6	6.4	18.0	7.0	2.2	6.6	0.4	11.6	1.3	0.7
	1000人以上～5000人未満	226	73	12	33	39	7	21	2	27	6	－
		100.0	32.3	5.3	14.6	17.3	3.1	9.3	0.9	11.9	2.7	－
	5000人以上	43	4	5	1	11	3	2	1	11	1	1
		100.0	9.3	11.6	2.3	25.6	7.0	4.7	2.3	25.6	2.3	2.3
	都道府県別／ 北海道	86	47	5	16	8	1	4	－	4	1	－
		100.0	54.7	5.8	18.6	9.3	1.2	4.7	－	4.7	1.2	－
	東　北	132	69	7	14	5	1	10	－	20	2	－
		100.0	52.3	5.3	10.6	3.8	0.8	7.6	－	15.2	1.5	－
	関　東（首都圏除く）	55	27	－	8	4	1	1	1	6	2	1
		100.0	49.1	－	14.5	7.3	1.8	1.8	1.8	10.9	3.6	1.8
	首都圏（1都3県）	658	262	51	108	55	16	43	5	77	13	3
		100.0	39.8	7.8	16.4	8.4	2.4	6.5	0.8	11.7	2.0	0.5
	甲信越・北陸	163	77	18	29	8	2	6	－	14	5	－
		100.0	47.2	11.0	17.8	4.9	1.2	3.7	－	8.6	3.1	－
	中　部	256	122	15	38	19	6	14	－	29	7	－
		100.0	47.7	5.9	14.8	7.4	2.3	5.5	－	11.3	2.7	－
	近　畿	283	133	23	47	19	4	10	2	25	7	3
		100.0	47.0	8.1	16.6	6.7	1.4	3.5	0.7	8.8	2.5	1.1
	中　国	96	48	4	17	5	2	2	－	10	5	－
		100.0	50.0	4.2	17.7	5.2	2.1	2.1	－	10.4	5.2	－
	四　国	48	21	4	9	2	1	－	－	5	2	－
		100.0	43.8	8.3	18.8	4.2	2.1	－	－	10.4	4.2	－
	九州・沖縄	115	74	7	15	2	1	1	1	10	－	1
		100.0	64.3	6.1	13.0	1.7	0.9	0.9	0.9	8.7	－	0.9

＜ Q1　ＩＴ導入・活用の重視度 ＞

		Q1 ＩＴ導入・活用の重視度 1位	
		その他	無回答
全体		9 0.5	54 2.9
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	－ －	19 3.0
	非製造業計	9 0.7	35 2.8
	学校を除く非製造業	2 0.2	30 2.6
	学校	7 7.3	5 5.2
	従業員規模別／ 100人未満	2 0.4	11 2.4
	100人以上～ 300人未満	2 0.3	23 3.5
	300人以上～1000人未満	4 0.9	10 2.2
	1000人以上～5000人未満	1 0.4	5 2.2
	5000人以上	－ －	3 7.0
	都道府県別／ 北海道	－ －	1 －
	東北	－ －	4 3.0
	関東（首都圏除く）	－ －	4 7.3
	首都圏（1都3県）	4 0.6	21 3.2
	甲信越・北陸	－ －	4 2.5
	中部	1 0.4	5 2.0
	近畿	1 0.4	9 3.2
	中国	2 2.1	1 1.0
	四国	－ －	4 8.3
	九州・沖縄	1 0.9	2 1.7

＜ Q1　IT導入・活用の重視度 ＞

		サンプル数	Q1 IT導入・活用の重視度 1～3位									
			省力化・事務処理の迅速化	生産の効率化	企業内での情報伝達部門内・	業務プロセスの改革	経営資源の有効活用	迅速な経営層の意思決定の支援	新規ビジネス立上げの支援	顧客サービス向上・対応力の強化	企業間の決済や受発注の効率化	他社とのコラボレーション
全　体		1893	1567	487	1360	427	199	322	48	703	252	40
		100.0	82.8	25.7	71.8	22.6	10.5	17.0	2.5	37.1	13.3	2.1
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	499	263	459	154	59	136	7	140	97	22
		100.0	78.1	41.2	71.8	24.1	9.2	21.3	1.1	21.9	15.2	3.4
	非製造業計	1254	1068	224	901	273	140	186	41	563	155	18
		100.0	85.2	17.9	71.9	21.8	11.2	14.8	3.3	44.9	12.4	1.4
	学校を除く非製造業	1158	979	218	825	256	135	182	40	509	151	18
		100.0	84.5	18.8	71.2	22.1	11.7	15.7	3.5	44.0	13.0	1.6
	学　校	96	89	6	76	17	5	4	1	54	4	-
		100.0	92.7	6.3	79.2	17.7	5.2	4.2	1.0	56.3	4.2	-
	従業員規模別／ 100人未満	459	410	112	310	77	48	65	11	194	68	1
		100.0	89.3	24.4	67.5	16.8	10.5	14.2	2.4	42.3	14.8	0.2
	100人以上～ 300人未満	654	556	195	486	131	73	92	18	224	70	9
		100.0	85.0	29.8	74.3	20.0	11.2	14.1	2.8	34.3	10.7	1.4
	300人以上～1000人未満	455	379	108	346	105	36	92	7	164	74	12
		100.0	83.3	23.7	76.0	23.1	7.9	20.2	1.5	36.0	16.3	2.6
	1000人以上～5000人未満	226	158	49	157	82	27	58	9	77	30	11
		100.0	69.9	21.7	69.5	36.3	11.9	25.7	4.0	34.1	13.3	4.9
	5000人以上	43	19	14	21	20	9	6	1	19	5	6
		100.0	44.2	32.6	48.8	46.5	20.9	14.0	2.3	44.2	11.6	14.0
	都道府県別／ 北海道	86	77	21	68	23	9	14	4	30	7	1
		100.0	89.5	24.4	79.1	26.7	10.5	16.3	4.7	34.9	8.1	1.2
	東　北	132	121	32	94	19	8	21	3	56	13	2
		100.0	91.7	24.2	71.2	14.4	6.1	15.9	2.3	42.4	9.8	1.5
	関　東（首都圏除く）	55	43	18	38	12	5	7	1	17	8	1
		100.0	78.2	32.7	69.1	21.8	9.1	12.7	1.8	30.9	14.5	1.8
	首都圏（1都3県）	658	514	168	468	169	77	138	21	233	76	17
		100.0	78.1	25.5	71.1	25.7	11.7	21.0	3.2	35.4	11.6	2.6
	甲信越・北陸	163	137	48	126	39	13	17	3	51	31	2
		100.0	84.0	29.4	77.3	23.9	8.0	10.4	1.8	31.3	19.0	1.2
	中　部	256	220	67	180	46	36	54	5	91	31	2
		100.0	85.9	26.2	70.3	18.0	14.1	21.1	2.0	35.5	12.1	0.8
	近　畿	283	230	79	201	71	18	37	8	104	53	9
		100.0	81.3	27.9	71.0	25.1	6.4	13.1	2.8	36.7	18.7	3.2
	中　国	96	83	16	70	20	8	13	1	48	16	2
		100.0	86.5	16.7	72.9	20.8	8.3	13.5	1.0	50.0	16.7	2.1
	四　国	48	39	12	33	6	7	6	-	17	6	-
		100.0	81.3	25.0	68.8	12.5	14.6	12.5	-	35.4	12.5	-
	九州・沖縄	115	103	26	81	21	18	14	2	56	11	4
		100.0	89.6	22.6	70.4	18.3	15.7	12.2	1.7	48.7	9.6	3.5

＜ Ｑ１　ＩＴ導入・活用の重視度 ＞

		Q1 ＩＴ導入・活用の重視度 1～3位	
		その他	無回答
全体		15 0.8	54 2.9
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	2 0.3	19 3.0
	非製造業計	13 1.0	35 2.8
	学校を除く非製造業	6 0.5	30 2.6
	学校	7 7.3	5 5.2
	従業員規模別／ 100人未満	4 0.9	11 2.4
	100人以上～ 300人未満	5 0.8	23 3.5
	300人以上～1000人未満	5 1.1	10 2.2
	1000人以上～5000人未満	1 0.4	5 2.2
	5000人以上	- -	3 7.0
	都道府県別／ 北海道	1 1.2	- -
	東北	- -	4 3.0
	関東（首都圏除く）	- -	4 7.3
	首都圏（1都3県）	4 0.6	21 3.2
	甲信越・北陸	- -	4 2.5
	中部	1 0.4	5 2.0
	近畿	2 0.7	9 3.2
	中国	4 4.2	1 1.0
	四国	2 4.2	4 8.3
	九州・沖縄	1 0.9	2 1.7

			サンプル数	Q1SQ1 IT導入が効果的であった項目										
				省力化・事務処理の迅速化	生産の効率化	企業内での情報伝達部門内・	業務プロセスの改革	経営資源の有効活用	迅速な経営層の意思決定の支援	新規ビジネス立上げの支援	顧客サービス向上・対応力の強化	企業間の決済や受発注の効率化	コラボレーション他社との
全体			1893 100.0	1601 84.6	515 27.2	1415 74.7	454 24.0	292 15.4	405 21.4	112 5.9	743 39.2	506 26.7	98 5.2
主分析クロス軸	産業別／	製造業計	639 100.0	552 86.4	280 43.8	505 79.0	166 26.0	90 14.1	150 23.5	35 5.5	196 30.7	233 36.5	55 8.6
		非製造業計	1254 100.0	1049 83.7	235 18.7	910 72.6	288 23.0	202 16.1	255 20.3	77 6.1	547 43.6	273 21.8	43 3.4
		学校を除く非製造業	1158 100.0	970 83.8	225 19.4	838 72.4	264 22.8	193 16.7	244 21.1	74 6.4	492 42.5	263 22.7	43 3.7
		学　校	96 100.0	79 82.3	10 10.4	72 75.0	24 25.0	9 9.4	11 11.5	3 3.1	55 57.3	10 10.4	－ －
	従業員規模別／	100人未満	459 100.0	380 82.8	100 21.8	299 65.1	80 17.4	57 12.4	77 16.8	11 2.4	173 37.7	82 17.9	7 1.5
		100人以上～ 300人未満	654 100.0	546 83.5	174 26.6	491 75.1	134 20.5	98 15.0	132 20.2	37 5.7	248 37.9	133 20.3	22 3.4
		300人以上～1000人未満	455 100.0	389 85.5	126 27.7	358 78.7	119 26.2	67 14.7	106 23.3	28 6.2	172 37.8	144 31.6	29 6.4
		1000人以上～5000人未満	226 100.0	199 88.1	72 31.9	187 82.7	82 36.3	42 18.6	55 24.3	24 10.6	97 42.9	99 43.8	20 8.8
		5000人以上	43 100.0	41 95.3	32 74.4	39 90.7	22 51.2	21 48.8	23 53.5	7 16.3	26 60.5	30 69.8	15 34.9
	都道府県別／	北海道	86 100.0	75 87.2	21 24.4	70 81.4	21 24.4	17 19.8	19 22.1	8 9.3	35 40.7	16 18.6	3 3.5
		東　北	132 100.0	106 80.3	29 22.0	98 74.2	21 15.9	15 11.4	26 19.7	2 1.5	55 41.7	27 20.5	3 2.3
		関　東（首都圏除く）	55 100.0	46 83.6	16 29.1	39 70.9	13 23.6	12 21.8	11 20.0	2 3.6	18 32.7	19 34.5	2 3.6
		首都圏（1都3県）	658 100.0	559 85.0	200 30.4	509 77.4	191 29.0	116 17.6	162 24.6	48 7.3	258 39.2	184 28.0	46 7.0
		甲信越・北陸	163 100.0	135 82.8	41 25.2	123 75.5	34 20.9	21 12.9	26 16.0	9 5.5	54 33.1	40 24.5	11 6.7
		中　部	256 100.0	218 85.2	68 26.6	185 72.3	56 21.9	28 10.9	52 20.3	8 3.1	99 38.7	74 28.9	8 3.1
		近　畿	283 100.0	238 84.1	85 30.0	207 73.1	69 24.4	40 14.1	55 19.4	19 6.7	115 40.6	93 32.9	19 6.7
		中　国	96 100.0	85 88.5	19 19.8	68 70.8	21 21.9	15 15.6	22 22.9	7 7.3	44 45.8	21 21.9	2 2.1
		四　国	48 100.0	39 81.3	6 12.5	34 70.8	6 12.5	8 16.7	15 31.3	2 4.2	17 35.4	10 20.8	1 2.1
		九州・沖縄	115 100.0	99 86.1	30 26.1	81 70.4	21 18.3	19 16.5	16 13.9	7 6.1	47 40.9	21 18.3	3 2.6

		Q19Q1 IT導入が効果的であった項目	
		その他 ぐ	無回答
全体		15 0.8	129 6.8
主な分析クロス軸	産業別／ 製造業計	3 0.5	28 4.4
	非製造業計	12 1.0	101 8.1
	学校を除く非製造業	5 0.4	95 8.2
	学校	7 7.3	6 6.3
	従業員規模別／ 100人未満	4 0.9	42 9.2
	100人以上～300人未満	4 0.6	45 6.9
	300人以上～1000人未満	5 1.1	28 6.2
	1000人以上～5000人未満	1 0.4	11 4.9
	5000人以上	1 2.3	－ －
	都道府県別／ 北海道	－ －	7 8.1
	東北	－ －	9 6.8
	関東（首都圏除く）	－ －	7 12.7
	首都圏（1都3県）	5 0.8	45 6.8
	甲信越・北陸	－ －	11 6.7
	中部	2 0.8	10 3.9
	近畿	2 0.7	18 6.4
	中国	2 2.1	4 4.2
	四国	1 2.1	6 12.5
	九州・沖縄	3 2.6	12 10.4

＜　Q2　ＩＴによる情報共有・活用の実施状況　＞

		サンプル数	Q2-1 社内の情報利用環境の整備				サンプル数	Q2-2 業務情報を部門内で共有・活用			
			実施済み	導入検討中	予定なし	無回答		実施済み	導入検討中	予定なし	無回答
全体		1893	1542	237	105	9	1893	1350	351	175	17
		100.0	81.5	12.5	5.5	0.5	100.0	71.3	18.5	9.2	0.9
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	546	63	27	3	639	503	100	34	2
		100.0	85.4	9.9	4.2	0.5	100.0	78.7	15.6	5.3	0.3
	非製造業計	1254	996	174	78	6	1254	847	251	141	15
		100.0	79.4	13.9	6.2	0.5	100.0	67.5	20.0	11.2	1.2
	学校を除く非製造業	1158	917	158	78	5	1158	787	238	120	13
		100.0	79.2	13.6	6.7	0.4	100.0	68.0	20.6	10.4	1.1
	学校	96	79	16	－	1	96	60	13	21	2
		100.0	82.3	16.7	－	1.0	100.0	62.5	13.5	21.9	2.1
	従業員規模別／ 100人未満	459	307	89	59	4	459	270	106	79	4
		100.0	66.9	19.4	12.9	0.9	100.0	58.8	23.1	17.2	0.9
	100人以上～ 300人未満	654	522	94	33	5	654	454	136	55	9
		100.0	79.8	14.4	5.0	0.8	100.0	69.4	20.8	8.4	1.4
	300人以上～1000人未満	455	405	43	7	－	455	352	76	25	2
		100.0	89.0	9.5	1.5	－	100.0	77.4	16.7	5.5	0.4
	1000人以上～5000人未満	226	218	6	2	－	226	189	28	7	2
		100.0	96.5	2.7	0.9	－	100.0	83.6	12.4	3.1	0.9
	5000人以上	43	43	－	－	－	43	43	－	－	－
		100.0	100.0	－	－	－	100.0	100.0	－	－	－
	都道府県別／ 北海道	86	73	10	3	－	86	57	16	12	1
		100.0	84.9	11.6	3.5	－	100.0	66.3	18.6	14.0	1.2
	東北	132	104	23	5	－	132	87	27	15	3
		100.0	78.8	17.4	3.8	－	100.0	65.9	20.5	11.4	2.3
	関東（首都圏除く）	55	42	7	4	2	55	38	12	4	1
		100.0	76.4	12.7	7.3	3.6	100.0	69.1	21.8	7.3	1.8
	首都圏（1都3県）	658	571	61	25	1	658	491	107	56	4
		100.0	86.8	9.3	3.8	0.2	100.0	74.6	16.3	8.5	0.6
	甲信越・北陸	163	127	22	12	2	163	117	33	12	1
		100.0	77.9	13.5	7.4	1.2	100.0	71.8	20.2	7.4	0.6
	中部	256	215	23	17	1	256	187	44	23	2
		100.0	84.0	9.0	6.6	0.4	100.0	73.0	17.2	9.0	0.8
	近畿	283	229	40	12	2	283	203	57	21	2
		100.0	80.9	14.1	4.2	0.7	100.0	71.7	20.1	7.4	0.7
	中国	96	64	22	10	－	96	59	25	11	1
		100.0	66.7	22.9	10.4	－	100.0	61.5	26.0	11.5	1.0
	四国	48	37	7	4	－	48	31	11	5	1
		100.0	77.1	14.6	8.3	－	100.0	64.6	22.9	10.4	2.1
	九州・沖縄	115	80	21	13	1	115	80	18	16	1
		100.0	69.6	18.3	11.3	0.9	100.0	69.6	15.7	13.9	0.9

＜ Q2 ＩＴによる情報共有・活用の実施状況 ＞

		サンプル数	Q2-3 情報の一部を関係部門間で共有				サンプル数	Q2-4 必要な情報は全社的に共有・活用			
			実施済み	導入検討中	予定なし	無回答		実施済み	導入検討中	予定なし	無回答
全体		1893	1419	267	161	46	1893	929	614	324	26
		100.0	75.0	14.1	8.5	2.4	100.0	49.1	32.4	17.1	1.4
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	489	94	40	16	639	309	218	103	9
		100.0	76.5	14.7	6.3	2.5	100.0	48.4	34.1	16.1	1.4
	非製造業計	1254	930	173	121	30	1254	620	396	221	17
		100.0	74.2	13.8	9.6	2.4	100.0	49.4	31.6	17.6	1.4
	学校を除く非製造業	1158	858	159	114	27	1158	588	355	201	14
		100.0	74.1	13.7	9.8	2.3	100.0	50.8	30.7	17.4	1.2
	学校	96	72	14	7	3	96	32	41	20	3
		100.0	75.0	14.6	7.3	3.1	100.0	33.3	42.7	20.8	3.1
	従業員規模別／ 100人未満	459	293	84	69	13	459	193	139	119	8
		100.0	63.8	18.3	15.0	2.8	100.0	42.0	30.3	25.9	1.7
	100人以上～ 300人未満	654	472	114	51	17	654	307	217	120	10
		100.0	72.2	17.4	7.8	2.6	100.0	46.9	33.2	18.3	1.5
	300人以上～1000人未満	455	361	51	32	11	455	237	160	52	6
		100.0	79.3	11.2	7.0	2.4	100.0	52.1	35.2	11.4	1.3
	1000人以上～5000人未満	226	208	12	3	3	226	139	66	19	2
		100.0	92.0	5.3	1.3	1.3	100.0	61.5	29.2	8.4	0.9
	5000人以上	43	41	1	-	1	43	30	12	1	-
		100.0	95.3	2.3	-	2.3	100.0	69.8	27.9	2.3	-
	都道府県別／ 北海道	86	63	11	9	3	86	49	24	12	1
		100.0	73.3	12.8	10.5	3.5	100.0	57.0	27.9	14.0	1.2
	東北	132	94	21	13	4	132	60	50	19	3
		100.0	71.2	15.9	9.8	3.0	100.0	45.5	37.9	14.4	2.3
	関東（首都圏除く）	55	41	6	6	2	55	25	14	15	1
		100.0	74.5	10.9	10.9	3.6	100.0	45.5	25.5	27.3	1.8
	首都圏（1都3県）	658	517	77	48	16	658	354	195	102	7
		100.0	78.6	11.7	7.3	2.4	100.0	53.8	29.6	15.5	1.1
	甲信越・北陸	163	114	27	18	4	163	74	57	30	2
		100.0	69.9	16.6	11.0	2.5	100.0	45.4	35.0	18.4	1.2
	中部	256	193	36	21	6	256	122	83	49	2
		100.0	75.4	14.1	8.2	2.3	100.0	47.7	32.4	19.1	0.8
	近畿	283	213	42	23	5	283	137	99	43	4
		100.0	75.3	14.8	8.1	1.8	100.0	48.4	35.0	15.2	1.4
	中国	96	64	21	9	2	96	43	33	18	2
		100.0	66.7	21.9	9.4	2.1	100.0	44.8	34.4	18.8	2.1
	四国	48	34	9	3	2	48	15	19	12	2
		100.0	70.8	18.8	6.3	4.2	100.0	31.3	39.6	25.0	4.2
	九州・沖縄	115	85	17	11	2	115	50	39	24	2
		100.0	73.9	14.8	9.6	1.7	100.0	43.5	33.9	20.9	1.7

＜ Ｑ２　ＩＴによる情報共有・活用の実施状況 ＞

		サンプル数	Q2-5 取引先の間で情報を共有・活用 実施済み	導入検討中	予定なし	無回答	サンプル数	Q2-6 現場から経営層に迅速に情報伝達 実施済み	導入検討中	予定なし	無回答
全体		1893	510	473	873	37	1893	502	820	531	40
		100.0	26.9	25.0	46.1	2.0	100.0	26.5	43.3	28.1	2.1
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	218	179	235	7	639	159	307	159	14
		100.0	34.1	28.0	36.8	1.1	100.0	24.9	48.0	24.9	2.2
	非製造業計	1254	292	294	638	30	1254	343	513	372	26
		100.0	23.3	23.4	50.9	2.4	100.0	27.4	40.9	29.7	2.1
	学校を除く非製造業	1158	286	281	567	24	1158	331	475	332	20
		100.0	24.7	24.3	49.0	2.1	100.0	28.6	41.0	28.7	1.7
	学校	96	6	13	71	6	96	12	38	40	6
		100.0	6.3	13.5	74.0	6.3	100.0	12.5	39.6	41.7	6.3
	従業員規模別／ 100人未満	459	81	109	258	11	459	99	174	174	12
		100.0	17.6	23.7	56.2	2.4	100.0	21.6	37.9	37.9	2.6
	100人以上～300人未満	654	165	155	322	12	654	157	297	185	15
		100.0	25.2	23.7	49.2	1.8	100.0	24.0	45.4	28.3	2.3
	300人以上～1000人未満	455	140	111	197	7	455	131	209	108	7
		100.0	30.8	24.4	43.3	1.5	100.0	28.8	45.9	23.7	1.5
	1000人以上～5000人未満	226	83	75	63	5	226	76	103	42	5
		100.0	36.7	33.2	27.9	2.2	100.0	33.6	45.6	18.6	2.2
	5000人以上	43	27	13	3	-	43	26	15	2	-
		100.0	62.8	30.2	7.0	-	100.0	60.5	34.9	4.7	-
	都道府県別／ 北海道	86	16	32	37	1	86	35	26	23	2
		100.0	18.6	37.2	43.0	1.2	100.0	40.7	30.2	26.7	2.3
	東北	132	23	38	68	3	132	34	55	40	3
		100.0	17.4	28.8	51.5	2.3	100.0	25.8	41.7	30.3	2.3
	関東（首都圏除く）	55	13	22	17	3	55	9	28	14	4
		100.0	23.6	40.0	30.9	5.5	100.0	16.4	50.9	25.5	7.3
	首都圏（1都3県）	658	216	140	291	11	658	210	274	165	9
		100.0	32.8	21.3	44.2	1.7	100.0	31.9	41.6	25.1	1.4
	甲信越・北陸	163	35	42	84	2	163	34	81	45	3
		100.0	21.5	25.8	51.5	1.2	100.0	20.9	49.7	27.6	1.8
	中部	256	60	74	118	4	256	61	114	76	5
		100.0	23.4	28.9	46.1	1.6	100.0	23.8	44.5	29.7	2.0
	近畿	283	91	70	117	5	283	72	124	83	4
		100.0	32.2	24.7	41.3	1.8	100.0	25.4	43.8	29.3	1.4
	中国	96	22	23	47	4	96	16	44	31	5
		100.0	22.9	24.0	49.0	4.2	100.0	16.7	45.8	32.3	5.2
	四国	48	8	10	29	1	48	7	21	18	2
		100.0	16.7	20.8	60.4	2.1	100.0	14.6	43.8	37.5	4.2
	九州・沖縄	115	26	21	65	3	115	24	52	36	3
		100.0	22.6	18.3	56.5	2.6	100.0	20.9	45.2	31.3	2.6

＜ Q2　ITによる情報共有・活用の実施状況 ＞

		サンプル数	Q2-7 経営層から現場に迅速に情報伝達			
			実施済み	導入検討中	予定なし	無回答
全体		1893	541	758	559	35
		100.0	28.6	40.0	29.5	1.8
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	167	282	179	11
		100.0	26.1	44.1	28.0	1.7
	非製造業計	1254	374	476	380	24
		100.0	29.8	38.0	30.3	1.9
	学校を除く非製造業	1158	361	439	339	19
		100.0	31.2	37.9	29.3	1.6
	学校	96	13	37	41	5
		100.0	13.5	38.5	42.7	5.2
	従業員規模別／ 100人未満	459	97	162	188	12
		100.0	21.1	35.3	41.0	2.6
	100人以上～ 300人未満	654	170	284	189	11
		100.0	26.0	43.4	28.9	1.7
	300人以上～1000人未満	455	146	192	110	7
		100.0	32.1	42.2	24.2	1.5
	1000人以上～5000人未満	226	85	87	49	5
		100.0	37.6	38.5	21.7	2.2
	5000人以上	43	31	11	1	
		100.0	72.1	25.6	2.3	
	都道府県別／ 北海道	86	33	30	22	1
		100.0	38.4	34.9	25.6	1.2
	東北	132	34	59	36	3
		100.0	25.8	44.7	27.3	2.3
	関東（首都圏除く）	55	10	24	18	3
		100.0	18.2	43.6	32.7	5.5
	首都圏（1都3県）	658	233	240	177	8
		100.0	35.4	36.5	26.9	1.2
	甲信越・北陸	163	27	81	52	3
		100.0	16.6	49.7	31.9	1.8
	中部	256	70	98	84	4
		100.0	27.3	38.3	32.8	1.6
	近畿	283	79	113	87	4
		100.0	27.9	39.9	30.7	1.4
	中国	96	19	40	32	5
		100.0	19.8	41.7	33.3	5.2
	四国	48	8	19	19	2
		100.0	16.7	39.6	39.6	4.2
	九州・沖縄	115	28	53	32	2
		100.0	24.3	46.1	27.8	1.7

＜ Q2 ＩＴによる情報共有・活用の実施状況 ＞

		サンプル数	Q2 実施済みの項目							
			社内の情報利用環境の整備	部門内で業務情報を共有・活用	関係部門間で情報の一部を共有・活用	全社的に必要な情報は共有・活用	情報を取引先の間で共有・活用	報伝達できる層に迅速に情現場から経営	報伝達できる場に迅速に情経営層から現	無回答
全体		1893	1542	1350	1419	929	510	502	541	100
		100.0	81.5	71.3	75.0	49.1	26.9	26.5	28.6	5.3
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	546	503	489	309	218	159	167	25
		100.0	85.4	78.7	76.5	48.4	34.1	24.9	26.1	3.9
	非製造業計	1254	996	847	930	620	292	343	374	75
		100.0	79.4	67.5	74.2	49.4	23.3	27.4	29.8	6.0
	学校を除く非製造業	1158	917	787	858	588	286	331	361	69
		100.0	79.2	68.0	74.1	50.8	24.7	28.6	31.2	6.0
	学 校	96	79	60	72	32	6	12	13	6
		100.0	82.3	62.5	75.0	33.3	6.3	12.5	13.5	6.3
	従業員規模別／ 100人未満	459	307	270	293	193	81	99	97	48
		100.0	66.9	58.8	63.8	42.0	17.6	21.6	21.1	10.5
	100人以上～ 300人未満	654	522	454	472	307	165	157	170	39
		100.0	79.8	69.4	72.2	46.9	25.2	24.0	26.0	6.0
	300人以上～1000人未満	455	405	352	361	237	140	131	146	9
		100.0	89.0	77.4	79.3	52.1	30.8	28.8	32.1	2.0
	1000人以上～5000人未満	226	218	189	208	139	83	76	85	2
		100.0	96.5	83.6	92.0	61.5	36.7	33.6	37.6	0.9
	5000人以上	43	43	43	41	30	27	26	31	－
		100.0	100.0	100.0	95.3	69.8	62.8	60.5	72.1	－
	都道府県別／ 北海道	86	73	57	63	49	16	35	33	3
		100.0	84.9	66.3	73.3	57.0	18.6	40.7	38.4	3.5
	東 北	132	104	87	94	60	23	34	34	9
		100.0	78.8	65.9	71.2	45.5	17.4	25.8	25.8	6.8
	関 東（首都圏除く）	55	42	38	41	25	13	9	10	2
		100.0	76.4	69.1	74.5	45.5	23.6	16.4	18.2	3.6
	首都圏（1都3県）	658	571	491	517	354	216	210	233	25
		100.0	86.8	74.6	78.6	53.8	32.8	31.9	35.4	3.8
	甲信越・北陸	163	127	117	114	74	35	34	27	8
		100.0	77.9	71.8	69.9	45.4	21.5	20.9	16.6	4.9
	中 部	256	215	187	193	122	60	61	70	13
		100.0	84.0	73.0	75.4	47.7	23.4	23.8	27.3	5.1
	近 畿	283	229	203	213	137	91	72	79	17
		100.0	80.9	71.7	75.3	48.4	32.2	25.4	27.9	6.0
	中 国	96	64	59	64	43	22	16	19	12
		100.0	66.7	61.5	66.7	44.8	22.9	16.7	19.8	12.5
	四 国	48	37	31	34	15	8	7	8	3
		100.0	77.1	64.6	70.8	31.3	16.7	14.6	16.7	6.3
	九州・沖縄	115	80	80	85	50	26	24	28	8
		100.0	69.6	69.6	73.9	43.5	22.6	20.9	24.3	7.0

＜ Q2 ＩＴによる情報共有・活用の実施状況 ＞

		サンプル数	Q2 検討中の項目								
			社内の情報利用の環境整備	部門内で業務情報を共有・活用	関係部門間で情報の一部を共有・活用	全社的に必要な情報は共有・活用	情報を共有・活用取引先の間で	報伝達できる層に迅速に情現場から経営	報伝達できる場に迅速に情経営層から現	無回答
企体		1893	237	351	267	614	473	820	758	590
		100.0	12.5	18.5	14.1	32.4	25.0	43.3	40.0	31.2
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	63	100	94	218	179	307	282	171
		100.0	9.9	15.6	14.7	34.1	28.0	48.0	44.1	26.8
	非製造業計	1254	174	251	173	396	294	513	476	419
		100.0	13.9	20.0	13.8	31.6	23.4	40.9	38.0	33.4
	学校を除く非製造業	1158	158	238	159	355	281	475	439	391
		100.0	13.6	20.6	13.7	30.7	24.3	41.0	37.9	33.8
	学 校	96	16	13	14	41	13	38	37	28
		100.0	16.7	13.5	14.6	42.7	13.5	39.6	38.5	29.2
	従業員規模別／ 100人未満	459	89	106	84	139	109	174	162	158
		100.0	19.4	23.1	18.3	30.3	23.7	37.9	35.3	34.4
	100人以上～ 300人未満	654	94	136	114	217	155	297	284	191
		100.0	14.4	20.8	17.4	33.2	23.7	45.4	43.4	29.2
	300人以上～1000人未満	455	43	76	51	160	111	209	192	129
		100.0	9.5	16.7	11.2	35.2	24.4	45.9	42.2	28.4
	1000人以上～5000人未満	226	6	28	12	66	75	103	87	76
		100.0	2.7	12.4	5.3	29.2	33.2	45.6	38.5	33.6
	5000人以上	43	－	－	1	12	13	15	11	15
		100.0	－	－	2.3	27.9	30.2	34.9	25.6	34.9
	都道府県別／ 北海道	86	10	16	11	24	32	26	30	30
		100.0	11.6	18.6	12.8	27.9	37.2	30.2	34.9	34.9
	東 北	132	23	27	21	50	38	55	59	35
		100.0	17.4	20.5	15.9	37.9	28.8	41.7	44.7	26.5
	関 東（首都圏除く）	55	7	12	6	14	22	28	24	11
		100.0	12.7	21.8	10.9	25.5	40.0	50.9	43.6	20.0
	首都圏（1都3県）	658	61	107	77	195	140	274	240	232
		100.0	9.3	16.3	11.7	29.6	21.3	41.6	36.5	35.3
	甲信越・北陸	163	22	33	27	57	42	81	81	38
		100.0	13.5	20.2	16.6	35.0	25.8	49.7	49.7	23.3
	中 部	256	23	44	36	83	74	114	98	86
		100.0	9.0	17.2	14.1	32.4	28.9	44.5	38.3	33.6
	近 畿	283	40	57	42	99	70	124	113	84
		100.0	14.1	20.1	14.8	35.0	24.7	43.8	39.9	29.7
	中 国	96	22	25	21	33	23	44	40	24
		100.0	22.9	26.0	21.9	34.4	24.0	45.8	41.7	25.0
	四 国	48	7	11	9	19	10	21	19	17
		100.0	14.6	22.9	18.8	39.6	20.8	43.8	39.6	35.4
	九州・沖縄	115	21	18	17	39	21	52	53	33
		100.0	18.3	15.7	14.8	33.9	18.3	45.2	46.1	28.7

		サンプル数	Q3 ＩＴによる情報共有・活用の背景									
			ペーパーレスによるコスト削減	業務プロセス時間の短縮・迅速化	部門内業務の円滑化	部門間業務の円滑化	企業間業務の円滑化	マネジメントの生産性向上	新サービス・新製品の開拓	企業理念・経営理念の周知徹底や課題・経	社外コラボレーションの実現	現場情報の経営層への迅速な伝達
全　体		1893	733	1524	892	1080	279	394	84	130	98	377
		100.0	38.7	80.5	47.1	57.1	14.7	20.8	4.4	6.9	5.2	19.9
主分析クロス軸	産業別／　製造業計	639	211	511	306	401	98	149	25	44	38	110
		100.0	33.0	80.0	47.9	62.8	15.3	23.3	3.9	6.9	5.9	17.2
	非製造業計	1254	522	1013	586	679	181	245	59	86	60	267
		100.0	41.6	80.8	46.7	54.1	14.4	19.5	4.7	6.9	4.8	21.3
	学校を除く非製造業	1158	477	942	529	615	178	243	55	79	60	254
		100.0	41.2	81.3	45.7	53.1	15.4	21.0	4.7	6.8	5.2	21.9
	学　校	96	45	71	57	64	3	2	4	7	－	13
		100.0	46.9	74.0	59.4	66.7	3.1	2.1	4.2	7.3	－	13.5
	従業員規模別／ 100人未満	459	181	378	248	226	77	74	28	23	24	76
		100.0	39.4	82.4	54.0	49.2	16.8	16.1	6.1	5.0	5.2	16.6
	100人以上～ 300人未満	654	240	508	345	394	86	113	28	43	30	130
		100.0	36.7	77.7	52.8	60.2	13.1	17.3	4.3	6.6	4.6	19.9
	300人以上～1000人未満	455	204	376	187	281	73	106	11	25	23	90
		100.0	44.8	82.6	41.1	61.8	16.0	23.3	2.4	5.5	5.1	19.8
	1000人以上～5000人未満	226	77	185	80	121	32	75	12	24	12	63
		100.0	34.1	81.9	35.4	53.5	14.2	33.2	5.3	10.6	5.3	27.9
	5000人以上	43	10	35	10	24	5	16	2	6	7	11
		100.0	23.3	81.4	23.3	55.8	11.6	37.2	4.7	14.0	16.3	25.6
	都道府県別／ 北海道	86	37	71	44	55	15	9	3	5	4	18
		100.0	43.0	82.6	51.2	64.0	17.4	10.5	3.5	5.8	4.7	20.9
	東　北	132	62	105	62	65	20	24	8	4	6	26
		100.0	47.0	79.5	47.0	49.2	15.2	18.2	6.1	3.0	4.5	19.7
	関　東（首都圏除く）	55	22	43	27	30	9	13	2	3	1	8
		100.0	40.0	78.2	49.1	54.5	16.4	23.6	3.6	5.5	1.8	14.5
	首都圏（1都3県）	658	227	513	305	384	99	157	30	59	36	152
		100.0	34.5	78.0	46.4	58.4	15.0	23.9	4.6	9.0	5.5	23.1
	甲信越・北陸	163	58	144	87	95	24	30	5	5	10	25
		100.0	35.6	88.3	53.4	58.3	14.7	18.4	3.1	3.1	6.1	15.3
	中　部	256	106	207	108	145	42	57	9	19	12	51
		100.0	41.4	80.9	42.2	56.6	16.4	22.3	3.5	7.4	4.7	19.9
	近　畿	283	106	233	140	166	39	57	8	18	16	57
		100.0	37.5	82.3	49.5	58.7	13.8	20.1	2.8	6.4	5.7	20.1
	中　国	96	32	82	37	53	15	17	10	7	6	15
		100.0	33.3	85.4	38.5	55.2	15.6	17.7	10.4	7.3	6.3	15.6
	四　国	48	22	36	24	28	6	11	2	2	1	7
		100.0	45.8	75.0	50.0	58.3	12.5	22.9	4.2	4.2	2.1	14.6
	九州・沖縄	115	61	89	58	58	10	18	7	8	6	18
		100.0	53.0	77.4	50.4	50.4	8.7	15.7	6.1	7.0	5.2	15.7

		03 ＩＴによる情報共有・活用の背景	
		その他	無回答
全体		12 0.6	25 1.3
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	1 0.2	7 1.1
	非製造業計	11 0.9	18 1.4
	学校を除く非製造業	2 0.2	14 1.2
	学校	9 9.4	4 4.2
	従業員規模別／ 100人未満	2 0.4	9 2.0
	100人以上～300人未満	1 0.2	12 1.8
	300人以上～1000人未満	5 1.1	1 0.2
	1000人以上～5000人未満	2 0.9	1 0.4
	5000人以上	- -	1 2.3
	都道府県別／ 北海道	- -	1 1
	東北	- -	3 2.3
	関東（首都圏除く）	1 1.8	2 3.6
	首都圏（1都3県）	3 0.5	5 0.8
	甲信越・北陸	1 0.6	2 1.2
	中部	- -	5 2.0
	近畿	2 0.7	3 1.1
	中国	3 3.1	1 1.0
	四国	1 2.1	1 2.1
	九州・沖縄	1 0.9	3 2.6

		サンプル数	Q8SQ1 ＩＴを導入し効果があった項目									
			ペーパーレスによるコスト削減	業務プロセス時間の短縮・迅速化	部門内業務の円滑化	部門間業務の円滑化	企業間業務の円滑化	マネジメントの生産性向上	新サービス・新製品の開拓	企業理念・経営理念や課題の周知徹底	社外コラボレーションの実現	現場情報の経営層への迅速な伝達
全　体		1893	766	1396	1194	1041	444	382	133	301	161	405
		100.0	40.5	73.7	63.1	55.0	23.5	20.2	7.0	15.9	8.5	21.4
主分析クロス軸	産業別／　製造業計	639	277	491	449	396	174	158	37	109	67	135
		100.0	43.3	76.8	70.3	62.0	27.2	24.7	5.8	17.1	10.5	21.1
	非製造業計	1254	489	905	745	645	270	224	96	192	94	270
		100.0	39.0	72.2	59.4	51.4	21.5	17.9	7.7	15.3	7.5	21.5
	学校を除く非製造業	1158	461	837	683	594	257	217	91	183	92	262
		100.0	39.8	72.3	59.0	51.3	22.2	18.7	7.9	15.8	7.9	22.6
	学　校	96	28	68	62	51	13	7	5	9	2	8
		100.0	29.2	70.8	64.6	53.1	13.5	7.3	5.2	9.4	2.1	8.3
	従業員規模別／ 100人未満	459	149	329	254	195	89	67	26	44	27	72
		100.0	32.5	71.7	55.3	42.5	19.4	14.6	5.7	9.6	5.9	15.7
	100人以上～ 300人未満	654	226	476	416	347	136	109	43	89	44	139
		100.0	34.6	72.8	63.6	53.1	20.8	16.7	6.6	13.6	6.7	21.3
	300人以上～1000人未満	455	223	335	286	278	108	98	26	70	35	102
		100.0	49.0	73.6	62.9	61.1	23.7	21.5	5.7	15.4	7.7	22.4
	1000人以上～5000人未満	226	114	179	171	152	72	72	24	62	32	62
		100.0	50.4	79.2	75.7	67.3	31.9	31.9	10.6	27.4	14.2	27.4
	5000人以上	43	29	41	37	38	22	28	11	25	17	20
		100.0	67.4	95.3	86.0	88.4	51.2	65.1	25.6	58.1	39.5	46.5
	都道府県別／ 北海道	86	39	60	55	56	22	12	6	11	6	24
		100.0	45.3	69.8	64.0	65.1	25.6	14.0	7.0	12.8	7.0	27.9
	東　北	132	45	89	70	59	27	17	6	16	6	23
		100.0	34.1	67.4	53.0	44.7	20.5	12.9	4.5	12.1	4.5	17.4
	関　東（首都圏除く）	55	26	42	36	33	15	13	4	11	2	12
		100.0	47.3	76.4	65.5	60.0	27.3	23.6	7.3	20.0	3.6	21.8
	首都圏（１都３県）	658	282	503	454	393	161	165	59	128	77	174
		100.0	42.9	76.4	69.0	59.7	24.5	25.1	9.0	19.5	11.7	26.4
	甲信越・北陸	163	60	124	95	85	34	30	11	19	7	27
		100.0	36.8	76.1	58.3	52.1	20.9	18.4	6.7	11.7	4.3	16.6
	中　部	256	99	187	154	140	62	47	11	42	14	42
		100.0	38.7	73.0	60.2	54.7	24.2	18.4	4.3	16.4	5.5	16.4
	近　畿	283	114	210	176	150	75	53	17	44	33	55
		100.0	40.3	74.2	62.2	53.0	26.5	18.7	6.0	15.5	11.7	19.4
	中　国	96	32	69	53	41	21	12	9	13	4	20
		100.0	33.3	71.9	55.2	42.7	21.9	12.5	9.4	13.5	4.2	20.8
	四　国	48	16	36	30	24	8	13	4	4	2	10
		100.0	33.3	75.0	62.5	50.0	16.7	27.1	8.3	8.3	4.2	20.8
	九州・沖縄	115	53	76	71	60	19	20	6	13	10	18
		100.0	46.1	66.1	61.7	52.2	16.5	17.4	5.2	11.3	8.7	15.7

		Q3SQ1 ＩＴを導入し効果があった項目	
		その他	無回答
全体		11 0.6	177 9.4
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	1 0.2	46 7.2
	非製造業計	10 0.8	131 10.4
	学校を除く非製造業	2 0.2	123 10.6
	学校	8 8.3	8 8.3
	従業員規模別／ 100人未満	1 0.2	60 13.1
	100人以上～ 300人未満	2 0.3	65 9.9
	300人以上～1000人未満	5 1.1	35 7.7
	1000人以上～5000人未満	1 0.4	11 4.9
	5000人以上	－ －	－ －
	都道府県別／ 北海道	－ －	6 7.0
	東北	－ －	17 12.9
	関東（首都圏除く）	1 1.8	8 14.5
	首都圏（１都３県）	3 0.5	50 7.6
	甲信越・北陸	1 0.6	16 9.8
	中部	－ －	22 8.6
	近畿	2 0.7	27 9.5
	中国	2 2.1	8 8.3
	四国	1 2.1	4 8.3
	九州・沖縄	1 0.9	18 15.7

＜ Q5　BPRへの取り組み状況 ＞

		サンプル数	Q5-1 特定部門のBPRの実施				サンプル数	Q5-2 複数部門・業務にまたがるBPR			
			実施済み	検討中	予定なし	無回答		実施済み	検討中	予定なし	無回答
全体		1893	607	613	530	143	1893	385	805	566	137
		100.0	32.1	32.4	28.0	7.6	100.0	20.3	42.5	29.9	7.2
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	237	195	159	48	639	156	273	164	46
		100.0	37.1	30.5	24.9	7.5	100.0	24.4	42.7	25.7	7.2
	非製造業計	1254	370	418	371	95	1254	229	532	402	91
		100.0	29.5	33.3	29.6	7.6	100.0	18.3	42.4	32.1	7.3
	学校を除く非製造業	1158	347	387	339	85	1158	211	493	374	80
		100.0	30.0	33.4	29.3	7.3	100.0	18.2	42.6	32.3	6.9
	学校	96	23	31	32	10	96	18	39	28	11
		100.0	24.0	32.3	33.3	10.4	100.0	18.8	40.6	29.2	11.5
	従業員規模別／ 100人未満	459	118	144	168	29	459	72	170	188	29
		100.0	25.7	31.4	36.6	6.3	100.0	15.7	37.0	41.0	6.3
	100人以上～300人未満	654	178	233	184	59	654	110	293	195	56
		100.0	27.2	35.6	28.1	9.0	100.0	16.8	44.8	29.8	8.6
	300人以上～1000人未満	455	154	149	120	32	455	87	215	123	30
		100.0	33.8	32.7	26.4	7.0	100.0	19.1	47.3	27.0	6.6
	1000人以上～5000人未満	226	108	64	40	14	226	73	99	41	13
		100.0	47.8	28.3	17.7	6.2	100.0	32.3	43.8	18.1	5.8
	5000人以上	43	33	6	1	3	43	29	11	－	3
		100.0	76.7	14.0	2.3	7.0	100.0	67.4	25.6	－	7.0
	都道府県別／ 北海道	86	24	37	18	7	86	14	43	22	7
		100.0	27.9	43.0	20.9	8.1	100.0	16.3	50.0	25.6	8.1
	東北	132	35	41	44	12	132	26	57	38	11
		100.0	26.5	31.1	33.3	9.1	100.0	19.7	43.2	28.8	8.3
	関東（首都圏除く）	55	17	14	21	3	55	12	20	19	4
		100.0	30.9	25.5	38.2	5.5	100.0	21.8	36.4	34.5	7.3
	首都圏（1都3県）	658	223	199	176	60	658	153	264	185	56
		100.0	33.9	30.2	26.7	9.1	100.0	23.3	40.1	28.1	8.5
	甲信越・北陸	163	53	57	46	7	163	30	70	56	7
		100.0	32.5	35.0	28.2	4.3	100.0	18.4	42.9	34.4	4.3
	中部	256	89	88	62	17	256	47	121	72	16
		100.0	34.8	34.4	24.2	6.6	100.0	18.4	47.3	28.1	6.3
	近畿	283	96	96	77	14	283	63	127	82	11
		100.0	33.9	33.9	27.2	4.9	100.0	22.3	44.9	29.0	3.9
	中国	96	25	28	35	8	96	12	40	35	9
		100.0	26.0	29.2	36.5	8.3	100.0	12.5	41.7	36.5	9.4
	四国	48	12	13	20	3	48	8	19	18	3
		100.0	25.0	27.1	41.7	6.3	100.0	16.7	39.6	37.5	6.3
	九州・沖縄	115	33	39	31	12	115	20	43	39	13
		100.0	28.7	33.9	27.0	10.4	100.0	17.4	37.4	33.9	11.3

＜ Q5　BPRへの取り組み状況 ＞

			サンプル数	Q5-3 全社的なBPRの実施				サンプル数	Q5-4 取引先との関係でプロセス標準化			
				実施済み	検討中	予定なし	無回答		実施済み	検討中	予定なし	無回答
全体			1893	263	845	684	101	1893	126	552	1066	149
			100.0	13.9	44.6	36.1	5.3	100.0	6.7	29.2	56.3	7.9
主分析クロス軸	産業別／	製造業計	639	84	291	232	32	639	54	199	339	47
			100.0	13.1	45.5	36.3	5.0	100.0	8.5	31.1	53.1	7.4
		非製造業計	1254	179	554	452	69	1254	72	353	727	102
			100.0	14.3	44.2	36.0	5.5	100.0	5.7	28.1	58.0	8.1
		学校を除く非製造業	1158	168	511	418	61	1158	72	341	656	89
			100.0	14.5	44.1	36.1	5.3	100.0	6.2	29.4	56.6	7.7
		学校	96	11	43	34	8	96	-	12	71	13
			100.0	11.5	44.8	35.4	8.3	100.0	-	12.5	74.0	13.5
	従業員規模別／	100人未満	459	59	179	196	25	459	18	122	288	31
			100.0	12.9	39.0	42.7	5.4	100.0	3.9	26.6	62.7	6.8
		100人以上～ 300人未満	654	74	317	224	39	654	40	171	382	61
			100.0	11.3	48.5	34.3	6.0	100.0	6.1	26.1	58.4	9.3
		300人以上～1000人未満	455	59	198	176	22	455	23	141	257	34
			100.0	13.0	43.5	38.7	4.8	100.0	5.1	31.0	56.5	7.5
		1000人以上～5000人未満	226	43	115	60	8	226	29	83	99	15
			100.0	19.0	50.9	26.5	3.5	100.0	12.8	36.7	43.8	6.6
		5000人以上	43	18	16	8	1	43	13	21	8	1
			100.0	41.9	37.2	18.6	2.3	100.0	30.2	48.8	18.6	2.3
	都道府県別／	北海道	86	16	43	23	4	86	4	34	41	7
			100.0	18.6	50.0	26.7	4.7	100.0	4.7	39.5	47.7	8.1
		東　北	132	13	63	47	9	132	7	40	72	13
			100.0	9.8	47.7	35.6	6.8	100.0	5.3	30.3	54.5	9.8
		関　東（首都圏除く）	55	8	24	20	3	55	4	16	30	5
			100.0	14.5	43.6	36.4	5.5	100.0	7.3	29.1	54.5	9.1
		首都圏（1都3県）	658	105	300	221	32	658	46	200	353	59
			100.0	16.0	45.6	33.6	4.9	100.0	7.0	30.4	53.6	9.0
		甲信越・北陸	163	22	74	65	2	163	9	51	97	6
			100.0	13.5	45.4	39.9	1.2	100.0	5.5	31.3	59.5	3.7
		中　部	256	32	106	104	14	256	16	70	154	16
			100.0	12.5	41.4	40.6	5.5	100.0	6.3	27.3	60.2	6.3
		近　畿	283	37	127	104	15	283	21	83	164	15
			100.0	13.1	44.9	36.7	5.3	100.0	7.4	29.3	58.0	5.3
		中　国	96	10	44	35	7	96	7	21	59	9
			100.0	10.4	45.8	36.5	7.3	100.0	7.3	21.9	61.5	9.4
		四　国	48	2	22	20	4	48	4	9	31	4
			100.0	4.2	45.8	41.7	8.3	100.0	8.3	18.8	64.6	8.3
		九州・沖縄	115	18	41	45	11	115	8	27	65	15
			100.0	15.7	35.7	39.1	9.6	100.0	7.0	23.5	56.5	13.0

		サンプル数	Q6 BPR取り組みの背景・目的										
			効果の向上システム導入	シームレス化の統合・各業務システム	情報共有の実現全社的な	体質の改善のための企業競争力強化の	迅速化的確かつ情報伝達の	連携の強化取引先との関連企業や	対応国際化へのグローバル・	変化への対応経営環境の企業統合など	透明化経営情報の業績等の	コンピタンスコアの明確化
全体		1462	696	695	617	592	883	151	62	83	248	45
		100.0	47.6	47.5	42.2	40.5	60.4	10.3	4.2	5.7	17.0	3.1
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	513	215	264	183	219	296	70	42	40	81	10
		100.0	41.9	51.5	35.7	42.7	57.7	13.6	8.2	7.8	15.8	1.9
	非製造業計	949	481	431	434	373	587	81	20	43	167	35
		100.0	50.7	45.4	45.7	39.3	61.9	8.5	2.1	4.5	17.6	3.7
	学校を除く非製造業	879	443	390	404	356	533	81	16	41	161	32
		100.0	50.4	44.4	46.0	40.5	60.6	9.2	1.8	4.7	18.3	3.6
	学校	70	38	41	30	17	54	－	4	2	6	3
		100.0	54.3	58.6	42.9	24.3	77.1	－	5.7	2.9	8.6	4.3
	従業員規模別／ 100人未満	332	190	139	140	105	207	30	8	6	64	7
		100.0	57.2	41.9	42.2	31.6	62.3	9.0	2.4	1.8	19.3	2.1
	100人以上～ 300人未満	490	251	228	236	189	310	43	16	25	76	14
		100.0	51.2	46.5	48.2	38.6	63.3	8.8	3.3	5.1	15.5	2.9
	300人以上～1000人未満	363	166	178	150	146	217	37	11	18	61	9
		100.0	45.7	49.0	41.3	40.2	59.8	10.2	3.0	5.0	16.8	2.5
	1000人以上～5000人未満	197	70	103	66	104	108	25	19	26	39	14
		100.0	35.5	52.3	33.5	52.8	54.8	12.7	9.6	13.2	19.8	7.1
	5000人以上	42	5	23	10	32	16	15	6	7	5	－
		100.0	11.9	54.8	23.8	76.2	38.1	35.7	14.3	16.7	11.9	－
	都道府県別／ 北海道	68	38	34	36	23	38	3	－	2	11	2
		100.0	55.9	50.0	52.9	33.8	55.9	4.4	－	2.9	16.2	2.9
	東北	98	60	36	39	37	55	8	3	3	24	4
		100.0	61.2	36.7	39.8	37.8	56.1	8.2	3.1	3.1	24.5	4.1
	関東（首都圏除く）	42	19	19	24	11	32	3	3	3	4	－
		100.0	45.2	45.2	57.1	26.2	76.2	7.1	7.1	7.1	9.5	－
	首都圏（1都3県）	514	209	240	212	230	299	72	28	43	97	19
		100.0	40.7	46.7	41.2	44.7	58.2	14.0	5.4	8.4	18.9	3.7
	甲信越・北陸	128	60	62	54	49	82	13	5	5	25	6
		100.0	46.9	48.4	42.2	38.3	64.1	10.2	3.9	3.9	19.5	4.7
	中部	202	96	109	89	81	122	17	7	7	28	8
		100.0	47.5	54.0	44.1	40.1	60.4	8.4	3.5	3.5	13.9	4.0
	近畿	223	107	110	90	86	135	20	12	8	31	3
		100.0	48.0	49.3	40.4	38.6	60.5	9.0	5.4	3.6	13.9	1.3
	中国	72	36	33	30	25	47	6	1	7	8	－
		100.0	50.0	45.8	41.7	34.7	65.3	8.3	1.4	9.7	11.1	－
	四国	33	22	11	11	9	22	2	2	1	8	1
		100.0	66.7	33.3	33.3	27.3	66.7	6.1	6.1	3.0	24.2	3.0
	九州・沖縄	81	49	40	31	40	51	7	1	4	12	2
		100.0	60.5	49.4	38.3	49.4	63.0	8.6	1.2	4.9	14.8	2.5

		Q6 BPR取り組みの背景・目的	
		その他	無回答
全体		9 0.6	63 4.3
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	2 0.4	24 4.7
	非製造業計	7 0.7	39 4.1
	学校を除く非製造業	3 0.3	36 4.1
	学校	4 5.7	3 4.3
	従業員規模別／ 100人未満	1 0.3	20 6.0
	100人以上～ 300人未満	3 0.6	11 2.2
	300人以上～1000人未満	2 0.6	24 6.6
	1000人以上～5000人未満	3 1.5	4 2.0
	5000人以上	－ －	1 2.4
	都道府県別／ 北海道	－ －	5 7.4
	東北	－ －	3 3.1
	関東（首都圏除く）	－ －	1 2.4
	首都圏（1都3県）	3 0.6	19 3.7
	甲信越・北陸	－ －	5 3.9
	中部	－ －	7 3.5
	近畿	3 1.3	14 6.3
	中国	2 2.8	6 8.3
	四国	－ －	3 9.1
	九州・沖縄	1 1.2	－ －

		サンプル数	Q6SQ1 ＩＴを導入し効果があった項目									
			効果の向上システム導入	シームレス化ムの統合・各業務システ	情報共有の実現会社的な	体質の改善ための企業競争力強化の	迅速化的確かつ情報伝達の	連携の強化取引先との関連企業や	対応国際化へのグローバル・	変化への対応経営環境の企業統合など	透明化経営情報の業績等の	コンピタンスコアの明確化
全　体		1462	645	472	536	301	776	166	68	78	271	40
		100.0	44.1	32.3	36.7	20.6	53.1	11.4	4.7	5.3	18.5	2.7
主分析クロス軸	産業別／製造業計	513	221	195	176	118	283	81	39	37	101	15
		100.0	43.1	38.0	34.3	23.0	55.2	15.8	7.6	7.2	19.7	2.9
	非製造業計	949	424	277	360	183	493	85	29	41	170	25
		100.0	44.7	29.2	37.9	19.3	51.9	9.0	3.1	4.3	17.9	2.6
	学校を除く非製造業	879	394	257	338	173	459	83	23	40	168	23
		100.0	44.8	29.2	38.5	19.7	52.2	9.4	2.6	4.6	19.1	2.6
	学　校	70	30	20	22	10	34	2	6	1	2	2
		100.0	42.9	28.6	31.4	14.3	48.6	2.9	8.6	1.4	2.9	2.9
	従業員規模別／100人未満	332	146	85	101	56	152	26	4	6	60	6
		100.0	44.0	25.6	30.4	16.9	45.8	7.8	1.2	1.8	18.1	1.8
	100人以上～ 300人未満	490	219	154	183	91	260	42	17	21	77	11
		100.0	44.7	31.4	37.3	18.6	53.1	8.6	3.5	4.3	15.7	2.2
	300人以上～1000人未満	363	153	112	136	67	192	37	12	14	59	8
		100.0	42.1	30.9	37.5	18.5	52.9	10.2	3.3	3.9	16.3	2.2
	1000人以上～5000人未満	197	89	83	87	58	121	38	23	25	50	9
		100.0	45.2	42.1	44.2	29.4	61.4	19.3	11.7	12.7	25.4	4.6
	5000人以上	42	21	23	20	22	30	21	9	12	20	6
		100.0	50.0	54.8	47.6	52.4	71.4	50.0	21.4	28.6	47.6	14.3
	都道府県別／北海道	68	27	18	33	7	34	3	1	2	13	－
		100.0	39.7	26.5	48.5	10.3	50.0	4.4	1.5	2.9	19.1	－
	東　北	98	42	26	31	16	51	9	3	5	20	1
		100.0	42.9	26.5	31.6	16.3	52.0	9.2	3.1	5.1	20.4	1.0
	関　東（首都圏除く）	42	21	21	19	13	27	5	1	2	6	1
		100.0	50.0	50.0	45.2	31.0	64.3	11.9	2.4	4.8	14.3	2.4
	首都圏（1都3県）	514	227	196	216	122	294	81	35	36	106	21
		100.0	44.2	38.1	42.0	23.7	57.2	15.8	6.8	7.0	20.6	4.1
	甲信越・北陸	128	45	34	35	22	59	6	2	3	20	3
		100.0	35.2	26.6	27.3	17.2	46.1	4.7	1.6	2.3	15.6	2.3
	中　部	202	88	57	67	31	103	16	5	3	35	3
		100.0	43.6	28.2	33.2	15.3	51.0	7.9	2.5	1.5	17.3	1.5
	近　畿	223	102	74	80	47	107	33	14	16	34	6
		100.0	45.7	33.2	35.9	21.1	48.0	14.8	6.3	7.2	15.2	2.7
	中　国	72	35	13	17	8	35	2	4	2	15	－
		100.0	48.6	18.1	23.6	11.1	48.6	2.8	5.6	2.8	20.8	－
	四　国	33	15	5	12	6	16	3	1	2	6	1
		100.0	45.5	15.2	36.4	18.2	48.5	9.1	3.0	6.1	18.2	3.0
	九州・沖縄	81	43	28	26	29	50	8	2	7	16	4
		100.0	53.1	34.6	32.1	35.8	61.7	9.9	2.5	8.6	19.8	4.9

		Q6SQ1 ＩＴを導入し効果があった項目	
		その他	無回答
全体		4 0.3	384 26.3
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	2 0.4	133 25.9
	非製造業計	2 0.2	251 26.4
	学校を除く非製造業	－ －	232 26.4
	学校	2 2.9	19 27.1
	従業員規模別／ 100人未満	－ －	101 30.4
	100人以上～300人未満	1 0.2	119 24.3
	300人以上～1000人未満	2 0.6	106 29.2
	1000人以上～5000人未満	－ －	43 21.8
	5000人以上	－ －	5 11.9
	都道府県別／ 北海道	1 1.5	18 26.5
	東北	－ －	27 27.6
	関東（首都圏除く）	1 2.4	6 14.3
	首都圏（1都3県）	－ －	130 25.3
	甲信越・北陸	－ －	37 28.9
	中部	－ －	55 27.2
	近畿	1 0.4	64 28.7
	中国	－ －	21 29.2
	四国	－ －	12 36.4
	九州・沖縄	1 1.2	13 16.0

＜ Q8　ＩＴによる顧客対応力強化への取り組み状況 ＞

		サンプル数	Q8-1 営業等の対面業務へのＩＴの導入				サンプル数	Q8-2 顧客からの相談・苦情窓口業務			
			実施済み	検討中	予定なし	無回答		実施済み	検討中	予定なし	無回答
全体		1893	504	381	879	129	1893	249	328	1175	141
		100.0	26.6	20.1	46.4	6.8	100.0	13.2	17.3	62.1	7.4
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	137	124	341	37	639	81	108	413	37
		100.0	21.4	19.4	53.4	5.8	100.0	12.7	16.9	64.6	5.8
	非製造業計	1254	367	257	538	92	1254	168	220	762	104
		100.0	29.3	20.5	42.9	7.3	100.0	13.4	17.5	60.8	8.3
	学校を除く非製造業	1158	341	243	502	72	1158	162	204	710	82
		100.0	29.4	21.0	43.4	6.2	100.0	14.0	17.6	61.3	7.1
	学校	96	26	14	36	20	96	6	16	52	22
		100.0	27.1	14.6	37.5	20.8	100.0	6.3	16.7	54.2	22.9
	従業員規模別／ 100人未満	459	93	76	244	46	459	21	68	321	49
		100.0	20.3	16.6	53.2	10.0	100.0	4.6	14.8	69.9	10.7
	100人以上～300人未満	654	149	144	312	49	654	77	97	425	55
		100.0	22.8	22.0	47.7	7.5	100.0	11.8	14.8	65.0	8.4
	300人以上～1000人未満	455	141	91	203	20	455	48	101	286	20
		100.0	31.0	20.0	44.6	4.4	100.0	10.5	22.2	62.9	4.4
	1000人以上～5000人未満	226	80	55	83	8	226	67	50	99	10
		100.0	35.4	24.3	36.7	3.5	100.0	29.6	22.1	43.8	4.4
	5000人以上	43	26	7	10	－	43	30	4	9	－
		100.0	60.5	16.3	23.3	－	100.0	69.8	9.3	20.9	－
	都道府県別／ 北海道	86	23	16	41	6	86	6	16	58	6
		100.0	26.7	18.6	47.7	7.0	100.0	7.0	18.6	67.4	7.0
	東北	132	39	28	54	11	132	12	21	87	12
		100.0	29.5	21.2	40.9	8.3	100.0	9.1	15.9	65.9	9.1
	関東（首都圏除く）	55	17	11	23	4	55	6	10	34	5
		100.0	30.9	20.0	41.8	7.3	100.0	10.9	18.2	61.8	9.1
	首都圏（1都3県）	658	158	130	327	43	658	124	110	379	45
		100.0	24.0	19.8	49.7	6.5	100.0	18.8	16.7	57.6	6.8
	甲信越・北陸	163	43	42	71	7	163	14	36	107	6
		100.0	26.4	25.8	43.6	4.3	100.0	8.6	22.1	65.6	3.7
	中部	256	63	48	129	16	256	22	43	176	15
		100.0	24.6	18.8	50.4	6.3	100.0	8.6	16.8	68.8	5.9
	近畿	283	78	61	124	20	283	34	42	182	25
		100.0	27.6	21.6	43.8	7.1	100.0	12.0	14.8	64.3	8.8
	中国	96	26	15	45	10	96	8	19	58	11
		100.0	27.1	15.6	46.9	10.4	100.0	8.3	19.8	60.4	11.5
	四国	48	14	8	21	5	48	8	9	26	5
		100.0	29.2	16.7	43.8	10.4	100.0	16.7	18.8	54.2	10.4
	九州・沖縄	115	43	22	43	7	115	15	22	67	11
		100.0	37.4	19.1	37.4	6.1	100.0	13.0	19.1	58.3	9.6

＜ Q8 ＩＴによる顧客対応力強化への取り組み状況 ＞

		サンプル数	Q8-3 Ｗｅｂでの商品情報の提供等				サンプル数	Q8-4 セグメンテーション分析			
			実施済み	検討中	予定なし	無回答		実施済み	検討中	予定なし	無回答
全体		1893	439	452	876	126	1893	171	482	1100	140
		100.0	23.2	23.9	46.3	6.7	100.0	9.0	25.5	58.1	7.4
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	163	156	287	33	639	64	165	372	38
		100.0	25.5	24.4	44.9	5.2	100.0	10.0	25.8	58.2	5.9
	非製造業計	1254	276	296	589	93	1254	107	317	728	102
		100.0	22.0	23.6	47.0	7.4	100.0	8.5	25.3	58.1	8.1
	学校を除く非製造業	1158	251	274	560	73	1158	104	298	676	80
		100.0	21.7	23.7	48.4	6.3	100.0	9.0	25.7	58.4	6.9
	学校	96	25	22	29	20	96	3	19	52	22
		100.0	26.0	22.9	30.2	20.8	100.0	3.1	19.8	54.2	22.9
	従業員規模別／ 100人未満	459	67	94	258	40	459	17	87	310	45
		100.0	14.6	20.5	56.2	8.7	100.0	3.7	19.0	67.5	9.8
	100人以上～ 300人未満	654	106	194	302	52	654	43	161	396	54
		100.0	16.2	29.7	46.2	8.0	100.0	6.6	24.6	60.6	8.3
	300人以上～1000人未満	455	130	102	205	18	455	43	134	256	22
		100.0	28.6	22.4	45.1	4.0	100.0	9.5	29.5	56.3	4.8
	1000人以上～5000人未満	226	90	49	79	8	226	43	75	96	12
		100.0	39.8	21.7	35.0	3.5	100.0	19.0	33.2	42.5	5.3
	5000人以上	43	30	5	7	1	43	23	12	8	－
		100.0	69.8	11.6	16.3	2.3	100.0	53.5	27.9	18.6	－
	都道府県別／ 北海道	86	13	22	43	8	86	3	25	53	5
		100.0	15.1	25.6	50.0	9.3	100.0	3.5	29.1	61.6	5.8
	東北	132	29	26	68	9	132	7	32	81	12
		100.0	22.0	19.7	51.5	6.8	100.0	5.3	24.2	61.4	9.1
	関東（首都圏除く）	55	9	11	31	4	55	4	14	33	4
		100.0	16.4	20.0	56.4	7.3	100.0	7.3	25.5	60.0	7.3
	首都圏（1都3県）	658	178	150	290	40	658	77	153	382	46
		100.0	27.1	22.8	44.1	6.1	100.0	11.7	23.3	58.1	7.0
	甲信越・北陸	163	38	50	71	4	163	16	48	93	6
		100.0	23.3	30.7	43.6	2.5	100.0	9.8	29.4	57.1	3.7
	中部	256	53	62	126	15	256	14	68	156	18
		100.0	20.7	24.2	49.2	5.9	100.0	5.5	26.6	60.9	7.0
	近畿	283	70	66	127	20	283	21	79	162	21
		100.0	24.7	23.3	44.9	7.1	100.0	7.4	27.9	57.2	7.4
	中国	96	18	21	47	10	96	10	20	56	10
		100.0	18.8	21.9	49.0	10.4	100.0	10.4	20.8	58.3	10.4
	四国	48	12	12	19	5	48	7	12	25	4
		100.0	25.0	25.0	39.6	10.4	100.0	14.6	25.0	52.1	8.3
	九州・沖縄	115	19	31	54	11	115	12	31	58	14
		100.0	16.5	27.0	47.0	9.6	100.0	10.4	27.0	50.4	12.2

＜ Q8　ＩＴによる顧客対応力強化への取り組み状況 ＞

		サンプル数	Q8-5 ワンツーワンマーケット				サンプル数	Q8-6 顧客へのオンデマンド対応			
			実施済み	検討中	予定なし	無回答		実施済み	検討中	予定なし	無回答
全　体		1893	105	361	1276	151	1893	111	310	1310	162
		100.0	5.5	19.1	67.4	8.0	100.0	5.9	16.4	69.2	8.6
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	22	103	469	45	639	55	134	407	43
		100.0	3.4	16.1	73.4	7.0	100.0	8.6	21.0	63.7	6.7
	非製造業計	1254	83	258	807	106	1254	56	176	903	119
		100.0	6.6	20.6	64.4	8.5	100.0	4.5	14.0	72.0	9.5
	学校を除く非製造業	1158	77	239	756	86	1158	56	166	840	96
		100.0	6.6	20.6	65.3	7.4	100.0	4.8	14.3	72.5	8.3
	学　校	96	6	19	51	20	96	－	10	63	23
		100.0	6.3	19.8	53.1	20.8	100.0	－	10.4	65.6	24.0
	従業員規模別／ 100人未満	459	12	64	335	48	459	20	59	327	53
		100.0	2.6	13.9	73.0	10.5	100.0	4.4	12.9	71.2	11.5
	100人以上～ 300人未満	654	35	114	447	58	654	32	115	448	59
		100.0	5.4	17.4	68.3	8.9	100.0	4.9	17.6	68.5	9.0
	300人以上～1000人未満	455	24	99	308	24	455	30	70	329	26
		100.0	5.3	21.8	67.7	5.3	100.0	6.6	15.4	72.3	5.7
	1000人以上～5000人未満	226	21	59	134	12	226	15	45	151	15
		100.0	9.3	26.1	59.3	5.3	100.0	6.6	19.9	66.8	6.6
	5000人以上	43	11	14	16	2	43	10	12	19	2
		100.0	25.6	32.6	37.2	4.7	100.0	23.3	27.9	44.2	4.7
	都道府県別／ 北海道	86	5	19	57	5	86	6	17	56	7
		100.0	5.8	22.1	66.3	5.8	100.0	7.0	19.8	65.1	8.1
	東　北	132	10	26	84	12	132	8	21	92	11
		100.0	7.6	19.7	63.6	9.1	100.0	6.1	15.9	69.7	8.3
	関　東（首都圏除く）	55	2	9	41	3	55	3	13	34	5
		100.0	3.6	16.4	74.5	5.5	100.0	5.5	23.6	61.8	9.1
	首都圏（1都3県）	658	44	122	442	50	658	42	107	457	52
		100.0	6.7	18.5	67.2	7.6	100.0	6.4	16.3	69.5	7.9
	甲信越・北陸	163	6	38	113	6	163	11	29	116	7
		100.0	3.7	23.3	69.3	3.7	100.0	6.7	17.8	71.2	4.3
	中　部	256	8	44	185	19	256	10	45	181	20
		100.0	3.1	17.2	72.3	7.4	100.0	3.9	17.6	70.7	7.8
	近　畿	283	16	54	189	24	283	21	47	187	28
		100.0	5.7	19.1	66.8	8.5	100.0	7.4	16.6	66.1	9.9
	中　国	96	5	20	60	11	96	3	12	69	12
		100.0	5.2	20.8	62.5	11.5	100.0	3.1	12.5	71.9	12.5
	四　国	48	2	7	33	6	48	2	4	37	5
		100.0	4.2	14.6	68.8	12.5	100.0	4.2	8.3	77.1	10.4
	九州・沖縄	115	7	21	72	15	115	5	15	80	15
		100.0	6.1	18.3	62.6	13.0	100.0	4.3	13.0	69.6	13.0

＜ Ｑ８　ＩＴによる顧客対応力強化への取り組み状況 ＞

		サンプル数	Q8-7 顧客への安全・安心の提供			
			実施済み	検討中	予定なし	無回答
全体		1893	227	506	1005	155
		100.0	12.0	26.7	53.1	8.2
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	110	209	278	42
		100.0	17.2	32.7	43.5	6.6
	非製造業計	1254	117	297	727	113
		100.0	9.3	23.7	58.0	9.0
	学校を除く非製造業	1158	111	282	673	92
		100.0	9.6	24.4	58.1	7.9
	学校	96	6	15	54	21
		100.0	6.3	15.6	56.3	21.9
	従業員規模別／ 100人未満	459	40	103	267	49
		100.0	8.7	22.4	58.2	10.7
	100人以上～ 300人未満	654	63	180	354	57
		100.0	9.6	27.5	54.1	8.7
	300人以上～1000人未満	455	59	124	243	29
		100.0	13.0	27.3	53.4	6.4
	1000人以上～5000人未満	226	44	75	97	10
		100.0	19.5	33.2	42.9	4.4
	5000人以上	43	16	15	9	3
		100.0	37.2	34.9	20.9	7.0
	都道府県別／ 北海道	86	9	25	45	7
		100.0	10.5	29.1	52.3	8.1
	東北	132	14	39	68	11
		100.0	10.6	29.5	51.5	8.3
	関東（首都圏除く）	55	9	18	25	3
		100.0	16.4	32.7	45.5	5.5
	首都圏（1都3県）	658	87	172	349	50
		100.0	13.2	26.1	53.0	7.6
	甲信越・北陸	163	23	44	89	7
		100.0	14.1	27.0	54.6	4.3
	中部	256	21	63	153	19
		100.0	8.2	24.6	59.8	7.4
	近畿	283	40	79	139	25
		100.0	14.1	27.9	49.1	8.8
	中国	96	10	24	50	12
		100.0	10.4	25.0	52.1	12.5
	四国	48	7	9	26	6
		100.0	14.6	18.8	54.2	12.5
	九州・沖縄	115	7	33	60	15
		100.0	6.1	28.7	52.2	13.0

＜ Q8　ＩＴによる顧客対応力強化への取り組み状況 ＞

		サンプル数	Q8 実施済みの項目							
			ＩＴの導入対面業務への営業等の	窓口業務相談・苦情顧客からの	提供等商品情報のWebでの	テーションセグメン分析	マーケットワンツーワン	オンデマンド対応顧客への	安全・安心の提供顧客への	無回答
全　体		1893 100.0	504 26.6	249 13.2	439 23.2	171 9.0	105 5.5	111 5.9	227 12.0	986 52.1
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639 100.0	137 21.4	81 12.7	163 25.5	64 10.0	22 3.4	55 8.6	110 17.2	323 50.5
	非製造業計	1254 100.0	367 29.3	168 13.4	276 22.0	107 8.5	83 6.6	56 4.5	117 9.3	663 52.9
	学校を除く非製造業	1158 100.0	341 29.4	162 14.0	251 21.7	104 9.0	77 6.6	56 4.8	111 9.6	603 52.1
	学　校	96 100.0	26 27.1	6 6.3	25 26.0	3 3.1	6 6.3	－ －	6 6.3	60 62.5
	従業員規模別／ 100人未満	459 100.0	93 20.3	21 4.6	67 14.6	17 3.7	12 2.6	20 4.4	40 8.7	298 64.9
	100人以上～ 300人未満	654 100.0	149 22.8	77 11.8	106 16.2	43 6.6	35 5.4	32 4.9	63 9.6	378 57.8
	300人以上～1000人未満	455 100.0	141 31.0	48 10.5	130 28.6	43 9.5	24 5.3	30 6.6	59 13.0	202 44.4
	1000人以上～5000人未満	226 100.0	80 35.4	67 29.6	90 39.8	43 19.0	21 9.3	15 6.6	44 19.5	71 31.4
	5000人以上	43 100.0	26 60.5	30 69.8	30 69.8	23 53.5	11 25.6	10 23.3	16 37.2	4 9.3
	都道府県別／ 北海道	86 100.0	23 26.7	6 7.0	13 15.1	3 3.5	5 5.8	6 7.0	9 10.5	54 62.8
	東　北	132 100.0	39 29.5	12 9.1	29 22.0	7 5.3	10 7.6	8 6.1	14 10.6	70 53.0
	関　東（首都圏除く）	55 100.0	17 30.9	6 10.9	9 16.4	4 7.3	2 3.6	3 5.5	9 16.4	24 43.6
	首都圏（１都３県）	658 100.0	158 24.0	124 18.8	178 27.1	77 11.7	44 6.7	42 6.4	87 13.2	322 48.9
	甲信越・北陸	163 100.0	43 26.4	14 8.6	38 23.3	16 9.8	6 3.7	11 6.7	23 14.1	87 53.4
	中　部	256 100.0	63 24.6	22 8.6	53 20.7	14 5.5	8 3.1	10 3.9	21 8.2	142 55.5
	近　畿	283 100.0	78 27.6	34 12.0	70 24.7	21 7.4	16 5.7	21 7.4	40 14.1	144 50.9
	中　国	96 100.0	26 27.1	8 8.3	18 18.8	10 10.4	5 5.2	3 3.1	10 10.4	59 61.5
	四　国	48 100.0	14 29.2	8 16.7	12 25.0	7 14.6	2 4.2	2 4.2	7 14.6	23 47.9
	九州・沖縄	115 100.0	43 37.4	15 13.0	19 16.5	12 10.4	7 6.1	5 4.3	7 6.1	60 52.2

＜ Q8　I.Tによる顧客対応力強化への取り組み状況 ＞

		サンプル数	Q8 検討中の項目								
			ITの導入対面業務への営業等の	窓口業務相談・苦情顧客からの	商品情報の提供等Webでの	セグメンテーション分析	マーケットワンツーワン	オンデマンド対応顧客への	安全・安心の提供顧客への	無回答
全　体		1893	381	328	452	482	361	310	506	792
		100.0	20.1	17.3	23.9	25.5	19.1	16.4	26.7	41.8
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	124	108	156	165	103	134	209	262
		100.0	19.4	16.9	24.4	25.8	16.1	21.0	32.7	41.0
	非製造業計	1254	257	220	296	317	258	176	297	530
		100.0	20.5	17.5	23.6	25.3	20.6	14.0	23.7	42.3
	学校を除く非製造業	1158	243	204	274	298	239	166	282	478
		100.0	21.0	17.6	23.7	25.7	20.6	14.3	24.4	41.3
	学　校	96	14	16	22	19	19	10	15	52
		100.0	14.6	16.7	22.9	19.8	19.8	10.4	15.6	54.2
	従業員規模別／ 100人未満	459	76	68	94	87	64	59	103	238
		100.0	16.6	14.8	20.5	19.0	13.9	12.9	22.4	51.9
	100人以上～ 300人未満	654	144	97	194	161	114	115	180	268
		100.0	22.0	14.8	29.7	24.6	17.4	17.6	27.5	41.0
	300人以上～1000人未満	455	91	101	102	134	99	70	124	174
		100.0	20.0	22.2	22.4	29.5	21.8	15.4	27.3	38.2
	1000人以上～5000人未満	226	55	50	49	75	59	45	75	67
		100.0	24.3	22.1	21.7	33.2	26.1	19.9	33.2	29.6
	5000人以上	43	7	4	5	12	14	12	15	14
		100.0	16.3	9.3	11.6	27.9	32.6	27.9	34.9	32.6
	都道府県別／ 北海道	86	16	16	22	25	19	17	25	34
		100.0	18.6	18.6	25.6	29.1	22.1	19.8	29.1	39.5
	東　北	132	28	21	26	32	26	21	39	57
		100.0	21.2	15.9	19.7	24.2	19.7	15.9	29.5	43.2
	関　東（首都圏除く）	55	11	10	11	14	9	13	18	26
		100.0	20.0	18.2	20.0	25.5	16.4	23.6	32.7	47.3
	首都圏（1都3県）	658	130	110	150	153	122	107	172	277
		100.0	19.8	16.7	22.8	23.3	18.5	16.3	26.1	42.1
	甲信越・北陸	163	42	36	50	48	38	29	44	62
		100.0	25.8	22.1	30.7	29.4	23.3	17.8	27.0	38.0
	中　部	256	48	43	62	68	44	45	63	110
		100.0	18.8	16.8	24.2	26.6	17.2	17.6	24.6	43.0
	近　畿	283	61	42	66	79	54	47	79	109
		100.0	21.6	14.8	23.3	27.9	19.1	16.6	27.9	38.5
	中　国	96	15	19	21	20	20	12	24	42
		100.0	15.6	19.8	21.9	20.8	20.8	12.5	25.0	43.8
	四　国	48	8	9	12	12	7	4	9	23
		100.0	16.7	18.8	25.0	25.0	14.6	8.3	18.8	47.9
	九州・沖縄	115	22	22	31	31	21	15	33	52
		100.0	19.1	19.1	27.0	27.0	18.3	13.0	28.7	45.2

		サンプル数	Q9 ＩＴによる顧客対応力の課題								
			ＩＴの利活用が少ない顧客対応に	十分な機能がないが導入したが	費用対効果が良くないが導入したが	連携が不十分と他部門との顧客対応部門	整合とれないと経営戦略が顧客対応部門	十分でないＩＴ連携が企業の外部と	柔軟に対応できない市場の変化に	その他	無回答
全体		1893	898	340	441	739	516	576	599	80	273
		100.0	47.4	18.0	23.3	39.0	27.3	30.4	31.6	4.2	14.4
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	325	106	143	251	168	227	202	37	77
		100.0	50.9	16.6	22.4	39.3	26.3	35.5	31.6	5.8	12.1
	非製造業計	1254	573	234	298	488	348	349	397	43	196
		100.0	45.7	18.7	23.8	38.9	27.8	27.8	31.7	3.4	15.6
	学校を除く非製造業	1158	539	212	274	452	327	336	376	37	166
		100.0	46.5	18.3	23.7	39.0	28.2	29.0	32.5	3.2	14.3
	学校	96	34	22	24	36	21	13	21	6	30
		100.0	35.4	22.9	25.0	37.5	21.9	13.5	21.9	6.3	31.3
	従業員規模別／ 100人未満	459	217	71	90	144	108	148	133	18	91
		100.0	47.3	15.5	19.6	31.4	23.5	32.2	29.0	3.9	19.8
	100人以上～ 300人未満	654	331	145	142	258	181	187	196	19	92
		100.0	50.6	22.2	21.7	39.4	27.7	28.6	30.0	2.9	14.1
	300人以上～1000人未満	455	221	76	122	195	127	147	154	19	53
		100.0	48.6	16.7	26.8	42.9	27.9	32.3	33.8	4.2	11.6
	1000人以上～5000人未満	226	99	38	62	105	75	65	87	12	17
		100.0	43.8	16.8	27.4	46.5	33.2	28.8	38.5	5.3	7.5
	5000人以上	43	9	3	12	19	9	15	17	8	7
		100.0	20.9	7.0	27.9	44.2	20.9	34.9	39.5	18.6	16.3
	都道府県別／ 北海道	86	34	14	21	30	16	25	24	4	17
		100.0	39.5	16.3	24.4	34.9	18.6	29.1	27.9	4.7	19.8
	東北	132	65	23	37	47	34	35	39	－	20
		100.0	49.2	17.4	28.0	35.6	25.8	26.5	29.5	－	15.2
	関東（首都圏除く）	55	26	12	10	19	15	18	20	2	8
		100.0	47.3	21.8	18.2	34.5	27.3	32.7	36.4	3.6	14.5
	首都圏（1都3県）	658	306	110	152	263	185	200	220	26	102
		100.0	46.5	16.7	23.1	40.0	28.1	30.4	33.4	4.0	15.5
	甲信越・北陸	163	81	22	38	65	45	55	44	10	24
		100.0	49.7	13.5	23.3	39.9	27.6	33.7	27.0	6.1	14.7
	中部	256	120	42	56	104	71	80	79	16	36
		100.0	46.9	16.4	21.9	40.6	27.7	31.3	30.9	6.3	14.1
	近畿	283	147	62	59	105	68	98	95	10	35
		100.0	51.9	21.9	20.8	37.1	24.0	34.6	33.6	3.5	12.4
	中国	96	41	19	23	44	32	25	32	3	12
		100.0	42.7	19.8	24.0	45.8	33.3	26.0	33.3	3.1	12.5
	四国	48	24	6	13	19	13	12	19	2	6
		100.0	50.0	12.5	27.1	39.6	27.1	25.0	39.6	4.2	12.5
	九州・沖縄	115	54	30	32	43	37	27	27	7	13
		100.0	47.0	26.1	27.8	37.4	32.2	23.5	23.5	6.1	11.3

		サンプル数	Q10 ＩＴによる顧客対応力強化の背景										
			コスト削減	タイム削減／ビスのリードフロントサー	新規市場の新規顧客／獲得	優良顧客の囲い込み	信頼関係の顧客との強化	販売機会損失の防止	とのコラボ部門と製造マーケティン	の差別化競合企業から	その他	無回答
全体		1893	910	527	544	648	989	392	220	502	24	213
		100.0	48.1	27.8	28.7	34.2	52.2	20.7	11.6	26.5	1.3	11.3
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	299	201	157	174	341	154	147	150	6	66
		100.0	46.8	31.5	24.6	27.2	53.4	24.1	23.0	23.5	0.9	10.3
	非製造業計	1254	611	326	387	474	648	238	73	352	18	147
		100.0	48.7	26.0	30.9	37.8	51.7	19.0	5.8	28.1	1.4	11.7
	学校を除く非製造業	1158	576	298	357	457	603	237	70	329	11	120
		100.0	49.7	25.7	30.8	39.5	52.1	20.5	6.0	28.4	0.9	10.4
	学校	96	35	28	30	17	45	1	3	23	7	27
		100.0	36.5	29.2	31.3	17.7	46.9	1.0	3.1	24.0	7.3	28.1
	従業員規模別／ 100人未満	459	247	102	132	110	229	76	37	97	9	76
		100.0	53.8	22.2	28.8	24.0	49.9	16.6	8.1	21.1	2.0	16.6
	100人以上～ 300人未満	654	320	193	192	221	333	115	75	177	7	84
		100.0	48.9	29.5	29.4	33.8	50.9	17.6	11.5	27.1	1.1	12.8
	300人以上～1000人未満	455	221	134	124	172	256	109	59	134	5	32
		100.0	48.6	29.5	27.3	37.8	56.3	24.0	13.0	29.5	1.1	7.0
	1000人以上～5000人未満	226	89	63	67	104	117	73	35	75	1	9
		100.0	39.4	27.9	29.6	46.0	51.8	32.3	15.5	33.2	0.4	4.0
	5000人以上	43	11	22	11	23	33	8	9	9	－	1
		100.0	25.6	51.2	25.6	53.5	76.7	18.6	20.9	20.9	－	2.3
	都道府県別／ 北海道	86	40	13	22	40	51	13	5	26	1	10
		100.0	46.5	15.1	25.6	46.5	59.3	15.1	5.8	30.2	1.2	11.6
	東北	132	65	34	46	41	67	29	7	25	1	18
		100.0	49.2	25.8	34.8	31.1	50.8	22.0	5.3	18.9	0.8	13.6
	関東（首都圏除く）	55	34	14	14	16	31	8	8	19	1	4
		100.0	61.8	25.5	25.5	29.1	56.4	14.5	14.5	34.5	1.8	7.3
	首都圏（1都3県）	658	290	184	191	223	331	163	98	180	7	71
		100.0	44.1	28.0	29.0	33.9	50.3	24.8	14.9	27.4	1.1	10.8
	甲信越・北陸	163	81	42	55	54	87	31	17	37	－	19
		100.0	49.7	25.8	33.7	33.1	53.4	19.0	10.4	22.7	－	11.7
	中部	256	127	82	67	76	141	50	33	69	4	27
		100.0	49.6	32.0	26.2	29.7	55.1	19.5	12.9	27.0	1.6	10.5
	近畿	283	125	78	83	106	156	56	37	76	4	31
		100.0	44.2	27.6	29.3	37.5	55.1	19.8	13.1	26.9	1.4	11.0
	中国	96	54	27	31	35	43	16	4	24	3	13
		100.0	56.3	28.1	32.3	36.5	44.8	16.7	4.2	25.0	3.1	13.5
	四国	48	28	12	10	17	23	8	4	15	1	6
		100.0	58.3	25.0	20.8	35.4	47.9	16.7	8.3	31.3	2.1	12.5
	九州・沖縄	115	66	41	25	39	58	18	7	30	2	14
		100.0	57.4	35.7	21.7	33.9	50.4	15.7	6.1	26.1	1.7	12.2

		サンプル数	Q10SQ1　ＩＴを導入し効果があった項目										
			コスト削減	タイム削減／ビスのリードフロントサー	新規市場の開拓／新規顧客の獲得	優良顧客の囲い込み	信頼関係の顧客との強化	販売機会損失の防止	とのコラボグ部門と製造マーケティン	の差別化競合企業から	その他	無回答
全　体		1893	649	449	249	337	539	221	121	216	15	748
		100.0	34.3	23.7	13.2	17.8	28.5	11.7	6.4	11.4	0.8	39.5
主分析クロス軸	産業別／　製造業計	639	229	149	57	96	189	80	74	64	4	249
		100.0	35.8	23.3	8.9	15.0	29.6	12.5	11.6	10.0	0.6	39.0
	非製造業計	1254	420	300	192	241	350	141	47	152	11	499
		100.0	33.5	23.9	15.3	19.2	27.9	11.2	3.7	12.1	0.9	39.8
	学校を除く非製造業	1158	402	280	177	233	319	139	46	140	9	453
		100.0	34.7	24.2	15.3	20.1	27.5	12.0	4.0	12.1	0.8	39.1
	学　校	96	18	20	15	8	31	2	1	12	2	46
		100.0	18.8	20.8	15.6	8.3	32.3	2.1	1.0	12.5	2.1	47.9
	従業員規模別／ 100人未満	459	160	73	46	55	110	40	15	39	5	204
		100.0	34.9	15.9	10.0	12.0	24.0	8.7	3.3	8.5	1.1	44.4
	100人以上～ 300人未満	654	204	155	88	114	178	53	38	68	1	279
		100.0	31.2	23.7	13.5	17.4	27.2	8.1	5.8	10.4	0.2	42.7
	300人以上～1000人未満	455	165	116	66	86	137	74	30	57	5	161
		100.0	36.3	25.5	14.5	18.9	30.1	16.3	6.6	12.5	1.1	35.4
	1000人以上～5000人未満	226	76	67	31	53	68	33	21	34	2	77
		100.0	33.6	29.6	13.7	23.5	30.1	14.6	9.3	15.0	0.9	34.1
	5000人以上	43	28	28	9	19	30	15	11	11	－	4
		100.0	65.1	65.1	20.9	44.2	69.8	34.9	25.6	25.6	－	9.3
	都道府県別／ 北海道	86	32	16	10	18	30	11	4	9	1	32
		100.0	37.2	18.6	11.6	20.9	34.9	12.8	4.7	10.5	1.2	37.2
	東　北	132	42	27	24	25	41	13	4	11	－	56
		100.0	31.8	20.5	18.2	18.9	31.1	9.8	3.0	8.3	－	42.4
	関　東（首都圏除く）	55	28	8	5	9	18	5	4	11	－	18
		100.0	50.9	14.5	9.1	16.4	32.7	9.1	7.3	20.0	－	32.7
	首都圏（１都３県）	658	236	174	91	126	201	88	64	88	6	246
		100.0	35.9	26.4	13.8	19.1	30.5	13.4	9.7	13.4	0.9	37.4
	甲信越・北陸	163	48	31	26	23	35	20	9	17	－	69
		100.0	29.4	19.0	16.0	14.1	21.5	12.3	5.5	10.4	－	42.3
	中　部	256	79	60	26	27	68	25	13	20	2	107
		100.0	30.9	23.4	10.2	10.5	26.6	9.8	5.1	7.8	0.8	41.8
	近　畿	283	87	71	38	61	82	31	16	34	3	111
		100.0	30.7	25.1	13.4	21.6	29.0	11.0	5.7	12.0	1.1	39.2
	中　国	96	32	24	11	17	19	13	3	8	－	40
		100.0	33.3	25.0	11.5	17.7	19.8	13.5	3.1	8.3	－	41.7
	四　国	48	16	9	8	10	13	4	1	4	1	24
		100.0	33.3	18.8	16.7	20.8	27.1	8.3	2.1	8.3	2.1	50.0
	九州・沖縄	115	49	29	10	21	32	11	3	14	2	44
		100.0	42.6	25.2	8.7	18.3	27.8	9.6	2.6	12.2	1.7	38.3

＜ Ｑ１１　ＥＣの貴社における実施状況 ＞

		サンプル数	Q11-1 系列・グループ企業との取引				サンプル数	Q11-2 特定の取引先との取引			
			実施済み	検討中	予定なし	無回答		実施済み	検討中	予定なし	無回答
全体		1893	373	247	1050	223	1893	659	277	811	146
		100.0	19.7	13.0	55.5	11.8	100.0	34.8	14.6	42.8	7.7
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	186	88	294	71	639	312	88	203	36
		100.0	29.1	13.8	46.0	11.1	100.0	48.8	13.8	31.8	5.6
	非製造業計	1254	187	159	756	152	1254	347	189	608	110
		100.0	14.9	12.7	60.3	12.1	100.0	27.7	15.1	48.5	8.8
	学校を除く非製造業	1158	187	154	687	130	1158	344	181	543	90
		100.0	16.1	13.3	59.3	11.2	100.0	29.7	15.6	46.9	7.8
	学校	96	－	5	69	22	96	3	8	65	20
		100.0	－	5.2	71.9	22.9	100.0	3.1	8.3	67.7	20.8
	従業員規模別／ 100人未満	459	35	43	317	64	459	88	55	275	41
		100.0	7.6	9.4	69.1	13.9	100.0	19.2	12.0	59.9	8.9
	100人以上～ 300人未満	654	85	83	409	77	654	194	98	308	54
		100.0	13.0	12.7	62.5	11.8	100.0	29.7	15.0	47.1	8.3
	300人以上～1000人未満	455	126	80	206	43	455	193	79	156	27
		100.0	27.7	17.6	45.3	9.5	100.0	42.4	17.4	34.3	5.9
	1000人以上～5000人未満	226	89	32	80	25	226	131	38	46	11
		100.0	39.4	14.2	35.4	11.1	100.0	58.0	16.8	20.4	4.9
	5000人以上	43	35	3	2	3	43	37	2	2	2
		100.0	81.4	7.0	4.7	7.0	100.0	86.0	4.7	4.7	4.7
	都道府県別／ 北海道	86	14	15	46	11	86	18	17	41	10
		100.0	16.3	17.4	53.5	12.8	100.0	20.9	19.8	47.7	11.6
	東北	132	23	16	75	18	132	26	18	72	16
		100.0	17.4	12.1	56.8	13.6	100.0	19.7	13.6	54.5	12.1
	関東（首都圏除く）	55	12	5	31	7	55	21	7	23	4
		100.0	21.8	9.1	56.4	12.7	100.0	38.2	12.7	41.8	7.3
	首都圏（1都3県）	658	155	88	337	78	658	254	96	265	43
		100.0	23.6	13.4	51.2	11.9	100.0	38.6	14.6	40.3	6.5
	甲信越・北陸	163	23	26	104	10	163	59	26	72	6
		100.0	14.1	16.0	63.8	6.1	100.0	36.2	16.0	44.2	3.7
	中部	256	41	32	161	22	256	92	32	115	17
		100.0	16.0	12.5	62.9	8.6	100.0	35.9	12.5	44.9	6.6
	近畿	283	64	29	147	43	283	127	37	97	22
		100.0	22.6	10.2	51.9	15.2	100.0	44.9	13.1	34.3	7.8
	中国	96	15	10	59	12	96	22	16	51	7
		100.0	15.6	10.4	61.5	12.5	100.0	22.9	16.7	53.1	7.3
	四国	48	10	4	28	6	48	10	6	27	5
		100.0	20.8	8.3	58.3	12.5	100.0	20.8	12.5	56.3	10.4
	九州・沖縄	115	16	22	61	16	115	30	21	48	16
		100.0	13.9	19.1	53.0	13.9	100.0	26.1	18.3	41.7	13.9

＜ Ｑ１１　ＥＣの貴社における実施状況 ＞

		サンプル数	Q11-3 不特定多数の取引先との取引			
			実施済み	検討中	予定なし	無回答
全体		1893	52	189	1383	269
		100.0	2.7	10.0	73.1	14.2
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	25	71	449	94
		100.0	3.9	11.1	70.3	14.7
	非製造業計	1254	27	118	934	175
		100.0	2.2	9.4	74.5	14.0
	学校を除く非製造業	1158	26	117	863	152
		100.0	2.2	10.1	74.5	13.1
	学校	96	1	1	71	23
		100.0	1.0	1.0	74.0	24.0
	従業員規模別／ 100人未満	459	7	20	367	65
		100.0	1.5	4.4	80.0	14.2
	100人以上～ 300人未満	654	13	53	497	91
		100.0	2.0	8.1	76.0	13.9
	300人以上～1000人未満	455	13	61	322	59
		100.0	2.9	13.4	70.8	13.0
	1000人以上～5000人未満	226	9	38	145	34
		100.0	4.0	16.8	64.2	15.0
	5000人以上	43	10	12	13	8
		100.0	23.3	27.9	30.2	18.6
	都道府県別／ 北海道	86	1	6	65	14
		100.0	1.2	7.0	75.6	16.3
	東北	132	1	10	101	20
		100.0	0.8	7.6	76.5	15.2
	関東（首都圏除く）	55	1	8	37	9
		100.0	1.8	14.5	67.3	16.4
	首都圏（1都3県）	658	29	71	463	95
		100.0	4.4	10.8	70.4	14.4
	甲信越・北陸	163	2	15	135	11
		100.0	1.2	9.2	82.8	6.7
	中部	256	5	22	201	28
		100.0	2.0	8.6	78.5	10.9
	近畿	283	8	34	197	44
		100.0	2.8	12.0	69.6	15.5
	中国	96	1	6	72	17
		100.0	1.0	5.3	75.0	17.7
	四国	48	2	4	33	9
		100.0	4.2	8.3	68.8	18.8
	九州・沖縄	115	2	13	78	22
		100.0	1.7	11.3	67.8	19.1

＜ Ｑ１１　ＥＣの貴社における実施状況 ＞

		サンプル数	Q11-4 特定の顧客との取引				サンプル数	Q11-5 不特定多数の顧客との取引			
			実施済み	検討中	予定なし	無回答		実施済み	検討中	予定なし	無回答
全体		1893	121	212	1310	250	1893	153	178	1328	234
		100.0	6.4	11.2	69.2	13.2	100.0	8.1	9.4	70.2	12.4
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	33	63	461	82	639	50	54	460	75
		100.0	5.2	9.9	72.1	12.8	100.0	7.8	8.5	72.0	11.7
	非製造業計	1254	88	149	849	168	1254	103	124	868	159
		100.0	7.0	11.9	67.7	13.4	100.0	8.2	9.9	69.2	12.7
	学校を除く非製造業	1158	84	140	785	149	1158	97	121	804	136
		100.0	7.3	12.1	67.8	12.9	100.0	8.4	10.4	69.4	11.7
	学校	96	4	9	64	19	96	6	3	64	23
		100.0	4.2	9.4	66.7	19.8	100.0	6.3	3.1	66.7	24.0
	従業員規模別／ 100人未満	459	20	33	346	60	459	25	25	343	66
		100.0	4.4	7.2	75.4	13.1	100.0	5.4	5.4	74.7	14.4
	100人以上～ 300人未満	654	31	73	457	93	654	29	57	479	89
		100.0	4.7	11.2	69.9	14.2	100.0	4.4	8.7	73.2	13.6
	300人以上～1000人未満	455	28	55	317	55	455	36	51	325	43
		100.0	6.2	12.1	69.7	12.1	100.0	7.9	11.2	71.4	9.5
	1000人以上～5000人未満	226	25	40	136	25	226	37	35	133	21
		100.0	11.1	17.7	60.2	11.1	100.0	16.4	15.5	58.8	9.3
	5000人以上	43	15	3	20	5	43	17	5	17	4
		100.0	34.9	7.0	46.5	11.6	100.0	39.5	11.6	39.5	9.3
	都道府県別／ 北海道	86	3	11	60	12	86	5	8	61	12
		100.0	3.5	12.8	69.8	14.0	100.0	5.8	9.3	70.9	14.0
	東北	132	3	13	93	23	132	8	13	93	18
		100.0	2.3	9.8	70.5	17.4	100.0	6.1	9.8	70.5	13.6
	関東（首都圏除く）	55	3	6	34	12	55	1	2	41	11
		100.0	5.5	10.9	61.8	21.8	100.0	1.8	3.6	74.5	20.0
	首都圏（1都3県）	658	56	75	442	85	658	60	61	458	79
		100.0	8.5	11.4	67.2	12.9	100.0	9.1	9.3	69.6	12.0
	甲信越・北陸	163	8	19	123	13	163	13	17	121	12
		100.0	4.9	11.7	75.5	8.0	100.0	8.0	10.4	74.2	7.4
	中部	256	14	21	196	25	256	18	19	193	26
		100.0	5.5	8.2	76.6	9.8	100.0	7.0	7.4	75.4	10.2
	近畿	283	20	27	201	35	283	29	25	198	31
		100.0	7.1	9.5	71.0	12.4	100.0	10.2	8.8	70.0	11.0
	中国	96	5	16	59	16	96	4	12	62	18
		100.0	5.2	16.7	61.5	16.7	100.0	4.2	12.5	64.6	18.8
	四国	48	2	7	31	8	48	6	5	30	7
		100.0	4.2	14.6	64.6	16.7	100.0	12.5	10.4	62.5	14.6
	九州・沖縄	115	7	17	70	21	115	8	16	71	20
		100.0	6.1	14.8	60.9	18.3	100.0	7.0	13.9	61.7	17.4

＜ Ｑ１１　ＥＣの貴社における実施状況 ＞

		サンプル数	Q11 ＥＣの実施状況				
			Bいずれか toBのみ 実施済み	Bいずれか toCのみ 実施済み	Bいずれか toBのみ 実施済み	Bいずれか toCのみ 実施済み	無回答
全　体		1893	760	230	598	68	1065
		100.0	40.1	12.2	31.6	3.6	56.3
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	339	69	284	14	286
		100.0	53.1	10.8	44.4	2.2	44.8
	非製造業計	1254	421	161	314	54	779
		100.0	33.6	12.8	25.0	4.3	62.1
	学校を除く非製造業	1158	417	154	312	49	692
		100.0	36.0	13.3	26.9	4.2	59.8
	学　校	96	4	7	2	5	87
		100.0	4.2	7.3	2.1	5.2	90.6
	従業員規模別／ 100人未満	459	107	38	82	13	339
		100.0	23.3	8.3	17.9	2.8	73.9
	100人以上～ 300人未満	654	225	54	190	19	410
		100.0	34.4	8.3	29.1	2.9	62.7
	300人以上～1000人未満	455	228	56	192	20	207
		100.0	50.1	12.3	42.2	4.4	45.5
	1000人以上～5000人未満	226	144	53	101	10	72
		100.0	63.7	23.5	44.7	4.4	31.9
	5000人以上	43	39	20	21	2	2
		100.0	90.7	46.5	48.8	4.7	4.7
	都道府県別／ 北海道	86	25	8	17	－	61
		100.0	29.1	9.3	19.8	－	70.9
	東　北	132	37	10	33	6	89
		100.0	28.0	7.6	25.0	4.5	67.4
	関　東（首都圏除く）	55	23	4	20	1	31
		100.0	41.8	7.3	36.4	1.8	56.4
	首都圏（1都3県）	658	292	94	231	33	333
		100.0	44.4	14.3	35.1	5.0	50.6
	甲信越・北陸	163	64	20	50	6	93
		100.0	39.3	12.3	30.7	3.7	57.1
	中　部	256	105	27	84	6	145
		100.0	41.0	10.5	32.8	2.3	56.6
	近　畿	283	139	39	107	7	137
		100.0	49.1	13.8	37.8	2.5	48.4
	中　国	96	25	7	20	2	69
		100.0	26.0	7.3	20.8	2.1	71.9
	四　国	48	14	7	9	2	32
		100.0	29.2	14.6	18.8	4.2	66.7
	九州・沖縄	115	36	13	27	4	75
		100.0	31.3	11.3	23.5	3.5	65.2

＜ Q11 ECの貴社における実施状況 ＞

		サンプル数	Q11 BtoB実施状況				サンプル数	Q11 BtoC実施状況			
			BtoBのいずれかを実施中	いずれかを検討中	いずれかを予定なし	無回答		BtoCのいずれかを実施中	いずれかを検討中	いずれかを予定なし	無回答
全体		1893	760	469	1427	113	1893	230	266	1425	206
		100.0	40.1	24.8	75.4	6.0	100.0	12.2	14.1	75.3	10.9
主分析クロス軸	産業別／製造業計	639	339	167	460	26	639	69	79	492	66
		100.0	53.1	26.1	72.0	4.1	100.0	10.8	12.4	77.0	10.3
	非製造業計	1254	421	302	967	87	1254	161	187	933	140
		100.0	33.6	24.1	77.1	6.9	100.0	12.8	14.9	74.4	11.2
	学校を除く非製造業	1158	417	291	896	69	1158	154	178	867	121
		100.0	36.0	25.1	77.4	6.0	100.0	13.3	15.4	74.9	10.4
	学校	96	4	11	71	18	96	7	9	66	19
		100.0	4.2	11.5	74.0	18.8	100.0	7.3	9.4	68.8	19.8
	従業員規模別／100人未満	459	107	82	376	34	459	38	42	364	54
		100.0	23.3	17.9	81.9	7.4	100.0	8.3	9.2	79.3	11.8
	100人以上～300人未満	654	225	147	512	42	654	54	89	499	80
		100.0	34.4	22.5	78.3	6.4	100.0	8.3	13.6	76.3	12.2
	300人以上～1000人未満	455	228	145	336	19	455	56	71	351	41
		100.0	50.1	31.9	73.8	4.2	100.0	12.3	15.6	77.1	9.0
	1000人以上～5000人未満	226	144	71	149	7	226	53	49	153	16
		100.0	63.7	31.4	65.9	3.1	100.0	23.5	21.7	67.7	7.1
	5000人以上	43	39	14	13	1	43	20	5	22	4
		100.0	90.7	32.6	30.2	2.3	100.0	46.5	11.6	51.2	9.3
	都道府県別／北海道	86	25	22	65	8	86	8	14	64	10
		100.0	29.1	25.6	75.6	9.3	100.0	9.3	16.3	74.4	11.6
	東北	132	37	29	104	14	132	10	19	99	18
		100.0	28.0	22.0	78.8	10.6	100.0	7.6	14.4	75.0	13.6
	関東（首都圏除く）	55	23	15	38	4	55	4	6	41	11
		100.0	41.8	27.3	69.1	7.3	100.0	7.3	10.9	74.5	20.0
	首都圏（1都3県）	658	292	171	481	28	658	94	94	492	67
		100.0	44.4	26.0	73.1	4.3	100.0	14.3	14.3	74.8	10.2
	甲信越・北陸	163	64	42	138	6	163	20	27	134	11
		100.0	39.3	25.8	84.7	3.7	100.0	12.3	16.6	82.2	6.7
	中部	256	105	60	207	10	256	27	25	207	23
		100.0	41.0	23.4	80.9	3.9	100.0	10.5	9.8	80.9	9.0
	近畿	283	139	65	204	18	283	39	34	211	26
		100.0	49.1	23.0	72.1	6.4	100.0	13.8	12.0	74.6	9.2
	中国	96	25	20	73	7	96	7	18	66	14
		100.0	26.0	20.8	76.0	7.3	100.0	7.3	18.8	68.8	14.6
	四国	48	14	10	34	4	48	7	8	33	7
		100.0	29.2	20.8	70.8	8.3	100.0	14.6	16.7	68.8	14.6
	九州・沖縄	115	36	34	82	14	115	13	21	77	19
		100.0	31.3	29.6	71.3	12.2	100.0	11.3	18.3	67.0	16.5

		サンプル数	Q12 EC導入の目的									
			受発注業務の効率化	受注から納品までのリードタイムの短縮	在庫の適正化	取引に関連する社内部門の連携	既存顧客・取引先の維持・関係強化	新規顧客・取引先の開拓	顧客情報の収集・ニーズの把握等	サービスのアフター効率化	他社との協業化	その他
全体		828	693	461	194	129	390	131	123	34	91	31
		100.0	83.7	55.7	23.4	15.6	47.1	15.8	14.9	4.1	11.0	3.7
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	353	302	223	96	56	176	33	28	6	44	7
		100.0	85.6	63.2	27.2	15.9	49.9	9.3	7.9	1.7	12.5	2.0
	非製造業計	475	391	238	98	73	214	98	95	28	47	24
		100.0	82.3	50.1	20.6	15.4	45.1	20.6	20.0	5.9	9.9	5.1
	学校を除く非製造業	466	383	233	98	71	212	93	92	26	47	24
		100.0	82.2	50.0	21.0	15.2	45.5	20.0	19.7	5.6	10.1	5.2
	学校	9	8	5	－	2	2	5	3	2	－	－
		100.0	88.9	55.6	－	22.2	22.2	55.6	33.3	22.2	－	－
	従業員規模別／ 100人未満	120	100	60	27	23	56	18	20	8	9	4
		100.0	83.3	50.0	22.5	19.2	46.7	15.0	16.7	6.7	7.5	3.3
	100人以上～ 300人未満	244	203	139	43	32	115	36	36	13	18	15
		100.0	83.2	57.0	17.6	13.1	47.1	14.8	14.8	5.3	7.4	6.1
	300人以上～1000人未満	248	217	144	69	41	115	36	34	4	27	6
		100.0	87.5	58.1	27.8	16.5	46.4	14.5	13.7	1.6	10.9	2.4
	1000人以上～5000人未満	154	125	89	34	23	78	23	22	6	28	4
		100.0	81.2	57.8	22.1	14.9	50.6	14.9	14.3	3.9	18.2	2.6
	5000人以上	41	30	22	14	7	16	12	7	2	7	1
		100.0	73.2	53.7	34.1	17.1	39.0	29.3	17.1	4.9	17.1	2.4
	都道府県別／ 北海道	25	20	14	8	2	11	4	3	2	3	1
		100.0	80.0	56.0	32.0	8.0	44.0	16.0	12.0	8.0	12.0	4.0
	東北	43	37	25	15	8	15	9	5	1	2	2
		100.0	86.0	58.1	34.9	18.6	34.9	20.9	11.6	2.3	4.7	4.7
	関東（首都圏除く）	24	20	11	4	6	13	3	4	－	4	1
		100.0	83.3	45.8	16.7	25.0	54.2	12.5	16.7	－	16.7	4.2
	首都圏（1都3県）	325	264	180	62	52	160	52	48	16	43	16
		100.0	81.2	55.4	19.1	16.0	49.2	16.0	14.8	4.9	13.2	4.9
	甲信越・北陸	70	59	37	13	10	32	15	11	1	3	3
		100.0	84.3	52.9	18.6	14.3	45.7	21.4	15.7	1.4	4.3	4.3
	中部	111	99	64	30	15	50	14	20	2	10	1
		100.0	89.2	57.7	27.0	13.5	45.0	12.6	18.0	1.8	9.0	0.9
	近畿	146	129	90	39	24	70	22	16	6	16	3
		100.0	88.4	61.6	26.7	16.4	47.9	15.1	11.0	4.1	11.0	2.1
	中国	27	23	14	7	3	10	2	2	2	4	2
		100.0	85.2	51.9	25.9	11.1	37.0	7.4	7.4	7.4	14.8	7.4
	四国	16	13	5	1	2	9	5	8	1	1	1
		100.0	81.3	31.3	6.3	12.5	56.3	31.3	50.0	6.3	6.3	6.3
	九州・沖縄	40	29	20	14	7	20	5	6	3	5	1
		100.0	72.5	50.0	35.0	17.5	50.0	12.5	15.0	7.5	12.5	2.5

		Q12 EC導入の目的 無回答
全体		6 0.7
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	4 1.1
	非製造業計	2 0.4
	学校を除く非製造業	2 0.4
	学校	－
	従業員規模別／ 100人未満	2 1.7
	100人以上～300人未満	2 0.8
	300人以上～1000人未満	1 0.4
	1000人以上～5000人未満	－
	5000人以上	1 2.4
	都道府県別／ 北海道	1 4.0
	東北	－
	関東（首都圏除く）	－
	首都圏（1都3県）	2 0.6
	甲信越・北陸	－
	中部	1 0.9
	近畿	－
	中国	－
	四国	－
	九州・沖縄	2 5.0

		サンプル数	Q12SQ1　ＩＴの導入で効果があった項目									
			受発注業務の効率化	受注から納品までのリードタイムの短縮	在庫の適正化	取引に関連する社内部門の連携	既存顧客・取引先の維持・関係強化	新規顧客・取引先の開拓	顧客情報の収集・顧客ニーズの把握等	アフターサービスの効率化	他社との協業化	その他
全　体		828	614	399	189	181	333	121	120	60	95	15
		100.0	74.2	48.2	22.8	21.9	40.2	14.6	14.5	7.2	11.5	1.8
主分析クロス軸	産業別／　製造業計	353	286	193	95	89	165	41	43	16	48	2
		100.0	81.0	54.7	26.9	25.2	46.7	11.6	12.2	4.5	13.6	0.6
	非製造業計	475	328	206	94	92	168	80	77	44	47	13
		100.0	69.1	43.4	19.8	19.4	35.4	16.8	16.2	9.3	9.9	2.7
	学校を除く非製造業	466	321	203	94	91	166	75	74	40	47	13
		100.0	68.9	43.6	20.2	19.5	35.6	16.1	15.9	8.6	10.1	2.8
	学　校	9	7	3	-	1	2	5	3	4	-	-
		100.0	77.8	33.3	-	11.1	22.2	55.6	33.3	44.4	-	-
	従業員規模別／　100人未満	120	83	54	23	23	39	17	21	15	12	2
		100.0	69.2	45.0	19.2	19.2	32.5	14.2	17.5	12.5	10.0	1.7
	100人以上～ 300人未満	244	168	115	46	43	91	29	31	15	21	6
		100.0	68.9	47.1	18.9	17.6	37.3	11.9	12.7	6.1	8.6	2.5
	300人以上～1000人未満	248	193	119	54	57	100	32	29	10	23	4
		100.0	77.8	48.0	21.8	23.0	40.3	12.9	11.7	4.0	9.3	1.6
	1000人以上～5000人未満	154	122	77	42	38	70	24	23	12	26	2
		100.0	79.2	50.0	27.3	24.7	45.5	15.6	14.9	7.8	16.9	1.3
	5000人以上	41	35	30	20	19	25	13	14	6	13	1
		100.0	85.4	73.2	48.8	46.3	61.0	31.7	34.1	14.6	31.7	2.4
	都道府県別／　北海道	25	20	13	6	3	9	4	2	4	3	1
		100.0	80.0	52.0	24.0	12.0	36.0	16.0	8.0	16.0	12.0	4.0
	東　北	43	31	18	9	10	11	8	6	2	1	-
		100.0	72.1	41.9	20.9	23.3	25.6	18.6	14.0	4.7	2.3	-
	関　東（首都圏除く）	24	17	17	6	6	10	1	2	3	4	1
		100.0	70.8	70.8	25.0	25.0	41.7	4.2	8.3	12.5	16.7	4.2
	首都圏（1都3県）	325	238	158	69	81	145	50	53	25	46	7
		100.0	73.2	48.6	21.2	24.9	44.6	15.4	16.3	7.7	14.2	2.2
	甲信越・北陸	70	52	28	17	11	26	13	9	5	2	-
		100.0	74.3	40.0	24.3	15.7	37.1	18.6	12.9	7.1	2.9	-
	中　部	111	85	53	24	19	38	11	15	4	8	1
		100.0	76.6	47.7	21.6	17.1	34.2	9.9	13.5	3.6	7.2	0.9
	近　畿	146	113	76	42	34	57	21	17	12	21	2
		100.0	77.4	52.1	28.8	23.3	39.0	14.4	11.6	8.2	14.4	1.4
	中　国	27	21	10	3	4	9	4	1	1	3	2
		100.0	77.8	37.0	11.1	14.8	33.3	14.8	3.7	3.7	11.1	7.4
	四　国	16	9	6	1	2	10	7	7	2	2	-
		100.0	56.3	37.5	6.3	12.5	62.5	43.8	43.8	12.5	12.5	-
	九州・沖縄	40	28	20	12	11	18	2	8	2	5	1
		100.0	70.0	50.0	30.0	27.5	45.0	5.0	20.0	5.0	12.5	2.5

			Q28Q I 7の導入で効果があっ 無回答
全　体			87 10.5
主分析クロス軸	産業別／	製造業計	30 8.5
		非製造業計	57 12.0
		学校を除く非製造業	57 12.2
		学　校	－ －
	従業員規模別／	100人未満	17 14.2
		100人以上～ 300人未満	36 14.8
		300人以上～1000人未満	21 8.5
		1000人以上～5000人未満	8 5.2
		5000人以上	1 2.4
	都道府県別／	北海道	3 12.0
		東　北	7 16.3
		関　東（首都圏除く）	3 12.5
		首都圏（1都3県）	33 10.2
		甲信越・北陸	8 11.4
		中　部	12 10.8
		近　畿	13 8.9
		中　国	－ －
		四　国	1 6.3
		九州・沖縄	6 15.0

		サンプル数	Q13 ECの実施形態									
			EDI	eマーケットプレイス	データウエアハウス	CRM	SCM	サプライチェーン・OCM	オークション/トレーディングネットバンキング	BtoBその他	会員制ネットサービス	ショッピングネット
全体		828 100.0	659 79.6	61 7.4	74 8.9	100 12.1	92 11.1	85 10.3	152 18.4	6 0.7	77 9.3	125 15.1
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	353 100.0	316 89.5	25 7.1	40 11.3	44 12.5	50 14.2	38 10.8	59 16.7	1 0.3	21 5.9	46 13.0
	非製造業計	475 100.0	343 72.2	36 7.6	34 7.2	56 11.8	42 8.8	47 9.9	93 19.6	5 1.1	56 11.8	79 16.6
	学校を除く非製造業	466 100.0	340 73.0	36 7.7	34 7.3	56 12.0	42 9.0	47 10.1	90 19.3	5 1.1	54 11.6	77 16.5
	学校	9 100.0	3 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	3 33.3	－ －	2 22.2	2 22.2
	従業員規模別／ 100人未満	120 100.0	87 72.5	3 2.5	8 6.7	11 9.2	6 5.0	13 10.8	22 18.3	1 0.8	8 6.7	20 16.7
	100人以上～ 300人未満	244 100.0	194 79.5	14 5.7	15 6.1	31 12.7	20 8.2	27 11.1	41 16.8	2 0.8	14 5.7	23 9.4
	300人以上～1000人未満	248 100.0	202 81.5	14 5.6	20 8.1	22 8.9	26 10.5	16 6.5	45 18.1	1 0.4	14 5.6	27 10.9
	1000人以上～5000人未満	154 100.0	124 80.5	12 7.8	16 10.4	15 9.7	21 13.6	18 11.7	28 18.2	2 1.3	25 16.2	37 24.0
	5000人以上	41 100.0	38 92.7	17 41.5	11 26.8	18 43.9	17 41.5	10 24.4	14 34.1	－ －	13 31.7	14 34.1
	都道府県別／ 北海道	25 100.0	19 76.0	2 8.0	4 16.0	4 16.0	1 4.0	2 8.0	5 20.0	－ －	4 16.0	3 12.0
	東北	43 100.0	31 72.1	3 7.0	1 2.3	2 4.7	5 11.6	4 9.3	9 20.9	1 2.3	－ －	4 9.3
	関東（首都圏除く）	24 100.0	19 79.2	1 4.2	2 8.3	6 25.0	4 16.7	3 12.5	7 29.2	－ －	－ －	1 4.2
	首都圏（1都3県）	325 100.0	257 79.1	29 8.9	35 10.8	44 13.5	46 14.2	40 12.3	58 17.8	1 0.3	39 12.0	58 17.8
	甲信越・北陸	70 100.0	59 84.3	3 4.3	6 8.6	3 4.3	7 10.0	4 5.7	9 12.9	－ －	5 7.1	9 12.9
	中部	111 100.0	91 82.0	9 8.1	7 6.3	11 9.9	6 5.4	12 10.8	17 15.3	2 1.8	5 4.5	12 10.8
	近畿	146 100.0	128 87.7	10 6.8	15 10.3	20 13.7	17 11.6	12 8.2	29 19.9	1 0.7	15 10.3	26 17.8
	中国	27 100.0	19 70.4	1 3.7	1 3.7	3 11.1	3 11.1	3 11.1	8 29.6	－ －	4 14.8	－ －
	四国	16 100.0	10 62.5	2 12.5	－ －	3 18.8	－ －	2 12.5	4 25.0	1 6.3	2 12.5	4 25.0
	九州・沖縄	40 100.0	26 65.0	1 2.5	3 7.5	4 10.0	3 7.5	3 7.5	6 15.0	－ －	3 7.5	7 17.5

		Q13 ECの実施形態			
		サービス・ダウンロード	オークション・ネット	BtoCその他	無回答
全体		29 3.5	7 0.8	20 2.4	25 3.0
主分析クロス軸	産業別／製造業計	10 2.8	2 0.6	3 0.8	7 2.0
	非製造業計	19 4.0	5 1.1	17 3.6	18 3.8
	学校を除く非製造業	17 3.6	5 1.1	15 3.2	18 3.9
	学校	2 22.2	－ －	2 22.2	－ －
	従業員規模別／100人未満	6 5.0	2 1.7	3 2.5	7 5.8
	100人以上～300人未満	8 3.3	2 0.8	8 3.3	8 3.3
	300人以上～1000人未満	3 1.2	1 0.4	6 2.4	6 2.4
	1000人以上～5000人未満	6 3.9	1 0.6	1 0.6	2 1.3
	5000人以上	6 14.6	1 2.4	－ －	－ －
	都道府県別／北海道	－ －	－ －	1 4.0	1 4.0
	東北	1 2.3	－ －	2 4.7	3 7.0
	関東（首都圏除く）	－ －	－ －	－ －	2 8.3
	首都圏（1都3県）	16 4.9	2 0.6	5 1.5	7 2.2
	甲信越・北陸	3 4.3	－ －	2 2.9	3 4.3
	中部	4 3.6	4 3.6	4 3.6	2 1.8
	近畿	3 2.1	1 0.7	1 0.7	－ －
	中国	－ －	－ －	－ －	4 14.8
	四国	1 6.3	－ －	1 6.3	－ －
	九州・沖縄	1 2.5	－ －	4 10.0	3 7.5

＜ Ｑ１３　ＥＣによる取引関係向上の有効度 ＞

		サンプル数	Q13S-1 ＥＤＩ						
			有効でないまったく	有効でないあまり	言えないどちらとも	有効であるやや	有効であり非常に	無回答	スコア
全　体		659 100.0	9 1.4	15 2.3	86 13.1	236 35.8	294 44.6	19 2.9	4.24
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	316 100.0	3 0.9	7 2.2	33 10.4	116 36.7	146 46.2	11 3.5	4.30
	非製造業計	343 100.0	6 1.7	8 2.3	53 15.5	120 35.0	148 43.1	8 2.3	4.18
	学校を除く非製造業	340 100.0	6 1.8	8 2.4	53 15.6	118 34.7	147 43.2	8 2.4	4.18
	学　校	3 100.0	－ －	－ －	－ －	2 66.7	1 33.3	－ －	4.33
	従業員規模別／ 100人未満	87 100.0	1 1.1	3 3.4	24 27.6	25 28.7	32 36.8	2 2.3	3.99
	100人以上～ 300人未満	194 100.0	5 2.6	5 2.6	30 15.5	65 33.5	84 43.3	5 2.6	4.15
	300人以上～1000人未満	202 100.0	3 1.5	6 3.0	24 11.9	72 35.6	89 44.1	8 4.0	4.23
	1000人以上～5000人未満	124 100.0	－ －	1 0.8	5 4.0	55 44.4	61 49.2	2 1.6	4.44
	5000人以上	38 100.0	－ －	－ －	－ －	13 34.2	23 60.5	2 5.3	4.64
	都道府県別／ 北海道	19 100.0	－ －	－ －	1 5.3	4 21.1	12 63.2	2 10.5	4.65
	東　北	31 100.0	－ －	2 6.5	4 12.9	9 29.0	13 41.9	3 9.7	4.18
	関　東（首都圏除く）	19 100.0	2 10.5	－ －	5 26.3	3 15.8	9 47.4	－ －	3.89
	首都圏（1都3県）	257 100.0	7 2.7	7 2.7	28 10.9	92 35.8	119 46.3	4 1.6	4.22
	甲信越・北陸	59 100.0	－ －	3 5.1	12 20.3	24 40.7	20 33.9	－ －	4.03
	中　部	91 100.0	－ －	3 3.3	14 15.4	37 40.7	33 36.3	4 4.4	4.15
	近　畿	128 100.0	－ －	－ －	18 14.1	50 39.1	57 44.5	3 2.3	4.31
	中　国	19 100.0	－ －	－ －	2 10.5	6 31.6	10 52.6	1 5.3	4.44
	四　国	10 100.0	－ －	－ －	－ －	4 40.0	5 50.0	1 10.0	4.56
	九州・沖縄	26 100.0	－ －	－ －	2 7.7	7 26.9	16 61.5	1 3.8	4.56

＜　Ｑ１３　ＥＣによる取引関係向上の有効度　＞

		サンプル数	Q13S-2　eマーケットプレイス						
			まったく有効でない	あまり有効でない	どちらとも言えない	やや有効である	非常に有効である	無回答	スコア
全　体		61 100.0	2 3.3	11 18.0	15 24.6	19 31.1	9 14.8	5 8.2	3.39
主分析クロス軸	産業別／　製造業計	25 100.0	1 4.0	6 24.0	5 20.0	6 24.0	3 12.0	4 16.0	3.19
	非製造業計	36 100.0	1 2.8	5 13.9	10 27.8	13 36.1	6 16.7	1 2.8	3.51
	学校を除く非製造業	36 100.0	1 2.8	5 13.9	10 27.8	13 36.1	6 16.7	1 2.8	3.51
	学　校	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	従業員規模別／　100人未満	3 100.0	－ －	－ －	2 66.7	－ －	1 33.3	－ －	3.67
	100人以上～ 300人未満	14 100.0	－ －	3 21.4	3 21.4	7 50.0	－ －	1 7.1	3.31
	300人以上～1000人未満	14 100.0	1 7.1	3 21.4	3 21.4	4 28.6	3 21.4	－ －	3.36
	1000人以上～5000人未満	12 100.0	1 8.3	1 8.3	3 25.0	4 33.3	2 16.7	1 8.3	3.45
	5000人以上	17 100.0	－ －	4 23.5	4 23.5	3 17.6	3 17.6	3 17.6	3.36
	都道府県別／　北海道	2 100.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	4.50
	東　北	3 100.0	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	3.00
	関　東（首都圏除く）	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	3.00
	首都圏（1都3県）	29 100.0	1 3.4	7 24.1	9 31.0	5 17.2	4 13.8	3 10.3	3.15
	甲信越・北陸	3 100.0	1 33.3	1 33.3	－ －	1 33.3	－ －	－ －	2.33
	中　部	9 100.0	－ －	1 11.1	2 22.2	5 55.6	1 11.1	－ －	3.67
	近　畿	10 100.0	－ －	－ －	2 20.0	5 50.0	1 10.0	2 20.0	3.88
	中　国	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2.00
	四　国	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0	－ －	5.00
	九州・沖縄	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	4.00

＜ Ｑ１３　ＥＣによる取引関係向上の有効度 ＞

		サンプル数	Q13S-3 データウエアハウス						
			まったく有効でない	あまり有効でない	どちらとも言えない	やや有効である	非常に有効である	無回答	スコア
全体		74	-	7	20	35	8	4	3.63
		100.0	-	9.5	27.0	47.3	10.8	5.4	
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	40	-	2	13	17	5	3	3.68
		100.0	-	5.0	32.5	42.5	12.5	7.5	
	非製造業計	34	-	5	7	18	3	1	3.58
		100.0	-	14.7	20.6	52.9	8.8	2.9	
	学校を除く非製造業	34	-	5	7	18	3	1	3.58
		100.0	-	14.7	20.6	52.9	8.8	2.9	
	学　校	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	
	従業員規模別／ 100人未満	8	-	1	2	4	-	1	3.43
		100.0	-	12.5	25.0	50.0	-	12.5	
	100人以上～ 300人未満	15	-	3	3	7	2	-	3.53
		100.0	-	20.0	20.0	46.7	13.3	-	
	300人以上～1000人未満	20	-	1	7	9	3	-	3.70
		100.0	-	5.0	35.0	45.0	15.0	-	
	1000人以上～5000人未満	16	-	2	4	10	-	-	3.50
		100.0	-	12.5	25.0	62.5	-	-	
	5000人以上	11	-	-	3	3	2	3	3.88
		100.0	-	-	27.3	27.3	18.2	27.3	
	都道府県別／ 北海道	4	-	-	-	2	1	1	4.33
		100.0	-	-	-	50.0	25.0	25.0	
	東　北	1	-	1	-	-	-	-	2.00
		100.0	-	100.0	-	-	-	-	
	関　東（首都圏除く）	2	-	-	-	1	1	-	4.50
		100.0	-	-	-	50.0	50.0	-	
	首都圏（１都３県）	35	-	1	11	17	4	2	3.73
		100.0	-	2.9	31.4	48.6	11.4	5.7	
	甲信越・北陸	6	-	-	2	4	-	-	3.67
		100.0	-	-	33.3	66.7	-	-	
	中　部	7	-	1	4	2	-	-	3.14
		100.0	-	14.3	57.1	28.6	-	-	
	近　畿	15	-	1	3	8	2	1	3.79
		100.0	-	6.7	20.0	53.3	13.3	6.7	
	中　国	1	-	1	-	-	-	-	2.00
		100.0	-	100.0	-	-	-	-	
	四　国	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	
	九州・沖縄	3	-	2	-	1	-	-	2.67
		100.0	-	66.7	-	33.3	-	-	

＜ Ｑ１３　ＥＣによる取引関係向上の有効度 ＞

		サンプル数	Q13S-4 CRM						
			まったく有効でない	あまり有効でない	どちらとも言えない	やや有効である	非常に有効である	無回答	スコア
全体		100	5	3	19	42	25	6	3.84
		100.0	5.0	3.0	19.0	42.0	25.0	6.0	
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	44	2	2	5	23	7	5	3.79
		100.0	4.5	4.5	11.4	52.3	15.9	11.4	
	非製造業計	56	3	1	14	19	18	1	3.87
		100.0	5.4	1.8	25.0	33.9	32.1	1.8	
	学校を除く非製造業	56	3	1	14	19	18	1	3.87
		100.0	5.4	1.8	25.0	33.9	32.1	1.8	
	学　校	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	
	従業員規模別／ 100人未満	11	-	1	3	4	2	1	3.70
		100.0	-	9.1	27.3	36.4	18.2	9.1	
	100人以上～ 300人未満	31	4	-	4	10	11	2	3.83
		100.0	12.9	-	12.9	32.3	35.5	6.5	
	300人以上～1000人未満	22	-	1	6	11	4	-	3.82
		100.0	-	4.5	27.3	50.0	18.2	-	
	1000人以上～5000人未満	15	-	-	2	9	4	-	4.13
		100.0	-	-	13.3	60.0	26.7	-	
	5000人以上	18	1	1	3	7	3	3	3.67
		100.0	5.6	5.6	16.7	38.9	16.7	16.7	
	都道府県別／ 北海道	4	-	-	-	-	3	1	5.00
		100.0	-	-	-	-	75.0	25.0	
	東　北	2	-	-	1	-	1	-	4.00
		100.0	-	-	50.0	-	50.0	-	
	関　東（首都圏除く）	6	1	-	-	4	1	-	3.67
		100.0	16.7	-	-	66.7	16.7	-	
	首都圏（1都3県）	44	3	3	4	21	10	3	3.78
		100.0	6.8	6.8	9.1	47.7	22.7	6.8	
	甲信越・北陸	3	-	-	-	3	-	-	4.00
		100.0	-	-	-	100.0	-	-	
	中　部	11	-	-	5	2	3	1	3.80
		100.0	-	-	45.5	18.2	27.3	9.1	
	近　畿	20	1	-	6	7	5	1	3.79
		100.0	5.0	-	30.0	35.0	25.0	5.0	
	中　国	3	-	-	2	1	-	-	3.33
		100.0	-	-	66.7	33.3	-	-	
	四　国	3	-	-	1	1	1	-	4.00
		100.0	-	-	33.3	33.3	33.3	-	
	九州・沖縄	4	-	-	-	3	1	-	4.25
		100.0	-	-	-	75.0	25.0	-	

＜ Ｑ１３　ＥＣによる取引関係向上の有効度 ＞

		サンプル数	Q13S-5 SCM						
			まったく有効でない	あまり有効でない	どちらとも言えない	やや有効である	非常に有効である	無回答	スコア
全体		92 100.0	3 3.3	4 4.3	11 12.0	41 44.6	28 30.4	5 5.4	4.00
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	50 100.0	1 2.0	1 2.0	4 8.0	26 52.0	15 30.0	3 6.0	4.13
	非製造業計	42 100.0	2 4.8	3 7.1	7 16.7	15 35.7	13 31.0	2 4.8	3.85
	学校を除く非製造業	42 100.0	2 4.8	3 7.1	7 16.7	15 35.7	13 31.0	2 4.8	3.85
	学　校	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	従業員規模別／ 100人未満	6 100.0	- -	- -	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7	4.00
	100人以上～ 300人未満	20 100.0	1 5.0	2 10.0	3 15.0	8 40.0	4 20.0	2 10.0	3.67
	300人以上～1000人未満	26 100.0	2 7.7	2 7.7	5 19.2	8 30.8	9 34.6	- -	3.77
	1000人以上～5000人未満	21 100.0	- -	- -	1 4.8	13 61.9	7 33.3	- -	4.29
	5000人以上	17 100.0	- -	- -	- -	10 58.8	5 29.4	2 11.8	4.33
	都道府県別／ 北海道	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	-
	東　北	5 100.0	- -	2 40.0	1 20.0	- -	2 40.0	- -	3.40
	関　東（首都圏除く）	4 100.0	- -	- -	- -	2 50.0	1 25.0	1 25.0	4.33
	首都圏（1都3県）	46 100.0	2 4.3	1 2.2	6 13.0	24 52.2	12 26.1	1 2.2	3.96
	甲信越・北陸	7 100.0	1 14.3	1 14.3	- -	3 42.9	2 28.6	- -	3.57
	中　部	6 100.0	- -	- -	1 16.7	2 33.3	3 50.0	- -	4.33
	近　畿	17 100.0	- -	- -	2 11.8	7 41.2	6 35.3	2 11.8	4.27
	中　国	3 100.0	- -	- -	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -	4.00
	四　国	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	九州・沖縄	3 100.0	- -	- -	- -	2 66.7	1 33.3	- -	4.33

＜ Ｑ１３　ＥＣによる取引関係向上の有効度 ＞

		サンプル数	Q13S-6 トレーサビリティ・OCM						
			まったく有効でない	あまり有効でない	どちらとも言えない	やや有効である	非常に有効である	無回答	スコア
全体		85 100.0	－ －	1 1.2	18 21.2	35 41.2	28 32.9	3 3.5	4.10
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	38 100.0	－ －	－ －	6 15.8	16 42.1	13 34.2	3 7.9	4.20
	非製造業計	47 100.0	－ －	1 2.1	12 25.5	19 40.4	15 31.9	－ －	4.02
	学校を除く非製造業	47 100.0	－ －	1 2.1	12 25.5	19 40.4	15 31.9	－ －	4.02
	学　校	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	従業員規模別／ 100人未満	13 100.0	－ －	－ －	5 38.5	4 30.8	4 30.8	－ －	3.92
	100人以上～ 300人未満	27 100.0	－ －	－ －	5 18.5	11 40.7	10 37.0	1 3.7	4.19
	300人以上～1000人未満	16 100.0	－ －	－ －	3 18.8	7 43.8	6 37.5	－ －	4.19
	1000人以上～5000人未満	18 100.0	－ －	1 5.6	3 16.7	10 55.6	4 22.2	－ －	3.94
	5000人以上	10 100.0	－ －	－ －	2 20.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	4.25
	都道府県別／ 北海道	2 100.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	4.50
	東　北	4 100.0	－ －	－ －	1 25.0	1 25.0	2 50.0	－ －	4.25
	関　東（首都圏除く）	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －	4.00
	首都圏（１都３県）	40 100.0	－ －	1 2.5	10 25.0	18 45.0	10 25.0	1 2.5	3.95
	甲信越・北陸	4 100.0	－ －	－ －	1 25.0	3 75.0	－ －	－ －	3.75
	中　部	12 100.0	－ －	－ －	3 25.0	5 41.7	3 25.0	1 8.3	4.00
	近　畿	12 100.0	－ －	－ －	－ －	2 16.7	9 75.0	1 8.3	4.82
	中　国	3 100.0	－ －	－ －	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －	3.33
	四　国	2 100.0	－ －	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －	4.00
	九州・沖縄	3 100.0	－ －	－ －	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －	4.67

＜ Ｑ１３　ＥＣによる取引関係向上の有効度 ＞

		サンプル数	Q13S-7 ネットバンキング／トレード						
			全くまったく有効でない	あまり有効でない	どちらとも言えない	やや有効である	非常に有効である	無回答	スコア
全　体		152 100.0	－ －	5 3.3	16 10.5	65 42.8	60 39.5	6 3.9	4.23
主分析クロス軸	産業別／　製造業計	59 100.0	－ －	1 1.7	8 13.6	26 44.1	20 33.9	4 6.8	4.18
	非製造業計	93 100.0	－ －	4 4.3	8 8.6	39 41.9	40 43.0	2 2.2	4.26
	学校を除く非製造業	90 100.0	－ －	4 4.4	8 8.9	37 41.1	39 43.3	2 2.2	4.26
	学　校	3 100.0	－ －	－ －	－ －	2 66.7	1 33.3	－ －	4.33
	従業員規模別／ 100人未満	22 100.0	－ －	2 9.1	3 13.6	10 45.5	7 31.8	－ －	4.00
	100人以上～ 300人未満	41 100.0	－ －	1 2.4	6 14.6	14 34.1	17 41.5	3 7.3	4.24
	300人以上～1000人未満	45 100.0	－ －	2 4.4	4 8.9	20 44.4	17 37.8	2 4.4	4.21
	1000人以上～5000人未満	28 100.0	－ －	－ －	2 7.1	11 39.3	15 53.6	－ －	4.46
	5000人以上	14 100.0	－ －	－ －	1 7.1	9 64.3	3 21.4	1 7.1	4.15
	都道府県別／ 北海道	5 100.0	－ －	－ －	－ －	2 40.0	3 60.0	－ －	4.60
	東　北	9 100.0	－ －	1 11.1	－ －	3 33.3	5 55.6	－ －	4.33
	関　東（首都圏除く）	7 100.0	－ －	1 14.3	1 14.3	1 14.3	4 57.1	－ －	4.14
	首都圏（１都３県）	58 100.0	－ －	1 1.7	10 17.2	28 48.3	17 29.3	2 3.4	4.09
	甲信越・北陸	9 100.0	－ －	1 11.1	1 11.1	4 44.4	3 33.3	－ －	4.00
	中　部	17 100.0	－ －	1 5.9	1 5.9	9 52.9	5 29.4	1 5.9	4.13
	近　畿	29 100.0	－ －	－ －	2 6.9	11 37.9	15 51.7	1 3.4	4.46
	中　国	8 100.0	－ －	－ －	1 12.5	4 50.0	1 12.5	2 25.0	4.00
	四　国	4 100.0	－ －	－ －	－ －	2 50.0	2 50.0	－ －	4.50
	九州・沖縄	6 100.0	－ －	－ －	－ －	1 16.7	5 83.3	－ －	4.83

＜ Ｑ１３　ＥＣによる取引関係向上の有効度 ＞

		サンプル数	Q13S-8 BtoBその他						
			全くまったく有効でない	あまり有効でない	どちらとも言えない	やや有効である	非常に有効である	無回答	スコア
全体		6 100.0	－ －	－ －	－ －	2 33.3	3 50.0	1 16.7	4.60
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	5.00
	非製造業計	5 100.0	－ －	－ －	－ －	2 40.0	2 40.0	1 20.0	4.50
	学校を除く非製造業	5 100.0	－ －	－ －	－ －	2 40.0	2 40.0	1 20.0	4.50
	学校	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	従業員規模別／ 100人未満	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－
	100人以上～ 300人未満	2 100.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	4.50
	300人以上～1000人未満	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	5.00
	1000人以上～5000人未満	2 100.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	4.50
	5000人以上	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	都道府県別／ 北海道	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	東北	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	4.00
	関東（首都圏除く）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	首都圏（1都3県）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	5.00
	甲信越・北陸	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	中部	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0	－ －	5.00
	近畿	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	4.00
	中国	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	四国	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－
	九州・沖縄	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－

＜ Ｑ１３　ＥＣによる取引関係向上の有効度 ＞

		サンプル数	Q13S-9 会員制ネットサービス						
			有効でないまったく	有効でないあまり	どちらとも言えない	やや有効である	非常に有効である	無回答	スコア
全　体		77 100.0	1 1.3	1 1.3	19 24.7	25 32.5	25 32.5	6 7.8	4.01
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	21 100.0	－ －	－ －	4 19.0	7 33.3	7 33.3	3 14.3	4.17
	非製造業計	56 100.0	1 1.8	1 1.8	15 26.8	18 32.1	18 32.1	3 5.4	3.96
	学校を除く非製造業	54 100.0	1 1.9	1 1.9	15 27.8	16 29.6	18 33.3	3 5.6	3.96
	学　校	2 100.0	－ －	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －	4.00
	従業員規模別／ 100人未満	8 100.0	－ －	－ －	－ －	3 37.5	4 50.0	1 12.5	4.57
	100人以上～ 300人未満	14 100.0	－ －	－ －	5 35.7	3 21.4	5 35.7	1 7.1	4.00
	300人以上～1000人未満	14 100.0	－ －	－ －	6 42.9	4 28.6	3 21.4	1 7.1	3.77
	1000人以上～5000人未満	25 100.0	1 4.0	1 4.0	6 24.0	8 32.0	9 36.0	－ －	3.92
	5000人以上	13 100.0	－ －	－ －	2 15.4	4 30.8	4 30.8	3 23.1	4.20
	都道府県別／ 北海道	4 100.0	－ －	－ －	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	4.00
	東　北	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	関　東（首都圏除く）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	首都圏（１都３県）	39 100.0	1 2.6	1 2.6	8 20.5	12 30.8	14 35.9	3 7.7	4.03
	甲信越・北陸	5 100.0	－ －	－ －	2 40.0	2 40.0	1 20.0	－ －	3.80
	中　部	5 100.0	－ －	－ －	3 60.0	1 20.0	1 20.0	－ －	3.60
	近　畿	15 100.0	－ －	－ －	3 20.0	6 40.0	4 26.7	2 13.3	4.08
	中　国	4 100.0	－ －	－ －	1 25.0	2 50.0	1 25.0	－ －	4.00
	四　国	2 100.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	4.50
	九州・沖縄	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	－ －	2 66.7	－ －	4.33

＜ Ｑ１３　ＥＣによる取引関係向上の有効度 ＞

		サンプル数	Q13S-10 ネットショッピング						
			全く有効でない	あまり有効でない	どちらとも言えない	やや有効である	非常に有効である	無回答	スコア
全体		125 100.0	- -	17 13.6	33 26.4	49 39.2	19 15.2	7 5.6	3.59
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	46 100.0	- -	6 13.0	16 34.8	13 28.3	6 13.0	5 10.9	3.46
	非製造業計	79 100.0	- -	11 13.9	17 21.5	36 45.6	13 16.5	2 2.5	3.66
	学校を除く非製造業	77 100.0	- -	11 14.3	16 20.8	35 45.5	13 16.9	2 2.6	3.67
	学　校	2 100.0	- -	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	3.50
	従業員規模別／ 100人未満	20 100.0	- -	- -	7 35.0	6 30.0	5 25.0	2 10.0	3.89
	100人以上～ 300人未満	23 100.0	- -	6 26.1	7 30.4	8 34.8	1 4.3	1 4.3	3.18
	300人以上～1000人未満	27 100.0	- -	4 14.8	9 33.3	11 40.7	3 11.1	- -	3.48
	1000人以上～5000人未満	37 100.0	- -	5 13.5	7 18.9	17 45.9	8 21.6	- -	3.76
	5000人以上	14 100.0	- -	2 14.3	3 21.4	3 21.4	2 14.3	4 28.6	3.50
	都道府県別／ 北海道	3 100.0	- -	- -	- -	1 33.3	1 33.3	1 33.3	4.50
	東　北	4 100.0	- -	- -	3 75.0	1 25.0	- -	- -	3.25
	関　東（首都圏除く）	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	2.00
	首都圏（１都３県）	58 100.0	- -	5 8.6	17 29.3	22 37.9	11 19.0	3 5.2	3.71
	甲信越・北陸	9 100.0	- -	5 55.6	3 33.3	- -	1 11.1	- -	2.67
	中　部	12 100.0	- -	2 16.7	3 25.0	5 41.7	1 8.3	1 8.3	3.45
	近　畿	26 100.0	- -	3 11.5	6 23.1	13 50.0	2 7.7	2 7.7	3.58
	中　国	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	四　国	4 100.0	- -	- -	- -	3 75.0	1 25.0	- -	4.25
	九州・沖縄	7 100.0	- -	1 14.3	1 14.3	3 42.9	2 28.6	- -	3.86

＜ Ｑ１３　ＥＣによる取引関係向上の有効度 ＞

		サンプル数	Q13S-11 ダウンロードサービス						
			有効でないまったく	有効でないあまり	どちらとも言えない	やや有効である	非常に有効である	無回答	スコア
全　体		29 100.0	1 3.4	4 13.8	9 31.0	11 37.9	3 10.3	1 3.4	3.39
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	10 100.0	－ －	1 10.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	3.67
	非製造業計	19 100.0	1 5.3	3 15.8	6 31.6	8 42.1	1 5.3	－ －	3.26
	学校を除く非製造業	17 100.0	－ －	3 17.6	5 29.4	8 47.1	1 5.9	－ －	3.41
	学　校	2 100.0	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －	2.00
	従業員規模別／ 100人未満	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	－ －	－ －	2.83
	100人以上～ 300人未満	8 100.0	－ －	2 25.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	－ －	3.25
	300人以上～1000人未満	3 100.0	－ －	1 33.3	－ －	2 66.7	－ －	－ －	3.33
	1000人以上～5000人未満	6 100.0	－ －	－ －	1 16.7	4 66.7	1 16.7	－ －	4.00
	5000人以上	6 100.0	－ －	－ －	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	3.60
	都道府県別／ 北海道	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	東　北	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2.00
	関　東（首都圏除く）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	首都圏（1都3県）	16 100.0	1 6.3	－ －	5 31.3	6 37.5	3 18.8	1 6.3	3.67
	甲信越・北陸	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －	－ －	3.67
	中　部	4 100.0	－ －	2 50.0	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －	2.75
	近　畿	3 100.0	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	3.00
	中　国	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	四　国	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	3.00
	九州・沖縄	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	4.00

＜　Ｑ１３　ＥＣによる取引関係向上の有効度　＞

		サンプル数	Q13S-12 ネットオークション						
			まったく有効でない	あまり有効でない	どちらとも言えない	やや有効である	非常に有効である	無回答	スコア
全体		7 100.0	－ －	－ －	5 71.4	1 14.3	－ －	1 14.3	3.17
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	2 100.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0	4.00
	非製造業計	5 100.0	－ －	－ －	5 100.0	－ －	－ －	－ －	3.00
	学校を除く非製造業	5 100.0	－ －	－ －	5 100.0	－ －	－ －	－ －	3.00
	学校	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	従業員規模別／ 100人未満	2 100.0	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －	3.00
	100人以上～ 300人未満	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －	－ －	1 50.0	3.00
	300人以上～1000人未満	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	3.00
	1000人以上～5000人未満	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	3.00
	5000人以上	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	4.00
	都道府県別／ 北海道	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	東北	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	関東（首都圏除く）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	首都圏（1都3県）	2 100.0	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －	3.00
	甲信越・北陸	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	中部	4 100.0	－ －	－ －	3 75.0	－ －	－ －	1 25.0	3.00
	近畿	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	4.00
	中国	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	四国	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	九州・沖縄	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－

＜ Ｑ１３　ＥＣによる取引関係向上の有効度 ＞

			サンプル数	Q13S-13 BtoCその他						
				有効でないまったく	有効でないあまり	どちらとも言えない	やや有効である	非常に有効である	無回答	スコア
全体			20 100.0	－ －	1 5.0	7 35.0	7 35.0	3 15.0	2 10.0	3.67
主分析クロス軸	産業別／	製造業計	3 100.0	－ －	－ －	2 66.7	－ －	1 33.3	－ －	3.67
		非製造業計	17 100.0	－ －	1 5.9	5 29.4	7 41.2	2 11.8	2 11.8	3.67
		学校を除く非製造業	15 100.0	－ －	1 6.7	5 33.3	6 40.0	1 6.7	2 13.3	3.54
		学校	2 100.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	4.50
	従業員規模別／	100人未満	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －	4.00
		100人以上～300人未満	8 100.0	－ －	－ －	5 62.5	2 25.0	－ －	1 12.5	3.29
		300人以上～1000人未満	6 100.0	－ －	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	3.60
		1000人以上～5000人未満	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	4.00
		5000人以上	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	都道府県別／	北海道	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	4.00
		東北	2 100.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －	3.50
		関東（首都圏除く）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
		首都圏（1都3県）	5 100.0	－ －	－ －	2 40.0	3 60.0	－ －	－ －	3.60
		甲信越・北陸	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	5.00
		中部	4 100.0	－ －	－ －	1 25.0	2 50.0	1 25.0	－ －	4.00
		近畿	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－
		中国	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
		四国	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	3.00
		九州・沖縄	4 100.0	－ －	－ －	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －	3.25

		サンプル数	Q15 ＣＩＯの有無			サンプル数	Q15SQ1 ＣＩＯの形態					
			置いている	置いていない	無回答		ＣＩＯを兼任部門の長が情報システム	役員から選任の形で情報戦略専任	役員がＣＩＯを兼任他の業務担当	ＣＥＯがＣＩＯを兼任	その他	無回答
全体		1893 100.0	433 22.9	1425 75.3	35 1.8	433 100.0	127 29.3	39 9.0	224 51.7	37 8.5	5 1.2	1 0.2
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639 100.0	160 25.0	470 73.6	9 1.4	160 100.0	38 23.8	18 11.3	87 54.4	14 8.8	2 1.3	1 0.6
	非製造業計	1254 100.0	273 21.8	955 76.2	26 2.1	273 100.0	89 32.6	21 7.7	137 50.2	23 8.4	3 1.1	－
	学校を除く非製造業	1158 100.0	254 21.9	886 76.5	18 1.6	254 100.0	81 31.9	21 8.3	127 50.0	22 8.7	3 1.2	－
	学校	96 100.0	19 19.8	69 71.9	8 8.3	19 100.0	8 42.1	－	10 52.6	1 5.3	－	－
	従業員規模別／ 100人未満	459 100.0	53 11.5	393 85.6	13 2.8	53 100.0	13 24.5	1 1.9	27 50.9	10 18.9	2 3.8	－
	100人以上～ 300人未満	654 100.0	120 18.3	521 79.7	13 2.0	120 100.0	43 35.8	8 6.7	55 45.8	12 10.0	2 1.7	－
	300人以上～1000人未満	455 100.0	128 28.1	322 70.8	5 1.1	128 100.0	45 35.2	13 10.2	60 46.9	9 7.0	－ －	1 0.8
	1000人以上～5000人未満	226 100.0	94 41.6	131 58.0	1 0.4	94 100.0	22 23.4	10 10.6	59 62.8	3 3.2	－ －	－
	5000人以上	43 100.0	29 67.4	14 32.6	－ －	29 100.0	2 6.9	5 17.2	19 65.5	2 6.9	1 3.4	－
	都道府県別／ 北海道	86 100.0	20 23.3	64 74.4	2 2.3	20 100.0	8 40.0	1 5.0	9 45.0	2 10.0	－ －	－
	東北	132 100.0	22 16.7	106 80.3	4 3.0	22 100.0	9 40.9	1 4.5	9 40.9	3 13.6	－ －	－
	関東（首都圏除く）	55 100.0	11 20.0	42 76.4	2 3.6	11 100.0	4 36.4	－ －	6 54.5	－ －	1 9.1	－
	首都圏（1都3県）	658 100.0	178 27.1	472 71.7	8 1.2	178 100.0	41 23.0	19 10.7	102 57.3	14 7.9	1 0.6	1 0.6
	甲信越・北陸	163 100.0	37 22.7	123 75.5	3 1.8	37 100.0	8 21.6	4 10.8	21 56.8	4 10.8	－ －	－
	中部	256 100.0	57 22.3	195 76.2	4 1.6	57 100.0	21 36.8	2 3.5	30 52.6	4 7.0	－ －	－
	近畿	283 100.0	67 23.7	211 74.6	5 1.8	67 100.0	22 32.8	7 10.4	28 41.8	9 13.4	1 1.5	－
	中国	96 100.0	10 10.4	83 86.5	3 3.1	10 100.0	3 30.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	－
	四国	48 100.0	7 14.6	41 85.4	－ －	7 100.0	2 28.6	1 14.3	4 57.1	－ －	－ －	－
	九州・沖縄	115 100.0	24 20.9	87 75.7	4 3.5	24 100.0	9 37.5	2 8.3	12 50.0	－ －	1 4.2	－

		サンプル数	Q15SQ2 CIOを置かない理由		
			必要はない	対応できないが必要性を感じている	無回答
全体		1425 100.0	625 43.9	740 51.9	60 4.2
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	470 100.0	192 40.9	256 54.5	22 4.7
	非製造業計	955 100.0	433 45.3	484 50.7	38 4.0
	学校を除く非製造業	886 100.0	407 45.9	446 50.3	33 3.7
	学校	69 100.0	26 37.7	38 55.1	5 7.2
	従業員規模別／ 100人未満	393 100.0	203 51.7	172 43.8	18 4.6
	100人以上～300人未満	521 100.0	234 44.9	271 52.0	16 3.1
	300人以上～1000人未満	322 100.0	124 38.5	187 58.1	11 3.4
	1000人以上～5000人未満	131 100.0	40 30.5	82 62.6	9 6.9
	5000人以上	14 100.0	2 14.3	10 71.4	2 14.3
	都道府県別／ 北海道	64 100.0	30 46.9	30 46.9	4 6.3
	東北	106 100.0	48 45.3	52 49.1	6 5.7
	関東（首都圏除く）	42 100.0	23 54.8	18 42.9	1 2.4
	首都圏（1都3県）	472 100.0	204 43.2	248 52.5	20 4.2
	甲信越・北陸	123 100.0	60 48.8	60 48.8	3 2.4
	中部	195 100.0	65 33.3	124 63.6	6 3.1
	近畿	211 100.0	94 44.5	105 49.8	12 5.7
	中国	83 100.0	30 36.1	50 60.2	3 3.6
	四国	41 100.0	23 56.1	16 39.0	2 4.9
	九州・沖縄	87 100.0	47 54.0	37 42.5	3 3.4

		サンプル数	Q16 ＣＩＯに期待する機能								
			経営戦略と適合したＩＴ戦略の構築立案	ＩＴ投資の費用対効果の評価と予算配分	情報システム部門の人的資源管理	セキュリティポリシーの対策と実施	ＩＴアーキテクチャの確立システム等の	アウトソーシングの時のルールの確立	社内ユーザ部門とのルールの確立開発	その他	無回答
全体		1893	853	653	483	498	407	212	321	4	899
		100.0	45.1	34.5	25.5	26.3	21.5	11.2	17.0	0.2	47.5
主分析クロス軸	産業別／製造業計	639	303	226	152	155	138	69	98	1	299
		100.0	47.4	35.4	23.8	24.3	21.6	10.8	15.3	0.2	46.8
	非製造業計	1254	550	427	331	343	269	143	223	3	600
		100.0	43.9	34.1	26.4	27.4	21.5	11.4	17.8	0.2	47.8
	学校を除く非製造業	1158	519	396	302	309	246	133	201	2	553
		100.0	44.8	34.2	26.1	26.7	21.2	11.5	17.4	0.2	47.8
	学校	96	31	31	29	34	23	10	22	1	47
		100.0	32.3	32.3	30.2	35.4	24.0	10.4	22.9	1.0	49.0
	従業員規模別／100人未満	459	138	92	88	87	85	38	42	－	280
		100.0	30.1	20.0	19.2	19.0	18.5	8.3	9.2	－	61.0
	100人以上～300人未満	654	281	209	169	172	140	73	111	2	321
		100.0	43.0	32.0	25.8	26.3	21.4	11.2	17.0	0.3	49.1
	300人以上～1000人未満	455	229	190	131	137	108	49	102	2	188
		100.0	50.3	41.8	28.8	30.1	23.7	10.8	22.4	0.4	41.3
	1000人以上～5000人未満	226	147	116	62	72	51	41	50	－	73
		100.0	65.0	51.3	27.4	31.9	22.6	18.1	22.1	－	32.3
	5000人以上	43	36	29	16	19	9	8	6	－	7
		100.0	83.7	67.4	37.2	44.2	20.9	18.6	14.0	－	16.3
	都道府県別／北海道	86	38	26	21	19	19	13	18	－	41
		100.0	44.2	30.2	24.4	22.1	22.1	15.1	20.9	－	47.7
	東北	132	44	39	35	33	23	10	26	－	74
		100.0	33.3	29.5	26.5	25.0	17.4	7.6	19.7	－	56.1
	関東（首都圏除く）	55	23	20	21	12	11	8	7	－	25
		100.0	41.8	36.4	38.2	21.8	20.0	14.5	12.7	－	45.5
	首都圏（1都3県）	658	324	255	151	181	142	80	106	3	301
		100.0	49.2	38.8	22.9	27.5	21.6	12.2	16.1	0.5	45.7
	甲信越・北陸	163	78	55	50	48	43	26	33	－	66
		100.0	47.9	33.7	30.7	29.4	26.4	16.0	20.2	－	40.5
	中部	256	128	91	79	76	61	21	45	－	111
		100.0	50.0	35.5	30.9	29.7	23.8	8.2	17.6	－	43.4
	近畿	283	125	95	69	63	62	27	45	－	142
		100.0	44.2	33.6	24.4	22.3	21.9	9.5	15.9	－	50.2
	中国	96	25	19	16	17	11	5	12	－	60
		100.0	26.0	19.8	16.7	17.7	11.5	5.2	12.5	－	62.5
	四国	48	19	14	11	16	10	10	6	－	23
		100.0	39.6	29.2	22.9	33.3	20.8	20.8	12.5	－	47.9
	九州・沖縄	115	48	39	30	33	24	12	23	1	56
		100.0	41.7	33.9	26.1	28.7	20.9	10.4	20.0	0.9	48.7

		サンプル数	Q16SQ1 ＣＩＯが実際に行っている役割								
			経営戦略と適合したＩＴ戦略の構築立案	ＩＴ投資の費用対効果の評価と予算配分	情報システム部門の人的資源管理	セキュリティポリシーの対策と実施	ＩＴアーキテクチャの確立システム等の	ルールの確立アウトソーシング時の	社内ユーザ部門との開発ルールの確立	その他	無回答
全体		433 100.0	271 62.6	221 51.0	155 35.8	145 33.5	104 24.0	53 12.2	84 19.4	6 1.4	52 12.0
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	160 100.0	112 70.0	80 50.0	48 30.0	46 28.8	36 22.5	19 11.9	32 20.0	1 0.6	16 10.0
	非製造業計	273 100.0	159 58.2	141 51.6	107 39.2	99 36.3	68 24.9	34 12.5	52 19.0	5 1.8	36 13.2
	学校を除く非製造業	254 100.0	150 59.1	136 53.5	101 39.8	91 35.8	65 25.6	34 13.4	52 20.5	5 2.0	32 12.6
	学校	19 100.0	9 47.4	5 26.3	6 31.6	8 42.1	3 15.8	－ －	－ －	－ －	4 21.1
	従業員規模別／ 100人未満	53 100.0	27 50.9	23 43.4	21 39.6	13 24.5	14 26.4	5 9.4	8 15.1	－ －	5 9.4
	100人以上～ 300人未満	120 100.0	72 60.0	48 40.0	44 36.7	47 39.2	36 30.0	20 16.7	28 23.3	2 1.7	18 15.0
	300人以上～1000人未満	128 100.0	74 57.8	69 53.9	48 37.5	39 30.5	33 25.8	15 11.7	24 18.8	4 3.1	15 11.7
	1000人以上～5000人未満	94 100.0	68 72.3	56 59.6	32 34.0	29 30.9	14 14.9	7 7.4	16 17.0	－ －	11 11.7
	5000人以上	29 100.0	26 89.7	21 72.4	8 27.6	14 48.3	6 20.7	5 17.2	5 17.2	－ －	1 3.4
	都道府県別／ 北海道	20 100.0	11 55.0	9 45.0	10 50.0	8 40.0	2 10.0	5 25.0	4 20.0	－ －	2 10.0
	東北	22 100.0	9 40.9	12 54.5	8 36.4	8 36.4	5 22.7	4 18.2	7 31.8	－ －	3 13.6
	関東（首都圏除く）	11 100.0	3 27.3	3 27.3	5 45.5	4 36.4	4 36.4	1 9.1	2 18.2	－ －	4 36.4
	首都圏（1都3県）	178 100.0	117 65.7	103 57.9	59 33.1	61 34.3	39 21.9	21 11.8	27 15.2	3 1.7	18 10.1
	甲信越・北陸	37 100.0	22 59.5	16 43.2	15 40.5	11 29.7	9 24.3	3 8.1	8 21.6	－ －	4 10.8
	中部	57 100.0	39 68.4	28 49.1	19 33.3	21 36.8	15 26.3	7 12.3	11 19.3	2 3.5	7 12.3
	近畿	67 100.0	49 73.1	31 46.3	27 40.3	17 25.4	18 26.9	7 10.4	16 23.9	－ －	8 11.9
	中国	10 100.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0
	四国	7 100.0	3 42.9	3 42.9	2 28.6	4 57.1	2 28.6	－ －	1 14.3	－ －	－ －
	九州・沖縄	24 100.0	13 54.2	14 58.3	8 33.3	8 33.3	7 29.2	3 12.5	5 20.8	－ －	5 20.8

		サンプル数	Q17 IT投資の評価の実施状況					サンプル数	Q17SQ1 評価を行わない理由		
			IT投資の評価は行っていない	個別に評価応じた基準で部門や業務に	全社的に実施した評価基準で社内の統一し	その他	無回答		評価の必要はない	対応できないが感じているが評価の必要を	無回答
全体		1893	1266	384	78	15	150	1266	266	980	20
		100.0	66.9	20.3	4.1	0.8	7.9	100.0	21.0	77.4	1.6
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	407	161	28	4	39	407	87	315	5
		100.0	63.7	25.2	4.4	0.6	6.1	100.0	21.4	77.4	1.2
	非製造業計	1254	859	223	50	11	111	859	179	665	15
		100.0	68.5	17.8	4.0	0.9	8.9	100.0	20.8	77.4	1.7
	学校を除く非製造業	1158	794	208	50	10	96	794	169	613	12
		100.0	68.6	18.0	4.3	0.9	8.3	100.0	21.3	77.2	1.5
	学校	96	65	15	-	1	15	65	10	52	3
		100.0	67.7	15.6	-	1.0	15.6	100.0	15.4	80.0	4.6
	従業員規模別／ 100人未満	459	343	56	6	2	52	343	123	214	6
		100.0	74.7	12.2	1.3	0.4	11.3	100.0	35.9	62.4	1.7
	100人以上～ 300人未満	654	463	103	19	6	63	463	91	366	6
		100.0	70.8	15.7	2.9	0.9	9.6	100.0	19.7	79.0	1.3
	300人以上～1000人未満	455	303	110	23	4	15	303	34	265	4
		100.0	66.6	24.2	5.1	0.9	3.3	100.0	11.2	87.5	1.3
	1000人以上～5000人未満	226	113	86	19	-	8	113	10	102	1
		100.0	50.0	38.1	8.4	-	3.5	100.0	8.8	90.3	0.9
	5000人以上・	43	7	24	10	2	-	7	-	7	-
		100.0	16.3	55.8	23.3	4.7	-	100.0	-	100.0	-
	都道府県別／ 北海道	86	56	18	4	1	7	56	9	44	3
		100.0	65.1	20.9	4.7	1.2	8.1	100.0	16.1	78.6	5.4
	東北	132	88	32	3	-	9	88	22	65	1
		100.0	66.7	24.2	2.3	-	6.8	100.0	25.0	73.9	1.1
	関東（首都圏除く）	55	36	8	4	1	6	36	9	27	-
		100.0	65.5	14.5	7.3	1.8	10.9	100.0	25.0	75.0	-
	首都圏（1都3県）	658	418	155	37	8	40	418	90	323	5
		100.0	63.5	23.6	5.6	1.2	6.1	100.0	21.5	77.3	1.2
	甲信越・北陸	163	118	27	4	1	13	118	25	90	3
		100.0	72.4	16.6	2.5	0.6	8.0	100.0	21.2	76.3	2.5
	中部	256	182	47	8	3	16	182	34	144	4
		100.0	71.1	18.4	3.1	1.2	6.3	100.0	18.7	79.1	2.2
	近畿	283	183	58	12	1	29	183	37	144	2
		100.0	64.7	20.5	4.2	0.4	10.2	100.0	20.2	78.7	1.1
	中国	96	71	13	1	-	11	71	18	52	1
		100.0	74.0	13.5	1.0	-	11.5	100.0	25.4	73.2	1.4
	四国	48	32	6	2	-	8	32	8	24	-
		100.0	66.7	12.5	4.2	-	16.7	100.0	25.0	75.0	-
	九州・沖縄	115	81	20	3	-	11	81	14	66	1
		100.0	70.4	17.4	2.6	-	9.6	100.0	17.3	81.5	1.2

＜ Ｑ１９　セキュリティ対策への取り組み状況 ＞

		サンプル数	Q19-1 外部からの不正アクセス 実施済み	検討中	予定なし	無回答	サンプル数	Q19-2 コンピュータウイルス対策 実施済み	検討中	予定なし	無回答
全体		1893	1338	308	162	85	1893	1715	119	33	26
		100.0	70.7	16.3	8.6	4.5	100.0	90.6	6.3	1.7	1.4
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	450	111	43	35	639	585	38	7	9
		100.0	70.4	17.4	6.7	5.5	100.0	91.5	5.9	1.1	1.4
	非製造業計	1254	888	197	119	50	1254	1130	81	26	17
		100.0	70.8	15.7	9.5	4.0	100.0	90.1	6.5	2.1	1.4
	学校を除く非製造業	1158	805	186	118	49	1158	1037	79	26	16
		100.0	69.5	16.1	10.2	4.2	100.0	89.6	6.8	2.2	1.4
	学校	96	83	11	1	1	96	93	2	－	1
		100.0	86.5	11.5	1.0	1.0	100.0	96.9	2.1	－	1.0
	従業員規模別／ 100人未満	459	249	99	72	39	459	381	46	18	14
		100.0	54.2	21.6	15.7	8.5	100.0	83.0	10.0	3.9	3.1
	100人以上～300人未満	654	444	124	53	33	654	582	51	12	9
		100.0	67.9	19.0	8.1	5.0	100.0	89.0	7.8	1.8	1.4
	300人以上～1000人未満	455	366	57	26	6	455	436	16	2	1
		100.0	80.4	12.5	5.7	1.3	100.0	95.8	3.5	0.4	0.2
	1000人以上～5000人未満	226	196	21	6	3	226	222	4	－	－
		100.0	86.7	9.3	2.7	1.3	100.0	98.2	1.8	－	－
	5000人以上	43	41	1	－	1	43	42	－	－	1
		100.0	95.3	2.3	－	2.3	100.0	97.7	－	－	2.3
	都道府県別／ 北海道	86	62	13	7	4	86	80	5	－	1
		100.0	72.1	15.1	8.1	4.7	100.0	93.0	5.8	－	1.2
	東北	132	99	16	12	5	132	115	10	4	3
		100.0	75.0	12.1	9.1	3.8	100.0	87.1	7.6	3.0	2.3
	関東（首都圏除く）	55	31	13	8	3	55	44	5	3	3
		100.0	56.4	23.6	14.5	5.5	100.0	80.0	9.1	5.5	5.5
	首都圏（1都3県）	658	506	92	39	21	658	611	31	9	7
		100.0	76.9	14.0	5.9	3.2	100.0	92.9	4.7	1.4	1.1
	甲信越・北陸	163	109	25	26	3	163	147	13	2	1
		100.0	66.9	15.3	16.0	1.8	100.0	90.2	8.0	1.2	0.6
	中部	256	169	39	31	17	256	234	17	3	2
		100.0	66.0	15.2	12.1	6.6	100.0	91.4	6.6	1.2	0.8
	近畿	283	190	64	16	13	283	259	19	5	－
		100.0	67.1	22.6	5.7	4.6	100.0	91.5	6.7	1.8	
	中国	96	59	21	10	6	96	85	7	1	3
		100.0	61.5	21.9	10.4	6.3	100.0	88.5	7.3	1.0	3.1
	四国	48	31	5	8	4	48	40	3	4	1
		100.0	64.6	10.4	16.7	8.3	100.0	83.3	6.3	8.3	2.1
	九州・沖縄	115	81	20	5	9	115	99	9	2	5
		100.0	70.4	17.4	4.3	7.8	100.0	86.1	7.8	1.7	4.3

＜ Ｑ１９　セキュリティ対策への取り組み状況 ＞

		サンプル数	Q19-3 なりすまし防止相手先認証対策 実施済み	検討中	予定なし	無回答	サンプル数	Q19-4 情報経路の安全対策 実施済み	検討中	予定なし	無回答
全体		1893	303	656	759	175	1893	738	520	488	147
		100.0	16.0	34.7	40.1	9.2	100.0	39.0	27.5	25.8	7.8
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	101	229	251	58	639	266	174	153	46
		100.0	15.8	35.8	39.3	9.1	100.0	41.6	27.2	23.9	7.2
	非製造業計	1254	202	427	508	117	1254	472	346	335	101
		100.0	16.1	34.1	40.5	9.3	100.0	37.6	27.6	26.7	8.1
	学校を除く非製造業	1158	177	393	477	111	1158	438	307	316	97
		100.0	15.3	33.9	41.2	9.6	100.0	37.8	26.5	27.3	8.4
	学校	96	25	34	31	6	96	34	39	19	4
		100.0	26.0	35.4	32.3	6.3	100.0	35.4	40.6	19.8	4.2
	従業員規模別／ 100人未満	459	39	128	224	68	459	73	127	187	72
		100.0	8.5	27.9	48.8	14.8	100.0	15.9	27.7	40.7	15.7
	100人以上～ 300人未満	654	95	223	276	60	654	245	189	172	48
		100.0	14.5	34.1	42.2	9.2	100.0	37.5	28.9	26.3	7.3
	300人以上～1000人未満	455	80	177	174	24	455	221	130	89	15
		100.0	17.6	38.9	38.2	5.3	100.0	48.6	28.6	19.6	3.3
	1000人以上～5000人未満	226	54	96	62	14	226	136	54	30	6
		100.0	23.9	42.5	27.4	6.2	100.0	60.2	23.9	13.3	2.7
	5000人以上	43	26	14	2	1	43	37	5	－	1
		100.0	60.5	32.6	4.7	2.3	100.0	86.0	11.6	－	2.3
	都道府県別／ 北海道	86	13	30	32	11	86	33	17	29	7
		100.0	15.1	34.9	37.2	12.8	100.0	38.4	19.8	33.7	8.1
	東北	132	23	38	59	12	132	40	41	41	10
		100.0	17.4	28.8	44.7	9.1	100.0	30.3	31.1	31.1	7.6
	関東（首都圏除く）	55	9	18	23	5	55	13	21	16	5
		100.0	16.4	32.7	41.8	9.1	100.0	23.6	38.2	29.1	9.1
	首都圏（1都3県）	658	119	254	239	46	658	323	164	133	38
		100.0	18.1	38.6	36.3	7.0	100.0	49.1	24.9	20.2	5.8
	甲信越・北陸	163	25	53	76	9	163	54	56	45	8
		100.0	15.3	32.5	46.6	5.5	100.0	33.1	34.4	27.6	4.9
	中部	256	40	87	107	22	256	85	69	84	18
		100.0	15.6	34.0	41.8	8.6	100.0	33.2	27.0	32.8	7.0
	近畿	283	47	87	117	32	283	117	69	70	27
		100.0	16.6	30.7	41.3	11.3	100.0	41.3	24.4	24.7	9.5
	中国	96	7	33	41	15	96	24	35	23	14
		100.0	7.3	34.4	42.7	15.6	100.0	25.0	36.5	24.0	14.6
	四国	48	6	16	19	7	48	12	13	16	7
		100.0	12.5	33.3	39.6	14.6	100.0	25.0	27.1	33.3	14.6
	九州・沖縄	115	14	39	46	16	115	37	34	31	13
		100.0	12.2	33.9	40.0	13.9	100.0	32.2	29.6	27.0	11.3

＜ Ｑ１９　セキュリティ対策への取り組み状況 ＞

		サンプル数	Q19-5 決済等の安全対策 実施済み	検討中	予定なし	無回答	サンプル数	Q19-6 個人情報の安全対策 実施済み	検討中	予定なし	無回答
全体		1893	178	400	1110	205	1893	515	763	462	153
		100.0	9.4	21.1	58.6	10.8	100.0	27.2	40.3	24.4	8.1
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	49	148	369	73	639	140	263	180	56
		100.0	7.7	23.2	57.7	11.4	100.0	21.9	41.2	28.2	8.8
	非製造業計	1254	129	252	741	132	1254	375	500	282	97
		100.0	10.3	20.1	59.1	10.5	100.0	29.9	39.9	22.5	7.7
	学校を除く非製造業	1158	124	230	680	124	1158	341	448	278	91
		100.0	10.7	19.9	58.7	10.7	100.0	29.4	38.7	24.0	7.9
	学校	96	5	22	61	8	96	34	52	4	6
		100.0	5.2	22.9	63.5	8.3	100.0	35.4	54.2	4.2	6.3
	従業員規模別／ 100人未満	459	27	85	272	75	459	84	165	146	64
		100.0	5.9	18.5	59.3	16.3	100.0	18.3	35.9	31.8	13.9
	100人以上～ 300人未満	654	66	134	386	68	654	178	259	165	52
		100.0	10.1	20.5	59.0	10.4	100.0	27.2	39.6	25.2	8.0
	300人以上～1000人未満	455	46	104	276	29	455	134	195	105	21
		100.0	10.1	22.9	60.7	6.4	100.0	29.5	42.9	23.1	4.6
	1000人以上～5000人未満	226	21	61	125	19	226	79	104	34	9
		100.0	9.3	27.0	55.3	8.4	100.0	35.0	46.0	15.0	4.0
	5000人以上	43	12	9	17	5	43	23	18	1	1
		100.0	27.9	20.9	39.5	11.6	100.0	53.5	41.9	2.3	2.3
	都道府県別／ 北海道	86	3	15	59	9	86	20	37	19	10
		100.0	3.5	17.4	68.6	10.5	100.0	23.3	43.0	22.1	11.6
	東北	132	12	23	82	15	132	37	50	36	9
		100.0	9.1	17.4	62.1	11.4	100.0	28.0	37.9	27.3	6.8
	関東（首都圏除く）	55	7	15	27	6	55	14	24	13	4
		100.0	12.7	27.3	49.1	10.9	100.0	25.5	43.6	23.6	7.3
	首都圏（1都3県）	658	70	139	386	63	658	200	273	142	43
		100.0	10.6	21.1	58.7	9.6	100.0	30.4	41.5	21.6	6.5
	甲信越・北陸	163	12	41	101	9	163	41	71	45	6
		100.0	7.4	25.2	62.0	5.5	100.0	25.2	43.6	27.6	3.7
	中部	256	23	56	154	23	256	66	96	73	21
		100.0	9.0	21.9	60.2	9.0	100.0	25.8	37.5	28.5	8.2
	近畿	283	25	60	160	38	283	62	113	80	28
		100.0	8.8	21.2	56.5	13.4	100.0	21.9	39.9	28.3	9.9
	中国	96	8	17	55	16	96	27	36	20	13
		100.0	8.3	17.7	57.3	16.7	100.0	28.1	37.5	20.8	13.5
	四国	48	4	10	26	8	48	10	16	14	8
		100.0	8.3	20.8	54.2	16.7	100.0	20.8	33.3	29.2	16.7
	九州・沖縄	115	13	24	60	18	115	38	46	20	11
		100.0	11.3	20.9	52.2	15.7	100.0	33.0	40.0	17.4	9.6

＜ Ｑ１９　セキュリティ対策への取り組み状況 ＞

		サンプル数	Q19-7 情報システム全体の安全管理 実施済み	検討中	予定なし	無回答	サンプル数	Q19-8 コンテンツの不正使用対策 実施済み	検討中	予定なし	無回答
全体		1893	595	830	326	142	1893	299	687	735	172
		100.0	31.4	43.8	17.2	7.5	100.0	15.8	36.3	38.8	9.1
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	195	283	110	51	639	97	244	241	57
		100.0	30.5	44.3	17.2	8.0	100.0	15.2	38.2	37.7	8.9
	非製造業計	1254	400	547	216	91	1254	202	443	494	115
		100.0	31.9	43.6	17.2	7.3	100.0	16.1	35.3	39.4	9.2
	学校を除く非製造業	1158	371	491	209	87	1158	185	388	474	111
		100.0	32.0	42.4	18.0	7.5	100.0	16.0	33.5	40.9	9.6
	学校	96	29	56	7	4	96	17	55	20	4
		100.0	30.2	58.3	7.3	4.2	100.0	17.7	57.3	20.8	4.2
	従業員規模別／ 100人未満	459	91	183	122	63	459	47	139	205	68
		100.0	19.8	39.9	26.6	13.7	100.0	10.2	30.3	44.7	14.8
	100人以上～ 300人未満	654	182	302	118	52	654	95	231	268	60
		100.0	27.8	46.2	18.0	8.0	100.0	14.5	35.3	41.0	9.2
	300人以上～1000人未満	455	164	211	66	14	455	75	186	174	20
		100.0	36.0	46.4	14.5	3.1	100.0	16.5	40.9	38.2	4.4
	1000人以上～5000人未満	226	104	100	14	8	226	55	97	60	14
		100.0	46.0	44.2	6.2	3.5	100.0	24.3	42.9	26.5	6.2
	5000人以上	43	31	11	-	1	43	19	17	4	3
		100.0	72.1	25.6	-	2.3	100.0	44.2	39.5	9.3	7.0
	都道府県別／ 北海道	86	21	50	8	7	86	10	37	30	9
		100.0	24.4	58.1	9.3	8.1	100.0	11.6	43.0	34.9	10.5
	東北	132	45	55	25	7	132	18	48	55	11
		100.0	34.1	41.7	18.9	5.3	100.0	13.6	36.4	41.7	8.3
	関東（首都圏除く）	55	19	22	12	2	55	10	16	24	5
		100.0	34.5	40.0	21.8	3.6	100.0	18.2	29.1	43.6	9.1
	首都圏（1都3県）	658	247	279	92	40	658	138	255	217	48
		100.0	37.5	42.4	14.0	6.1	100.0	21.0	38.8	33.0	7.3
	甲信越・北陸	163	38	82	34	9	163	19	55	82	7
		100.0	23.3	50.3	20.9	5.5	100.0	11.7	33.7	50.3	4.3
	中部	256	69	115	53	19	256	34	83	115	24
		100.0	27.0	44.9	20.7	7.4	100.0	13.3	32.4	44.9	9.4
	近畿	283	92	109	54	28	283	44	96	111	32
		100.0	32.5	38.5	19.1	9.9	100.0	15.5	33.9	39.2	11.3
	中国	96	26	45	15	10	96	8	33	42	13
		100.0	27.1	46.9	15.6	10.4	100.0	8.3	34.4	43.8	13.5
	四国	48	11	17	16	4	48	6	10	26	6
		100.0	22.9	35.4	33.3	8.3	100.0	12.5	20.8	54.2	12.5
	九州・沖縄	115	27	55	17	16	115	12	53	33	17
		100.0	23.5	47.8	14.8	13.9	100.0	10.4	46.1	28.7	14.8

＜ Ｑ１９　セキュリティ対策への取り組み状況 ＞

		サンプル数	Q19-9 顧客・消費者への企業信用対策				サンプル数	Q19-10 内部要員の不正操作等人的対策			
			実施済み	検討中	予定なし	無回答		実施済み	検討中	予定なし	無回答
全　体		1893	225	694	781	193	1893	405	796	535	157
		100.0	11.9	36.7	41.3	10.2	100.0	21.4	42.0	28.3	8.3
主分析クロス軸	産業別／　製造業計	639	67	230	273	69	639	127	273	184	55
		100.0	10.5	36.0	42.7	10.8	100.0	19.9	42.7	28.8	8.6
	非製造業計	1254	158	464	508	124	1254	278	523	351	102
		100.0	12.6	37.0	40.5	9.9	100.0	22.2	41.7	28.0	8.1
	学校を除く非製造業	1158	145	425	471	117	1158	262	473	328	95
		100.0	12.5	36.7	40.7	10.1	100.0	22.6	40.8	28.3	8.2
	学　校	96	13	39	37	7	96	16	50	23	7
		100.0	13.5	40.6	38.5	7.3	100.0	16.7	52.1	24.0	7.3
	従業員規模別／ 100人未満	459	36	143	210	70	459	66	169	161	63
		100.0	7.8	31.2	45.8	15.3	100.0	14.4	36.8	35.1	13.7
	100人以上～ 300人未満	654	70	233	287	64	654	126	272	200	56
		100.0	10.7	35.6	43.9	9.8	100.0	19.3	41.6	30.6	8.6
	300人以上～1000人未満	455	66	163	199	27	455	112	203	120	20
		100.0	14.5	35.8	43.7	5.9	100.0	24.6	44.6	26.4	4.4
	1000人以上～5000人未満	226	38	114	58	16	226	69	109	38	10
		100.0	16.8	50.4	25.7	7.1	100.0	30.5	48.2	16.8	4.4
	5000人以上	43	13	23	3	4	43	24	15	2	2
		100.0	30.2	53.5	7.0	9.3	100.0	55.8	34.9	4.7	4.7
	都道府県別／ 北海道	86	8	35	33	10	86	19	40	18	9
		100.0	9.3	40.7	38.4	11.6	100.0	22.1	46.5	20.9	10.5
	東　北	132	20	50	50	12	132	38	51	34	9
		100.0	15.2	37.9	37.9	9.1	100.0	28.8	38.6	25.8	6.8
	関　東（首都圏除く）	55	6	23	21	5	55	12	18	20	5
		100.0	10.9	41.8	38.2	9.1	100.0	21.8	32.7	36.4	9.1
	首都圏（１都３県）	658	96	258	242	62	658	161	290	161	46
		100.0	14.6	39.2	36.8	9.4	100.0	24.5	44.1	24.5	7.0
	甲信越・北陸	163	19	50	87	7	163	26	70	62	5
		100.0	11.7	30.7	53.4	4.3	100.0	16.0	42.9	38.0	3.1
	中　部	256	16	93	123	24	256	46	97	91	22
		100.0	6.3	36.3	48.0	9.4	100.0	18.0	37.9	35.5	8.6
	近　畿	283	32	94	125	32	283	53	119	83	28
		100.0	11.3	33.2	44.2	11.3	100.0	18.7	42.0	29.3	9.9
	中　国	96	8	35	37	16	96	17	43	24	12
		100.0	8.3	36.5	38.5	16.7	100.0	17.7	44.8	25.0	12.5
	四　国	48	6	15	21	6	48	7	16	19	6
		100.0	12.5	31.3	43.8	12.5	100.0	14.6	33.3	39.6	12.5
	九州・沖縄	115	14	40	42	19	115	26	51	23	15
		100.0	12.2	34.8	36.5	16.5	100.0	22.6	44.3	20.0	13.0

＜ Ｑ１９　セキュリティ対策への取り組み状況 ＞

		サンプル数	Q19-11 システム障害対策				サンプル数	Q19-12 その他			
			実施済み	検討中	予定なし	無回答		実施済み	検討中	予定なし	無回答
全体		1893	716	740	299	138	1893	8	30	144	1711
		100.0	37.8	39.1	15.8	7.3	100.0	0.4	1.6	7.6	90.4
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	240	261	90	48	639	2	14	44	579
		100.0	37.6	40.8	14.1	7.5	100.0	0.3	2.2	6.9	90.6
	非製造業計	1254	476	479	209	90	1254	6	16	100	1132
		100.0	38.0	38.2	16.7	7.2	100.0	0.5	1.3	8.0	90.3
	学校を除く非製造業	1158	447	431	193	87	1158	6	13	96	1043
		100.0	38.6	37.2	16.7	7.5	100.0	0.5	1.1	8.3	90.1
	学校	96	29	48	16	3	96	－	3	4	89
		100.0	30.2	50.0	16.7	3.1	100.0	－	3.1	4.2	92.7
	従業員規模別／ 100人未満	459	124	154	117	64	459	2	9	58	390
		100.0	27.0	33.6	25.5	13.9	100.0	0.4	2.0	12.6	85.0
	100人以上～ 300人未満	654	219	282	105	48	654	3	12	60	579
		100.0	33.5	43.1	16.1	7.3	100.0	0.5	1.8	9.2	88.5
	300人以上～1000人未満	455	200	190	54	11	455	－	6	17	432
		100.0	44.0	41.8	11.9	2.4	100.0	－	1.3	3.7	94.9
	1000人以上～5000人未満	226	124	81	13	8	226	2	2	5	217
		100.0	54.9	35.8	5.8	3.5	100.0	0.9	0.9	2.2	96.0
	5000人以上	43	31	11	－	1	43	1	1	－	41
		100.0	72.1	25.6	－	2.3	100.0	2.3	2.3	－	95.3
	都道府県別／ 北海道	86	30	42	6	8	86	－	－	2	84
		100.0	34.9	48.8	7.0	9.3	100.0	－	－	2.3	97.7
	東北	132	52	50	19	11	132	－	3	10	119
		100.0	39.4	37.9	14.4	8.3	100.0	－	2.3	7.6	90.2
	関東（首都圏除く）	55	20	16	15	4	55	－	－	7	48
		100.0	36.4	29.1	27.3	7.3	100.0	－	－	12.7	87.3
	首都圏（1都3県）	658	274	257	89	38	658	3	7	39	609
		100.0	41.6	39.1	13.5	5.8	100.0	0.5	1.1	5.9	92.6
	甲信越・北陸	163	52	70	35	6	163	1	5	20	137
		100.0	31.9	42.9	21.5	3.7	100.0	0.6	3.1	12.3	84.0
	中部	256	91	109	41	15	256	－	3	26	227
		100.0	35.5	42.6	16.0	5.9	100.0	－	1.2	10.2	88.7
	近畿	283	115	96	47	25	283	2	7	22	252
		100.0	40.6	33.9	16.6	8.8	100.0	0.7	2.5	7.8	89.0
	中国	96	25	44	15	12	96	2	2	8	84
		100.0	26.0	45.8	15.6	12.5	100.0	2.1	2.1	8.3	87.5
	四国	48	13	13	16	6	48	－	－	4	44
		100.0	27.1	27.1	33.3	12.5	100.0	－	－	8.3	91.7
	九州・沖縄	115	44	42	16	13	115	－	3	6	106
		100.0	38.3	36.5	13.9	11.3	100.0	－	2.6	5.2	92.2

＜ Q20 情報セキュリティ確保のための制度・サービスの認知 ＞

		サンプル数	Q20-1 コンピュータウイルスの届出			サンプル数	Q20-2 不正アクセス被害に関する届出		
			知っている	知らない	無回答		知っている	知らない	無回答
全体		1893	1154	684	55	1893	1026	806	61
		100.0	61.0	36.1	2.9	100.0	54.2	42.6	3.2
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	400	219	20	639	353	263	23
		100.0	62.6	34.3	3.1	100.0	55.2	41.2	3.6
	非製造業計	1254	754	465	35	1254	673	543	38
		100.0	60.1	37.1	2.8	100.0	53.7	43.3	3.0
	学校を除く非製造業	1158	679	446	33	1158	606	517	35
		100.0	58.6	38.5	2.8	100.0	52.3	44.6	3.0
	学校	96	75	19	2	96	67	26	3
		100.0	78.1	19.8	2.1	100.0	69.8	27.1	3.1
	従業員規模別／ 100人未満	459	209	230	20	459	186	249	24
		100.0	45.5	50.1	4.4	100.0	40.5	54.2	5.2
	100人以上～300人未満	654	379	253	22	654	321	309	24
		100.0	58.0	38.7	3.4	100.0	49.1	47.2	3.7
	300人以上～1000人未満	455	309	137	9	455	279	166	10
		100.0	67.9	30.1	2.0	100.0	61.3	36.5	2.2
	1000人以上～5000人未満	226	181	43	2	226	167	58	1
		100.0	80.1	19.0	0.9	100.0	73.9	25.7	0.4
	5000人以上	43	41	2	－	43	40	3	－
		100.0	95.3	4.7	－	100.0	93.0	7.0	－
	都道府県別／ 北海道	86	54	29	3	86	46	37	3
		100.0	62.8	33.7	3.5	100.0	53.5	43.0	3.5
	東北	132	66	59	7	132	56	69	7
		100.0	50.0	44.7	5.3	100.0	42.4	52.3	5.3
	関東（首都圏除く）	55	36	18	1	55	24	30	1
		100.0	65.5	32.7	1.8	100.0	43.6	54.5	1.8
	首都圏（1都3県）	658	444	200	14	658	398	243	17
		100.0	67.5	30.4	2.1	100.0	60.5	36.9	2.6
	甲信越・北陸	163	102	56	5	163	89	69	5
		100.0	62.6	34.4	3.1	100.0	54.6	42.3	3.1
	中部	256	145	109	2	256	137	116	3
		100.0	56.6	42.6	0.8	100.0	53.5	45.3	1.2
	近畿	283	169	105	9	283	151	121	11
		100.0	59.7	37.1	3.2	100.0	53.4	42.8	3.9
	中国	96	46	44	6	96	35	55	6
		100.0	47.9	45.8	6.3	100.0	36.5	57.3	6.3
	四国	48	24	22	2	48	24	22	2
		100.0	50.0	45.8	4.2	100.0	50.0	45.8	4.2
	九州・沖縄	115	68	41	6	115	66	43	6
		100.0	59.1	35.7	5.2	100.0	57.4	37.4	5.2

＜ Q２０　情報セキュリティ確保のための制度・サービスの認知 ＞

		サンプル数	Q20-3 コンピュータセキュリティインシデント報告			サンプル数	Q20-4 電子署名法に基づく電子署名		
			知っている	知らない	無回答		知っている	知らない	無回答
全　体		1893 100.0	429 22.7	1385 73.2	79 4.2	1893 100.0	999 52.8	764 40.4	130 6.9
主分析クロス軸	産業別／　製造業計	639 100.0	144 22.5	464 72.6	31 4.9	639 100.0	323 50.5	267 41.8	49 7.7
	非製造業計	1254 100.0	285 22.7	921 73.4	48 3.8	1254 100.0	676 53.9	497 39.6	81 6.5
	学校を除く非製造業	1158 100.0	241 20.8	873 75.4	44 3.8	1158 100.0	611 52.8	472 40.8	75 6.5
	学　校	96 100.0	44 45.8	48 50.0	4 4.2	96 100.0	65 67.7	25 26.0	6 6.3
	従業員規模別／ 100人未満	459 100.0	67 14.6	364 79.3	28 6.1	459 100.0	208 45.3	205 44.7	46 10.0
	100人以上～ 300人未満	654 100.0	126 19.3	497 76.0	31 4.7	654 100.0	322 49.2	278 42.5	54 8.3
	300人以上～1000人未満	455 100.0	112 24.6	331 72.7	12 2.6	455 100.0	253 55.6	181 39.8	21 4.6
	1000人以上～5000人未満	226 100.0	76 33.6	146 64.6	4 1.8	226 100.0	149 65.9	71 31.4	6 2.7
	5000人以上	43 100.0	32 74.4	11 25.6	- -	43 100.0	38 88.4	4 9.3	1 2.3
	都道府県別／ 北海道	86 100.0	13 15.1	68 79.1	5 5.8	86 100.0	52 60.5	29 33.7	5 5.8
	東　北	132 100.0	24 18.2	99 75.0	9 6.8	132 100.0	61 46.2	55 41.7	16 12.1
	関　東（首都圏除く）	55 100.0	11 20.0	43 78.2	1 1.8	55 100.0	23 41.8	27 49.1	5 9.1
	首都圏（1都3県）	658 100.0	179 27.2	455 69.1	24 3.6	658 100.0	396 60.2	223 33.9	39 5.9
	甲信越・北陸	163 100.0	34 20.9	124 76.1	5 3.1	163 100.0	89 54.6	66 40.5	8 4.9
	中　部	256 100.0	50 19.5	199 77.7	7 2.7	256 100.0	109 42.6	130 50.8	17 6.6
	近　畿	283 100.0	67 23.7	202 71.4	14 4.9	283 100.0	139 49.1	125 44.2	19 6.7
	中　国	96 100.0	16 16.7	74 77.1	6 6.3	96 100.0	43 44.8	46 47.9	7 7.3
	四　国	48 100.0	9 18.8	37 77.1	2 4.2	48 100.0	26 54.2	18 37.5	4 8.3
	九州・沖縄	115 100.0	26 22.6	83 72.2	6 5.2	115 100.0	60 52.2	45 39.1	10 8.7

＜ Q２０　情報セキュリティ確保のための制度・サービスの認知 ＞

		サンプル数	Q20-5 プライバシーマーク制度		
			知っている	知らない	無回答
全　体		1893 100.0	662 35.0	1103 58.3	128 6.8
主分析クロス軸	産業別／　製造業計	639 100.0	205 32.1	385 60.3	49 7.7
	非製造業計	1254 100.0	457 36.4	718 57.3	79 6.3
	学校を除く非製造業	1158 100.0	415 35.8	671 57.9	72 6.2
	学　校	96 100.0	42 43.8	47 49.0	7 7.3
	従業員規模別／ 100人未満	459 100.0	103 22.4	312 68.0	44 9.6
	100人以上～ 300人未満	654 100.0	193 29.5	405 61.9	56 8.6
	300人以上～1000人未満	455 100.0	175 38.5	258 56.7	22 4.8
	1000人以上～5000人未満	226 100.0	134 59.3	86 38.1	6 2.7
	5000人以上	43 100.0	37 86.0	6 14.0	－ －
	都道府県別／ 北海道	86 100.0	31 36.0	49 57.0	6 7.0
	東　北	132 100.0	33 25.0	83 62.9	16 12.1
	関　東（首都圏除く）	55 100.0	13 23.6	37 67.3	5 9.1
	首都圏（1都3県）	658 100.0	292 44.4	327 49.7	39 5.9
	甲信越・北陸	163 100.0	51 31.3	104 63.8	8 4.9
	中　部	256 100.0	72 28.1	168 65.6	16 6.3
	近　畿	283 100.0	95 33.6	169 59.7	19 6.7
	中　国	96 100.0	23 24.0	67 69.8	6 6.3
	四　国	48 100.0	10 20.8	34 70.8	4 8.3
	九州・沖縄	115 100.0	42 36.5	64 55.7	9 7.8

＜ Ｑ２０　情報セキュリティ確保のための制度・サービスの認知 ＞

			サンプル数	Q20-6 ＩＳＭＳ適合性評価制度			サンプル数	Q20-7 オンラインマーク制度		
				知っている	知らない	無回答		知っている	知らない	無回答
全　体			1893	502	1256	135	1893	304	1448	141
			100.0	26.5	66.3	7.1	100.0	16.1	76.5	7.4
主分析クロス軸	産業別／	製造業計	639	173	416	50	639	88	500	51
			100.0	27.1	65.1	7.8	100.0	13.8	78.2	8.0
		非製造業計	1254	329	840	85	1254	216	948	90
			100.0	26.2	67.0	6.8	100.0	17.2	75.6	7.2
		学校を除く非製造業	1158	304	776	78	1158	197	879	82
			100.0	26.3	67.0	6.7	100.0	17.0	75.9	7.1
		学　校	96	25	64	7	96	19	69	8
			100.0	26.0	66.7	7.3	100.0	19.8	71.9	8.3
	従業員規模別／	100人未満	459	62	352	45	459	61	353	45
			100.0	13.5	76.7	9.8	100.0	13.3	76.9	9.8
		100人以上～ 300人未満	654	130	467	57	654	94	503	57
			100.0	19.9	71.4	8.7	100.0	14.4	76.9	8.7
		300人以上～1000人未満	455	131	298	26	455	80	347	28
			100.0	28.8	65.5	5.7	100.0	17.6	76.3	6.2
		1000人以上～5000人未満	226	124	95	7	226	44	174	8
			100.0	54.9	42.0	3.1	100.0	19.5	77.0	3.5
		5000人以上	43	37	6	－	43	18	24	1
			100.0	86.0	14.0	－	100.0	41.9	55.8	2.3
	都道府県別／	北海道	86	21	57	8	86	15	63	8
			100.0	24.4	66.3	9.3	100.0	17.4	73.3	9.3
		東　北	132	21	95	16	132	19	95	18
			100.0	15.9	72.0	12.1	100.0	14.4	72.0	13.6
		関　東（首都圏除く）	55	9	41	5	55	7	43	5
			100.0	16.4	74.5	9.1	100.0	12.7	78.2	9.1
		首都圏（１都３県）	658	239	378	41	658	124	491	43
			100.0	36.3	57.4	6.2	100.0	18.8	74.6	6.5
		甲信越・北陸	163	37	118	8	163	28	127	8
			100.0	22.7	72.4	4.9	100.0	17.2	77.9	4.9
		中　部	256	57	180	19	256	27	210	19
			100.0	22.3	70.3	7.4	100.0	10.5	82.0	7.4
		近　畿	283	63	201	19	283	39	224	20
			100.0	22.3	71.0	6.7	100.0	13.8	79.2	7.1
		中　国	96	16	74	6	96	9	81	6
			100.0	16.7	77.1	6.3	100.0	9.4	84.4	6.3
		四　国	48	7	37	4	48	9	35	4
			100.0	14.6	77.1	8.3	100.0	18.8	72.9	8.3
		九州・沖縄	115	32	74	9	115	27	78	10
			100.0	27.8	64.3	7.8	100.0	23.5	67.8	8.7

＜ Ｑ２０　情報セキュリティ確保のための制度・サービスの認知 ＞

		サンプル数	Q20-8 システム監査制度			サンプル数	Q20-9 情報セキュリティ監査制度		
			知っている	知らない	無回答		知っている	知らない	無回答
全体		1893	896	867	130	1893	801	957	135
		100.0	47.3	45.8	6.9	100.0	42.3	50.6	7.1
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	316	275	48	639	286	304	49
		100.0	49.5	43.0	7.5	100.0	44.8	47.6	7.7
	非製造業計	1254	580	592	82	1254	515	653	86
		100.0	46.3	47.2	6.5	100.0	41.1	52.1	6.9
	学校を除く非製造業	1158	527	555	76	1158	468	610	80
		100.0	45.5	47.9	6.6	100.0	40.4	52.7	6.9
	学　校	96	53	37	6	96	47	43	6
		100.0	55.2	38.5	6.3	100.0	49.0	44.8	6.3
	従業員規模別／ 100人未満	459	115	300	44	459	105	310	44
		100.0	25.1	65.4	9.6	100.0	22.9	67.5	9.6
	100人以上～ 300人未満	654	264	336	54	654	231	367	56
		100.0	40.4	51.4	8.3	100.0	35.3	56.1	8.6
	300人以上～1000人未満	455	268	163	24	455	238	193	24
		100.0	58.9	35.8	5.3	100.0	52.3	42.4	5.3
	1000人以上～5000人未満	226	178	43	5	226	161	59	6
		100.0	78.8	19.0	2.2	100.0	71.2	26.1	2.7
	5000人以上	43	40	2	1	43	39	3	1
		100.0	93.0	4.7	2.3	100.0	90.7	7.0	2.3
	都道府県別／ 北海道	86	37	41	8	86	36	42	8
		100.0	43.0	47.7	9.3	100.0	41.9	48.8	9.3
	東　北	132	51	64	17	132	46	69	17
		100.0	38.6	48.5	12.9	100.0	34.8	52.3	12.9
	関　東（首都圏除く）	55	24	26	5	55	18	32	5
		100.0	43.6	47.3	9.1	100.0	32.7	58.2	9.1
	首都圏（１都３県）	658	382	239	37	658	345	272	41
		100.0	58.1	36.3	5.6	100.0	52.4	41.3	6.2
	甲信越・北陸	163	66	88	9	163	60	95	8
		100.0	40.5	54.0	5.5	100.0	36.8	58.3	4.9
	中　部	256	101	137	18	256	87	151	18
		100.0	39.5	53.5	7.0	100.0	34.0	59.0	7.0
	近　畿	283	123	141	19	283	111	151	21
		100.0	43.5	49.8	6.7	100.0	39.2	53.4	7.4
	中　国	96	38	52	6	96	28	62	6
		100.0	39.6	54.2	6.3	100.0	29.2	64.6	6.3
	四　国	48	21	26	1	48	21	26	1
		100.0	43.8	54.2	2.1	100.0	43.8	54.2	2.1
	九州・沖縄	115	52	53	10	115	48	57	10
		100.0	45.2	46.1	8.7	100.0	41.7	49.6	8.7

＜ Ｑ２０ＳＱ１．情報セキュリティ確保のための制度・サービスの利用・導入状況 ＞

		サンプル数	Q20S-4 電子署名法に基づく電子署名				サンプル数	Q20S-5 プライバシーマーク制度			
			利用・導入済み	検討中	予定なし	無回答		利用・導入済み	検討中	予定なし	無回答
全体		999	177	270	447	105	662	58	221	329	54
		100.0	17.7	27.0	44.7	10.5	100.0	8.8	33.4	49.7	8.2
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	323	51	96	145	31	205	14	62	110	19
		100.0	15.8	29.7	44.9	9.6	100.0	6.8	30.2	53.7	9.3
	非製造業計	676	126	174	302	74	457	44	159	219	35
		100.0	18.6	25.7	44.7	10.9	100.0	9.6	34.8	47.9	7.7
	学校を除く非製造業	611	114	159	274	64	415	44	145	197	29
		100.0	18.7	26.0	44.8	10.5	100.0	10.6	34.9	47.5	7.0
	学校	65	12	15	28	10	42	－	14	22	6
		100.0	18.5	23.1	43.1	15.4	100.0	－	33.3	52.4	14.3
	従業員規模別／ 100人未満	208	31	48	98	31	103	4	41	48	10
		100.0	14.9	23.1	47.1	14.9	100.0	3.9	39.8	46.6	9.7
	100人以上～ 300人未満	322	47	83	163	29	193	10	67	104	12
		100.0	14.6	25.8	50.6	9.0	100.0	5.2	34.7	53.9	6.2
	300人以上～1000人未満	253	41	66	121	25	175	22	47	88	18
		100.0	16.2	26.1	47.8	9.9	100.0	12.6	26.9	50.3	10.3
	1000人以上～5000人未満	149	32	54	50	13	134	14	46	63	11
		100.0	21.5	36.2	33.6	8.7	100.0	10.4	34.3	47.0	8.2
	5000人以上	38	19	14	3	2	37	7	16	13	1
		100.0	50.0	36.8	7.9	5.3	100.0	18.9	43.2	35.1	2.7
	都道府県別／ 北海道	52	5	13	31	3	31	4	10	16	1
		100.0	9.6	25.0	59.6	5.8	100.0	12.9	32.3	51.6	3.2
	東北	61	7	15	30	9	33	3	7	19	4
		100.0	11.5	24.6	49.2	14.8	100.0	9.1	21.2	57.6	12.1
	関東（首都圏除く）	23	4	7	11	1	13	1	5	6	1
		100.0	17.4	30.4	47.8	4.3	100.0	7.7	38.5	46.2	7.7
	首都圏（1都3県）	396	74	125	161	36	292	33	118	119	22
		100.0	18.7	31.6	40.7	9.1	100.0	11.3	40.4	40.8	7.5
	甲信越・北陸	89	16	19	43	11	51	2	8	33	8
		100.0	18.0	21.3	48.3	12.4	100.0	3.9	15.7	64.7	15.7
	中部	109	22	18	54	15	72	5	19	44	4
		100.0	20.2	16.5	49.5	13.8	100.0	6.9	26.4	61.1	5.6
	近畿	139	25	35	66	13	95	9	28	52	6
		100.0	18.0	25.2	47.5	9.4	100.0	9.5	29.5	54.7	6.3
	中国	43	9	12	16	6	23	－	7	15	1
		100.0	20.9	27.9	37.2	14.0	100.0	－	30.4	65.2	4.3
	四国	26	5	5	13	3	10	－	2	6	2
		100.0	19.2	19.2	50.0	11.5	100.0	－	20.0	60.0	20.0
	九州・沖縄	60	10	21	21	8	42	1	17	19	5
		100.0	16.7	35.0	35.0	13.3	100.0	2.4	40.5	45.2	11.9

＜ Ｑ２０ＳＱ１　情報セキュリティ確保のための制度・サービスの利用・導入状況 ＞

		サンプル数	Q20S-6 ＩＳＭＳ適合性評価制度				サンプル数	Q20S-7 オンラインマーク制度			
			利用・導入済み	検討中	予定なし	無回答		利用・導入済み	検討中	予定なし	無回答
全体		502	29	197	237	39	304	15	65	194	30
		100.0	5.8	39.2	47.2	7.8	100.0	4.9	21.4	63.8	9.9
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	173	7	68	86	12	88	3	24	53	8
		100.0	4.0	39.3	49.7	6.9	100.0	3.4	27.3	60.2	9.1
	非製造業計	329	22	129	151	27	216	12	41	141	22
		100.0	6.7	39.2	45.9	8.2	100.0	5.6	19.0	65.3	10.2
	学校を除く非製造業	304	21	120	139	24	197	12	38	128	19
		100.0	6.9	39.5	45.7	7.9	100.0	6.1	19.3	65.0	9.6
	学校	25	1	9	12	3	19	－	3	13	3
		100.0	4.0	36.0	48.0	12.0	100.0	－	15.8	68.4	15.8
	従業員規模別／ 100人未満	62	－	24	32	6	61	2	10	42	7
		100.0	－	38.7	51.6	9.7	100.0	3.3	16.4	68.9	11.5
	100人以上～ 300人未満	130	1	48	72	9	94	5	17	63	9
		100.0	0.8	36.9	55.4	6.9	100.0	5.3	18.1	67.0	9.6
	300人以上～1000人未満	131	8	53	60	10	80	3	19	48	10
		100.0	6.1	40.5	45.8	7.6	100.0	3.8	23.8	60.0	12.5
	1000人以上～5000人未満	124	8	53	52	11	44	1	13	28	2
		100.0	6.5	42.7	41.9	8.9	100.0	2.3	29.5	63.6	4.5
	5000人以上	37	10	15	11	1	18	3	5	9	1
		100.0	27.0	40.5	29.7	2.7	100.0	16.7	27.8	50.0	5.6
	都道府県別／ 北海道	21	2	11	8	－	15	2	2	11	－
		100.0	9.5	52.4	38.1	－	100.0	13.3	13.3	73.3	－
	東北	21	－	10	10	1	19	1	2	13	3
		100.0	－	47.6	47.6	4.8	100.0	5.3	10.5	68.4	15.8
	関東（首都圏除く）	9	1	3	4	1	7	－	2	3	2
		100.0	11.1	33.3	44.4	11.1	100.0	－	28.6	42.9	28.6
	首都圏（1都3県）	239	20	96	107	16	124	8	32	74	10
		100.0	8.4	40.2	44.8	6.7	100.0	6.5	25.8	59.7	8.1
	甲信越・北陸	37	－	10	20	7	28	－	6	18	4
		100.0	－	27.0	54.1	18.9	100.0	－	21.4	64.3	14.3
	中部	57	1	19	35	2	27	1	5	20	1
		100.0	1.8	33.3	61.4	3.5	100.0	3.7	18.5	74.1	3.7
	近畿	63	3	29	28	3	39	2	7	27	3
		100.0	4.8	46.0	44.4	4.8	100.0	5.1	17.9	69.2	7.7
	中国	16	－	6	7	3	9	1	－	8	－
		100.0	－	37.5	43.8	18.8	100.0	11.1	－	88.9	－
	四国	7	－	1	4	2	9	－	1	5	3
		100.0	－	14.3	57.1	28.6	100.0	－	11.1	55.6	33.3
	九州・沖縄	32	2	12	14	4	27	－	8	15	4
		100.0	6.3	37.5	43.8	12.5	100.0	－	29.6	55.6	14.8

＜ Ｑ２０ＳＱ１　情報セキュリティ確保のための制度・サービスの利用・導入状況 ＞

		サンプル数	Q20S-8 システム監査制度				サンプル数	Q20S-9 情報セキュリティ監査制度			
			利用・導入済み	検討中	予定なし	無回答		利用・導入済み	検討中	予定なし	無回答
全体		896	148	232	428	88	801	88	266	371	76
		100.0	16.5	25.9	47.8	9.8	100.0	11.0	33.2	46.3	9.5
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	316	60	75	147	34	286	37	94	125	30
		100.0	19.0	23.7	46.5	10.8	100.0	12.9	32.9	43.7	10.5
	非製造業計	580	88	157	281	54	515	51	172	246	46
		100.0	15.2	27.1	48.4	9.3	100.0	9.9	33.4	47.8	8.9
	学校を除く非製造業	527	87	144	251	45	468	51	158	220	39
		100.0	16.5	27.3	47.6	8.5	100.0	10.9	33.8	47.0	8.3
	学校	53	1	13	30	9	47	－	14	26	7
		100.0	1.9	24.5	56.6	17.0	100.0	－	29.8	55.3	14.9
	従業員規模別／ 100人未満	115	7	32	60	16	105	5	34	51	15
		100.0	6.1	27.8	52.2	13.9	100.0	4.8	32.4	48.6	14.3
	100人以上～ 300人未満	264	18	63	162	21	231	14	74	128	15
		100.0	6.8	23.9	61.4	8.0	100.0	6.1	32.0	55.4	6.5
	300人以上～1000人未満	268	53	64	124	27	238	30	70	115	23
		100.0	19.8	23.9	46.3	10.1	100.0	12.6	29.4	48.3	9.7
	1000人以上～5000人未満	178	45	56	59	18	161	29	62	53	17
		100.0	25.3	31.5	33.1	10.1	100.0	18.0	38.5	32.9	10.6
	5000人以上	40	19	12	6	3	39	8	19	9	3
		100.0	47.5	30.0	15.0	7.5	100.0	20.5	48.7	23.1	7.7
	都道府県別／ 北海道	37	5	12	19	1	36	3	11	21	1
		100.0	13.5	32.4	51.4	2.7	100.0	8.3	30.6	58.3	2.8
	東北	51	6	10	27	8	46	5	13	23	5
		100.0	11.8	19.6	52.9	15.7	100.0	10.9	28.3	50.0	10.9
	関東（首都圏除く）	24	3	4	15	2	18	1	4	12	1
		100.0	12.5	16.7	62.5	8.3	100.0	5.6	22.2	66.7	5.6
	首都圏（1都3県）	382	75	112	162	33	345	47	130	138	30
		100.0	19.6	29.3	42.4	8.6	100.0	13.6	37.7	40.0	8.7
	甲信越・北陸	66	7	13	38	8	60	4	15	35	6
		100.0	10.6	19.7	57.6	12.1	100.0	6.7	25.0	58.3	10.0
	中部	101	14	22	58	7	87	9	24	46	8
		100.0	13.9	21.8	57.4	6.9	100.0	10.3	27.6	52.9	9.2
	近畿	123	15	35	59	14	111	8	38	52	13
		100.0	12.2	28.5	48.0	11.4	100.0	7.2	34.2	46.8	11.7
	中国	38	11	3	18	6	28	6	6	13	3
		100.0	28.9	7.9	47.4	15.8	100.0	21.4	21.4	46.4	10.7
	四国	21	5	3	9	4	21	3	5	9	4
		100.0	23.8	14.3	42.9	19.0	100.0	14.3	23.8	42.9	19.0
	九州・沖縄	52	7	17	23	5	48	2	20	21	5
		100.0	13.5	32.7	44.2	9.6	100.0	4.2	41.7	43.8	10.4

		サンプル数	Q22 関心のある課題										
			経営戦略の明確な策定	情報化戦略立案	情報化計画	システムの個別情報構築	ティ対策実施情報セキュリリスク分析・	ステムその他沿った情報シA経営戦略に	スの改善体制やプロセ開発業務部門	等の整備の生産性指数システム開発	活用・継承システムのレガシー	評価基準等の費用対効果	整備
全　体		1893	768	864	806	561	835	7	735	467	487	873	
		100.0	40.6	45.6	42.6	29.6	44.1	0.4	38.8	24.7	25.7	46.1	
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	265	325	308	180	266	3	266	194	191	311	
		100.0	41.5	50.9	48.2	28.2	41.6	0.5	41.6	30.4	29.9	48.7	
	非製造業計	1254	503	539	498	381	569	4	469	273	296	562	
		100.0	40.1	43.0	39.7	30.4	45.4	0.3	37.4	21.8	23.6	44.8	
	学校を除く非製造業	1158	474	498	460	347	520	4	443	263	276	523	
		100.0	40.9	43.0	39.7	30.0	44.9	0.3	38.3	22.7	23.8	45.2	
	学　校	96	29	41	38	34	49	-	26	10	20	39	
		100.0	30.2	42.7	39.6	35.4	51.0	-	27.1	10.4	20.8	40.6	
	従業員規模別／ 100人未満	459	160	134	144	106	142	2	132	86	87	133	
		100.0	34.9	29.2	31.4	23.1	30.9	0.4	28.8	18.7	19.0	29.0	
	100人以上～ 300人未満	654	276	269	263	186	270	3	234	143	169	265	
		100.0	42.2	41.1	40.2	28.4	41.3	0.5	35.8	21.9	25.8	40.5	
	300人以上～1000人未満	455	195	255	212	145	230	2	205	127	120	254	
		100.0	42.9	56.0	46.6	31.9	50.5	0.4	45.1	27.9	26.4	55.8	
	1000人以上～5000人未満	226	95	149	136	81	138	-	114	78	80	158	
		100.0	42.0	65.9	60.2	35.8	61.1	-	50.4	34.5	35.4	69.9	
	5000人以上	43	21	32	26	23	34	-	25	20	19	39	
		100.0	48.8	74.4	60.5	53.5	79.1	-	58.1	46.5	44.2	90.7	
	都道府県別／ 北海道	86	35	30	34	21	35	-	31	20	26	35	
		100.0	40.7	34.9	39.5	24.4	40.7	-	36.0	23.3	30.2	40.7	
	東　北	132	47	49	62	41	49	1	44	24	30	54	
		100.0	35.6	37.1	47.0	31.1	37.1	0.8	33.3	18.2	22.7	40.9	
	関　東（首都圏除く）	55	22	28	22	16	23	-	21	12	16	24	
		100.0	40.0	50.9	40.0	29.1	41.8	-	38.2	21.8	29.1	43.6	
	首都圏（1都3県）	658	294	352	297	205	331	3	285	183	167	340	
		100.0	44.7	53.5	45.1	31.2	50.3	0.5	43.3	27.8	25.4	51.7	
	甲信越・北陸	163	62	69	59	39	64	2	58	38	51	65	
		100.0	38.0	42.3	36.2	23.9	39.3	1.2	35.6	23.3	31.3	39.9	
	中　部	256	97	107	109	76	107	-	93	67	56	113	
		100.0	37.9	41.8	42.6	29.7	41.8	-	36.3	26.2	21.9	44.1	
	近　畿	283	105	123	128	103	107	-	117	69	83	124	
		100.0	37.1	43.5	45.2	36.4	37.8	-	41.3	24.4	29.3	43.8	
	中　国	96	30	41	37	20	39	-	37	17	23	44	
		100.0	31.3	42.7	38.5	20.8	40.6	-	38.5	17.7	24.0	45.8	
	四　国	48	13	13	12	13	20	-	11	11	7	15	
		100.0	27.1	27.1	25.0	27.1	41.7	-	22.9	22.9	14.6	31.3	
	九州・沖縄	115	62	51	46	27	60	1	38	25	28	59	
		100.0	53.9	44.3	40.0	23.5	52.2	0.9	33.0	21.7	24.3	51.3	

		Q22 関心のある課題										
		B 最適化その他の効率化・情報化投資	プロセス改善ソフトウエア	専門技術者の確保／育成	アウトソーシングの活用・評価・管理	AI等の導入アの活用やEグループウエ	新システム導入時等のユーザ作業の軽減	OS・パッケージ等のインフラの決定	ユーザの育成	C 開発／運用の効率化その他	データやコードの標準化および互換性	社内の既存システムとの互換性確保
全　体		4 0.2	429 22.7	893 47.2	857 45.3	616 32.5	585 30.9	566 29.9	717 37.9	8 0.4	789 41.7	991 52.4
主分析クロス軸	産業別／製造業計	2 0.3	156 24.4	316 49.5	285 44.6	227 35.5	208 32.6	227 35.5	230 36.0	1 0.2	318 49.8	362 56.7
	非製造業計	2 0.2	273 21.8	577 46.0	572 45.6	389 31.0	377 30.1	339 27.0	487 38.8	7 0.6	471 37.6	629 50.2
	学校を除く非製造業	2 0.2	257 22.2	523 45.2	524 45.3	353 30.5	343 29.6	304 26.3	439 37.9	7 0.6	443 38.3	587 50.7
	学　校	－ －	16 16.7	54 56.3	48 50.0	36 37.5	34 35.4	35 36.5	48 50.0	－ －	28 29.2	42 43.8
	従業員規模別／100人未満	1 0.2	81 17.6	173 37.7	157 34.2	95 20.7	116 25.3	102 22.2	127 27.7	2 0.4	167 36.4	203 44.2
	100人以上～ 300人未満	2 0.3	161 24.6	306 46.8	278 42.5	218 33.3	195 29.8	196 30.0	240 36.7	1 0.2	263 40.2	322 49.2
	300人以上～1000人未満	－ －	105 23.1	230 50.5	231 50.8	173 38.0	151 33.2	150 33.0	202 44.4	1 0.2	190 41.8	279 61.3
	1000人以上～5000人未満	1 0.4	60 26.5	127 56.2	140 61.9	91 40.3	90 39.8	81 35.8	104 46.0	3 1.3	115 50.9	135 59.7
	5000人以上	－ －	12 27.9	28 65.1	28 65.1	22 51.2	14 32.6	18 41.9	20 46.5	1 2.3	30 69.8	27 62.8
	都道府県別／北海道	－ －	18 20.9	42 48.8	37 43.0	25 29.1	19 22.1	24 27.9	36 41.9	－ －	32 37.2	39 45.3
	東　北	－ －	26 19.7	69 52.3	46 34.8	37 28.0	42 31.8	28 21.2	51 38.6	1 0.8	47 35.6	62 47.0
	関　東（首都圏除く）	－ －	11 20.0	21 38.2	17 30.9	13 23.6	20 36.4	20 36.4	22 40.0	－ －	27 49.1	34 61.8
	首都圏（1都3県）	3 0.5	170 25.8	317 48.2	357 54.3	237 36.0	216 32.8	216 32.8	263 40.0	6 0.9	289 43.9	345 52.4
	甲信越・北陸	－ －	31 19.0	79 48.5	62 38.0	57 35.0	48 29.4	45 27.6	56 34.4	－ －	65 39.9	90 55.2
	中　部	－ －	58 22.7	118 46.1	108 42.2	83 32.4	85 33.2	68 26.6	93 36.3	－ －	103 40.2	130 50.8
	近　畿	1 0.4	60 21.2	129 45.6	127 44.9	91 32.2	90 31.8	99 35.0	106 37.5	－ －	121 42.8	167 59.0
	中　国	－ －	18 18.8	42 43.8	42 43.8	23 24.0	26 27.1	24 25.0	33 34.4	－ －	37 38.5	46 47.9
	四　国	－ －	11 22.9	20 41.7	11 22.9	11 22.9	7 14.6	8 16.7	13 27.1	－ －	18 37.5	18 37.5
	九州・沖縄	－ －	26 22.6	55 47.8	50 43.5	39 33.9	31 27.0	34 29.6	44 38.3	1 0.9	49 42.6	59 51.3

		Q22 関心のある課題										
		互運用性確保テム等との相関連会社シス	相互接続性スステムとの政府や公共シ	D相互運用性の確保その他	おける法的解釈の整備電子商取引に	ための制度等の整備消費者保護の	整備・拡充利用局面の電子データ	犯罪等の罰則の強化コンピュータ	るインフラの整備産業基盤となな	著作権の扱い	E制度・サービスの整備その他	無回答
全体		479 25.3	201 10.6	3 0.2	421 22.2	234 12.4	585 30.9	720 38.0	348 18.4	333 17.6	3 0.2	114 6.0
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	196 30.7	51 8.0	－ －	174 27.2	56 8.8	214 33.5	258 40.4	117 18.3	104 16.3	－ －	34 5.3
	非製造業計	283 22.6	150 12.0	3 0.2	247 19.7	178 14.2	371 29.6	462 36.8	231 18.4	229 18.3	3 0.2	80 6.4
	学校を除く非製造業	276 23.8	134 11.6	3 0.3	241 20.8	170 14.7	343 29.6	417 36.0	216 18.7	186 16.1	3 0.3	75 6.5
	学校	7 7.3	16 16.7	－ －	6 6.3	8 8.3	28 29.2	45 46.9	15 15.6	43 44.8	－ －	5 5.2
	従業員規模別／ 100人未満	88 19.2	49 10.7	－ －	81 17.6	39 8.5	92 20.0	135 29.4	80 17.4	54 11.8	2 0.4	53 11.5
	100人以上～ 300人未満	150 22.9	66 10.1	2 0.3	140 21.4	85 13.0	194 29.7	244 37.3	104 15.9	118 18.0	－ －	45 6.9
	300人以上～1000人未満	118 25.9	44 9.7	1 0.2	101 22.2	59 13.0	155 34.1	183 40.2	80 17.6	69 15.2	1 0.2	8 1.8
	1000人以上～5000人未満	86 38.1	31 13.7	－ －	69 30.5	34 15.0	103 45.6	113 50.0	60 26.5	58 25.7	－ －	2 0.9
	5000人以上	22 51.2	8 18.6	－ －	20 46.5	10 23.3	27 62.8	23 53.5	14 32.6	19 44.2	－ －	1 2.3
	都道府県別／ 北海道	23 26.7	13 15.1	－ －	19 22.1	11 12.8	26 30.2	31 36.0	15 17.4	15 17.4	－ －	8 9.3
	東北	34 25.8	12 9.1	1 0.8	28 21.2	20 15.2	35 26.5	48 36.4	22 16.7	15 11.4	－ －	11 8.3
	関東（首都圏除く）	20 36.4	4 7.3	－ －	15 27.3	6 10.9	14 25.5	21 38.2	8 14.5	7 12.7	－ －	3 5.5
	首都圏（1都3県）	199 30.2	77 11.7	1 0.2	155 23.6	88 13.4	240 36.5	276 41.9	152 23.1	137 20.8	1 0.2	34 5.2
	甲信越・北陸	30 18.4	17 10.4	－ －	36 22.1	16 9.8	45 27.6	50 30.7	21 12.9	27 16.6	－ －	11 6.7
	中部	49 19.1	21 8.2	1 0.4	39 15.2	27 10.5	79 30.9	93 36.3	42 16.4	42 16.4	1 0.4	12 4.7
	近畿	70 24.7	22 7.8	－ －	70 24.7	29 10.2	81 28.6	116 41.0	47 16.6	52 18.4	－ －	13 4.6
	中国	19 19.8	13 13.5	－ －	21 21.9	15 15.6	21 21.9	29 30.2	12 12.5	12 12.5	－ －	8 8.3
	四国	12 25.0	7 14.6	－ －	9 18.8	7 14.6	11 22.9	17 35.4	7 14.6	5 10.4	1 2.1	7 14.6
	九州・沖縄	23 20.0	15 13.0	－ －	29 25.2	15 13.0	32 27.8	39 33.9	22 19.1	21 18.3	－ －	7 6.1

		サンプル数	Q22 関心のある課題（大分類）					
			A 経営戦略に沿ったシステムの実現	B 情報化投資の効率化・最適化	C 開発／運用の効率化	D 相互運用性の確保	E 制度・サービスの整備	無回答
全体		1893	1627	1437	1660	1418	1259	114
		100.0	85.9	75.9	87.7	74.9	66.5	6.0
主分析クロス軸	産業別／ 製造業計	639	560	511	555	512	423	34
		100.0	87.6	80.0	86.9	80.1	66.2	5.3
	非製造業計	1254	1067	926	1105	906	836	80
		100.0	85.1	73.8	88.1	72.2	66.7	6.4
	学校を除く非製造業	1158	986	865	1018	842	761	75
		100.0	85.1	74.7	87.9	72.7	65.7	6.5
	学校	96	81	61	87	64	75	5
		100.0	84.4	63.5	90.6	66.7	78.1	5.2
	従業員規模別／ 100人未満	459	340	285	354	306	253	53
		100.0	74.1	62.1	77.1	66.7	55.1	11.5
	100人以上～300人未満	654	561	485	576	473	431	45
		100.0	85.8	74.2	88.1	72.3	65.9	6.9
	300人以上～1000人未満	455	421	378	425	365	319	8
		100.0	92.5	83.1	93.4	80.2	70.1	1.8
	1000人以上～5000人未満	226	216	205	217	194	186	2
		100.0	95.6	90.7	96.0	85.8	82.3	0.9
	5000人以上	43	41	40	40	40	37	1
		100.0	95.3	93.0	93.0	93.0	86.0	2.3
	都道府県別／ 北海道	86	70	63	74	55	54	8
		100.0	81.4	73.3	86.0	64.0	62.8	9.3
	東北	132	114	94	114	94	82	11
		100.0	86.4	71.2	86.4	71.2	62.1	8.3
	関東（首都圏除く）	55	48	44	43	45	35	3
		100.0	87.3	80.0	78.2	81.8	63.6	5.5
	首都圏（1都3県）	658	589	523	592	510	469	34
		100.0	89.5	79.5	90.0	77.5	71.3	5.2
	甲信越・北陸	163	135	121	141	123	98	11
		100.0	82.8	74.2	86.5	75.5	60.1	6.7
	中部	256	218	190	231	184	166	12
		100.0	85.2	74.2	90.2	71.9	64.8	4.7
	近畿	283	238	215	245	218	185	13
		100.0	84.1	76.0	86.6	77.0	65.4	4.6
	中国	96	77	70	81	66	60	8
		100.0	80.2	72.9	84.4	68.8	62.5	8.3
	四国	48	35	29	35	35	31	7
		100.0	72.9	60.4	72.9	72.9	64.6	14.6
	九州・沖縄	115	102	87	103	87	78	7
		100.0	88.7	75.7	89.6	75.7	67.8	6.1

4.2.2　27 業種別

		サンプル数	回答者の役割						
			CIO	IT企画部門	情報システム部門	情報システム利用部門	その他	無回答
全体		1893	24	193	821	272	524	59
		100.0	1.3	10.2	43.4	14.4	27.7	3.1
業種コード別	食料品，飲料・たばこ・飼料製造業	84	1	11	32	13	20	7
		100.0	1.2	13.1	38.1	15.5	23.8	8.3
	繊維工業	30	-	-	14	2	12	2
		100.0	-	-	46.7	6.7	40.0	6.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	-	1	1	5	5	-
		100.0	-	8.3	8.3	41.7	41.7	-
	化学工業	57	-	10	27	6	14	-
		100.0	-	17.5	47.4	10.5	24.6	-
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19	-	1	10	2	5	1
		100.0	-	5.3	52.6	10.5	26.3	5.3
	窯業・土石製品製造業	30	-	2	10	6	12	-
		100.0	-	6.7	33.3	20.0	40.0	-
	鉄鋼業	21	-	3	7	1	10	-
		100.0	-	14.3	33.3	4.8	47.6	-
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59	-	3	29	6	17	4
		100.0	-	5.1	49.2	10.2	28.8	6.8
	一般機械器具製造業	45	-	4	23	9	8	1
		100.0	-	8.9	51.1	20.0	17.8	2.2
	電気機械器具製造業	46	-	10	23	5	7	1
		100.0	-	21.7	50.0	10.9	15.2	2.2
	情報通信機械器具製造業	69	1	8	31	8	17	4
		100.0	1.4	11.6	44.9	11.6	24.6	5.8
	輸送用機械器具製造業	53	-	5	26	8	13	1
		100.0	-	9.4	49.1	15.1	24.5	1.9
	精密機械器具製造業	19	-	1	13	-	5	-
		100.0	-	5.3	68.4	-	26.3	-
	その他の製造業	95	3	10	33	22	25	2
		100.0	3.2	10.5	34.7	23.2	26.3	2.1
	農林漁業・同共同組合，鉱業	48	-	1	22	9	14	2
		100.0	-	2.1	45.8	18.8	29.2	4.2
	建設業	100	2	14	43	16	20	5
		100.0	2.0	14.0	43.0	16.0	20.0	5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	-	8	7	3	5	1
		100.0	-	33.3	29.2	12.5	20.8	4.2
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16	-	1	10	1	4	-
		100.0	-	6.3	62.5	6.3	25.0	-
	新聞・出版業	22	-	2	7	4	8	1
		100.0	-	9.1	31.8	18.2	36.4	4.5
	情報サービス業	152	3	25	48	25	48	3
		100.0	2.0	16.4	31.6	16.4	31.6	2.0
	運輸業	64	1	2	32	8	19	2
		100.0	1.6	3.1	50.0	12.5	29.7	3.1
	卸売業	259	4	25	117	40	67	6
		100.0	1.5	9.7	45.2	15.4	25.9	2.3
	小売業	198	5	17	83	28	59	6
		100.0	2.5	8.6	41.9	14.1	29.8	3.0
	金融・保険業	122	-	11	76	12	19	4
		100.0	-	9.0	62.3	9.8	15.6	3.3
	医療業（国・公立除く）	15	-	-	3	2	9	1
		100.0	-	-	20.0	13.3	60.0	6.7
	教育（国・公立除く），学習支援業	96	1	9	46	8	29	3
		100.0	1.0	9.4	47.9	8.3	30.2	3.1
	その他の非製造業	138	3	9	48	23	53	2
		100.0	2.2	6.5	34.8	16.7	38.4	1.4

		サンプル数	本社所在地									
			北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
全体		1893 100.0	86 4.5	25 1.3	14 0.7	27 1.4	21 1.1	21 1.1	24 1.3	17 0.9	16 0.8	22 1.2
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84 100.0	5 6.0	3 3.6	1 1.2	2 2.4	2 2.4	2 2.4	1 1.2	1 1.2	2 2.4	2 2.4
	繊維工業	30 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 3.3	1 3.3	1 3.3	－ －	－ －	－ －
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	化学工業	57 100.0	1 1.8	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 5.3	－ －	－ －	－ －	1 5.3	1 5.3
	窯業・土石製品製造業	30 100.0	2 6.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	鉄鋼業	21 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 4.8	－ －	1 4.8
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59 100.0	－ －	－ －	－ －	1 1.7	1 1.7	－ －	－ －	1 1.7	－ －	－ －
	一般機械器具製造業	45 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 2.2	－ －	1 2.2	－ －	1 2.2	－ －
	電気機械器具製造業	46 100.0	1 2.2	1 2.2	－ －	－ －	－ －	1 2.2	1 2.2	－ －	－ －	1 2.2
	情報通信機械器具製造業	69 100.0	－ －	－ －	1 1.4	1 1.4	4 5.8	3 4.3	1 1.4	1 1.4	1 1.4	－ －
	輸送用機械器具製造業	53 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 1.9	1 1.9	1 1.9	1 1.9	3 5.7
	精密機械器具製造業	19 100.0	－ －	－ －	－ －	1 5.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	その他の製造業	95 100.0	2 2.1	－ －	1 1.1	1 1.1	－ －	1 1.1	－ －	－ －	2 2.1	1 1.1
	農林漁業・同組合、鉱業	48 100.0	4 8.3	2 4.2	－ －	4 8.3	－ －	－ －	1 2.1	1 2.1	－ －	－ －
	建設業	100 100.0	10 10.0	－ －	－ －	－ －	1 1.0	2 2.0	4 4.0	2 2.0	2 2.0	1 1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	2 8.3	2 8.3	2 8.3	－ －	－ －	－ －	1 4.2	1 4.2	－ －	－ －
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16 100.0	1 6.3	－ －	－ －	－ －	1 6.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	新聞・出版業	22 100.0	1 4.5	1 4.5	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報サービス業	152 100.0	11 7.2	2 1.3	2 1.3	4 2.6	1 0.7	1 0.7	－ －	2 1.3	－ －	2 1.3
	運輸業	64 100.0	3 4.7	1 1.6	－ －	1 1.6	－ －	－ －	1 1.6	2 3.1	－ －	1 1.6
	卸売業	259 100.0	15 5.8	3 1.2	2 0.8	4 1.5	－ －	2 0.8	3 1.2	1 0.4	2 0.8	4 1.5
	小売業	198 100.0	12 6.1	4 2.0	1 0.5	3 1.5	5 2.5	3 1.5	3 1.5	1 0.5	1 0.5	5 2.5
	金融・保険業	122 100.0	7 5.7	2 1.6	1 0.8	－ －	1 0.8	3 2.5	－ －	1 0.8	－ －	－ －
	医療業（国・公立除く）	15 100.0	1 6.7	1 6.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 6.7	－ －	－ －
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96 100.0	2 2.1	1 1.0	1 1.0	3 3.1	1 1.0	1 1.0	1 1.0	－ －	1 1.0	－ －
	その他の非製造業	138 100.0	6 4.3	2 1.4	2 1.4	2 1.4	1 0.7	－ －	4 2.9	－ －	2 1.4	－ －

		本社所在地										
		埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県
全体		44 2.3	41 2.2	489 25.8	84 4.4	45 2.4	31 1.6	29 1.5	18 1.0	7 0.4	33 1.7	41 2.2
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	- -	3 3.6	15 17.9	3 3.6	3 3.6	2 2.4	- -	- -	- -	2 2.4	2 2.4
	繊維工業	- -	- -	5 16.7	- -	1 3.3	1 3.3	- -	3 10.0	- -	1 3.3	2 6.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	- -	1 8.3	1 8.3	- -	- -	1 8.3	- -	- -	- -	1 8.3	1 8.3
	化学工業	1 1.8	- -	26 45.6	2 3.5	1 1.8	1 1.8	- -	2 3.5	- -	- -	- -
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	1 5.3	- -	7 36.8	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	窯業・土石製品製造業	3 10.0	- -	4 13.3	- -	- -	2 6.7	- -	- -	- -	2 6.7	1 3.3
	鉄鋼業	1 4.8	- -	4 19.0	2 9.5	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	非鉄金属製品・金属製品製造業	2 3.4	- -	14 23.7	5 8.5	2 3.4	3 5.1	- -	1 1.7	- -	6 10.2	1 1.7
	一般機械器具製造業	1 2.2	- -	11 24.4	2 4.4	2 4.4	- -	- -	1 2.2	- -	2 4.4	- -
	電気機械器具製造業	1 2.2	- -	13 28.3	5 10.9	- -	1 2.2	- -	- -	1 2.2	1 2.2	2 4.3
	情報通信機械器具製造業	5 7.2	- -	16 23.2	8 11.6	2 2.9	1 1.4	1 1.4	- -	- -	3 4.3	2 2.9
	輸送用機械器具製造業	4 7.5	- -	6 11.3	9 17.0	- -	2 3.8	- -	- -	- -	- -	4 7.5
	精密機械器具製造業	- -	- -	8 42.1	2 10.5	- -	- -	- -	- -	1 5.3	1 5.3	- -
	その他の製造業	2 2.1	2 2.1	22 23.2	2 2.1	1 1.1	4 4.2	2 2.1	1 1.1	3 3.2	- -	1 1.1
	農林漁業・同共同組合、鉱業	- -	2 4.2	2 4.2	- -	1 2.1	2 4.2	- -	- -	- -	1 2.1	1 2.1
	建設業	3 3.0	- -	20 20.0	3 3.0	7 7.0	2 2.0	6 6.0	1 1.0	- -	2 2.0	1 1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 4.2	1 4.2	1 4.2	- -	2 8.3	1 4.2	- -	- -	- -	1 4.2	1 4.2
	映像・音声情報製作・放送・通信業	- -	- -	5 31.3	1 6.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	新聞・出版業	- -	- -	14 63.6	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 4.5	- -
	情報サービス業	2 1.3	6 3.9	78 51.3	5 3.3	2 1.3	- -	1 0.7	1 0.7	- -	- -	2 1.3
	運輸業	1 1.6	3 4.7	10 15.6	4 6.3	1 1.6	1 1.6	1 1.6	- -	- -	1 1.6	- -
	卸売業	1 0.4	8 3.1	82 31.7	5 1.9	7 2.7	1 0.4	9 3.5	1 0.4	- -	4 1.5	6 2.3
	小売業	6 3.0	3 1.5	37 18.7	10 5.1	4 2.0	2 1.0	3 1.5	3 1.5	- -	2 1.0	5 2.5
	金融・保険業	2 1.6	2 1.6	38 31.1	3 2.5	4 3.3	1 0.8	2 1.6	2 1.6	1 0.8	1 0.8	2 1.6
	医療業（国・公立除く）	- -	1 6.7	2 13.3	- -	- -	- -	1 6.7	- -	- -	- -	- -
	教育（国・公立除く）、学習支援業	4 4.2	3 3.1	17 17.7	8 8.3	2 2.1	1 1.0	2 2.1	1 1.0	1 1.0	1 1.0	4 4.2
	その他の非製造業	3 2.2	6 4.3	31 22.5	5 3.6	3 2.2	2 1.4	1 0.7	1 0.7	- -	- -	3 2.2

		本社所在地										
		静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県
全体		49 2.6	143 7.6	23 1.2	25 1.3	39 2.1	140 7.4	61 3.2	9 0.5	9 0.5	7 0.4	7 0.4
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	1 1.2	9 10.7	1 1.2	2 2.4	2 2.4	4 4.8	5 6.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	繊維工業	－ －	1 3.3	1 3.3	1 3.3	4 13.3	4 13.3	－ －	1 3.3	－ －	－ －	－ －
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1 8.3	1 8.3	－ －	－ －	－ －	4 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	化学工業	－ －	4 7.0	－ －	1 1.8	2 3.5	10 17.5	1 1.8	1 1.8	－ －	－ －	－ －
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	－ －	1 5.3	－ －	1 5.3	－ －	2 10.5	－ －	1 5.3	－ －	－ －	－ －
	窯業・土石製品製造業	－ －	3 10.0	1 3.3	1 3.3	1 3.3	1 3.3	2 6.7	－ －	－ －	－ －	－ －
	鉄鋼業	－ －	4 19.0	－ －	－ －	－ －	6 28.6	1 4.8	－ －	－ －	－ －	－ －
	非鉄金属製品・金属製品製造業	1 1.7	5 8.5	3 5.1	2 3.4	1 1.7	5 8.5	2 3.4	1 1.7	－ －	－ －	－ －
	一般機械器具製造業	1 2.2	3 6.7	1 2.2	1 2.2	1 2.2	7 15.6	5 11.1	－ －	－ －	－ －	1 2.2
	電気機械器具製造業	－ －	5 10.9	－ －	－ －	3 6.5	3 6.5	－ －	1 2.2	－ －	－ －	－ －
	情報通信機械器具製造業	1 1.4	3 4.3	－ －	3 4.3	1 1.4	3 4.3	4 5.8	－ －	－ －	1 1.4	－ －
	輸送用機械器具製造業	5 9.4	8 15.1	－ －	－ －	－ －	1 1.9	1 1.9	－ －	－ －	－ －	－ －
	精密機械器具製造業	1 5.3	－ －	－ －	－ －	2 10.5	1 5.3	－ －	－ －	1 5.3	－ －	－ －
	その他の製造業	5 5.3	12 12.6	－ －	4 4.2	3 3.2	11 11.6	2 2.1	－ －	3 3.2	－ －	－ －
	農林漁業・同共同組合、鉱業	2 4.2	4 8.3	－ －	－ －	1 2.1	1 2.1	－ －	－ －	－ －	－ －	1 2.1
	建設業	4 4.0	4 4.0	－ －	2 2.0	1 1.0	6 6.0	1 1.0	－ －	2 2.0	－ －	－ －
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	1 4.2	1 4.2	－ －	1 4.2	1 4.2	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	映像・音声情報製作・放送・通信業	1 6.3	1 6.3	1 6.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	新聞・出版業	－ －	1 4.5	－ －	－ －	－ －	1 4.5	1 4.5	－ －	1 4.5	－ －	－ －
	情報サービス業	2 1.3	7 4.6	1 0.7	1 0.7	2 1.3	4 2.6	3 2.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業	2 3.1	5 7.8	1 1.6	－ －	1 1.6	6 9.4	2 3.1	－ －	－ －	－ －	－ －
	卸売業	6 2.3	28 10.8	1 0.4	－ －	7 2.7	30 11.6	8 3.1	1 0.4	－ －	3 1.2	－ －
	小売業	9 4.5	13 6.6	4 2.0	3 1.5	3 1.5	8 4.0	9 4.5	2 1.0	－ －	2 1.0	3 1.5
	金融・保険業	3 2.5	6 4.9	1 0.8	1 0.8	－ －	2 1.6	1 0.8	－ －	－ －	－ －	－ －
	医療業（国・公立除く）	1 6.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 6.7	2 13.3	－ －	－ －	－ －	－ －
	教育（国・公立除く）、学習支援業	1 1.0	8 8.3	1 1.0	－ －	2 2.1	6 6.3	6 6.3	－ －	1 1.0	1 1.0	－ －
	その他の非製造業	2 1.4	6 4.3	5 3.6	2 1.4	1 0.7	12 8.7	5 3.6	1 0.7	1 0.7	－ －	2 1.4

		本社所在地										
		岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県
全体		27 1.4	34 1.8	21 1.1	5 0.3	16 0.8	19 1.0	8 0.4	46 2.4	11 0.6	8 0.4	16 0.8
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	- -	1 1.2	- -	1 1.2	1 1.2	3 3.6	- -	3 3.6	- -	- -	- -
	繊維工業	1 3.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 3.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 8.3	- -	- -	- -	- -
	化学工業	1 1.8	- -	1 1.8	- -	1 1.8	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	1 5.3	1 5.3	- -	- -	- -	- -	- -	1 5.3	- -	- -	- -
	窯業・土石製品製造業	- -	1 3.3	1 3.3	- -	- -	- -	- -	2 6.7	1 3.3	- -	- -
	鉄鋼業	- -	- -	- -	- -	- -	1 4.8	- -	- -	- -	- -	- -
	非鉄金属製品・金属製品製造業	- -	- -	- -	- -	- -	1 1.7	- -	1 1.7	- -	- -	- -
	一般機械器具製造業	1 2.2	1 2.2	- -	- -	1 2.2	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	電気機械器具製造業	- -	- -	- -	- -	1 2.2	- -	- -	2 4.3	1 2.2	- -	- -
	情報通信機械器具製造業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 1.4	- -	- -	1 1.4
	輸送用機械器具製造業	1 1.9	4 7.5	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 1.9	- -	- -
	精密機械器具製造業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	その他の製造業	1 1.1	2 2.1	- -	- -	- -	- -	- -	2 2.1	1 1.1	- -	- -
	農林漁業・同共同組合、鉱業	- -	2 4.2	1 2.1	- -	2 4.2	4 8.3	1 2.1	1 2.1	2 4.2	1 2.1	1 2.1
	建設業	1 1.0	1 1.0	3 3.0	1 1.0	2 2.0	1 1.0	- -	1 1.0	- -	- -	2 2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 4.2	1 4.2	- -	- -	1 4.2	- -	- -	1 4.2	- -	- -	- -
	映像・音声情報製作・放送・通信業	- -	- -	- -	1 6.3	- -	1 6.3	2 12.5	- -	- -	- -	1 6.3
	新聞・出版業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 4.5
	情報サービス業	1 0.7	1 0.7	2 1.3	1 0.7	- -	- -	- -	2 1.3	- -	- -	1 0.7
	運輸業	3 4.7	1 1.6	2 3.1	- -	1 1.6	2 3.1	1 1.6	3 4.7	- -	1 1.6	1 1.6
	卸売業	2 0.8	3 1.2	1 0.4	- -	1 0.4	- -	- -	4 1.5	- -	- -	1 0.4
	小売業	4 2.0	4 2.0	1 0.5	- -	2 1.0	2 1.0	1 0.5	6 3.0	1 0.5	2 1.0	2 1.0
	金融・保険業	4 3.3	5 4.1	4 3.3	- -	2 1.6	3 2.5	2 1.6	3 2.5	3 2.5	2 1.6	2 1.6
	医療業（国・公立除く）	1 6.7	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 13.3	- -	1 6.7	- -
	教育（国・公立除く）、学習支援業	1 1.0	3 3.1	3 3.1	- -	- -	- -	- -	5 5.2	- -	- -	- -
	その他の非製造業	3 2.2	3 2.2	2 1.4	1 0.7	1 0.7	1 0.7	- -	6 4.3	1 0.7	1 0.7	2 1.4

		本社所在地				
		大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答
全体		11 0.6	4 0.2	12 0.6	7 0.4	1 0.1
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	-	-	-	-	-
	繊維工業	-	-	-	-	-
	パルプ・紙・紙加工品製造業	-	-	-	-	-
	化学工業	1 1.8	-	-	-	-
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	-	-	-	-	-
	窯業・土石製品製造業	1 3.3	1 3.3	-	-	-
	鉄鋼業	-	-	-	-	-
	非鉄金属製品・金属製品製造業	-	-	-	-	-
	一般機械器具製造業	-	-	-	-	-
	電気機械器具製造業	1 2.2	-	-	-	-
	情報通信機械器具製造業	1 1.4	-	-	-	-
	輸送用機械器具製造業	-	-	-	-	-
	精密機械器具製造業	1 5.3	-	-	-	-
	その他の製造業	-	-	1 1.1	-	-
	農林漁業・同共同組合、鉱業	2 4.2	-	1 2.1	-	-
	建設業	-	1 1.0	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	映像・音声情報製作・放送・通信業	-	-	-	-	-
	新聞・出版業	-	-	-	-	-
	情報サービス業	-	1 0.7	1 0.7	-	-
	運輸業	1 1.6	-	-	-	-
	卸売業	-	-	2 0.8	1 0.4	-
	小売業	-	-	3 1.5	-	1 0.5
	金融・保険業	1 0.8	-	3 2.5	1 0.8	-
	医療業（国・公立除く）	-	-	-	-	-
	教育（国・公立除く）、学習支援業	-	-	1 1.0	2 2.1	-
	その他の非製造業	2 1.4	1 0.7	-	3 2.2	-

		サンプル数	F1 業種									
			食料品・たばこ・飼料製造業	繊維工業	パルプ・紙・紙加工品製造業	化学工業	石油・石炭・プラスチック製品製造業	窯業・土石製品製造業	鉄鋼業	非鉄金属製品・金属製品製造業	一般機械器具製造業	電気機械器具製造業
全体		1893 100.0	84 4.4	30 1.6	12 0.6	57 3.0	19 1.0	30 1.6	21 1.1	59 3.1	45 2.4	46 2.4
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84 100.0	84 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	繊維工業	30 100.0	-	30 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12 100.0	-	-	12 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	化学工業	57 100.0	-	-	-	57 100.0	-	-	-	-	-	-
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19 100.0	-	-	-	-	19 100.0	-	-	-	-	-
	窯業・土石製品製造業	30 100.0	-	-	-	-	-	30 100.0	-	-	-	-
	鉄鋼業	21 100.0	-	-	-	-	-	-	21 100.0	-	-	-
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59 100.0	-	-	-	-	-	-	-	59 100.0	-	-
	一般機械器具製造業	45 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	45 100.0	-
	電気機械器具製造業	46 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46 100.0
	情報通信機械器具製造業	69 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	輸送用機械器具製造業	53 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	精密機械器具製造業	19 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の製造業	95 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	100 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	新聞・出版業	22 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報サービス業	152 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業	64 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業	259 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小売業	198 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	122 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療業（国・公立除く）	15 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の非製造業	138 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

		FI 業種										
		情報通信機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	精密機械器具製造業	その他の製造業	同共同組合・農林漁業・鉱業	建設業	熱供給・ガス・水道業	映像・音声情報製作・放送・通信業	新聞・出版業	情報サービス業	運輸業
全体		69 3.6	53 2.8	19 1.0	95 5.0	48 2.5	100 5.3	24 1.3	16 0.8	22 1.2	152 8.0	64 3.4
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	繊維工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	パルプ・紙・紙加工品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窯業・土石製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	非鉄金属製品・金属製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	一般機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信機械器具製造業	69 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	輸送用機械器具製造業	-	53 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	精密機械器具製造業	-	-	19 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の製造業	-	-	-	95 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	農林漁業・同共同組合、鉱業	-	-	-	-	48 100.0	-	-	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-	-	100 100.0	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	24 100.0	-	-	-	-
	映像・音声情報製作・放送・通信業	-	-	-	-	-	-	-	16 100.0	-	-	-
	新聞・出版業	-	-	-	-	-	-	-	-	22 100.0	-	-
	情報サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	152 100.0	-
	運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64 100.0
	卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療業（国・公立除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育（国・公立除く）、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

		FI 業種						
		卸売業	小売業	金融・保険業	医療業（国・公立除く）	教育（国・公立除く）、学習支援業	その他の非製造業	無回答
全体		259 13.7	198 10.5	122 6.4	15 0.8	96 5.1	138 7.3	-
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	繊維工業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	パルプ・紙・紙加工品製造業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	化学工業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	窯業・土石製品製造業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	鉄鋼業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	非鉄金属製品・金属製品製造業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	一般機械器具製造業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	電気機械器具製造業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	情報通信機械器具製造業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	輸送用機械器具製造業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	精密機械器具製造業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	その他の製造業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	農林漁業・同共同組合、鉱業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	建設業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	映像・音声情報製作・放送・通信業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	新聞・出版業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	情報サービス業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	運輸業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	卸売業	259 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	-
	小売業	- -	198 100.0	- -	- -	- -	- -	-
	金融・保険業	- -	- -	122 100.0	- -	- -	- -	-
	医療業（国・公立除く）	- -	- -	- -	15 100.0	- -	- -	-
	教育（国・公立除く）、学習支援業	- -	- -	- -	- -	96 100.0	- -	-
	その他の非製造業	- -	- -	- -	- -	- -	138 100.0	-

		サンプル数	F2 経営組織						
			株式会社	合名・相互会社・有限・合資	その他の法人	法人でない団体	個人経営	学校	無回答
全体		1893 100.0	1637 86.5	6 0.3	152 8.0	8 0.4	4 0.2	86 4.5	-
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84 100.0	83 98.8	1 1.2	-	-	-	-	-
	繊維工業	30 100.0	29 96.7	1 3.3	-	-	-	-	-
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12 100.0	12 100.0	-	-	-	-	-	-
	化学工業	57 100.0	57 100.0	-	-	-	-	-	-
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19 100.0	19 100.0	-	-	-	-	-	-
	窯業・土石製品製造業	30 100.0	30 100.0	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼業	21 100.0	21 100.0	-	-	-	-	-	-
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59 100.0	59 100.0	-	-	-	-	-	-
	一般機械器具製造業	45 100.0	45 100.0	-	-	-	-	-	-
	電気機械器具製造業	46 100.0	46 100.0	-	-	-	-	-	-
	情報通信機械器具製造業	69 100.0	69 100.0	-	-	-	-	-	-
	輸送用機械器具製造業	53 100.0	53 100.0	-	-	-	-	-	-
	精密機械器具製造業	19 100.0	19 100.0	-	-	-	-	-	-
	その他の製造業	95 100.0	95 100.0	-	-	-	-	-	-
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48 100.0	10 20.8	-	37 77.1	1 2.1	-	-	-
	建設業	100 100.0	100 100.0	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	24 100.0	-	-	-	-	-	-
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16 100.0	16 100.0	-	-	-	-	-	-
	新聞・出版業	22 100.0	22 100.0	-	-	-	-	-	-
	情報サービス業	152 100.0	147 96.7	-	4 2.6	1 0.7	-	-	-
	運輸業	64 100.0	64 100.0	-	-	-	-	-	-
	卸売業	259 100.0	258 99.6	1 0.4	-	-	-	-	-
	小売業	198 100.0	198 100.0	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	122 100.0	50 41.0	1 0.8	71 58.2	-	-	-	-
	医療業（国・公立除く）	15 100.0	1 6.7	-	10 66.7	-	4 26.7	-	-
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96 100.0	7 7.3	-	3 3.1	-	-	86 89.6	-
	その他の非製造業	138 100.0	103 74.6	2 1.4	27 19.6	6 4.3	-	-	-

		サンプル数	F2 資本金額・出資金額						サンプル数	平均（百万円）
			1億円未満	1～5億円未満	5～10億円未満	10～100億円未満	100億円以上	無回答		
全体		1893 100.0	699 36.9	510 26.9	118 6.2	283 14.9	－ －	283 14.9	1768 100.0	6700.1
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84 100.0	39 46.4	18 21.4	3 3.6	11 13.1	－ －	13 15.5	81 4.6	5268.4
	繊維工業	30 100.0	10 33.3	13 43.3	－ －	3 10.0	－ －	4 13.3	30 1.7	3462.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12 100.0	6 50.0	3 25.0	－ －	2 16.7	－ －	1 8.3	12 0.7	9056.8
	化学工業	57 100.0	10 17.5	13 22.8	1 1.8	18 31.6	－ －	15 26.3	57 3.2	11502.9
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19 100.0	7 36.8	8 42.1	2 10.5	1 5.3	－ －	1 5.3	19 1.1	7769.9
	窯業・土石製品製造業	30 100.0	16 53.3	7 23.3	－ －	4 13.3	－ －	3 10.0	30 1.7	6332.4
	鉄鋼業	21 100.0	8 38.1	6 28.6	1 4.8	1 4.8	－ －	5 23.8	21 1.2	36485.4
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59 100.0	28 47.5	13 22.0	4 6.8	13 22.0	－ －	1 1.7	59 3.3	1302.7
	一般機械器具製造業	45 100.0	11 24.4	12 26.7	5 11.1	7 15.6	－ －	10 22.2	44 2.5	5205.3
	電気機械器具製造業	46 100.0	16 34.8	15 32.6	1 2.2	5 10.9	－ －	9 19.6	45 2.5	15298.0
	情報通信機械器具製造業	69 100.0	27 39.1	15 21.7	3 4.3	6 8.7	－ －	18 26.1	65 3.7	18623.5
	輸送用機械器具製造業	53 100.0	17 32.1	11 20.8	6 11.3	15 28.3	－ －	4 7.5	52 2.9	4521.7
	精密機械器具製造業	19 100.0	6 31.6	5 26.3	1 5.3	6 31.6	－ －	1 5.3	19 1.1	10742.8
	その他の製造業	95 100.0	45 47.4	26 27.4	4 4.2	9 9.5	－ －	11 11.6	93 5.3	3661.4
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48 100.0	6 12.5	11 22.9	6 12.5	17 35.4	－ －	8 16.7	43 2.4	22315.2
	建設業	100 100.0	52 52.0	21 21.0	6 6.0	13 13.0	－ －	8 8.0	100 5.7	4889.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	7 29.2	9 37.5	1 4.2	－ －	－ －	7 29.2	23 1.3	59379.1
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16 100.0	2 12.5	7 43.8	2 12.5	3 18.8	－ －	2 12.5	15 0.8	1234.4
	新聞・出版業	22 100.0	10 45.5	7 31.8	1 4.5	2 9.1	－ －	2 9.1	21 1.2	1170.0
	情報サービス業	152 100.0	77 50.7	45 29.6	12 7.9	14 9.2	－ －	4 2.6	150 8.5	526.5
	運輸業	64 100.0	26 40.6	26 40.6	3 4.7	3 4.7	－ －	6 9.4	59 3.3	587.2
	卸売業	259 100.0	124 47.9	78 30.1	11 4.2	34 13.1	－ －	12 4.6	250 14.1	2072.6
	小売業	198 100.0	72 36.4	74 37.4	15 7.6	26 13.1	－ －	11 5.6	192 10.9	1650.7
	金融・保険業	122 100.0	5 4.1	27 22.1	26 21.3	38 31.1	－ －	26 21.3	120 6.8	14517.8
	医療業（国・公立除く）	15 100.0	4 26.7	2 13.3	－ －	3 20.0	－ －	6 40.0	9 0.5	946.3
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96 100.0	5 5.2	2 2.1	1 1.0	11 11.5	－ －	77 80.2	36 2.0	20000.7
	その他の非製造業	138 100.0	63 45.7	36 26.1	3 2.2	18 13.0	－ －	18 13.0	123 7.0	1511.0

		サンプル数	F2 年間事業収入						サンプル数	平均（百万円）
			1億円未満	1～10億円未満	10～100億円未満	100～1000億円未満	1000億円以上	無回答		
全体		1893	12	149	895	558	-	279	1759	64090.3
		100.0	0.6	7.9	47.3	29.5	-	14.7	100.0	
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84	-	5	39	24	-	16	79	62045.8
		100.0	-	6.0	46.4	28.6	-	19.0	4.5	
	繊維工業	30	-	4	12	10	-	4	28	22011.3
		100.0	-	13.3	40.0	33.3	-	13.3	1.6	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	-	-	8	3	-	1	12	72159.1
		100.0	-	-	66.7	25.0	-	8.3	0.7	
	化学工業	57	-	-	18	25	-	14	56	90056.6
		100.0	-	-	31.6	43.9	-	24.6	3.2	
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19	-	-	11	5	-	3	18	200902.7
		100.0	-	-	57.9	26.3	-	15.8	1.0	
	窯業・土石製品製造業	30	-	2	19	5	-	4	29	45392.8
		100.0	-	6.7	63.3	16.7	-	13.3	1.6	
	鉄鋼業	21	-	1	10	4	-	6	19	275227.5
		100.0	-	4.8	47.6	19.0	-	28.6	1.1	
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59	1	1	38	15	-	4	57	17542.3
		100.0	1.7	1.7	64.4	25.4	-	6.8	3.2	
	一般機械器具製造業	45	-	1	18	18	-	8	43	46284.9
		100.0	-	2.2	40.0	40.0	-	17.8	2.4	
	電気機械器具製造業	46	-	4	22	11	-	9	45	193124.1
		100.0	-	8.7	47.8	23.9	-	19.6	2.6	
	情報通信機械器具製造業	69	-	3	31	17	-	18	66	278996.7
		100.0	-	4.3	44.9	24.6	-	26.1	3.8	
	輸送用機械器具製造業	53	-	1	20	25	-	7	51	55936.7
		100.0	-	1.9	37.7	47.2	-	13.2	2.9	
	精密機械器具製造業	19	-	1	7	9	-	2	18	185001.0
		100.0	-	5.3	36.8	47.4	-	10.5	1.0	
	その他の製造業	95	1	4	57	23	-	10	89	21920.0
		100.0	1.1	4.2	60.0	24.2	-	10.5	5.1	
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48	1	8	23	9	-	7	44	17293.8
		100.0	2.1	16.7	47.9	18.8	-	14.6	2.5	
	建設業	100	1	2	57	25	-	15	98	73694.5
		100.0	1.0	2.0	57.0	25.0	-	15.0	5.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	-	1	15	3	-	5	23	369825.5
		100.0	-	4.2	62.5	12.5	-	20.8	1.3	
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16	-	1	11	2	-	2	14	7876.7
		100.0	-	6.3	68.8	12.5	-	12.5	0.8	
	新聞・出版業	22	-	-	12	6	-	4	19	24388.4
		100.0	-	-	54.5	27.3	-	18.2	1.1	
	情報サービス業	152	3	29	78	35	-	7	146	8537.8
		100.0	2.0	19.1	51.3	23.0	-	4.6	8.3	
	運輸業	64	-	9	37	8	-	10	56	12576.7
		100.0	-	14.1	57.8	12.5	-	15.6	3.2	
	卸売業	259	1	3	104	117	-	34	246	75036.3
		100.0	0.4	1.2	40.2	45.2	-	13.1	14.0	
	小売業	198	-	3	83	95	-	17	188	25725.7
		100.0	-	1.5	41.9	48.0	-	8.6	10.7	
	金融・保険業	122	1	11	63	29	-	18	116	71519.7
		100.0	0.8	9.0	51.6	23.8	-	14.8	6.6	
	医療業（国・公立除く）	15	-	6	6	1	-	2	13	2783.8
		100.0	-	40.0	40.0	6.7	-	13.3	0.7	
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96	1	11	32	13	-	39	58	10566.9
		100.0	1.0	11.5	33.3	13.5	-	40.6	3.3	
	その他の非製造業	138	2	38	64	21	-	13	128	12996.3
		100.0	1.4	27.5	46.4	15.2	-	9.4	7.3	

		サンプル数	F2 総従業者数						サンプル数	平均（人）
			100人未満	100～300人未満	300～1000人未満	1000～5000人未満	5000人以上	無回答		
全体		1893 100.0	459 24.2	654 34.5	455 24.0	226 11.9	43 2.3	56 3.0	1837 100.0	905.3
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84 100.0	15 17.9	29 34.5	21 25.0	15 17.9	1 1.2	3 3.6	81 4.4	675.9
	繊維工業	30 100.0	12 40.0	5 16.7	9 30.0	4 13.3	－ －	－ －	30 1.6	538.6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12 100.0	3 25.0	5 41.7	1 8.3	2 16.7	1 8.3	－ －	12 0.7	931.6
	化学工業	57 100.0	7 12.3	14 24.6	22 38.6	11 19.3	3 5.3	－ －	57 3.1	1531.1
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19 100.0	2 10.5	5 26.3	9 47.4	3 15.8	－ －	－ －	19 1.0	565.0
	窯業・土石製品製造業	30 100.0	13 43.3	9 30.0	4 13.3	1 3.3	3 10.0	－ －	30 1.6	841.7
	鉄鋼業	21 100.0	7 33.3	7 33.3	3 14.3	1 4.8	3 14.3	－ －	21 1.1	2376.1
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59 100.0	15 25.4	24 40.7	14 23.7	5 8.5	－ －	1 1.7	58 3.2	372.5
	一般機械器具製造業	45 100.0	4 8.9	18 40.0	9 20.0	13 28.9	1 2.2	－ －	45 2.4	858.3
	電気機械器具製造業	46 100.0	4 8.7	17 37.0	12 26.1	7 15.2	4 8.7	2 4.3	44 2.4	3132.4
	情報通信機械器具製造業	69 100.0	9 13.0	22 31.9	17 24.6	8 11.6	10 14.5	3 4.3	66 3.6	5045.0
	輸送用機械器具製造業	53 100.0	6 11.3	15 28.3	19 35.8	9 17.0	3 5.7	1 1.9	52 2.8	1052.3
	精密機械器具製造業	19 100.0	3 15.8	4 21.1	5 26.3	6 31.6	1 5.3	－ －	19 1.0	5772.5
	その他の製造業	95 100.0	22 23.2	34 35.8	25 26.3	10 10.5	1 1.1	3 3.2	92 5.0	444.5
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48 100.0	13 27.1	21 43.8	6 12.5	6 12.5	－ －	2 4.2	46 2.5	398.5
	建設業	100 100.0	45 45.0	21 21.0	19 19.0	12 12.0	3 3.0	－ －	100 5.4	848.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	11 45.8	8 33.3	－ －	－ －	4 16.7	1 4.2	23 1.3	3476.4
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16 100.0	5 31.3	8 50.0	－ －	1 6.3	－ －	2 12.5	14 0.8	212.5
	新聞・出版業	22 100.0	6 27.3	8 36.4	3 13.6	4 18.2	－ －	1 4.5	21 1.1	554.3
	情報サービス業	152 100.0	51 33.6	51 33.6	35 23.0	12 7.9	－ －	3 2.0	149 8.1	327.1
	運輸業	64 100.0	12 18.8	29 45.3	13 20.3	6 9.4	－ －	4 6.3	60 3.3	334.5
	卸売業	259 100.0	82 31.7	94 36.3	61 23.6	14 5.4	－ －	8 3.1	251 13.7	316.3
	小売業	198 100.0	20 10.1	59 29.8	72 36.4	40 20.2	1 0.5	6 3.0	192 10.5	703.9
	金融・保険業	122 100.0	16 13.1	49 40.2	35 28.7	18 14.8	4 3.3	－ －	122 6.6	937.6
	医療業（国・公立除く）	15 100.0	5 33.3	7 46.7	2 13.3	1 6.7	－ －	－ －	15 0.8	255.5
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96 100.0	21 21.9	39 40.6	16 16.7	7 7.3	－ －	13 13.5	83 4.5	362.8
	その他の非製造業	138 100.0	50 36.2	52 37.7	23 16.7	10 7.2	－ －	3 2.2	135 7.3	311.1

		サンプル数	F3①情報システム社内要員								
			5人未満	5～10人未満	10～30人未満	30～50人未満	50～100人未満	100～300人未満	300～500人未満	500人以上	無回答
全体		1893 100.0	1084 57.3	315 16.6	237 12.5	58 3.1	57 3.0	51 2.7	11 0.6	8 0.4	72 3.8
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84 100.0	49 58.3	13 15.5	13 15.5	3 3.6	－ －	－ －	1 1.2	－ －	5 6.0
	繊維工業	30 100.0	14 46.7	7 23.3	6 20.0	－ －	1 3.3	1 3.3	－ －	－ －	1 3.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12 100.0	6 50.0	－ －	3 25.0	－ －	1 8.3	－ －	－ －	－ －	2 16.7
	化学工業	57 100.0	20 35.1	17 29.8	10 17.5	4 7.0	1 1.8	－ －	－ －	－ －	5 8.8
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19 100.0	9 47.4	6 31.6	1 5.3	3 15.8	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	窯業・土石製品製造業	30 100.0	21 70.0	5 16.7	－ －	1 3.3	2 6.7	－ －	－ －	－ －	1 3.3
	鉄鋼業	21 100.0	14 66.7	4 19.0	1 4.8	1 4.8	1 4.8	－ －	－ －	－ －	－ －
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59 100.0	39 66.1	9 15.3	7 11.9	1 1.7	1 1.7	－ －	－ －	－ －	2 3.4
	一般機械器具製造業	45 100.0	21 46.7	11 24.4	4 8.9	4 8.9	3 6.7	1 2.2	－ －	－ －	1 2.2
	電気機械器具製造業	46 100.0	24 52.2	9 19.6	6 13.0	3 6.5	1 2.2	1 2.2	1 2.2	－ －	1 2.2
	情報通信機械器具製造業	69 100.0	32 46.4	12 17.4	11 15.9	3 4.3	－ －	4 5.8	1 1.4	1 1.4	5 7.2
	輸送用機械器具製造業	53 100.0	28 52.8	11 20.8	7 13.2	2 3.8	2 3.8	1 1.9	－ －	－ －	2 3.8
	精密機械器具製造業	19 100.0	7 36.8	4 21.1	7 36.8	－ －	－ －	－ －	－ －	1 5.3	－ －
	その他の製造業	95 100.0	61 64.2	11 11.6	15 15.8	1 1.1	1 1.1	1 1.1	－ －	－ －	5 5.3
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48 100.0	28 58.3	10 20.8	5 10.4	－ －	－ －	1 2.1	－ －	－ －	4 8.3
	建設業	100 100.0	67 67.0	18 18.0	9 9.0	－ －	2 2.0	2 2.0	－ －	－ －	2 2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	14 58.3	2 8.3	1 4.2	1 4.2	－ －	4 16.7	－ －	－ －	2 8.3
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16 100.0	11 68.8	1 6.3	1 6.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	3 18.8
	新聞・出版業	22 100.0	7 31.8	5 22.7	6 27.3	1 4.5	1 4.5	－ －	－ －	－ －	2 9.1
	情報サービス業	152 100.0	42 27.6	14 9.2	24 15.8	11 7.2	25 16.4	24 15.8	6 3.9	4 2.6	2 1.3
	運輸業	64 100.0	45 70.3	9 14.1	5 7.8	1 1.6	2 3.1	－ －	－ －	－ －	2 3.1
	卸売業	259 100.0	172 66.4	46 17.8	29 11.2	3 1.2	2 0.8	－ －	1 0.4	－ －	6 2.3
	小売業	198 100.0	139 70.2	29 14.6	15 7.6	2 1.0	3 1.5	3 1.5	1 0.5	1 0.5	5 2.5
	金融・保険業	122 100.0	48 39.3	22 18.0	31 25.4	8 6.6	5 4.1	4 3.3	－ －	1 0.8	3 2.5
	医療業（国・公立除く）	15 100.0	11 73.3	2 13.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 13.3
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96 100.0	50 52.1	18 18.8	13 13.5	2 2.1	2 2.1	3 3.1	－ －	－ －	8 8.3
	その他の非製造業	138 100.0	105 76.1	20 14.5	7 5.1	3 2.2	1 0.7	1 0.7	－ －	－ －	1 0.7

		サンプル数	平均（人）
全体		1821 100.0	19.5
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	79 4.3	10.6
	繊維工業	29 1.6	14.6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	10 0.5	11.9
	化学工業	52 2.9	9.9
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19 1.0	9.3
	窯業・土石製品製造業	29 1.6	7.4
	鉄鋼業	21 1.2	8.6
	非鉄金属製品・金属製品製造業	57 3.1	5.7
	一般機械器具製造業	44 2.4	13.8
	電気機械器具製造業	45 2.5	20.0
	情報通信機械器具製造業	64 3.5	54.5
	輸送用機械器具製造業	51 2.8	11.7
	精密機械器具製造業	19 1.0	41.9
	その他の製造業	90 4.9	6.9
	農林漁業・同共同組合、鉱業	44 2.4	8.6
	建設業	98 5.4	8.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	22 1.2	42.0
	映像・音声情報製作・放送・通信業	13 0.7	2.8
	新聞・出版業	20 1.1	14.4
	情報サービス業	150 8.2	80.8
	運輸業	62 3.4	5.8
	卸売業	253 13.9	7.4
	小売業	193 10.6	19.9
	金融・保険業	119 6.5	28.1
	医療業（国・公立除く）	13 0.7	2.1
	教育（国・公立除く）、学習支援業	88 4.8	11.2
	その他の非製造業	137 7.5	4.8

		サンプル数	F3②情報システム社外要員								
			5人未満	5～10人未満	10～30人未満	30～50人未満	50～100人未満	100～300人未満	300～500人未満	500人以上	無回答
全体		1893	1376	77	97	31	23	29	5	8	247
		100.0	72.7	4.1	5.1	1.6	1.2	1.5	0.3	0.4	13.0
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84	61	-	2	4	2	2	-	-	13
		100.0	72.6	-	2.4	4.8	2.4	2.4	-	-	15.5
	繊維工業	30	19	2	-	-	1	-	-	1	7
		100.0	63.3	6.7	-	-	3.3	-	-	3.3	23.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	8	1	1	-	1	-	-	-	1
		100.0	66.7	8.3	8.3	-	8.3	-	-	-	8.3
	化学工業	57	34	3	5	2	2	1	1	-	9
		100.0	59.6	5.3	8.8	3.5	3.5	1.8	1.8	-	15.8
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19	16	-	-	-	-	1	-	-	2
		100.0	84.2	-	-	-	-	5.3	-	-	10.5
	窯業・土石製品製造業	30	22	2	1	-	-	1	-	-	4
		100.0	73.3	6.7	3.3	-	-	3.3	-	-	13.3
	鉄鋼業	21	14	-	1	-	-	1	-	1	4
		100.0	66.7	-	4.8	-	-	4.8	-	4.8	19.0
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59	49	3	-	-	1	-	-	-	6
		100.0	83.1	5.1	-	-	1.7	-	-	-	10.2
	一般機械器具製造業	45	31	4	6	-	-	1	-	-	3
		100.0	68.9	8.9	13.3	-	-	2.2	-	-	6.7
	電気機械器具製造業	46	35	3	-	1	-	2	-	1	4
		100.0	76.1	6.5	-	2.2	-	4.3	-	2.2	8.7
	情報通信機械器具製造業	69	52	2	2	2	-	2	1	2	6
		100.0	75.4	2.9	2.9	2.9	-	2.9	1.4	2.9	8.7
	輸送用機械器具製造業	53	44	-	3	2	-	-	-	-	4
		100.0	83.0	-	5.7	3.8	-	-	-	-	7.5
	精密機械器具製造業	19	14	1	-	-	-	1	-	-	3
		100.0	73.7	5.3	-	-	-	5.3	-	-	15.8
	その他の製造業	95	78	1	4	-	2	-	-	-	10
		100.0	82.1	1.1	4.2	-	2.1	-	-	-	10.5
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48	37	-	1	-	-	-	-	-	10
		100.0	77.1	-	2.1	-	-	-	-	-	20.8
	建設業	100	83	2	4	2	-	2	-	-	7
		100.0	83.0	2.0	4.0	2.0	-	2.0	-	-	7.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	16	1	2	-	-	-	2	1	2
		100.0	66.7	4.2	8.3	-	-	-	8.3	4.2	8.3
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16	13	-	-	-	-	-	-	-	3
		100.0	81.3	-	-	-	-	-	-	-	18.8
	新聞・出版業	22	15	1	-	1	-	1	-	-	4
		100.0	68.2	4.5	-	4.5	-	4.5	-	-	18.2
	情報サービス業	152	85	8	20	6	9	8	-	1	15
		100.0	55.9	5.3	13.2	3.9	5.9	5.3	-	0.7	9.9
	運輸業	64	48	2	1	-	-	1	-	-	12
		100.0	75.0	3.1	1.6	-	-	1.6	-	-	18.8
	卸売業	259	190	13	13	1	1	-	-	-	41
		100.0	73.4	5.0	5.0	0.4	0.4	-	-	-	15.8
	小売業	198	151	5	7	1	1	-	-	-	33
		100.0	76.3	2.5	3.5	0.5	0.5	-	-	-	16.7
	金融・保険業	122	76	7	14	5	3	4	1	1	11
		100.0	62.3	5.7	11.5	4.1	2.5	3.3	0.8	0.8	9.0
	医療業（国・公立除く）	15	10	-	2	-	-	-	-	-	3
		100.0	66.7	-	13.3	-	-	-	-	-	20.0
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96	63	10	3	2	-	1	-	-	17
		100.0	65.6	10.4	3.1	2.1	-	1.0	-	-	17.7
	その他の非製造業	138	112	6	5	2	-	-	-	-	13
		100.0	81.2	4.3	3.6	1.4	-	-	-	-	9.4

		サンプル数	平均（人）
全体		1646 100.0	12.3
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	71 4.3	11.5
	繊維工業	23 1.4	34.1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	11 0.7	9.8
	化学工業	48 2.9	16.3
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	17 1.0	9.2
	窯業・土石製品製造業	26 1.6	8.6
	鉄鋼業	17 1.0	69.6
	非鉄金属製品・金属製品製造業	53 3.2	1.8
	一般機械器具製造業	42 2.6	6.0
	電気機械器具製造業	42 2.6	25.8
	情報通信機械器具製造業	63 3.8	49.8
	輸送用機械器具製造業	49 3.0	2.8
	精密機械器具製造業	16 1.0	15.3
	その他の製造業	85 5.2	2.7
	農林漁業・同共同組合、鉱業	38 2.3	0.8
	建設業	93 5.7	5.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	22 1.3	136.5
	映像・音声情報製作・放送・通信業	13 0.8	0.9
	新聞・出版業	18 1.1	11.6
	情報サービス業	137 8.3	23.0
	運輸業	52 3.2	6.8
	卸売業	218 13.2	2.0
	小売業	165 10.0	1.8
	金融・保険業	111 6.7	22.0
	医療業（国・公立除く）	12 0.7	2.8
	教育（国・公立除く）、学習支援業	79 4.8	4.3
	その他の非製造業	125 7.6	1.7

		サンプル数	F4①情報システム社内要員の増減				サンプル数	F4①情報システム社内要員の増減			
			今年度は14年度より増加したり	変化なし	減少した	無回答		来年度は15年度より増加する	変化なし	減少する	無回答
全体		1893	212	1380	254	47	1893	181	1486	125	101
		100.0	11.2	72.9	13.4	2.5	100.0	9.6	78.5	6.6	5.3
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84	9	58	15	2	84	7	67	5	5
		100.0	10.7	69.0	17.9	2.4	100.0	8.3	79.8	6.0	6.0
	繊維工業	30	5	21	3	1	30	2	24	3	1
		100.0	16.7	70.0	10.0	3.3	100.0	6.7	80.0	10.0	3.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	2	8	2	-	12	2	10	-	-
		100.0	16.7	66.7	16.7	-	100.0	16.7	83.3	-	-
	化学工業	57	6	37	11	3	57	3	45	4	5
		100.0	10.5	64.9	19.3	5.3	100.0	5.3	78.9	7.0	8.8
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19	3	12	4	-	19	2	14	2	1
		100.0	15.8	63.2	21.1	-	100.0	10.5	73.7	10.5	5.3
	窯業・土石製品製造業	30	5	23	1	1	30	3	25	1	1
		100.0	16.7	76.7	3.3	3.3	100.0	10.0	83.3	3.3	3.3
	鉄鋼業	21	-	18	2	1	21	1	16	2	2
		100.0	-	85.7	9.5	4.8	100.0	4.8	76.2	9.5	9.5
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59	6	50	1	2	59	3	51	2	3
		100.0	10.2	84.7	1.7	3.4	100.0	5.1	86.4	3.4	5.1
	一般機械器具製造業	45	4	34	7	-	45	4	35	4	2
		100.0	8.9	75.6	15.6	-	100.0	8.9	77.8	8.9	4.4
	電気機械器具製造業	46	6	30	9	1	46	2	41	3	-
		100.0	13.0	65.2	19.6	2.2	100.0	4.3	89.1	6.5	-
	情報通信機械器具製造業	69	9	45	12	3	69	5	51	7	6
		100.0	13.0	65.2	17.4	4.3	100.0	7.2	73.9	10.1	8.7
	輸送用機械器具製造業	53	4	39	9	1	53	5	39	5	4
		100.0	7.5	73.6	17.0	1.9	100.0	9.4	73.6	9.4	7.5
	精密機械器具製造業	19	5	11	3	-	19	2	13	3	1
		100.0	26.3	57.9	15.8	-	100.0	10.5	68.4	15.8	5.3
	その他の製造業	95	8	76	10	1	95	12	76	5	2
		100.0	8.4	80.0	10.5	1.1	100.0	12.6	80.0	5.3	2.1
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48	3	36	8	1	48	3	42	1	2
		100.0	6.3	75.0	16.7	2.1	100.0	6.3	87.5	2.1	4.2
	建設業	100	7	77	15	1	100	6	81	9	4
		100.0	7.0	77.0	15.0	1.0	100.0	6.0	81.0	9.0	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	3	16	4	1	24	1	19	2	2
		100.0	12.5	66.7	16.7	4.2	100.0	4.2	79.2	8.3	8.3
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16	3	9	-	4	16	-	12	-	4
		100.0	18.8	56.3	-	25.0	100.0	-	75.0	-	25.0
	新聞・出版業	22	3	15	4	-	22	1	19	2	-
		100.0	13.6	68.2	18.2	-	100.0	4.5	86.4	9.1	-
	情報サービス業	152	49	76	27	-	152	43	91	16	2
		100.0	32.2	50.0	17.8	-	100.0	28.3	59.9	10.5	1.3
	運輸業	64	3	51	10	-	64	9	51	2	2
		100.0	4.7	79.7	15.6	-	100.0	14.1	79.7	3.1	3.1
	卸売業	259	19	202	31	7	259	20	212	15	12
		100.0	7.3	78.0	12.0	2.7	100.0	7.7	81.9	5.8	4.6
	小売業	198	16	161	18	3	198	14	164	9	11
		100.0	8.1	81.3	9.1	1.5	100.0	7.1	82.8	4.5	5.6
	金融・保険業	122	12	82	24	4	122	14	84	15	9
		100.0	9.8	67.2	19.7	3.3	100.0	11.5	68.9	12.3	7.4
	医療業（国・公立除く）	15	-	13	-	2	15	1	12	-	2
		100.0	-	86.7	-	13.3	100.0	6.7	80.0	-	13.3
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96	11	68	13	4	96	6	78	3	9
		100.0	11.5	70.8	13.5	4.2	100.0	6.3	81.3	3.1	9.4
	その他の非製造業	138	11	112	11	4	138	10	114	5	9
		100.0	8.0	81.2	8.0	2.9	100.0	7.2	82.6	3.6	6.5

		サンプル数	F4②情報システム社外要員の増減				サンプル数	F4②情報システム社外要員の増減			
			14年度より今年度は増加した	変化なし	減少した	無回答		15年度より来年度は増加する	変化なし	減少する	無回答
全体		1893 100.0	138 7.3	1351 71.4	89 4.7	315 16.6	1893 100.0	114 6.0	1366 72.2	79 4.2	334 17.6
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84 100.0	6 7.1	60 71.4	2 2.4	16 19.0	84 100.0	3 3.6	60 71.4	4 4.8	17 20.2
	繊維工業	30 100.0	－ －	23 76.7	－ －	7 23.3	30 100.0	2 6.7	22 73.3	－ －	6 20.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12 100.0	1 8.3	10 83.3	1 8.3	－ －	12 100.0	－ －	11 91.7	1 8.3	－ －
	化学工業	57 100.0	10 17.5	34 59.6	4 7.0	9 15.8	57 100.0	9 15.8	36 63.2	3 5.3	9 15.8
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19 100.0	－ －	15 78.9	1 5.3	3 15.8	19 100.0	1 5.3	14 73.7	1 5.3	3 15.8
	窯業・土石製品製造業	30 100.0	2 6.7	22 73.3	1 3.3	5 16.7	30 100.0	2 6.7	22 73.3	1 3.3	5 16.7
	鉄鋼業	21 100.0	－ －	15 71.4	2 9.5	4 19.0	21 100.0	－ －	15 71.4	2 9.5	4 19.0
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59 100.0	3 5.1	45 76.3	－ －	11 18.6	59 100.0	1 1.7	47 79.7	－ －	11 18.6
	一般機械器具製造業	45 100.0	2 4.4	35 77.8	3 6.7	5 11.1	45 100.0	2 4.4	33 73.3	3 6.7	7 15.6
	電気機械器具製造業	46 100.0	4 8.7	34 73.9	3 6.5	5 10.9	46 100.0	4 8.7	35 76.1	3 6.5	4 8.7
	情報通信機械器具製造業	69 100.0	5 7.2	47 68.1	7 10.1	10 14.5	69 100.0	6 8.7	50 72.5	2 2.9	11 15.9
	輸送用機械器具製造業	53 100.0	6 11.3	40 75.5	1 1.9	6 11.3	53 100.0	7 13.2	37 69.8	2 3.8	7 13.2
	精密機械器具製造業	19 100.0	1 5.3	13 68.4	1 5.3	4 21.1	19 100.0	3 15.8	10 52.6	1 5.3	5 26.3
	その他の製造業	95 100.0	4 4.2	77 81.1	2 2.1	12 12.6	95 100.0	4 4.2	79 83.2	1 1.1	11 11.6
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48 100.0	1 2.1	36 75.0	2 4.2	9 18.8	48 100.0	1 2.1	35 72.9	3 6.3	9 18.8
	建設業	100 100.0	4 4.0	82 82.0	5 5.0	9 9.0	100 100.0	5 5.0	82 82.0	3 3.0	10 10.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	－ －	20 83.3	1 4.2	3 12.5	24 100.0	－ －	20 83.3	－ －	4 16.7
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16 100.0	1 6.3	10 62.5	1 6.3	4 25.0	16 100.0	－ －	11 68.8	－ －	5 31.3
	新聞・出版業	22 100.0	1 4.5	14 63.6	2 9.1	5 22.7	22 100.0	2 9.1	14 63.6	1 4.5	5 22.7
	情報サービス業	152 100.0	28 18.4	89 58.6	18 11.8	17 11.2	152 100.0	23 15.1	98 64.5	14 9.2	17 11.2
	運輸業	64 100.0	4 6.3	48 75.0	1 1.6	11 17.2	64 100.0	3 4.7	47 73.4	1 1.6	13 20.3
	卸売業	259 100.0	12 4.6	186 71.8	6 2.3	55 21.2	259 100.0	12 4.6	181 69.9	9 3.5	57 22.0
	小売業	198 100.0	8 4.0	148 74.7	5 2.5	37 18.7	198 100.0	5 2.5	149 75.3	4 2.0	40 20.2
	金融・保険業	122 100.0	12 9.8	80 65.6	14 11.5	16 13.1	122 100.0	5 4.1	86 70.5	13 10.7	18 14.8
	医療業（国・公立除く）	15 100.0	－ －	10 66.7	1 6.7	4 26.7	15 100.0	－ －	11 73.3	－ －	4 26.7
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96 100.0	14 14.6	59 61.5	3 3.1	20 20.8	96 100.0	6 6.3	66 68.8	2 2.1	22 22.9
	その他の非製造業	138 100.0	9 6.5	99 71.7	2 1.4	28 20.3	138 100.0	8 5.8	95 68.8	5 3.6	30 21.7

		サンプル数	F5 情報システムの開発主体							
			社内情報システム部門	情報システム子会社	資本参加型のITベンダー子会社	外部アウトソーサー	親会社	他の関連会社	その他	無回答
全体		1893 100.0	896 47.3	127 6.7	26 1.4	625 33.0	24 1.3	23 1.2	83 4.4	89 4.7
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84 100.0	34 40.5	7 8.3	1 1.2	34 40.5	1 1.2	－ －	4 4.8	3 3.6
	繊維工業	30 100.0	16 53.3	2 6.7	－ －	9 30.0	1 3.3	－ －	－ －	2 6.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12 100.0	5 41.7	1 8.3	－ －	4 33.3	－ －	－ －	2 16.7	－ －
	化学工業	57 100.0	27 47.4	4 7.0	1 1.8	23 40.4	1 1.8	－ －	－ －	1 1.8
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19 100.0	8 42.1	2 10.5	1 5.3	4 21.1	－ －	－ －	1 5.3	3 15.8
	窯業・土石製品製造業	30 100.0	9 30.0	1 3.3	－ －	14 46.7	1 3.3	－ －	2 6.7	3 10.0
	鉄鋼業	21 100.0	8 38.1	3 14.3	1 4.8	6 28.6	－ －	1 4.8	1 4.8	1 4.8
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59 100.0	34 57.6	1 1.7	－ －	15 25.4	2 3.4	－ －	3 5.1	4 6.8
	一般機械器具製造業	45 100.0	26 57.8	8 17.8	－ －	9 20.0	－ －	－ －	1 2.2	1 2.2
	電気機械器具製造業	46 100.0	25 54.3	4 8.7	－ －	13 28.3	－ －	－ －	2 4.3	2 4.3
	情報通信機械器具製造業	69 100.0	42 60.9	8 11.6	1 1.4	12 17.4	1 1.4	－ －	2 2.9	3 4.3
	輸送用機械器具製造業	53 100.0	34 64.2	5 9.4	－ －	13 24.5	－ －	－ －	－ －	1 1.9
	精密機械器具製造業	19 100.0	15 78.9	－ －	－ －	4 21.1	－ －	－ －	－ －	－ －
	その他の製造業	95 100.0	57 60.0	－ －	3 3.2	27 28.4	2 2.1	2 2.1	2 2.1	2 2.1
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48 100.0	22 45.8	1 2.1	－ －	17 35.4	－ －	2 4.2	3 6.3	3 6.3
	建設業	100 100.0	50 50.0	5 5.0	－ －	32 32.0	－ －	1 1.0	5 5.0	7 7.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	5 20.8	3 12.5	1 4.2	10 41.7	1 4.2	－ －	2 8.3	2 8.3
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16 100.0	4 25.0	－ －	2 12.5	8 50.0	－ －	－ －	1 6.3	1 6.3
	新聞・出版業	22 100.0	13 59.1	－ －	－ －	7 31.8	－ －	－ －	2 9.1	－ －
	情報サービス業	152 100.0	97 63.8	22 14.5	1 0.7	18 11.8	－ －	2 1.3	7 4.6	5 3.3
	運輸業	64 100.0	30 46.9	7 10.9	－ －	18 28.1	2 3.1	－ －	3 4.7	4 6.3
	卸売業	259 100.0	110 42.5	10 3.9	5 1.9	106 40.9	7 2.7	4 1.5	7 2.7	10 3.9
	小売業	198 100.0	80 40.4	14 7.1	5 2.5	68 34.3	3 1.5	5 2.5	14 7.1	9 4.5
	金融・保険業	122 100.0	64 52.5	7 5.7	1 0.8	43 35.2	－ －	1 0.8	4 3.3	2 1.6
	医療業（国・公立除く）	15 100.0	3 20.0	1 6.7	－ －	8 53.3	－ －	－ －	－ －	3 20.0
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96 100.0	32 33.3	2 2.1	2 2.1	45 46.9	－ －	－ －	4 4.2	11 11.5
	その他の非製造業	138 100.0	46 33.3	9 6.5	1 0.7	58 42.0	2 1.4	5 3.6	11 8.0	6 4.3

		サンプル数	F5 情報システムの開発主体					
			社内情報システム部門	情報システム子会社	資本参加型のITベンダー子会社	外部アウトソーサー	その他	無回答
全体		1893 100.0	896 47.3	127 6.7	26 1.4	625 33.0	130 6.9	89 4.7
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84 100.0	34 40.5	7 8.3	1 1.2	34 40.5	5 6.0	3 3.6
	繊維工業	30 100.0	16 53.3	2 6.7	－ －	9 30.0	1 3.3	2 6.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12 100.0	5 41.7	1 8.3	－ －	4 33.3	2 16.7	－ －
	化学工業	57 100.0	27 47.4	4 7.0	1 1.8	23 40.4	1 1.8	1 1.8
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19 100.0	8 42.1	2 10.5	1 5.3	4 21.1	1 5.3	3 15.8
	窯業・土石製品製造業	30 100.0	9 30.0	1 3.3	－ －	14 46.7	3 10.0	3 10.0
	鉄鋼業	21 100.0	8 38.1	3 14.3	1 4.8	6 28.6	2 9.5	1 4.8
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59 100.0	34 57.6	1 1.7	－ －	15 25.4	5 8.5	4 6.8
	一般機械器具製造業	45 100.0	26 57.8	8 17.8	－ －	9 20.0	1 2.2	1 2.2
	電気機械器具製造業	46 100.0	25 54.3	4 8.7	－ －	13 28.3	2 4.3	2 4.3
	情報通信機械器具製造業	69 100.0	42 60.9	8 11.6	1 1.4	12 17.4	3 4.3	3 4.3
	輸送用機械器具製造業	53 100.0	34 64.2	5 9.4	－ －	13 24.5	－ －	1 1.9
	精密機械器具製造業	19 100.0	15 78.9	－ －	－ －	4 21.1	－ －	－ －
	その他の製造業	95 100.0	57 60.0	－ －	3 3.2	27 28.4	6 6.3	2 2.1
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48 100.0	22 45.8	1 2.1	－ －	17 35.4	5 10.4	3 6.3
	建設業	100 100.0	50 50.0	5 5.0	－ －	32 32.0	6 6.0	7 7.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	5 20.8	3 12.5	1 4.2	10 41.7	3 12.5	2 8.3
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16 100.0	4 25.0	－ －	2 12.5	8 50.0	1 6.3	1 6.3
	新聞・出版業	22 100.0	13 59.1	－ －	－ －	7 31.8	2 9.1	－ －
	情報サービス業	152 100.0	97 63.8	22 14.5	1 0.7	18 11.8	9 5.9	5 3.3
	運輸業	64 100.0	30 46.9	7 10.9	－ －	18 28.1	5 7.8	4 6.3
	卸売業	259 100.0	110 42.5	10 3.9	5 1.9	106 40.9	18 6.9	10 3.9
	小売業	198 100.0	80 40.4	14 7.1	5 2.5	68 34.3	22 11.1	9 4.5
	金融・保険業	122 100.0	64 52.5	7 5.7	1 0.8	43 35.2	5 4.1	2 1.6
	医療業（国・公立除く）	15 100.0	3 20.0	1 6.7	－ －	8 53.3	－ －	3 20.0
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96 100.0	32 33.3	2 2.1	2 2.1	45 46.9	4 4.2	11 11.5
	その他の非製造業	138 100.0	46 33.3	9 6.5	1 0.7	58 42.0	18 13.0	6 4.3

＜ Q1　IT導入・活用の重視度 ＞

		サンプル数	Q1 IT導入・活用の重視度 1位									
			省力化・迅速化事務処理の	生産の効率化	企業内での情報伝達部門内・	業務プロセスの改革	経営資源の有効活用	迅速な経営層の意思決定の支援	新規ビジネス立上げの支援	顧客サービス向上・対応力の強化	企業間の決済や受発注の効率化	他社とのコラボレーション
全　体		1893 100.0	880 46.5	134 7.1	301 15.9	128 6.8	35 1.8	91 4.8	9 0.5	200 10.6	44 2.3	8 0.4
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84 100.0	43 51.2	3 3.6	12 14.3	8 9.5	－ －	7 8.3	－ －	5 6.0	2 2.4	－ －
	繊維工業	30 100.0	12 40.0	2 6.7	2 6.7	5 16.7	－ －	4 13.3	－ －	1 3.3	1 3.3	1 3.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12 100.0	3 25.0	5 41.7	2 16.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 8.3	－ －	－ －
	化学工業	57 100.0	19 33.3	5 8.8	9 15.8	7 12.3	3 5.3	4 7.0	1 1.8	6 10.5	2 3.5	1 1.8
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19 100.0	10 52.6	1 5.3	2 10.5	1 5.3	－ －	2 10.5	－ －	1 5.3	1 5.3	－ －
	窯業・土石製品製造業	30 100.0	21 70.0	3 10.0	1 3.3	－ －	－ －	2 6.7	－ －	3 10.0	－ －	－ －
	鉄鋼業	21 100.0	8 38.1	3 14.3	5 23.8	2 9.5	1 4.8	－ －	－ －	1 4.8	－ －	－ －
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59 100.0	23 39.0	12 20.3	10 16.9	3 5.1	－ －	5 8.5	－ －	4 6.8	1 1.7	1 1.7
	一般機械器具製造業	45 100.0	18 40.0	9 20.0	6 13.3	5 11.1	－ －	4 8.9	－ －	3 6.7	－ －	－ －
	電気機械器具製造業	46 100.0	22 47.8	4 8.7	6 13.0	5 10.9	－ －	5 10.9	－ －	4 8.7	－ －	－ －
	情報通信機械器具製造業	69 100.0	25 36.2	9 13.0	8 11.6	7 10.1	1 1.4	7 10.1	1 1.4	4 5.8	3 4.3	1 1.4
	輸送用機械器具製造業	53 100.0	13 24.5	12 22.6	6 11.3	5 9.4	3 5.7	4 7.5	－ －	1 1.9	7 13.2	－ －
	精密機械器具製造業	19 100.0	8 42.1	4 21.1	2 10.5	3 15.8	－ －	1 5.3	－ －	1 5.3	－ －	－ －
	その他の製造業	95 100.0	42 44.2	15 15.8	15 15.8	4 4.2	4 4.2	5 5.3	－ －	4 4.2	1 1.1	－ －
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48 100.0	31 64.6	1 2.1	9 18.8	2 4.2	－ －	－ －	－ －	3 6.3	－ －	－ －
	建設業	100 100.0	52 52.0	3 3.0	15 15.0	12 12.0	1 1.0	2 2.0	－ －	10 10.0	2 2.0	－ －
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	12 50.0	－ －	2 8.3	3 12.5	1 4.2	－ －	－ －	6 25.0	－ －	－ －
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16 100.0	7 43.8	2 12.5	6 37.5	－ －	－ －	－ －	－ －	1 6.3	－ －	－ －
	新聞・出版業	22 100.0	9 40.9	4 18.2	2 9.1	3 13.6	1 4.5	2 9.1	－ －	1 4.5	－ －	－ －
	情報サービス業	152 100.0	40 26.3	21 13.8	43 28.3	8 5.3	3 2.0	11 7.2	－ －	18 11.8	1 0.7	－ －
	運輸業	64 100.0	42 65.6	2 3.1	6 9.4	－ －	－ －	2 3.1	1 1.6	6 9.4	－ －	2 3.1
	卸売業	259 100.0	125 48.3	4 1.5	44 17.0	19 7.3	3 1.2	14 5.4	－ －	28 10.8	13 5.0	2 0.8
	小売業	198 100.0	91 46.0	3 1.5	28 14.1	15 7.6	7 3.5	6 3.0	2 1.0	33 16.7	10 5.1	－ －
	金融・保険業	122 100.0	68 55.7	－ －	19 15.6	5 4.1	1 0.8	2 1.6	3 2.5	21 17.2	－ －	－ －
	医療業（国・公立除く）	15 100.0	11 73.3	1 6.7	2 13.3	1 6.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96 100.0	50 52.1	－ －	15 15.6	1 1.0	1 1.0	1 1.0	－ －	16 16.7	－ －	－ －
	その他の非製造業	138 100.0	75 54.3	6 4.3	24 17.4	4 2.9	5 3.6	1 0.7	1 0.7	18 13.0	－ －	－ －

＜ Q1　IT導入・活用の重視度 ＞

		Q1　IT導入・活用の重視度　1位	
		その他	無回答
全体		9 0.5	54 2.9
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	－ －	4 4.8
	繊維工業	－ －	2 6.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	－ －	1 8.3
	化学工業	－ －	－ －
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	－ －	1 5.3
	窯業・土石製品製造業	－ －	－ －
	鉄鋼業	－ －	1 4.8
	非鉄金属製品・金属製品製造業	－ －	－ －
	一般機械器具製造業	－ －	－ －
	電気機械器具製造業	－ －	－ －
	情報通信機械器具製造業	－ －	3 4.3
	輸送用機械器具製造業	－ －	2 3.8
	精密機械器具製造業	－ －	－ －
	その他の製造業	－ －	5 5.3
	農林漁業・同共同組合、鉱業	－ －	2 4.2
	建設業	－ －	3 3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	－ －
	映像・音声情報製作・放送・通信業	－ －	－ －
	新聞・出版業	－ －	－ －
	情報サービス業	1 0.7	6 3.9
	運輸業	－ －	3 4.7
	卸売業	1 0.4	6 2.3
	小売業	－ －	3 1.5
	金融・保険業	－ －	3 2.5
	医療業（国・公立除く）	－ －	－ －
	教育（国・公立除く）、学習支援業	7 7.3	5 5.2
	その他の非製造業	－ －	4 2.9

＜ Q1　IT導入・活用の重視度 ＞

		サンプル数	Q1 IT導入・活用の重視度 1～3位									
			省力化・迅速化の事務処理	生産の効率化	企業内での情報伝達部門内・	業務プロセスの改革	経営資源の有効活用	迅速な経営層の意思決定の支援	新規ビジネス立上げの支援	顧客サービス向上・対応力の強化	企業間の決済や受発注の効率化	他社とのコラボレーション
全　体		1893	1567	487	1360	427	199	322	48	703	252	40
		100.0	82.8	25.7	71.8	22.6	10.5	17.0	2.5	37.1	13.3	2.1
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84	67	21	60	19	3	22	1	21	17	4
		100.0	79.8	25.0	71.4	22.6	3.6	26.2	1.2	25.0	20.2	4.8
	繊維工業	30	22	10	19	10	-	7	1	3	7	3
		100.0	73.3	33.3	63.3	33.3	-	23.3	3.3	10.0	23.3	10.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	9	6	7	1	2	2	-	4	1	1
		100.0	75.0	50.0	58.3	8.3	16.7	16.7	-	33.3	8.3	8.3
	化学工業	57	40	17	42	21	10	13	1	17	8	2
		100.0	70.2	29.8	73.7	36.8	17.5	22.8	1.8	29.8	14.0	3.5
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19	15	6	14	3	1	7	-	5	3	-
		100.0	78.9	31.6	73.7	15.8	5.3	36.8	-	26.3	15.8	-
	窯業・土石製品製造業	30	26	11	21	5	5	5	-	11	2	-
		100.0	86.7	36.7	70.0	16.7	16.7	16.7	-	36.7	6.7	-
	鉄鋼業	21	18	8	18	3	4	2	-	3	4	-
		100.0	85.7	38.1	85.7	14.3	19.0	9.5	-	14.3	19.0	-
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59	51	30	45	13	2	8	-	15	8	1
		100.0	86.4	50.8	76.3	22.0	3.4	13.6	-	25.4	13.6	1.7
	一般機械器具製造業	45	31	20	34	16	4	10	1	16	3	-
		100.0	68.9	44.4	75.6	35.6	8.9	22.2	2.2	35.6	6.7	-
	電気機械器具製造業	46	37	25	31	14	4	12	-	9	3	1
		100.0	80.4	54.3	67.4	30.4	8.7	26.1	-	19.6	6.5	2.2
	情報通信機械器具製造業	69	49	32	46	17	5	15	1	13	14	5
		100.0	71.0	46.4	66.7	24.6	7.2	21.7	1.4	18.8	20.3	7.2
	輸送用機械器具製造業	53	44	24	37	7	8	11	-	3	14	3
		100.0	83.0	45.3	69.8	13.2	15.1	20.8	-	5.7	26.4	5.7
	精密機械器具製造業	19	16	10	11	7	2	5	-	4	2	-
		100.0	84.2	52.6	57.9	36.8	10.5	26.3	-	21.1	10.5	-
	その他の製造業	95	74	43	74	18	9	17	2	16	11	2
		100.0	77.9	45.3	77.9	18.9	9.5	17.9	2.1	16.8	11.6	2.1
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48	44	7	36	9	8	6	2	17	3	-
		100.0	91.7	14.6	75.0	18.8	16.7	12.5	4.2	35.4	6.3	-
	建設業	100	84	27	75	39	8	17	3	19	9	1
		100.0	84.0	27.0	75.0	39.0	8.0	17.0	3.0	19.0	9.0	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	21	1	16	7	3	4	-	18	2	-
		100.0	87.5	4.2	66.7	29.2	12.5	16.7	-	75.0	8.3	-
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16	15	5	13	2	2	-	-	6	2	-
		100.0	93.8	31.3	81.3	12.5	12.5	-	-	37.5	12.5	-
	新聞・出版業	22	18	8	15	5	1	3	6	7	2	-
		100.0	81.8	36.4	68.2	22.7	4.5	13.6	27.3	31.8	9.1	-
	情報サービス業	152	115	55	115	23	30	31	9	45	7	1
		100.0	75.7	36.2	75.7	15.1	19.7	20.4	5.9	29.6	4.6	0.7
	運輸業	64	54	12	42	15	4	4	3	32	11	3
		100.0	84.4	18.8	65.6	23.4	6.3	6.3	4.7	50.0	17.2	4.7
	卸売業	259	216	34	182	58	25	53	5	103	68	6
		100.0	83.4	13.1	70.3	22.4	9.7	20.5	1.9	39.8	26.3	2.3
	小売業	198	169	27	133	40	18	34	4	105	38	6
		100.0	85.4	13.6	67.2	20.2	9.1	17.2	2.0	53.0	19.2	3.0
	金融・保険業	122	110	17	82	26	18	10	4	78	6	-
		100.0	90.2	13.9	67.2	21.3	14.8	8.2	3.3	63.9	4.9	-
	医療業（国・公立除く）	15	15	3	11	3	1	-	-	10	1	-
		100.0	100.0	20.0	73.3	20.0	6.7	-	-	66.7	6.7	-
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96	89	6	76	17	5	4	1	54	4	-
		100.0	92.7	6.3	79.2	17.7	5.2	4.2	1.0	56.3	4.2	-
	その他の非製造業	138	118	22	105	29	17	20	4	69	2	1
		100.0	85.5	15.9	76.1	21.0	12.3	14.5	2.9	50.0	1.4	0.7

＜ Q1　IT導入・活用の重視度 ＞

		Q1　IT導入・活用の重視度　1～3位	
		その他	無回答
全体		15 0.8	54 2.9
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	1 1.2	4 4.8
	繊維工業	－ －	2 6.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	－ －	1 8.3
	化学工業	－ －	1 －
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	－ －	1 5.3
	窯業・土石製品製造業	－ －	1 －
	鉄鋼業	－ －	1 4.8
	非鉄金属製品・金属製品製造業	－ －	1 －
	一般機械器具製造業	－ －	1 －
	電気機械器具製造業	－ －	1 －
	情報通信機械器具製造業	－ －	3 4.3
	輸送用機械器具製造業	1 1.9	2 3.8
	精密機械器具製造業	－ －	1 －
	その他の製造業	－ －	5 5.6
	農林漁業・同共同組合、鉱業	－ －	2 4.2
	建設業	－ －	3 3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	1 －
	映像・音声情報製作・放送・通信業	－ －	1 －
	新聞・出版業	－ －	1 －
	情報サービス業	1 0.7	6 3.9
	運輸業	－ －	3 4.7
	卸売業	1 0.4	6 2.3
	小売業	2 1.0	3 1.5
	金融・保険業	－ －	3 2.5
	医療業（国・公立除く）	－ －	1 －
	教育（国・公立除く）、学習支援業	7 7.3	5 5.2
	その他の非製造業	2 1.4	4 2.9

		サンプル数	Q18Q1 IT導入が効果的であった項目									
			省力化・迅速化の事務処理	生産の効率化	企業内での情報伝達部門内・	業務プロセスの改革	経営資源の有効活用	支援の意思決定の迅速な経営層	立上げの支援新規ビジネス	向上・対応力の強化顧客サービス	効率化や受発注の企業間の決済	コラボレーション他社との
全体		1893	1601	515	1415	454	292	405	112	743	506	98
		100.0	84.6	27.2	74.7	24.0	15.4	21.4	5.9	39.2	26.7	5.2
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84	74	21	64	13	9	21	4	26	34	6
		100.0	88.1	25.0	76.2	15.5	10.7	25.0	4.8	31.0	40.5	7.1
	繊維工業	30	26	10	21	6	3	5	2	2	12	1
		100.0	86.7	33.3	70.0	20.0	10.0	16.7	6.7	6.7	40.0	3.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	10	5	9	3	1	3	2	5	4	-
		100.0	83.3	41.7	75.0	25.0	8.3	25.0	16.7	41.7	33.3	-
	化学工業	57	47	21	43	20	12	16	5	20	24	4
		100.0	82.5	36.8	75.4	35.1	21.1	28.1	8.8	35.1	42.1	7.0
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19	18	9	17	2	3	5	-	8	7	1
		100.0	94.7	47.4	89.5	10.5	15.8	26.3	-	42.1	36.8	5.3
	窯業・土石製品製造業	30	26	9	18	6	2	5	1	9	5	1
		100.0	86.7	30.0	60.0	20.0	6.7	16.7	3.3	30.0	16.7	3.3
	鉄鋼業	21	18	7	15	4	4	3	1	6	7	2
		100.0	85.7	33.3	71.4	19.0	19.0	14.3	4.8	28.6	33.3	9.5
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59	52	21	45	13	5	15	-	20	14	2
		100.0	88.1	35.6	76.3	22.0	8.5	25.4	-	33.9	23.7	3.4
	一般機械器具製造業	45	38	22	36	16	8	7	2	11	9	1
		100.0	84.4	48.9	80.0	35.6	17.8	15.6	4.4	24.4	20.0	2.2
	電気機械器具製造業	46	41	25	40	18	7	14	4	15	18	6
		100.0	89.1	54.3	87.0	39.1	15.2	30.4	8.7	32.6	39.1	13.0
	情報通信機械器具製造業	69	62	42	58	19	11	19	6	23	32	15
		100.0	89.9	60.9	84.1	27.5	15.9	27.5	8.7	33.3	46.4	21.7
	輸送用機械器具製造業	53	46	28	42	14	11	11	1	16	31	7
		100.0	86.8	52.8	79.2	26.4	20.8	20.8	1.9	30.2	58.5	13.2
	精密機械器具製造業	19	19	16	16	7	3	6	1	6	12	4
		100.0	100.0	84.2	84.2	36.8	15.8	31.6	5.3	31.6	63.2	21.1
	その他の製造業	95	75	44	81	25	11	20	6	29	24	5
		100.0	78.9	46.3	85.3	26.3	11.6	21.1	6.3	30.5	25.3	5.3
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48	35	6	32	8	9	7	1	14	4	1
		100.0	72.9	12.5	66.7	16.7	18.8	14.6	2.1	29.2	8.3	2.1
	建設業	100	90	28	80	30	11	18	3	25	19	1
		100.0	90.0	28.0	80.0	30.0	11.0	18.0	3.0	25.0	19.0	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	21	2	20	5	3	3	-	16	3	4
		100.0	87.5	8.3	83.3	20.8	12.5	12.5	-	66.7	12.5	16.7
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16	12	2	11	2	1	-	1	6	4	-
		100.0	75.0	12.5	68.8	12.5	6.3	-	6.3	37.5	25.0	-
	新聞・出版業	22	17	8	18	4	3	3	3	7	6	-
		100.0	77.3	36.4	81.8	18.2	13.6	13.6	13.6	31.8	27.3	-
	情報サービス業	152	125	58	119	37	43	39	14	54	30	5
		100.0	82.2	38.2	78.3	24.3	28.3	25.7	9.2	35.5	19.7	3.3
	運輸業	64	57	15	39	12	7	12	7	31	10	5
		100.0	89.1	23.4	60.9	18.8	10.9	18.8	10.9	48.4	15.6	7.8
	卸売業	259	216	32	192	65	51	72	16	108	95	16
		100.0	83.4	12.4	74.1	25.1	19.7	27.8	6.2	41.7	36.7	6.2
	小売業	198	162	26	125	35	23	41	7	91	61	7
		100.0	81.8	13.1	63.1	17.7	11.6	20.7	3.5	46.0	30.8	3.5
	金融・保険業	122	107	23	96	32	19	18	13	66	18	1
		100.0	87.7	18.9	78.7	26.2	15.6	14.8	10.7	54.1	14.8	0.8
	医療業（国・公立除く）	15	13	2	8	4	1	-	1	6	1	-
		100.0	86.7	13.3	53.3	26.7	6.7	-	6.7	40.0	6.7	-
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96	79	10	72	24	9	11	3	55	10	-
		100.0	82.3	10.4	75.0	25.0	9.4	11.5	3.1	57.3	10.4	-
	その他の非製造業	138	115	23	98	30	22	31	8	68	12	3
		100.0	83.3	16.7	71.0	21.7	15.9	22.5	5.8	49.3	8.7	2.2

		QISQI IT導入が効果的であった項目	
		その他	無回答
全体		15 0.8	129 6.8
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	－ －	4 4.8
	繊維工業	－ －	2 6.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	－ －	2 16.7
	化学工業	－ －	3 5.3
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	－ －	1 5.3
	窯業・土石製品製造業	1 3.3	2 6.7
	鉄鋼業	1 4.8	2 9.5
	非鉄金属製品・金属製品製造業	－ －	3 5.1
	一般機械器具製造業	－ －	2 4.4
	電気機械器具製造業	－ －	2 4.3
	情報通信機械器具製造業	－ －	2 2.9
	輸送用機械器具製造業	1 1.9	1 1.9
	精密機械器具製造業	－ －	－ －
	その他の製造業	－ －	2 2.1
	農林漁業・同共同組合、鉱業	－ －	9 18.8
	建設業	1 1.0	1 1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	1 4.2
	映像・音声情報製作・放送・通信業	－ －	1 6.3
	新聞・出版業	－ －	2 9.1
	情報サービス業	1 0.7	13 8.6
	運輸業	－ －	3 4.7
	卸売業	1 0.4	24 9.3
	小売業	－ －	20 10.1
	金融・保険業	－ －	9 7.4
	医療業（国・公立除く）	－ －	1 6.7
	教育（国・公立除く）、学習支援業	7 7.3	6 6.3
	その他の非製造業	2 1.4	11 8.0

＜ Q2 ＩＴによる情報共有・活用の実施状況 ＞

		サンプル数	Q2-1 社内の情報利用環境の整備				サンプル数	Q2-2 業務情報を部門内で共有・活用			
			実施済み	導入検討中	予定なし	無回答		実施済み	導入検討中	予定なし	無回答
全体		1893	1542	237	105	9	1893	1350	351	175	17
		100.0	81.5	12.5	5.5	0.5	100.0	71.3	18.5	9.2	0.9
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84	68	10	6	-	84	64	14	5	1
		100.0	81.0	11.9	7.1	-	100.0	76.2	16.7	6.0	1.2
	繊維工業	30	23	5	1	1	30	22	7	1	-
		100.0	76.7	16.7	3.3	3.3	100.0	73.3	23.3	3.3	-
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	7	2	3	-	12	10	1	1	-
		100.0	58.3	16.7	25.0	-	100.0	83.3	8.3	8.3	-
	化学工業	57	52	4	1	-	57	43	11	3	-
		100.0	91.2	7.0	1.8	-	100.0	75.4	19.3	5.3	-
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19	18	1	-	-	19	16	1	2	-
		100.0	94.7	5.3	-	-	100.0	84.2	5.3	10.5	-
	窯業・土石製品製造業	30	21	3	6	-	30	18	7	5	-
		100.0	70.0	10.0	20.0	-	100.0	60.0	23.3	16.7	-
	鉄鋼業	21	16	3	1	1	21	12	6	2	1
		100.0	76.2	14.3	4.8	4.8	100.0	57.1	28.6	9.5	4.8
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59	50	9	-	-	59	45	12	2	-
		100.0	84.7	15.3	-	-	100.0	76.3	20.3	3.4	-
	一般機械器具製造業	45	38	5	2	-	45	39	4	2	-
		100.0	84.4	11.1	4.4	-	100.0	86.7	8.9	4.4	-
	電気機械器具製造業	46	42	2	2	-	46	40	5	1	-
		100.0	91.3	4.3	4.3	-	100.0	87.0	10.9	2.2	-
	情報通信機械器具製造業	69	65	3	1	-	69	58	9	2	-
		100.0	94.2	4.3	1.4	-	100.0	84.1	13.0	2.9	-
	輸送用機械器具製造業	53	47	5	1	-	53	43	8	2	-
		100.0	88.7	9.4	1.9	-	100.0	81.1	15.1	3.8	-
	精密機械器具製造業	19	17	2	-	-	19	17	2	-	-
		100.0	89.5	10.5	-	-	100.0	89.5	10.5	-	-
	その他の製造業	95	82	9	3	1	95	76	13	6	-
		100.0	86.3	9.5	3.2	1.1	100.0	80.0	13.7	6.3	-
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48	30	9	9	-	48	30	8	9	1
		100.0	62.5	18.8	18.8	-	100.0	62.5	16.7	18.8	2.1
	建設業	100	82	11	6	1	100	61	24	14	1
		100.0	82.0	11.0	6.0	1.0	100.0	61.0	24.0	14.0	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	19	3	2	-	24	18	4	2	-
		100.0	79.2	12.5	8.3	-	100.0	75.0	16.7	8.3	-
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16	15	1	-	-	16	11	2	3	-
		100.0	93.8	6.3	-	-	100.0	68.8	12.5	18.8	-
	新聞・出版業	22	18	3	1	-	22	14	6	2	-
		100.0	81.8	13.6	4.5	-	100.0	63.6	27.3	9.1	-
	情報サービス業	152	145	4	3	-	152	96	36	18	2
		100.0	95.4	2.6	2.0	-	100.0	63.2	23.7	11.8	1.3
	運輸業	64	48	7	9	-	64	31	19	14	-
		100.0	75.0	10.9	14.1	-	100.0	48.4	29.7	21.9	-
	卸売業	259	216	31	11	1	259	200	47	10	2
		100.0	83.4	12.0	4.2	0.4	100.0	77.2	18.1	3.9	0.8
	小売業	198	139	42	16	1	198	140	41	14	3
		100.0	70.2	21.2	8.1	0.5	100.0	70.7	20.7	7.1	1.5
	金融・保険業	122	92	25	5	-	122	96	14	11	1
		100.0	75.4	20.5	4.1	-	100.0	78.7	11.5	9.0	0.8
	医療業（国・公立除く）	15	7	4	4	-	15	6	6	3	-
		100.0	46.7	26.7	26.7	-	100.0	40.0	40.0	20.0	-
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96	79	16	-	1	96	60	13	21	2
		100.0	82.3	16.7	-	1.0	100.0	62.5	13.5	21.9	2.1
	その他の非製造業	138	106	18	12	2	138	84	31	20	3
		100.0	76.8	13.0	8.7	1.4	100.0	60.9	22.5	14.5	2.2

＜ Q2 ＩTによる情報共有・活用の実施状況 ＞

		サンプル数	Q2-3 情報の一部を関係部門間で共有				サンプル数	Q2-4 必要な情報は全社的に共有・活用			
			実施済み	導入検討中	予定なし	無回答		実施済み	導入検討中	予定なし	無回答
全体		1893	1419	267	161	46	1893	929	614	324	26
		100.0	75.0	14.1	8.5	2.4	100.0	49.1	32.4	17.1	1.4
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84	59	15	8	2	84	31	38	13	2
		100.0	70.2	17.9	9.5	2.4	100.0	36.9	45.2	15.5	2.4
	繊維工業	30	20	6	3	1	30	9	12	7	2
		100.0	66.7	20.0	10.0	3.3	100.0	30.0	40.0	23.3	6.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	7	2	2	1	12	4	3	5	-
		100.0	58.3	16.7	16.7	8.3	100.0	33.3	25.0	41.7	-
	化学工業	57	48	8	1	-	57	36	17	4	-
		100.0	84.2	14.0	1.8	-	100.0	63.2	29.8	7.0	-
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19	16	2	-	1	19	10	5	3	1
		100.0	84.2	10.5	-	5.3	100.0	52.6	26.3	15.8	5.3
	窯業・土石製品製造業	30	17	7	5	1	30	11	10	9	-
		100.0	56.7	23.3	16.7	3.3	100.0	36.7	33.3	30.0	-
	鉄鋼業	21	14	5	1	1	21	9	9	2	1
		100.0	66.7	23.8	4.8	4.8	100.0	42.9	42.9	9.5	4.8
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59	42	12	4	1	59	21	21	17	-
		100.0	71.2	20.3	6.8	1.7	100.0	35.6	35.6	28.8	-
	一般機械器具製造業	45	34	6	4	1	45	25	13	7	-
		100.0	75.6	13.3	8.9	2.2	100.0	55.6	28.9	15.6	-
	電気機械器具製造業	46	41	4	1	-	46	24	16	6	-
		100.0	89.1	8.7	2.2	-	100.0	52.2	34.8	13.0	-
	情報通信機械器具製造業	69	60	5	4	-	69	44	21	4	-
		100.0	87.0	7.2	5.8	-	100.0	63.8	30.4	5.8	-
	輸送用機械器具製造業	53	42	5	3	3	53	24	19	9	1
		100.0	79.2	9.4	5.7	5.7	100.0	45.3	35.8	17.0	1.9
	精密機械器具製造業	19	12	5	-	2	19	10	6	3	-
		100.0	63.2	26.3	-	10.5	100.0	52.6	31.6	15.8	-
	その他の製造業	95	77	12	4	2	95	51	28	14	2
		100.0	81.1	12.6	4.2	2.1	100.0	53.7	29.5	14.7	2.1
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48	33	6	8	1	48	18	16	13	1
		100.0	68.8	12.5	16.7	2.1	100.0	37.5	33.3	27.1	2.1
	建設業	100	78	17	4	1	100	43	37	19	1
		100.0	78.0	17.0	4.0	1.0	100.0	43.0	37.0	19.0	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	16	6	1	1	24	10	9	4	1
		100.0	66.7	25.0	4.2	4.2	100.0	41.7	37.5	16.7	4.2
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16	9	4	2	1	16	6	7	2	1
		100.0	56.3	25.0	12.5	6.3	100.0	37.5	43.8	12.5	6.3
	新聞・出版業	22	19	1	2	-	22	7	10	5	-
		100.0	86.4	4.5	9.1	-	100.0	31.8	45.5	22.7	-
	情報サービス業	152	116	19	12	5	152	93	39	19	1
		100.0	76.3	12.5	7.9	3.3	100.0	61.2	25.7	12.5	0.7
	運輸業	64	42	10	12	-	64	16	23	24	1
		100.0	65.6	15.6	18.8	-	100.0	25.0	35.9	37.5	1.6
	卸売業	259	193	37	20	9	259	162	70	23	4
		100.0	74.5	14.3	7.7	3.5	100.0	62.5	27.0	8.9	1.5
	小売業	198	151	29	16	2	198	104	66	26	2
		100.0	76.3	14.6	8.1	1.0	100.0	52.5	33.3	13.1	1.0
	金融・保険業	122	97	10	12	3	122	69	29	23	1
		100.0	79.5	8.2	9.8	2.5	100.0	56.6	23.8	18.9	0.8
	医療業（国・公立除く）	15	7	2	6	-	15	3	6	6	-
		100.0	46.7	13.3	40.0	-	100.0	20.0	40.0	40.0	-
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96	72	14	7	3	96	32	41	20	3
		100.0	75.0	14.6	7.3	3.1	100.0	33.3	42.7	20.8	3.1
	その他の非製造業	138	97	18	19	4	138	57	43	37	1
		100.0	70.3	13.0	13.8	2.9	100.0	41.3	31.2	26.8	0.7

＜ Q2 ＩＴによる情報共有・活用の実施状況 ＞

		サンプル数	Q2-5 取引先の間で情報を共有・活用				サンプル数	Q2-6 現場から経営層に迅速に情報伝達			
			実施済み	導入検討中	予定なし	無回答		実施済み	導入検討中	予定なし	無回答
全体		1893	510	473	873	37	1893	502	820	531	40
		100.0	26.9	25.0	46.1	2.0	100.0	26.5	43.3	28.1	2.1
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84	25	27	30	2	84	20	34	27	3
		100.0	29.8	32.1	35.7	2.4	100.0	23.8	40.5	32.1	3.6
	繊維工業	30	10	5	14	1	30	5	16	7	2
		100.0	33.3	16.7	46.7	3.3	100.0	16.7	53.3	23.3	6.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	1	5	6	-	12	5	3	4	-
		100.0	8.3	41.7	50.0	-	100.0	41.7	25.0	33.3	-
	化学工業	57	23	13	21	-	57	18	25	12	2
		100.0	40.4	22.8	36.8	-	100.0	31.6	43.9	21.1	3.5
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19	8	5	5	1	19	5	10	4	-
		100.0	42.1	26.3	26.3	5.3	100.0	26.3	52.6	21.1	-
	窯業・土石製品製造業	30	7	7	16	-	30	2	20	8	-
		100.0	23.3	23.3	53.3	-	100.0	6.7	66.7	26.7	-
	鉄鋼業	21	5	4	11	1	21	4	9	7	1
		100.0	23.8	19.0	52.4	4.8	100.0	19.0	42.9	33.3	4.8
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59	16	15	28	-	59	11	30	18	-
		100.0	27.1	25.4	47.5	-	100.0	18.6	50.8	30.5	-
	一般機械器具製造業	45	10	17	17	1	45	10	23	11	1
		100.0	22.2	37.8	37.8	2.2	100.0	22.2	51.1	24.4	2.2
	電気機械器具製造業	46	18	12	16	-	46	14	21	11	-
		100.0	39.1	26.1	34.8	-	100.0	30.4	45.7	23.9	-
	情報通信機械器具製造業	69	33	22	14	-	69	26	37	5	1
		100.0	47.8	31.9	20.3	-	100.0	37.7	53.6	7.2	1.4
	輸送用機械器具製造業	53	26	17	10	-	53	11	31	9	2
		100.0	49.1	32.1	18.9	-	100.0	20.8	58.5	17.0	3.8
	精密機械器具製造業	19	9	4	6	-	19	7	5	7	-
		100.0	47.4	21.1	31.6	-	100.0	36.8	26.3	36.8	-
	その他の製造業	95	27	26	41	1	95	21	43	29	2
		100.0	28.4	27.4	43.2	1.1	100.0	22.1	45.3	30.5	2.1
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48	1	16	30	1	48	7	22	18	1
		100.0	2.1	33.3	62.5	2.1	100.0	14.6	45.8	37.5	2.1
	建設業	100	18	32	49	1	100	25	45	29	1
		100.0	18.0	32.0	49.0	1.0	100.0	25.0	45.0	29.0	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	5	3	15	1	24	5	9	9	1
		100.0	20.8	12.5	62.5	4.2	100.0	20.8	37.5	37.5	4.2
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16	3	4	9	-	16	3	7	6	-
		100.0	18.8	25.0	56.3	-	100.0	18.8	43.8	37.5	-
	新聞・出版業	22	1	8	13	-	22	-	8	14	-
		100.0	4.5	36.4	59.1	-	100.0	-	36.4	63.6	-
	情報サービス業	152	41	36	73	2	152	64	51	34	3
		100.0	27.0	23.7	48.0	1.3	100.0	42.1	33.6	22.4	2.0
	運輸業	64	18	17	27	2	64	11	30	22	1
		100.0	28.1	26.6	42.2	3.1	100.0	17.2	46.9	34.4	1.6
	卸売業	259	100	69	86	4	259	90	114	51	4
		100.0	38.6	26.6	33.2	1.5	100.0	34.7	44.0	19.7	1.5
	小売業	198	60	50	80	8	198	52	92	49	5
		100.0	30.3	25.3	40.4	4.0	100.0	26.3	46.5	24.7	2.5
	金融・保険業	122	17	19	84	2	122	34	48	38	2
		100.0	13.9	15.6	68.9	1.6	100.0	27.9	39.3	31.1	1.6
	医療業（国・公立除く）	15	-	3	12	-	15	3	3	9	-
		100.0	-	20.0	80.0	-	100.0	20.0	20.0	60.0	-
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96	6	13	71	6	96	12	38	40	6
		100.0	6.3	13.5	74.0	6.3	100.0	12.5	39.6	41.7	6.3
	その他の非製造業	138	22	24	89	3	138	37	46	53	2
		100.0	15.9	17.4	64.5	2.2	100.0	26.8	33.3	38.4	1.4

＜ Q2　ITによる情報共有・活用の実施状況 ＞

		サンプル数	Q2-7 経営層から現場に迅速に情報伝達			
			実施済み	導入検討中	予定なし	無回答
全体		1893 100.0	541 28.6	758 40.0	559 29.5	35 1.8
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84 100.0	18 21.4	35 41.7	28 33.3	3 3.6
	繊維工業	30 100.0	5 16.7	13 43.3	10 33.3	2 6.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12 100.0	5 41.7	2 16.7	5 41.7	-
	化学工業	57 100.0	21 36.8	24 42.1	11 19.3	1 1.8
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19 100.0	7 36.8	8 42.1	4 21.1	-
	窯業・土石製品製造業	30 100.0	5 16.7	16 53.3	9 30.0	-
	鉄鋼業	21 100.0	3 14.3	8 38.1	9 42.9	1 4.8
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59 100.0	12 20.3	28 47.5	19 32.2	-
	一般機械器具製造業	45 100.0	16 35.6	18 40.0	11 24.4	-
	電気機械器具製造業	46 100.0	11 23.9	21 45.7	14 30.4	-
	情報通信機械器具製造業	69 100.0	25 36.2	35 50.7	8 11.6	1 1.4
	輸送用機械器具製造業	53 100.0	10 18.9	27 50.9	14 26.4	2 3.8
	精密機械器具製造業	19 100.0	7 36.8	5 26.3	7 36.8	-
	その他の製造業	95 100.0	22 23.2	42 44.2	30 31.6	1 1.1
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48 100.0	6 12.5	21 43.8	20 41.7	1 2.1
	建設業	100 100.0	29 29.0	40 40.0	30 30.0	1 1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	7 29.2	6 25.0	10 41.7	1 4.2
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16 100.0	3 18.8	8 50.0	5 31.3	-
	新聞・出版業	22 100.0	4 18.2	6 27.3	12 54.5	-
	情報サービス業	152 100.0	74 48.7	46 30.3	29 19.1	3 2.0
	運輸業	64 100.0	9 14.1	26 40.6	28 43.8	1 1.6
	卸売業	259 100.0	90 34.7	104 40.2	61 23.6	4 1.5
	小売業	198 100.0	63 31.8	83 41.9	47 23.7	5 2.5
	金融・保険業	122 100.0	37 30.3	47 38.5	36 29.5	2 1.6
	医療業（国・公立除く）	15 100.0	3 20.0	4 26.7	8 53.3	-
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96 100.0	13 13.5	37 38.5	41 42.7	5 5.2
	その他の非製造業	138 100.0	36 26.1	48 34.8	53 38.4	1 0.7

＜ Q2　ＩＴによる情報共有・活用の実施状況 ＞

		サンプル数	Q2 実施済みの項目								
			社内の情報利用環境の整備	部門内で・業務情報を共有・活用	関係部門間で情報の一部を共有・活用	全社的に・必要な情報は共有・活用	情報を共有・活用取引先の間で	報伝達できる層に迅速に情現場から経営	報伝達できる場に迅速に情経営層から現	無回答
全　体		1893 100.0	1542 81.5	1350 71.3	1419 75.0	929 49.1	510 26.9	502 26.5	541 28.6	100 5.3
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84 100.0	68 81.0	64 76.2	59 70.2	31 36.9	25 29.8	20 23.8	18 21.4	3 3.6
	繊維工業	30 100.0	23 76.7	22 73.3	20 66.7	9 30.0	10 33.3	5 16.7	5 16.7	3 10.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12 100.0	7 58.3	10 83.3	7 58.3	4 33.3	1 8.3	5 41.7	5 41.7	1 8.3
	化学工業	57 100.0	52 91.2	43 75.4	48 84.2	36 63.2	23 40.4	18 31.6	21 36.8	- -
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19 100.0	18 94.7	16 84.2	16 84.2	10 52.6	8 42.1	5 26.3	7 36.8	- -
	窯業・土石製品製造業	30 100.0	21 70.0	18 60.0	17 56.7	11 36.7	7 23.3	2 6.7	5 16.7	4 13.3
	鉄鋼業	21 100.0	16 76.2	12 57.1	14 66.7	9 42.9	5 23.8	4 19.0	3 14.3	1 4.8
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59 100.0	50 84.7	45 76.3	42 71.2	21 35.6	16 27.1	11 18.6	12 20.3	5 8.5
	一般機械器具製造業	45 100.0	38 84.4	39 86.7	34 75.6	25 55.6	10 22.2	10 22.2	16 35.6	2 4.4
	電気機械器具製造業	46 100.0	42 91.3	40 87.0	41 89.1	24 52.2	18 39.1	14 30.4	11 23.9	1 2.2
	情報通信機械器具製造業	69 100.0	65 94.2	58 84.1	60 87.0	44 63.8	33 47.8	26 37.7	25 36.2	- -
	輸送用機械器具製造業	53 100.0	47 88.7	43 81.1	42 79.2	24 45.3	26 49.1	11 20.8	10 18.9	1 1.9
	精密機械器具製造業	19 100.0	17 89.5	17 89.5	12 63.2	10 52.6	9 47.4	7 36.8	7 36.8	2 10.5
	その他の製造業	95 100.0	82 86.3	76 80.0	77 81.1	51 53.7	27 28.4	21 22.1	22 23.2	2 2.1
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48 100.0	30 62.5	30 62.5	33 68.8	18 37.5	1 2.1	7 14.6	6 12.5	4 8.3
	建設業	100 100.0	82 82.0	61 61.0	78 78.0	43 43.0	18 18.0	25 25.0	29 29.0	5 5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	19 79.2	18 75.0	16 66.7	10 41.7	5 20.8	5 20.8	7 29.2	3 12.5
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16 100.0	15 93.8	11 68.8	9 56.3	6 37.5	3 18.8	3 18.8	3 18.8	1 6.3
	新聞・出版業	22 100.0	18 81.8	14 63.6	19 86.4	7 31.8	1 4.5	- -	4 18.2	1 4.5
	情報サービス業	152 100.0	145 95.4	96 63.2	116 76.3	93 61.2	41 27.0	64 42.1	74 48.7	4 2.6
	運輸業	64 100.0	48 75.0	31 48.4	42 65.6	16 25.0	18 28.1	11 17.2	9 14.1	7 10.9
	卸売業	259 100.0	216 83.4	200 77.2	193 74.5	162 62.5	100 38.6	90 34.7	90 34.7	11 4.2
	小売業	198 100.0	139 70.2	140 70.7	151 76.3	104 52.5	60 30.3	52 26.3	63 31.8	11 5.6
	金融・保険業	122 100.0	92 75.4	96 78.7	97 79.5	69 56.6	17 13.9	34 27.9	37 30.3	6 4.9
	医療業（国・公立除く）	15 100.0	7 46.7	6 40.0	7 46.7	3 20.0	- -	3 20.0	3 20.0	5 33.3
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96 100.0	79 82.3	60 62.5	72 75.0	32 33.3	6 6.3	12 12.5	13 13.5	6 6.3
	その他の非製造業	138 100.0	106 76.8	84 60.9	97 70.3	57 41.3	22 15.9	37 26.8	36 26.1	11 8.0

＜ Q2　ＩＴによる情報共有・活用の実施状況 ＞

		サンプル数	Q2 検討中の項目								
			社内の情報利用環境の整備	部門内で共有・活用を業務情報を	関係部門間で共有・活用を情報の一部を	全社的に共有・活用を必要な情報は	情報を共有・活用を取引先の間で	報伝達できる層に迅速に情現場から経営	報伝達できる場に迅速に情経営層から現	無回答
全　体		1893	237	351	267	614	473	820	758	590
		100.0	12.5	18.5	14.1	32.4	25.0	43.3	40.0	31.2
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84	10	14	15	38	27	34	35	18
		100.0	11.9	16.7	17.9	45.2	32.1	40.5	41.7	21.4
	繊維工業	30	5	7	6	12	5	16	13	9
		100.0	16.7	23.3	20.0	40.0	16.7	53.3	43.3	30.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	2	1	2	3	5	3	2	3
		100.0	16.7	8.3	16.7	25.0	41.7	25.0	16.7	25.0
	化学工業	57	4	11	8	17	13	25	24	17
		100.0	7.0	19.3	14.0	29.8	22.8	43.9	42.1	29.8
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19	1	1	2	5	5	10	8	7
		100.0	5.3	5.3	10.5	26.3	26.3	52.6	42.1	36.8
	窯業・土石製品製造業	30	3	7	7	10	7	20	16	7
		100.0	10.0	23.3	23.3	33.3	23.3	66.7	53.3	23.3
	鉄鋼業	21	3	6	5	9	4	9	8	8
		100.0	14.3	28.6	23.8	42.9	19.0	42.9	38.1	38.1
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59	9	12	12	21	15	30	28	16
		100.0	15.3	20.3	20.3	35.6	25.4	50.8	47.5	27.1
	一般機械器具製造業	45	5	4	6	13	17	23	18	10
		100.0	11.1	8.9	13.3	28.9	37.8	51.1	40.0	22.2
	電気機械器具製造業	46	2	5	4	16	12	21	21	13
		100.0	4.3	10.9	8.7	34.8	26.1	45.7	45.7	28.3
	情報通信機械器具製造業	69	3	9	5	21	22	37	35	22
		100.0	4.3	13.0	7.2	30.4	31.9	53.6	50.7	31.9
	輸送用機械器具製造業	53	5	8	5	19	17	31	27	10
		100.0	9.4	15.1	9.4	35.8	32.1	58.5	50.9	18.9
	精密機械器具製造業	19	2	2	5	6	4	5	5	7
		100.0	10.5	10.5	26.3	31.6	21.1	26.3	26.3	36.8
	その他の製造業	95	9	13	12	28	26	43	42	24
		100.0	9.5	13.7	12.6	29.5	27.4	45.3	44.2	25.3
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48	9	8	6	16	16	22	21	16
		100.0	18.8	16.7	12.5	33.3	33.3	45.8	43.8	33.3
	建設業	100	11	24	17	37	32	45	40	24
		100.0	11.0	24.0	17.0	37.0	32.0	45.0	40.0	24.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	3	4	6	9	3	9	6	7
		100.0	12.5	16.7	25.0	37.5	12.5	37.5	25.0	29.2
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16	1	2	4	7	4	7	8	6
		100.0	6.3	12.5	25.0	43.8	25.0	43.8	50.0	37.5
	新聞・出版業	22	3	6	1	10	8	8	6	6
		100.0	13.6	27.3	4.5	45.5	36.4	36.4	27.3	27.3
	情報サービス業	152	4	36	19	39	36	51	46	62
		100.0	2.6	23.7	12.5	25.7	23.7	33.6	30.3	40.8
	運輸業	64	7	19	10	23	17	30	26	21
		100.0	10.9	29.7	15.6	35.9	26.6	46.9	40.6	32.8
	卸売業	259	31	47	37	70	69	114	104	83
		100.0	12.0	18.1	14.3	27.0	26.6	44.0	40.2	32.0
	小売業	198	42	41	29	66	50	92	83	60
		100.0	21.2	20.7	14.6	33.3	25.3	46.5	41.9	30.3
	金融・保険業	122	25	14	10	29	19	48	47	50
		100.0	20.5	11.5	8.2	23.8	15.6	39.3	38.5	41.0
	医療業（国・公立除く）	15	4	6	2	6	3	3	4	5
		100.0	26.7	40.0	13.3	40.0	20.0	20.0	26.7	33.3
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96	16	13	14	41	13	38	37	28
		100.0	16.7	13.5	14.6	42.7	13.5	39.6	38.5	29.2
	その他の非製造業	138	18	31	18	43	24	46	48	51
		100.0	13.0	22.5	13.0	31.2	17.4	33.3	34.8	37.0

		サンプル数	Q3 ＩＴによる情報共有・活用の背景									
			ペーパーレスによるコスト削減	業務プロセス時間の短縮・迅速化	部門内業務の円滑化	部門間業務の円滑化	企業間業務の円滑化	の生産性向上マネジメント	新サービスの開拓・新製品・	企業理念・経営理念や課題の周知徹底	社外コラボレーションの実現	経営層への現場情報の迅速な伝達
全　体		1893 100.0	733 38.7	1524 80.5	892 47.1	1080 57.1	279 14.7	394 20.8	84 4.4	130 6.9	98 5.2	377 19.9
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84 100.0	25 29.8	63 75.0	41 48.8	52 61.9	11 13.1	21 25.0	2 2.4	7 8.3	7 8.3	17 20.2
	繊維工業	30 100.0	10 33.3	24 80.0	17 56.7	14 46.7	9 30.0	7 23.3	2 6.7	2 6.7	1 3.3	6 20.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12 100.0	3 25.0	11 91.7	9 75.0	10 83.3	1 8.3	3 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	化学工業	57 100.0	17 29.8	44 77.2	27 47.4	39 68.4	6 10.5	13 22.8	4 7.0	4 7.0	4 7.0	13 22.8
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19 100.0	6 31.6	13 68.4	10 52.6	14 73.7	4 21.1	4 21.1	1 5.3	1 5.3	1 5.3	2 10.5
	窯業・土石製品製造業	30 100.0	9 30.0	24 80.0	19 63.3	17 56.7	2 6.7	6 20.0	2 6.7	－ －	1 3.3	5 16.7
	鉄鋼業	21 100.0	7 33.3	11 52.4	13 61.9	16 76.2	4 19.0	3 14.3	－ －	2 9.5	－ －	3 14.3
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59 100.0	24 40.7	47 79.7	34 57.6	39 66.1	9 15.3	9 15.3	1 1.7	5 8.5	1 1.7	7 11.9
	一般機械器具製造業	45 100.0	14 31.1	38 84.4	22 48.9	32 71.1	7 15.6	10 22.2	1 2.2	1 2.2	3 6.7	6 13.3
	電気機械器具製造業	46 100.0	19 41.3	39 84.8	19 41.3	28 60.9	3 6.5	11 23.9	－ －	4 8.7	2 4.3	8 17.4
	情報通信機械器具製造業	69 100.0	22 31.9	54 78.3	25 36.2	38 55.1	16 23.2	19 27.5	2 2.9	6 8.7	6 8.7	14 20.3
	輸送用機械器具製造業	53 100.0	16 30.2	46 86.8	22 41.5	35 66.0	12 22.6	15 28.3	2 3.8	1 1.9	4 7.5	8 15.1
	精密機械器具製造業	19 100.0	7 36.8	16 84.2	9 47.4	12 63.2	2 10.5	2 10.5	－ －	3 15.8	1 5.3	4 21.1
	その他の製造業	95 100.0	32 33.7	81 85.3	39 41.1	55 57.9	12 12.6	26 27.4	8 8.4	8 8.4	7 7.4	17 17.9
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48 100.0	27 56.3	33 68.8	27 56.3	21 43.8	2 4.2	6 12.5	3 6.3	2 4.2	1 2.1	10 20.8
	建設業	100 100.0	38 38.0	76 76.0	52 52.0	61 61.0	13 13.0	22 22.0	1 1.0	6 6.0	6 6.0	22 22.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	12 50.0	22 91.7	14 58.3	13 54.2	1 4.2	4 16.7	－ －	1 4.2	－ －	4 16.7
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16 100.0	5 31.3	14 87.5	11 68.8	14 87.5	1 6.3	－ －	1 6.3	2 12.5	－ －	1 6.3
	新聞・出版業	22 100.0	7 31.8	19 86.4	10 45.5	13 59.1	1 4.5	4 18.2	5 22.7	－ －	2 9.1	5 22.7
	情報サービス業	152 100.0	43 28.3	109 71.7	64 42.1	83 54.6	16 10.5	62 40.8	11 7.2	17 11.2	8 5.3	38 25.0
	運輸業	64 100.0	28 43.8	52 81.3	29 45.3	36 56.3	20 31.3	6 9.4	3 4.7	3 4.7	6 9.4	9 14.1
	卸売業	259 100.0	102 39.4	211 81.5	120 46.3	132 51.0	53 20.5	39 15.1	3 1.2	22 8.5	19 7.3	73 28.2
	小売業	198 100.0	87 43.9	171 86.4	76 38.4	96 48.5	36 18.2	51 25.8	3 1.5	12 6.1	9 4.5	46 23.2
	金融・保険業	122 100.0	63 51.6	106 86.9	43 35.2	65 53.3	16 13.1	23 18.9	20 16.4	8 6.6	2 1.6	21 17.2
	医療業（国・公立除く）	15 100.0	8 53.3	13 86.7	10 66.7	10 66.7	－ －	2 13.3	－ －	－ －	－ －	1 6.7
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96 100.0	45 46.9	71 74.0	57 59.4	64 66.7	3 3.1	2 2.1	4 4.2	7 7.3	－ －	13 13.5
	その他の非製造業	138 100.0	57 41.3	116 84.1	73 52.9	71 51.4	19 13.8	24 17.4	5 3.6	6 4.3	7 5.1	24 17.4

		Q3 ＩＴによる情報共有・活用の背景	
		その他	無回答
全体		12 0.6	25 1.3
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	－ －	1 1.2
	繊維工業	－ －	1 3.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	－ －	－ －
	化学工業	－ －	1 1.8
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	－ －	－ －
	窯業・土石製品製造業	－ －	1 3.3
	鉄鋼業	－ －	1 4.8
	非鉄金属製品・金属製品製造業	－ －	－ －
	一般機械器具製造業	－ －	－ －
	電気機械器具製造業	－ －	1 2.2
	情報通信機械器具製造業	1 1.4	1 1.4
	輸送用機械器具製造業	－ －	－ －
	精密機械器具製造業	－ －	－ －
	その他の製造業	－ －	－ －
	農林漁業・同共同組合、鉱業	1 2.1	2 4.2
	建設業	－ －	2 2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	－ －
	映像・音声情報製作・放送・通信業	1 6.3	－ －
	新聞・出版業	－ －	－ －
	情報サービス業	－ －	3 2.0
	運輸業	－ －	－ －
	卸売業	－ －	1 0.4
	小売業	－ －	3 1.5
	金融・保険業	－ －	1 0.8
	医療業（国・公立除く）	－ －	－ －
	教育（国・公立除く）、学習支援業	9 9.4	4 4.2
	その他の非製造業	－ －	2 1.4

		サンプル数	Q8SQ1 ＩＴを導入し効果があった項目									
			ペーパーレスによるコスト削減	業務プロセス時間の短縮・迅速化	部門内業務の円滑化	部門間業務の円滑化	企業間業務の円滑化	マネジメントの生産性向上	新サービス・新製品の開拓	企業理念・経営理念の周知徹底	社外コラボレーションの実現	現場情報の経営層への迅速な伝達
全　体		1893 100.0	766 40.5	1396 73.7	1194 63.1	1041 55.0	444 23.5	382 20.2	133 7.0	301 15.9	161 8.5	405 21.4
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84 100.0	30 35.7	60 71.4	59 70.2	46 54.8	12 14.3	16 19.0	2 2.4	11 13.1	7 8.3	15 17.9
	繊維工業	30 100.0	12 40.0	23 76.7	21 70.0	11 36.7	10 33.3	3 10.0	2 6.7	3 10.0	－ －	6 20.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12 100.0	6 50.0	11 91.7	9 75.0	10 83.3	4 33.3	4 33.3	－ －	1 8.3	－ －	3 25.0
	化学工業	57 100.0	26 45.6	42 73.7	38 66.7	39 68.4	14 24.6	14 24.6	7 12.3	13 22.8	6 10.5	16 28.1
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19 100.0	6 31.6	12 63.2	15 78.9	12 63.2	3 15.8	6 31.6	1 5.3	3 15.8	3 15.8	3 15.8
	窯業・土石製品製造業	30 100.0	9 30.0	22 73.3	17 56.7	14 46.7	6 20.0	4 13.3	1 3.3	6 20.0	1 3.3	4 13.3
	鉄鋼業	21 100.0	9 42.9	14 66.7	11 52.4	11 52.4	6 28.6	4 19.0	－ －	1 4.8	2 9.5	4 19.0
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59 100.0	22 37.3	48 81.4	39 66.1	36 61.0	16 27.1	10 16.9	－ －	6 10.2	3 5.1	7 11.9
	一般機械器具製造業	45 100.0	15 33.3	36 80.0	38 84.4	31 68.9	8 17.8	9 20.0	2 4.4	9 20.0	4 8.9	10 22.2
	電気機械器具製造業	46 100.0	24 52.2	38 82.6	34 73.9	30 65.2	11 23.9	15 32.6	1 2.2	10 21.7	8 17.4	8 17.4
	情報通信機械器具製造業	69 100.0	43 62.3	55 79.7	50 72.5	49 71.0	29 42.0	24 34.8	7 10.1	17 24.6	12 17.4	21 30.4
	輸送用機械器具製造業	53 100.0	24 45.3	41 77.4	41 77.4	35 66.0	23 43.4	16 30.2	3 5.7	10 18.9	10 18.9	10 18.9
	精密機械器具製造業	19 100.0	13 68.4	18 94.7	16 84.2	16 84.2	6 31.6	7 36.8	2 10.5	4 21.1	5 26.3	9 47.4
	その他の製造業	95 100.0	38 40.0	71 74.7	61 64.2	56 58.9	26 27.4	26 27.4	9 9.5	15 15.8	6 6.3	19 20.0
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48 100.0	15 31.3	27 56.3	31 64.6	17 35.4	6 12.5	7 14.6	3 6.3	2 4.2	1 2.1	3 6.3
	建設業	100 100.0	38 38.0	74 74.0	69 69.0	54 54.0	14 14.0	20 20.0	3 3.0	19 19.0	10 10.0	21 21.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	12 50.0	18 75.0	15 62.5	12 50.0	4 16.7	3 12.5	1 4.2	4 16.7	2 8.3	4 16.7
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16 100.0	7 43.8	11 68.8	11 68.8	10 62.5	4 25.0	－ －	1 6.3	2 12.5	1 6.3	1 6.3
	新聞・出版業	22 100.0	9 40.9	17 77.3	14 63.6	14 63.6	2 9.1	1 4.5	2 9.1	2 9.1	1 4.5	4 18.2
	情報サービス業	152 100.0	59 38.8	109 71.7	102 67.1	98 64.5	33 21.7	58 38.2	15 9.9	40 26.3	13 8.6	49 32.2
	運輸業	64 100.0	22 34.4	50 78.1	39 60.9	29 45.3	21 32.8	7 10.9	6 9.4	8 12.5	7 10.9	12 18.8
	卸売業	259 100.0	109 42.1	193 74.5	150 57.9	145 56.0	82 31.7	41 15.8	13 5.0	44 17.0	30 11.6	73 28.2
	小売業	198 100.0	73 36.9	135 68.2	95 48.0	93 47.0	48 24.2	32 16.2	6 3.0	21 10.6	12 6.1	37 18.7
	金融・保険業	122 100.0	60 49.2	93 76.2	69 56.6	58 47.5	20 16.4	20 16.4	29 23.8	20 16.4	7 5.7	25 20.5
	医療業（国・公立除く）	15 100.0	5 33.3	12 80.0	11 73.3	6 40.0	－ －	2 13.3	－ －	1 6.7	1 6.7	1 6.7
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96 100.0	28 29.2	68 70.8	62 64.6	51 53.1	13 13.5	7 7.3	5 5.2	9 9.4	2 2.1	8 8.3
	その他の非製造業	138 100.0	52 37.7	98 71.0	77 55.8	58 42.0	23 16.7	26 18.8	12 8.7	20 14.5	7 5.1	32 23.2

		Q3SQ1 ＩＴを導入し効果があった項目	
		その他	無回答
全体		11 0.6	177 9.4
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	－ －	8 9.5
	繊維工業	－ －	3 10.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	－ －	1 8.3
	化学工業	－ －	5 8.8
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	－ －	3 15.8
	窯業・土石製品製造業	－ －	5 16.7
	鉄鋼業	－ －	5 23.8
	非鉄金属製品・金属製品製造業	－ －	3 5.1
	一般機械器具製造業	－ －	1 2.2
	電気機械器具製造業	－ －	2 4.3
	情報通信機械器具製造業	1 1.4	4 5.8
	輸送用機械器具製造業	－ －	－ －
	精密機械器具製造業	－ －	－ －
	その他の製造業	－ －	6 6.3
	農林漁業・同共同組合、鉱業	1 2.1	10 20.8
	建設業	－ －	8 8.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	2 8.3
	映像・音声情報製作・放送・通信業	－ －	1 6.3
	新聞・出版業	－ －	2 9.1
	情報サービス業	－ －	14 9.2
	運輸業	－ －	4 6.3
	卸売業	1 0.4	25 9.7
	小売業	－ －	30 15.2
	金融・保険業	－ －	9 7.4
	医療業（国・公立除く）	－ －	1 1
	教育（国・公立除く）、学習支援業	8 8.3	8 8.3
	その他の非製造業	－ －	18 13.0

＜ Q5　BPRへの取り組み状況 ＞

		サンプル数	Q5-1 特定部門のBPRの実施				サンプル数	Q5-2 複数部門・業務にまたがるBPR			
			実施済み	検討中	予定なし	無回答		実施済み	検討中	予定なし	無回答
全体		1893	607	613	530	143	1893	385	805	566	137
		100.0	32.1	32.4	28.0	7.6	100.0	20.3	42.5	29.9	7.2
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84	23	31	27	3	84	14	41	26	3
		100.0	27.4	36.9	32.1	3.6	100.0	16.7	48.8	31.0	3.6
	繊維工業	30	10	7	7	6	30	4	12	8	6
		100.0	33.3	23.3	23.3	20.0	100.0	13.3	40.0	26.7	20.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	6	3	2	1	12	4	5	2	1
		100.0	50.0	25.0	16.7	8.3	100.0	33.3	41.7	16.7	8.3
	化学工業	57	31	17	7	2	57	18	28	10	1
		100.0	54.4	29.8	12.3	3.5	100.0	31.6	49.1	17.5	1.8
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19	4	8	5	2	19	4	9	5	1
		100.0	21.1	42.1	26.3	10.5	100.0	21.1	47.4	26.3	5.3
	窯業・土石製品製造業	30	10	6	13	1	30	7	10	12	1
		100.0	33.3	20.0	43.3	3.3	100.0	23.3	33.3	40.0	3.3
	鉄鋼業	21	9	8	3	1	21	7	6	4	4
		100.0	42.9	38.1	14.3	4.8	100.0	33.3	28.6	19.0	19.0
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59	16	23	18	2	59	7	28	22	2
		100.0	27.1	39.0	30.5	3.4	100.0	11.9	47.5	37.3	3.4
	一般機械器具製造業	45	19	15	8	3	45	14	22	7	2
		100.0	42.2	33.3	17.8	6.7	100.0	31.1	48.9	15.6	4.4
	電気機械器具製造業	46	18	15	8	5	46	11	23	7	5
		100.0	39.1	32.6	17.4	10.9	100.0	23.9	50.0	15.2	10.9
	情報通信機械器具製造業	69	34	14	13	8	69	24	29	9	7
		100.0	49.3	20.3	18.8	11.6	100.0	34.8	42.0	13.0	10.1
	輸送用機械器具製造業	53	19	16	14	4	53	13	19	17	4
		100.0	35.8	30.2	26.4	7.5	100.0	24.5	35.8	32.1	7.5
	精密機械器具製造業	19	8	7	3	1	19	7	7	4	1
		100.0	42.1	36.8	15.8	5.3	100.0	36.8	36.8	21.1	5.3
	その他の製造業	95	30	25	31	9	95	22	34	31	8
		100.0	31.6	26.3	32.6	9.5	100.0	23.2	35.8	32.6	8.4
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48	12	16	15	5	48	4	18	20	6
		100.0	25.0	33.3	31.3	10.4	100.0	8.3	37.5	41.7	12.5
	建設業	100	34	38	24	4	100	17	53	26	4
		100.0	34.0	38.0	24.0	4.0	100.0	17.0	53.0	26.0	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	10	8	5	1	24	9	8	5	2
		100.0	41.7	33.3	20.8	4.2	100.0	37.5	33.3	20.8	8.3
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16	5	5	5	1	16	3	6	7	-
		100.0	31.3	31.3	31.3	6.3	100.0	18.8	37.5	43.8	-
	新聞・出版業	22	7	10	5	-	22	2	12	8	-
		100.0	31.8	45.5	22.7	-	100.0	9.1	54.5	36.4	-
	情報サービス業	152	54	48	35	15	152	36	65	35	16
		100.0	35.5	31.6	23.0	9.9	100.0	23.7	42.8	23.0	10.5
	運輸業	64	20	19	22	3	64	7	28	26	3
		100.0	31.3	29.7	34.4	4.7	100.0	10.9	43.8	40.6	4.7
	卸売業	259	64	99	76	20	259	46	111	86	16
		100.0	24.7	38.2	29.3	7.7	100.0	17.8	42.9	33.2	6.2
	小売業	198	56	57	66	19	198	33	83	65	17
		100.0	28.3	28.8	33.3	9.6	100.0	16.7	41.9	32.8	8.6
	金融・保険業	122	45	31	38	8	122	28	43	42	9
		100.0	36.9	25.4	31.1	6.6	100.0	23.0	35.2	34.4	7.4
	医療業（国・公立除く）	15	2	8	4	1	15	2	8	4	1
		100.0	13.3	53.3	26.7	6.7	100.0	13.3	53.3	26.7	6.7
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96	23	31	32	10	96	18	39	28	11
		100.0	24.0	32.3	33.3	10.4	100.0	18.8	40.6	29.2	11.5
	その他の非製造業	138	38	48	44	8	138	24	58	50	6
		100.0	27.5	34.8	31.9	5.8	100.0	17.4	42.0	36.2	4.3

＜ Q5　BPRへの取り組み状況 ＞

		サンプル数	Q5-3 全社的なBPRの実施				サンプル数	Q5-4 取引先との関係でプロセス標準化			
			実施済み	検討中	予定なし	無回答		実施済み	検討中	予定なし	無回答
全体		1893	263	845	684	101	1893	126	552	1066	149
		100.0	13.9	44.6	36.1	5.3	100.0	6.7	29.2	56.3	7.9
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84	3	42	36	3	84	2	29	48	5
		100.0	3.6	50.0	42.9	3.6	100.0	2.4	34.5	57.1	6.0
	繊維工業	30	4	12	10	4	30	3	8	16	3
		100.0	13.3	40.0	33.3	13.3	100.0	10.0	26.7	53.3	10.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	2	6	4	-	12	2	5	4	1
		100.0	16.7	50.0	33.3	-	100.0	16.7	41.7	33.3	8.3
	化学工業	57	11	25	19	2	57	3	23	28	3
		100.0	19.3	43.9	33.3	3.5	100.0	5.3	40.4	49.1	5.3
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19	3	7	8	1	19	3	2	12	2
		100.0	15.8	36.8	42.1	5.3	100.0	15.8	10.5	63.2	10.5
	窯業・土石製品製造業	30	5	12	13	-	30	3	9	17	1
		100.0	16.7	40.0	43.3	-	100.0	10.0	30.0	56.7	3.3
	鉄鋼業	21	2	10	6	3	21	-	5	12	4
		100.0	9.5	47.6	28.6	14.3	100.0	-	23.8	57.1	19.0
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59	4	29	25	1	59	3	12	42	2
		100.0	6.8	49.2	42.4	1.7	100.0	5.1	20.3	71.2	3.4
	一般機械器具製造業	45	5	22	17	1	45	1	16	26	2
		100.0	11.1	48.9	37.8	2.2	100.0	2.2	35.6	57.8	4.4
	電気機械器具製造業	46	8	21	14	3	46	6	14	20	6
		100.0	17.4	45.7	30.4	6.5	100.0	13.0	30.4	43.5	13.0
	情報通信機械器具製造業	69	14	32	16	7	69	13	25	24	7
		100.0	20.3	46.4	23.2	10.1	100.0	18.8	36.2	34.8	10.1
	輸送用機械器具製造業	53	5	26	20	2	53	5	18	27	3
		100.0	9.4	49.1	37.7	3.8	100.0	9.4	34.0	50.9	5.7
	精密機械器具製造業	19	5	9	5	-	19	5	4	10	-
		100.0	26.3	47.4	26.3	-	100.0	26.3	21.1	52.6	-
	その他の製造業	95	13	38	39	5	95	5	29	53	8
		100.0	13.7	40.0	41.1	5.3	100.0	5.3	30.5	55.8	8.4
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48	5	19	19	5	48	2	9	31	6
		100.0	10.4	39.6	39.6	10.4	100.0	4.2	18.8	64.6	12.5
	建設業	100	18	49	32	1	100	4	32	59	5
		100.0	18.0	49.0	32.0	1.0	100.0	4.0	32.0	59.0	5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	5	11	7	1	24	4	6	12	2
		100.0	20.8	45.8	29.2	4.2	100.0	16.7	25.0	50.0	8.3
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16	1	8	6	1	16	-	5	10	1
		100.0	6.3	50.0	37.5	6.3	100.0	-	31.3	62.5	6.3
	新聞・出版業	22	1	10	11	-	22	1	8	13	-
		100.0	4.5	45.5	50.0	-	100.0	4.5	36.4	59.1	-
	情報サービス業	152	36	70	36	10	152	12	56	69	15
		100.0	23.7	46.1	23.7	6.6	100.0	7.9	36.8	45.4	9.9
	運輸業	64	5	25	32	2	64	1	18	38	7
		100.0	7.8	39.1	50.0	3.1	100.0	1.6	28.1	59.4	10.9
	卸売業	259	38	123	85	13	259	16	92	133	18
		100.0	14.7	47.5	32.8	5.0	100.0	6.2	35.5	51.4	6.9
	小売業	198	21	90	74	13	198	18	64	99	17
		100.0	10.6	45.5	37.4	6.6	100.0	9.1	32.3	50.0	8.6
	金融・保険業	122	16	44	54	8	122	7	16	91	8
		100.0	13.1	36.1	44.3	6.6	100.0	5.7	13.1	74.6	6.6
	医療業（国・公立除く）	15	1	7	6	1	15	-	3	10	2
		100.0	6.7	46.7	40.0	6.7	100.0	-	20.0	66.7	13.3
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96	11	43	34	8	96	-	12	71	13
		100.0	11.5	44.8	35.4	8.3	100.0	-	12.5	74.0	13.5
	その他の非製造業	138	21	55	56	6	138	7	32	91	8
		100.0	15.2	39.9	40.6	4.3	100.0	5.1	23.2	65.9	5.8

		サンプル数	Q6 BPR取り組みの背景・目的										
			効果の向上システム導入	シームレス化各業務システムの統合・	情報共有の実現全社的な	体質の改善ための企業競争力強化の	迅速化的確かつ情報伝達の	連携の強化取引先との関連企業や	対応国際化へのグローバル・	変化への対応経営環境の企業統合など	透明化経営情報の業績等の	の明確化コンピタンスコア	
全体		1462	696	695	617	592	883	151	62	83	248	45	
		100.0	47.6	47.5	42.2	40.5	60.4	10.3	4.2	5.7	17.0	3.1	
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	62	30	27	16	29	31	7	1	7	18	3	
		100.0	48.4	43.5	25.8	46.8	50.0	11.3	1.6	11.3	29.0	4.8	
	繊維工業	24	11	15	6	9	16	8	2	-	2	-	
		100.0	45.8	62.5	25.0	37.5	66.7	33.3	8.3	-	8.3	-	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	10	6	7	1	5	8	2	-	-	-	-	
		100.0	60.0	70.0	10.0	50.0	80.0	20.0	-	-	-	-	
	化学工業	54	21	35	25	21	29	7	5	7	6	2	
		100.0	38.9	64.8	46.3	38.9	53.7	13.0	9.3	13.0	11.1	3.7	
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	15	5	4	6	7	10	-	-	2	5	-	
		100.0	33.3	26.7	40.0	46.7	66.7	-	-	13.3	33.3	-	
	窯業・土石製品製造業	20	11	7	6	6	11	1	1	2	6	1	
		100.0	55.0	35.0	30.0	30.0	55.0	5.0	5.0	10.0	30.0	5.0	
	鉄鋼業	17	7	12	8	7	10	-	-	3	2	-	
		100.0	41.2	70.6	47.1	41.2	58.8	-	-	17.6	11.8	-	
	非鉄金属製品・金属製品製造業	46	22	26	16	19	32	3	4	2	1	-	
		100.0	47.8	56.5	34.8	41.3	69.6	6.5	8.7	4.3	2.2	-	
	一般機械器具製造業	39	18	21	19	16	25	4	4	2	4	-	
		100.0	46.2	53.8	48.7	41.0	64.1	10.3	10.3	5.1	10.3	-	
	電気機械器具製造業	39	13	22	16	17	19	4	9	1	5	-	
		100.0	33.3	56.4	41.0	43.6	48.7	10.3	23.1	2.6	12.8	-	
	情報通信機械器具製造業	58	24	24	19	27	33	14	4	5	11	1	
		100.0	41.4	41.4	32.8	46.6	56.9	24.1	6.9	8.6	19.0	1.7	
	輸送用機械器具製造業	43	16	21	16	22	17	10	6	5	5	-	
		100.0	37.2	48.8	37.2	51.2	39.5	23.3	14.0	11.6	11.6	-	
	精密機械器具製造業	16	3	10	2	9	9	1	1	-	5	2	
		100.0	18.8	62.5	12.5	56.3	56.3	6.3	6.3	-	31.3	12.5	
	その他の製造業	70	28	33	27	25	46	9	5	4	11	1	
		100.0	40.0	47.1	38.6	35.7	65.7	12.9	7.1	5.7	15.7	1.4	
	農林漁業・同共同組合、鉱業	30	21	11	14	7	21	1	-	3	5	-	
		100.0	70.0	36.7	46.7	23.3	70.0	3.3	-	10.0	16.7	-	
	建設業	84	45	47	38	37	48	7	2	6	15	2	
		100.0	53.6	56.0	45.2	44.0	57.1	8.3	2.4	7.1	17.9	2.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	14	14	8	6	6	2	-	3	3	-	
		100.0	70.0	70.0	40.0	30.0	30.0	10.0	-	15.0	15.0	-	
	映像・音声情報製作・放送・通信業	12	7	6	6	2	12	1	-	-	2	-	
		100.0	58.3	50.0	50.0	16.7	100.0	8.3	-	-	16.7	-	
	新聞・出版業	17	11	4	7	9	12	-	-	1	1	1	
		100.0	64.7	23.5	41.2	52.9	70.6	-	-	5.9	5.9	5.9	
	情報サービス業	128	37	53	61	63	75	13	5	8	28	14	
		100.0	28.9	41.4	47.7	49.2	58.6	10.2	3.9	6.3	21.9	10.9	
	運輸業	49	31	24	15	20	30	8	2	2	7	1	
		100.0	63.3	49.0	30.6	40.8	61.2	16.3	4.1	4.1	14.3	2.0	
	卸売業	205	105	79	95	88	108	26	2	6	44	6	
		100.0	51.2	38.5	46.3	42.9	52.7	12.7	1.0	2.9	21.5	2.9	
	小売業	142	66	59	69	59	96	9	3	6	24	4	
		100.0	46.5	41.5	48.6	41.5	67.6	6.3	2.1	4.2	16.9	2.8	
	金融・保険業	84	54	38	34	34	49	6	-	3	12	3	
		100.0	64.3	45.2	40.5	40.5	58.3	7.1	-	3.6	14.3	3.6	
	医療業（国・公立除く）	11	9	6	3	4	9	-	-	-	1	1	
		100.0	81.8	54.5	27.3	36.4	81.8	-	-	-	9.1	9.1	
	教育（国・公立除く）、学習支援業	70	38	41	30	17	54	-	4	2	6	3	
		100.0	54.3	58.6	42.9	24.3	77.1	-	5.7	2.9	8.6	4.3	
	その他の非製造業	97	43	49	54	27	67	8	2	3	19	-	
		100.0	44.3	50.5	55.7	27.8	69.1	8.2	2.1	3.1	19.6	-	

		Q6 BPR取り組みの背景・目的	
		その他	無回答
全体		9 0.6	63 4.3
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	- -	2 3.2
	繊維工業	- -	- -
	パルプ・紙・紙加工品製造業	- -	- -
	化学工業	- -	1 1.9
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	- -	2 13.3
	窯業・土石製品製造業	- -	2 10.0
	鉄鋼業	1 5.9	- -
	非鉄金属製品・金属製品製造業	- -	3 6.5
	一般機械器具製造業	- -	- -
	電気機械器具製造業	1 2.6	2 5.1
	情報通信機械器具製造業	- -	3 5.2
	輸送用機械器具製造業	- -	3 7.0
	精密機械器具製造業	- -	2 12.5
	その他の製造業	- -	4 5.7
	農林漁業・同共同組合、鉱業	- -	1 3.3
	建設業	- -	1 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	1 5.0
	映像・音声情報製作・放送・通信業	- -	- -
	新聞・出版業	- -	1 5.9
	情報サービス業	- -	5 3.9
	運輸業	1 2.0	1 2.0
	卸売業	- -	12 5.9
	小売業	1 0.7	6 4.2
	金融・保険業	- -	3 3.6
	医療業（国・公立除く）	- -	- -
	教育（国・公立除く）、学習支援業	4 5.7	3 4.3
	その他の非製造業	1 1.0	5 5.2

		サンプル数	Q6SQ1 ＩＴを導入し効果があった項目										
			効果の向上システム導入	シームレス化各業務システムの統合・	情報共有の実現会社的な	体質の改善ための企業競争力強化の	迅速化的確かつ情報伝達の	連携の強化取引先との関連企業や	対応国際化へのグローバル・	変化への対応経営環境の企業統合など	透明化経営情報の業績等の	の明確化コンピタンスコア	
全　体		1462	645	472	536	301	776	166	68	78	271	40	
		100.0	44.1	32.3	36.7	20.6	53.1	11.4	4.7	5.3	18.5	2.7	
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	62	24	10	13	10	26	5	1	3	15	2	
		100.0	38.7	16.1	21.0	16.1	41.9	8.1	1.6	4.8	24.2	3.2	
	繊維工業	24	9	7	5	5	14	5	1	1	7	-	
		100.0	37.5	29.2	20.8	20.8	58.3	20.8	4.2	4.2	29.2	-	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	10	4	5	2	3	7	2	-	-	1	-	
		100.0	40.0	50.0	20.0	30.0	70.0	20.0	-	-	10.0	-	
	化学工業	54	18	24	26	11	30	7	4	7	12	3	
		100.0	33.3	44.4	48.1	20.4	55.6	13.0	7.4	13.0	22.2	5.6	
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	15	7	6	6	4	11	2	1	1	2	-	
		100.0	46.7	40.0	40.0	26.7	73.3	13.3	6.7	6.7	13.3	-	
	窯業・土石製品製造業	20	10	8	7	3	11	2	-	2	5	1	
		100.0	50.0	40.0	35.0	15.0	55.0	10.0	-	10.0	25.0	5.0	
	鉄鋼業	17	10	5	4	4	9	-	-	2	2	-	
		100.0	58.8	29.4	23.5	23.5	52.9	-	-	11.8	11.8	-	
	非鉄金属製品・金属製品製造業	46	18	16	11	8	23	2	2	-	3	-	
		100.0	39.1	34.8	23.9	17.4	50.0	4.3	4.3	-	6.5	-	
	一般機械器具製造業	39	20	18	15	8	23	4	5	3	10	1	
		100.0	51.3	46.2	38.5	20.5	59.0	10.3	12.8	7.7	25.6	2.6	
	電気機械器具製造業	39	20	19	13	14	23	10	6	4	9	-	
		100.0	51.3	48.7	33.3	35.9	59.0	25.6	15.4	10.3	23.1	-	
	情報通信機械器具製造業	58	26	29	26	18	33	17	6	6	16	5	
		100.0	44.8	50.0	44.8	31.0	56.9	29.3	10.3	10.3	27.6	8.6	
	輸送用機械器具製造業	43	21	17	14	10	24	12	7	3	4	1	
		100.0	48.8	39.5	32.6	23.3	55.8	27.9	16.3	7.0	9.3	2.3	
	精密機械器具製造業	16	9	9	7	6	10	5	3	2	3	1	
		100.0	56.3	56.3	43.8	37.5	62.5	31.3	18.8	12.5	18.8	6.3	
	その他の製造業	70	25	22	27	14	39	8	3	3	12	1	
		100.0	35.7	31.4	38.6	20.0	55.7	11.4	4.3	4.3	17.1	1.4	
	農林漁業・同共同組合、鉱業	30	14	6	7	3	19	1	1	3	5	1	
		100.0	46.7	20.0	23.3	10.0	63.3	3.3	3.3	10.0	16.7	3.3	
	建設業	84	39	23	30	17	42	6	1	2	14	2	
		100.0	46.4	27.4	35.7	20.2	50.0	7.1	1.2	2.4	16.7	2.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	11	8	4	2	9	3	-	2	1	1	
		100.0	55.0	40.0	20.0	10.0	45.0	15.0	-	10.0	5.0	5.0	
	映像・音声情報製作・放送・通信業	12	7	4	4	2	9	2	-	-	1	-	
		100.0	58.3	33.3	33.3	16.7	75.0	16.7	-	-	8.3	-	
	新聞・出版業	17	10	3	6	4	7	-	-	-	-	-	
		100.0	58.8	17.6	35.3	23.5	41.2	-	-	-	-	-	
	情報サービス業	128	44	46	66	25	75	13	5	9	27	7	
		100.0	34.4	35.9	51.6	19.5	58.6	10.2	3.9	7.0	21.1	5.5	
	運輸業	49	26	17	15	13	23	9	2	3	9	-	
		100.0	53.1	34.7	30.6	26.5	46.9	18.4	4.1	6.1	18.4	-	
	卸売業	205	93	60	78	43	100	19	5	13	44	3	
		100.0	45.4	29.3	38.0	21.0	48.8	9.3	2.4	6.3	21.5	1.5	
	小売業	142	63	34	45	30	76	11	3	3	27	1	
		100.0	44.4	23.9	31.7	21.1	53.5	7.7	2.1	2.1	19.0	0.7	
	金融・保険業	84	40	21	38	17	40	7	2	2	16	3	
		100.0	47.6	25.0	45.2	20.2	47.6	8.3	2.4	2.4	19.0	3.6	
	医療業（国・公立除く）	11	8	2	2	1	4	1	-	-	1	1	
		100.0	72.7	18.2	18.2	9.1	36.4	9.1	-	-	9.1	9.1	
	教育（国・公立除く）、学習支援業	70	30	20	22	10	34	2	6	1	2	2	
		100.0	42.9	28.6	31.4	14.3	48.6	2.9	8.6	1.4	2.9	2.9	
	その他の非製造業	97	39	33	43	16	55	11	4	3	23	4	
		100.0	40.2	34.0	44.3	16.5	56.7	11.3	4.1	3.1	23.7	4.1	

		06SQ1 ＩＴを導入し効果があった項目	
		その他	無回答
全体		4 0.3	384 26.3
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	- -	21 33.9
	繊維工業	- -	8 33.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	- -	3 30.0
	化学工業	- -	13 24.1
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	- -	2 13.3
	窯業・土石製品製造業	- -	5 25.0
	鉄鋼業	- -	4 23.5
	非鉄金属製品・金属製品製造業	- -	13 28.3
	一般機械器具製造業	- -	9 23.1
	電気機械器具製造業	- -	13 33.3
	情報通信機械器具製造業	1 1.7	10 17.2
	輸送用機械器具製造業	- -	9 20.9
	精密機械器具製造業	- -	4 25.0
	その他の製造業	1 1.4	19 27.1
	農林漁業・同共同組合、鉱業	- -	8 26.7
	建設業	- -	23 27.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	5 25.0
	映像・音声情報製作・放送・通信業	- -	2 16.7
	新聞・出版業	- -	4 23.5
	情報サービス業	- -	28 21.9
	運輸業	- -	12 24.5
	卸売業	- -	65 31.7
	小売業	- -	37 26.1
	金融・保険業	- -	20 23.8
	医療業（国・公立除く）	- -	3 27.3
	教育（国・公立除く）、学習支援業	2 2.9	19 27.1
	その他の非製造業	- -	25 25.8

＜ Q8 ＩＴによる顧客対応力強化への取り組み状況 ＞

		サンプル数	Q8-1 営業等の対面業務へのＩＴの導入 実施済み	検討中	予定なし	無回答	サンプル数	Q8-2 顧客からの相談・苦情窓口業務 実施済み	検討中	予定なし	無回答
全体		1893	504	381	879	129	1893	249	328	1175	141
		100.0	26.6	20.1	46.4	6.8	100.0	13.2	17.3	62.1	7.4
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84	20	16	45	3	84	19	15	46	4
		100.0	23.8	19.0	53.6	3.6	100.0	22.6	17.9	54.8	4.8
	繊維工業	30	5	6	17	2	30	1	4	23	2
		100.0	16.7	20.0	56.7	6.7	100.0	3.3	13.3	76.7	6.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	3	3	4	2	12	1	1	7	3
		100.0	25.0	25.0	33.3	16.7	100.0	8.3	8.3	58.3	25.0
	化学工業	57	18	15	20	4	57	9	20	25	3
		100.0	31.6	26.3	35.1	7.0	100.0	15.8	35.1	43.9	5.3
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19	3	2	14	－	19	3	－	16	－
		100.0	15.8	10.5	73.7	－	100.0	15.8	－	84.2	－
	窯業・土石製品製造業	30	5	7	16	2	30	3	5	20	2
		100.0	16.7	23.3	53.3	6.7	100.0	10.0	16.7	66.7	6.7
	鉄鋼業	21	4	3	13	1	21	1	2	16	2
		100.0	19.0	14.3	61.9	4.8	100.0	4.8	9.5	76.2	9.5
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59	11	9	37	2	59	2	10	45	2
		100.0	18.6	15.3	62.7	3.4	100.0	3.4	16.9	76.3	3.4
	一般機械器具製造業	45	10	8	25	2	45	9	9	26	1
		100.0	22.2	17.8	55.6	4.4	100.0	20.0	20.0	57.8	2.2
	電気機械器具製造業	46	14	12	19	1	46	6	6	33	1
		100.0	30.4	26.1	41.3	2.2	100.0	13.0	13.0	71.7	2.2
	情報通信機械器具製造業	69	16	17	31	5	69	14	10	38	7
		100.0	23.2	24.6	44.9	7.2	100.0	20.3	14.5	55.1	10.1
	輸送用機械器具製造業	53	7	5	38	3	53	1	2	48	2
		100.0	13.2	9.4	71.7	5.7	100.0	1.9	3.8	90.6	3.8
	精密機械器具製造業	19	6	5	7	1	19	5	7	6	1
		100.0	31.6	26.3	36.8	5.3	100.0	26.3	36.8	31.6	5.3
	その他の製造業	95	15	16	55	9	95	7	17	64	7
		100.0	15.8	16.8	57.9	9.5	100.0	7.4	17.9	67.4	7.4
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48	9	9	23	7	48	4	11	25	8
		100.0	18.8	18.8	47.9	14.6	100.0	8.3	22.9	52.1	16.7
	建設業	100	13	20	62	5	100	5	20	73	2
		100.0	13.0	20.0	62.0	5.0	100.0	5.0	20.0	73.0	2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	12	5	5	2	24	11	5	6	2
		100.0	50.0	20.8	20.8	8.3	100.0	45.8	20.8	25.0	8.3
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16	5	2	9	－	16	1	4	11	－
		100.0	31.3	12.5	56.3	－	100.0	6.3	25.0	68.8	－
	新聞・出版業	22	5	7	10	－	22	2	4	14	2
		100.0	22.7	31.8	45.5	－	100.0	9.1	18.2	63.6	9.1
	情報サービス業	152	24	29	85	14	152	28	22	85	17
		100.0	15.8	19.1	55.9	9.2	100.0	18.4	14.5	55.9	11.2
	運輸業	64	14	15	34	1	64	3	9	49	3
		100.0	21.9	23.4	53.1	1.6	100.0	4.7	14.1	76.6	4.7
	卸売業	259	64	60	120	15	259	22	42	176	19
		100.0	24.7	23.2	46.3	5.8	100.0	8.5	16.2	68.0	7.3
	小売業	198	93	38	57	10	198	34	28	126	10
		100.0	47.0	19.2	28.8	5.1	100.0	17.2	14.1	63.6	5.1
	金融・保険業	122	59	25	32	6	122	39	25	52	6
		100.0	48.4	20.5	26.2	4.9	100.0	32.0	20.5	42.6	4.9
	医療業（国・公立除く）	15	4	4	5	2	15	－	5	8	2
		100.0	26.7	26.7	33.3	13.3	100.0	－	33.3	53.3	13.3
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96	26	14	36	20	96	6	16	52	22
		100.0	27.1	14.6	37.5	20.8	100.0	6.3	16.7	54.2	22.9
	その他の非製造業	138	39	29	60	10	138	13	29	85	11
		100.0	28.3	21.0	43.5	7.2	100.0	9.4	21.0	61.6	8.0

＜ Q8 ＩＴによる顧客対応力強化への取り組み状況 ＞

		サンプル数	Q8-3 Webでの商品情報の提供等				サンプル数	Q8-4 セグメンテーション分析			
			実施済み	検討中	予定なし	無回答		実施済み	検討中	予定なし	無回答
全体		1893	439	452	876	126	1893	171	482	1100	140
		100.0	23.2	23.9	46.3	6.7	100.0	9.0	25.5	58.1	7.4
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84	22	30	29	3	84	10	29	41	4
		100.0	26.2	35.7	34.5	3.6	100.0	11.9	34.5	48.8	4.8
	繊維工業	30	5	6	18	1	30	2	6	20	2
		100.0	16.7	20.0	60.0	3.3	100.0	6.7	20.0	66.7	6.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	3	2	5	2	12	1	2	6	3
		100.0	25.0	16.7	41.7	16.7	100.0	8.3	16.7	50.0	25.0
	化学工業	57	20	15	17	5	57	7	21	26	3
		100.0	35.1	26.3	29.8	8.8	100.0	12.3	36.8	45.6	5.3
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19	4	5	10	-	19	3	3	13	-
		100.0	21.1	26.3	52.6	-	100.0	15.8	15.8	68.4	-
	窯業・土石製品製造業	30	9	6	13	2	30	2	6	20	2
		100.0	30.0	20.0	43.3	6.7	100.0	6.7	20.0	66.7	6.7
	鉄鋼業	21	3	2	14	2	21	-	6	14	1
		100.0	14.3	9.5	66.7	9.5	100.0	-	28.6	66.7	4.8
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59	12	13	33	1	59	4	12	41	2
		100.0	20.3	22.0	55.9	1.7	100.0	6.8	20.3	69.5	3.4
	一般機械器具製造業	45	12	14	17	2	45	3	17	22	3
		100.0	26.7	31.1	37.8	4.4	100.0	6.7	37.8	48.9	6.7
	電気機械器具製造業	46	13	10	22	1	46	4	10	31	1
		100.0	28.3	21.7	47.8	2.2	100.0	8.7	21.7	67.4	2.2
	情報通信機械器具製造業	69	18	18	27	6	69	11	17	35	6
		100.0	26.1	26.1	39.1	8.7	100.0	15.9	24.6	50.7	8.7
	輸送用機械器具製造業	53	4	8	39	2	53	1	5	45	2
		100.0	7.5	15.1	73.6	3.8	100.0	1.9	9.4	84.9	3.8
	精密機械器具製造業	19	9	4	5	1	19	5	5	7	2
		100.0	47.4	21.1	26.3	5.3	100.0	26.3	26.3	36.8	10.5
	その他の製造業	95	29	23	38	5	95	11	26	51	7
		100.0	30.5	24.2	40.0	5.3	100.0	11.6	27.4	53.7	7.4
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48	6	16	19	7	48	1	14	25	8
		100.0	12.5	33.3	39.6	14.6	100.0	2.1	29.2	52.1	16.7
	建設業	100	15	20	62	3	100	8	31	60	1
		100.0	15.0	20.0	62.0	3.0	100.0	8.0	31.0	60.0	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	6	4	10	4	24	4	8	9	3
		100.0	25.0	16.7	41.7	16.7	100.0	16.7	33.3	37.5	12.5
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16	6	3	7	-	16	1	2	13	-
		100.0	37.5	18.8	43.8	-	100.0	6.3	12.5	81.3	-
	新聞・出版業	22	4	10	6	2	22	-	10	10	2
		100.0	18.2	45.5	27.3	9.1	100.0	-	45.5	45.5	9.1
	情報サービス業	152	41	25	72	14	152	12	32	91	17
		100.0	27.0	16.4	47.4	9.2	100.0	7.9	21.1	59.9	11.2
	運輸業	64	7	13	41	3	64	4	7	49	4
		100.0	10.9	20.3	64.1	4.7	100.0	6.3	10.9	76.6	6.3
	卸売業	259	44	66	134	15	259	10	60	172	17
		100.0	17.0	25.5	51.7	5.8	100.0	3.9	23.2	66.4	6.6
	小売業	198	57	52	79	10	198	22	62	105	9
		100.0	28.8	26.3	39.9	5.1	100.0	11.1	31.3	53.0	4.5
	金融・保険業	122	38	32	48	4	122	23	41	51	7
		100.0	31.1	26.2	39.3	3.3	100.0	18.9	33.6	41.8	5.7
	医療業（国・公立除く）	15	1	4	8	2	15	3	2	8	2
		100.0	6.7	26.7	53.3	13.3	100.0	20.0	13.3	53.3	13.3
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96	25	22	29	20	96	3	19	52	22
		100.0	26.0	22.9	30.2	20.8	100.0	3.1	19.8	54.2	22.9
	その他の非製造業	138	26	29	74	9	138	16	29	83	10
		100.0	18.8	21.0	53.6	6.5	100.0	11.6	21.0	60.1	7.2

＜ Q8　ＩＴによる顧客対応力強化への取り組み状況 ＞

		サンプル数	Q8-5 ワンツーワンマーケット				サンプル数	Q8-6 顧客へのオンデマンド対応			
			実施済み	検討中	予定なし	無回答		実施済み	検討中	予定なし	無回答
全体		1893	105	361	1276	151	1893	111	310	1310	162
		100.0	5.5	19.1	67.4	8.0	100.0	5.9	16.4	69.2	8.6
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84	5	17	58	4	84	1	14	65	4
		100.0	6.0	20.2	69.0	4.8	100.0	1.2	16.7	77.4	4.8
	繊維工業	30	1	3	24	2	30	1	4	23	2
		100.0	3.3	10.0	80.0	6.7	100.0	3.3	13.3	76.7	6.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	－	－	9	3	12	2	2	5	3
		100.0	－	－	75.0	25.0	100.0	16.7	16.7	41.7	25.0
	化学工業	57	4	11	37	5	57	5	12	35	5
		100.0	7.0	19.3	64.9	8.8	100.0	8.8	21.1	61.4	8.8
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19	－	2	17	－	19	1	4	13	1
		100.0	－	10.5	89.5	－	100.0	5.3	21.1	68.4	5.3
	窯業・土石製品製造業	30	1	7	20	2	30	1	8	19	2
		100.0	3.3	23.3	66.7	6.7	100.0	3.3	26.7	63.3	6.7
	鉄鋼業	21	－	－	19	2	21	－	3	16	2
		100.0	－	－	90.5	9.5	100.0	－	14.3	76.2	9.5
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59	2	4	51	2	59	4	10	44	1
		100.0	3.4	6.8	86.4	3.4	100.0	6.8	16.9	74.6	1.7
	一般機械器具製造業	45	1	10	31	3	45	3	15	25	2
		100.0	2.2	22.2	68.9	6.7	100.0	6.7	33.3	55.6	4.4
	電気機械器具製造業	46	2	9	34	1	46	5	9	31	1
		100.0	4.3	19.6	73.9	2.2	100.0	10.9	19.6	67.4	2.2
	情報通信機械器具製造業	69	3	10	47	9	69	12	15	35	7
		100.0	4.3	14.5	68.1	13.0	100.0	17.4	21.7	50.7	10.1
	輸送用機械器具製造業	53	－	4	47	2	53	6	10	35	2
		100.0	－	7.5	88.7	3.8	100.0	11.3	18.9	66.0	3.8
	精密機械器具製造業	19	－	5	11	3	19	3	5	8	3
		100.0	－	26.3	57.9	15.8	100.0	15.8	26.3	42.1	15.8
	その他の製造業	95	3	21	64	7	95	11	23	53	8
		100.0	3.2	22.1	67.4	7.4	100.0	11.6	24.2	55.8	8.4
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48	1	10	28	9	48	－	10	31	7
		100.0	2.1	20.8	58.3	18.8	100.0	－	20.8	64.6	14.6
	建設業	100	4	17	75	4	100	9	19	69	3
		100.0	4.0	17.0	75.0	4.0	100.0	9.0	19.0	69.0	3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	3	8	9	4	24	－	5	15	4
		100.0	12.5	33.3	37.5	16.7	100.0	－	20.8	62.5	16.7
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16	－	2	14	－	16	－	1	15	－
		100.0	－	12.5	87.5	－	100.0	－	6.3	93.8	－
	新聞・出版業	22	－	6	14	2	22	1	3	16	2
		100.0	－	27.3	63.6	9.1	100.0	4.5	13.6	72.7	9.1
	情報サービス業	152	10	20	105	17	152	19	20	95	18
		100.0	6.6	13.2	69.1	11.2	100.0	12.5	13.2	62.5	11.8
	運輸業	64	1	3	56	4	64	1	7	53	3
		100.0	1.6	4.7	87.5	6.3	100.0	1.6	10.9	82.8	4.7
	卸売業	259	8	47	187	17	259	9	37	193	20
		100.0	3.1	18.1	72.2	6.6	100.0	3.5	14.3	74.5	7.7
	小売業	198	23	67	101	7	198	3	32	150	13
		100.0	11.6	33.8	51.0	3.5	100.0	1.5	16.2	75.8	6.6
	金融・保険業	122	14	34	66	8	122	3	13	94	12
		100.0	11.5	27.9	54.1	6.6	100.0	2.5	10.7	77.0	9.8
	医療業（国・公立除く）	15	－	2	10	3	15	－	1	11	3
		100.0	－	13.3	66.7	20.0	100.0	－	6.7	73.3	20.0
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96	6	19	51	20	96	－	10	63	23
		100.0	6.3	19.8	53.1	20.8	100.0	－	10.4	65.6	24.0
	その他の非製造業	138	13	23	91	11	138	11	18	98	11
		100.0	9.4	16.7	65.9	8.0	100.0	8.0	13.0	71.0	8.0

＜ Q8　ITによる顧客対応力強化への取り組み状況 ＞

		サンプル数	Q8-7 顧客への安全・安心の提供			
			実施済み	検討中	予定なし	無回答
全体		1893 100.0	227 12.0	506 26.7	1005 53.1	155 8.2
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84 100.0	10 11.9	41 48.8	29 34.5	4 4.8
	繊維工業	30 100.0	- -	6 20.0	22 73.3	2 6.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12 100.0	1 8.3	5 41.7	3 25.0	3 25.0
	化学工業	57 100.0	19 33.3	17 29.8	17 29.8	4 7.0
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19 100.0	5 26.3	3 15.8	10 52.6	1 5.3
	窯業・土石製品製造業	30 100.0	1 3.3	10 33.3	17 56.7	2 6.7
	鉄鋼業	21 100.0	4 19.0	5 23.8	10 47.6	2 9.5
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59 100.0	9 15.3	13 22.0	35 59.3	2 3.4
	一般機械器具製造業	45 100.0	8 17.8	18 40.0	17 37.8	2 4.4
	電気機械器具製造業	46 100.0	6 13.0	16 34.8	23 50.0	1 2.2
	情報通信機械器具製造業	69 100.0	15 21.7	24 34.8	22 31.9	8 11.6
	輸送用機械器具製造業	53 100.0	10 18.9	15 28.3	26 49.1	2 3.8
	精密機械器具製造業	19 100.0	8 42.1	6 31.6	4 21.1	1 5.3
	その他の製造業	95 100.0	14 14.7	30 31.6	43 45.3	8 8.4
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48 100.0	6 12.5	20 41.7	14 29.2	8 16.7
	建設業	100 100.0	15 15.0	29 29.0	52 52.0	4 4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	1 4.2	5 20.8	14 58.3	4 16.7
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16 100.0	1 6.3	- -	15 93.8	- -
	新聞・出版業	22 100.0	1 4.5	5 22.7	15 68.2	1 4.5
	情報サービス業	152 100.0	23 15.1	42 27.6	71 46.7	16 10.5
	運輸業	64 100.0	2 3.1	12 18.8	47 73.4	3 4.7
	卸売業	259 100.0	25 9.7	62 23.9	157 60.6	15 5.8
	小売業	198 100.0	20 10.1	48 24.2	117 59.1	13 6.6
	金融・保険業	122 100.0	5 4.1	24 19.7	80 65.6	13 10.7
	医療業（国・公立除く）	15 100.0	- -	5 33.3	8 53.3	2 13.3
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96 100.0	6 6.3	15 15.6	54 56.3	21 21.9
	その他の非製造業	138 100.0	12 8.7	30 21.7	83 60.1	13 9.4

＜ Q8　ＩＴによる顧客対応力強化への取り組み状況 ＞

		サンプル数	Q8 実施済みの項目								
			ＩＴの導入対面業務への営業等の	相談・苦情顧客からの窓口業務	商品情報のWebでの提供等	テーションセグメン分析	マーケットワンツーワン	オンデマンド対応顧客への	安全・安心の提供顧客への	無回答
全体		1893 100.0	504 26.6	249 13.2	439 23.2	171 9.0	105 5.5	111 5.9	227 12.0	986 52.1
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84 100.0	20 23.8	19 22.6	22 26.2	10 11.9	5 6.0	1 1.2	10 11.9	39 46.4
	繊維工業	30 100.0	5 16.7	1 3.3	5 16.7	2 6.7	1 3.3	1 3.3	－ －	21 70.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12 100.0	3 25.0	1 8.3	3 25.0	1 8.3	－ －	2 16.7	1 8.3	7 58.3
	化学工業	57 100.0	18 31.6	9 15.8	20 35.1	7 12.3	4 7.0	5 8.8	19 33.3	18 31.6
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19 100.0	3 15.8	3 15.8	4 21.1	3 15.8	－ －	1 5.3	5 26.3	10 52.6
	窯業・土石製品製造業	30 100.0	5 16.7	3 10.0	9 30.0	2 6.7	1 3.3	1 3.3	1 3.3	17 56.7
	鉄鋼業	21 100.0	4 19.0	1 4.8	3 14.3	－ －	－ －	－ －	4 19.0	14 66.7
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59 100.0	11 18.6	2 3.4	12 20.3	4 6.8	2 3.4	4 6.8	9 15.3	33 55.9
	一般機械器具製造業	45 100.0	10 22.2	9 20.0	12 26.7	3 6.7	1 2.2	3 6.7	8 17.8	18 40.0
	電気機械器具製造業	46 100.0	14 30.4	6 13.0	13 28.3	4 8.7	2 4.3	5 10.9	6 13.0	22 47.8
	情報通信機械器具製造業	69 100.0	16 23.2	14 20.3	18 26.1	11 15.9	3 4.3	12 17.4	15 21.7	33 47.8
	輸送用機械器具製造業	53 100.0	7 13.2	1 1.9	4 7.5	1 1.9	－ －	6 11.3	10 18.9	37 69.8
	精密機械器具製造業	19 100.0	6 31.6	5 26.3	9 47.4	5 26.3	－ －	3 15.8	8 42.1	7 36.8
	その他の製造業	95 100.0	15 15.8	7 7.4	29 30.5	11 11.6	3 3.2	11 11.6	14 14.7	47 49.5
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48 100.0	9 18.8	4 8.3	6 12.5	1 2.1	1 2.1	－ －	6 12.5	30 62.5
	建設業	100 100.0	13 13.0	5 5.0	15 15.0	8 8.0	4 4.0	9 9.0	15 15.0	65 65.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	12 50.0	11 45.8	6 25.0	4 16.7	3 12.5	－ －	1 4.2	8 33.3
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16 100.0	5 31.3	1 6.3	6 37.5	1 6.3	－ －	－ －	1 6.3	8 50.0
	新聞・出版業	22 100.0	5 22.7	2 9.1	4 18.2	－ －	－ －	1 4.5	1 4.5	13 59.1
	情報サービス業	152 100.0	24 15.8	28 18.4	41 27.0	12 7.9	10 6.6	19 12.5	23 15.1	79 52.0
	運輸業	64 100.0	14 21.9	3 4.7	7 10.9	4 6.3	1 1.6	1 1.6	2 3.1	44 68.8
	卸売業	259 100.0	64 24.7	22 8.5	44 17.0	10 3.9	8 3.1	9 3.5	25 9.7	152 58.7
	小売業	198 100.0	93 47.0	34 17.2	57 28.8	22 11.1	23 11.6	3 1.5	20 10.1	77 38.9
	金融・保険業	122 100.0	59 48.4	39 32.0	38 31.1	23 18.9	14 11.5	3 2.5	5 4.1	42 34.4
	医療業（国・公立除く）	15 100.0	4 26.7	－ －	1 6.7	3 20.0	－ －	－ －	－ －	10 66.7
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96 100.0	26 27.1	6 6.3	25 26.0	3 3.1	6 6.3	－ －	6 6.3	60 62.5
	その他の非製造業	138 100.0	39 28.3	13 9.4	26 18.8	16 11.6	13 9.4	11 8.0	12 8.7	75 54.3

＜ Q8 ＩＴによる顧客対応力強化への取り組み状況 ＞

		サンプル数	Q8 検討中の項目							
			ＩＴの導入対面業務への営業等の	窓口業務相談・苦情顧客からの	商品情報提供等のＷｅｂでの	セグメンテーション分析	マーケットワンツーワン	オンデマンド対応顧客への	安全・安心の提供顧客への	無回答
全体		1893	381	328	452	482	361	310	506	792
		100.0	20.1	17.3	23.9	25.5	19.1	16.4	26.7	41.8
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84	16	15	30	29	17	14	41	26
		100.0	19.0	17.9	35.7	34.5	20.2	16.7	48.8	31.0
	繊維工業	30	6	4	6	6	3	4	6	16
		100.0	20.0	13.3	20.0	20.0	10.0	13.3	20.0	53.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	3	1	2	2	－	2	5	5
		100.0	25.0	8.3	16.7	16.7	－	16.7	41.7	41.7
	化学工業	57	15	20	15	21	11	12	17	15
		100.0	26.3	35.1	26.3	36.8	19.3	21.1	29.8	26.3
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19	2	－	5	3	2	4	3	10
		100.0	10.5	－	26.3	15.8	10.5	21.1	15.8	52.6
	窯業・土石製品製造業	30	7	5	6	6	7	8	10	18
		100.0	23.3	16.7	20.0	20.0	23.3	26.7	33.3	60.0
	鉄鋼業	21	3	2	2	6	－	3	5	11
		100.0	14.3	9.5	9.5	28.6	－	14.3	23.8	52.4
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59	9	10	13	12	4	10	13	23
		100.0	15.3	16.9	22.0	20.3	6.8	16.9	22.0	39.0
	一般機械器具製造業	45	8	9	14	17	10	15	18	13
		100.0	17.8	20.0	31.1	37.8	22.2	33.3	40.0	28.9
	電気機械器具製造業	46	12	6	10	10	9	9	16	22
		100.0	26.1	13.0	21.7	21.7	19.6	19.6	34.8	47.8
	情報通信機械器具製造業	69	17	10	18	17	10	15	24	31
		100.0	24.6	14.5	26.1	24.6	14.5	21.7	34.8	44.9
	輸送用機械器具製造業	53	5	2	8	5	4	10	15	28
		100.0	9.4	3.8	15.1	9.4	7.5	18.9	28.3	52.8
	精密機械器具製造業	19	5	7	4	5	5	5	6	6
		100.0	26.3	36.8	21.1	26.3	26.3	26.3	31.6	31.6
	その他の製造業	95	16	17	23	26	21	23	30	38
		100.0	16.8	17.9	24.2	27.4	22.1	24.2	31.5	40.0
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48	9	11	16	14	10	10	20	18
		100.0	18.8	22.9	33.3	29.2	20.8	20.8	41.7	37.5
	建設業	100	20	20	20	31	17	19	29	41
		100.0	20.0	20.0	20.0	31.0	17.0	19.0	29.0	41.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	5	5	4	8	8	5	5	11
		100.0	20.8	20.8	16.7	33.3	33.3	20.8	20.8	45.8
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16	2	4	3	2	2	1	－	6
		100.0	12.5	25.0	18.8	12.5	12.5	6.3	－	37.5
	新聞・出版業	22	7	4	10	10	6	3	5	8
		100.0	31.8	18.2	45.5	45.5	27.3	13.6	22.7	36.4
	情報サービス業	152	29	22	25	32	20	20	42	73
		100.0	19.1	14.5	16.4	21.1	13.2	13.2	27.6	48.0
	運輸業	64	15	9	13	7	3	7	12	32
		100.0	23.4	14.1	20.3	10.9	4.7	10.9	18.8	50.0
	卸売業	259	60	42	66	60	47	37	62	107
		100.0	23.2	16.2	25.5	23.2	18.1	14.3	23.9	41.3
	小売業	198	38	28	52	62	67	32	48	65
		100.0	19.2	14.1	26.3	31.3	33.8	16.2	24.2	32.8
	金融・保険業	122	25	25	32	41	34	13	24	44
		100.0	20.5	20.5	26.2	33.6	27.9	10.7	19.7	36.1
	医療業（国・公立除く）	15	4	5	4	2	2	1	5	7
		100.0	26.7	33.3	26.7	13.3	13.3	6.7	33.3	46.7
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96	14	16	22	19	19	10	15	52
		100.0	14.6	16.7	22.9	19.8	19.8	10.4	15.6	54.2
	その他の非製造業	138	29	29	29	29	23	18	30	66
		100.0	21.0	21.0	21.0	21.0	16.7	13.0	21.7	47.8

		サンプル数	09 ＩＴによる顧客対応力の課題								
			ＩＴの利活用が少ない顧客対応に	十分な機能がない導入したが	費用対効果が良くない導入したが	連携が不十分と他部門との顧客対応部門	整合とれないと経営戦略が顧客対応部門	十分でないＩＴ連携が企業の外部と	柔軟に対応できない市場の変化に	その他	無回答
全体		1893	898	340	441	739	516	576	599	80	273
		100.0	47.4	18.0	23.3	39.0	27.3	30.4	31.6	4.2	14.4
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84	46	13	19	30	24	29	28	2	9
		100.0	54.8	15.5	22.6	35.7	28.6	34.5	33.3	2.4	10.7
	繊維工業	30	18	3	11	11	6	8	12	-	4
		100.0	60.0	10.0	36.7	36.7	20.0	26.7	40.0	-	13.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	4	3	2	4	2	6	3	2	2
		100.0	33.3	25.0	16.7	33.3	16.7	50.0	25.0	16.7	16.7
	化学工業	57	26	6	9	29	18	26	23	6	3
		100.0	45.6	10.5	15.8	50.9	31.6	45.6	40.4	10.5	5.3
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19	8	3	5	4	3	5	7	1	4
		100.0	42.1	15.8	26.3	21.1	15.8	26.3	36.8	5.3	21.1
	窯業・土石製品製造業	30	18	6	7	11	8	7	8	3	2
		100.0	60.0	20.0	23.3	36.7	26.7	23.3	26.7	10.0	6.7
	鉄鋼業	21	11	3	6	6	7	8	3	1	2
		100.0	52.4	14.3	28.6	28.6	33.3	38.1	14.3	4.8	9.5
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59	33	11	13	25	17	19	15	1	8
		100.0	55.9	18.6	22.0	42.4	28.8	32.2	25.4	1.7	13.6
	一般機械器具製造業	45	27	9	10	20	12	16	10	2	4
		100.0	60.0	20.0	22.2	44.4	26.7	35.6	22.2	4.4	8.9
	電気機械器具製造業	46	21	7	9	21	9	21	21	4	4
		100.0	45.7	15.2	19.6	45.7	19.6	45.7	45.7	8.7	8.7
	情報通信機械器具製造業	69	29	12	13	27	19	19	28	6	11
		100.0	42.0	17.4	18.8	39.1	27.5	27.5	40.6	8.7	15.9
	輸送用機械器具製造業	53	19	10	13	18	13	21	19	5	7
		100.0	35.8	18.9	24.5	34.0	24.5	39.6	35.8	9.4	13.2
	精密機械器具製造業	19	11	7	6	9	4	2	4	1	4
		100.0	57.9	36.8	31.6	47.4	21.1	10.5	21.1	5.3	21.1
	その他の製造業	95	54	13	20	36	26	40	21	3	13
		100.0	56.8	13.7	21.1	37.9	27.4	42.1	22.1	3.2	13.7
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48	19	5	16	19	15	11	8	1	9
		100.0	39.6	10.4	33.3	39.6	31.3	22.9	16.7	2.1	18.8
	建設業	100	53	13	20	39	34	31	23	8	16
		100.0	53.0	13.0	20.0	39.0	34.0	31.0	23.0	8.0	16.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	6	3	6	10	6	6	7	1	5
		100.0	25.0	12.5	25.0	41.7	25.0	25.0	29.2	4.2	20.8
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16	11	2	5	4	7	2	7	2	1
		100.0	68.8	12.5	31.3	25.0	43.8	12.5	43.8	12.5	6.3
	新聞・出版業	22	11	3	5	9	7	4	4	-	3
		100.0	50.0	13.6	22.7	40.9	31.8	18.2	18.2	-	13.6
	情報サービス業	152	68	19	17	59	42	52	55	6	29
		100.0	44.7	12.5	11.2	38.8	27.6	34.2	36.2	3.9	19.1
	運輸業	64	36	12	18	25	20	22	18	1	7
		100.0	56.3	18.8	28.1	39.1	31.3	34.4	28.1	1.6	10.9
	卸売業	259	133	41	57	87	74	100	98	4	31
		100.0	51.4	15.8	22.0	33.6	28.6	38.6	37.8	1.5	12.0
	小売業	198	91	50	53	87	54	44	70	10	17
		100.0	46.0	25.3	26.8	43.9	27.3	22.2	35.4	5.1	8.6
	金融・保険業	122	52	31	44	51	29	22	43	2	14
		100.0	42.6	25.4	36.1	41.8	23.8	18.0	35.2	1.6	11.5
	医療業（国・公立除く）	15	7	6	6	7	3	2	1	-	3
		100.0	46.7	40.0	40.0	46.7	20.0	13.3	6.7	-	20.0
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96	34	22	24	36	21	13	21	6	30
		100.0	35.4	22.9	25.0	37.5	21.9	13.5	21.9	6.3	31.3
	その他の非製造業	138	52	27	27	55	36	40	42	2	31
		100.0	37.7	19.6	19.6	39.9	26.1	29.0	30.4	1.4	22.5

		サンプル数	Q10 ＩＴによる顧客対応力強化の背景										
			コスト削減	フロントサービスのリードタイム削減	新規市場の新規顧客／獲得	優良顧客の囲い込み	顧客との信頼関係の強化	販売機会損失の防止	部門と製造とのコラボマーケティング	競合企業からの差別化	その他	無回答
全体		1893	910	527	544	648	989	392	220	502	24	213
		100.0	48.1	27.8	28.7	34.2	52.2	20.7	11.6	26.5	1.3	11.3
業種コード別	食料品，飲料・たばこ・飼料製造業	84	35	15	22	26	44	23	21	28	3	5
		100.0	41.7	17.9	26.2	31.0	52.4	27.4	25.0	33.3	3.6	6.0
	繊維工業	30	19	7	9	7	15	10	2	4	－	4
		100.0	63.3	23.3	30.0	23.3	50.0	33.3	6.7	13.3	－	13.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	8	6	3	4	4	－	2	3	－	1
		100.0	66.7	50.0	25.0	33.3	33.3	－	16.7	25.0	－	8.3
	化学工業	57	27	20	14	22	31	12	19	8	1	5
		100.0	47.4	35.1	24.6	38.6	54.4	21.1	33.3	14.0	1.8	8.8
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19	10	3	5	4	9	5	3	4	1	1
		100.0	52.6	15.8	26.3	21.1	47.4	26.3	15.8	21.1	5.3	5.3
	窯業・土石製品製造業	30	18	10	10	10	12	3	3	6	－	4
		100.0	60.0	33.3	33.3	33.3	40.0	10.0	10.0	20.0	－	13.3
	鉄鋼業	21	7	7	6	4	12	5	4	3	－	3
		100.0	33.3	33.3	28.6	19.0	57.1	23.8	19.0	14.3	－	14.3
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59	27	18	14	12	32	15	15	16	－	6
		100.0	45.8	30.5	23.7	20.3	54.2	25.4	25.4	27.1	－	10.2
	一般機械器具製造業	45	15	18	9	14	18	18	13	9	1	5
		100.0	33.3	40.0	20.0	31.1	40.0	40.0	28.9	20.0	2.2	11.1
	電気機械器具製造業	46	17	20	12	14	29	14	12	7	－	4
		100.0	37.0	43.5	26.1	30.4	63.0	30.4	26.1	15.2	－	8.7
	情報通信機械器具製造業	69	33	28	16	18	42	16	16	15	－	6
		100.0	47.8	40.6	23.2	26.1	60.9	23.2	23.2	21.7	－	8.7
	輸送用機械器具製造業	53	32	18	7	7	34	10	12	17	－	6
		100.0	60.4	34.0	13.2	13.2	64.2	18.9	22.6	32.1	－	11.3
	精密機械器具製造業	19	7	4	8	6	10	4	6	5	－	2
		100.0	36.8	21.1	42.1	31.6	52.6	21.1	31.6	26.3	－	10.5
	その他の製造業	95	44	27	22	26	49	19	19	25	－	14
		100.0	46.3	28.4	23.2	27.4	51.6	20.0	20.0	26.3	－	14.7
	農林漁業・同共同組合，鉱業	48	31	9	9	13	25	5	2	7	－	11
		100.0	64.6	18.8	18.8	27.1	52.1	10.4	4.2	14.6	－	22.9
	建設業	100	50	17	31	30	61	18	9	32	1	11
		100.0	50.0	17.0	31.0	30.0	61.0	18.0	9.0	32.0	1.0	11.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	15	14	2	9	12	3	－	4	－	2
		100.0	62.5	58.3	8.3	37.5	50.0	12.5	－	16.7	－	8.3
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16	4	4	4	4	7	3	2	5	3	2
		100.0	25.0	25.0	25.0	25.0	43.8	18.8	12.5	31.3	18.8	12.5
	新聞・出版業	22	8	3	11	8	14	4	3	5	－	2
		100.0	36.4	13.6	50.0	36.4	63.6	18.2	13.6	22.7	－	9.1
	情報サービス業	152	65	32	61	49	89	18	12	47	1	17
		100.0	42.8	21.1	40.1	32.2	58.6	11.8	7.9	30.9	0.7	11.2
	運輸業	64	41	13	22	21	42	7	－	27	－	4
		100.0	64.1	20.3	34.4	32.8	65.6	10.9	－	42.2	－	6.3
	卸売業	259	125	61	57	86	144	85	22	93	2	21
		100.0	48.3	23.6	22.0	33.2	55.6	32.8	8.5	35.9	0.8	8.1
	小売業	198	89	57	48	122	86	62	10	55	3	15
		100.0	44.9	28.8	24.2	61.6	43.4	31.3	5.1	27.8	1.5	7.6
	金融・保険業	122	72	34	64	67	55	12	1	22	－	8
		100.0	59.0	27.9	52.5	54.9	45.1	9.8	0.8	18.0	－	6.6
	医療業（国・公立除く）	15	9	7	2	4	7	－	－	4	－	3
		100.0	60.0	46.7	13.3	26.7	46.7	－	－	26.7	－	20.0
	教育（国・公立除く），学習支援業	96	35	28	30	17	45	1	3	23	7	27
		100.0	36.5	29.2	31.3	17.7	46.9	1.0	3.1	24.0	7.3	28.1
	その他の非製造業	138	67	47	46	44	61	20	9	28	1	24
		100.0	48.6	34.1	33.3	31.9	44.2	14.5	6.5	20.3	0.7	17.4

		サンプル数	Q10SQ1　ＩＴを導入し効果があった項目									
			コスト削減	タイム削減／フロントサービスのリードタイム	新規市場の新規顧客／獲得	囲い込み優良顧客の	信頼関係の顧客との強化	販売機会損失の防止	とのコラボ部門と製造マーケティン	の差別化競合企業から	その他	無回答
全　体		1893	649	449	249	337	539	221	121	216	15	748
		100.0	34.3	23.7	13.2	17.8	28.5	11.7	6.4	11.4	0.8	39.5
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84	21	16	5	12	21	8	7	9	－	31
		100.0	25.0	19.0	6.0	14.3	25.0	9.5	8.3	10.7	－	36.9
	繊維工業	30	14	6	1	1	8	6	2	3	－	11
		100.0	46.7	20.0	3.3	3.3	26.7	20.0	6.7	10.0	－	36.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	6	3	－	2	4	2	1	－	－	4
		100.0	50.0	25.0	－	16.7	33.3	16.7	8.3	－	－	33.3
	化学工業	57	21	16	8	8	20	10	5	5	1	20
		100.0	36.8	28.1	14.0	14.0	35.1	17.5	8.8	8.8	1.8	35.1
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19	7	2	2	3	4	3	1	1	－	8
		100.0	36.8	10.5	10.5	15.8	21.1	15.8	5.3	5.3	－	42.1
	窯業・土石製品製造業	30	10	6	3	4	4	2	－	2	－	14
		100.0	33.3	20.0	10.0	13.3	13.3	6.7	－	6.7	－	46.7
	鉄鋼業	21	8	4	2	2	8	2	4	－	－	11
		100.0	38.1	19.0	9.5	9.5	38.1	9.5	19.0	－	－	52.4
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59	17	14	5	9	15	8	4	8	－	19
		100.0	28.8	23.7	8.5	15.3	25.4	13.6	6.8	13.6	－	32.2
	一般機械器具製造業	45	13	14	1	2	10	4	9	1	1	21
		100.0	28.9	31.1	2.2	4.4	22.2	8.9	20.0	2.2	2.2	46.7
	電気機械器具製造業	46	18	15	5	10	14	8	8	6	－	20
		100.0	39.1	32.6	10.9	21.7	30.4	17.4	17.4	13.0	－	43.5
	情報通信機械器具製造業	69	31	16	8	14	24	9	15	8	－	25
		100.0	44.9	23.2	11.6	20.3	34.8	13.0	21.7	11.6	－	36.2
	輸送用機械器具製造業	53	19	12	3	6	22	2	5	6	－	23
		100.0	35.8	22.6	5.7	11.3	41.5	3.8	9.4	11.3	－	43.4
	精密機械器具製造業	19	10	5	5	5	10	5	5	5	－	4
		100.0	52.6	26.3	26.3	26.3	52.6	26.3	26.3	26.3	－	21.1
	その他の製造業	95	34	20	9	18	25	11	8	10	2	38
		100.0	35.8	21.1	9.5	18.9	26.3	11.6	8.4	10.5	2.1	40.0
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48	14	6	7	5	12	2	1	2	－	29
		100.0	29.2	12.5	14.6	10.4	25.0	4.2	2.1	4.2	－	60.4
	建設業	100	33	17	9	9	26	7	5	11	－	47
		100.0	33.0	17.0	9.0	9.0	26.0	7.0	5.0	11.0	－	47.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	11	14	1	6	5	－	－	1	－	5
		100.0	45.8	58.3	4.2	25.0	20.8	－	－	4.2	－	20.8
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16	2	5	1	2	3	1	－	1	3	6
		100.0	12.5	31.3	6.3	12.5	18.8	6.3	－	6.3	18.8	37.5
	新聞・出版業	22	9	4	3	2	6	1	1	2	－	7
		100.0	40.9	18.2	13.6	9.1	27.3	4.5	4.5	9.1	－	31.8
	情報サービス業	152	52	33	30	30	57	8	14	18	－	55
		100.0	34.2	21.7	19.7	19.7	37.5	5.3	9.2	11.8	－	36.2
	運輸業	64	23	9	11	9	21	4	－	13	－	28
		100.0	35.9	14.1	17.2	14.1	32.8	6.3	－	20.3	－	43.8
	卸売業	259	102	61	35	41	78	49	12	41	1	95
		100.0	39.4	23.6	13.5	15.8	30.1	18.9	4.6	15.8	0.4	36.7
	小売業	198	64	56	31	65	48	46	6	18	2	66
		100.0	32.3	28.3	15.7	32.8	24.2	23.2	3.0	9.1	1.0	33.3
	金融・保険業	122	47	33	26	31	32	9	1	18	1	48
		100.0	38.5	27.0	21.3	25.4	26.2	7.4	0.8	14.8	0.8	39.3
	医療業（国・公立除く）	15	4	3	－	1	2	－	－	1	1	9
		100.0	26.7	20.0	－	6.7	13.3	－	－	6.7	6.7	60.0
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96	18	20	15	8	31	2	1	12	2	46
		100.0	18.8	20.8	15.6	8.3	32.3	2.1	1.0	12.5	2.1	47.9
	その他の非製造業	138	41	39	23	32	29	12	6	14	1	58
		100.0	29.7	28.3	16.7	23.2	21.0	8.7	4.3	10.1	0.7	42.0

＜ Q11 ECの貴社における実施状況 ＞

		サンプル数	Q11-1 系列・グループ企業との取引				サンプル数	Q11-2 特定の取引先との取引			
			実施済み	検討中	予定なし	無回答		実施済み	検討中	予定なし	無回答
全体		1893	373	247	1050	223	1893	659	277	811	146
		100.0	19.7	13.0	55.5	11.8	100.0	34.8	14.6	42.8	7.7
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84	17	11	46	10	84	44	13	22	5
		100.0	20.2	13.1	54.8	11.9	100.0	52.4	15.5	26.2	6.0
	繊維工業	30	6	3	16	5	30	10	3	15	2
		100.0	20.0	10.0	53.3	16.7	100.0	33.3	10.0	50.0	6.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	3	1	4	4	12	7	-	3	2
		100.0	25.0	8.3	33.3	33.3	100.0	58.3	-	25.0	16.7
	化学工業	57	23	10	17	7	57	31	12	11	3
		100.0	40.4	17.5	29.8	12.3	100.0	54.4	21.1	19.3	5.3
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19	5	2	10	2	19	10	1	8	-
		100.0	26.3	10.5	52.6	10.5	100.0	52.6	5.3	42.1	-
	窯業・土石製品製造業	30	5	7	15	3	30	7	8	13	2
		100.0	16.7	23.3	50.0	10.0	100.0	23.3	26.7	43.3	6.7
	鉄鋼業	21	6	1	11	3	21	8	-	11	2
		100.0	28.6	4.8	52.4	14.3	100.0	38.1	-	52.4	9.5
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59	11	7	37	4	59	27	5	25	2
		100.0	18.6	11.9	62.7	6.8	100.0	45.8	8.5	42.4	3.4
	一般機械器具製造業	45	13	7	22	3	45	21	7	16	1
		100.0	28.9	15.6	48.9	6.7	100.0	46.7	15.6	35.6	2.2
	電気機械器具製造業	46	17	10	14	5	46	28	6	10	2
		100.0	37.0	21.7	30.4	10.9	100.0	60.9	13.0	21.7	4.3
	情報通信機械器具製造業	69	29	7	22	11	69	38	8	15	8
		100.0	42.0	10.1	31.9	15.9	100.0	55.1	11.6	21.7	11.6
	輸送用機械器具製造業	53	26	7	15	5	53	33	7	10	3
		100.0	49.1	13.2	28.3	9.4	100.0	62.3	13.2	18.9	5.7
	精密機械器具製造業	19	9	1	8	1	19	14	2	3	-
		100.0	47.4	5.3	42.1	5.3	100.0	73.7	10.5	15.8	-
	その他の製造業	95	16	14	57	8	95	34	16	41	4
		100.0	16.8	14.7	60.0	8.4	100.0	35.8	16.8	43.2	4.2
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48	3	7	31	7	48	3	7	31	7
		100.0	6.3	14.6	64.6	14.6	100.0	6.3	14.6	64.6	14.6
	建設業	100	17	20	58	5	100	28	24	44	4
		100.0	17.0	20.0	58.0	5.0	100.0	28.0	24.0	44.0	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	6	2	15	1	24	6	4	13	1
		100.0	25.0	8.3	62.5	4.2	100.0	25.0	16.7	54.2	4.2
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16	2	1	12	1	16	4	2	9	1
		100.0	12.5	6.3	75.0	6.3	100.0	25.0	12.5	56.3	6.3
	新聞・出版業	22	1	4	14	3	22	4	4	12	2
		100.0	4.5	18.2	63.6	13.6	100.0	18.2	18.2	54.5	9.1
	情報サービス業	152	26	28	79	19	152	44	22	74	12
		100.0	17.1	18.4	52.0	12.5	100.0	28.9	14.5	48.7	7.9
	運輸業	64	9	6	43	6	64	18	5	37	4
		100.0	14.1	9.4	67.2	9.4	100.0	28.1	7.8	57.8	6.3
	卸売業	259	54	42	127	36	259	122	45	78	14
		100.0	20.8	16.2	49.0	13.9	100.0	47.1	17.4	30.1	5.4
	小売業	198	51	22	105	20	198	69	35	77	17
		100.0	25.8	11.1	53.0	10.1	100.0	34.8	17.7	38.9	8.6
	金融・保険業	122	10	7	97	8	122	26	15	75	6
		100.0	8.2	5.7	79.5	6.6	100.0	21.3	12.3	61.5	4.9
	医療業（国・公立除く）	15	-	-	11	4	15	1	-	10	4
		100.0	-	-	73.3	26.7	100.0	6.7	-	66.7	26.7
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96	-	5	69	22	96	3	8	65	20
		100.0	-	5.2	71.9	22.9	100.0	3.1	8.3	67.7	20.8
	その他の非製造業	138	8	15	95	20	138	19	18	83	18
		100.0	5.8	10.9	68.8	14.5	100.0	13.8	13.0	60.1	13.0

＜ Ｑ１１　ＥＣの貴社における実施状況 ＞

		サンプル数	Q11-3 不特定多数の取引先との取引			
			実施済み	検討中	予定なし	無回答
全体		1893	52	189	1383	269
		100.0	2.7	10.0	73.1	14.2
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84	4	12	58	10
		100.0	4.8	14.3	69.0	11.9
	繊維工業	30	1	-	23	6
		100.0	3.3	-	76.7	20.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	1	1	6	4
		100.0	8.3	8.3	50.0	33.3
	化学工業	57	2	11	36	8
		100.0	3.5	19.3	63.2	14.0
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19	-	2	14	3
		100.0	-	10.5	73.7	15.8
	窯業・土石製品製造業	30	1	3	21	5
		100.0	3.3	10.0	70.0	16.7
	鉄鋼業	21	1	-	15	5
		100.0	4.8	-	71.4	23.8
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59	1	5	49	4
		100.0	1.7	8.5	83.1	6.8
	一般機械器具製造業	45	1	8	32	4
		100.0	2.2	17.8	71.1	8.9
	電気機械器具製造業	46	3	4	31	8
		100.0	6.5	8.7	67.4	17.4
	情報通信機械器具製造業	69	7	7	37	18
		100.0	10.1	10.1	53.6	26.1
	輸送用機械器具製造業	53	2	6	37	8
		100.0	3.8	11.3	69.8	15.1
	精密機械器具製造業	19	-	3	14	2
		100.0	-	15.8	73.7	10.5
	その他の製造業	95	1	9	76	9
		100.0	1.1	9.5	80.0	9.5
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48	-	5	36	7
		100.0	-	10.4	75.0	14.6
	建設業	100	1	11	83	5
		100.0	1.0	11.0	83.0	5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	1	1	20	2
		100.0	4.2	4.2	83.3	8.3
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16	2	-	13	1
		100.0	12.5	-	81.3	6.3
	新聞・出版業	22	-	3	16	3
		100.0	-	13.6	72.7	13.6
	情報サービス業	152	3	18	107	24
		100.0	2.0	11.8	70.4	15.8
	運輸業	64	1	2	54	7
		100.0	1.6	3.1	84.4	10.9
	卸売業	259	8	33	177	41
		100.0	3.1	12.7	68.3	15.8
	小売業	198	3	21	143	31
		100.0	1.5	10.6	72.2	15.7
	金融・保険業	122	4	14	98	6
		100.0	3.3	11.5	80.3	4.9
	医療業（国・公立除く）	15	-	-	11	4
		100.0	-	-	73.3	26.7
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96	1	1	71	23
		100.0	1.0	1.0	74.0	24.0
	その他の非製造業	138	3	9	105	21
		100.0	2.2	6.5	76.1	15.2

＜ Ｑ１１　ＥＣの貴社における実施状況 ＞

		サンプル数	Q11-4 特定の顧客との取引				サンプル数	Q11-5 不特定多数の顧客との取引			
			実施済み	検討中	予定なし	無回答		実施済み	検討中	予定なし	無回答
全体		1893	121	212	1310	250	1893	153	178	1328	234
		100.0	6.4	11.2	69.2	13.2	100.0	8.1	9.4	70.2	12.4
業種コード別	食料品，飲料・たばこ・飼料製造業	84	4	14	58	8	84	17	13	50	4
		100.0	4.8	16.7	69.0	9.5	100.0	20.2	15.5	59.5	4.8
	繊維工業	30	1	－	25	4	30	2	1	24	3
		100.0	3.3	－	83.3	13.3	100.0	6.7	3.3	80.0	10.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	－	－	9	3	12	－	－	9	3
		100.0	－	－	75.0	25.0	100.0	－	－	75.0	25.0
	化学工業	57	6	5	38	8	57	3	6	41	7
		100.0	10.5	8.8	66.7	14.0	100.0	5.3	10.5	71.9	12.3
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19	1	－	15	3	19	－	－	16	3
		100.0	5.3	－	78.9	15.8	100.0	－	－	84.2	15.8
	窯業・土石製品製造業	30	1	3	21	5	30	3	3	20	4
		100.0	3.3	10.0	70.0	16.7	100.0	10.0	10.0	66.7	13.3
	鉄鋼業	21	1	－	17	3	21	1	－	16	4
		100.0	4.8	－	81.0	14.3	100.0	4.8	－	76.2	19.0
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59	3	2	51	3	59	3	1	53	2
		100.0	5.1	3.4	86.4	5.1	100.0	5.1	1.7	89.8	3.4
	一般機械器具製造業	45	－	8	32	5	45	－	6	33	6
		100.0	－	17.8	71.1	11.1	100.0	－	13.3	73.3	13.3
	電気機械器具製造業	46	3	6	32	5	46	4	4	33	5
		100.0	6.5	13.0	69.6	10.9	100.0	8.7	8.7	71.7	10.9
	情報通信機械器具製造業	69	9	5	42	13	69	6	6	43	14
		100.0	13.0	7.2	60.9	18.8	100.0	8.7	8.7	62.3	20.3
	輸送用機械器具製造業	53	1	5	38	9	53	2	5	37	9
		100.0	1.9	9.4	71.7	17.0	100.0	3.8	9.4	69.8	17.0
	精密機械器具製造業	19	1	2	13	3	19	2	－	15	2
		100.0	5.3	10.5	68.4	15.8	100.0	10.5	－	78.9	10.5
	その他の製造業	95	2	13	70	10	95	7	9	70	9
		100.0	2.1	13.7	73.7	10.5	100.0	7.4	9.5	73.7	9.5
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48	－	10	31	7	48	6	9	26	7
		100.0	－	20.8	64.6	14.6	100.0	12.5	18.8	54.2	14.6
	建設業	100	6	17	69	8	100	2	11	79	8
		100.0	6.0	17.0	69.0	8.0	100.0	2.0	11.0	79.0	8.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	1	1	21	1	24	2	2	19	1
		100.0	4.2	4.2	87.5	4.2	100.0	8.3	8.3	79.2	4.2
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16	2	1	12	1	16	1	1	13	1
		100.0	12.5	6.3	75.0	6.3	100.0	6.3	6.3	81.3	6.3
	新聞・出版業	22	1	5	13	3	22	4	5	12	1
		100.0	4.5	22.7	59.1	13.6	100.0	18.2	22.7	54.5	4.5
	情報サービス業	152	5	12	114	21	152	5	10	114	23
		100.0	3.3	7.9	75.0	13.8	100.0	3.3	6.6	75.0	15.1
	運輸業	64	2	－	57	5	64	3	2	56	3
		100.0	3.1	－	89.1	7.8	100.0	4.7	3.1	87.5	4.7
	卸売業	259	19	29	168	43	259	22	25	169	43
		100.0	7.3	11.2	64.9	16.6	100.0	8.5	9.7	65.3	16.6
	小売業	198	12	34	122	30	198	32	27	115	24
		100.0	6.1	17.2	61.6	15.2	100.0	16.2	13.6	58.1	12.1
	金融・保険業	122	32	19	64	7	122	13	18	88	3
		100.0	26.2	15.6	52.5	5.7	100.0	10.7	14.8	72.1	2.5
	医療業（国・公立除く）	15	－	－	11	4	15	－	－	11	4
		100.0	－	－	73.3	26.7	100.0	－	－	73.3	26.7
	教育（国・公立除く），学習支援業	96	4	9	64	19	96	6	3	64	23
		100.0	4.2	9.4	66.7	19.8	100.0	6.3	3.1	66.7	24.0
	その他の非製造業	138	4	12	103	19	138	7	11	102	18
		100.0	2.9	8.7	74.6	13.8	100.0	5.1	8.0	73.9	13.0

＜ Ｑ１１　ＥＣの貴社における実施状況 ＞

		サンプル数	Q11 ＥＣの実施状況				
			Ｂtoいずれか実施済み	Ｂtoいずれか実施済み	Ｂtoいずれか実施済みのみ	Ｂtoいずれか実施済みのみ	無回答
全　体		1893	760	230	598	68	1065
		100.0	40.1	12.2	31.6	3.6	56.3
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84	48	19	34	5	31
		100.0	57.1	22.6	40.5	6.0	36.9
	繊維工業	30	10	2	8	-	20
		100.0	33.3	6.7	26.7	-	66.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	7	-	7	-	5
		100.0	58.3	-	58.3	-	41.7
	化学工業	57	38	8	31	1	18
		100.0	66.7	14.0	54.4	1.8	31.6
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19	10	1	9	-	9
		100.0	52.6	5.3	47.4	-	47.4
	窯業・土石製品製造業	30	9	4	6	1	20
		100.0	30.0	13.3	20.0	3.3	66.7
	鉄鋼業	21	8	1	7	-	13
		100.0	38.1	4.8	33.3	-	61.9
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59	27	6	24	3	29
		100.0	45.8	10.2	40.7	5.1	49.2
	一般機械器具製造業	45	22	-	22	-	23
		100.0	48.9	-	48.9	-	51.1
	電気機械器具製造業	46	29	5	24	-	17
		100.0	63.0	10.9	52.2	-	37.0
	情報通信機械器具製造業	69	43	10	35	2	24
		100.0	62.3	14.5	50.7	2.9	34.8
	輸送用機械器具製造業	53	38	3	35	-	15
		100.0	71.7	5.7	66.0	-	28.3
	精密機械器具製造業	19	14	2	12	-	5
		100.0	73.7	10.5	63.2	-	26.3
	その他の製造業	95	36	8	30	2	57
		100.0	37.9	8.4	31.6	2.1	60.0
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48	5	6	3	4	39
		100.0	10.4	12.5	6.3	8.3	81.3
	建設業	100	36	7	31	2	62
		100.0	36.0	7.0	31.0	2.0	62.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	7	2	5	-	17
		100.0	29.2	8.3	20.8	-	70.8
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16	6	2	5	1	9
		100.0	37.5	12.5	31.3	6.3	56.3
	新聞・出版業	22	4	5	2	3	15
		100.0	18.2	22.7	9.1	13.6	68.2
	情報サービス業	152	56	9	49	2	94
		100.0	36.8	5.9	32.2	1.3	61.8
	運輸業	64	20	5	17	2	42
		100.0	31.3	7.8	26.6	3.1	65.6
	卸売業	259	135	37	102	4	120
		100.0	52.1	14.3	39.4	1.5	46.3
	小売業	198	95	35	72	12	91
		100.0	48.0	17.7	36.4	6.1	46.0
	金融・保険業	122	29	39	6	16	77
		100.0	23.8	32.0	4.9	13.1	63.1
	医療業（国・公立除く）	15	1	-	1	-	14
		100.0	6.7	-	6.7	-	93.3
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96	4	7	2	5	87
		100.0	4.2	7.3	2.1	5.2	90.6
	その他の非製造業	138	23	7	19	3	112
		100.0	16.7	5.1	13.8	2.2	81.2

＜ Q11　ECの貴社における実施状況 ＞

		サンプル数	Q11 BtoB実施状況				サンプル数	Q11 BtoC実施状況			
			BtoBのいずれかを実施中	いずれかを検討中	いずれかを予定なし	無回答		BtoCのいずれかを実施中	いずれかを検討中	いずれかを予定なし	無回答
全体		1893	760	469	1427	113	1893	230	266	1425	206
		100.0	40.1	24.8	75.4	6.0	100.0	12.2	14.1	75.3	10.9
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84	48	24	62	5	84	19	18	63	4
		100.0	57.1	28.6	73.8	6.0	100.0	22.6	21.4	75.0	4.8
	繊維工業	30	10	5	23	2	30	2	1	25	3
		100.0	33.3	16.7	76.7	6.7	100.0	6.7	3.3	83.3	10.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	7	2	6	2	12	-	-	9	3
		100.0	58.3	16.7	50.0	16.7	100.0	-	-	75.0	25.0
	化学工業	57	38	21	37	2	57	8	8	43	6
		100.0	66.7	36.8	64.9	3.5	100.0	14.0	14.0	75.4	10.5
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19	10	5	16	-	19	1	-	16	3
		100.0	52.6	26.3	84.2	-	100.0	5.3	-	84.2	15.8
	窯業・土石製品製造業	30	9	10	21	2	30	4	4	22	4
		100.0	30.0	33.3	70.0	6.7	100.0	13.3	13.3	73.3	13.3
	鉄鋼業	21	8	1	16	1	21	1	-	17	3
		100.0	38.1	4.8	76.2	4.8	100.0	4.8	-	81.0	14.3
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59	27	13	49	2	59	6	2	54	1
		100.0	45.8	22.0	83.1	3.4	100.0	10.2	3.4	91.5	1.7
	一般機械器具製造業	45	22	13	32	1	45	-	8	34	5
		100.0	48.9	28.9	71.1	2.2	100.0	-	17.8	75.6	11.1
	電気機械器具製造業	46	29	14	31	1	46	5	6	34	4
		100.0	63.0	30.4	67.4	2.2	100.0	10.9	13.0	73.9	8.7
	情報通信機械器具製造業	69	43	13	38	4	69	10	7	45	12
		100.0	62.3	18.8	55.1	5.8	100.0	14.5	10.1	65.2	17.4
	輸送用機械器具製造業	53	38	15	37	1	53	3	5	38	8
		100.0	71.7	28.3	69.8	1.9	100.0	5.7	9.4	71.7	15.1
	精密機械器具製造業	19	14	4	14	-	19	2	2	15	2
		100.0	73.7	21.1	73.7	-	100.0	10.5	10.5	78.9	10.5
	その他の製造業	95	36	27	78	3	95	8	18	77	8
		100.0	37.9	28.4	82.1	3.2	100.0	8.4	18.9	81.1	8.4
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48	5	8	36	7	48	6	11	32	7
		100.0	10.4	16.7	75.0	14.6	100.0	12.5	22.9	66.7	14.6
	建設業	100	36	33	84	3	100	7	20	80	6
		100.0	36.0	33.0	84.0	3.0	100.0	7.0	20.0	80.0	6.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	7	4	20	1	24	2	2	21	1
		100.0	29.2	16.7	83.3	4.2	100.0	8.3	8.3	87.5	4.2
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16	6	3	14	-	16	2	2	14	1
		100.0	37.5	18.8	87.5	-	100.0	12.5	12.5	87.5	6.3
	新聞・出版業	22	4	7	18	2	22	5	7	16	1
		100.0	18.2	31.8	81.8	9.1	100.0	22.7	31.8	72.7	4.5
	情報サービス業	152	56	47	111	7	152	9	15	120	20
		100.0	36.8	30.9	73.0	4.6	100.0	5.9	9.9	78.9	13.2
	運輸業	64	20	12	56	2	64	5	2	60	3
		100.0	31.3	18.8	87.5	3.1	100.0	7.8	3.1	93.8	4.7
	卸売業	259	135	72	181	10	259	37	37	184	37
		100.0	52.1	27.8	69.9	3.9	100.0	14.3	14.3	71.0	14.3
	小売業	198	95	54	150	13	198	35	40	129	21
		100.0	48.0	27.3	75.8	6.6	100.0	17.7	20.2	65.2	10.6
	金融・保険業	122	29	24	106	5	122	39	28	94	3
		100.0	23.8	19.7	86.9	4.1	100.0	32.0	23.0	77.0	2.5
	医療業（国・公立除く）	15	1	-	11	4	15	-	-	11	4
		100.0	6.7	-	73.3	26.7	100.0	-	-	73.3	26.7
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96	4	11	71	18	96	7	9	66	19
		100.0	4.2	11.5	74.0	18.8	100.0	7.3	9.4	68.8	19.8
	その他の非製造業	138	23	27	109	15	138	7	14	106	17
		100.0	16.7	19.6	79.0	10.9	100.0	5.1	10.1	76.8	12.3

		サンプル数	Q12 EC導入の目的										
			受発注業務の効率化	タイムの短縮までのリード受注から納品	在庫の適正化	る社内部門の連携取引に関連す	取引先の関係強化・既存顧客の維持	取引先の開拓・新規顧客	集・顧客ニーズの把握等顧客情報の収	サービスのアフター効率化	他社との協業化	その他	
全体		828 100.0	693 83.7	461 55.7	194 23.4	129 15.6	390 47.1	131 15.8	123 14.9	34 4.1	91 11.0	31 3.7	
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	53 100.0	43 81.1	26 49.1	14 26.4	9 17.0	25 47.2	10 18.9	3 5.7	－ －	5 9.4	－ －	
	繊維工業	10 100.0	8 80.0	6 60.0	3 30.0	2 20.0	6 60.0	2 20.0	1 10.0	－ －	1 10.0	－ －	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7 100.0	7 100.0	4 57.1	3 42.9	1 14.3	4 57.1	1 14.3	－ －	－ －	2 28.6	－ －	
	化学工業	39 100.0	33 84.6	20 51.3	9 23.1	6 15.4	21 53.8	2 5.1	5 12.8	2 5.1	6 15.4	2 5.1	
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	10 100.0	10 100.0	7 70.0	5 50.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0	－ －	－ －	－ －	－ －	
	窯業・土石製品製造業	10 100.0	9 90.0	6 60.0	2 20.0	1 10.0	6 60.0	2 20.0	1 10.0	－ －	3 30.0	－ －	
	鉄鋼業	8 100.0	8 100.0	5 62.5	3 37.5	－ －	4 50.0	1 12.5	1 12.5	－ －	－ －	－ －	
	非鉄金属製品・金属製品製造業	30 100.0	26 86.7	24 80.0	6 20.0	1 3.3	23 76.7	3 10.0	2 6.7	－ －	1 3.3	－ －	
	一般機械器具製造業	22 100.0	22 100.0	12 54.5	4 18.2	7 31.8	8 36.4	－ －	3 13.6	1 4.5	4 18.2	－ －	
	電気機械器具製造業	29 100.0	24 82.8	15 51.7	8 27.6	4 13.8	13 44.8	5 17.2	3 10.3	－ －	2 6.9	1 3.4	
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	36 80.0	33 73.3	16 35.6	7 15.6	21 46.7	3 6.7	2 4.4	1 2.2	8 17.8	2 4.4	
	輸送用機械器具製造業	38 100.0	35 92.1	31 81.6	12 31.6	5 13.2	18 47.4	1 2.6	3 7.9	1 2.6	5 13.2	－ －	
	精密機械器具製造業	14 100.0	13 92.9	13 92.9	5 35.7	－ －	4 28.6	－ －	－ －	－ －	2 14.3	－ －	
	その他の製造業	38 100.0	28 73.7	21 55.3	6 15.8	12 31.6	18 47.4	2 5.3	4 10.5	1 2.6	5 13.2	2 5.3	
	農林漁業・同共同組合、鉱業	9 100.0	6 66.7	－ －	－ －	1 11.1	6 66.7	5 55.6	6 66.7	－ －	－ －	－ －	
	建設業	38 100.0	33 86.8	17 44.7	4 10.5	13 34.2	13 34.2	4 10.5	10 26.3	2 5.3	2 5.3	2 5.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	7 100.0	4 57.1	3 42.9	－ －	－ －	1 14.3	1 14.3	－ －	－ －	－ －	
	映像・音声情報製作・放送・通信業	7 100.0	7 100.0	3 42.9	－ －	4 57.1	2 28.6	2 28.6	－ －	1 14.3	－ －	1 14.3	
	新聞・出版業	7 100.0	5 71.4	2 28.6	1 14.3	1 14.3	4 57.1	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3	－ －	
	情報サービス業	58 100.0	51 87.9	28 48.3	4 6.9	12 20.7	25 43.1	5 8.6	10 17.2	5 8.6	10 17.2	5 8.6	
	運輸業	22 100.0	20 90.9	11 50.0	5 22.7	2 9.1	13 59.1	2 9.1	5 22.7	1 4.5	－ －	－ －	
	卸売業	139 100.0	131 94.2	84 60.4	31 22.3	17 12.2	78 56.1	18 12.9	14 10.1	4 2.9	18 12.9	6 4.3	
	小売業	107 100.0	86 80.4	62 57.9	44 41.1	12 11.2	25 23.4	26 24.3	21 19.6	4 3.7	11 10.3	4 3.7	
	金融・保険業	45 100.0	15 33.3	11 24.4	－ －	5 11.1	37 82.2	19 42.2	17 37.8	7 15.6	3 6.7	6 13.3	
	医療業（国・公立除く）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	
	教育（国・公立除く）、学習支援業	9 100.0	8 88.9	5 55.6	－ －	2 22.2	2 22.2	5 55.6	3 33.3	2 22.2	－ －	－ －	
	その他の非製造業	26 100.0	22 84.6	11 42.3	6 23.1	4 15.4	8 30.8	9 34.6	5 19.2	1 3.8	2 7.7	－ －	

		Q12 EC導入の目的 無回答
全体		6 0.7
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	1 1.9
	繊維工業	-
	パルプ・紙・紙加工品製造業	-
	化学工業	1 2.6
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	-
	窯業・土石製品製造業	-
	鉄鋼業	-
	非鉄金属製品・金属製品製造業	-
	一般機械器具製造業	-
	電気機械器具製造業	1 3.4
	情報通信機械器具製造業	1 2.2
	輸送用機械器具製造業	-
	精密機械器具製造業	-
	その他の製造業	-
	農林漁業・同共同組合、鉱業	-
	建設業	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-
	映像・音声情報製作・放送・通信業	-
	新聞・出版業	-
	情報サービス業	-
	運輸業	-
	卸売業	-
	小売業	1 0.9
	金融・保険業	-
	医療業（国・公立除く）	-
	教育（国・公立除く）、学習支援業	-
	その他の非製造業	1 3.8

		サンプル数	Q12SQ1 ＩＴの導入で効果があった項目										
			受発注業務の効率化	タイムの短縮受注からまでのリード納品	在庫の適正化	取引に関連する社内部門の連携	取引先の関係強化・既存顧客の維持	新規顧客の開拓・取引先	顧客情報の収集・顧客ニーズの把握等	サービスのアフター効率化	他社との協業化	その他
全体		828 100.0	614 74.2	399 48.2	189 22.8	181 21.9	333 40.2	121 14.6	120 14.5	60 7.2	95 11.5	15 1.8
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	53 100.0	38 71.7	20 37.7	10 18.9	8 15.1	19 35.8	10 18.9	5 9.4	－ －	3 5.7	－
	繊維工業	10 100.0	8 80.0	8 80.0	4 40.0	4 40.0	7 70.0	4 40.0	1 10.0	－ －	2 20.0	－
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7 100.0	7 100.0	4 57.1	3 42.9	2 28.6	4 57.1	－ －	1 14.3	1 14.3	2 28.6	－
	化学工業	39 100.0	33 84.6	16 41.0	10 25.6	8 20.5	19 48.7	6 15.4	7 17.9	4 10.3	8 20.5	1 2.6
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	10 100.0	7 70.0	3 30.0	4 40.0	2 20.0	5 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	窯業・土石製品製造業	10 100.0	7 70.0	6 60.0	2 20.0	3 30.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	－
	鉄鋼業	8 100.0	5 62.5	5 62.5	4 50.0	4 50.0	3 37.5	－ －	1 12.5	－ －	1 12.5	－
	非鉄金属製品・金属製品製造業	30 100.0	25 83.3	19 63.3	4 13.3	6 20.0	17 56.7	3 10.0	3 10.0	－ －	2 6.7	－
	一般機械器具製造業	22 100.0	21 95.5	8 36.4	5 22.7	6 27.3	10 45.5	－ －	3 13.6	1 4.5	3 13.6	－
	電気機械器具製造業	29 100.0	21 72.4	17 58.6	11 37.9	9 31.0	14 48.3	5 17.2	4 13.8	1 3.4	4 13.8	－
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	38 84.4	27 60.0	16 35.6	14 31.1	25 55.6	4 8.9	6 13.3	3 6.7	10 22.2	－
	輸送用機械器具製造業	38 100.0	34 89.5	29 76.3	12 31.6	10 26.3	20 52.6	3 7.9	5 13.2	2 5.3	6 15.8	－
	精密機械器具製造業	14 100.0	14 100.0	11 78.6	4 28.6	－ －	4 28.6	1 7.1	1 7.1	1 7.1	3 21.4	－
	その他の製造業	38 100.0	28 73.7	20 52.6	6 15.8	13 34.2	14 36.8	3 7.9	4 10.5	2 5.3	2 5.3	1 2.6
	農林漁業・同共同組合、鉱業	9 100.0	5 55.6	2 22.2	1 11.1	1 11.1	4 44.4	3 33.3	5 55.6	1 11.1	－ －	－
	建設業	38 100.0	23 60.5	15 39.5	2 5.3	9 23.7	15 39.5	4 10.5	5 13.2	3 7.9	1 2.6	2 5.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	7 100.0	6 85.7	4 57.1	－ －	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	－ －	－
	映像・音声情報製作・放送・通信業	7 100.0	7 100.0	3 42.9	－ －	5 71.4	3 42.9	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3
	新聞・出版業	7 100.0	6 85.7	3 42.9	1 14.3	2 28.6	2 28.6	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 28.6	－
	情報サービス業	58 100.0	42 72.4	25 43.1	6 10.3	12 20.7	22 37.9	3 5.2	6 10.3	6 10.3	7 12.1	1 1.7
	運輸業	22 100.0	16 72.7	10 45.5	5 22.7	1 4.5	11 50.0	3 13.6	4 18.2	2 9.1	2 9.1	－
	卸売業	139 100.0	106 76.3	64 46.0	33 23.7	30 21.6	59 42.4	15 10.8	17 12.2	10 7.2	20 14.4	3 2.2
	小売業	107 100.0	76 71.0	52 48.6	35 32.7	12 11.2	17 15.9	19 17.8	18 16.8	7 6.5	8 7.5	2 1.9
	金融・保険業	45 100.0	15 33.3	13 28.9	1 2.2	9 20.0	26 57.8	16 35.6	10 22.2	6 13.3	5 11.1	4 8.9
	医療業（国・公立除く）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	教育（国・公立除く）、学習支援業	9 100.0	7 77.8	3 33.3	－ －	1 11.1	2 22.2	5 55.6	3 33.3	4 44.4	－ －	－
	その他の非製造業	26 100.0	18 69.2	10 38.5	6 23.1	10 38.5	5 19.2	8 30.8	4 15.4	2 7.7	1 3.8	－

		(Q23) ITの導入で効果があった 無回答
全体		87 10.5
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	8 15.1
	繊維工業	-
	パルプ・紙・紙加工品製造業	-
	化学工業	3 7.7
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	2 20.0
	窯業・土石製品製造業	-
	鉄鋼業	1 12.5
	非鉄金属製品・金属製品製造業	2 6.7
	一般機械器具製造業	-
	電気機械器具製造業	4 13.8
	情報通信機械器具製造業	4 8.9
	輸送用機械器具製造業	-
	精密機械器具製造業	-
	その他の製造業	6 15.8
	農林漁業・同共同組合、鉱業	2 22.2
	建設業	6 15.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	-
	映像・音声情報製作・放送・通信業	-
	新聞・出版業	-
	情報サービス業	6 10.3
	運輸業	3 13.6
	卸売業	17 12.2
	小売業	11 10.3
	金融・保険業	8 17.8
	医療業（国・公立除く）	-
	教育（国・公立除く）、学習支援業	-
	その他の非製造業	4 15.4

		サンプル数	Q13 ECの実施形態									
			EDI	eマーケットプレイス	データウエアハウス	CRM	SCM	サプライチェーン・トレーディングOCM	ネットバンキング／トレーディング	BtoBその他	会員制ネットサービス	ショッピングネット
全体		828 100.0	659 79.6	61 7.4	74 8.9	100 12.1	92 11.1	85 10.3	152 18.4	6 0.7	77 9.3	125 15.1
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	53 100.0	41 77.4	3 5.7	4 7.5	4 7.5	6 11.3	6 11.3	10 18.9	1 1.9	3 5.7	15 28.3
	繊維工業	10 100.0	9 90.0	3 30.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 10.0	－ －	2 20.0	2 20.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7 100.0	7 100.0	1 14.3	2 28.6	－ －	－ －	－ －	3 42.9	－ －	－ －	－ －
	化学工業	39 100.0	35 89.7	4 10.3	7 17.9	3 7.7	7 17.9	6 15.4	7 17.9	－ －	4 10.3	3 7.7
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	10 100.0	10 100.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	－ －	1 10.0	1 10.0
	窯業・土石製品製造業	10 100.0	6 60.0	－ －	2 20.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	5 50.0	－ －	－ －	4 40.0
	鉄鋼業	8 100.0	8 100.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0	－ －	－ －	－ －
	非鉄金属製品・金属製品製造業	30 100.0	27 90.0	－ －	1 3.3	1 3.3	2 6.7	2 6.7	3 10.0	－ －	1 3.3	3 10.0
	一般機械器具製造業	22 100.0	21 95.5	－ －	3 13.6	1 4.5	2 9.1	1 4.5	2 9.1	－ －	－ －	－ －
	電気機械器具製造業	29 100.0	29 100.0	4 13.8	4 13.8	4 13.8	5 17.2	4 13.8	3 10.3	－ －	2 6.9	3 10.3
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	40 88.9	5 11.1	8 17.8	12 26.7	9 20.0	6 13.3	4 8.9	－ －	4 8.9	6 13.3
	輸送用機械器具製造業	38 100.0	36 94.7	1 2.6	2 5.3	9 23.7	6 15.8	7 18.4	8 21.1	－ －	－ －	3 7.9
	精密機械器具製造業	14 100.0	14 100.0	1 7.1	－ －	1 7.1	3 21.4	1 7.1	2 14.3	－ －	1 7.1	1 7.1
	その他の製造業	38 100.0	33 86.8	1 2.6	4 10.5	3 7.9	3 7.9	2 5.3	7 18.4	－ －	3 7.9	5 13.2
	農林漁業・同共同組合、鉱業	9 100.0	3 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 22.2	－ －	－ －	3 33.3
	建設業	38 100.0	30 78.9	6 15.8	2 5.3	3 7.9	3 7.9	3 7.9	7 18.4	－ －	3 7.9	2 5.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	7 100.0	3 42.9	－ －	1 14.3	1 14.3	－ －	1 14.3	－ －	2 28.6	－ －
	映像・音声情報製作・放送・通信業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 14.3	－ －
	新聞・出版業	7 100.0	3 42.9	－ －	－ －	－ －	2 28.6	－ －	2 28.6	－ －	2 28.6	5 71.4
	情報サービス業	58 100.0	46 79.3	4 6.9	6 10.3	7 12.1	2 3.4	6 10.3	11 19.0	－ －	3 5.2	6 10.3
	運輸業	22 100.0	15 68.2	－ －	1 4.5	5 22.7	1 4.5	5 22.7	2 9.1	－ －	1 4.5	1 4.5
	卸売業	139 100.0	125 89.9	5 3.6	14 10.1	18 12.9	20 14.4	19 13.7	18 12.9	2 1.4	10 7.2	18 12.9
	小売業	107 100.0	78 72.9	11 10.3	6 5.6	15 14.0	11 10.3	7 6.5	23 21.5	2 1.9	11 10.3	31 29.0
	金融・保険業	45 100.0	12 26.7	4 8.9	3 6.7	6 13.3	1 2.2	2 4.4	17 37.8	1 2.2	16 35.6	7 15.6
	医療業（国・公立除く）	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	教育（国・公立除く）、学習支援業	9 100.0	3 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	3 33.3	－ －	2 22.2	2 22.2
	その他の非製造業	26 100.0	16 61.5	2 7.7	2 7.7	1 3.8	1 3.8	5 19.2	7 26.9	－ －	5 19.2	4 15.4

		Q13 ECの実施形態			
		サービス ダウンロード	オークション ネット	BtoCその他	無回答
全体		29 3.5	7 0.8	20 2.4	25 3.0
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	- -	- -	3 5.7	1 1.9
	繊維工業	- -	- -	- -	1 10.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	- -	- -	- -	- -
	化学工業	1 2.6	- -	- -	1 2.6
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	- -	- -	- -	- -
	窯業・土石製品製造業	1 10.0	- -	- -	1 10.0
	鉄鋼業	- -	- -	- -	- -
	非鉄金属製品・金属製品製造業	1 3.3	- -	- -	1 3.3
	一般機械器具製造業	- -	- -	- -	- -
	電気機械器具製造業	1 3.4	- -	- -	- -
	情報通信機械器具製造業	4 8.9	1 2.2	- -	2 4.4
	輸送用機械器具製造業	- -	1 2.6	- -	- -
	精密機械器具製造業	- -	- -	- -	- -
	その他の製造業	2 5.3	- -	- -	- -
	農林漁業・同共同組合、鉱業	3 33.3	- -	- -	1 11.1
	建設業	1 2.6	1 2.6	1 2.6	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -
	映像・音声情報製作・放送・通信業	1 14.3	- -	1 14.3	- -
	新聞・出版業	2 28.6	- -	- -	- -
	情報サービス業	2 3.4	- -	- -	2 3.4
	運輸業	- -	- -	2 9.1	1 4.5
	卸売業	3 2.2	1 0.7	1 0.7	2 1.4
	小売業	1 0.9	- -	- -	4 3.7
	金融・保険業	3 6.7	2 4.4	8 17.8	6 13.3
	医療業（国・公立除く）	- -	- -	- -	- -
	教育（国・公立除く）、学習支援業	2 22.2	- -	2 22.2	- -
	その他の非製造業	1 3.8	1 3.8	2 7.7	2 7.7

＜ Q13　ECによる取引関係向上の有効度 ＞

		サンプル数	Q13S-1 EDI						
			全くない有効でない	あまり有効でない	どちらとも言えない	やや有効である	非常に有効である	無回答	スコア
全体		659 100.0	9 1.4	15 2.3	86 13.1	236 35.8	294 44.6	19 2.9	4.24
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	41 100.0	1 2.4	－ －	3 7.3	17 41.5	18 43.9	2 4.9	4.31
	繊維工業	9 100.0	－ －	－ －	－ －	5 55.6	4 44.4	－ －	4.44
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7 100.0	－ －	－ －	－ －	2 28.6	5 71.4	－ －	4.71
	化学工業	35 100.0	－ －	－ －	1 2.9	18 51.4	15 42.9	1 2.9	4.41
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	10 100.0	－ －	－ －	4 40.0	－ －	5 50.0	1 10.0	4.11
	窯業・土石製品製造業	6 100.0	－ －	－ －	1 16.7	1 16.7	4 66.7	－ －	4.50
	鉄鋼業	8 100.0	－ －	－ －	1 12.5	4 50.0	3 37.5	－ －	4.25
	非鉄金属製品・金属製品製造業	27 100.0	－ －	1 3.7	4 14.8	7 25.9	15 55.6	－ －	4.33
	一般機械器具製造業	21 100.0	1 4.8	1 4.8	2 9.5	9 42.9	8 38.1	－ －	4.05
	電気機械器具製造業	29 100.0	－ －	3 10.3	5 17.2	8 27.6	12 41.4	1 3.4	4.04
	情報通信機械器具製造業	40 100.0	－ －	2 5.0	3 7.5	15 37.5	17 42.5	3 7.5	4.27
	輸送用機械器具製造業	36 100.0	－ －	－ －	－ －	13 36.1	21 58.3	2 5.6	4.62
	精密機械器具製造業	14 100.0	－ －	－ －	2 14.3	5 35.7	7 50.0	－ －	4.36
	その他の製造業	33 100.0	1 3.0	－ －	7 21.2	12 36.4	12 36.4	1 3.0	4.06
	農林漁業・同共同組合、鉱業	3 100.0	－ －	－ －	－ －	3 100.0	－ －	－ －	4.00
	建設業	30 100.0	1 3.3	1 3.3	7 23.3	13 43.3	8 26.7	－ －	3.87
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	－ －	－ －	－ －	4 57.1	3 42.9	－ －	4.43
	映像・音声情報製作・放送・通信業	4 100.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	3 75.0	－ －	4.75
	新聞・出版業	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －	－ －	3.67
	情報サービス業	46 100.0	2 4.3	1 2.2	5 10.9	20 43.5	16 34.8	2 4.3	4.07
	運輸業	15 100.0	－ －	－ －	1 6.7	2 13.3	11 73.3	1 6.7	4.71
	卸売業	125 100.0	3 2.4	5 4.0	25 20.0	39 31.2	51 40.8	2 1.6	4.06
	小売業	78 100.0	－ －	1 1.3	12 15.4	26 33.3	37 47.4	2 2.6	4.30
	金融・保険業	12 100.0	－ －	－ －	－ －	2 16.7	10 83.3	－ －	4.83
	医療業（国・公立除く）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	5.00
	教育（国・公立除く）、学習支援業	3 100.0	－ －	－ －	－ －	2 66.7	1 33.3	－ －	4.33
	その他の非製造業	16 100.0	－ －	－ －	2 12.5	6 37.5	7 43.8	1 6.3	4.33

＜ Ｑ１３　ＥＣによる取引関係向上の有効度 ＞

		サンプル数	Q13S-2 eマーケットプレイス						
			まったく有効でない	あまり有効でない	どちらとも言えない	やや有効である	非常に有効である	無回答	スコア
全体		61 100.0	2 3.3	11 18.0	15 24.6	19 31.1	9 14.8	5 8.2	3.39
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	3 100.0	1 33.3	－ －	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	2.67
	繊維工業	3 100.0	－ －	－ －	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －	4.67
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	4.00
	化学工業	4 100.0	－ －	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	1 25.0	2.33
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	3.00
	窯業・土石製品製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	鉄鋼業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2.00
	非鉄金属製品・金属製品製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	一般機械器具製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	電気機械器具製造業	4 100.0	－ －	2 50.0	－ －	1 25.0	－ －	1 25.0	2.67
	情報通信機械器具製造業	5 100.0	－ －	－ －	2 40.0	－ －	1 20.0	2 40.0	3.67
	輸送用機械器具製造業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2.00
	精密機械器具製造業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	4.00
	その他の製造業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	4.00
	農林漁業・同共同組合、鉱業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	建設業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	－ －	2 33.3	－ －	1 16.7	2.60
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	－ －	－ －	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －	4.67
	映像・音声情報製作・放送・通信業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	4.00
	新聞・出版業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	情報サービス業	4 100.0	－ －	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	－ －	3.50
	運輸業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	卸売業	5 100.0	－ －	1 20.0	2 40.0	2 40.0	－ －	－ －	3.20
	小売業	11 100.0	－ －	1 9.1	4 36.4	4 36.4	2 18.2	－ －	3.64
	金融・保険業	4 100.0	－ －	－ －	2 50.0	1 25.0	1 25.0	－ －	3.75
	医療業（国・公立除く）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	教育（国・公立除く）、学習支援業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	その他の非製造業	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	3.50

＜ Ｑ１３　ＥＣによる取引関係向上の有効度 ＞

		サンプル数	013S-3 データウエアハウス						
			有効でない まったく	有効でない あまり	どちらとも 言えない	やや 有効である	非常に 有効である	無回答	スコア
全体		74 100.0	－ －	7 9.5	20 27.0	35 47.3	8 10.8	4 5.4	3.63
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	4 100.0	－ －	－ －	2 50.0	1 25.0	1 25.0	－ －	3.75
	繊維工業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	3.50
	化学工業	7 100.0	－ －	1 14.3	1 14.3	5 71.4	－ －	－ －	3.57
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	3.50
	窯業・土石製品製造業	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	3.50
	鉄鋼業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	3.00
	非鉄金属製品・金属製品製造業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2.00
	一般機械器具製造業	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －	4.00
	電気機械器具製造業	4 100.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	2 50.0	1 25.0	4.67
	情報通信機械器具製造業	8 100.0	－ －	－ －	2 25.0	4 50.0	－ －	2 25.0	3.67
	輸送用機械器具製造業	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	3.50
	精密機械器具製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	その他の製造業	4 100.0	－ －	－ －	2 50.0	1 25.0	1 25.0	－ －	3.75
	農林漁業・同共同組合、鉱業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	建設業	2 100.0	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －	3.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	映像・音声情報製作・放送・通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	新聞・出版業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	情報サービス業	6 100.0	－ －	－ －	－ －	3 50.0	2 33.3	1 16.7	4.40
	運輸業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2.00
	卸売業	14 100.0	－ －	1 7.1	4 28.6	9 64.3	－ －	－ －	3.57
	小売業	6 100.0	－ －	1 16.7	－ －	4 66.7	1 16.7	－ －	3.83
	金融・保険業	3 100.0	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －	－ －	－ －	2.67
	医療業（国・公立除く）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	教育（国・公立除く）、学習支援業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	その他の非製造業	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	3.50

＜ Ｑ１３　ＥＣによる取引関係向上の有効度 ＞

		サンプル数	Q13S-4 CRM						
			まったく有効でない	あまり有効でない	どちらとも言えない	やや有効である	非常に有効である	無回答	スコア
全体		100 100.0	5 5.0	3 3.0	19 19.0	42 42.0	25 25.0	6 6.0	3.84
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	3 75.0	－ －	－ －	3.25
	繊維工業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	パルプ・紙・紙加工品製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	化学工業	3 100.0	－ －	－ －	－ －	2 66.7	1 33.3	－ －	4.33
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －	－ －	3.67
	窯業・土石製品製造業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	4.00
	鉄鋼業	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －	－ －	2.50
	非鉄金属製品・金属製品製造業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	4.00
	一般機械器具製造業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	4.00
	電気機械器具製造業	4 100.0	－ －	1 25.0	－ －	1 25.0	1 25.0	1 25.0	3.67
	情報通信機械器具製造業	12 100.0	－ －	1 8.3	2 16.7	6 50.0	1 8.3	2 16.7	3.70
	輸送用機械器具製造業	9 100.0	－ －	－ －	1 11.1	4 44.4	2 22.2	2 22.2	4.14
	精密機械器具製造業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	4.00
	その他の製造業	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	－ －	2 66.7	－ －	4.33
	農林漁業・同共同組合、鉱業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	建設業	3 100.0	－ －	－ －	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －	4.67
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	3.00
	映像・音声情報製作・放送・通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	新聞・出版業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	情報サービス業	7 100.0	－ －	－ －	1 14.3	3 42.9	2 28.6	1 14.3	4.17
	運輸業	5 100.0	－ －	－ －	1 20.0	1 20.0	3 60.0	－ －	4.40
	卸売業	18 100.0	2 11.1	－ －	7 38.9	4 22.2	5 27.8	－ －	3.56
	小売業	15 100.0	1 6.7	1 6.7	3 20.0	6 40.0	4 26.7	－ －	3.73
	金融・保険業	6 100.0	－ －	－ －	1 16.7	3 50.0	2 33.3	－ －	4.17
	医療業（国・公立除く）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	教育（国・公立除く）、学習支援業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	その他の非製造業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	4.00

＜ Ｑ１３　ＥＣによる取引関係向上の有効度 ＞

		サンプル数	Q13S-5 SCM						
			有効でないまったく	有効でないあまり	どちらとも言えない	やや有効である	非常に有効である	無回答	スコア
全体		92 100.0	3 3.3	4 4.3	11 12.0	41 44.6	28 30.4	5 5.4	4.00
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	6 100.0	－ －	－ －	－ －	4 66.7	1 16.7	1 16.7	4.20
	繊維工業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	パルプ・紙・紙加工品製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	化学工業	7 100.0	－ －	－ －	－ －	7 100.0	－ －	－ －	4.00
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －	－ －	3.67
	窯業・土石製品製造業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	4.00
	鉄鋼業	3 100.0	－ －	－ －	－ －	2 66.7	1 33.3	－ －	4.33
	非鉄金属製品・金属製品製造業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	4.50
	一般機械器具製造業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	4.50
	電気機械器具製造業	5 100.0	－ －	1 20.0	－ －	1 20.0	2 40.0	1 20.0	4.00
	情報通信機械器具製造業	9 100.0	1 11.1	－ －	－ －	5 55.6	2 22.2	1 11.1	3.88
	輸送用機械器具製造業	6 100.0	－ －	－ －	1 16.7	1 16.7	4 66.7	－ －	4.50
	精密機械器具製造業	3 100.0	－ －	－ －	2 66.7	－ －	1 33.3	－ －	3.67
	その他の製造業	3 100.0	－ －	－ －	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －	4.67
	農林漁業・同共同組合、鉱業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	建設業	3 100.0	1 33.3	－ －	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	2.67
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	5.00
	映像・音声情報製作・放送・通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	新聞・出版業	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	3.50
	情報サービス業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0	4.00
	運輸業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	5.00
	卸売業	20 100.0	1 5.0	2 10.0	4 20.0	6 30.0	7 35.0	－ －	3.80
	小売業	11 100.0	－ －	1 9.1	1 9.1	5 45.5	4 36.4	－ －	4.09
	金融・保険業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	4.00
	医療業（国・公立除く）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	教育（国・公立除く）、学習支援業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	その他の非製造業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－

＜ Ｑ１３　ＥＣによる取引関係向上の有効度 ＞

		サンプル数	Q13S-6 トレーサビリティ・OCM						
			有効でない まったく	有効でない あまり	言えない どちらとも	有効である やや	有効である 非常に	無回答	スコア
全体		85 100.0	－ －	1 1.2	18 21.2	35 41.2	28 32.9	3 3.5	4.10
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	6 100.0	－ －	－ －	3 50.0	3 50.0	－ －	－ －	3.50
	繊維工業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	パルプ・紙・紙加工品製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	化学工業	6 100.0	－ －	－ －	－ －	4 66.7	2 33.3	－ －	4.33
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	4.00
	窯業・土石製品製造業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	5.00
	鉄鋼業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	5.00
	非鉄金属製品・金属製品製造業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	4.50
	一般機械器具製造業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	5.00
	電気機械器具製造業	4 100.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	2 50.0	1 25.0	4.67
	情報通信機械器具製造業	6 100.0	－ －	－ －	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7	4.00
	輸送用機械器具製造業	7 100.0	－ －	－ －	－ －	3 42.9	3 42.9	1 14.3	4.50
	精密機械器具製造業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	4.00
	その他の製造業	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	3.50
	農林漁業・同共同組合、鉱業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	建設業	3 100.0	－ －	－ －	2 66.7	－ －	1 33.3	－ －	3.67
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	映像・音声情報製作・放送・通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	新聞・出版業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	情報サービス業	6 100.0	－ －	－ －	2 33.3	2 33.3	2 33.3	－ －	4.00
	運輸業	5 100.0	－ －	1 20.0	－ －	2 40.0	2 40.0	－ －	4.00
	卸売業	19 100.0	－ －	－ －	6 31.6	10 52.6	3 15.8	－ －	3.84
	小売業	7 100.0	－ －	－ －	－ －	3 42.9	4 57.1	－ －	4.57
	金融・保険業	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －	4.00
	医療業（国・公立除く）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	教育（国・公立除く）、学習支援業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	その他の非製造業	5 100.0	－ －	－ －	1 20.0	2 40.0	2 40.0	－ －	4.20

＜ Ｑ１３　ＥＣによる取引関係向上の有効度 ＞

		サンプル数	Q13S-7 ネットバンキング／トレード						
			有効でない まったく	有効でない あまり	どちらとも言えない	有効である やや	有効である 非常に	無回答	スコア
全体		152 100.0	- -	5 3.3	16 10.5	65 42.8	60 39.5	6 3.9	4.23
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	10 100.0	- -	- -	3 30.0	4 40.0	3 30.0	- -	4.00
	繊維工業	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	3.00
	パルプ・紙・紙加工品製造業	3 100.0	- -	- -	- -	- -	3 100.0	- -	5.00
	化学工業	7 100.0	- -	- -	1 14.3	5 71.4	1 14.3	- -	4.00
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	2 100.0	- -	- -	- -	1 50.0	1 50.0	- -	4.50
	窯業・土石製品製造業	5 100.0	- -	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	- -	3.60
	鉄鋼業	2 100.0	- -	- -	- -	1 50.0	1 50.0	- -	4.50
	非鉄金属製品・金属製品製造業	3 100.0	- -	- -	- -	1 33.3	2 66.7	- -	4.67
	一般機械器具製造業	2 100.0	- -	- -	1 50.0	- -	1 50.0	- -	4.00
	電気機械器具製造業	3 100.0	- -	- -	- -	2 66.7	1 33.3	- -	4.33
	情報通信機械器具製造業	4 100.0	- -	- -	- -	3 75.0	- -	1 25.0	4.00
	輸送用機械器具製造業	8 100.0	- -	- -	- -	4 50.0	2 25.0	2 25.0	4.33
	精密機械器具製造業	2 100.0	- -	- -	- -	1 50.0	1 50.0	- -	4.50
	その他の製造業	7 100.0	- -	- -	1 14.3	2 28.6	3 42.9	1 14.3	4.33
	農林漁業・同共同組合、鉱業	2 100.0	- -	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -	3.00
	建設業	7 100.0	- -	1 14.3	- -	3 42.9	3 42.9	- -	4.14
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	4.00
	映像・音声情報製作・放送・通信業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	新聞・出版業	2 100.0	- -	- -	1 50.0	- -	1 50.0	- -	4.00
	情報サービス業	11 100.0	- -	- -	1 9.1	3 27.3	6 54.5	1 9.1	4.50
	運輸業	2 100.0	- -	- -	- -	- -	2 100.0	- -	5.00
	卸売業	18 100.0	- -	1 5.6	2 11.1	7 38.9	8 44.4	- -	4.22
	小売業	23 100.0	- -	1 4.3	1 4.3	12 52.2	9 39.1	- -	4.26
	金融・保険業	17 100.0	- -	- -	2 11.8	7 41.2	8 47.1	- -	4.35
	医療業（国・公立除く）	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	教育（国・公立除く）、学習支援業	3 100.0	- -	- -	- -	2 66.7	1 33.3	- -	4.33
	その他の非製造業	7 100.0	- -	- -	1 14.3	3 42.9	2 28.6	1 14.3	4.17

＜ Ｑ１３　ＥＣによる取引関係向上の有効度 ＞

		サンプル数	Q13S-8 BtoBその他						
			有効でないまったく	有効でないあまり	言えないどちらとも	有効であるやや	有効である非常に	無回答	スコア
全体		6 100.0	－ －	－ －	－ －	2 33.3	3 50.0	1 16.7	4.60
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	5.00
	繊維工業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	パルプ・紙・紙加工品製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	化学工業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	窯業・土石製品製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	鉄鋼業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	非鉄金属製品・金属製品製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	一般機械器具製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	電気機械器具製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	情報通信機械器具製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	輸送用機械器具製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	精密機械器具製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	その他の製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	農林漁業・同共同組合、鉱業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	建設業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	映像・音声情報製作・放送・通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	新聞・出版業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	情報サービス業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	運輸業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	卸売業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0	4.00
	小売業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	4.50
	金融・保険業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	5.00
	医療業（国・公立除く）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	教育（国・公立除く）、学習支援業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	その他の非製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－

＜ Ｑ１３　ＥＣによる取引関係向上の有効度 ＞

		サンプル数	Q13S-9 会員制ネットサービス						
			全くまったく有効でない	あまり有効でない	どちらとも言えない	やや有効である	非常に有効である	無回答	スコア
全体		77 100.0	1 1.3	1 1.3	19 24.7	25 32.5	25 32.5	6 7.8	4.01
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	3 100.0	－ －	－ －	－ －	2 66.7	1 33.3	－ －	4.33
	繊維工業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0	－ －	5.00
	パルプ・紙・紙加工品製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	化学工業	4 100.0	－ －	－ －	1 25.0	2 50.0	1 25.0	－ －	4.00
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	4.00
	窯業・土石製品製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	鉄鋼業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	非鉄金属製品・金属製品製造業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	4.00
	一般機械器具製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	電気機械器具製造業	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －	－ －	1 50.0	3.00
	情報通信機械器具製造業	4 100.0	－ －	－ －	1 25.0	－ －	1 25.0	2 50.0	4.00
	輸送用機械器具製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	精密機械器具製造業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	3.00
	その他の製造業	3 100.0	－ －	－ －	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －	4.67
	農林漁業・同共同組合、鉱業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	建設業	3 100.0	－ －	－ －	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －	3.33
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －	4.00
	映像・音声情報製作・放送・通信業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	5.00
	新聞・出版業	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －	4.00
	情報サービス業	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 66.7	1 33.3	5.00
	運輸業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	4.00
	卸売業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0	3 30.0	－ －	3.50
	小売業	11 100.0	－ －	－ －	3 27.3	6 54.5	2 18.2	－ －	3.91
	金融・保険業	16 100.0	－ －	－ －	4 25.0	2 12.5	9 56.3	1 6.3	4.33
	医療業（国・公立除く）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	教育（国・公立除く）、学習支援業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －	4.00
	その他の非製造業	5 100.0	－ －	－ －	2 40.0	2 40.0	－ －	1 20.0	3.50

＜ Ｑ１３　ＥＣによる取引関係向上の有効度 ＞

		サンプル数	Q13S-10 ネットショッピング						
			有効でない まったく	有効でない あまり	言えない どちらとも	有効である やや	有効である 非常に	無回答	スコア
全体		125	-	17	33	49	19	7	3.59
		100.0	-	13.6	26.4	39.2	15.2	5.6	
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	15	-	2	8	4	1	-	3.27
		100.0	-	13.3	53.3	26.7	6.7	-	
	繊維工業	2	-	-	-	-	2	-	5.00
		100.0	-	-	-	-	100.0	-	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	
	化学工業	3	-	-	1	2	-	-	3.67
		100.0	-	-	33.3	66.7	-	-	
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	1	-	-	-	1	-	-	4.00
		100.0	-	-	-	100.0	-	-	
	窯業・土石製品製造業	4	-	3	1	-	-	-	2.25
		100.0	-	75.0	25.0	-	-	-	
	鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	
	非鉄金属製品・金属製品製造業	3	-	-	1	1	1	-	4.00
		100.0	-	-	33.3	33.3	33.3	-	
	一般機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	
	電気機械器具製造業	3	-	-	-	2	-	1	4.00
		100.0	-	-	-	66.7	-	33.3	
	情報通信機械器具製造業	6	-	-	2	1	-	3	3.33
		100.0	-	-	33.3	16.7	-	50.0	
	輸送用機械器具製造業	3	-	-	1	1	-	1	3.50
		100.0	-	-	33.3	33.3	-	33.3	
	精密機械器具製造業	1	-	-	-	1	-	-	4.00
		100.0	-	-	-	100.0	-	-	
	その他の製造業	5	-	1	2	-	2	-	3.60
		100.0	-	20.0	40.0	-	40.0	-	
	農林漁業・同共同組合、鉱業	3	-	-	1	1	-	1	3.50
		100.0	-	-	33.3	33.3	-	33.3	
	建設業	2	-	-	-	2	-	-	4.00
		100.0	-	-	-	100.0	-	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	
	映像・音声情報製作・放送・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	
	新聞・出版業	5	-	-	-	3	2	-	4.40
		100.0	-	-	-	60.0	40.0	-	
	情報サービス業	6	-	1	1	3	-	1	3.40
		100.0	-	16.7	16.7	50.0	-	16.7	
	運輸業	1	-	-	-	1	-	-	4.00
		100.0	-	-	-	100.0	-	-	
	卸売業	18	-	3	5	9	1	-	3.44
		100.0	-	16.7	27.8	50.0	5.6	-	
	小売業	31	-	6	7	14	4	-	3.52
		100.0	-	19.4	22.6	45.2	12.9	-	
	金融・保険業	7	-	-	1	1	5	-	4.57
		100.0	-	-	14.3	14.3	71.4	-	
	医療業（国・公立除く）	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	
	教育（国・公立除く）、学習支援業	2	-	-	1	1	-	-	3.50
		100.0	-	-	50.0	50.0	-	-	
	その他の非製造業	4	-	1	1	1	1	-	3.50
		100.0	-	25.0	25.0	25.0	25.0	-	

＜ Ｑ１３　ＥＣによる取引関係向上の有効度 ＞

		サンプル数	Q13S-11 ダウンロードサービス						
			まったく有効でない	あまり有効でない	どちらとも言えない	やや有効である	非常に有効である	無回答	スコア
全体		29 100.0	1 3.4	4 13.8	9 31.0	11 37.9	3 10.3	1 3.4	3.39
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	繊維工業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	パルプ・紙・紙加工品製造業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	化学工業	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	4.00
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	窯業・土石製品製造業	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	4.00
	鉄鋼業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	非鉄金属製品・金属製品製造業	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	4.00
	一般機械器具製造業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	電気機械器具製造業	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	3.00
	情報通信機械器具製造業	4 100.0	- -	- -	2 50.0	- -	1 25.0	1 25.0	3.67
	輸送用機械器具製造業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	精密機械器具製造業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	その他の製造業	2 100.0	- -	1 50.0	- -	- -	1 50.0	- -	3.50
	農林漁業・同共同組合、鉱業	3 100.0	- -	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -	- -	3.00
	建設業	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	3.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	映像・音声情報製作・放送・通信業	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	3.00
	新聞・出版業	2 100.0	- -	- -	- -	1 50.0	1 50.0	- -	4.50
	情報サービス業	2 100.0	- -	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -	3.00
	運輸業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	卸売業	3 100.0	- -	- -	1 33.3	2 66.7	- -	- -	3.67
	小売業	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	4.00
	金融・保険業	3 100.0	- -	- -	1 33.3	2 66.7	- -	- -	3.67
	医療業（国・公立除く）	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	教育（国・公立除く）、学習支援業	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -	- -	2.00
	その他の非製造業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	2.00

＜ Ｑ１３　ＥＣによる取引関係向上の有効度 ＞

		サンプル数	Q13S-12 ネットオークション						
			全くまったく有効でない	あまり有効でない	どちらとも言えない	やや有効である	非常に有効である	無回答	スコア
全体		7 100.0	－ －	－ －	5 71.4	1 14.3	－ －	1 14.3	3.17
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	繊維工業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	パルプ・紙・紙加工品製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	化学工業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	窯業・土石製品製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	鉄鋼業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	非鉄金属製品・金属製品製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	一般機械器具製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	電気機械器具製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	情報通信機械器具製造業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	4.00
	輸送用機械器具製造業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－
	精密機械器具製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	その他の製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	農林漁業・同共同組合、鉱業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	建設業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	3.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	映像・音声情報製作・放送・通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	新聞・出版業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	情報サービス業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	運輸業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	卸売業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	3.00
	小売業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	金融・保険業	2 100.0	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －	3.00
	医療業（国・公立除く）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	教育（国・公立除く）、学習支援業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	その他の非製造業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	3.00

＜ Ｑ１３　ＥＣによる取引関係向上の有効度 ＞

		サンプル数	Q13S-13 BtoCその他						
			有効でないまったく	有効でないあまり	言えないどちらとも	有効であるやや	有効である非常に	無回答	スコア
全体		20 100.0	－ －	1 5.0	7 35.0	7 35.0	3 15.0	2 10.0	3.67
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	3 100.0	－ －	－ －	2 66.7	－ －	1 33.3	－ －	3.67
	繊維工業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	パルプ・紙・紙加工品製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	化学工業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	窯業・土石製品製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	鉄鋼業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	非鉄金属製品・金属製品製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	一般機械器具製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	電気機械器具製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	情報通信機械器具製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	輸送用機械器具製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	精密機械器具製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	その他の製造業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	農林漁業・同共同組合、鉱業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	建設業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	映像・音声情報製作・放送・通信業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	4.00
	新聞・出版業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	情報サービス業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	運輸業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －	4.00
	卸売業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	3.00
	小売業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	金融・保険業	8 100.0	－ －	1 12.5	4 50.0	3 37.5	－ －	－ －	3.25
	医療業（国・公立除く）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－
	教育（国・公立除く）、学習支援業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	4.50
	その他の非製造業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	5.00

		サンプル数	Q15 ＣＩＯの有無			サンプル数	Q15SQ1 ＣＩＯの形態					
			置いている	置いていない	無回答		ＣＩＯを兼任（部門の長が情報システム）	ＣＩＯを兼任（情報戦略専任の形で役員から選任）	ＣＩＯを兼任（役員が他の業務担当）	ＣＩＯを兼任（ＣＥＯが）	その他	無回答
全体		1893	433	1425	35	433	127	39	224	37	5	1
		100.0	22.9	75.3	1.8	100.0	29.3	9.0	51.7	8.5	1.2	0.2
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84	18	63	3	18	5	1	9	3	－	－
		100.0	21.4	75.0	3.6	100.0	27.8	5.6	50.0	16.7	－	－
	繊維工業	30	6	24	－	6	2	1	2	1	－	－
		100.0	20.0	80.0	－	100.0	33.3	16.7	33.3	16.7	－	－
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	2	10	－	2	－	－	2	－	－	－
		100.0	16.7	83.3	－	100.0	－	－	100.0	－	－	－
	化学工業	57	22	34	1	22	2	6	13	1	－	－
		100.0	38.6	59.6	1.8	100.0	9.1	27.3	59.1	4.5	－	－
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19	9	10	－	9	5	－	3	1	－	－
		100.0	47.4	52.6	－	100.0	55.6	－	33.3	11.1	－	－
	窯業・土石製品製造業	30	3	27	－	3	1	－	1	1	－	－
		100.0	10.0	90.0	－	100.0	33.3	－	33.3	33.3	－	－
	鉄鋼業	21	3	18	－	3	1	－	1	1	－	－
		100.0	14.3	85.7	－	100.0	33.3	－	33.3	33.3	－	－
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59	10	49	－	10	3	－	7	－	－	－
		100.0	16.9	83.1	－	100.0	30.0	－	70.0	－	－	－
	一般機械器具製造業	45	15	29	1	15	5	1	9	－	－	－
		100.0	33.3	64.4	2.2	100.0	33.3	6.7	60.0	－	－	－
	電気機械器具製造業	46	12	34	－	12	4	－	6	2	－	－
		100.0	26.1	73.9	－	100.0	33.3	－	50.0	16.7	－	－
	情報通信機械器具製造業	69	19	49	1	19	－	4	12	2	1	－
		100.0	27.5	71.0	1.4	100.0	－	21.1	63.2	10.5	5.3	－
	輸送用機械器具製造業	53	11	40	2	11	1	3	6	1	－	－
		100.0	20.8	75.5	3.8	100.0	9.1	27.3	54.5	9.1	－	－
	精密機械器具製造業	19	5	14	－	5	－	－	4	－	1	－
		100.0	26.3	73.7	－	100.0	－	－	80.0	－	20.0	－
	その他の製造業	95	25	69	1	25	9	2	12	1	－	1
		100.0	26.3	72.6	1.1	100.0	36.0	8.0	48.0	4.0	－	4.0
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48	3	45	－	3	1	－	2	－	－	－
		100.0	6.3	93.8	－	100.0	33.3	－	66.7	－	－	－
	建設業	100	25	73	2	25	5	4	14	2	－	－
		100.0	25.0	73.0	2.0	100.0	20.0	16.0	56.0	8.0	－	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	8	15	1	8	2	1	5	－	－	－
		100.0	33.3	62.5	4.2	100.0	25.0	12.5	62.5	－	－	－
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16	3	13	－	3	2	－	1	－	－	－
		100.0	18.8	81.3	－	100.0	66.7	－	33.3	－	－	－
	新聞・出版業	22	7	14	1	7	2	－	4	1	－	－
		100.0	31.8	63.6	4.5	100.0	28.6	－	57.1	14.3	－	－
	情報サービス業	152	38	111	3	38	15	4	15	4	－	－
		100.0	25.0	73.0	2.0	100.0	39.5	10.5	39.5	10.5	－	－
	運輸業	64	8	56	－	8	3	1	4	－	－	－
		100.0	12.5	87.5	－	100.0	37.5	12.5	50.0	－	－	－
	卸売業	259	55	201	3	55	13	2	31	9	－	－
		100.0	21.2	77.6	1.2	100.0	23.6	3.6	56.4	16.4	－	－
	小売業	198	41	154	3	41	17	3	19	2	－	－
		100.0	20.7	77.8	1.5	100.0	41.5	7.3	46.3	4.9	－	－
	金融・保険業	122	42	79	1	42	14	4	21	2	1	－
		100.0	34.4	64.8	0.8	100.0	33.3	9.5	50.0	4.8	2.4	－
	医療業（国・公立除く）	15	1	14	－	1	1	－	－	－	－	－
		100.0	6.7	93.3	－	100.0	100.0	－	－	－	－	－
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96	19	69	8	19	8	－	10	1	－	－
		100.0	19.8	71.9	8.3	100.0	42.1	－	52.6	5.3	－	－
	その他の非製造業	138	23	111	4	23	6	2	11	2	2	－
		100.0	16.7	80.4	2.9	100.0	26.1	8.7	47.8	8.7	8.7	－

		サンプル数	Q15SQ2 CIOを置かない理由		
			必要はない	対応できないが必要性を感じている	無回答
全体		1425 100.0	625 43.9	740 51.9	60 4.2
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	63 100.0	23 36.5	35 55.6	5 7.9
	繊維工業	24 100.0	11 45.8	12 50.0	1 4.2
	パルプ・紙・紙加工品製造業	10 100.0	2 20.0	6 60.0	2 20.0
	化学工業	34 100.0	10 29.4	22 64.7	2 5.9
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	10 100.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0
	窯業・土石製品製造業	27 100.0	19 70.4	8 29.6	-
	鉄鋼業	18 100.0	11 61.1	7 38.9	-
	非鉄金属製品・金属製品製造業	49 100.0	23 46.9	23 46.9	3 6.1
	一般機械器具製造業	29 100.0	9 31.0	18 62.1	2 6.9
	電気機械器具製造業	34 100.0	6 17.6	26 76.5	2 5.9
	情報通信機械器具製造業	49 100.0	21 42.9	26 53.1	2 4.1
	輸送用機械器具製造業	40 100.0	17 42.5	23 57.5	-
	精密機械器具製造業	14 100.0	4 28.6	10 71.4	-
	その他の製造業	69 100.0	32 46.4	35 50.7	2 2.9
	農林漁業・同共同組合、鉱業	45 100.0	17 37.8	24 53.3	4 8.9
	建設業	73 100.0	30 41.1	42 57.5	1 1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	7 46.7	8 53.3	-
	映像・音声情報製作・放送・通信業	13 100.0	7 53.8	6 46.2	-
	新聞・出版業	14 100.0	5 35.7	9 64.3	-
	情報サービス業	111 100.0	54 48.6	52 46.8	5 4.5
	運輸業	56 100.0	31 55.4	24 42.9	1 1.8
	卸売業	201 100.0	83 41.3	111 55.2	7 3.5
	小売業	154 100.0	73 47.4	71 46.1	10 6.5
	金融・保険業	79 100.0	25 31.6	53 67.1	1 1.3
	医療業（国・公立除く）	14 100.0	8 57.1	5 35.7	1 7.1
	教育（国・公立除く）、学習支援業	69 100.0	26 37.7	38 55.1	5 7.2
	その他の非製造業	111 100.0	67 60.4	41 36.9	3 2.7

		サンプル数	Q16 ＣＩＯに期待する機能									
			経営戦略と適合したＩＴ戦略の構築立案	ＩＴ投資の費用対効果の評価と予算配分	情報システム部門の人的資源管理	セキュリティポリシーの対策と実施	ＩＴアーキテクチャの確立システム等の	アウトソーシング時のルールの確立	社内ユーザ部門との開発ルールの確立	その他	無回答
全体		1893 100.0	853 45.1	653 34.5	483 25.5	498 26.3	407 21.5	212 11.2	321 17.0	4 0.2	899 47.5
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84 100.0	38 45.2	27 32.1	17 20.2	12 14.3	14 16.7	9 10.7	9 10.7	－	43 51.2
	繊維工業	30 100.0	14 46.7	10 33.3	5 16.7	6 20.0	9 30.0	1 3.3	4 13.3	－	15 50.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12 100.0	4 33.3	3 25.0	4 33.3	5 41.7	4 33.3	2 16.7	2 16.7	－	6 50.0
	化学工業	57 100.0	33 57.9	29 50.9	13 22.8	18 31.6	9 15.8	7 12.3	10 17.5	－	23 40.4
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19 100.0	9 47.4	4 21.1	2 10.5	4 21.1	7 36.8	－ －	2 10.5	－	7 36.8
	窯業・土石製品製造業	30 100.0	10 33.3	6 20.0	4 13.3	4 13.3	5 16.7	1 3.3	1 3.3	－	18 60.0
	鉄鋼業	21 100.0	5 23.8	4 19.0	5 23.8	1 4.8	－ －	－ －	－ －	－	13 61.9
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59 100.0	29 49.2	20 33.9	11 18.6	10 16.9	13 22.0	5 8.5	4 6.8	－	28 47.5
	一般機械器具製造業	45 100.0	24 53.3	23 51.1	14 31.1	16 35.6	14 31.1	8 17.8	12 26.7	－	17 37.8
	電気機械器具製造業	46 100.0	23 50.0	19 41.3	13 28.3	15 32.6	12 26.1	9 19.6	12 26.1	－	19 41.3
	情報通信機械器具製造業	69 100.0	37 53.6	28 40.6	17 24.6	16 23.2	13 18.8	8 11.6	14 20.3	－	29 42.0
	輸送用機械器具製造業	53 100.0	25 47.2	20 37.7	15 28.3	17 32.1	11 20.8	6 11.3	9 17.0	1 1.9	27 50.9
	精密機械器具製造業	19 100.0	9 47.4	5 26.3	6 31.6	6 31.6	5 26.3	4 21.1	4 21.1	－	9 47.4
	その他の製造業	95 100.0	43 45.3	28 29.5	26 27.4	25 26.3	22 23.2	9 9.5	15 15.8	－	45 47.4
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48 100.0	21 43.8	10 20.8	20 41.7	13 27.1	9 18.8	6 12.5	11 22.9	1 2.1	19 39.6
	建設業	100 100.0	50 50.0	41 41.0	38 38.0	33 33.0	26 26.0	15 15.0	21 21.0	1 1.0	39 39.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	12 50.0	7 29.2	4 16.7	4 16.7	4 16.7	－ －	1 4.2	－	12 50.0
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16 100.0	5 31.3	2 12.5	3 18.8	4 25.0	2 12.5	2 12.5	－ －	－	11 68.8
	新聞・出版業	22 100.0	14 63.6	13 59.1	6 27.3	4 18.2	5 22.7	6 27.3	6 27.3	－	8 36.4
	情報サービス業	152 100.0	79 52.0	60 39.5	40 26.3	57 37.5	39 25.7	19 12.5	29 19.1	－	67 44.1
	運輸業	64 100.0	23 35.9	16 25.0	14 21.9	13 20.3	10 15.6	2 3.1	7 10.9	－	35 54.7
	卸売業	259 100.0	115 44.4	91 35.1	67 25.9	49 18.9	64 24.7	26 10.0	49 18.9	－	126 48.6
	小売業	198 100.0	86 43.4	57 28.8	39 19.7	46 23.2	44 22.2	20 10.1	35 17.7	－	98 49.5
	金融・保険業	122 100.0	64 52.5	53 43.4	33 27.0	53 43.4	16 13.1	24 19.7	21 17.2	－	51 41.8
	医療業（国・公立除く）	15 100.0	5 33.3	5 33.3	3 20.0	4 26.7	4 26.7	3 20.0	3 20.0	－	9 60.0
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96 100.0	31 32.3	31 32.3	29 30.2	34 35.4	23 24.0	10 10.4	22 22.9	1 1.0	47 49.0
	その他の非製造業	138 100.0	45 32.6	41 29.7	35 25.4	29 21.0	23 16.7	10 7.2	18 13.0	－	78 56.5

		サンプル数	Q16SQ1 ＣＩＯが実際に行っている役割									
			経営戦略と適合したＩＴ戦略の構築立案	ＩＴ投資の費用対効果の評価と予算配分	情報システム部門の人的資源管理	セキュリティポリシーの対策と実施	ＩＴアーキテクチャの確立システム等の	アウトソーシング時のルールの確立	社内ユーザ部門との開発ルールの確立	その他	無回答
全体		433	271	221	155	145	104	53	84	6	52
		100.0	62.6	51.0	35.8	33.5	24.0	12.2	19.4	1.4	12.0
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	18	13	11	4	2	2	2	4	－	1
		100.0	72.2	61.1	22.2	11.1	11.1	11.1	22.2	－	5.6
	繊維工業	6	5	2	3	－	1	－	1	－	－
		100.0	83.3	33.3	50.0	－	16.7	－	16.7	－	－
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2	1	1	1	－	－	－	1	－	－
		100.0	50.0	50.0	50.0	－	－	－	50.0	－	－
	化学工業	22	17	15	4	7	3	3	3	－	3
		100.0	77.3	68.2	18.2	31.8	13.6	13.6	13.6	－	13.6
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	9	5	2	2	2	3	－	3	－	2
		100.0	55.6	22.2	22.2	22.2	33.3	－	33.3	－	22.2
	窯業・土石製品製造業	3	2	2	－	1	－	－	－	－	1
		100.0	66.7	66.7	－	33.3	－	－	－	－	33.3
	鉄鋼業	3	1	1	1	1	1	－	1	－	2
		100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	－	33.3	－	66.7
	非鉄金属製品・金属製品製造業	10	7	4	3	－	2	1	2	－	2
		100.0	70.0	40.0	30.0	－	20.0	10.0	20.0	－	20.0
	一般機械器具製造業	15	10	6	7	6	5	2	4	－	1
		100.0	66.7	40.0	46.7	40.0	33.3	13.3	26.7	－	6.7
	電気機械器具製造業	12	10	8	1	4	3	2	1	－	－
		100.0	83.3	66.7	8.3	33.3	25.0	16.7	8.3	－	－
	情報通信機械器具製造業	19	17	10	5	7	6	4	6	－	－
		100.0	89.5	52.6	26.3	36.8	31.6	21.1	31.6	－	－
	輸送用機械器具製造業	11	7	5	6	4	－	－	－	1	2
		100.0	63.6	45.5	54.5	36.4	－	－	－	9.1	18.2
	精密機械器具製造業	5	2	2	2	2	3	1	1	－	1
		100.0	40.0	40.0	40.0	40.0	60.0	20.0	20.0	－	20.0
	その他の製造業	25	15	11	9	10	7	4	5	－	1
		100.0	60.0	44.0	36.0	40.0	28.0	16.0	20.0	－	4.0
	農林漁業・同共同組合、鉱業	3	－	1	－	－	－	－	－	－	2
		100.0	－	33.3	－	－	－	－	－	－	66.7
	建設業	25	13	12	12	9	7	2	5	1	4
		100.0	52.0	48.0	48.0	36.0	28.0	8.0	20.0	4.0	16.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	7	5	3	1	2	1	－	－	－
		100.0	87.5	62.5	37.5	12.5	25.0	12.5	－	－	－
	映像・音声情報製作・放送・通信業	3	1	1	2	2	1	－	－	－	1
		100.0	33.3	33.3	66.7	66.7	33.3	－	－	－	33.3
	新聞・出版業	7	4	6	4	2	1	1	－	－	－
		100.0	57.1	85.7	57.1	28.6	14.3	14.3	－	－	－
	情報サービス業	38	23	16	15	21	12	5	8	－	4
		100.0	60.5	42.1	39.5	55.3	31.6	13.2	21.1	－	10.5
	運輸業	8	6	5	1	2	－	－	－	－	－
		100.0	75.0	62.5	12.5	25.0	－	－	－	－	－
	卸売業	55	35	35	24	14	15	7	13	－	8
		100.0	63.6	63.6	43.6	25.5	27.3	12.7	23.6	－	14.5
	小売業	41	23	20	13	11	12	8	11	－	7
		100.0	56.1	48.8	31.7	26.8	29.3	19.5	26.8	－	17.1
	金融・保険業	42	25	22	19	23	6	7	10	3	3
		100.0	59.5	52.4	45.2	54.8	14.3	16.7	23.8	7.1	7.1
	医療業（国・公立除く）	1	1	1	1	1	1	1	1	－	－
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－	－
	教育（国・公立除く）、学習支援業	19	9	5	6	8	3	－	－	－	4
		100.0	47.4	26.3	31.6	42.1	15.8	－	－	－	21.1
	その他の非製造業	23	12	12	7	5	8	2	4	1	3
		100.0	52.2	52.2	30.4	21.7	34.8	8.7	17.4	4.3	13.0

		サンプル数	Q17 ＩＴ投資の評価の実施状況					サンプル数	Q17SQ1 評価を行わない理由		
			ＩＴ投資の評価は行っていない	個別に評価応じた基準で部門や業務に	全社的に実施した評価基準で社内の統一し	その他	無回答		評価の必要はない	対応できないが感じているが評価の必要を	無回答
全体		1893 100.0	1266 66.9	384 20.3	78 4.1	15 0.8	150 7.9	1266 100.0	266 21.0	980 77.4	20 1.6
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84 100.0	53 63.1	19 22.6	4 4.8	－ －	8 9.5	53 100.0	9 17.0	44 83.0	－ －
	繊維工業	30 100.0	22 73.3	6 20.0	－ －	－ －	2 6.7	22 100.0	8 36.4	14 63.6	－ －
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12 100.0	7 58.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3	2 16.7	7 100.0	2 28.6	5 71.4	－ －
	化学工業	57 100.0	35 61.4	16 28.1	4 7.0	－ －	2 3.5	35 100.0	3 8.6	31 88.6	1 2.9
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19 100.0	13 68.4	3 15.8	2 10.5	－ －	1 5.3	13 100.0	3 23.1	10 76.9	－ －
	窯業・土石製品製造業	30 100.0	22 73.3	6 20.0	－ －	－ －	2 6.7	22 100.0	7 31.8	15 68.2	－ －
	鉄鋼業	21 100.0	16 76.2	4 19.0	1 4.8	－ －	－ －	16 100.0	8 50.0	8 50.0	－ －
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59 100.0	42 71.2	10 16.9	1 1.7	－ －	6 10.2	42 100.0	9 21.4	32 76.2	1 2.4
	一般機械器具製造業	45 100.0	23 51.1	19 42.2	1 2.2	－ －	2 4.4	23 100.0	3 13.0	20 87.0	－ －
	電気機械器具製造業	46 100.0	29 63.0	10 21.7	4 8.7	－ －	3 6.5	29 100.0	3 10.3	25 86.2	1 3.4
	情報通信機械器具製造業	69 100.0	36 52.2	25 36.2	5 7.2	1 1.4	2 2.9	36 100.0	7 19.4	29 80.6	－ －
	輸送用機械器具製造業	53 100.0	30 56.6	17 32.1	2 3.8	1 1.9	3 5.7	30 100.0	8 26.7	22 73.3	－ －
	精密機械器具製造業	19 100.0	10 52.6	8 42.1	1 5.3	－ －	－ －	10 100.0	1 10.0	9 90.0	－ －
	その他の製造業	95 100.0	69 72.6	17 17.9	2 2.1	1 1.1	6 6.3	69 100.0	16 23.2	51 73.9	2 2.9
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48 100.0	39 81.3	2 4.2	2 4.2	－ －	5 10.4	39 100.0	7 17.9	31 79.5	1 2.6
	建設業	100 100.0	71 71.0	23 23.0	2 2.0	－ －	4 4.0	71 100.0	18 25.4	52 73.2	1 1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	17 70.8	3 12.5	2 8.3	－ －	2 8.3	17 100.0	3 17.6	14 82.4	－ －
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16 100.0	13 81.3	－ －	1 6.3	1 6.3	1 6.3	13 100.0	4 30.8	9 69.2	－ －
	新聞・出版業	22 100.0	14 63.6	4 18.2	－ －	2 9.1	2 9.1	14 100.0	4 28.6	10 71.4	－ －
	情報サービス業	152 100.0	92 60.5	35 23.0	10 6.6	1 0.7	14 9.2	92 100.0	15 16.3	77 83.7	－ －
	運輸業	64 100.0	40 62.5	14 21.9	2 3.1	1 1.6	7 10.9	40 100.0	12 30.0	27 67.5	1 2.5
	卸売業	259 100.0	175 67.6	49 18.9	14 5.4	2 0.8	19 7.3	175 100.0	35 20.0	138 78.9	2 1.1
	小売業	198 100.0	133 67.2	38 19.2	5 2.5	2 1.0	20 10.1	133 100.0	29 21.8	101 75.9	3 2.3
	金融・保険業	122 100.0	86 70.5	23 18.9	9 7.4	1 0.8	3 2.5	86 100.0	5 5.8	81 94.2	－ －
	医療業（国・公立除く）	15 100.0	12 80.0	2 13.3	－ －	－ －	1 6.7	12 100.0	2 16.7	9 75.0	1 8.3
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96 100.0	65 67.7	15 15.6	－ －	1 1.0	15 15.6	65 100.0	10 15.4	52 80.0	3 4.6
	その他の非製造業	138 100.0	102 73.9	15 10.9	3 2.2	－ －	18 13.0	102 100.0	35 34.3	64 62.7	3 2.9

＜ Q19　セキュリティ対策への取り組み状況 ＞

		サンプル数	Q19-1 外部からの不正アクセス				サンプル数	Q19-2 コンピュータウイルス対策			
			実施済み	検討中	予定なし	無回答		実施済み	検討中	予定なし	無回答
全体		1893	1338	308	162	85	1893	1715	119	33	26
		100.0	70.7	16.3	8.6	4.5	100.0	90.6	6.3	1.7	1.4
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84	52	18	9	5	84	78	4	2	-
		100.0	61.9	21.4	10.7	6.0	100.0	92.9	4.8	2.4	-
	繊維工業	30	21	5	1	3	30	24	4	1	1
		100.0	70.0	16.7	3.3	10.0	100.0	80.0	13.3	3.3	3.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	8	3	-	1	12	9	2	-	1
		100.0	66.7	25.0	-	8.3	100.0	75.0	16.7	-	8.3
	化学工業	57	48	6	2	1	57	56	-	-	1
		100.0	84.2	10.5	3.5	1.8	100.0	98.2	-	-	1.8
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19	16	3	-	-	19	16	3	-	-
		100.0	84.2	15.8	-	-	100.0	84.2	15.8	-	-
	窯業・土石製品製造業	30	17	7	4	2	30	23	5	-	2
		100.0	56.7	23.3	13.3	6.7	100.0	76.7	16.7	-	6.7
	鉄鋼業	21	11	4	3	3	21	14	5	2	-
		100.0	52.4	19.0	14.3	14.3	100.0	66.7	23.8	9.5	-
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59	34	13	9	3	59	55	4	-	-
		100.0	57.6	22.0	15.3	5.1	100.0	93.2	6.8	-	-
	一般機械器具製造業	45	35	10	-	-	45	44	1	-	-
		100.0	77.8	22.2	-	-	100.0	97.8	2.2	-	-
	電気機械器具製造業	46	35	5	4	2	46	43	2	1	-
		100.0	76.1	10.9	8.7	4.3	100.0	93.5	4.3	2.2	-
	情報通信機械器具製造業	69	53	9	3	4	69	64	2	1	2
		100.0	76.8	13.0	4.3	5.8	100.0	92.8	2.9	1.4	2.9
	輸送用機械器具製造業	53	37	12	2	2	53	50	2	-	1
		100.0	69.8	22.6	3.8	3.8	100.0	94.3	3.8	-	1.9
	精密機械器具製造業	19	15	3	-	1	19	18	1	-	-
		100.0	78.9	15.8	-	5.3	100.0	94.7	5.3	-	-
	その他の製造業	95	68	13	6	8	95	91	3	-	1
		100.0	71.6	13.7	6.3	8.4	100.0	95.8	3.2	-	1.1
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48	27	9	4	8	48	40	4	3	1
		100.0	56.3	18.8	8.3	16.7	100.0	83.3	8.3	6.3	2.1
	建設業	100	70	12	17	1	100	94	4	2	-
		100.0	70.0	12.0	17.0	1.0	100.0	94.0	4.0	2.0	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	16	4	1	3	24	19	3	-	2
		100.0	66.7	16.7	4.2	12.5	100.0	79.2	12.5	-	8.3
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16	13	3	-	-	16	15	1	-	-
		100.0	81.3	18.8	-	-	100.0	93.8	6.3	-	-
	新聞・出版業	22	17	4	1	-	22	19	2	1	-
		100.0	77.3	18.2	4.5	-	100.0	86.4	9.1	4.5	-
	情報サービス業	152	134	10	4	4	152	149	1	2	-
		100.0	88.2	6.6	2.6	2.6	100.0	98.0	0.7	1.3	-
	運輸業	64	40	9	15	-	64	53	5	5	1
		100.0	62.5	14.1	23.4	-	100.0	82.8	7.8	7.8	1.6
	卸売業	259	176	50	22	11	259	233	22	2	2
		100.0	68.0	19.3	8.5	4.2	100.0	90.0	8.5	0.8	0.8
	小売業	198	122	42	25	9	198	174	17	5	2
		100.0	61.6	21.2	12.6	4.5	100.0	87.9	8.6	2.5	1.0
	金融・保険業	122	99	15	6	2	122	114	7	-	1
		100.0	81.1	12.3	4.9	1.6	100.0	93.4	5.7	-	0.8
	医療業（国・公立除く）	15	4	5	5	1	15	9	2	3	1
		100.0	26.7	33.3	33.3	6.7	100.0	60.0	13.3	20.0	6.7
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96	83	11	1	1	96	93	2	-	1
		100.0	86.5	11.5	1.0	1.0	100.0	96.9	2.1	-	1.0
	その他の非製造業	138	87	23	18	10	138	118	11	3	6
		100.0	63.0	16.7	13.0	7.2	100.0	85.5	8.0	2.2	4.3

＜ Ｑ１９　セキュリティ対策への取り組み状況 ＞

		サンプル数	Q19-3 なりすまし防止相手先認証対策 実施済み	検討中	予定なし	無回答	サンプル数	Q19-4 情報経路の安全対策 実施済み	検討中	予定なし	無回答
全体		1893	303	656	759	175	1893	738	520	488	147
		100.0	16.0	34.7	40.1	9.2	100.0	39.0	27.5	25.8	7.8
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84	5	27	43	9	84	29	24	22	9
		100.0	6.0	32.1	51.2	10.7	100.0	34.5	28.6	26.2	10.7
	繊維工業	30	3	10	13	4	30	16	6	5	3
		100.0	10.0	33.3	43.3	13.3	100.0	53.3	20.0	16.7	10.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	1	2	7	2	12	2	2	6	2
		100.0	8.3	16.7	58.3	16.7	100.0	16.7	16.7	50.0	16.7
	化学工業	57	9	29	17	2	57	25	14	16	2
		100.0	15.8	50.9	29.8	3.5	100.0	43.9	24.6	28.1	3.5
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19	5	3	11	-	19	7	7	5	-
		100.0	26.3	15.8	57.9	-	100.0	36.8	36.8	26.3	-
	窯業・土石製品製造業	30	3	12	9	6	30	8	9	9	4
		100.0	10.0	40.0	30.0	20.0	100.0	26.7	30.0	30.0	13.3
	鉄鋼業	21	5	6	6	4	21	6	6	4	5
		100.0	23.8	28.6	28.6	19.0	100.0	28.6	28.6	19.0	23.8
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59	4	16	35	4	59	15	16	25	3
		100.0	6.8	27.1	59.3	6.8	100.0	25.4	27.1	42.4	5.1
	一般機械器具製造業	45	8	13	22	2	45	27	11	7	-
		100.0	17.8	28.9	48.9	4.4	100.0	60.0	24.4	15.6	-
	電気機械器具製造業	46	12	18	14	2	46	23	12	10	1
		100.0	26.1	39.1	30.4	4.3	100.0	50.0	26.1	21.7	2.2
	情報通信機械器具製造業	69	13	32	19	5	69	33	21	11	4
		100.0	18.8	46.4	27.5	7.2	100.0	47.8	30.4	15.9	5.8
	輸送用機械器具製造業	53	11	19	18	5	53	25	13	11	4
		100.0	20.8	35.8	34.0	9.4	100.0	47.2	24.5	20.8	7.5
	精密機械器具製造業	19	5	11	2	1	19	9	8	1	1
		100.0	26.3	57.9	10.5	5.3	100.0	47.4	42.1	5.3	5.3
	その他の製造業	95	17	31	35	12	95	41	25	21	8
		100.0	17.9	32.6	36.8	12.6	100.0	43.2	26.3	22.1	8.4
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48	5	14	19	10	48	10	11	17	10
		100.0	10.4	29.2	39.6	20.8	100.0	20.8	22.9	35.4	20.8
	建設業	100	13	40	42	5	100	40	24	34	2
		100.0	13.0	40.0	42.0	5.0	100.0	40.0	24.0	34.0	2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	5	7	8	4	24	7	9	4	4
		100.0	20.8	29.2	33.3	16.7	100.0	29.2	37.5	16.7	16.7
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16	1	10	4	1	16	3	10	2	1
		100.0	6.3	62.5	25.0	6.3	100.0	18.8	62.5	12.5	6.3
	新聞・出版業	22	2	7	12	1	22	8	6	6	2
		100.0	9.1	31.8	54.5	4.5	100.0	36.4	27.3	27.3	9.1
	情報サービス業	152	35	67	41	9	152	84	44	18	6
		100.0	23.0	44.1	27.0	5.9	100.0	55.3	28.9	11.8	3.9
	運輸業	64	7	16	38	3	64	20	14	27	3
		100.0	10.9	25.0	59.4	4.7	100.0	31.3	21.9	42.2	4.7
	卸売業	259	40	81	109	29	259	92	60	78	29
		100.0	15.4	31.3	42.1	11.2	100.0	35.5	23.2	30.1	11.2
	小売業	198	21	57	93	27	198	70	54	55	19
		100.0	10.6	28.8	47.0	13.6	100.0	35.4	27.3	27.8	9.6
	金融・保険業	122	33	42	40	7	122	60	36	19	7
		100.0	27.0	34.4	32.8	5.7	100.0	49.2	29.5	15.6	5.7
	医療業（国・公立除く）	15	-	3	9	3	15	1	2	9	3
		100.0	-	20.0	60.0	20.0	100.0	6.7	13.3	60.0	20.0
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96	25	34	31	6	96	34	39	19	4
		100.0	26.0	35.4	32.3	6.3	100.0	35.4	40.6	19.8	4.2
	その他の非製造業	138	15	49	62	12	138	43	37	47	11
		100.0	10.9	35.5	44.9	8.7	100.0	31.2	26.8	34.1	8.0

＜ Ｑ１９　セキュリティ対策への取り組み状況 ＞

		サンプル数	Q19-5 決済等の安全対策				サンプル数	Q19-6 個人情報の安全対策			
			実施済み	検討中	予定なし	無回答		実施済み	検討中	予定なし	無回答
全体		1893 100.0	178 9.4	400 21.1	1110 58.6	205 10.8	1893 100.0	515 27.2	763 40.3	462 24.4	153 8.1
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84 100.0	12 14.3	15 17.9	47 56.0	10 11.9	84 100.0	12 14.3	39 46.4	24 28.6	9 10.7
	繊維工業	30 100.0	2 6.7	9 30.0	15 50.0	4 13.3	30 100.0	4 13.3	15 50.0	8 26.7	3 10.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12 100.0	1 8.3	1 8.3	8 66.7	2 16.7	12 100.0	3 25.0	4 33.3	3 25.0	2 16.7
	化学工業	57 100.0	3 5.3	15 26.3	36 63.2	3 5.3	57 100.0	12 21.1	29 50.9	13 22.8	3 5.3
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19 100.0	3 15.8	4 21.1	11 57.9	1 5.3	19 100.0	7 36.8	6 31.6	6 31.6	- -
	窯業・土石製品製造業	30 100.0	- -	10 33.3	15 50.0	5 16.7	30 100.0	5 16.7	10 33.3	10 33.3	5 16.7
	鉄鋼業	21 100.0	1 4.8	2 9.5	12 57.1	6 28.6	21 100.0	2 9.5	6 28.6	7 33.3	6 28.6
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59 100.0	3 5.1	8 13.6	44 74.6	4 6.8	59 100.0	11 18.6	20 33.9	24 40.7	4 6.8
	一般機械器具製造業	45 100.0	4 8.9	8 17.8	31 68.9	2 4.4	45 100.0	10 22.2	22 48.9	12 26.7	1 2.2
	電気機械器具製造業	46 100.0	7 15.2	10 21.7	25 54.3	4 8.7	46 100.0	9 19.6	18 39.1	18 39.1	1 2.2
	情報通信機械器具製造業	69 100.0	5 7.2	22 31.9	32 46.4	10 14.5	69 100.0	21 30.4	29 42.0	14 20.3	5 7.2
	輸送用機械器具製造業	53 100.0	6 11.3	20 37.7	22 41.5	5 9.4	53 100.0	15 28.3	21 39.6	14 26.4	3 5.7
	精密機械器具製造業	19 100.0	1 5.3	4 21.1	11 57.9	3 15.8	19 100.0	8 42.1	6 31.6	4 21.1	1 5.3
	その他の製造業	95 100.0	1 1.1	20 21.1	60 63.2	14 14.7	95 100.0	21 22.1	38 40.0	23 24.2	13 13.7
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48 100.0	3 6.3	12 25.0	22 45.8	11 22.9	48 100.0	13 27.1	15 31.3	13 27.1	7 14.6
	建設業	100 100.0	11 11.0	28 28.0	59 59.0	2 2.0	100 100.0	18 18.0	49 49.0	30 30.0	3 3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	1 4.2	5 20.8	14 58.3	4 16.7	24 100.0	9 37.5	9 37.5	2 8.3	4 16.7
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16 100.0	2 12.5	4 25.0	9 56.3	1 6.3	16 100.0	2 12.5	9 56.3	4 25.0	1 6.3
	新聞・出版業	22 100.0	3 13.6	2 9.1	15 68.2	2 9.1	22 100.0	4 18.2	13 59.1	3 13.6	2 9.1
	情報サービス業	152 100.0	18 11.8	37 24.3	88 57.9	9 5.9	152 100.0	80 52.6	54 35.5	13 8.6	5 3.3
	運輸業	64 100.0	2 3.1	5 7.8	53 82.8	4 6.3	64 100.0	9 14.1	18 28.1	34 53.1	3 4.7
	卸売業	259 100.0	20 7.7	46 17.8	161 62.2	32 12.4	259 100.0	45 17.4	99 38.2	84 32.4	31 12.0
	小売業	198 100.0	19 9.6	50 25.3	97 49.0	32 16.2	198 100.0	47 23.7	83 41.9	49 24.7	19 9.6
	金融・保険業	122 100.0	32 26.2	15 12.3	66 54.1	9 7.4	122 100.0	74 60.7	36 29.5	6 4.9	6 4.9
	医療業（国・公立除く）	15 100.0	2 13.3	1 6.7	9 60.0	3 20.0	15 100.0	4 26.7	6 40.0	4 26.7	1 6.7
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96 100.0	5 5.2	22 22.9	61 63.5	8 8.3	96 100.0	34 35.4	52 54.2	4 4.2	6 6.3
	その他の非製造業	138 100.0	11 8.0	25 18.1	87 63.0	15 10.9	138 100.0	36 26.1	57 41.3	36 26.1	9 6.5

＜ Ｑ１９　セキュリティ対策への取り組み状況 ＞

		サンプル数	Q19-7 情報システム全体の安全管理				サンプル数	Q19-8 コンテンツの不正使用対策			
			実施済み	検討中	予定なし	無回答		実施済み	検討中	予定なし	無回答
全体		1893	595	830	326	142	1893	299	687	735	172
		100.0	31.4	43.8	17.2	7.5	100.0	15.8	36.3	38.8	9.1
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84	18	42	16	8	84	6	34	37	7
		100.0	21.4	50.0	19.0	9.5	100.0	7.1	40.5	44.0	8.3
	繊維工業	30	8	14	6	2	30	3	10	13	4
		100.0	26.7	46.7	20.0	6.7	100.0	10.0	33.3	43.3	13.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	3	5	2	2	12	1	3	6	2
		100.0	25.0	41.7	16.7	16.7	100.0	8.3	25.0	50.0	16.7
	化学工業	57	21	27	7	2	57	13	24	18	2
		100.0	36.8	47.4	12.3	3.5	100.0	22.8	42.1	31.6	3.5
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19	7	8	4	−	19	4	8	7	−
		100.0	36.8	42.1	21.1	−	100.0	21.1	42.1	36.8	−
	窯業・土石製品製造業	30	8	10	7	5	30	2	10	13	5
		100.0	26.7	33.3	23.3	16.7	100.0	6.7	33.3	43.3	16.7
	鉄鋼業	21	4	9	2	6	21	1	6	7	7
		100.0	19.0	42.9	9.5	28.6	100.0	4.8	28.6	33.3	33.3
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59	14	26	16	3	59	9	13	33	4
		100.0	23.7	44.1	27.1	5.1	100.0	15.3	22.0	55.9	6.8
	一般機械器具製造業	45	16	20	7	2	45	6	17	20	2
		100.0	35.6	44.4	15.6	4.4	100.0	13.3	37.8	44.4	4.4
	電気機械器具製造業	46	14	19	12	1	46	4	24	17	1
		100.0	30.4	41.3	26.1	2.2	100.0	8.7	52.2	37.0	2.2
	情報通信機械器具製造業	69	31	27	6	5	69	16	30	17	6
		100.0	44.9	39.1	8.7	7.2	100.0	23.2	43.5	24.6	8.7
	輸送用機械器具製造業	53	14	28	8	3	53	9	26	15	3
		100.0	26.4	52.8	15.1	5.7	100.0	17.0	49.1	28.3	5.7
	精密機械器具製造業	19	10	5	3	1	19	7	6	4	2
		100.0	52.6	26.3	15.8	5.3	100.0	36.8	31.6	21.1	10.5
	その他の製造業	95	27	43	14	11	95	16	33	34	12
		100.0	28.4	45.3	14.7	11.6	100.0	16.8	34.7	35.8	12.6
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48	15	15	9	9	48	7	10	20	11
		100.0	31.3	31.3	18.8	18.8	100.0	14.6	20.8	41.7	22.9
	建設業	100	30	42	25	3	100	16	36	46	2
		100.0	30.0	42.0	25.0	3.0	100.0	16.0	36.0	46.0	2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	7	9	5	3	24	4	7	9	4
		100.0	29.2	37.5	20.8	12.5	100.0	16.7	29.2	37.5	16.7
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16	4	8	4	−	16	1	8	6	1
		100.0	25.0	50.0	25.0	−	100.0	6.3	50.0	37.5	6.3
	新聞・出版業	22	7	10	2	3	22	4	12	4	2
		100.0	31.8	45.5	9.1	13.6	100.0	18.2	54.5	18.2	9.1
	情報サービス業	152	72	61	12	7	152	55	60	29	8
		100.0	47.4	40.1	7.9	4.6	100.0	36.2	39.5	19.1	5.3
	運輸業	64	10	21	29	4	64	5	13	41	5
		100.0	15.6	32.8	45.3	6.3	100.0	7.8	20.3	64.1	7.8
	卸売業	259	75	112	49	23	259	31	75	122	31
		100.0	29.0	43.2	18.9	8.9	100.0	12.0	29.0	47.1	12.0
	小売業	198	53	90	37	18	198	17	69	86	26
		100.0	26.8	45.5	18.7	9.1	100.0	8.6	34.8	43.4	13.1
	金融・保険業	122	62	53	2	5	122	27	48	40	7
		100.0	50.8	43.4	1.6	4.1	100.0	22.1	39.3	32.8	5.7
	医療業（国・公立除く）	15	4	5	4	2	15	2	3	8	2
		100.0	26.7	33.3	26.7	13.3	100.0	13.3	20.0	53.3	13.3
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96	29	56	7	4	96	17	55	20	4
		100.0	30.2	58.3	7.3	4.2	100.0	17.7	57.3	20.8	4.2
	その他の非製造業	138	32	65	31	10	138	16	47	63	12
		100.0	23.2	47.1	22.5	7.2	100.0	11.6	34.1	45.7	8.7

＜ Ｑ１９ セキュリティ対策への取り組み状況 ＞

		サンプル数	Q19-9 顧客・消費者への企業信用対策				サンプル数	Q19-10 内部要員の不正操作等人的対策			
			実施済み	検討中	予定なし	無回答		実施済み	検討中	予定なし	無回答
全体		1893	225	694	781	193	1893	405	796	535	157
		100.0	11.9	36.7	41.3	10.2	100.0	21.4	42.0	28.3	8.3
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84	5	35	34	10	84	15	34	27	8
		100.0	6.0	41.7	40.5	11.9	100.0	17.9	40.5	32.1	9.5
	繊維工業	30	1	9	16	4	30	4	13	10	3
		100.0	3.3	30.0	53.3	13.3	100.0	13.3	43.3	33.3	10.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	1	4	5	2	12	1	6	4	1
		100.0	8.3	33.3	41.7	16.7	100.0	8.3	50.0	33.3	8.3
	化学工業	57	9	28	17	3	57	15	29	10	3
		100.0	15.8	49.1	29.8	5.3	100.0	26.3	50.9	17.5	5.3
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19	3	5	10	1	19	3	9	6	1
		100.0	15.8	26.3	52.6	5.3	100.0	15.8	47.4	31.6	5.3
	窯業・土石製品製造業	30	4	8	13	5	30	6	9	10	5
		100.0	13.3	26.7	43.3	16.7	100.0	20.0	30.0	33.3	16.7
	鉄鋼業	21	2	5	7	7	21	2	6	7	6
		100.0	9.5	23.8	33.3	33.3	100.0	9.5	28.6	33.3	28.6
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59	4	14	37	4	59	8	24	23	4
		100.0	6.8	23.7	62.7	6.8	100.0	13.6	40.7	39.0	6.8
	一般機械器具製造業	45	5	11	26	3	45	8	18	16	3
		100.0	11.1	24.4	57.8	6.7	100.0	17.8	40.0	35.6	6.7
	電気機械器具製造業	46	4	17	24	1	46	9	19	17	1
		100.0	8.7	37.0	52.2	2.2	100.0	19.6	41.3	37.0	2.2
	情報通信機械器具製造業	69	11	31	19	8	69	19	33	12	5
		100.0	15.9	44.9	27.5	11.6	100.0	27.5	47.8	17.4	7.2
	輸送用機械器具製造業	53	5	19	24	5	53	13	23	15	2
		100.0	9.4	35.8	45.3	9.4	100.0	24.5	43.4	28.3	3.8
	精密機械器具製造業	19	3	8	5	3	19	6	7	5	1
		100.0	15.8	42.1	26.3	15.8	100.0	31.6	36.8	26.3	5.3
	その他の製造業	95	10	36	36	13	95	18	43	22	12
		100.0	10.5	37.9	37.9	13.7	100.0	18.9	45.3	23.2	12.6
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48	8	11	16	13	48	10	16	14	8
		100.0	16.7	22.9	33.3	27.1	100.0	20.8	33.3	29.2	16.7
	建設業	100	6	41	50	3	100	18	45	35	2
		100.0	6.0	41.0	50.0	3.0	100.0	18.0	45.0	35.0	2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	4	10	7	3	24	7	10	4	3
		100.0	16.7	41.7	29.2	12.5	100.0	29.2	41.7	16.7	12.5
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16	1	10	4	1	16	2	10	4	-
		100.0	6.3	62.5	25.0	6.3	100.0	12.5	62.5	25.0	-
	新聞・出版業	22	2	11	7	2	22	3	14	4	1
		100.0	9.1	50.0	31.8	9.1	100.0	13.6	63.6	18.2	4.5
	情報サービス業	152	44	63	34	11	152	57	64	23	8
		100.0	28.9	41.4	22.4	7.2	100.0	37.5	42.1	15.1	5.3
	運輸業	64	4	18	38	4	64	11	21	29	3
		100.0	6.3	28.1	59.4	6.3	100.0	17.2	32.8	45.3	4.7
	卸売業	259	21	77	126	35	259	44	97	90	28
		100.0	8.1	29.7	48.6	13.5	100.0	17.0	37.5	34.7	10.8
	小売業	198	15	82	78	23	198	31	84	60	23
		100.0	7.6	41.4	39.4	11.6	100.0	15.7	42.4	30.3	11.6
	金融・保険業	122	29	49	38	6	122	61	47	8	6
		100.0	23.8	40.2	31.1	4.9	100.0	50.0	38.5	6.6	4.9
	医療業（国・公立除く）	15	2	4	7	2	15	1	5	6	3
		100.0	13.3	26.7	46.7	13.3	100.0	6.7	33.3	40.0	20.0
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96	13	39	37	7	96	16	50	23	7
		100.0	13.5	40.6	38.5	7.3	100.0	16.7	52.1	24.0	7.3
	その他の非製造業	138	9	49	66	14	138	17	60	51	10
		100.0	6.5	35.5	47.8	10.1	100.0	12.3	43.5	37.0	7.2

＜ Ｑ１９　セキュリティ対策への取り組み状況 ＞

		サンプル数	Q19-11 システム障害対策				サンプル数	Q19-12 その他			
			実施済み	検討中	予定なし	無回答		実施済み	検討中	予定なし	無回答
全体		1893 100.0	716 37.8	740 39.1	299 15.8	138 7.3	1893 100.0	8 0.4	30 1.6	144 7.6	1711 90.4
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84 100.0	28 33.3	33 39.3	16 19.0	7 8.3	84 100.0	－ －	3 3.6	7 8.3	74 88.1
	繊維工業	30 100.0	11 36.7	10 33.3	5 16.7	4 13.3	30 100.0	－ －	3 10.0	1 3.3	26 86.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12 100.0	5 41.7	4 33.3	1 8.3	2 16.7	12 100.0	－ －	－ －	－ －	12 100.0
	化学工業	57 100.0	26 45.6	25 43.9	4 7.0	2 3.5	57 100.0	－ －	－ －	－ －	57 100.0
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19 100.0	6 31.6	11 57.9	2 10.5	－ －	19 100.0	－ －	1 5.3	1 5.3	17 89.5
	窯業・土石製品製造業	30 100.0	9 30.0	10 33.3	7 23.3	4 13.3	30 100.0	－ －	2 6.7	5 16.7	23 76.7
	鉄鋼業	21 100.0	7 33.3	7 33.3	3 14.3	4 19.0	21 100.0	－ －	－ －	5 23.8	16 76.2
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59 100.0	14 23.7	26 44.1	15 25.4	4 6.8	59 100.0	－ －	－ －	5 8.5	54 91.5
	一般機械器具製造業	45 100.0	19 42.2	19 42.2	6 13.3	1 2.2	45 100.0	－ －	－ －	5 11.1	40 88.9
	電気機械器具製造業	46 100.0	18 39.1	20 43.5	7 15.2	1 2.2	46 100.0	－ －	1 2.2	5 10.9	40 87.0
	情報通信機械器具製造業	69 100.0	24 34.8	32 46.4	8 11.6	5 7.2	69 100.0	1 1.4	－ －	2 2.9	66 95.7
	輸送用機械器具製造業	53 100.0	21 39.6	27 50.9	3 5.7	2 3.8	53 100.0	－ －	3 5.7	4 7.5	46 86.8
	精密機械器具製造業	19 100.0	9 47.4	6 31.6	3 15.8	1 5.3	19 100.0	－ －	－ －	－ －	19 100.0
	その他の製造業	95 100.0	43 45.3	31 32.6	10 10.5	11 11.6	95 100.0	1 1.1	1 1.1	4 4.2	89 93.7
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48 100.0	14 29.2	14 29.2	12 25.0	8 16.7	48 100.0	－ －	－ －	3 6.3	45 93.8
	建設業	100 100.0	36 36.0	41 41.0	20 20.0	3 3.0	100 100.0	－ －	2 2.0	11 11.0	87 87.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	8 33.3	9 37.5	2 8.3	5 20.8	24 100.0	－ －	－ －	3 12.5	21 87.5
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16 100.0	3 18.8	9 56.3	3 18.8	1 6.3	16 100.0	－ －	－ －	1 6.3	15 93.8
	新聞・出版業	22 100.0	11 50.0	8 36.4	2 9.1	1 4.5	22 100.0	－ －	－ －	2 9.1	20 90.9
	情報サービス業	152 100.0	73 48.0	62 40.8	10 6.6	7 4.6	152 100.0	1 0.7	3 2.0	7 4.6	141 92.8
	運輸業	64 100.0	16 25.0	22 34.4	22 34.4	4 6.3	64 100.0	－ －	－ －	14 21.9	50 78.1
	卸売業	259 100.0	86 33.2	111 42.9	38 14.7	24 9.3	259 100.0	2 0.8	2 0.8	16 6.2	239 92.3
	小売業	198 100.0	64 32.3	75 37.9	41 20.7	18 9.1	198 100.0	－ －	4 2.0	16 8.1	178 89.9
	金融・保険業	122 100.0	86 70.5	30 24.6	2 1.6	4 3.3	122 100.0	1 0.8	2 1.6	2 1.6	117 95.9
	医療業（国・公立除く）	15 100.0	2 13.3	5 33.3	5 33.3	3 20.0	15 100.0	－ －	－ －	1 6.7	14 93.3
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96 100.0	29 30.2	48 50.0	16 16.7	3 3.1	96 100.0	－ －	3 3.1	4 4.2	89 92.7
	その他の非製造業	138 100.0	48 34.8	45 32.6	36 26.1	9 6.5	138 100.0	2 1.4	－ －	20 14.5	116 84.1

＜ Q20 情報セキュリティ確保のための制度・サービスの認知 ＞

		サンプル数	Q20-1 コンピュータウイルスの届出			サンプル数	Q20-2 不正アクセス被害に関する届出		
			知っている	知らない	無回答		知っている	知らない	無回答
全体		1893	1154	684	55	1893	1026	806	61
		100.0	61.0	36.1	2.9	100.0	54.2	42.6	3.2
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84	46	33	5	84	38	41	5
		100.0	54.8	39.3	6.0	100.0	45.2	48.8	6.0
	繊維工業	30	19	10	1	30	17	12	1
		100.0	63.3	33.3	3.3	100.0	56.7	40.0	3.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	7	3	2	12	7	3	2
		100.0	58.3	25.0	16.7	100.0	58.3	25.0	16.7
	化学工業	57	42	15	-	57	38	19	-
		100.0	73.7	26.3	-	100.0	66.7	33.3	-
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19	15	3	1	19	10	7	2
		100.0	78.9	15.8	5.3	100.0	52.6	36.8	10.5
	窯業・土石製品製造業	30	14	15	1	30	13	15	2
		100.0	46.7	50.0	3.3	100.0	43.3	50.0	6.7
	鉄鋼業	21	12	9	-	21	9	11	1
		100.0	57.1	42.9	-	100.0	42.9	52.4	4.8
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59	32	23	4	59	28	28	3
		100.0	54.2	39.0	6.8	100.0	47.5	47.5	5.1
	一般機械器具製造業	45	30	14	1	45	28	16	1
		100.0	66.7	31.1	2.2	100.0	62.2	35.6	2.2
	電気機械器具製造業	46	31	15	-	46	26	20	-
		100.0	67.4	32.6	-	100.0	56.5	43.5	-
	情報通信機械器具製造業	69	47	19	3	69	44	22	3
		100.0	68.1	27.5	4.3	100.0	63.8	31.9	4.3
	輸送用機械器具製造業	53	34	18	1	53	31	21	1
		100.0	64.2	34.0	1.9	100.0	58.5	39.6	1.9
	精密機械器具製造業	19	13	6	-	19	12	7	-
		100.0	68.4	31.6	-	100.0	63.2	36.8	-
	その他の製造業	95	58	36	1	95	52	41	2
		100.0	61.1	37.9	1.1	100.0	54.7	43.2	2.1
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48	21	24	3	48	19	26	3
		100.0	43.8	50.0	6.3	100.0	39.6	54.2	6.3
	建設業	100	67	31	2	100	57	41	2
		100.0	67.0	31.0	2.0	100.0	57.0	41.0	2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	16	6	2	24	16	6	2
		100.0	66.7	25.0	8.3	100.0	66.7	25.0	8.3
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16	12	3	1	16	12	3	1
		100.0	75.0	18.8	6.3	100.0	75.0	18.8	6.3
	新聞・出版業	22	14	6	2	22	13	7	2
		100.0	63.6	27.3	9.1	100.0	59.1	31.8	9.1
	情報サービス業	152	131	20	1	152	122	28	2
		100.0	86.2	13.2	0.7	100.0	80.3	18.4	1.3
	運輸業	64	31	31	2	64	26	36	2
		100.0	48.4	48.4	3.1	100.0	40.6	56.3	3.1
	卸売業	259	142	113	4	259	117	137	5
		100.0	54.8	43.6	1.5	100.0	45.2	52.9	1.9
	小売業	198	88	102	8	198	77	113	8
		100.0	44.4	51.5	4.0	100.0	38.9	57.1	4.0
	金融・保険業	122	80	40	2	122	78	42	2
		100.0	65.6	32.8	1.6	100.0	63.9	34.4	1.6
	医療業（国・公立除く）	15	6	7	2	15	6	7	2
		100.0	40.0	46.7	13.3	100.0	40.0	46.7	13.3
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96	75	19	2	96	67	26	3
		100.0	78.1	19.8	2.1	100.0	69.8	27.1	3.1
	その他の非製造業	138	71	63	4	138	63	71	4
		100.0	51.4	45.7	2.9	100.0	45.7	51.4	2.9

＜　Ｑ２０　情報セキュリティ確保のための制度・サービスの認知　＞

		サンプル数	Q20-3 コンピュータセキュリティインシデント報告			サンプル数	Q20-4 電子署名法に基づく電子署名		
			知っている	知らない	無回答		知っている	知らない	無回答
全　体		1893 100.0	429 22.7	1385 73.2	79 4.2	1893 100.0	999 52.8	764 40.4	130 6.9
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84 100.0	12 14.3	67 79.8	5 6.0	84 100.0	33 39.3	42 50.0	9 10.7
	繊維工業	30 100.0	6 20.0	23 76.7	1 3.3	30 100.0	12 40.0	15 50.0	3 10.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12 100.0	3 25.0	7 58.3	2 16.7	12 100.0	4 33.3	5 41.7	3 25.0
	化学工業	57 100.0	23 40.4	34 59.6	- -	57 100.0	36 63.2	17 29.8	4 7.0
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19 100.0	4 21.1	13 68.4	2 10.5	19 100.0	10 52.6	5 26.3	4 21.1
	窯業・土石製品製造業	30 100.0	5 16.7	22 73.3	3 10.0	30 100.0	13 43.3	15 50.0	2 6.7
	鉄鋼業	21 100.0	4 19.0	15 71.4	2 9.5	21 100.0	6 28.6	13 61.9	2 9.5
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59 100.0	10 16.9	45 76.3	4 6.8	59 100.0	30 50.8	27 45.8	2 3.4
	一般機械器具製造業	45 100.0	12 26.7	32 71.1	1 2.2	45 100.0	24 53.3	17 37.8	4 8.9
	電気機械器具製造業	46 100.0	13 28.3	33 71.7	- -	46 100.0	26 56.5	19 41.3	1 2.2
	情報通信機械器具製造業	69 100.0	21 30.4	44 63.8	4 5.8	69 100.0	41 59.4	23 33.3	5 7.2
	輸送用機械器具製造業	53 100.0	15 28.3	36 67.9	2 3.8	53 100.0	30 56.6	21 39.6	2 3.8
	精密機械器具製造業	19 100.0	4 21.1	14 73.7	1 5.3	19 100.0	11 57.9	7 36.8	1 5.3
	その他の製造業	95 100.0	12 12.6	79 83.2	4 4.2	95 100.0	47 49.5	41 43.2	7 7.4
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48 100.0	6 12.5	39 81.3	3 6.3	48 100.0	18 37.5	27 56.3	3 6.3
	建設業	100 100.0	27 27.0	71 71.0	2 2.0	100 100.0	78 78.0	16 16.0	6 6.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	9 37.5	13 54.2	2 8.3	24 100.0	12 50.0	8 33.3	4 16.7
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16 100.0	4 25.0	12 75.0	- -	16 100.0	10 62.5	6 37.5	- -
	新聞・出版業	22 100.0	8 36.4	11 50.0	3 13.6	22 100.0	12 54.5	6 27.3	4 18.2
	情報サービス業	152 100.0	74 48.7	74 48.7	4 2.6	152 100.0	115 75.7	30 19.7	7 4.6
	運輸業	64 100.0	8 12.5	53 82.8	3 4.7	64 100.0	28 43.8	32 50.0	4 6.3
	卸売業	259 100.0	29 11.2	222 85.7	8 3.1	259 100.0	115 44.4	131 50.6	13 5.0
	小売業	198 100.0	31 15.7	159 80.3	8 4.0	198 100.0	79 39.9	103 52.0	16 8.1
	金融・保険業	122 100.0	27 22.1	91 74.6	4 3.3	122 100.0	76 62.3	39 32.0	7 5.7
	医療業（国・公立除く）	15 100.0	1 6.7	12 80.0	2 13.3	15 100.0	7 46.7	7 46.7	1 6.7
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96 100.0	44 45.8	48 50.0	4 4.2	96 100.0	65 67.7	25 26.0	6 6.3
	その他の非製造業	138 100.0	17 12.3	116 84.1	5 3.6	138 100.0	61 44.2	67 48.6	10 7.2

＜ Ｑ２０　情報セキュリティ確保のための制度・サービスの認知 ＞

		サンプル数	Q20-5 プライバシーマーク制度		
			知っている	知らない	無回答
全体		1893	662	1103	128
		100.0	35.0	58.3	6.8
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84	21	54	9
		100.0	25.0	64.3	10.7
	繊維工業	30	10	17	3
		100.0	33.3	56.7	10.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	3	6	3
		100.0	25.0	50.0	25.0
	化学工業	57	26	27	4
		100.0	45.6	47.4	7.0
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19	4	11	4
		100.0	21.1	57.9	21.1
	窯業・土石製品製造業	30	8	19	3
		100.0	26.7	63.3	10.0
	鉄鋼業	21	8	11	2
		100.0	38.1	52.4	9.5
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59	11	45	3
		100.0	18.6	76.3	5.1
	一般機械器具製造業	45	18	25	2
		100.0	40.0	55.6	4.4
	電気機械器具製造業	46	13	33	-
		100.0	28.3	71.7	-
	情報通信機械器具製造業	69	27	36	6
		100.0	39.1	52.2	8.7
	輸送用機械器具製造業	53	13	38	2
		100.0	24.5	71.7	3.8
	精密機械器具製造業	19	8	10	1
		100.0	42.1	52.6	5.3
	その他の製造業	95	35	53	7
		100.0	36.8	55.8	7.4
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48	8	37	3
		100.0	16.7	77.1	6.3
	建設業	100	40	56	4
		100.0	40.0	56.0	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	8	12	4
		100.0	33.3	50.0	16.7
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16	6	10	-
		100.0	37.5	62.5	-
	新聞・出版業	22	9	9	4
		100.0	40.9	40.9	18.2
	情報サービス業	152	131	16	5
		100.0	86.2	10.5	3.3
	運輸業	64	10	49	5
		100.0	15.6	76.6	7.8
	卸売業	259	57	188	14
		100.0	22.0	72.6	5.4
	小売業	198	46	135	17
		100.0	23.2	68.2	8.6
	金融・保険業	122	57	58	7
		100.0	46.7	47.5	5.7
	医療業（国・公立除く）	15	4	10	1
		100.0	26.7	66.7	6.7
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96	42	47	7
		100.0	43.8	49.0	7.3
	その他の非製造業	138	39	91	8
		100.0	28.3	65.9	5.8

＜ Ｑ２０　情報セキュリティ確保のための制度・サービスの認知 ＞

		サンプル数	Q20-6 ＩＳＭＳ適合性評価制度			サンプル数	Q20-7 オンラインマーク制度		
			知っている	知らない	無回答		知っている	知らない	無回答
全体		1893	502	1256	135	1893	304	1448	141
		100.0	26.5	66.3	7.1	100.0	16.1	76.5	7.4
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84	18	57	9	84	11	64	9
		100.0	21.4	67.9	10.7	100.0	13.1	76.2	10.7
	繊維工業	30	6	21	3	30	1	26	3
		100.0	20.0	70.0	10.0	100.0	3.3	86.7	10.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	3	6	3	12	1	8	3
		100.0	25.0	50.0	25.0	100.0	8.3	66.7	25.0
	化学工業	57	22	31	4	57	9	44	4
		100.0	38.6	54.4	7.0	100.0	15.8	77.2	7.0
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19	5	10	4	19	3	12	4
		100.0	26.3	52.6	21.1	100.0	15.8	63.2	21.1
	窯業・土石製品製造業	30	7	20	3	30	6	21	3
		100.0	23.3	66.7	10.0	100.0	20.0	70.0	10.0
	鉄鋼業	21	4	15	2	21	3	16	2
		100.0	19.0	71.4	9.5	100.0	14.3	76.2	9.5
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59	9	47	3	59	8	48	3
		100.0	15.3	79.7	5.1	100.0	13.6	81.4	5.1
	一般機械器具製造業	45	14	29	2	45	10	33	2
		100.0	31.1	64.4	4.4	100.0	22.2	73.3	4.4
	電気機械器具製造業	46	12	34	−	46	6	39	1
		100.0	26.1	73.9	−	100.0	13.0	84.8	2.2
	情報通信機械器具製造業	69	24	39	6	69	12	51	6
		100.0	34.8	56.5	8.7	100.0	17.4	73.9	8.7
	輸送用機械器具製造業	53	19	32	2	53	4	47	2
		100.0	35.8	60.4	3.8	100.0	7.5	88.7	3.8
	精密機械器具製造業	19	9	9	1	19	4	14	1
		100.0	47.4	47.4	5.3	100.0	21.1	73.7	5.3
	その他の製造業	95	21	66	8	95	10	77	8
		100.0	22.1	69.5	8.4	100.0	10.5	81.1	8.4
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48	5	40	3	48	9	36	3
		100.0	10.4	83.3	6.3	100.0	18.8	75.0	6.3
	建設業	100	30	66	4	100	17	79	4
		100.0	30.0	66.0	4.0	100.0	17.0	79.0	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	8	12	4	24	4	16	4
		100.0	33.3	50.0	16.7	100.0	16.7	66.7	16.7
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16	5	11	−	16	2	14	−
		100.0	31.3	68.8	−	100.0	12.5	87.5	−
	新聞・出版業	22	6	11	5	22	4	14	4
		100.0	27.3	50.0	22.7	100.0	18.2	63.6	18.2
	情報サービス業	152	110	35	7	152	51	92	9
		100.0	72.4	23.0	4.6	100.0	33.6	60.5	5.9
	運輸業	64	12	47	5	64	5	53	6
		100.0	18.8	73.4	7.8	100.0	7.8	82.8	9.4
	卸売業	259	38	206	15	259	33	211	15
		100.0	14.7	79.5	5.8	100.0	12.7	81.5	5.8
	小売業	198	25	156	17	198	30	150	18
		100.0	12.6	78.8	8.6	100.0	15.2	75.8	9.1
	金融・保険業	122	40	75	7	122	18	96	8
		100.0	32.8	61.5	5.7	100.0	14.8	78.7	6.6
	医療業（国・公立除く）	15	1	12	2	15	1	12	2
		100.0	6.7	80.0	13.3	100.0	6.7	80.0	13.3
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96	25	64	7	96	19	69	8
		100.0	26.0	66.7	7.3	100.0	19.8	71.9	8.3
	その他の非製造業	138	24	105	9	138	23	106	9
		100.0	17.4	76.1	6.5	100.0	16.7	76.8	6.5

＜ Ｑ２０　情報セキュリティ確保のための制度・サービスの認知 ＞

		サンプル数	Q20-8 システム監査制度			サンプル数	Q20-9 情報セキュリティ監査制度		
			知っている	知らない	無回答		知っている	知らない	無回答
全体		1893 100.0	896 47.3	867 45.8	130 6.9	1893 100.0	801 42.3	957 50.6	135 7.1
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84 100.0	36 42.9	39 46.4	9 10.7	84 100.0	33 39.3	42 50.0	9 10.7
	繊維工業	30 100.0	12 40.0	15 50.0	3 10.0	30 100.0	10 33.3	17 56.7	3 10.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12 100.0	5 41.7	4 33.3	3 25.0	12 100.0	5 41.7	4 33.3	3 25.0
	化学工業	57 100.0	37 64.9	16 28.1	4 7.0	57 100.0	37 64.9	16 28.1	4 7.0
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19 100.0	8 42.1	7 36.8	4 21.1	19 100.0	6 31.6	9 47.4	4 21.1
	窯業・土石製品製造業	30 100.0	7 23.3	20 66.7	3 10.0	30 100.0	7 23.3	20 66.7	3 10.0
	鉄鋼業	21 100.0	10 47.6	9 42.9	2 9.5	21 100.0	10 47.6	9 42.9	2 9.5
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59 100.0	27 45.8	30 50.8	2 3.4	59 100.0	21 35.6	35 59.3	3 5.1
	一般機械器具製造業	45 100.0	27 60.0	16 35.6	2 4.4	45 100.0	25 55.6	18 40.0	2 4.4
	電気機械器具製造業	46 100.0	25 54.3	20 43.5	1 2.2	46 100.0	21 45.7	24 52.2	1 2.2
	情報通信機械器具製造業	69 100.0	38 55.1	26 37.7	5 7.2	69 100.0	39 56.5	25 36.2	5 7.2
	輸送用機械器具製造業	53 100.0	31 58.5	20 37.7	2 3.8	53 100.0	29 54.7	22 41.5	2 3.8
	精密機械器具製造業	19 100.0	11 57.9	8 42.1	－ －	19 100.0	10 52.6	9 47.4	－ －
	その他の製造業	95 100.0	42 44.2	45 47.4	8 8.4	95 100.0	33 34.7	54 56.8	8 8.4
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48 100.0	16 33.3	29 60.4	3 6.3	48 100.0	13 27.1	32 66.7	3 6.3
	建設業	100 100.0	39 39.0	57 57.0	4 4.0	100 100.0	40 40.0	56 56.0	4 4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	13 54.2	7 29.2	4 16.7	24 100.0	11 45.8	9 37.5	4 16.7
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16 100.0	9 56.3	7 43.8	－ －	16 100.0	8 50.0	8 50.0	－ －
	新聞・出版業	22 100.0	10 45.5	8 36.4	4 18.2	22 100.0	10 45.5	8 36.4	4 18.2
	情報サービス業	152 100.0	123 80.9	22 14.5	7 4.6	152 100.0	123 80.9	22 14.5	7 4.6
	運輸業	64 100.0	16 25.0	42 65.6	6 9.4	64 100.0	13 20.3	45 70.3	6 9.4
	卸売業	259 100.0	87 33.6	157 60.6	15 5.8	259 100.0	67 25.9	175 67.6	17 6.6
	小売業	198 100.0	72 36.4	109 55.1	17 8.6	198 100.0	52 26.3	128 64.6	18 9.1
	金融・保険業	122 100.0	91 74.6	25 20.5	6 4.9	122 100.0	86 70.5	30 24.6	6 4.9
	医療業（国・公立除く）	15 100.0	4 26.7	9 60.0	2 13.3	15 100.0	2 13.3	11 73.3	2 13.3
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96 100.0	53 55.2	37 38.5	6 6.3	96 100.0	47 49.0	43 44.8	6 6.3
	その他の非製造業	138 100.0	47 34.1	83 60.1	8 5.8	138 100.0	43 31.2	86 62.3	9 6.5

＜ Ｑ２０ＳＱ１ 情報セキュリティ確保のための制度・サービスの利用・導入状況 ＞

		サンプル数	Q20S-4 電子署名法に基づく電子署名				サンプル数	Q20S-5 プライバシーマーク制度			
			利用・導入済み	検討中	予定なし	無回答		利用・導入済み	検討中	予定なし	無回答
全体		999	177	270	447	105	662	58	221	329	54
		100.0	17.7	27.0	44.7	10.5	100.0	8.8	33.4	49.7	8.2
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	33	3	10	18	2	21	－	9	6	6
		100.0	9.1	30.3	54.5	6.1	100.0	－	42.9	28.6	28.6
	繊維工業	12	－	1	7	4	10	－	1	7	2
		100.0	－	8.3	58.3	33.3	100.0	－	10.0	70.0	20.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	2	－	2	－	3	2	1	－	－
		100.0	50.0	－	50.0	－	100.0	66.7	33.3	－	－
	化学工業	36	10	14	8	4	26	1	9	14	2
		100.0	27.8	38.9	22.2	11.1	100.0	3.8	34.6	53.8	7.7
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	10	1	1	6	2	4	－	2	2	－
		100.0	10.0	10.0	60.0	20.0	100.0	－	50.0	50.0	－
	窯業・土石製品製造業	13	1	6	4	2	8	－	4	3	1
		100.0	7.7	46.2	30.8	15.4	100.0	－	50.0	37.5	12.5
	鉄鋼業	6	2	1	2	1	8	－	1	7	－
		100.0	33.3	16.7	33.3	16.7	100.0	－	12.5	87.5	－
	非鉄金属製品・金属製品製造業	30	3	6	17	4	11	－	2	9	－
		100.0	10.0	20.0	56.7	13.3	100.0	－	18.2	81.8	－
	一般機械器具製造業	24	5	7	12	－	18	－	3	15	－
		100.0	20.8	29.2	50.0	－	100.0	－	16.7	83.3	－
	電気機械器具製造業	26	6	7	12	1	13	1	5	7	－
		100.0	23.1	26.9	46.2	3.8	100.0	7.7	38.5	53.8	－
	情報通信機械器具製造業	41	5	17	15	4	27	6	10	9	2
		100.0	12.2	41.5	36.6	9.8	100.0	22.2	37.0	33.3	7.4
	輸送用機械器具製造業	30	4	9	15	2	13	－	3	9	1
		100.0	13.3	30.0	50.0	6.7	100.0	－	23.1	69.2	7.7
	精密機械器具製造業	11	2	5	4	－	8	1	3	4	－
		100.0	18.2	45.5	36.4	－	100.0	12.5	37.5	50.0	－
	その他の製造業	47	7	12	23	5	35	3	9	18	5
		100.0	14.9	25.5	48.9	10.6	100.0	8.6	25.7	51.4	14.3
	農林漁業・同共同組合、鉱業	18	1	6	10	1	8	－	3	5	－
		100.0	5.6	33.3	55.6	5.6	100.0	－	37.5	62.5	－
	建設業	78	32	19	19	8	40	2	9	26	3
		100.0	41.0	24.4	24.4	10.3	100.0	5.0	22.5	65.0	7.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	6	2	2	2	8	1	－	6	1
		100.0	50.0	16.7	16.7	16.7	100.0	12.5	－	75.0	12.5
	映像・音声情報製作・放送・通信業	10	3	2	5	－	6	－	－	6	－
		100.0	30.0	20.0	50.0	－	100.0	－	－	100.0	－
	新聞・出版業	12	2	3	5	2	9	－	2	7	－
		100.0	16.7	25.0	41.7	16.7	100.0	－	22.2	77.8	－
	情報サービス業	115	20	35	48	12	131	35	59	27	10
		100.0	17.4	30.4	41.7	10.4	100.0	26.7	45.0	20.6	7.6
	運輸業	28	1	8	13	6	10	－	－	8	2
		100.0	3.6	28.6	46.4	21.4	100.0	－	－	80.0	20.0
	卸売業	115	19	28	57	11	57	1	21	30	5
		100.0	16.5	24.3	49.6	9.6	100.0	1.8	36.8	52.6	8.8
	小売業	79	6	18	46	9	46	－	14	30	2
		100.0	7.6	22.8	58.2	11.4	100.0	－	30.4	65.2	4.3
	金融・保険業	76	15	19	37	5	57	3	16	35	3
		100.0	19.7	25.0	48.7	6.6	100.0	5.3	28.1	61.4	5.3
	医療業（国・公立除く）	7	1	－	4	2	4	－	3	－	1
		100.0	14.3	－	57.1	28.6	100.0	－	75.0	－	25.0
	教育（国・公立除く）、学習支援業	65	12	15	28	10	42	－	14	22	6
		100.0	18.5	23.1	43.1	15.4	100.0	－	33.3	52.4	14.3
	その他の非製造業	61	8	19	28	6	39	2	18	17	2
		100.0	13.1	31.1	45.9	9.8	100.0	5.1	46.2	43.6	5.1

＜ Ｑ２０ＳＱ１　情報セキュリティ確保のための制度・サービスの利用・導入状況 ＞

		サンプル数	Q20S-6 ＩＳＭＳ適合性評価制度				サンプル数	Q20S-7 オンラインマーク制度			
			利用・導入済み	検討中	予定なし	無回答		利用・導入済み	検討中	予定なし	無回答
全体		502 100.0	29 5.8	197 39.2	237 47.2	39 7.8	304 100.0	15 4.9	65 21.4	194 63.8	30 9.9
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	18 100.0	- -	8 44.4	8 44.4	2 11.1	11 100.0	- -	4 36.4	4 36.4	3 27.3
	繊維工業	6 100.0	- -	1 16.7	3 50.0	2 33.3	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
	パルプ・紙・紙加工品製造業	3 100.0	- -	2 66.7	1 33.3	- -	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
	化学工業	22 100.0	- -	11 50.0	10 45.5	1 4.5	9 100.0	- -	3 33.3	5 55.6	1 11.1
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	5 100.0	- -	2 40.0	3 60.0	- -	3 100.0	- -	2 66.7	1 33.3	- -
	窯業・土石製品製造業	7 100.0	- -	3 42.9	3 42.9	1 14.3	6 100.0	- -	2 33.3	3 50.0	1 16.7
	鉄鋼業	4 100.0	- -	1 25.0	3 75.0	- -	3 100.0	- -	- -	2 66.7	1 33.3
	非鉄金属製品・金属製品製造業	9 100.0	- -	1 11.1	8 88.9	- -	8 100.0	- -	- -	8 100.0	- -
	一般機械器具製造業	14 100.0	- -	5 35.7	8 57.1	1 7.1	10 100.0	- -	2 20.0	8 80.0	- -
	電気機械器具製造業	12 100.0	2 16.7	6 50.0	4 33.3	- -	6 100.0	- -	3 50.0	3 50.0	- -
	情報通信機械器具製造業	24 100.0	4 16.7	9 37.5	9 37.5	2 8.3	12 100.0	2 16.7	5 41.7	4 33.3	1 8.3
	輸送用機械器具製造業	19 100.0	- -	5 26.3	13 68.4	1 5.3	4 100.0	- -	- -	3 75.0	1 25.0
	精密機械器具製造業	9 100.0	1 11.1	4 44.4	4 44.4	- -	4 100.0	1 25.0	- -	3 75.0	- -
	その他の製造業	21 100.0	- -	10 47.6	9 42.9	2 9.5	10 100.0	- -	3 30.0	7 70.0	- -
	農林漁業・同共同組合、鉱業	5 100.0	- -	4 80.0	1 20.0	- -	9 100.0	- -	3 33.3	6 66.7	- -
	建設業	30 100.0	2 6.7	11 36.7	14 46.7	3 10.0	17 100.0	2 11.8	4 23.5	10 58.8	1 5.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	- -	2 25.0	5 62.5	1 12.5	4 100.0	- -	- -	3 75.0	1 25.0
	映像・音声情報製作・放送・通信業	5 100.0	- -	3 60.0	2 40.0	- -	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -
	新聞・出版業	6 100.0	- -	1 16.7	5 83.3	- -	4 100.0	- -	1 25.0	3 75.0	- -
	情報サービス業	110 100.0	15 13.6	54 49.1	32 29.1	9 8.2	51 100.0	3 5.9	8 15.7	36 70.6	4 7.8
	運輸業	12 100.0	- -	2 16.7	7 58.3	3 25.0	5 100.0	- -	1 20.0	3 60.0	1 20.0
	卸売業	38 100.0	1 2.6	17 44.7	18 47.4	2 5.3	33 100.0	1 3.0	9 27.3	17 51.5	6 18.2
	小売業	25 100.0	- -	7 28.0	17 68.0	1 4.0	30 100.0	3 10.0	6 20.0	19 63.3	2 6.7
	金融・保険業	40 100.0	3 7.5	7 17.5	27 67.5	3 7.5	18 100.0	- -	1 5.6	15 83.3	2 11.1
	医療業（国・公立除く）	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0
	教育（国・公立除く）、学習支援業	25 100.0	1 4.0	9 36.0	12 48.0	3 12.0	19 100.0	- -	3 15.8	13 68.4	3 15.8
	その他の非製造業	24 100.0	- -	12 50.0	11 45.8	1 4.2	23 100.0	3 13.0	5 21.7	14 60.9	1 4.3

＜ Ｑ２０ＳＱ１　情報セキュリティ確保のための制度・サービスの利用・導入状況 ＞

		サンプル数	Q20S-8 システム監査制度				サンプル数	Q20S-9 情報セキュリティ監査制度			
			利用・導入済み	検討中	予定なし	無回答		利用・導入済み	検討中	予定なし	無回答
全体		896 100.0	148 16.5	232 25.9	428 47.8	88 9.8	801 100.0	88 11.0	266 33.2	371 46.3	76 9.5
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	36 100.0	6 16.7	10 27.8	15 41.7	5 13.9	33 100.0	2 6.1	12 36.4	14 42.4	5 15.2
	繊維工業	12 100.0	－ －	2 16.7	6 50.0	4 33.3	10 100.0	－ －	2 20.0	5 50.0	3 30.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	5 100.0	2 40.0	－ －	2 40.0	1 20.0	5 100.0	－ －	2 40.0	2 40.0	1 20.0
	化学工業	37 100.0	6 16.2	16 43.2	13 35.1	2 5.4	37 100.0	9 24.3	15 40.5	11 29.7	2 5.4
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	5 62.5	1 12.5	6 100.0	－ －	2 33.3	4 66.7	－ －
	窯業・土石製品製造業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	－ －	7 100.0	－ －	4 57.1	3 42.9	－ －
	鉄鋼業	10 100.0	3 30.0	－ －	5 50.0	2 20.0	10 100.0	1 10.0	2 20.0	5 50.0	2 20.0
	非鉄金属製品・金属製品製造業	27 100.0	4 14.8	7 25.9	13 48.1	3 11.1	21 100.0	2 9.5	7 33.3	9 42.9	3 14.3
	一般機械器具製造業	27 100.0	4 14.8	4 14.8	16 59.3	3 11.1	25 100.0	1 4.0	9 36.0	13 52.0	2 8.0
	電気機械器具製造業	25 100.0	6 24.0	4 16.0	13 52.0	2 8.0	21 100.0	5 23.8	5 23.8	9 42.9	2 9.5
	情報通信機械器具製造業	38 100.0	11 28.9	12 31.6	11 28.9	4 10.5	39 100.0	8 20.5	13 33.3	13 33.3	5 12.8
	輸送用機械器具製造業	31 100.0	6 19.4	6 19.4	19 61.3	－ －	29 100.0	4 13.8	7 24.1	17 58.6	1 3.4
	精密機械器具製造業	11 100.0	2 18.2	2 18.2	6 54.5	1 9.1	10 100.0	1 10.0	4 40.0	4 40.0	1 10.0
	その他の製造業	42 100.0	8 19.0	8 19.0	20 47.6	6 14.3	33 100.0	4 12.1	10 30.3	16 48.5	3 9.1
	農林漁業・同共同組合、鉱業	16 100.0	1 6.3	7 43.8	8 50.0	－ －	13 100.0	－ －	7 53.8	6 46.2	－ －
	建設業	39 100.0	4 10.3	10 25.6	20 51.3	5 12.8	40 100.0	2 5.0	12 30.0	21 52.5	5 12.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	5 38.5	1 7.7	6 46.2	1 7.7	11 100.0	1 9.1	1 9.1	8 72.7	1 9.1
	映像・音声情報製作・放送・通信業	9 100.0	1 11.1	3 33.3	5 55.6	－ －	8 100.0	－ －	4 50.0	4 50.0	－ －
	新聞・出版業	10 100.0	－ －	3 30.0	7 70.0	－ －	10 100.0	1 10.0	3 30.0	6 60.0	－ －
	情報サービス業	123 100.0	19 15.4	40 32.5	52 42.3	12 9.8	123 100.0	17 13.8	45 36.6	48 39.0	13 10.6
	運輸業	16 100.0	－ －	2 12.5	12 75.0	2 12.5	13 100.0	－ －	2 15.4	9 69.2	2 15.4
	卸売業	87 100.0	9 10.3	25 28.7	44 50.6	9 10.3	67 100.0	4 6.0	25 37.3	33 49.3	5 7.5
	小売業	72 100.0	8 11.1	14 19.4	44 61.1	6 8.3	52 100.0	3 5.8	11 21.2	34 65.4	4 7.7
	金融・保険業	91 100.0	35 38.5	24 26.4	26 28.6	6 6.6	86 100.0	19 22.1	31 36.0	29 33.7	7 8.1
	医療業（国・公立除く）	4 100.0	－ －	1 25.0	3 75.0	－ －	2 100.0	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －
	教育（国・公立除く）、学習支援業	53 100.0	1 1.9	13 24.5	30 56.6	9 17.0	47 100.0	－ －	14 29.8	26 55.3	7 14.9
	その他の非製造業	47 100.0	5 10.6	14 29.8	24 51.1	4 8.5	43 100.0	4 9.3	16 37.2	21 48.8	2 4.7

		サンプル数	Q22 関心のある課題										
			経営戦略の明確な策定	情報化戦略の立案	情報化計画	システムの個別情報の構築	情報セキュリティ対策実施・リスク分析	経営戦略に沿った情報システムその他のIA	体制やプロセスの改善	システム開発業務部門の生産性指数等の整備	システムのレガシー活用・継承	費用対効果評価基準等の整備	
全体		1893 100.0	768 40.6	864 45.6	806 42.6	561 29.6	835 44.1	7 0.4	735 38.8	467 24.7	487 25.7	873 46.1
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84 100.0	38 45.2	46 54.8	41 48.8	28 33.3	34 40.5	－ －	35 41.7	25 29.8	20 23.8	38 45.2
	繊維工業	30 100.0	10 33.3	12 40.0	13 43.3	12 40.0	9 30.0	－ －	14 46.7	7 23.3	9 30.0	11 36.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12 100.0	5 41.7	5 41.7	7 58.3	3 25.0	7 58.3	－ －	6 50.0	3 25.0	6 50.0	6 50.0
	化学工業	57 100.0	28 49.1	34 59.6	30 52.6	19 33.3	33 57.9	－ －	25 43.9	17 29.8	20 35.1	39 68.4
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19 100.0	3 15.8	10 52.6	10 52.6	4 21.1	5 26.3	－ －	8 42.1	5 26.3	1 5.3	8 42.1
	窯業・土石製品製造業	30 100.0	15 50.0	15 50.0	8 26.7	3 10.0	11 36.7	－ －	12 40.0	9 30.0	8 26.7	12 40.0
	鉄鋼業	21 100.0	8 38.1	9 42.9	7 33.3	6 28.6	9 42.9	－ －	6 28.6	7 33.3	5 23.8	6 28.6
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59 100.0	24 40.7	30 50.8	25 42.4	15 25.4	18 30.5	－ －	22 37.3	15 25.4	19 32.2	22 37.3
	一般機械器具製造業	45 100.0	17 37.8	23 51.1	25 55.6	15 33.3	22 48.9	－ －	19 42.2	12 26.7	18 40.0	20 44.4
	電気機械器具製造業	46 100.0	24 52.2	21 45.7	24 52.2	13 28.3	17 37.0	1 2.2	23 50.0	17 37.0	15 32.6	22 47.8
	情報通信機械器具製造業	69 100.0	25 36.2	32 46.4	34 49.3	15 21.7	34 49.3	1 1.4	26 37.7	21 30.4	18 26.1	37 53.6
	輸送用機械器具製造業	53 100.0	21 39.6	29 54.7	26 49.1	23 43.4	25 47.2	－ －	24 45.3	18 34.0	20 37.7	31 58.5
	精密機械器具製造業	19 100.0	14 73.7	15 78.9	16 84.2	5 26.3	8 42.1	－ －	14 73.7	10 52.6	5 26.3	15 78.9
	その他の製造業	95 100.0	33 34.7	44 46.3	42 44.2	19 20.0	34 35.8	1 1.1	32 33.7	28 29.5	27 28.4	44 46.3
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48 100.0	15 31.3	14 29.2	22 45.8	16 33.3	24 50.0	1 2.1	19 39.6	3 6.3	11 22.9	18 37.5
	建設業	100 100.0	51 51.0	38 38.0	44 44.0	27 27.0	46 46.0	1 1.0	37 37.0	24 24.0	30 30.0	43 43.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	8 33.3	14 58.3	13 54.2	11 45.8	12 50.0	－ －	12 50.0	7 29.2	10 41.7	14 58.3
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16 100.0	4 25.0	3 18.8	6 37.5	3 18.8	7 43.8	－ －	5 31.3	2 12.5	6 37.5	2 12.5
	新聞・出版業	22 100.0	11 50.0	10 45.5	7 31.8	5 22.7	7 31.8	－ －	8 36.4	2 9.1	9 40.9	10 45.5
	情報サービス業	152 100.0	62 40.8	80 52.6	58 38.2	45 29.6	94 61.8	－ －	88 57.9	81 53.3	34 22.4	71 46.7
	運輸業	64 100.0	29 45.3	24 37.5	27 42.2	14 21.9	22 34.4	－ －	23 35.9	11 17.2	9 14.1	33 51.6
	卸売業	259 100.0	114 44.0	127 49.0	106 40.9	83 32.0	105 40.5	1 0.4	98 37.8	47 18.1	63 24.3	116 44.8
	小売業	198 100.0	71 35.9	77 38.9	73 36.9	62 31.3	65 32.8	－ －	61 30.8	33 16.7	39 19.7	93 47.0
	金融・保険業	122 100.0	50 41.0	60 49.2	49 40.2	42 34.4	85 69.7	1 0.8	58 47.5	35 28.7	35 28.7	68 55.7
	医療業（国・公立除く）	15 100.0	5 33.3	6 40.0	6 40.0	4 26.7	6 40.0	－ －	1 6.7	2 13.3	2 13.3	7 46.7
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96 100.0	29 30.2	41 42.7	38 39.6	34 35.4	49 51.0	－ －	26 27.1	10 10.4	20 20.8	39 40.6
	その他の非製造業	138 100.0	54 39.1	45 32.6	49 35.5	35 25.4	47 34.1	－ －	33 23.9	16 11.6	28 20.3	48 34.8

		11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
		Q22 関心のある課題										
		B 最適化その他の効率化・情報化投資	プロセス改善ソフトウエア	専門技術者の確保／育成	アウトソーシングの活用・管理・評価	AI等の導入やEAグループウエア活用	新システム導入時等のユーザ作業の軽減	OS・バッケージ等のインフラの決定	ユーザの育成	C その他の効率化／運用開発	データやコードの標準化および互換性	社内の既存システムとの互換性確保
全体		4 0.2	429 22.7	893 47.2	857 45.3	616 32.5	585 30.9	566 29.9	717 37.9	8 0.4	789 41.7	991 52.4
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	- -	17 20.2	33 39.3	37 44.0	26 31.0	26 31.0	28 33.3	25 29.8	1 1.2	45 53.6	43 51.2
	繊維工業	- -	7 23.3	12 40.0	12 40.0	9 30.0	7 23.3	11 36.7	9 30.0	- -	10 33.3	16 53.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	- -	6 50.0	9 75.0	7 58.3	4 33.3	6 50.0	4 33.3	2 16.7	- -	8 66.7	11 91.7
	化学工業	1 1.8	14 24.6	28 49.1	38 66.7	26 45.6	24 42.1	23 40.4	24 42.1	- -	27 47.4	39 68.4
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	- -	6 31.6	8 42.1	6 31.6	5 26.3	4 21.1	3 15.8	9 47.4	- -	13 68.4	12 63.2
	窯業・土石製品製造業	- -	3 10.0	11 36.7	14 46.7	2 6.7	11 36.7	7 23.3	6 20.0	- -	15 50.0	13 43.3
	鉄鋼業	- -	6 28.6	10 47.6	7 33.3	6 28.6	5 23.8	5 23.8	5 23.8	- -	9 42.9	7 33.3
	非鉄金属製品・金属製品製造業	- -	14 23.7	23 39.0	21 35.6	18 30.5	18 30.5	21 35.6	22 37.3	- -	26 44.1	34 57.6
	一般機械器具製造業	- -	8 17.8	23 51.1	21 46.7	19 42.2	18 40.0	17 37.8	18 40.0	- -	25 55.6	30 66.7
	電気機械器具製造業	1 2.2	14 30.4	28 60.9	23 50.0	23 50.0	14 30.4	18 39.1	20 43.5	- -	22 47.8	25 54.3
	情報通信機械器具製造業	- -	14 20.3	38 55.1	26 37.7	24 34.8	21 30.4	27 39.1	21 30.4	- -	31 44.9	33 47.8
	輸送用機械器具製造業	- -	17 32.1	30 56.6	28 52.8	23 43.4	20 37.7	22 41.5	21 39.6	- -	29 54.7	33 62.3
	精密機械器具製造業	- -	4 21.1	13 68.4	11 57.9	11 57.9	7 36.8	11 57.9	7 36.8	- -	14 73.7	14 73.7
	その他の製造業	- -	26 27.4	50 52.6	34 35.8	31 32.6	27 28.4	30 31.6	41 43.2	- -	44 46.3	52 54.7
	農林漁業・同共同組合、鉱業	1 2.1	10 20.8	23 47.9	14 29.2	9 18.8	14 29.2	12 25.0	21 43.8	2 4.2	19 39.6	23 47.9
	建設業	- -	25 25.0	44 44.0	49 49.0	31 31.0	31 31.0	31 31.0	47 47.0	1 1.0	43 43.0	54 54.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	5 20.8	10 41.7	7 29.2	6 25.0	7 29.2	10 41.7	9 37.5	- -	9 37.5	8 33.3
	映像・音声情報製作・放送・通信業	- -	5 31.3	6 37.5	4 25.0	5 31.3	4 25.0	5 31.3	7 43.8	1 6.3	7 43.8	7 43.8
	新聞・出版業	- -	5 22.7	8 36.4	11 50.0	6 27.3	6 27.3	4 18.2	7 31.8	- -	10 45.5	13 59.1
	情報サービス業	- -	70 46.1	99 65.1	63 41.4	52 34.2	39 25.7	49 32.2	37 24.3	1 0.7	58 38.2	76 50.0
	運輸業	- -	11 17.2	32 50.0	20 31.3	17 26.6	13 20.3	13 20.3	27 42.2	- -	28 43.8	38 59.4
	卸売業	- -	51 19.7	107 41.3	128 49.4	86 33.2	81 31.3	73 28.2	91 35.1	1 0.4	112 43.2	134 51.7
	小売業	1 0.5	35 17.7	76 38.4	86 43.4	59 29.8	57 28.8	44 22.2	76 38.4	- -	70 35.4	105 53.0
	金融・保険業	- -	22 18.0	63 51.6	75 61.5	36 29.5	43 35.2	25 20.5	60 49.2	1 0.8	42 34.4	58 47.5
	医療業（国・公立除く）	- -	1 6.7	4 26.7	10 66.7	4 26.7	2 13.3	2 13.3	4 26.7	- -	7 46.7	7 46.7
	教育（国・公立除く）、学習支援業	- -	16 16.7	54 56.3	48 50.0	36 37.5	34 35.4	35 36.5	48 50.0	- -	28 29.2	42 43.8
	その他の非製造業	- -	17 12.3	51 37.0	57 41.3	42 30.4	46 33.3	36 26.1	53 38.4	- -	38 27.5	64 46.4

		Q22 関心のある課題										
		互運用性確保システム等との相関連会社シス	相互接続性システムとの政府や公共シ	D相互運用性の確保その他	おける法解釈の整備電子商取引に	ための制度等の整備消費者保護の	整備・拡充利用局面の電子データ	犯罪等の罰則の強化コンピュータ	るインフラの整備産業基盤となる	著作権の扱い	E制度・サービスの整備その他	無回答
全体		479 25.3	201 10.6	3 0.2	421 22.2	234 12.4	585 30.9	720 38.0	348 18.4	333 17.6	3 0.2	114 6.0
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	24 28.6	4 4.8	－ －	31 36.9	11 13.1	20 23.8	32 38.1	15 17.9	5 6.0	－ －	4 4.8
	繊維工業	5 16.7	2 6.7	－ －	6 20.0	3 10.0	5 16.7	9 30.0	5 16.7	2 6.7	－ －	2 6.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	6 50.0	－ －	－ －	5 41.7	2 16.7	4 33.3	5 41.7	2 16.7	1 8.3	－ －	－ －
	化学工業	24 42.1	8 14.0	－ －	17 29.8	4 7.0	28 49.1	30 52.6	15 26.3	12 21.1	－ －	2 3.5
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	3 15.8	－ －	－ －	3 15.8	2 10.5	5 26.3	5 26.3	1 5.3	2 10.5	－ －	1 －
	窯業・土石製品製造業	10 33.3	5 16.7	－ －	9 30.0	3 10.0	8 26.7	10 33.3	8 26.7	4 13.3	－ －	3 10.0
	鉄鋼業	4 19.0	2 9.5	－ －	5 23.8	2 9.5	7 33.3	6 28.6	4 19.0	2 9.5	－ －	1 4.8
	非鉄金属製品・金属製品製造業	12 20.3	5 8.5	－ －	9 15.3	5 8.5	15 25.4	18 30.5	10 16.9	7 11.9	－ －	6 10.2
	一般機械器具製造業	14 31.1	5 11.1	－ －	9 20.0	3 6.7	16 35.6	22 48.9	7 15.6	12 26.7	－ －	1 －
	電気機械器具製造業	17 37.0	6 13.0	－ －	14 30.4	2 4.3	23 50.0	18 39.1	9 19.6	8 17.4	－ －	2 4.3
	情報通信機械器具製造業	24 34.8	6 8.7	－ －	23 33.3	7 10.1	22 31.9	27 39.1	13 18.8	14 20.3	－ －	6 8.7
	輸送用機械器具製造業	20 37.7	2 3.8	－ －	14 26.4	2 3.8	18 34.0	24 45.3	10 18.9	10 18.9	－ －	2 3.8
	精密機械器具製造業	8 42.1	2 10.5	－ －	11 57.9	2 10.5	10 52.6	9 47.4	5 26.3	7 36.8	－ －	1 －
	その他の製造業	25 26.3	4 4.2	－ －	18 18.9	8 8.4	33 34.7	43 45.3	13 13.7	18 18.9	－ －	6 6.3
	農林漁業・同共同組合、鉱業	8 16.7	3 6.3	1 2.1	9 18.8	9 18.8	14 29.2	13 27.1	7 14.6	8 16.7	－ －	3 6.3
	建設業	25 25.0	28 28.0	－ －	24 24.0	6 6.0	42 42.0	33 33.0	30 30.0	18 18.0	－ －	3 3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 33.3	3 12.5	－ －	5 20.8	3 12.5	7 29.2	9 37.5	4 16.7	4 16.7	－ －	3 12.5
	映像・音声情報製作・放送・通信業	2 12.5	2 12.5	－ －	1 6.3	1 6.3	5 31.3	5 31.3	3 18.8	8 50.0	－ －	1 6.3
	新聞・出版業	7 31.8	－ －	－ －	3 13.6	5 22.7	6 27.3	10 45.5	2 9.1	13 59.1	－ －	1 4.5
	情報サービス業	41 27.0	24 15.8	－ －	29 19.1	20 13.2	54 35.5	62 40.8	46 30.3	49 32.2	－ －	9 5.9
	運輸業	21 32.8	5 7.8	－ －	10 15.6	4 6.3	16 25.0	24 37.5	7 10.9	3 4.7	－ －	6 9.4
	卸売業	72 27.8	17 6.6	1 0.4	61 23.6	17 6.6	71 27.4	88 34.0	43 16.6	31 12.0	1 0.4	13 5.0
	小売業	50 25.3	15 7.6	1 0.5	46 23.2	50 25.3	52 26.3	78 39.4	33 16.7	19 9.6	1 0.5	12 6.1
	金融・保険業	21 17.2	17 13.9	－ －	29 23.8	37 30.3	40 32.8	50 41.0	13 10.7	18 14.8	1 0.8	5 4.1
	医療業（国・公立除く）	－ －	4 26.7	－ －	1 6.7	1 6.7	2 13.3	4 26.7	3 20.0	1 6.7	－ －	2 13.3
	教育（国・公立除く）、学習支援業	7 7.3	16 16.7	－ －	6 6.3	8 8.3	28 29.2	45 46.9	15 15.6	43 44.8	－ －	5 5.2
	その他の非製造業	21 15.2	16 11.6	－ －	23 16.7	17 12.3	34 24.6	41 29.7	25 18.1	14 10.1	－ －	17 12.3

		サンプル数	Q22 関心のある課題（大分類）					
			A 経営戦略に沿った情報システムの実現	B 情報化投資の効率化・最適化	C 開発／運用の効率化	D 相互運用性の確保	E サービスの制度・整備	無回答
全体		1893 100.0	1627 85.9	1437 75.9	1660 87.7	1418 74.9	1259 66.5	114 6.0
業種コード別	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	84 100.0	78 92.9	70 83.3	73 86.9	69 82.1	59 70.2	4 4.8
	繊維工業	30 100.0	26 86.7	23 76.7	26 86.7	18 60.0	16 53.3	2 6.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12 100.0	10 83.3	11 91.7	12 100.0	11 91.7	7 58.3	- -
	化学工業	57 100.0	53 93.0	51 89.5	53 93.0	50 87.7	46 80.7	2 3.5
	石油・石炭・プラスチック製品製造業	19 100.0	15 78.9	15 78.9	16 84.2	17 89.5	10 52.6	- -
	窯業・土石製品製造業	30 100.0	26 86.7	22 73.3	23 76.7	23 76.7	20 66.7	3 10.0
	鉄鋼業	21 100.0	15 71.4	14 66.7	19 90.5	14 66.7	13 61.9	1 4.8
	非鉄金属製品・金属製品製造業	59 100.0	50 84.7	43 72.9	47 79.7	44 74.6	33 55.9	6 10.2
	一般機械器具製造業	45 100.0	42 93.3	40 88.9	41 91.1	38 84.4	31 68.9	- -
	電気機械器具製造業	46 100.0	41 89.1	40 87.0	44 95.7	39 84.8	33 71.7	2 4.3
	情報通信機械器具製造業	69 100.0	60 87.0	54 78.3	58 84.1	50 72.5	43 62.3	6 8.7
	輸送用機械器具製造業	53 100.0	46 86.8	40 75.5	48 90.6	46 86.8	35 66.0	2 3.8
	精密機械器具製造業	19 100.0	19 100.0	18 94.7	17 89.5	18 94.7	14 73.7	- -
	その他の製造業	95 100.0	79 83.2	70 73.7	78 82.1	75 78.9	63 66.3	6 6.3
	農林漁業・同共同組合、鉱業	48 100.0	41 85.4	31 64.6	44 91.7	31 64.6	29 60.4	3 6.3
	建設業	100 100.0	84 84.0	80 80.0	93 93.0	80 80.0	71 71.0	3 3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	20 83.3	19 79.2	19 79.2	16 66.7	12 50.0	3 12.5
	映像・音声情報製作・放送・通信業	16 100.0	12 75.0	11 68.8	15 93.8	12 75.0	10 62.5	1 6.3
	新聞・出版業	22 100.0	17 77.3	16 72.7	18 81.8	18 81.8	18 81.8	1 4.5
	情報サービス業	152 100.0	134 88.2	131 86.2	138 90.8	117 77.0	107 70.4	9 5.9
	運輸業	64 100.0	52 81.3	47 73.4	50 78.1	53 82.8	36 56.3	6 9.4
	卸売業	259 100.0	227 87.6	197 76.1	228 88.0	192 74.1	169 65.3	13 5.0
	小売業	198 100.0	167 84.3	140 70.7	175 88.4	143 72.2	140 70.7	12 6.1
	金融・保険業	122 100.0	113 92.6	102 83.6	113 92.6	80 65.6	90 73.8	5 4.1
	医療業（国・公立除く）	15 100.0	9 60.0	8 53.3	13 86.7	11 73.3	7 46.7	2 13.3
	教育（国・公立除く）、学習支援業	96 100.0	81 84.4	61 63.5	87 90.6	64 66.7	75 78.1	5 5.2
	その他の非製造業	138 100.0	110 79.7	83 60.1	112 81.2	89 64.5	72 52.2	17 12.3

禁　無　断　転　載

平成16年3月発行

発行所　財団法人　日本情報処理開発協会

東京都港区芝公園３－５－８
機械振興会館内
ＴＥＬ　03（3434）9381

印刷所　新高速印刷株式会社
東京都港区新橋５－８－４
柴田ビル６Ｆ
ＴＥＬ　03（3437）6365

15-H004